

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.6.9

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、5月20～21日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

5月20～21日の会合後のマネタリーベースは、221～226兆円台で推移した。

当座預金残高は、131～136兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、165兆円となった（5月31日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

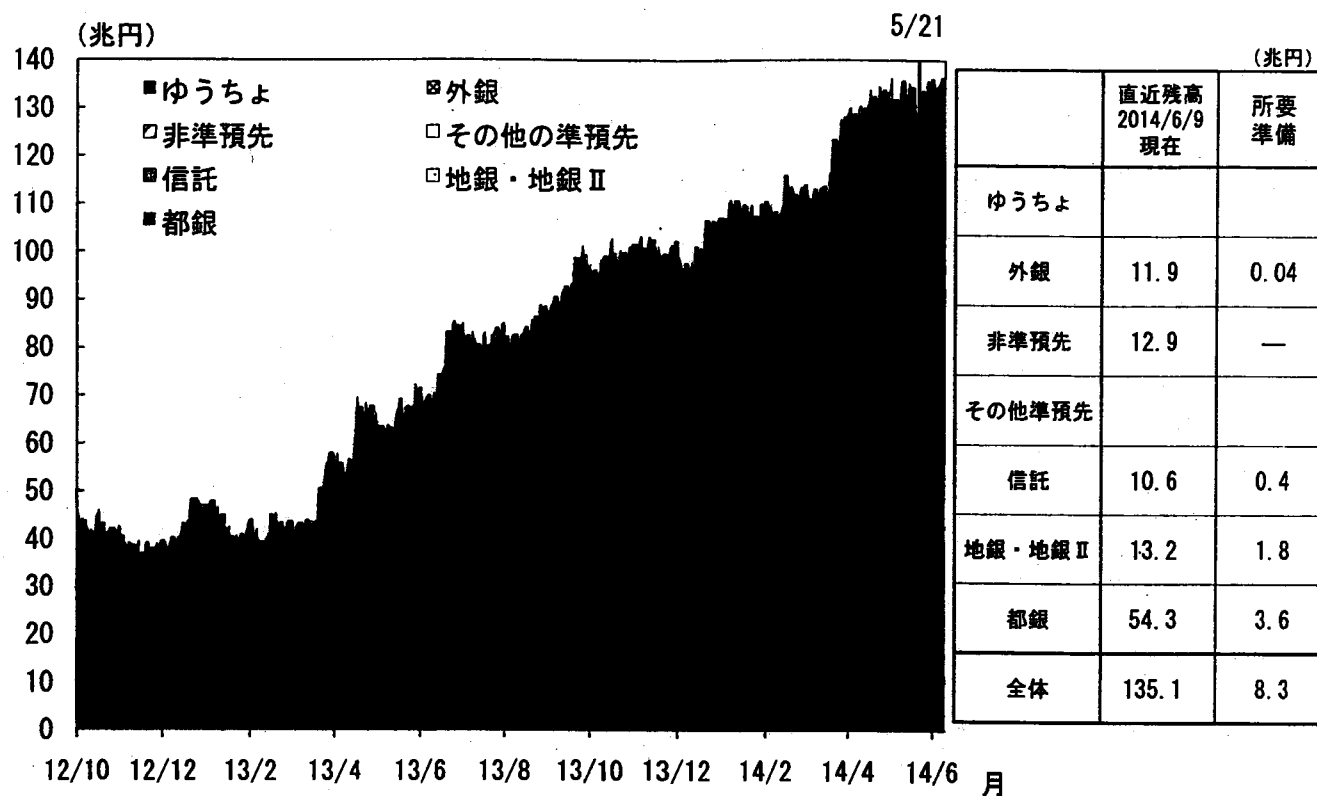
	マネタリーベース						
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
						超 過 準 備	
5月20日(火)	2,188,800	853,800	1,288,900	1,162,200		944,300	126,700
5月21日(水)	2,222,800	854,200	1,322,500	1,185,600		981,500	136,900
5月22日(木)	2,215,900	856,100	1,313,800	1,189,600		986,800	124,200
5月23日(金)	2,241,500	857,200	1,338,300	1,209,100		1,014,000	129,200
5月26日(月)	2,225,300	856,800	1,322,500	1,199,800		1,005,300	122,700
5月27日(火)	2,259,100	856,400	1,356,700	1,228,000		1,035,000	128,700
5月28日(水)	2,260,200	856,400	1,357,800	1,230,900		1,041,900	126,900
5月29日(木)	2,257,800	857,300	1,354,500	1,224,700		1,039,700	129,800
5月30日(金)	2,266,200	857,700	1,362,600	1,238,900		1,058,500	123,700
6月2日(月)	2,243,000	856,400	1,340,600	1,223,700		1,045,200	116,900
6月3日(火)	2,246,600	855,200	1,345,300	1,226,900		1,052,500	118,400
6月4日(水)	2,248,300	854,200	1,348,100	1,223,900		1,050,200	124,200
6月5日(木)	2,252,400	854,000	1,352,400	1,220,200		1,049,200	132,200
6月6日(金)	2,265,000	853,900	1,365,100	1,237,900		1,067,400	127,200
6月9日(月)	2,250,100	852,800	1,351,300	1,222,700		1,053,900	128,600

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 6月9日分は、5時同時処理終了時点。

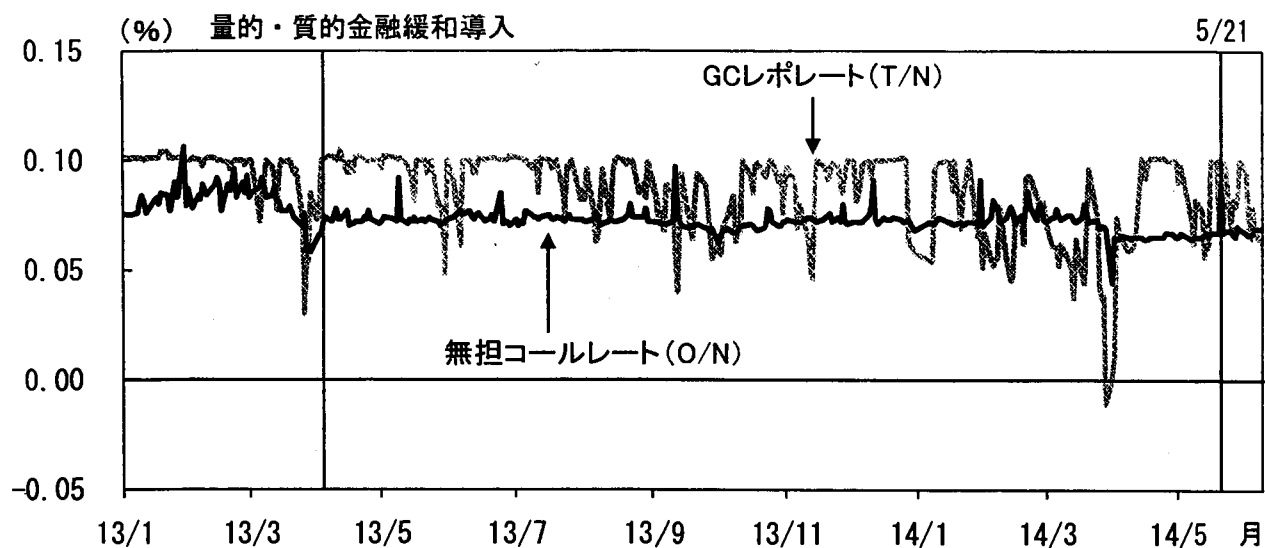
当座預金残高

対外非公表



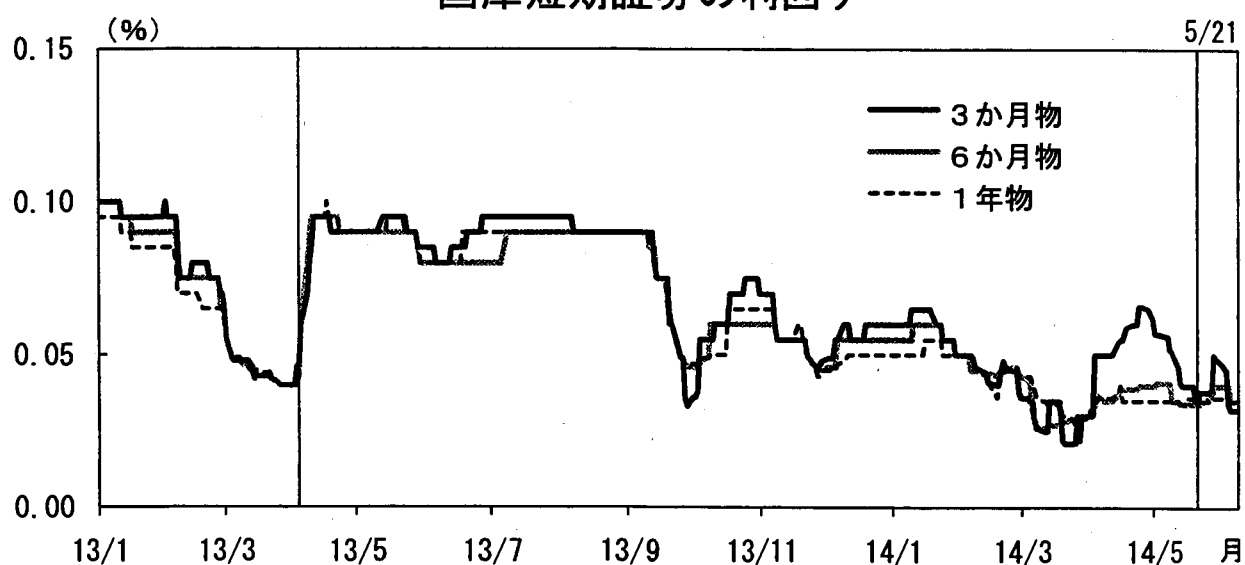
(図表3)

短期金利

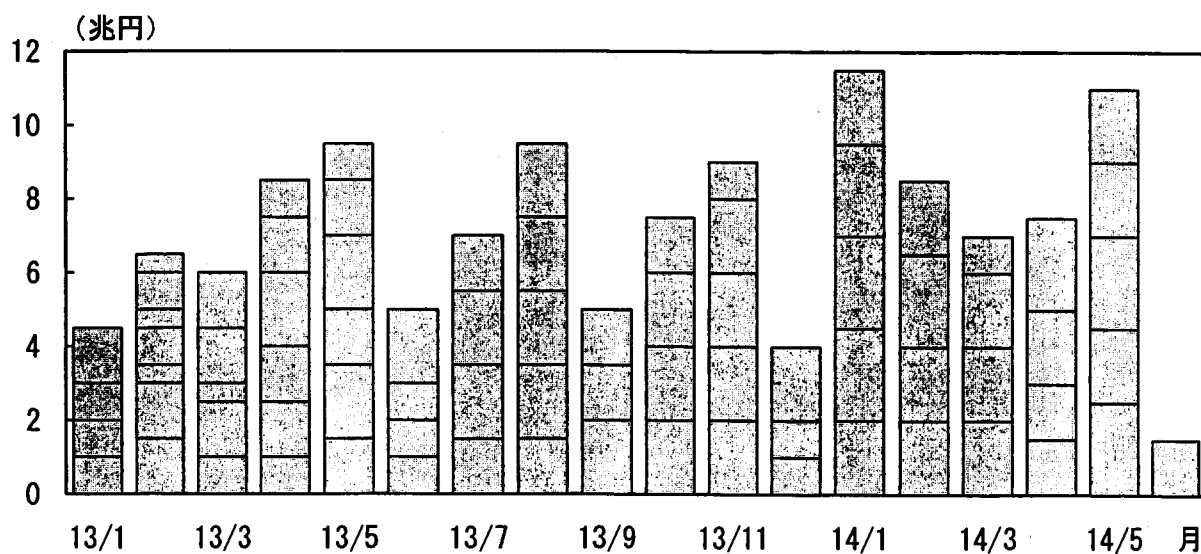


(注) GCLレポレートは、東京レポレート。

国庫短期証券の利回り



(参考)国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)

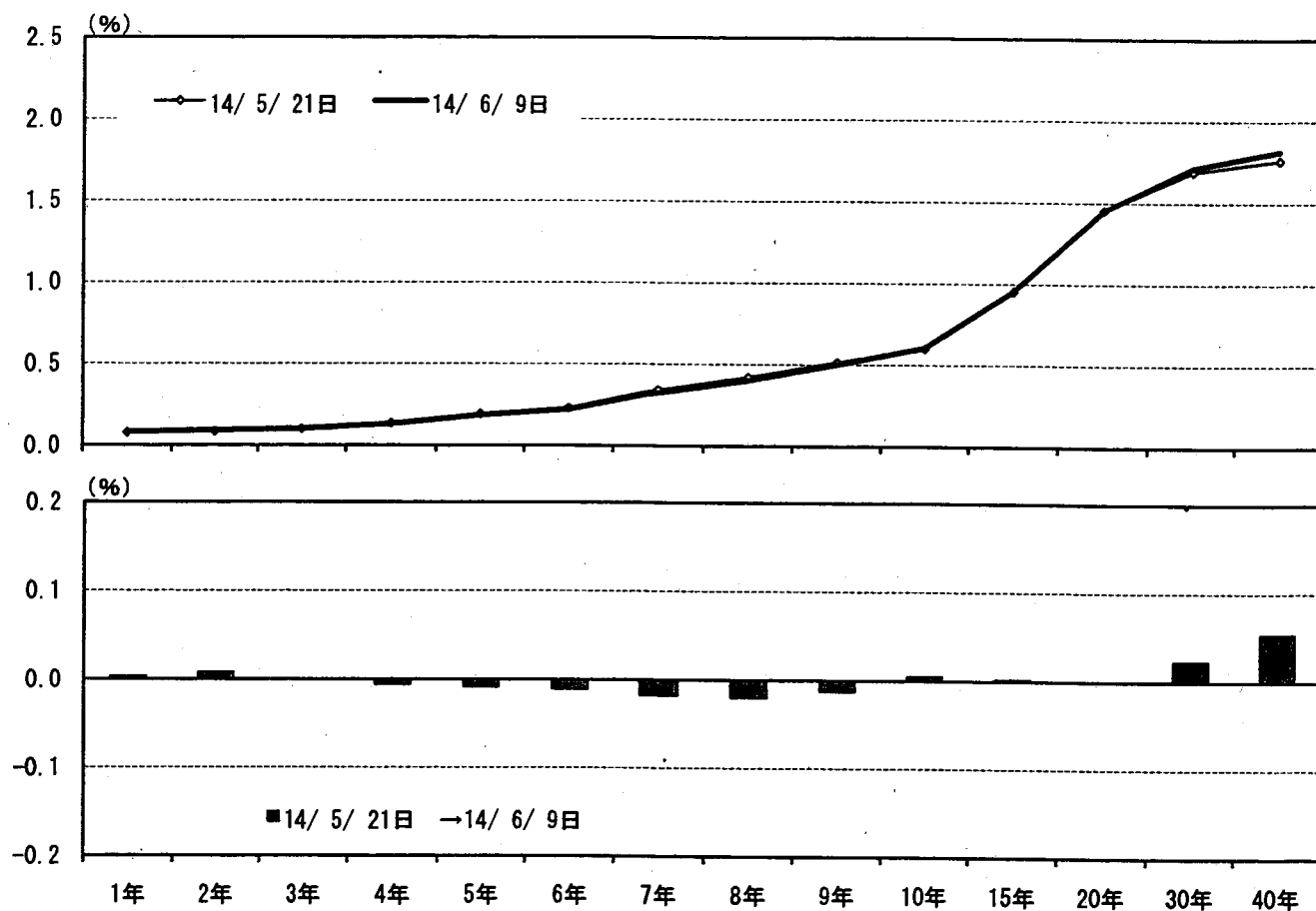


(注) 2014/6月は、6/9日オファー分までの合計。

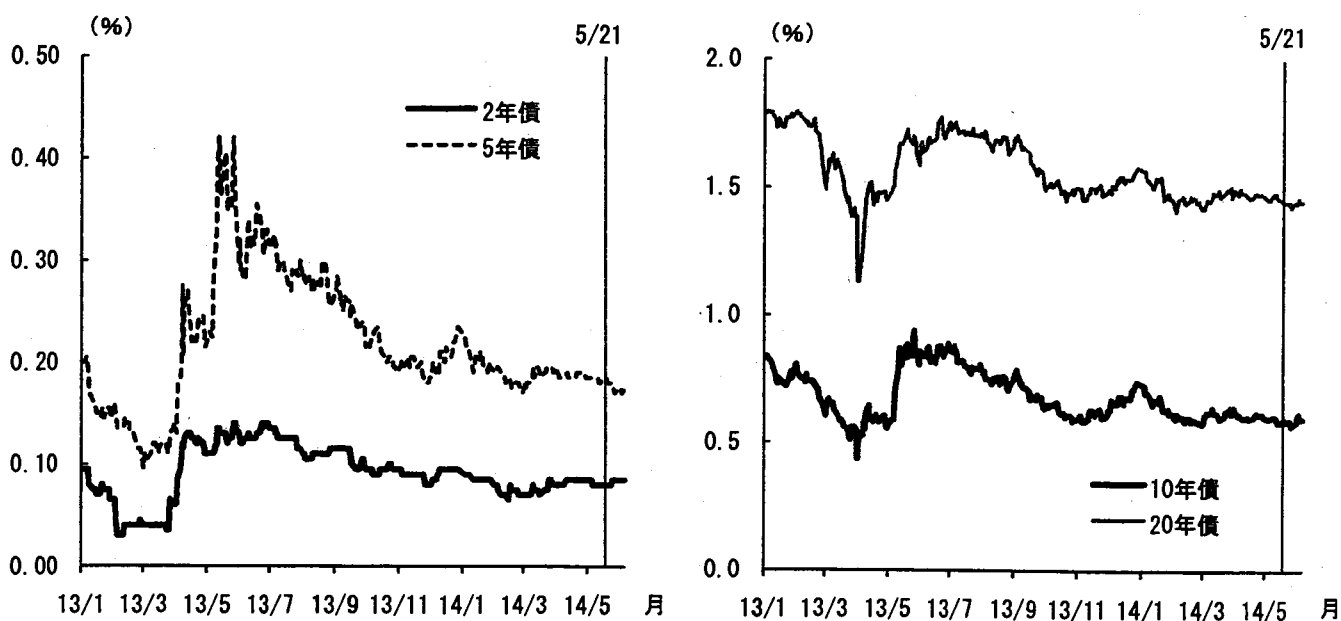
(図表 4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	6/2	T+2	1Y以下	1,100	6.16	0.010	0.008	0.000	0.075	0.075	0.39
	5/23	T+2	1~3Y	2,500	6.19	0.004	0.003	0.000	0.080	0.080	3.15
	5/23	T+2	3~5Y	2,500	5.25	0.004	0.004	-0.005	0.180	0.185	
	5/28	T+2	1~3Y	2,500	5.73	0.006	0.006	0.005	0.085	0.080	2.75
	5/28	T+2	3~5Y	2,500	5.35	0.004	0.003	-0.005	0.175	0.180	
	5/30	T+2	1~3Y	2,500	4.80	0.003	0.003	0.000	0.085	0.085	2.85
	5/30	T+2	3~5Y	2,500	4.18	0.003	0.003	-0.005	0.170	0.175	
	6/4	T+2	1~3Y	3,000	5.81	0.004	0.004	0.000	0.085	0.085	2.47
	6/4	T+2	3~5Y	2,000	5.16	0.004	0.003	0.000	0.175	0.175	
	6/6	T+2	1~3Y	3,000	4.21	0.003	0.002	0.000	0.085	0.085	2.54
	6/6	T+2	3~5Y	2,000	4.40	0.002	0.002	-0.005	0.170	0.175	
	5/26	T+2	5~10Y	4,000	2.86	0.003	0.002	0.000	0.585	0.585	9.34
	5/30	T+2	5~10Y	4,000	3.09	0.007	0.006	0.005	0.570	0.565	9.57
	6/4	T+2	5~10Y	4,000	2.95	0.007	0.006	0.005	0.610	0.605	9.13
	5/23	T+2	10Y超	1,700	3.10	0.012	0.011	-0.007	1.443	1.450	19.21
	5/28	T+2	10Y超	1,700	2.79	0.002	0.000	-0.010	1.435	1.445	23.53
	6/2	T+2	10Y超	1,500	2.90	0.014	0.011	0.010	1.445	1.435	35.99
	6/6	T+2	10Y超	1,500	2.40	-0.012	-0.014	-0.015	1.445	1.460	24.94
	5/26	T+2	物価連動	200	4.11	-0.221	-0.12	-	-	-	2.90

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

(図表6)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/6/9現在 (実行日ベース)	オフアード	スタート	期間	オフアード額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	118,379	5/22	T+2	3M	8,000	0.31	0.100	0.10
		5/23	T+2	3M	15,000	0.36	0.100	0.10
		5/26	T+2	3M	8,000	0.17	0.100	0.10
		5/29	T+2	3M	8,000	0.43	0.100	0.10
		6/5	T+2	3M	8,000	0.18	0.100	0.10
国庫短期証券買入	361,997	5/23	T+2	-	20,000	2.25	0.001	0.000
		5/30	T+2	-	20,000	2.09	0.002	0.000
		6/9	T+2	-	15,000	2.38	0.001	0.000
社債等買入	32,645	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	20,924	5/27	T+3	-	4,000	2.75	0.090	0.088
		6/5	T+3	-	4,500	2.29	0.091	0.089

	直近残高 2014/6/9現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	29,861	-	-	-
J-REIT買入	1,499	5/29、6/5	2回	7

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

<参考>1年物共通担保資金供給のロール状況

(億円、%)

期落ち分			ロール分			
スタート日	エンド日	期落ち額	スタート日	エンド日	落札額	ロール率
2013/4/16	2014/4/3	▲ 13,470	2014/4/3	2014/8/1	10,430	77.4
2013/4/15	2014/4/7	▲ 18,000	2014/4/7	2014/7/18	15,180	84.3
2013/4/17	2014/4/10	▲ 15,077	2014/4/10	2014/7/23	12,680	84.1
2013/4/15	2014/4/15	▲ 15,003	2014/4/15	2014/7/25	11,820	78.8
2013/4/18	2014/4/18	▲ 10,230	2014/4/18	2014/7/29	7,893	77.2
2013/5/17	2014/5/16	▲ 20,012	2014/5/16	2014/8/29	12,095	60.4
2013/5/27	2014/5/27	▲ 12,605	2014/5/27	2014/9/5	5,420	43.0
合計		▲ 104,397	合計		75,518	72.3

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
5/26	10	利付10年301回*	-0.400	-0.40
6/3	5	利付10年305回*	-0.400	-0.40

(注) *は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/6/9現在 (実行日ベース)	オフアード	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	5/20	5/22	8D	0	-	0.590
		5/28	5/30	6D	0	-	0.600
		6/3	6/5	7D	0	-	0.590

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2014/6/9現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
ABL等特則(新規)	34,373	5/29	6/6	4Y	313	-	0.100
ABL等特則(第4期借り換え)		5/29	6/6	2Y	150	-	0.100
小口特則(新規)		5/29	6/6	4Y	15	-	0.100
小口特則(第5期借り換え)		5/29	6/6	1Y	6	-	0.100
小口特則(第1期借り換え)		5/29	6/6	1Y	25	-	0.100
米ドル特則(新規)		5/29	6/6	1Y	1,999	-	0.32190
米ドル特則(第4期借り換え)		5/29	6/6	1Y	1,362	-	0.32190
本則(新規)		5/30	6/6	4Y	4,172	-	0.100
本則(第12期借り換え)		5/30	6/6	1Y	2,443	-	0.100
本則(第8期借り換え)		5/30	6/6	1Y	1,408	-	0.100
本則(第4期借り換え)		5/30	6/6	1Y	3,449	-	0.100

(注1) 直近残高は、米ドル特則分を含まない。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(図表7)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年5月末 (実績)	13年4月4日公表の見通し	
					13年末	14年末
マネタリーベース	138.5	146.0	201.8	226.6	200	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89.2	91.3	141.6	164.9	140	190
CP等	2.1	1.2	2.2	2.3	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.3	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	3.0	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.15	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	11.8	13	18
買入国庫短期証券	9.6	16.4	24.2	36.2	—	—
共通担保資金供給	26.9	21.7	18.1	11.8	—	—
その他とも資産計	158.4	164.3	224.2	254.0	220	290
銀行券	86.7	83.4	90.1	85.8	88	90
当座預金	47.2	58.1	107.1	136.3	107	175
その他とも負債・純資産計	158.4	164.3	224.2	254.0	220	290

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2044年12月31日 >

2014. 6. 9

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。マネタリーベースは221～226兆円台で推移した。

短期金融市場では、短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。まず、翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、概ね0.1%を下回る水準で推移している。また、ターム物金利をみると、短国レートは、0.05%を概ね下回る極めて低い水準で推移している。銀行間取引金利は、横ばいの動きとなっている。

長期金利（10年新発債流通利回り）をみると、米国長期金利が低下した局面で幾分低下したあと、米国長期金利が上昇に転じると幾分上昇した。もっとも、本邦債券市場参加者の目先の金利見通しが引き続き狭いレンジで概ね揃っていることもあって、金利は0.6%前後のかなり狭い範囲内で変動している。

株価（日経平均株価）は、米国株価の上昇や為替の幾分円安ドル高方向の動き、さらには一部本邦機関投資家が先行き株式投資のウェイトを引き上げるのではないかと予想を受けて上昇しており、直近時点では15千円程度で推移している。REIT価格は、不動産ファンダメンタルズの改善見通しが維持されるもと、若干水準を切り上げている。社債流通利回りの対国債スプレッドは、投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている。

円の対ドル相場は、米国金利の小幅上昇などを受けて幾分円安ドル高方向の動きとなっており、直近時点では102円台半ばとなっている。ユーロの対ドル相場は、ECBの追加緩和予想および6月5日のECB政策理事会で実際に追加緩和策が採られたことなどを背景にユーロ安ドル高方向に動く場面がみられたが、その後は幾分戻している。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。マネタリーベースは221～226兆円台で推移した。

各市場の動向は、次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）ともに、本行補完当座預金の付利金利である0.1%を概ね下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、短国レートは、短めのタームを中心に5月末にかけて幾分強含んだが、その後は再び低下し、期間を通じてみれば0.05%を概ね下回る極めて低い水準で推移している。この間、TIBORは、横ばいの動きとなっている（図表2）。

—— 短国レートは5月末にかけて幾分強含んだが、6月入り後は、6月末に向け都銀等の短国需要が季節的に増加していることなどを受け、幾分低下している。

	前回会合初日 (5/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/9日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.067 %	0.089 % (5/21日)	0.065 % (5/28日)	0.069 %
GCレポレート (T/N)	0.074 %	0.100 % (5/30日)	0.062 % (6/9日)	0.062 %
短国レート (3M)	0.036 %	0.050 % (5/29日)	0.032 % (6/6-9日)	0.032 %
短国レート (6M)	0.034 %	0.040 % (5/30-6/5日)	0.034 % (5/20-23日)	0.035 %
短国レート (1Y)	0.035 %	0.036 % (5/29-6/5日)	0.035 % (6/6-9日等)	0.035 %
TIBOR (3M)	0.210 %	0.210 % (5/20-6/9日)	0.210 % (5/20-6/9日)	0.210 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ユーロについては5月以降幾分拡大しているが、水準としてはドル、ユーロ、円ともに低水準にある（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コスト

の対ドルLIBORスプレッド)をみると、ユーロ投ドル転の調達プレミアムについては5月以降僅かながら拡大しているが、ユーロ投、円投ともにドル調達プレミアムの水準は極めて低い(図表4)。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合から殆ど変化していない(図表5)。

—— OISレートをみると、少なくとも本年度末までは、無担保コールレート(O/N)は0.1%を下回る低い水準で推移することが見込まれている(図表5)。

(2) 債券市場

長期ゾーンの金利(10年新発債流通利回り)は、米国長期金利の低下局面で若干低下したあと、米国長期金利の上昇局面では若干上昇した。もっとも、本邦債券市場参加者の目先の金利見通しが引き続き狭いレンジで概ね揃っていることもあって、金利は0.6%前後のかなり狭い範囲内で変動している。超長期ゾーンの金利(20、30、40年新発債流通利回り)、短めのゾーンの金利(2年新発債流通利回り)についても、概ね横ばいで推移している(図表6)。

—— この結果、イールドカーブは、前回会合から殆ど変化していない(図表7)。

	前回会合初日 (5/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/9日)
2年新発債 利回り	0.080 %	0.085 % (5/28-6/9日)	0.080 % (5/20-27日)	0.085 %
5年新発債 利回り	0.185 %	0.185 % (5/20-5/22日)	0.170 % (5/30,6/6日)	0.175 %
10年新発債 利回り	0.585 %	0.615 % (6/5日)	0.565 % (5/29日)	0.595 %
20年新発債 利回り	1.455 %	1.460 % (6/5日)	1.425 % (5/29日)	1.445 %
30年新発債 利回り	1.690 %	1.715 % (6/5日)	1.670 % (5/29日)	1.705 %
40年新発債 利回り	1.760 %	1.820 % (6/5日)	1.750 % (5/27日)	1.810 %

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査(対象期間は5月27～29日)では、金利上昇要因としての「海外金利」への注目度が低下している(図表7)。

長国先物のインプライド・ボラティリティは、横ばい圏内で推移している。
長国先物の値幅・出来高比率は、低下している（図表8）。

（３）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは、緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小傾向を辿っている（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、AA格、A格、BBB格のいずれについても、ごく緩やかではあるものの縮小方向の動きが続いている。

CDSプレミアムは、前回会合以降、株価上昇などを背景に縮小している（図表11）。

	前回会合初日 (5/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/6日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.255 %	0.256 % (5/28日)	0.250 % (6/6日)	0.250 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.188 %	1.188 % (5/20日)	1.043 % (6/6日)	1.043 %
CDSプレミアム				

（４）株式市場

株価（日経平均株価）は、米国株価の上昇や為替の幾分円安ドル高方向の動き、さらには一部本邦機関投資家が株式投資のウェイトを先行き引き上げるのではないかと予想などを受けて上昇しており、直近時点では15千円程度で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、株価上昇を受け、マイナス幅が縮小している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、不動産ファンダメンタルズの改善見通しが維持されるもと、最近の増資案件が小規模であることがREIT市場の供給増加懸念の後退に繋がったこともあって、前回会合以降、若干水準を切り上げている（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、J-REIT価格の上昇を受けてマイナス幅が幾分縮小している（図表15）。

	前回会合初日 (5/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	14,075 円	15,124 円 (6/9日)	14,042 円 (5/21日)	15,124 円 (6/9日)
TOPIX	1,153 pts	1,234 pts (6/9日)	1,150 pts (5/21日)	1,234 pts (6/9日)
東証REIT指数	1,512 pts	1,565 pts (6/3日)	1,512 pts (5/20日)	1,552 pts (6/9日)
NY ダウ平均	16,374 ドル	16,924 ドル (6/6日)	16,374 ドル (5/20日)	16,924 ドル (6/6日)
NASDAQ 総合指数	4,096 pts	4,321 pts (6/6日)	4,096 pts (5/20日)	4,321 pts (6/6日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、5月以降、信託銀行が買い越しとなっている。一方、海外投資家や個人投資家は、直近は売り越しとなっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、低下している（図表14）。

（5）為替市場

円の対ドル相場は、最近では米国金利の小幅上昇などを受けて幾分円安ドル高方向の動きとなっており、直近時点では102円台半ばとなっている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、ECBの追加緩和予想および6月5日のECB政策理事会で実際に追加緩和策が採られたことを背景にユーロ安ドル高方向に動く場面がみられたが、その後は幾分戻している。この間、円の対ユーロ相場は幾分円安ユーロ高方向の動きとなっており、直近時点では139円台後半で推移している。

	前回会合初日 (5/20日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (6/6日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	101.28 円	101.28 円 (5/20日)	102.73 円 (6/4日)	102.54 円
円の対ユーロ相場 (同上)	138.76 円	138.41 円 (5/29日)	139.92 円 (6/6日)	139.92 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3701 ドル	1.3701 ドル (5/20日)	1.3595 ドル (5/28日)	1.3645 ドル

—— クロス円相場をみると、多くの通貨について、若干円安方向の動きとなっている（図表18）。

—— リスク・リバーサル（1M）をみると、ドル／円についてはドル・プット超幅が縮小しており、足もとではゼロ近傍となっている。ユー

ロ／ドルについては、ドル・コール超で横ばい圏内で推移している（図表17）。

—— IMM先物ポジションは、ドル／円、ユーロ／ドルともに、ドルロング超幅が拡大している（図表17）。

—— インプライド・ボラティリティ（1M）をみると、ドル／円、ユーロ／ドルともに、幾分低下している（図表17）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日 >

2014. 6. 9

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

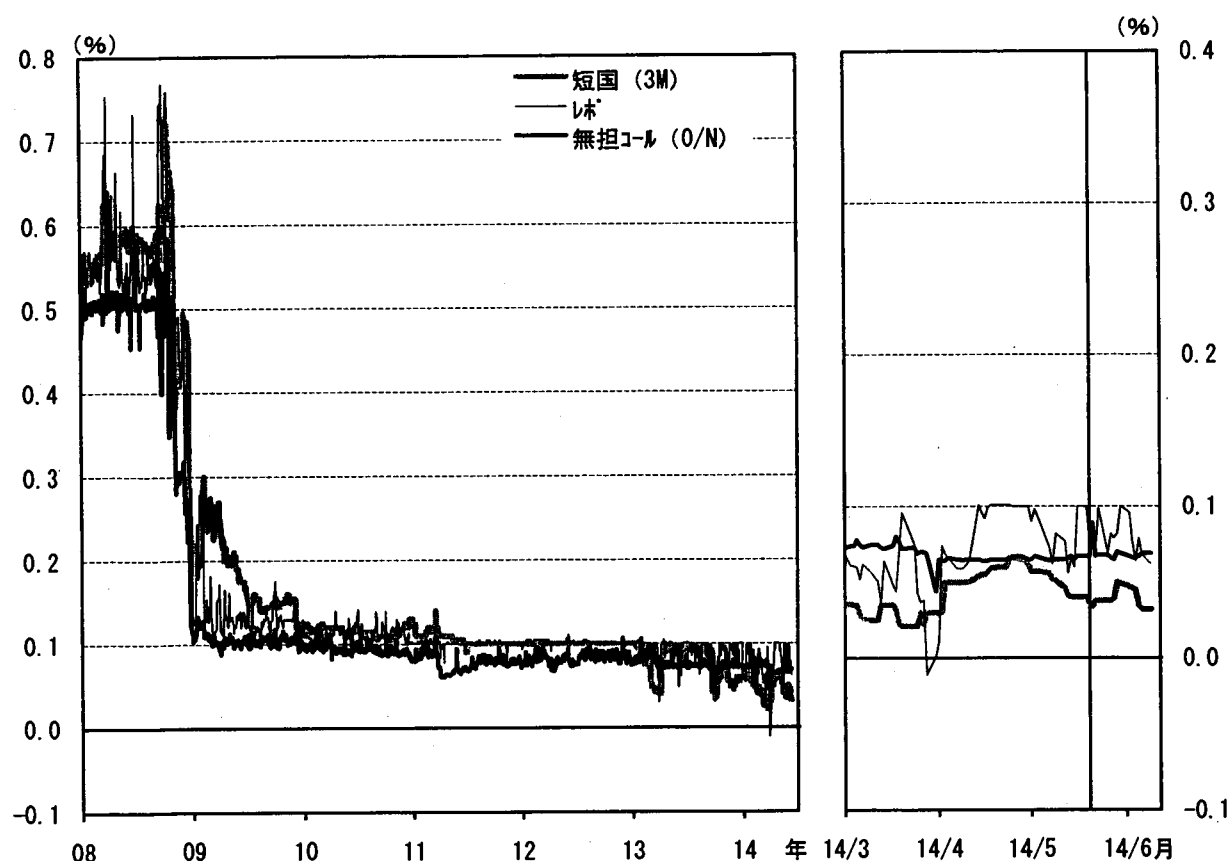
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（5/20 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

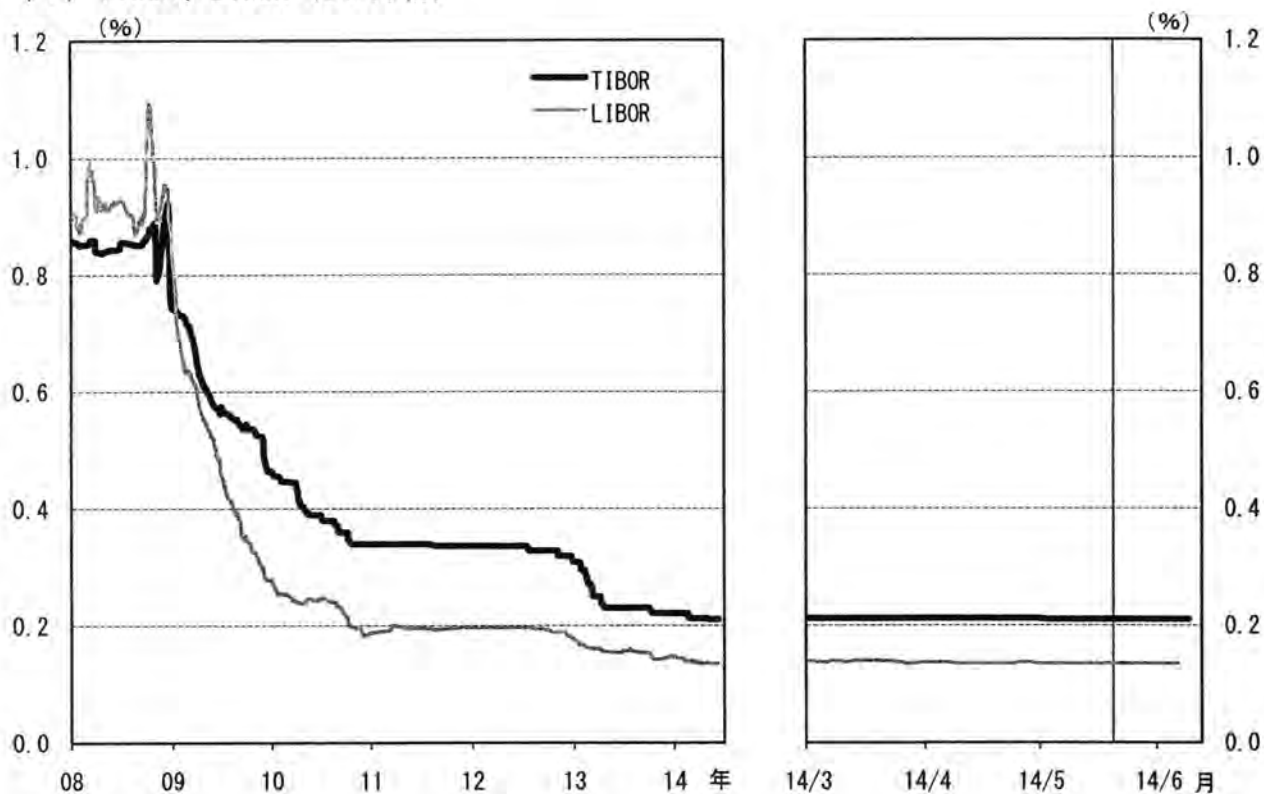
			短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)						(%)
	無担コール O/N	レポ T/N	3M		6M		1Y		
14/5/20	0.067	0.074	0.036	—	0.034	—	0.035	—	
5/21	0.089	0.075	0.034	—	0.034	—	0.035	—	
5/22	0.067	0.070	0.038	0.0389	0.034	—	0.035	—	
5/23	0.068	0.099	0.038	—	0.034	—	0.035	—	
5/26	0.068	0.069	0.038	—	0.036	—	0.035	—	
5/27	0.066	0.082	0.038	—	0.036	—	0.035	—	
5/28	0.065	0.079	0.039	—	0.037	—	0.035	—	
5/29	0.070	0.082	0.050	0.0465	0.039	—	0.036	—	
5/30	0.069	0.100	0.049	—	0.040	—	0.036	—	
6/2	0.067	0.096	0.047	—	0.040	—	0.036	—	
6/3	0.066	0.077	0.046	—	0.040	—	0.036	—	
6/4	0.066	0.064	0.045	—	0.040	—	0.036	—	
6/5	0.067	0.079	0.034	0.0449	0.040	—	0.036	—	
6/6	0.069	0.068	0.032	—	0.035	0.0339	0.035	—	
6/9	* 0.069	0.062	0.032	—	0.035	—	0.035	—	

* 速報値

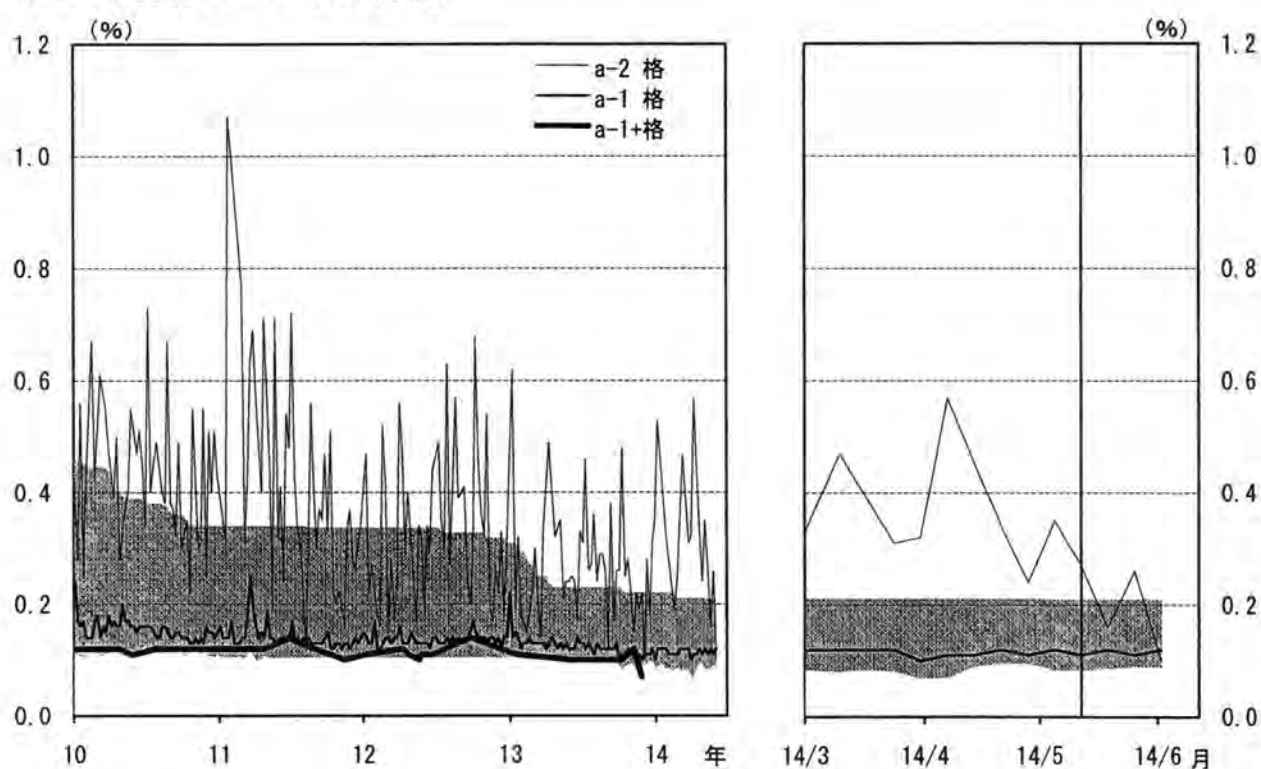
- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
- (出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2) のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

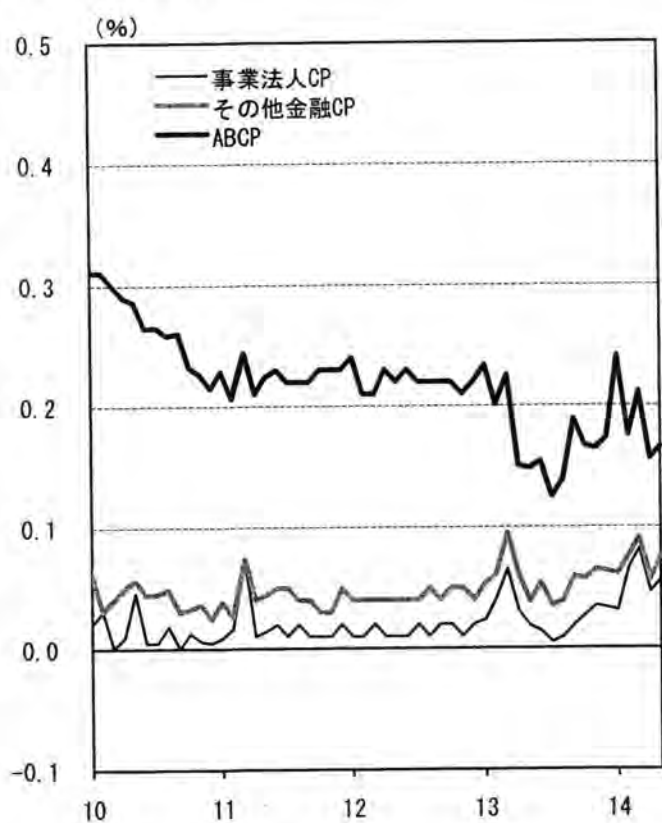
2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

3. 直近は、(1) のTIBORは6/9日、LIBORは6/6日、(2) は6/2日週。

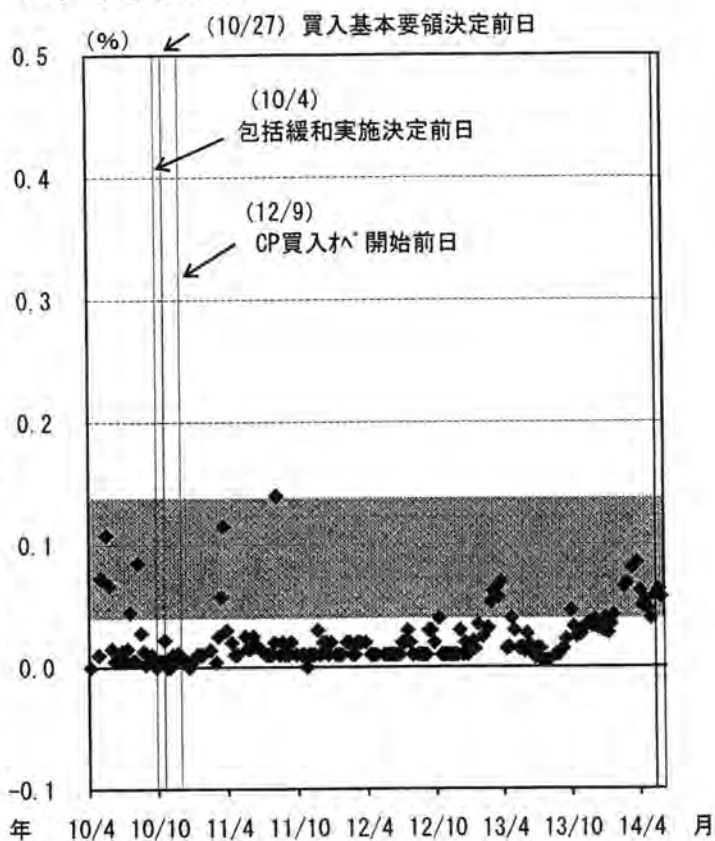
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

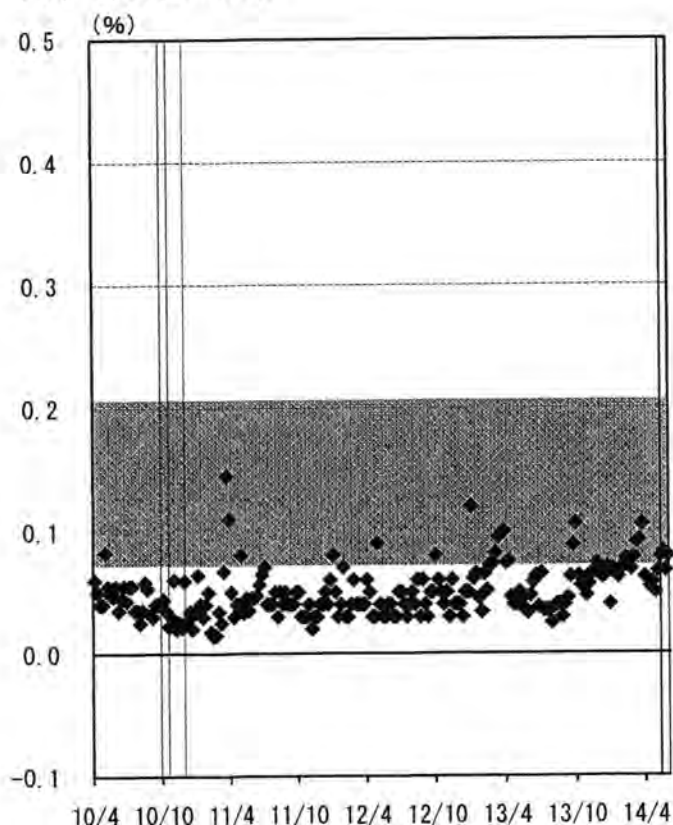
(1) 発行体別



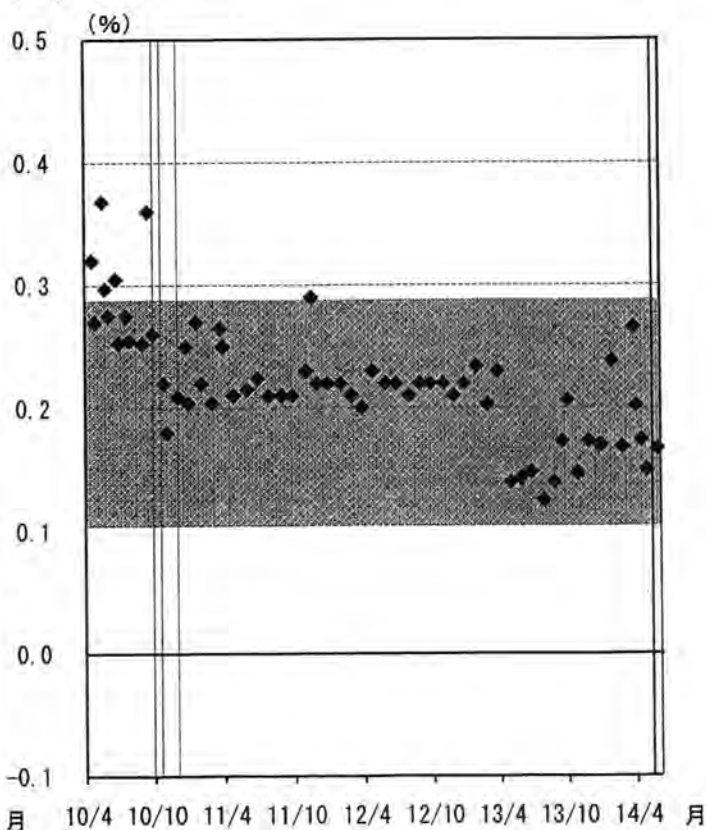
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP

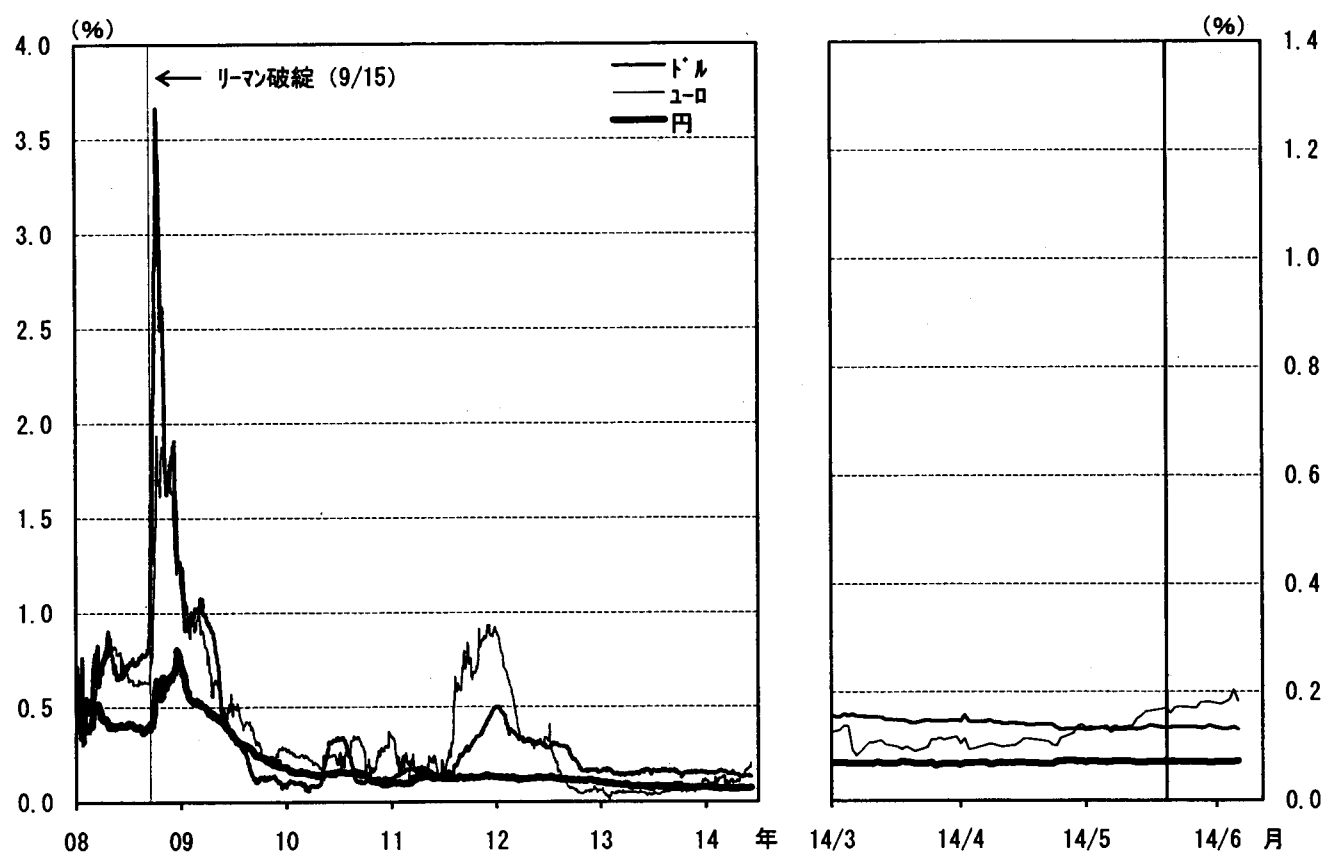


- (注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 4. 直近は、(1)は14/5月、その他は6/2日週。

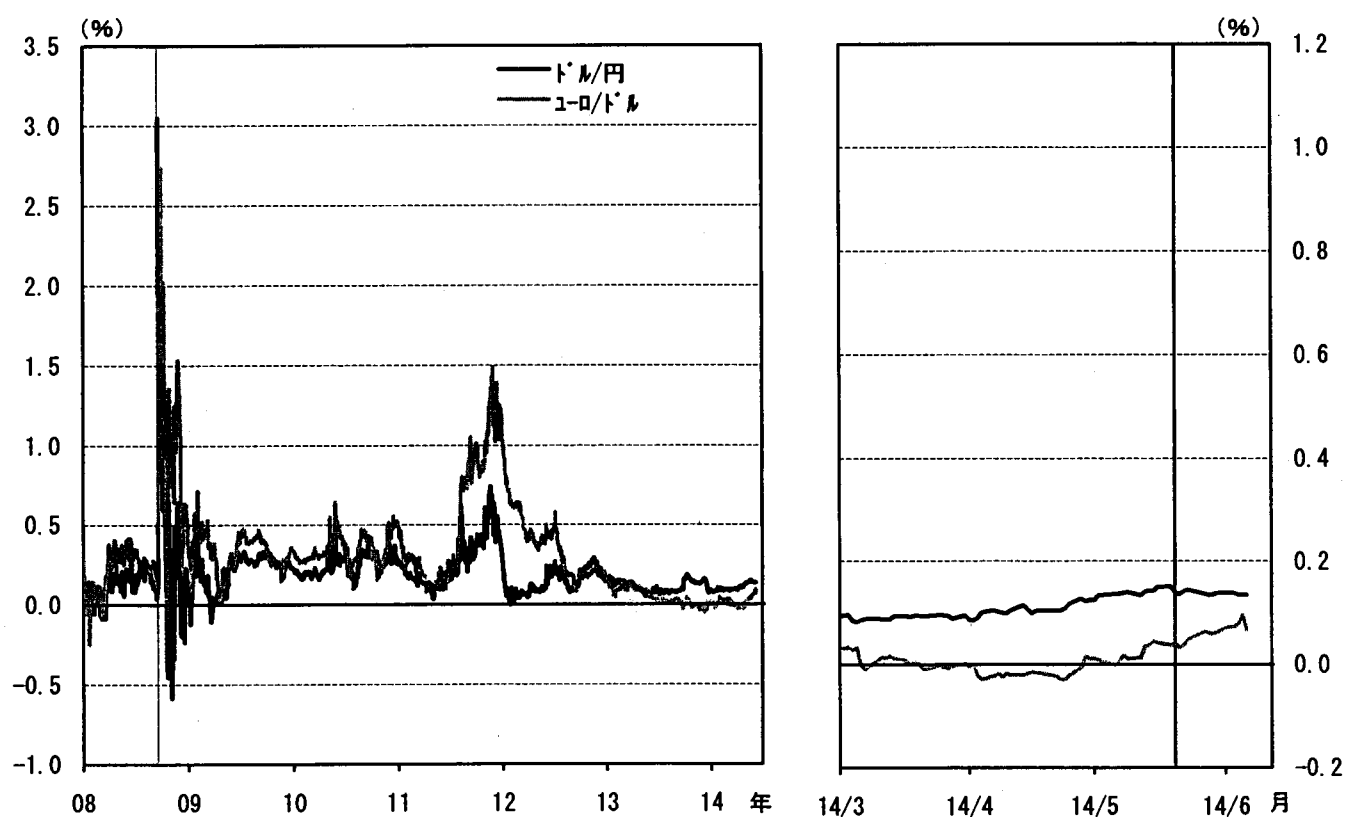
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利(2)

(1) LIBOR-OISスプレッド(3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド(3か月物)

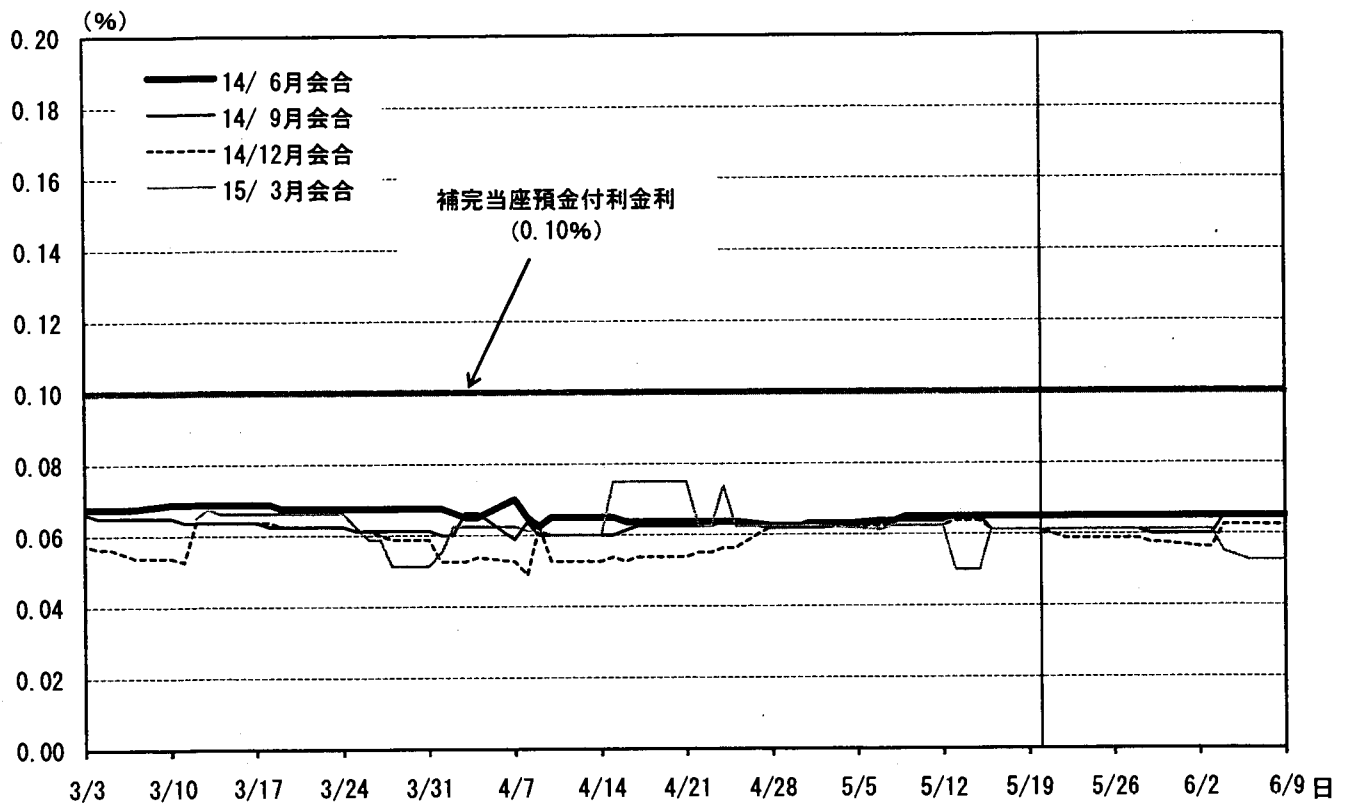


(注) 直近は6/6日。

(出所) Bloomberg

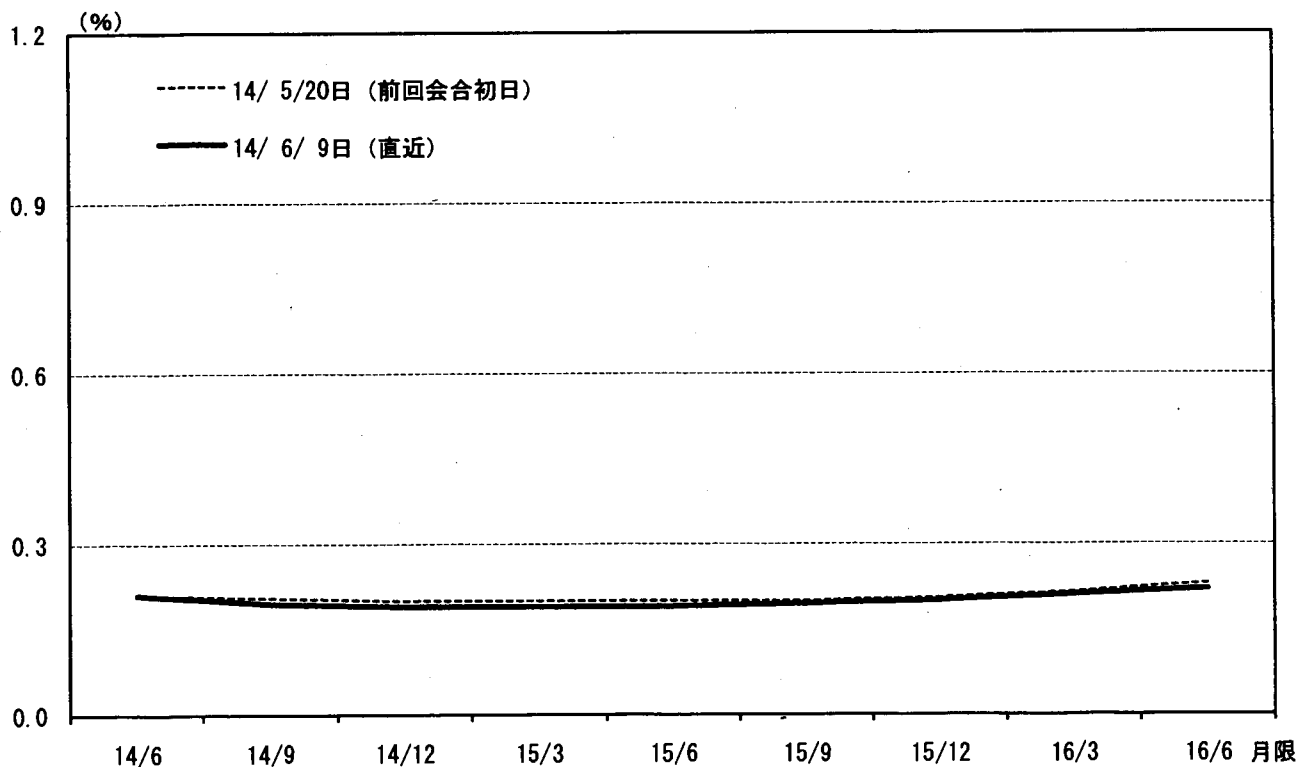
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は6/9日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

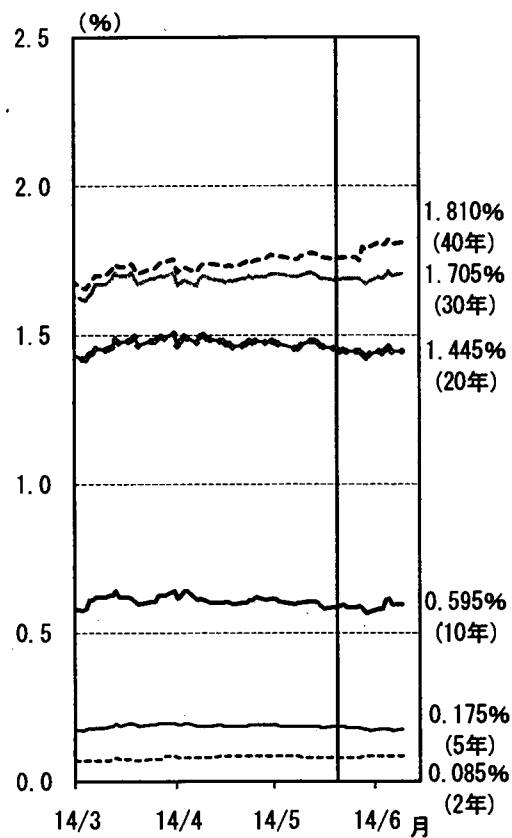
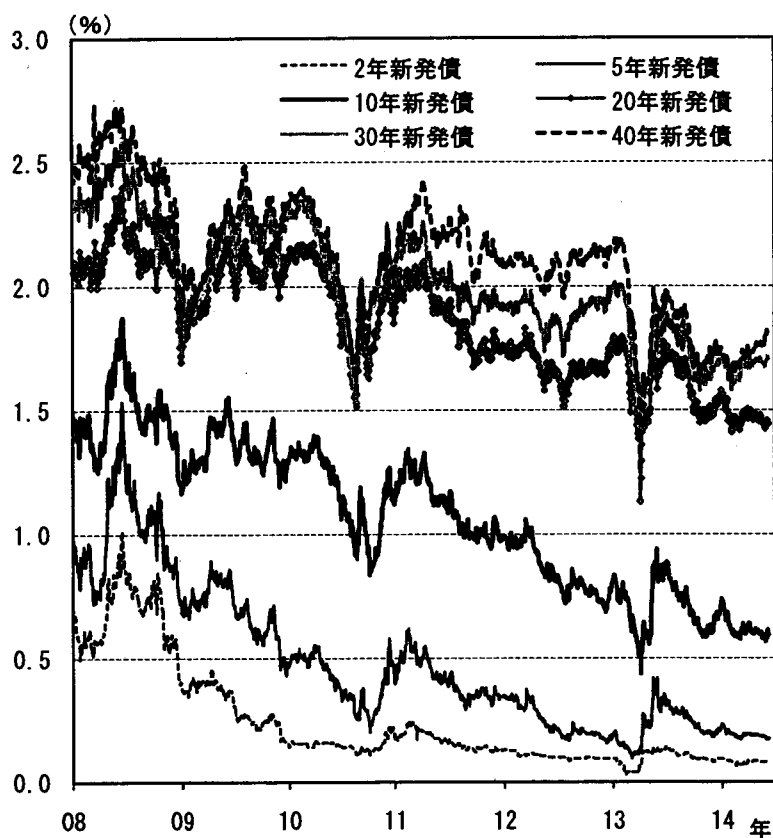


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

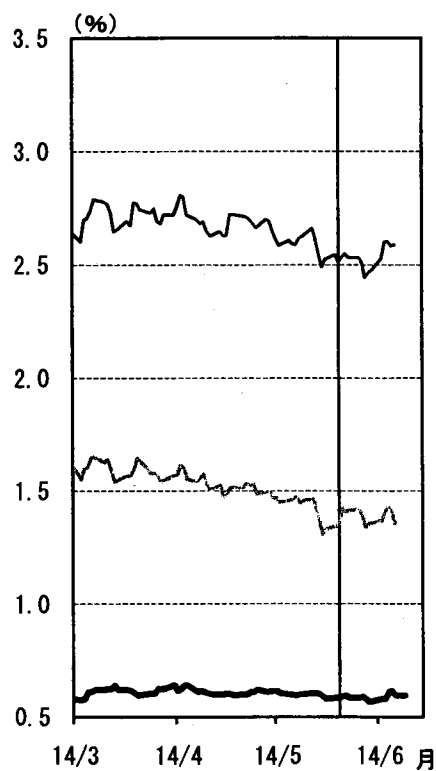
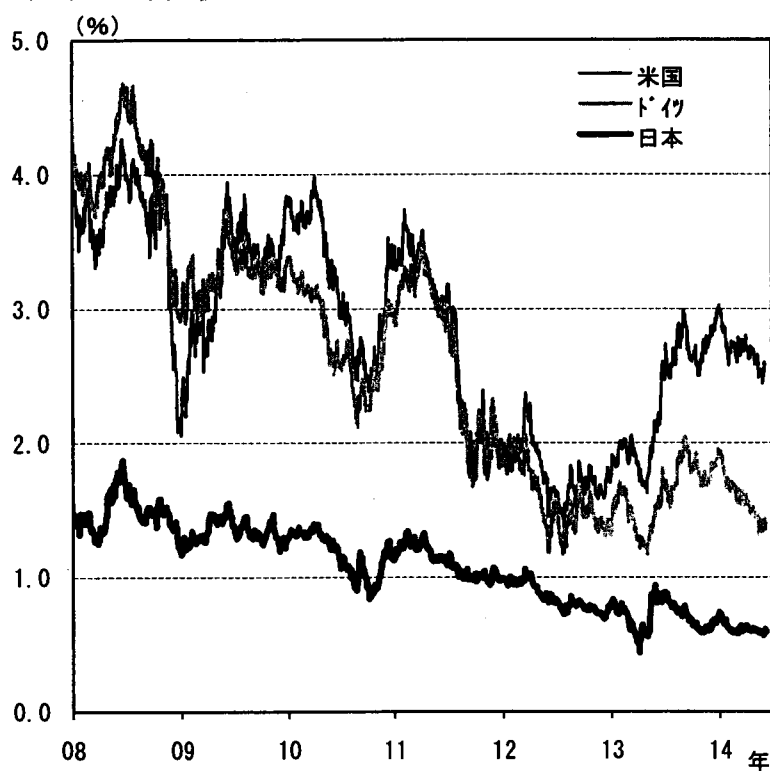
(図表6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

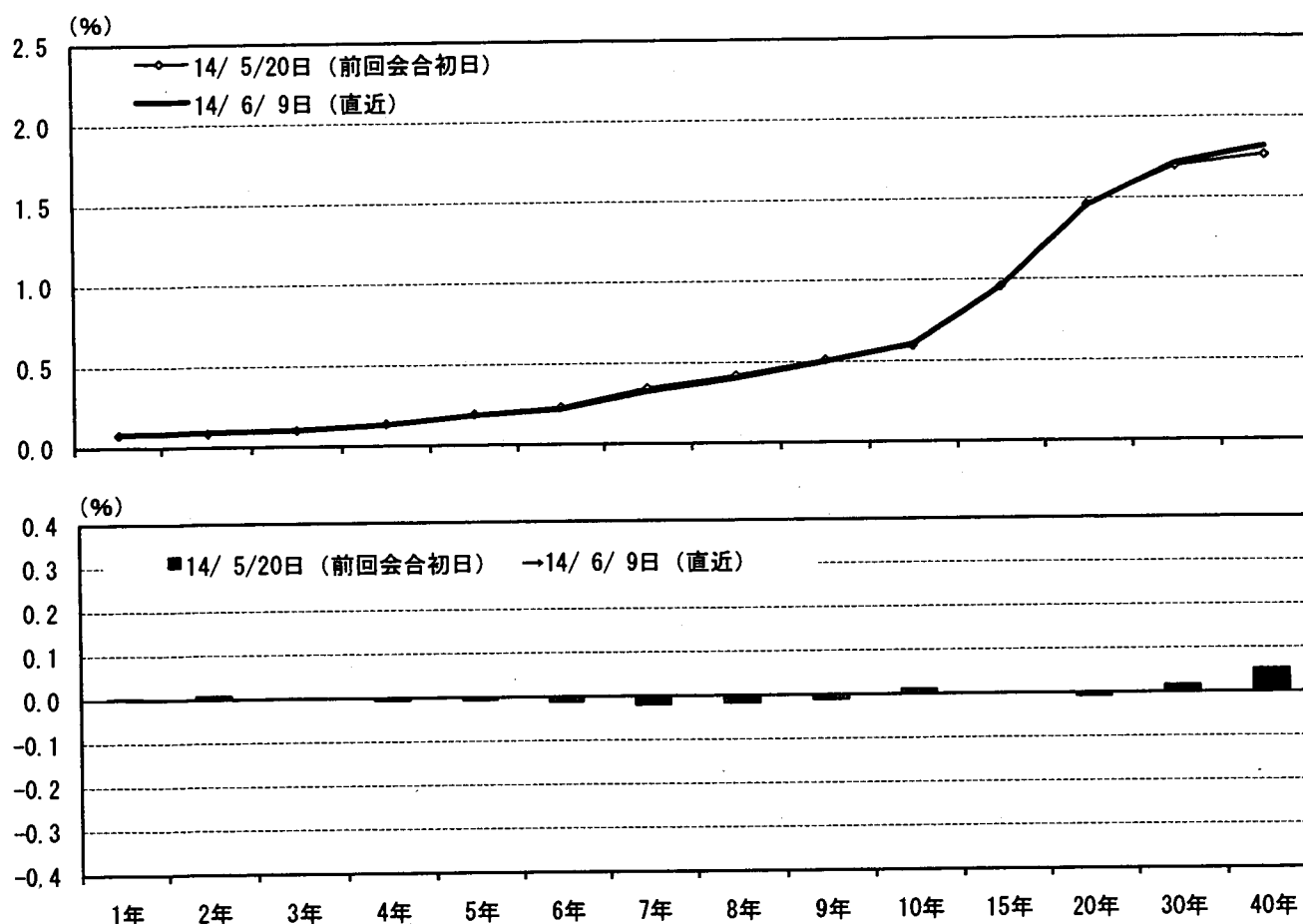


(注) 直近は、日本は6/9日、その他は6/6日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

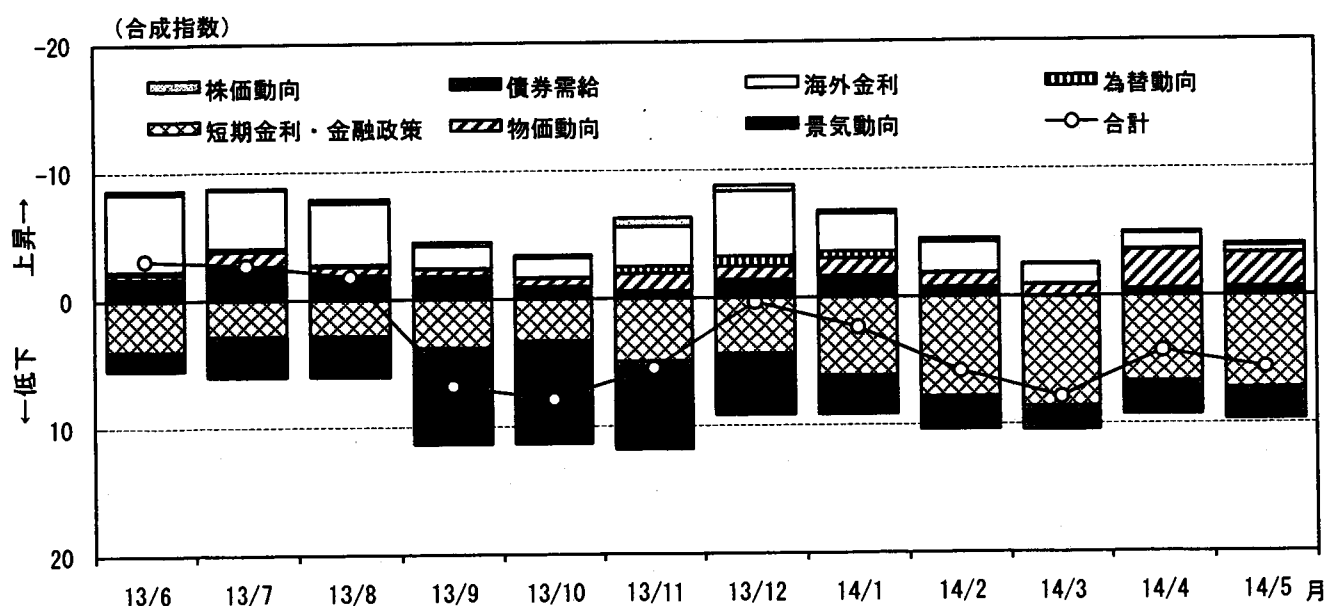
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



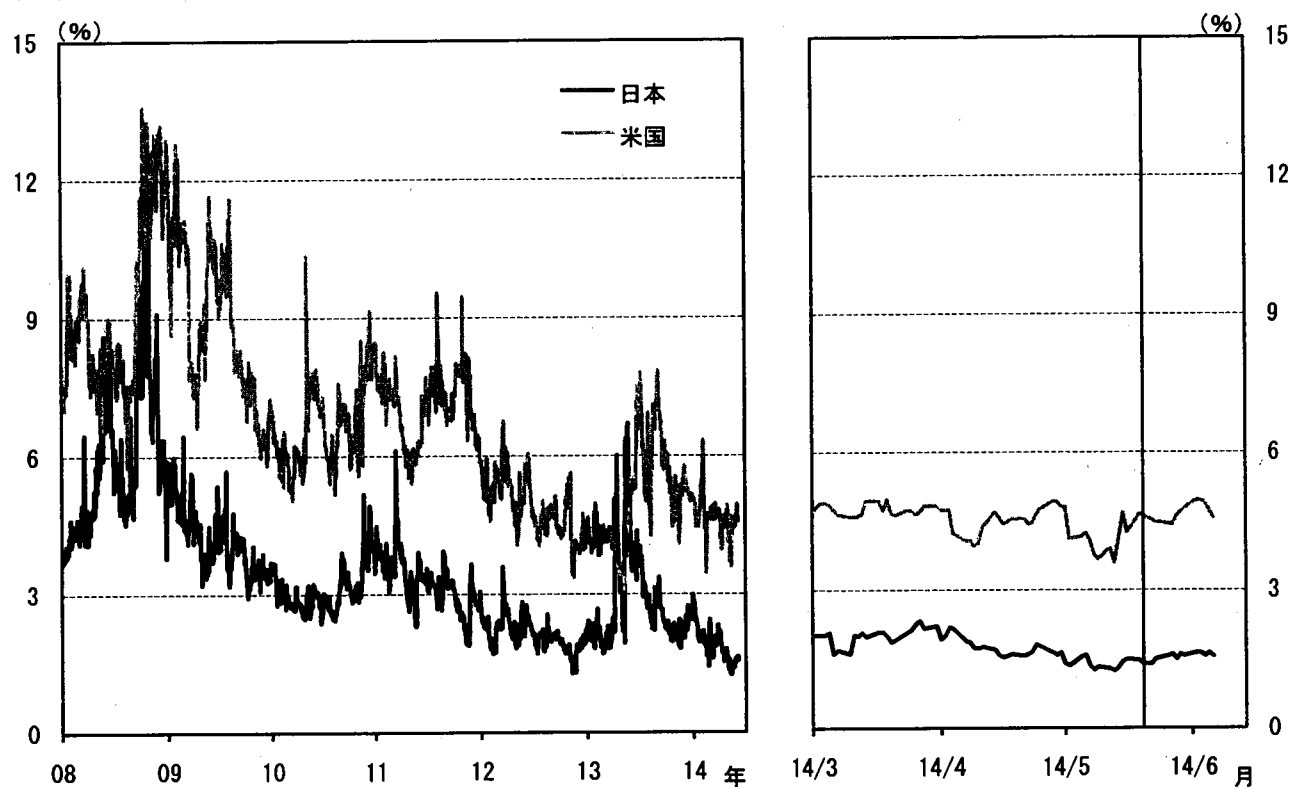
- (注) 1. 調査期間は14/5/27日～14/5/29日。期間中の10年新発債利回りは0.575～0.590%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因（有効回答に占める比率）」と「その変動要因が債券利回りに与える影響（強い低下要因＝100、低下要因＝75、中立・不明＝50、上昇要因＝25、強い上昇要因＝0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出）」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

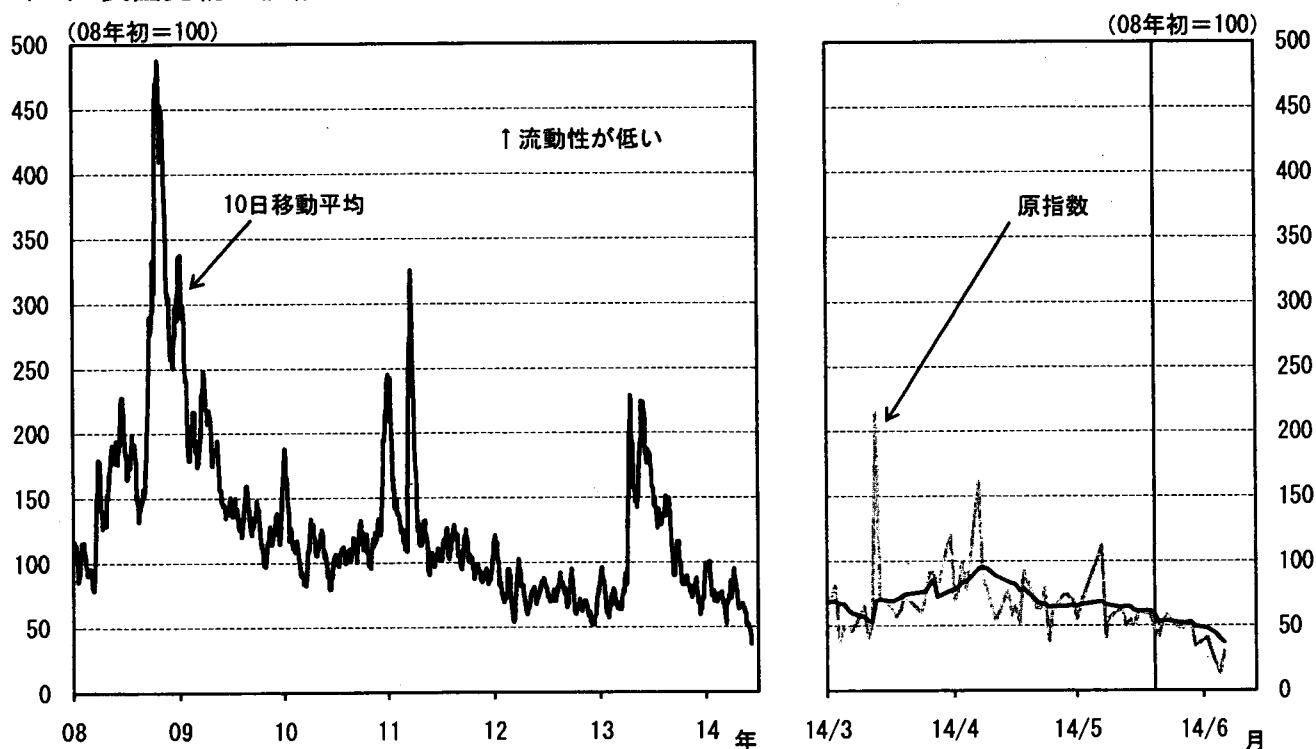
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は6/6日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



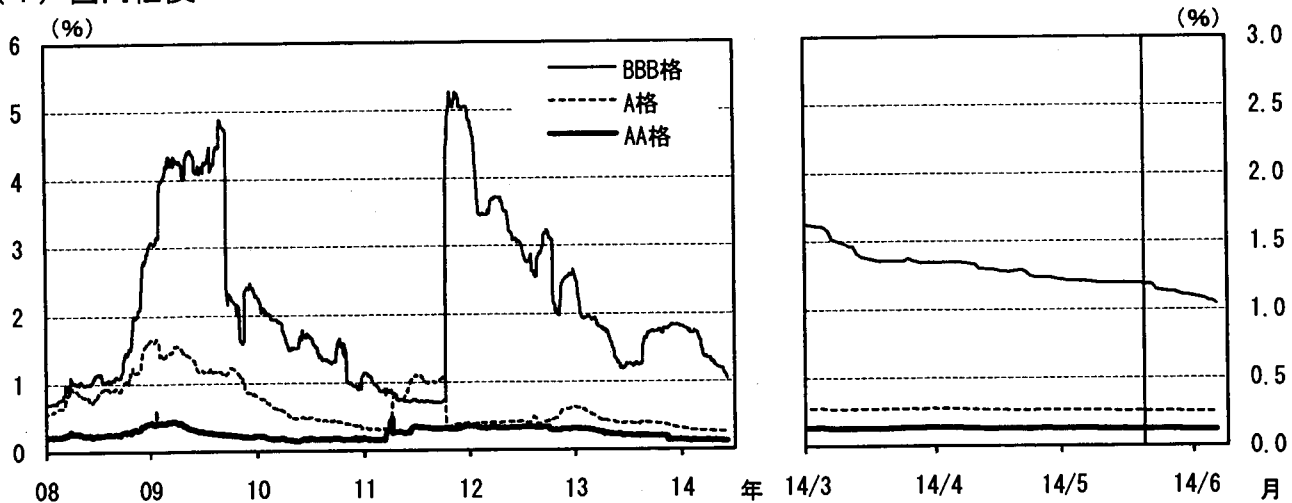
(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は6/6日。

(出所) QUICK

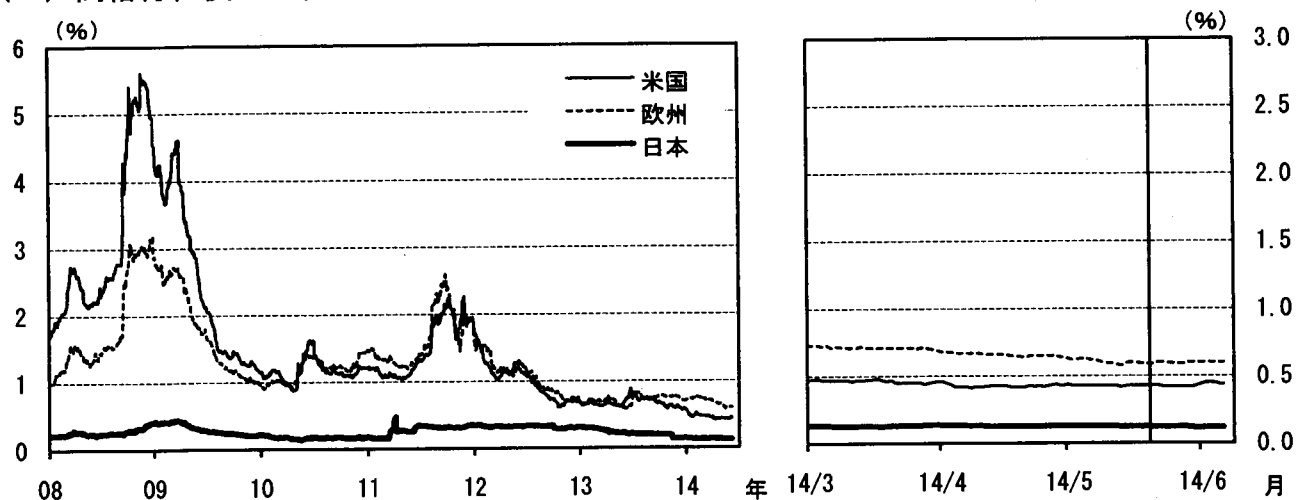
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

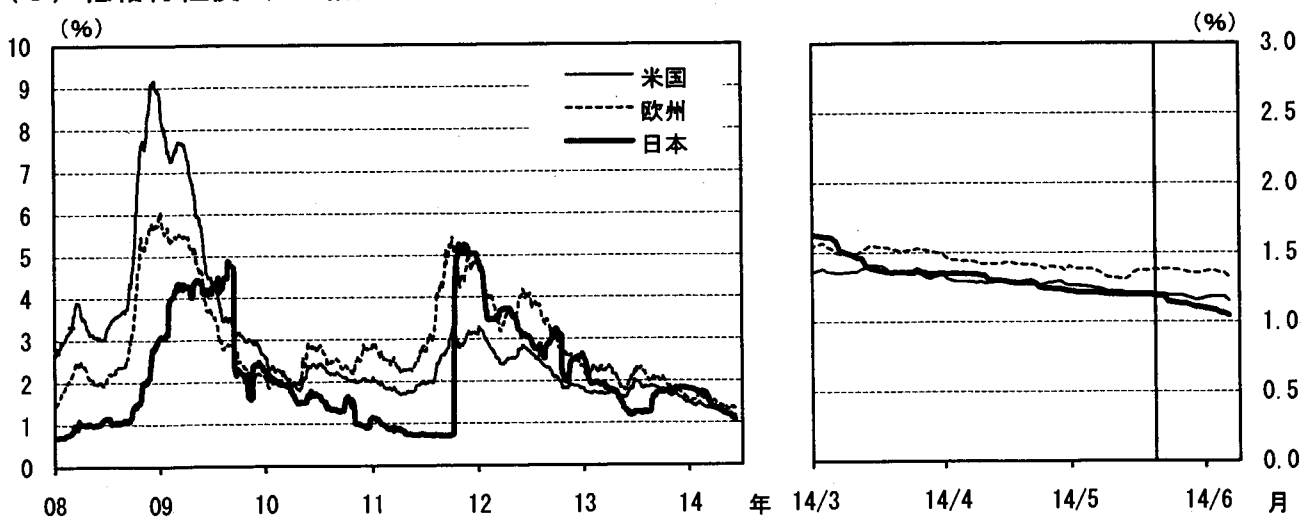
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）



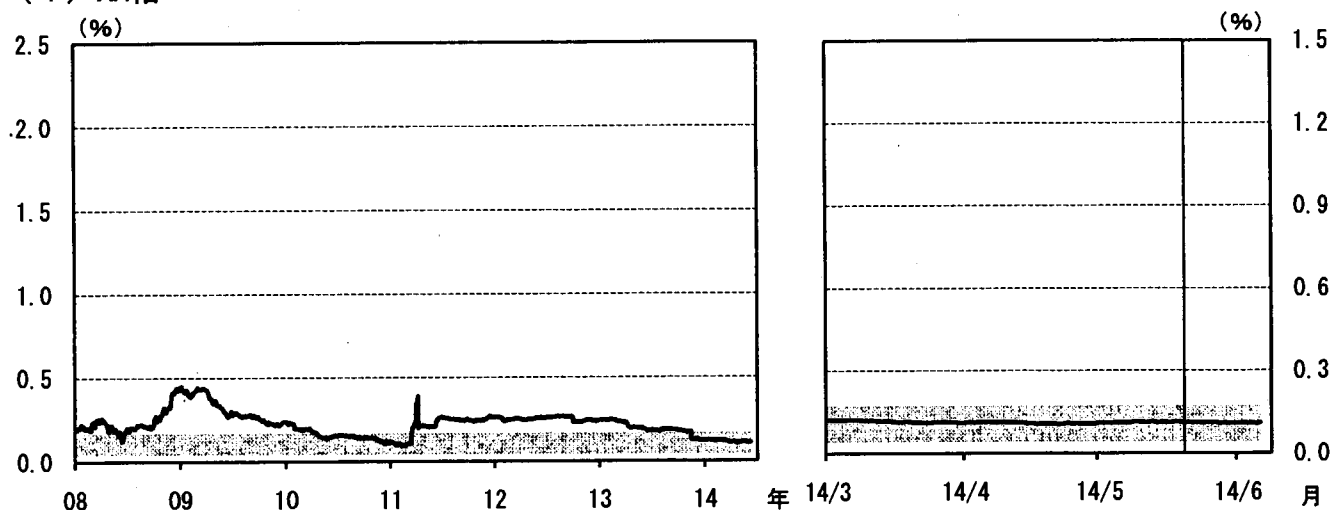
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は6/6日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

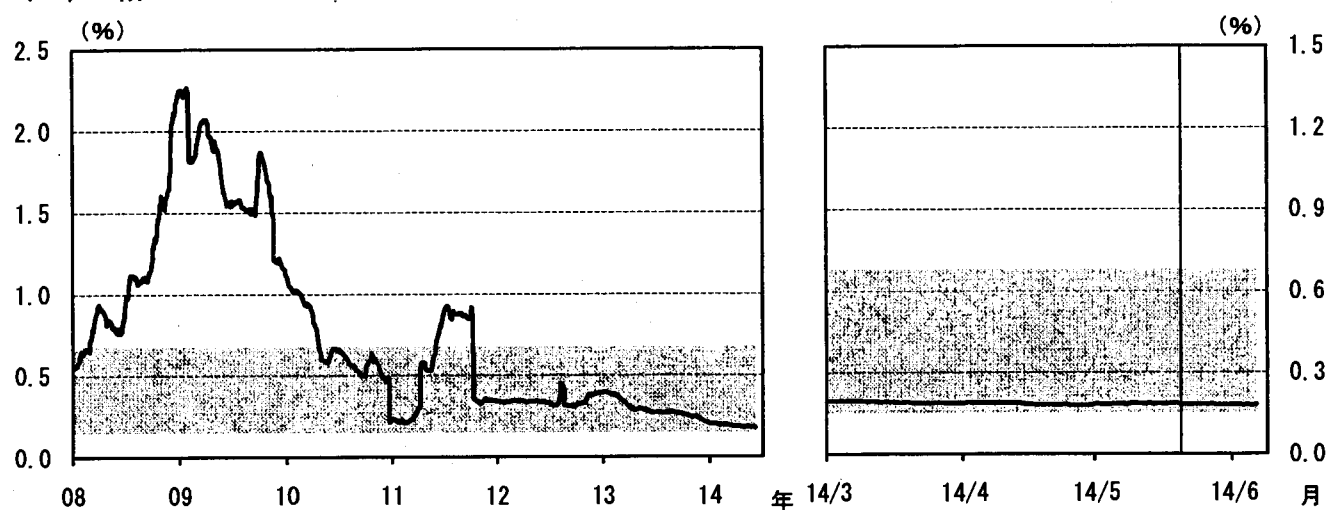
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満)

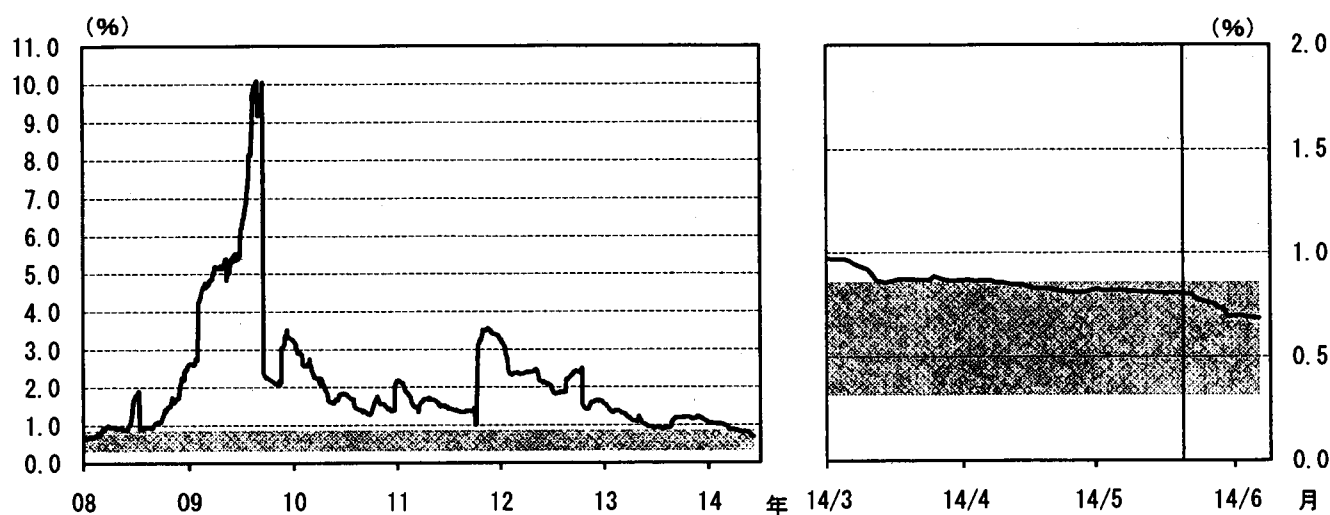
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は6/6日。

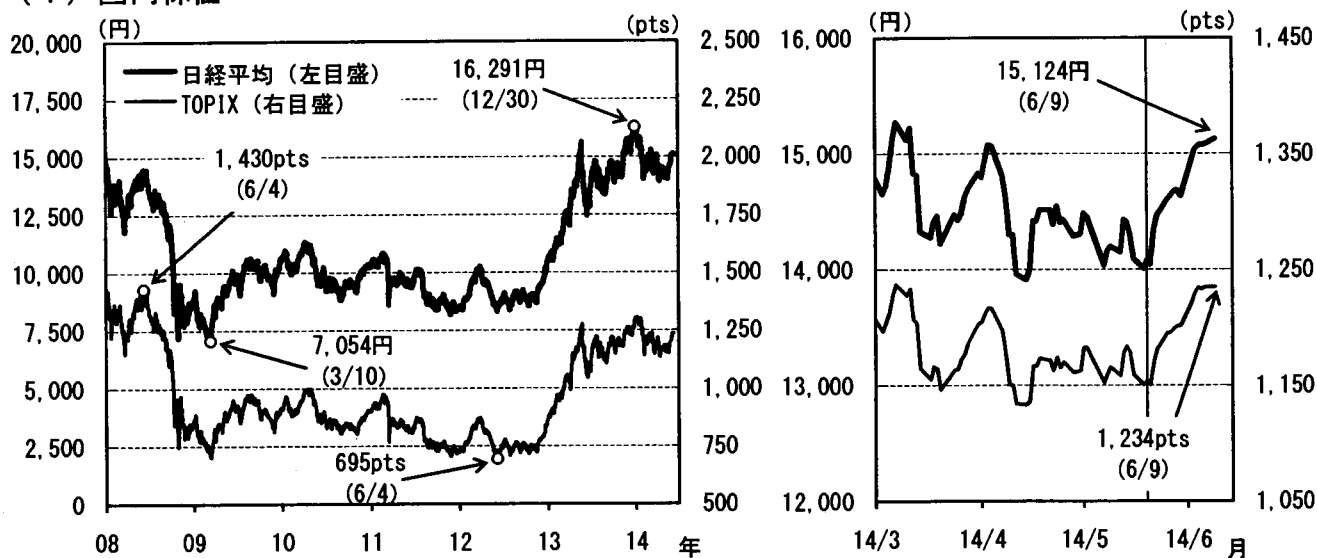
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

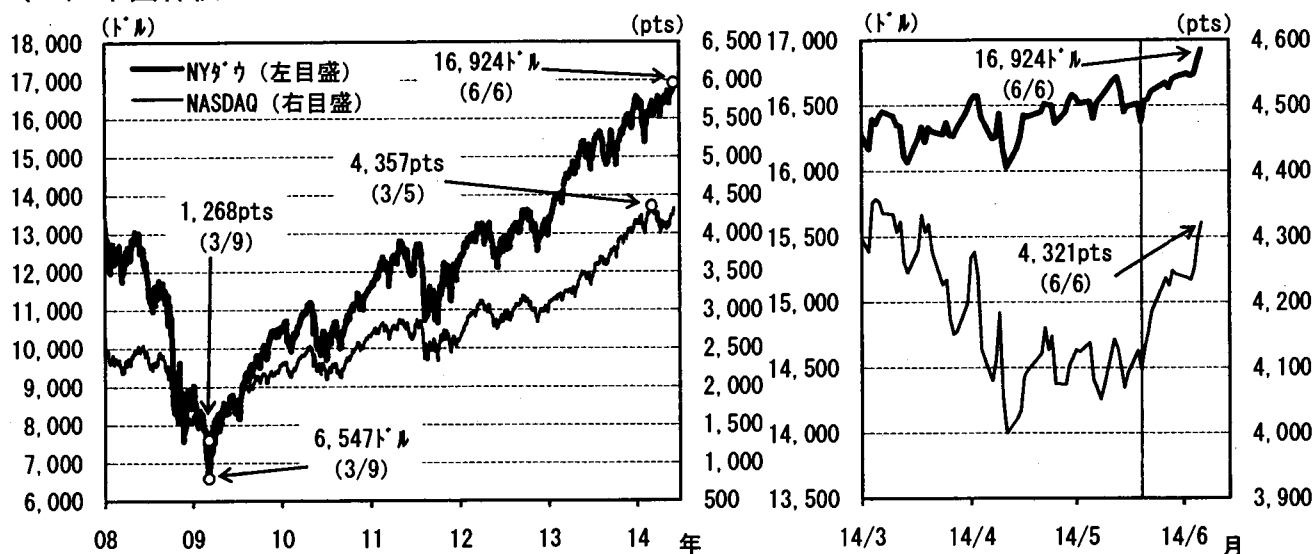
(図表12)

株式相場

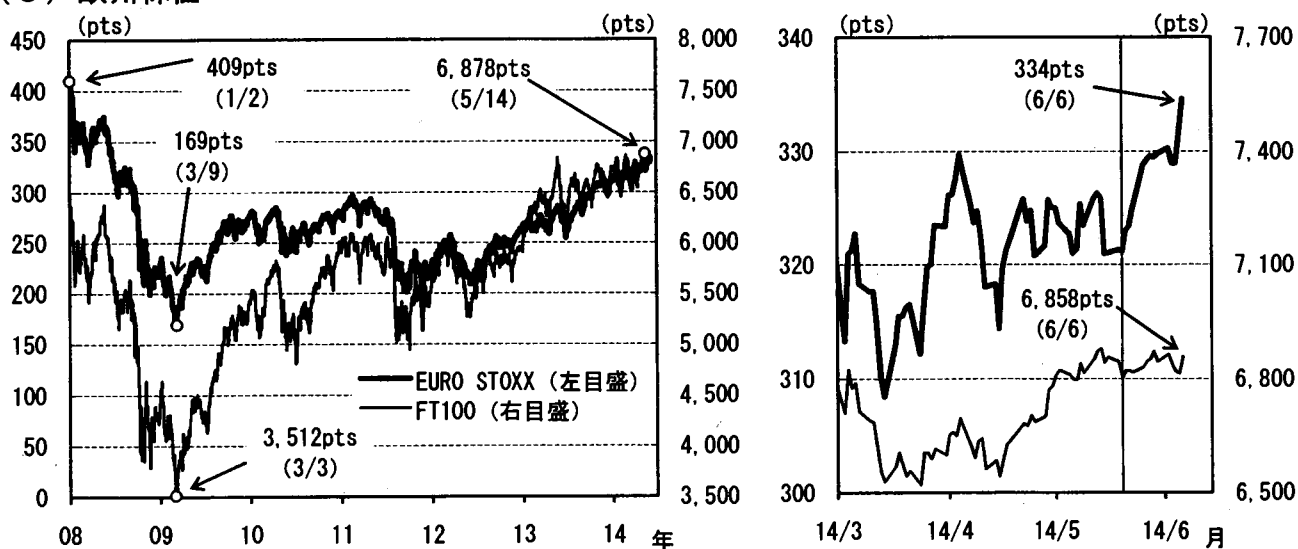
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



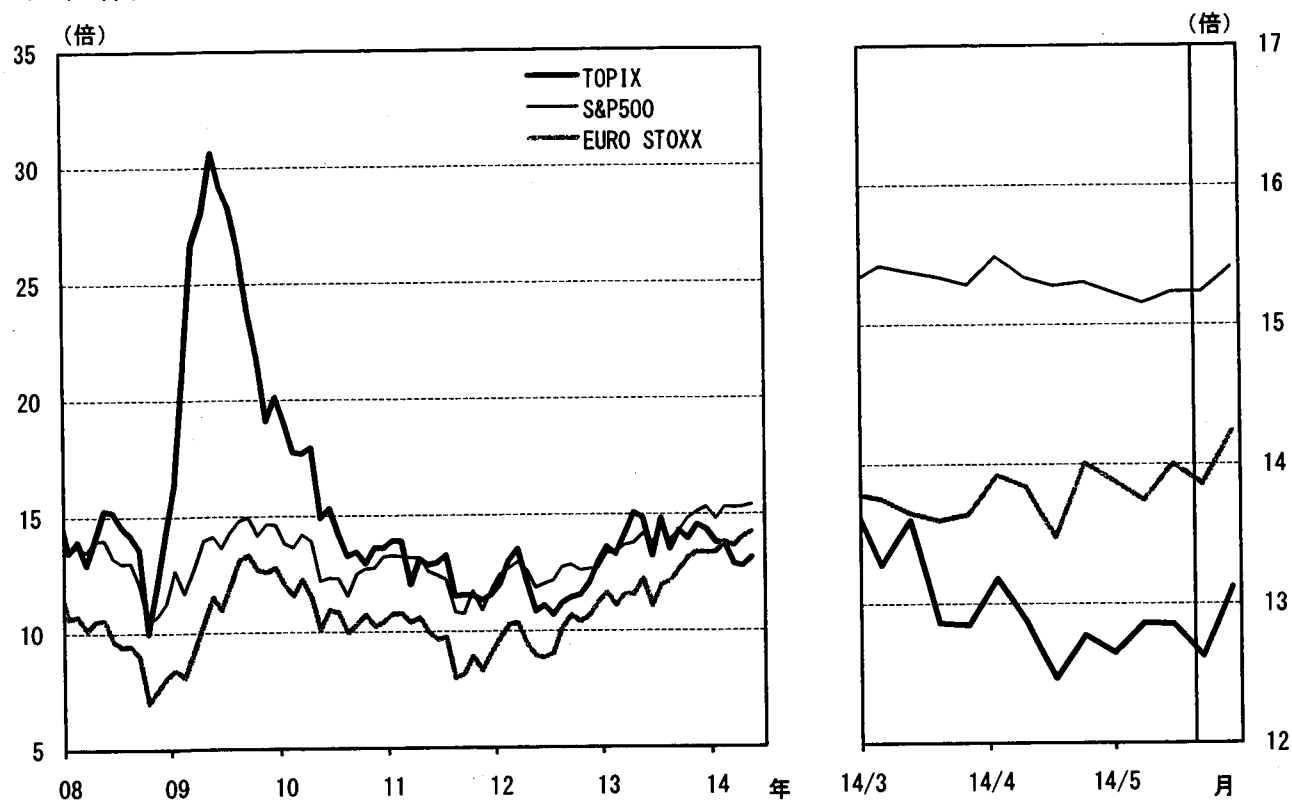
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は6/9日、その他は6/6日。

(出所) Bloomberg、QUICK

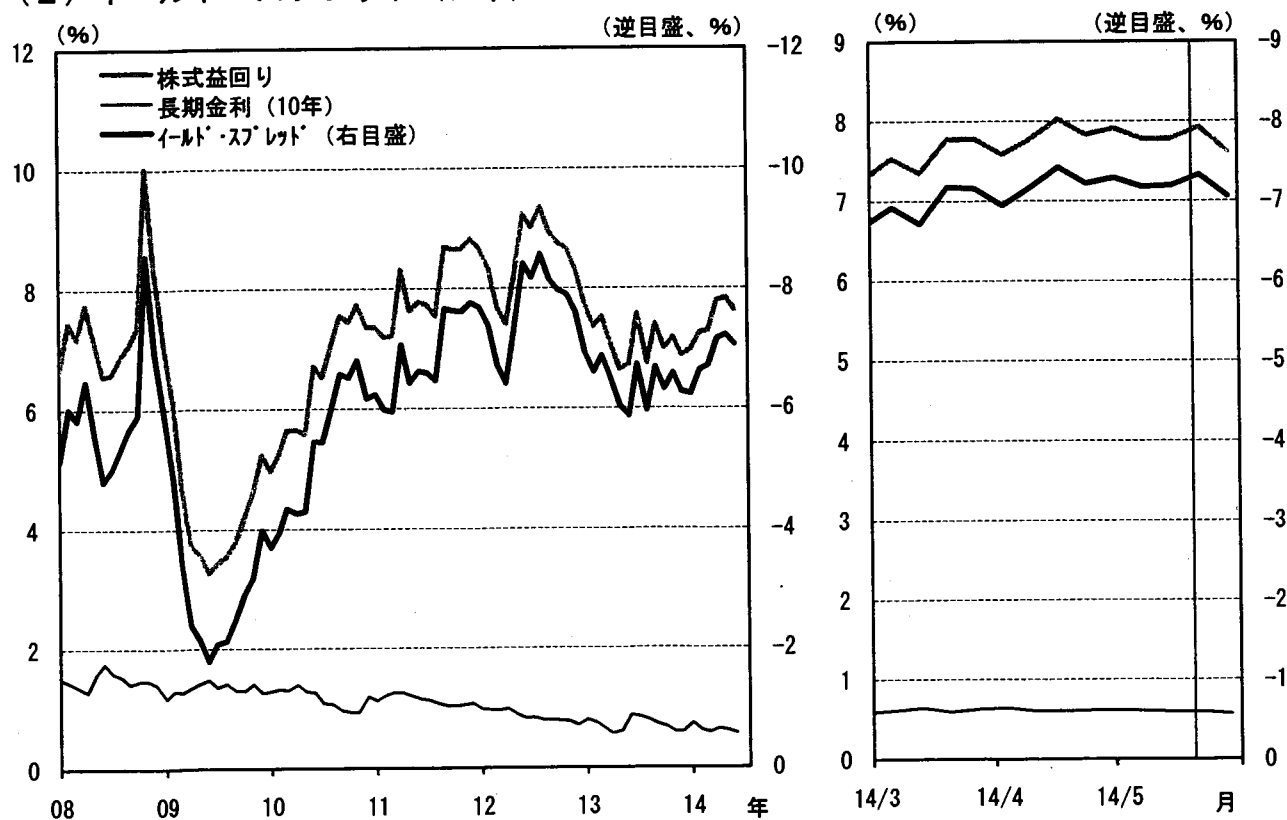
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が5/28日、それ以外が5/27日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

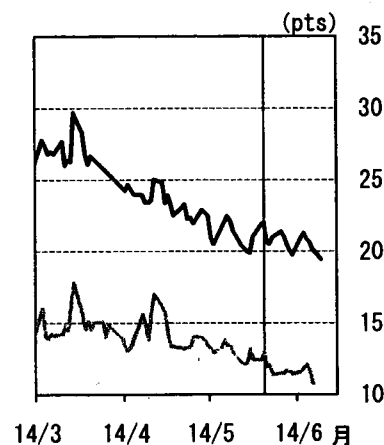
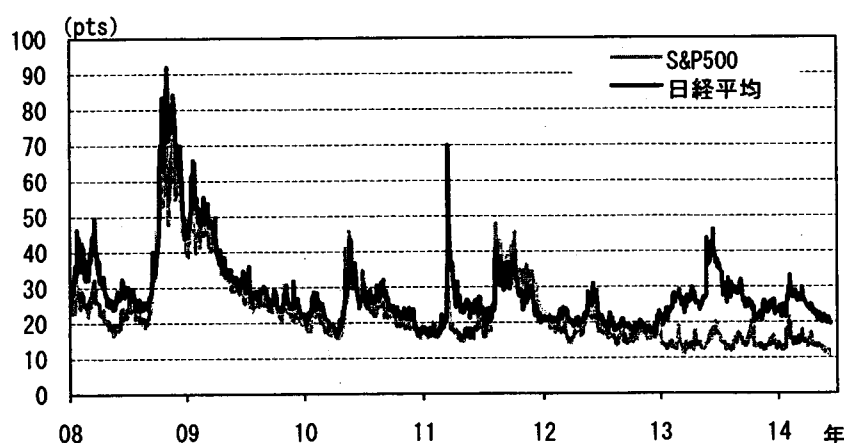
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
13/4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
7 ~ 9月	▲18,548	3,508	1,475	2,631	▲3,737	▲1,509	▲1,640	16,291
10 ~ 12月	▲43,556	6,891	1,435	607	▲3,268	▲279	▲2,403	51,668
14/1 ~ 3月	15,079	4,745	3,130	1,111	▲1,706	▲345	▲1,809	▲18,332
14/ 3月	1,907	507	1,389	▲509	▲2,908	▲1,787	▲1,035	▲5,806
4月	▲2,699	31	▲438	512	▲1,777	▲943	▲346	4,243
5月	▲5,743	▲842	1,530	763	6,366	6,873	▲296	▲825
14/4/28 ~ 5/2	▲1,232	▲408	36	▲157	1,399	1,501	▲34	▲320
5/7 ~ 5/9	1,372	643	181	497	665	522	33	▲1,213
5/12 ~ 5/16	▲497	194	511	▲46	380	568	▲63	906
5/19 ~ 5/23	▲2,156	▲803	472	70	1,646	1,781	▲42	▲79
5/26 ~ 5/30	▲3,228	▲467	326	399	2,275	2,499	▲189	▲119

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。

金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

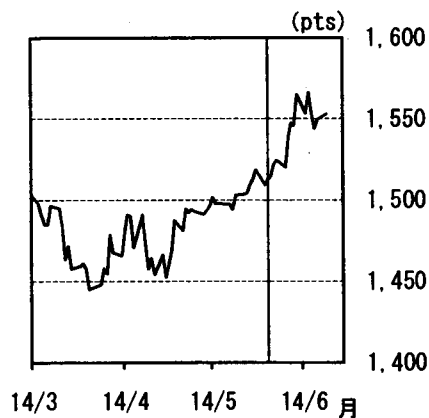
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が6/9日、S&Pが6/6日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

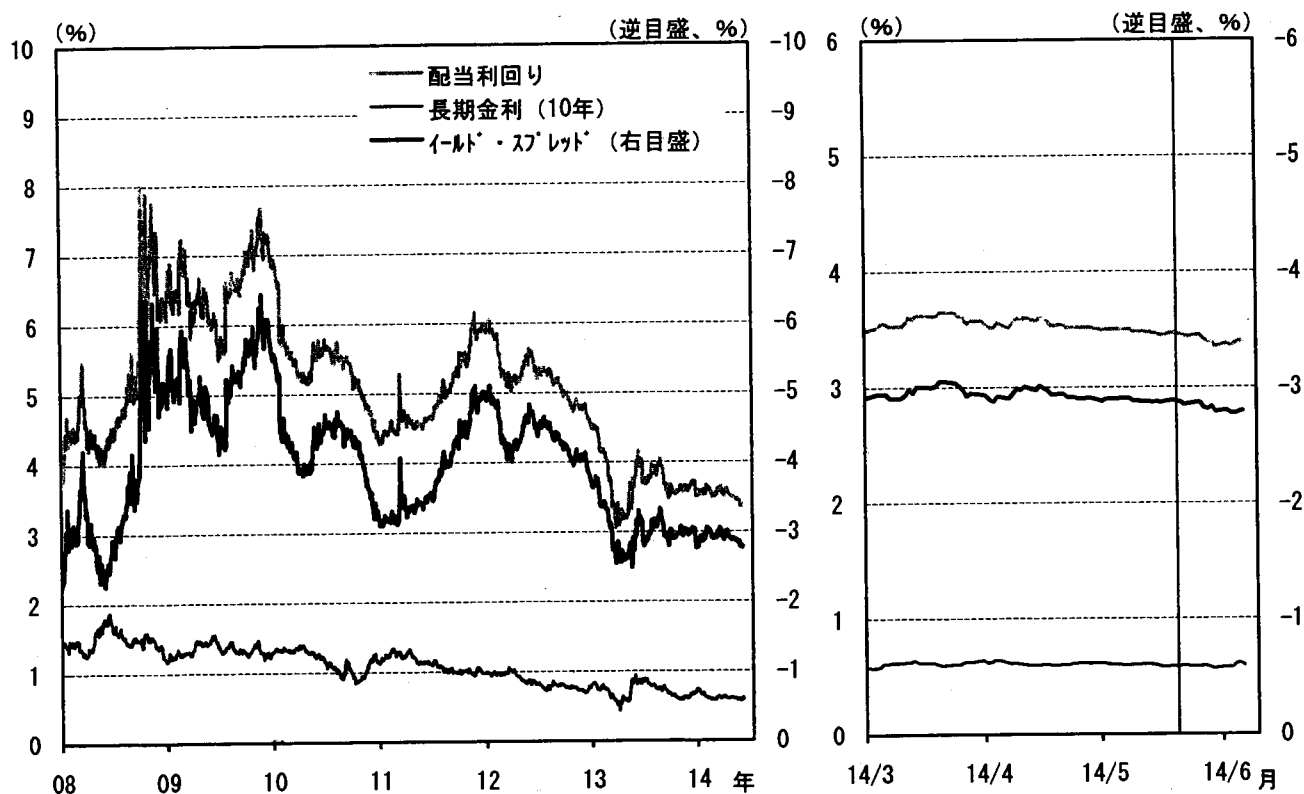


(注) 直近は6/9日。

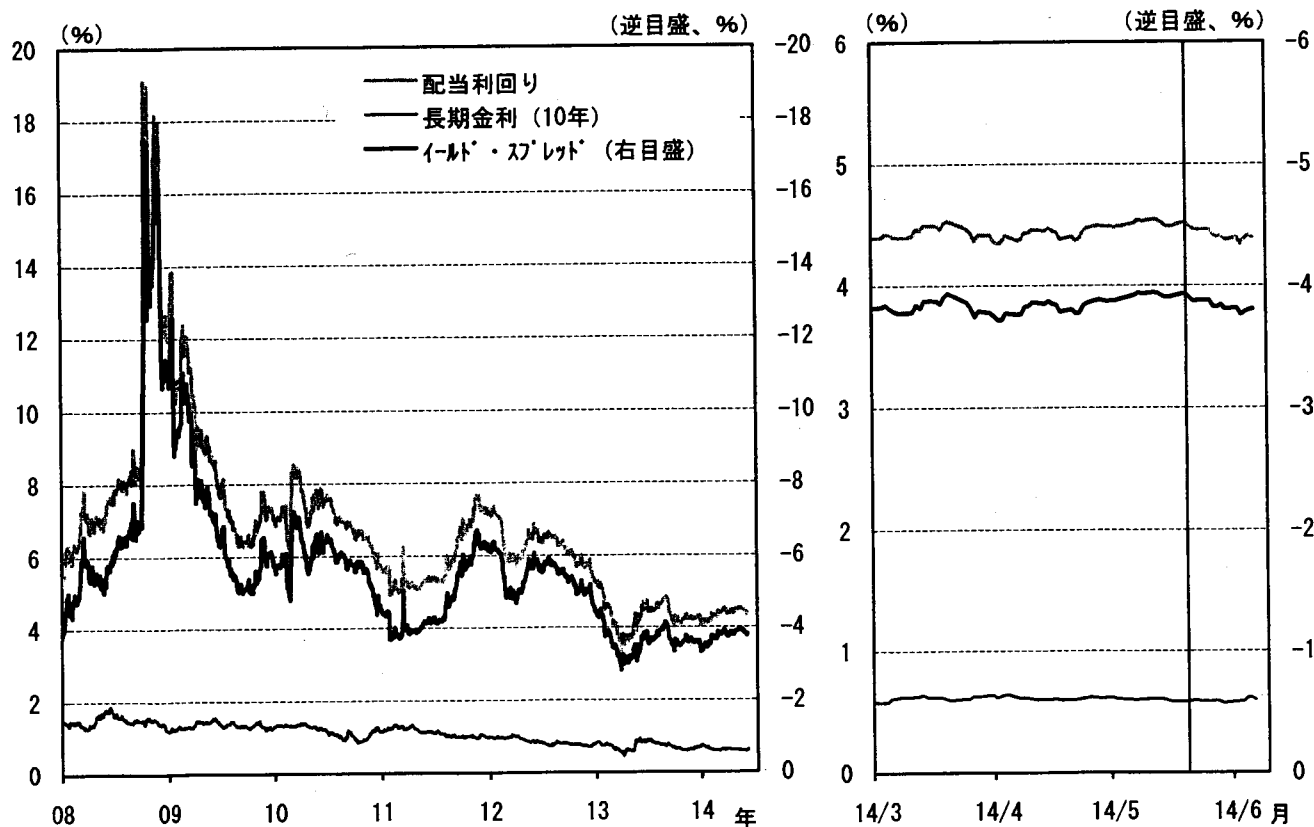
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は6/6日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT46銘柄中、格付けが確認できる39銘柄について集計。

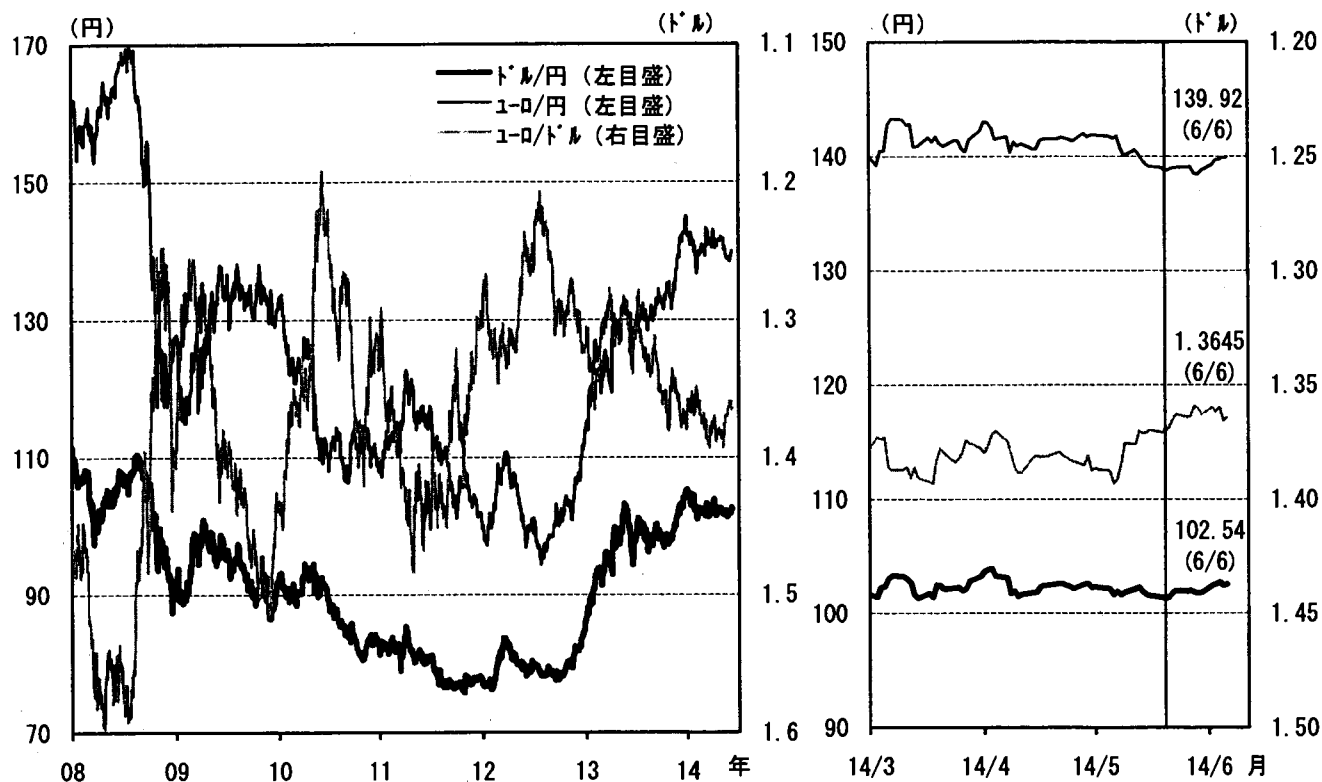
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格28銘柄、A格11銘柄。

3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

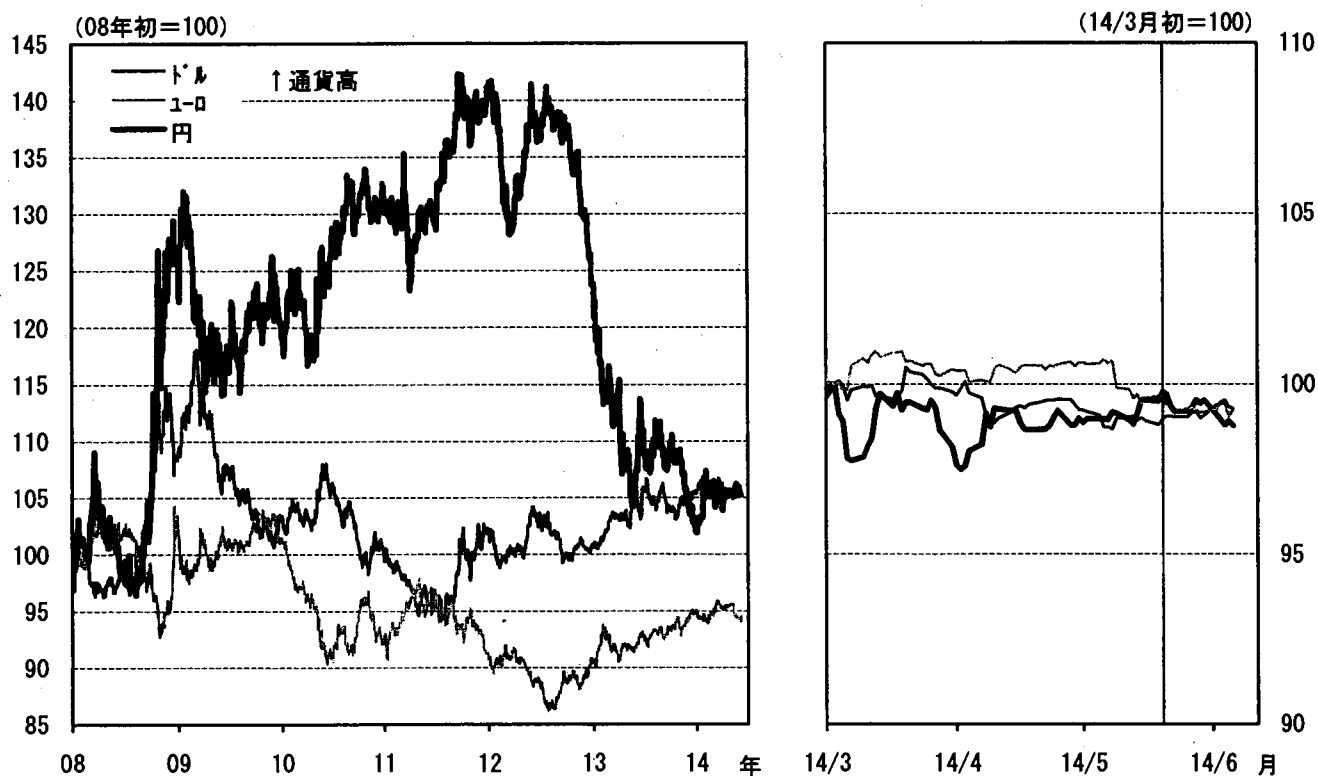
(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

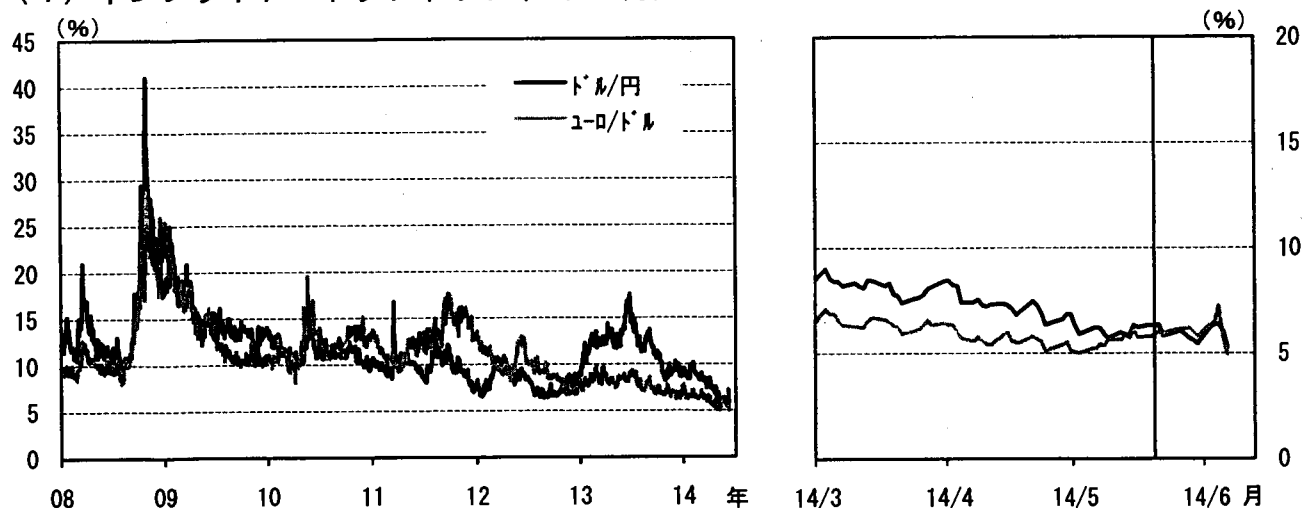
2. 直近は6/6日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

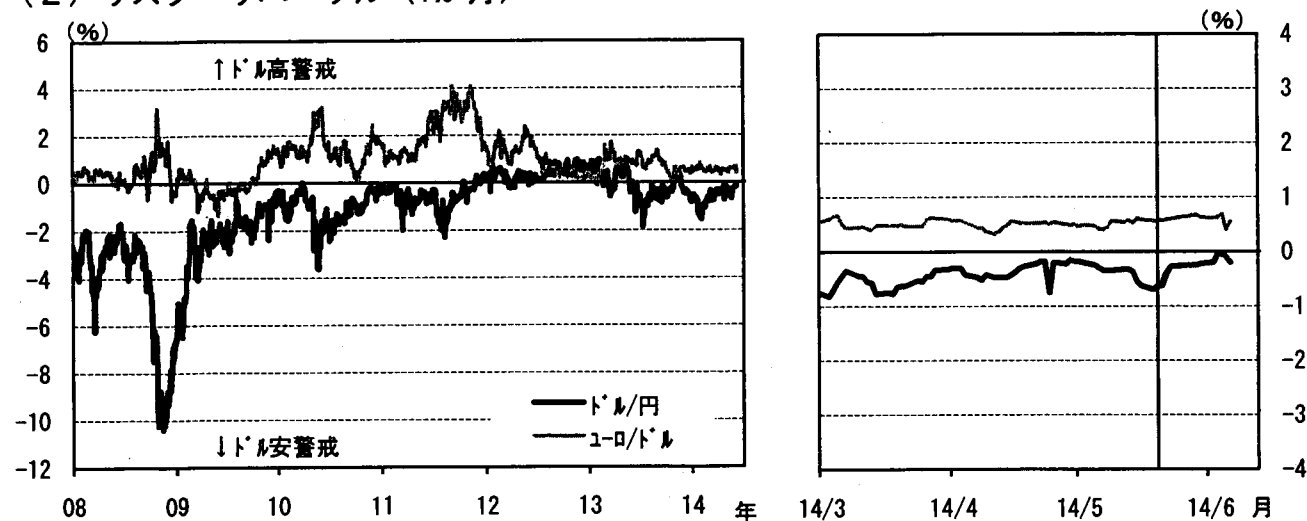
(図表17)

通貨オプション、先物市場

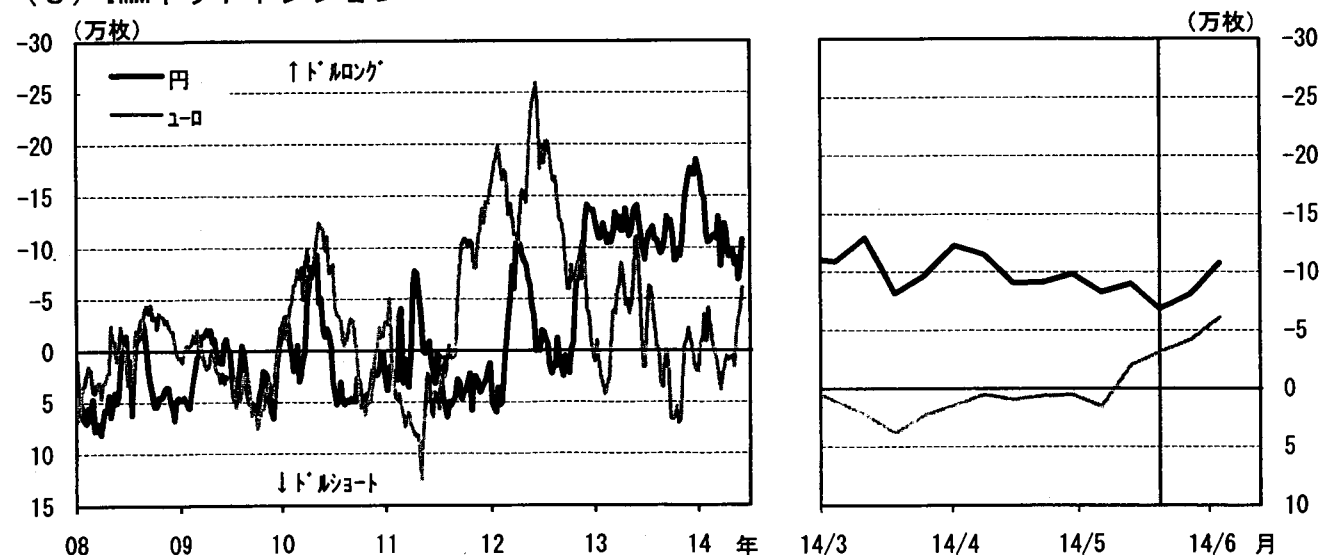
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



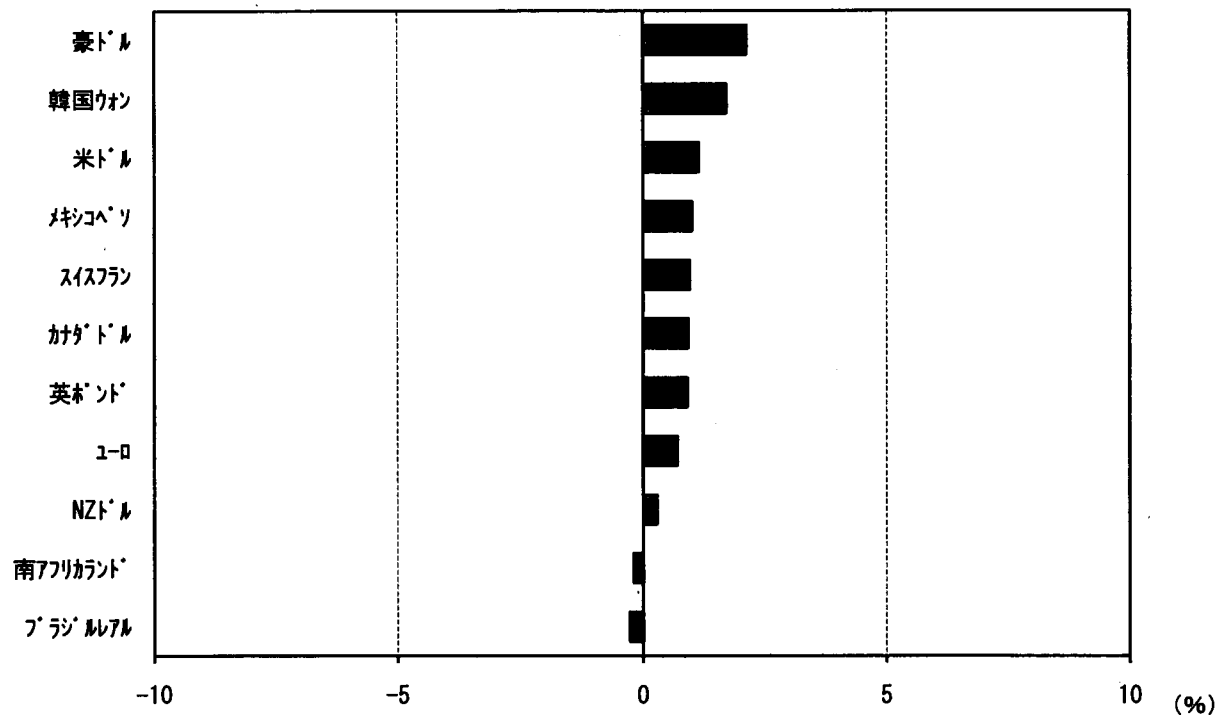
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は6/6日、(3)は6/3日。

(出所) Bloomberg

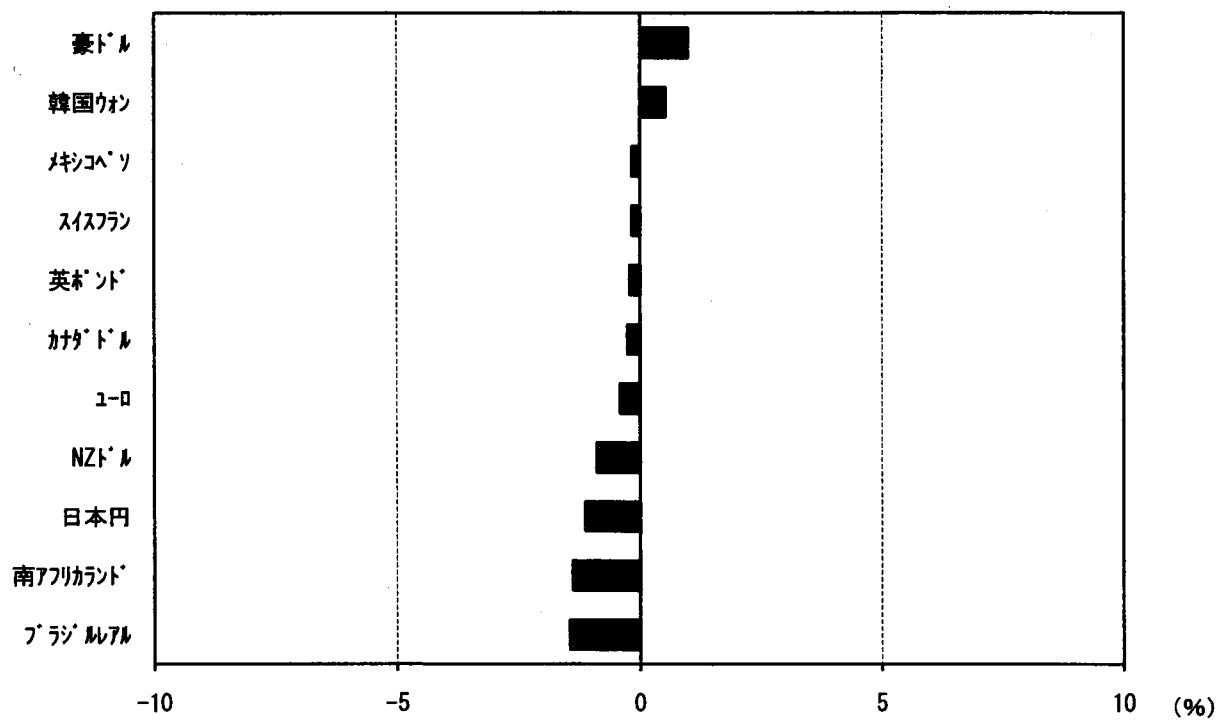
クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



■14/5/20日（前回会合初日）→14/6/6日（直近）

(2) 対ドル相場の騰落率

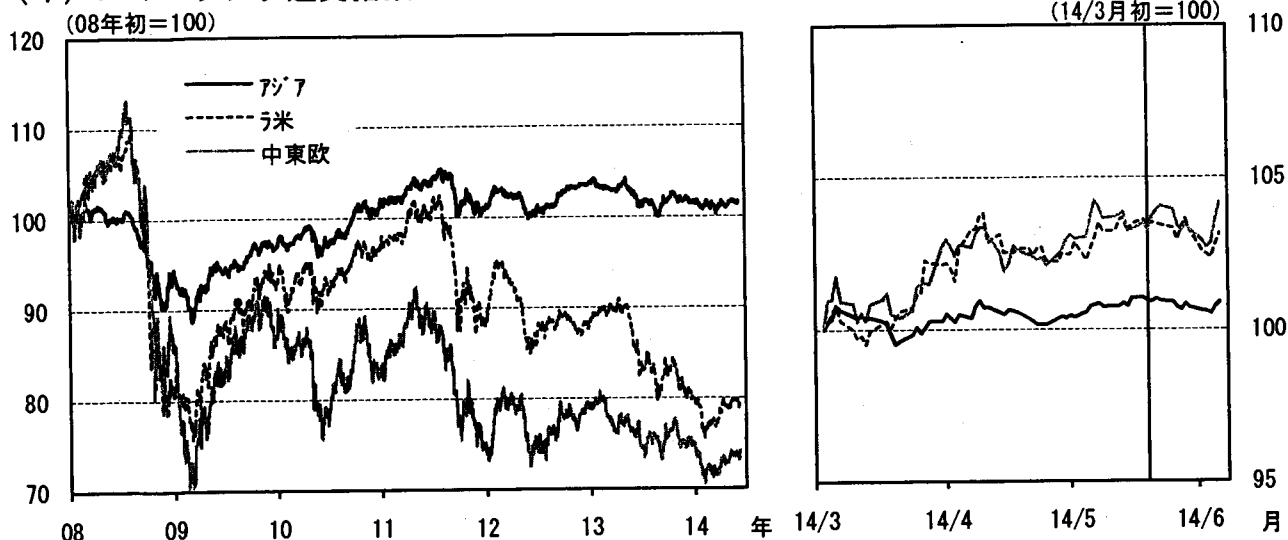


■14/5/20日（前回会合初日）→14/6/6日（直近）

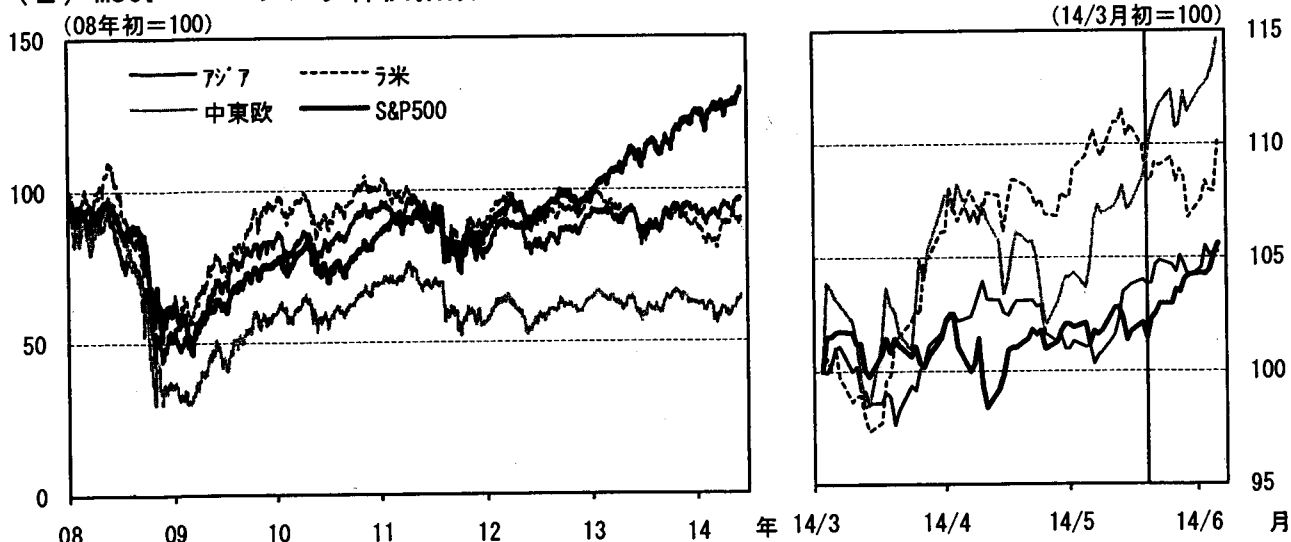
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

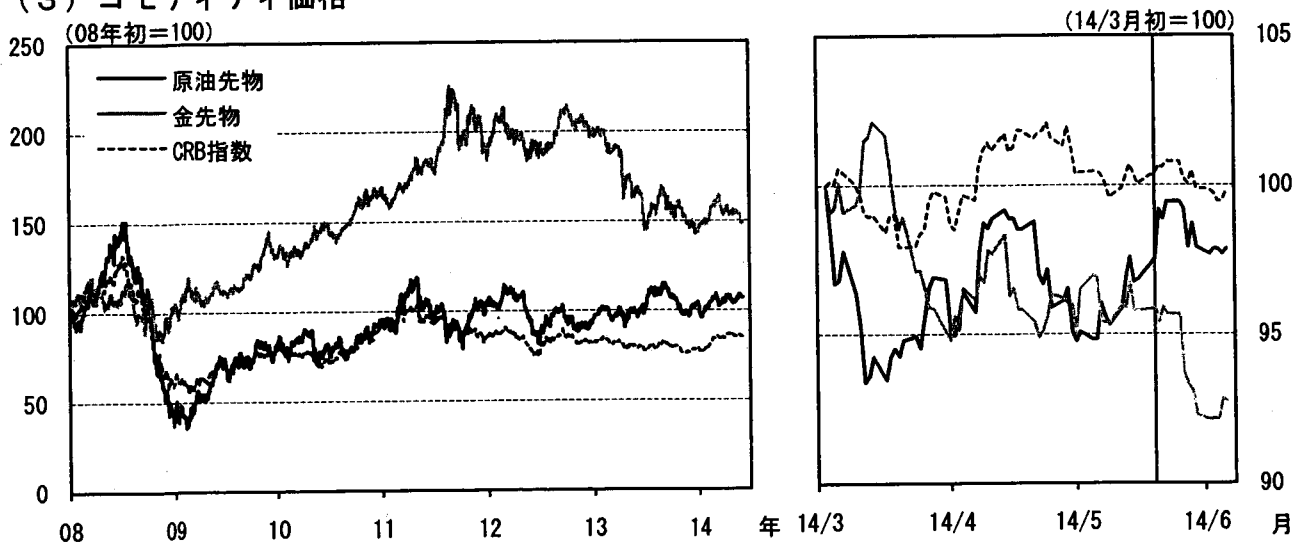
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。

3. 直近は6/6日。

(出所) Bloomberg

2014. 6. 12
金 融 市 場 局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|---------------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 国債買入れ実績 |
| （図表 4） | その他のオペ |
| （図表 5） | 短期金利等 |
| （図表 6） | 政策金利関連 |
| （図表 7） | ECB 政策理事会（6 月 5 日）前後の市場動向 |
| （図表 8） | 主要国のターム物金利 |
| （図表 9） | 主要国の長期金利 |
| （図表 10） | 本邦長期金利 |
| （図表 11） | 国債市場のボラティリティ |
| （図表 12） | デット市場 |
| （図表 13） | 株価（1） |
| （図表 14） | 株価（2） |
| （図表 15） | 株価（3） |
| （図表 16） | 為替レート（1） |
| （図表 17） | 為替レート（2） |
| （図表 18） | 為替レート（3） |
| （図表 19） | 主要通貨の対ドル騰落率 |
| （図表 20） | コモディティ市場 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（5/20 日）を表す。

(図表1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年5月末 (実績)	13年4月4日公表の見通し	
					13年末	14年末
マネタリーベース	138.5	146.0	201.8	226.6	200	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89.2	91.3	141.6	164.9	140	190
CP等	2.1	1.2	2.2	2.3	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.3	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	3.0	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.15	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	11.8	13	18
買入国庫短期証券	9.6	16.4	24.2	36.2	—	—
共通担保資金供給	26.9	21.7	18.1	11.8	—	—
その他とも資産計	158.4	164.3	224.2	254.0	220	290
銀行券	86.7	83.4	90.1	85.8	88	90
当座預金	47.2	58.1	107.1	136.3	107	175
その他とも負債・純資産計	158.4	164.3	224.2	254.0	220	290

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

	オファード	スタート	期間	オファード額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	6/2	T+2	1Y以下	1,100	6.16	0.010	0.008	0.000	0.075	0.075	0.39
	6/11	T+2	1Y以下	2,000	3.81	0.006	0.003	0.000	0.075	0.075	0.56
	5/23	T+2	1~3Y	2,500	6.19	0.004	0.003	0.000	0.080	0.080	3.15
	5/23	T+2	3~5Y	2,500	5.25	0.004	0.004	-0.005	0.180	0.185	
	5/28	T+2	1~3Y	2,500	5.73	0.006	0.006	0.005	0.085	0.080	2.75
	5/28	T+2	3~5Y	2,500	5.35	0.004	0.003	-0.005	0.175	0.180	
	5/30	T+2	1~3Y	2,500	4.80	0.003	0.003	0.000	0.085	0.085	2.85
	5/30	T+2	3~5Y	2,500	4.18	0.003	0.003	-0.005	0.170	0.175	
	6/4	T+2	1~3Y	3,000	5.81	0.004	0.004	0.000	0.085	0.085	2.47
	6/4	T+2	3~5Y	2,000	5.16	0.004	0.003	0.000	0.175	0.175	
	6/6	T+2	1~3Y	3,000	4.21	0.003	0.002	0.000	0.085	0.085	2.54
	6/6	T+2	3~5Y	2,000	4.40	0.002	0.002	-0.005	0.170	0.175	
	5/26	T+2	5~10Y	4,000	2.86	0.003	0.002	0.000	0.585	0.585	9.34
	5/30	T+2	5~10Y	4,000	3.09	0.007	0.006	0.005	0.570	0.565	9.57
	6/4	T+2	5~10Y	4,000	2.95	0.007	0.006	0.005	0.610	0.605	9.13
	6/11	T+2	5~10Y	4,000	3.16	0.006	0.006	0.010	0.600	0.590	9.57
	5/23	T+2	10Y超	1,700	3.10	0.012	0.011	-0.007	1.443	1.450	19.21
	5/28	T+2	10Y超	1,700	2.79	0.002	0.000	-0.010	1.435	1.445	23.53
	6/2	T+2	10Y超	1,500	2.90	0.014	0.011	0.010	1.445	1.435	35.99
	6/6	T+2	10Y超	1,500	2.40	-0.012	-0.014	-0.015	1.445	1.460	24.94
	5/26	T+2	物価連動	200	4.11	-0.221	-0.12	-	-	-	2.90

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファード分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外公表）。

国債買入れ実績

<13/6月～14/5月の月間買入れ予定>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100程度	2,200程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000～7,000程度	30,000～42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500～6,000程度	27,000～36,000程度
残存10年超	5回程度	2,000～3,000程度	10,000～15,000程度
変動利付債<偶数月>	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月1回	200	200

<14/5月買入れ実績>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	5,000	30,000
残存5年超10年以下	6回	4,000	24,000
残存10年超	5回	1,700	8,500
物価連動債	1回	200	200
	合計		64,900

<14/6月以降の月間買入れ予定>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100～ 2,000 程度	2,200～ 4,000 程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000～7,000程度	30,000～42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500～6,000程度	27,000～36,000程度
残存10年超	5回程度	1,500 ～ 3,500 程度	7,500 ～ 17,500 程度
変動利付債<偶数月>	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月1回	200	200

(注) 残存1年超5年以下は、状況に応じて、残存期間の区分を細分化してオファーしている。なお、同日中に細分化して買入れを実施した場合のオファー回数は總めて1回としている。

(図表4)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/6/11現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	118,379	5/22	T+2	3M	8,000	0.31	0.100	0.10
		5/23	T+2	3M	15,000	0.36	0.100	0.10
		5/26	T+2	3M	8,000	0.17	0.100	0.10
		5/29	T+2	3M	8,000	0.43	0.100	0.10
		6/5	T+2	3M	8,000	0.18	0.100	0.10
国庫短期証券買入	362,521	5/23	T+2	-	20,000	2.25	0.001	0.000
		5/30	T+2	-	20,000	2.09	0.002	0.000
		6/9	T+2	-	15,000	2.38	0.001	0.000
社債等買入	32,570	6/11	T+4	-	1,000	2.34	0.128	0.115
CP等買入	24,259	5/27	T+3	-	4,000	2.75	0.090	0.088
		6/5	T+3	-	4,500	2.29	0.091	0.089

	直近残高 2014/6/11現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	29,861	-	-	-
J-REIT買入	1,503	5/29、6/5	2回	7

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

<参考>1年物共通担保資金供給のロール状況

(億円、%)

期落ち分			ロール分			
スタート日	エンド日	期落ち額	スタート日	エンド日	落札額	ロール率
2013/4/16	2014/4/3	▲ 13,470	2014/4/3	2014/8/1	10,430	77.4
2013/4/15	2014/4/7	▲ 18,000	2014/4/7	2014/7/18	15,180	84.3
2013/4/17	2014/4/10	▲ 15,077	2014/4/10	2014/7/23	12,680	84.1
2013/4/15	2014/4/15	▲ 15,003	2014/4/15	2014/7/25	11,820	78.8
2013/4/18	2014/4/18	▲ 10,230	2014/4/18	2014/7/29	7,893	77.2
2013/5/17	2014/5/16	▲ 20,012	2014/5/16	2014/8/29	12,095	60.4
2013/5/27	2014/5/27	▲ 12,605	2014/5/27	2014/9/5	5,420	43.0
合計		▲ 104,397	合計		75,518	72.3

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
5/26	10	利付10年301回*	-0.400	-0.40
6/3	5	利付10年305回*	-0.400	-0.40
6/10	46	利付10年307回*	-0.400	-0.40

(注) *は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/6/11現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	5/20	5/22	8D	0	-	0.590
		5/28	5/30	6D	0	-	0.600
		6/3	6/5	7D	0	-	0.590
		6/10	6/12	7D	2	-	0.590

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

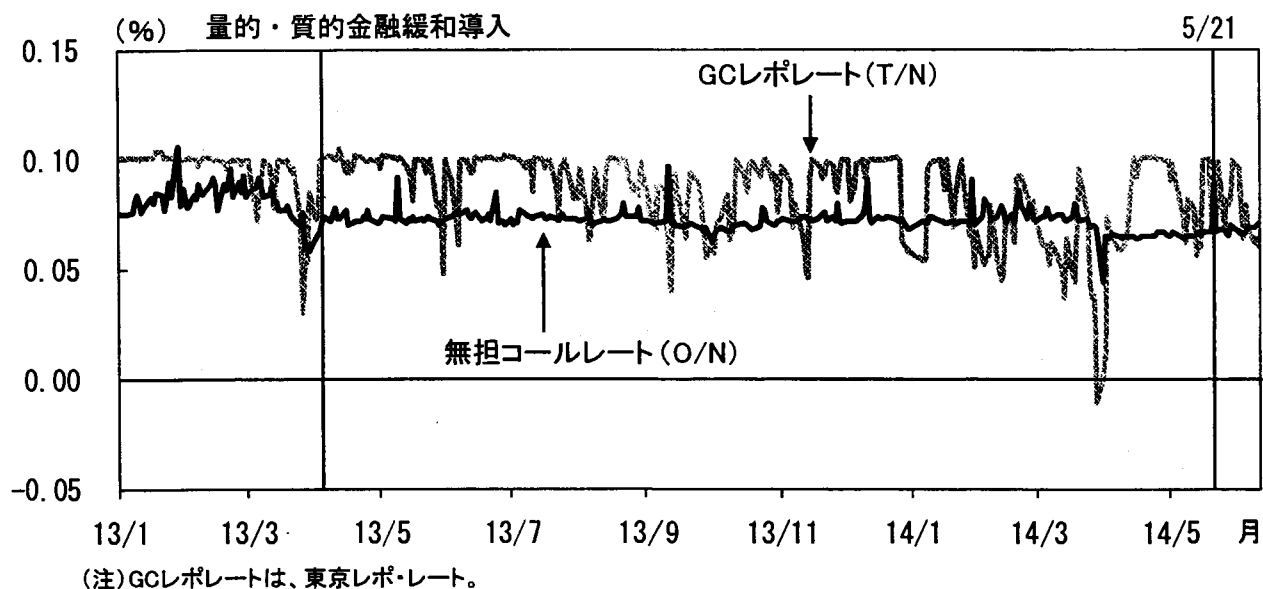
(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2014/6/11現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
ABL等特則(新規)	34,373	5/29	6/6	4Y	313	-	0.100
ABL等特則(第4期借り換え)		5/29	6/6	2Y	150	-	0.100
小口特則(新規)		5/29	6/6	4Y	15	-	0.100
小口特則(第5期借り換え)		5/29	6/6	1Y	6	-	0.100
小口特則(第1期借り換え)		5/29	6/6	1Y	25	-	0.100
米ドル特則(新規)		5/29	6/6	1Y	1,999	-	0.32190
米ドル特則(第4期借り換え)		5/29	6/6	1Y	1,362	-	0.32190
本則(新規)		5/30	6/6	4Y	4,172	-	0.100
本則(第12回借り換え)		5/30	6/6	1Y	2,443	-	0.100
本則(第8回借り換え)		5/30	6/6	1Y	1,408	-	0.100
本則(第4回借り換え)		5/30	6/6	1Y	3,449	-	0.100

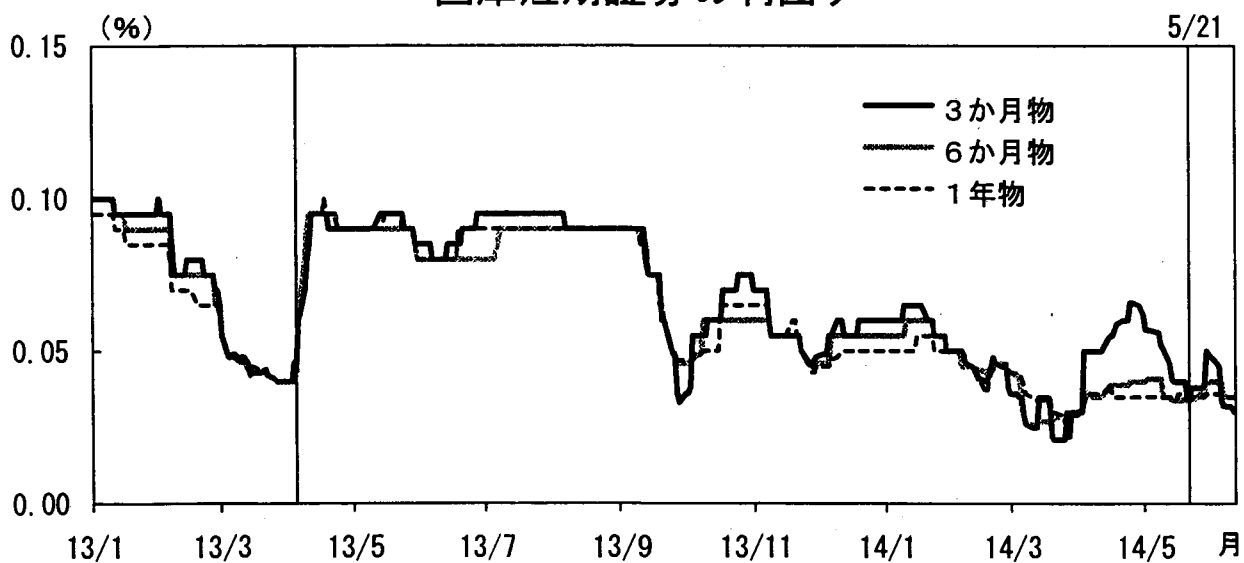
(注1) 直近残高は、米ドル特則分を含まない。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

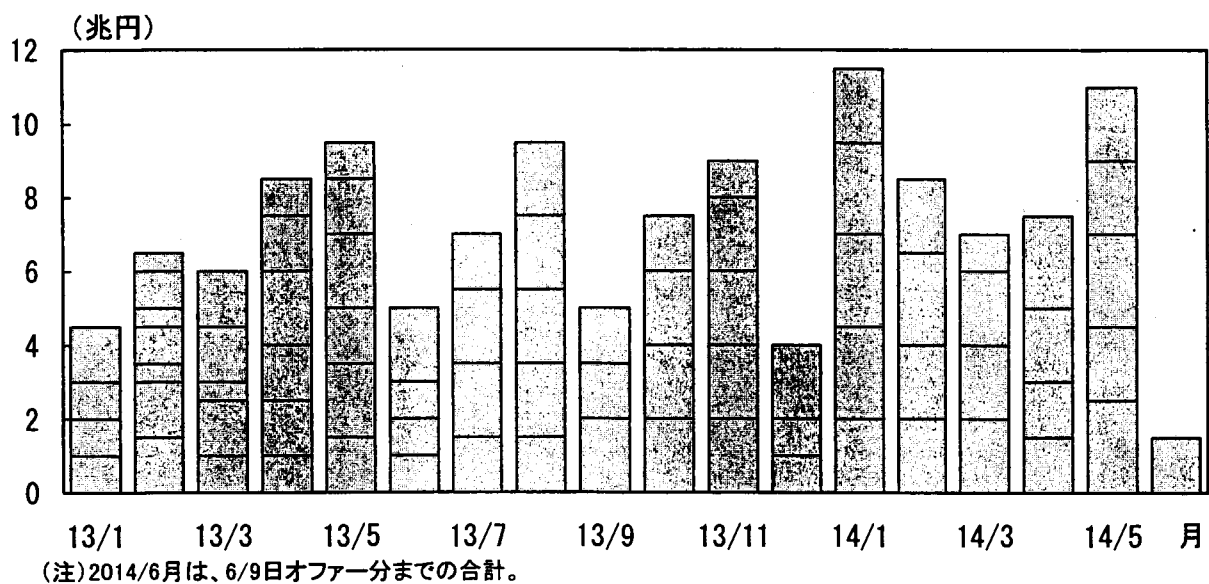
短期金利



国庫短期証券の利回り

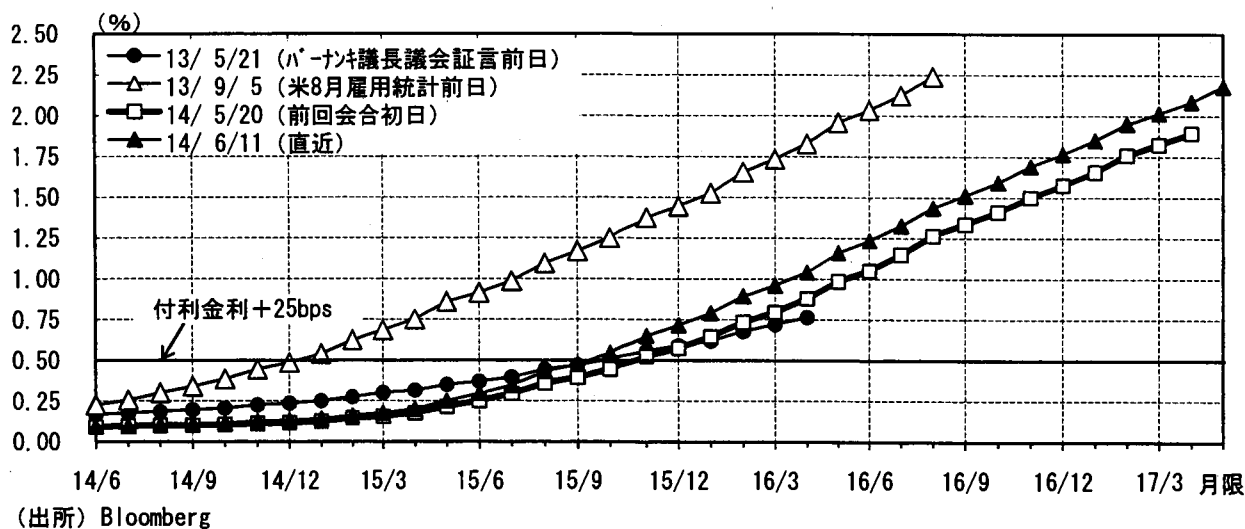


(参考)国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)

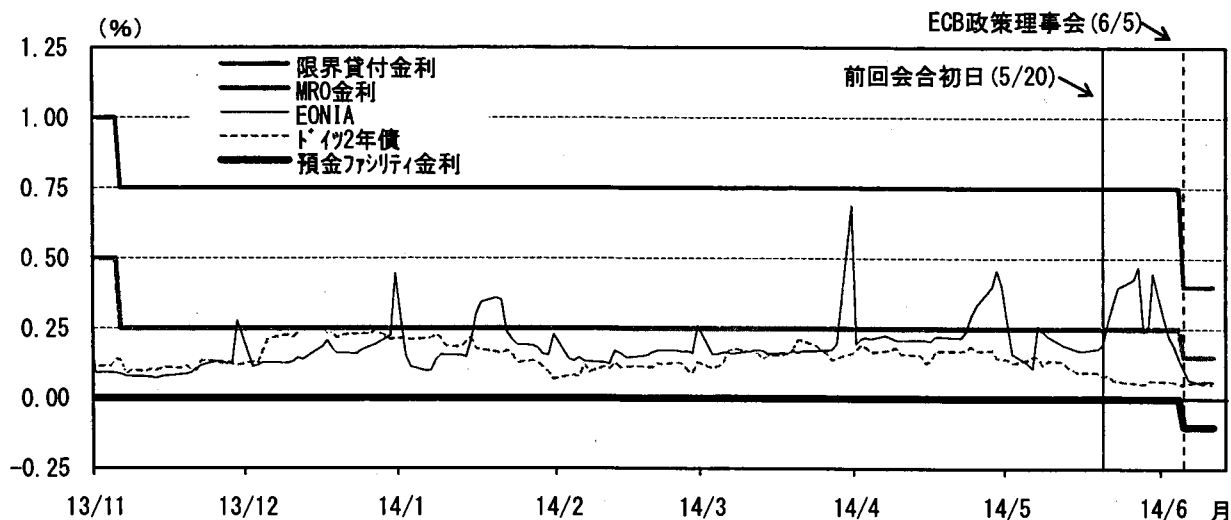


政策金利関連

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



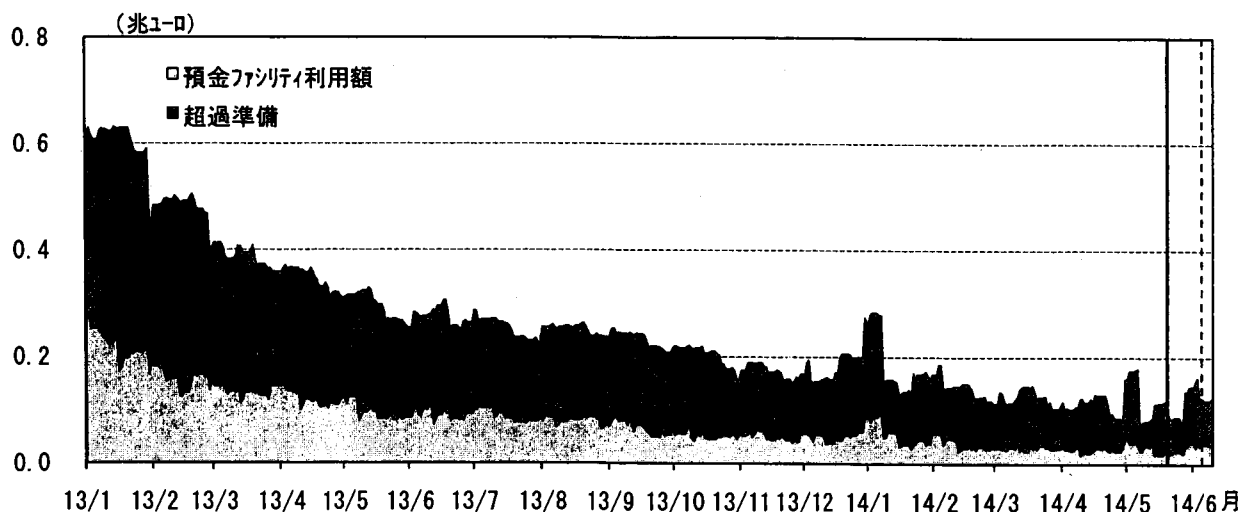
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は6/11日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) ユーロエリアの超過準備と預金ファシリティ利用額



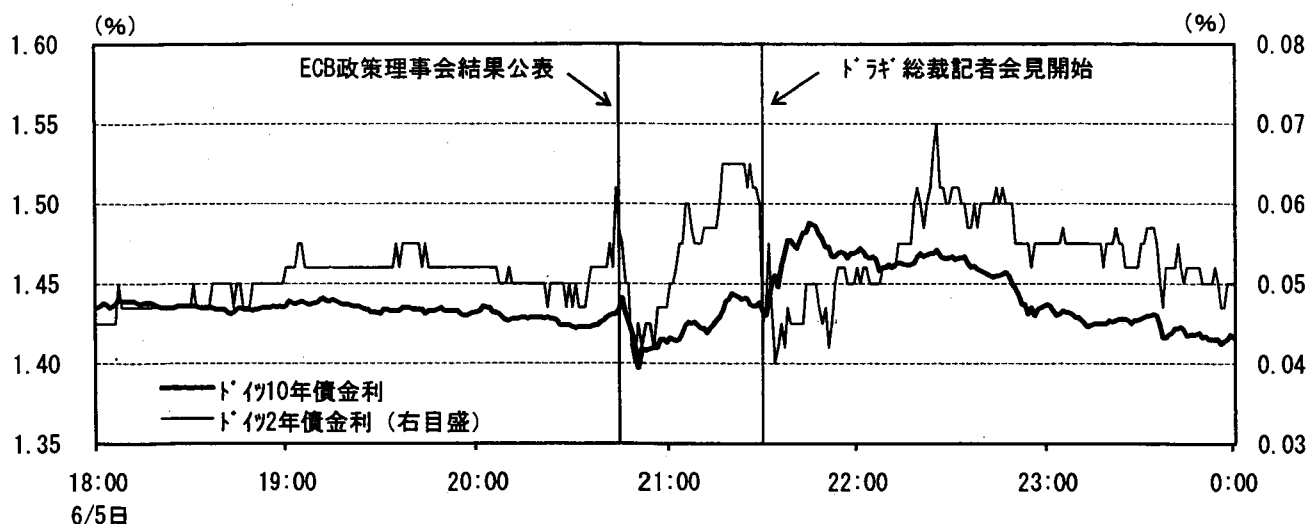
(注) 直近は6/10日。

(出所) ECB

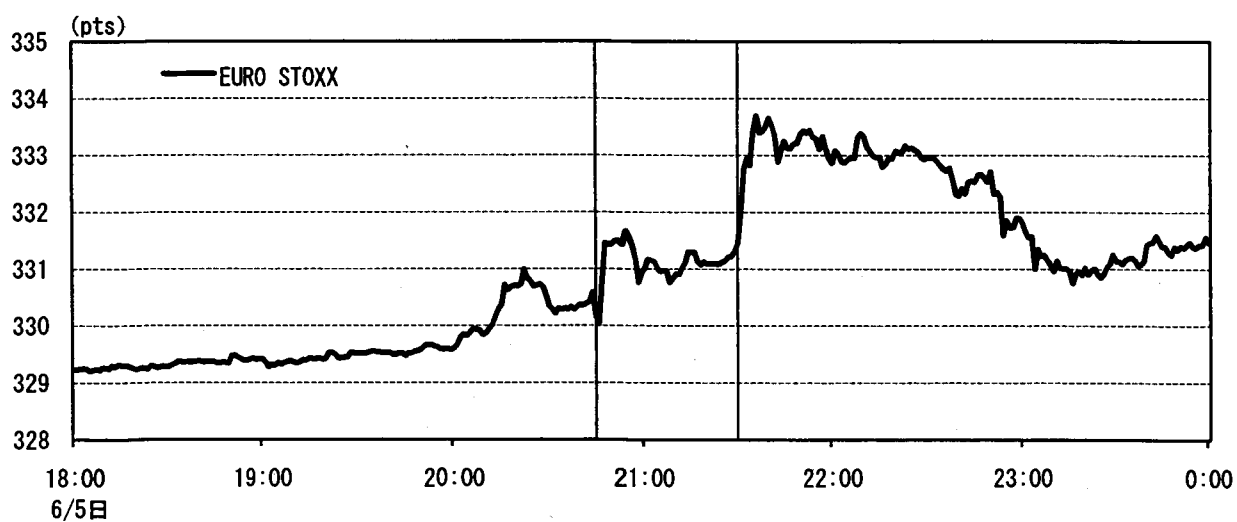
(図表 7)

ECB政策理事会（6月5日）前後の市場動向

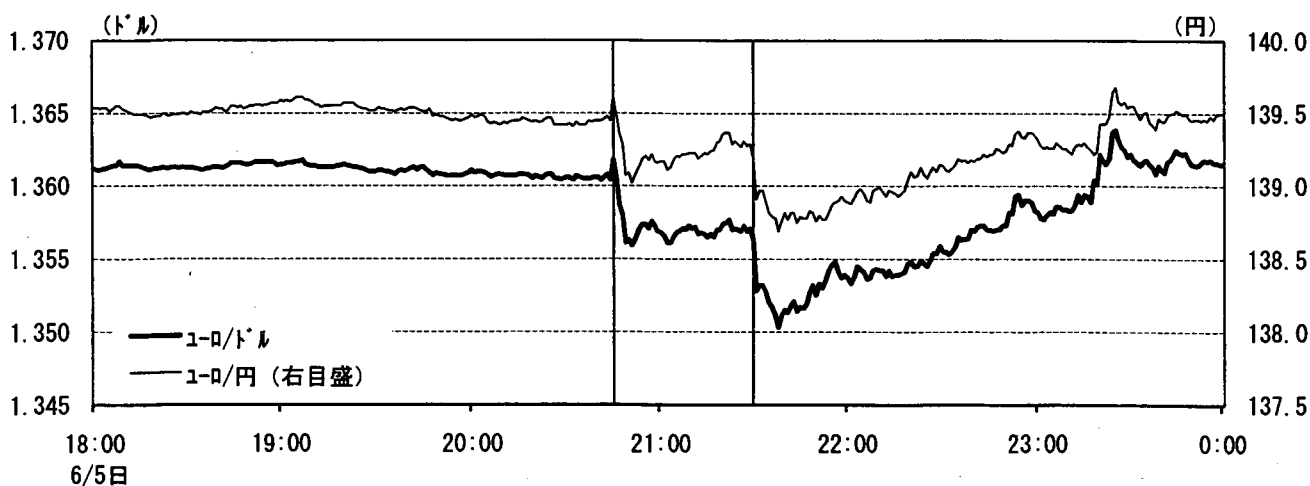
(1) 金利



(2) 株価



(3) 為替レート

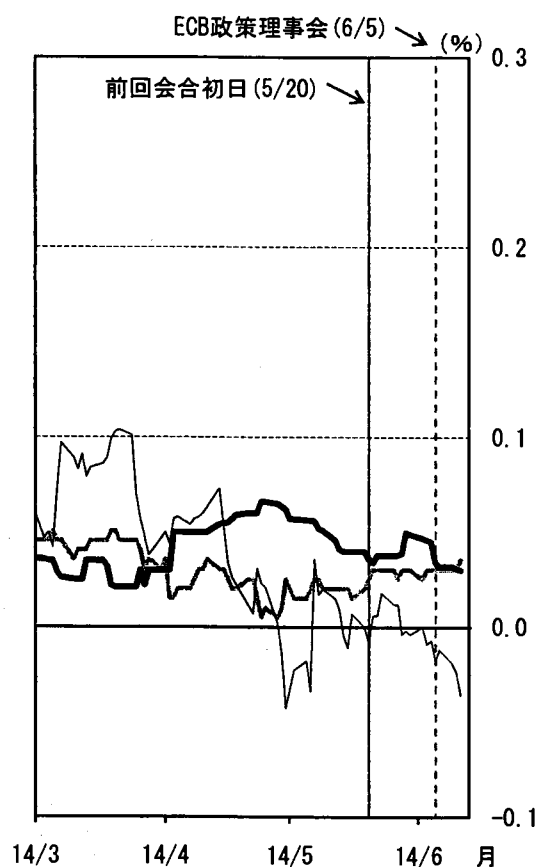
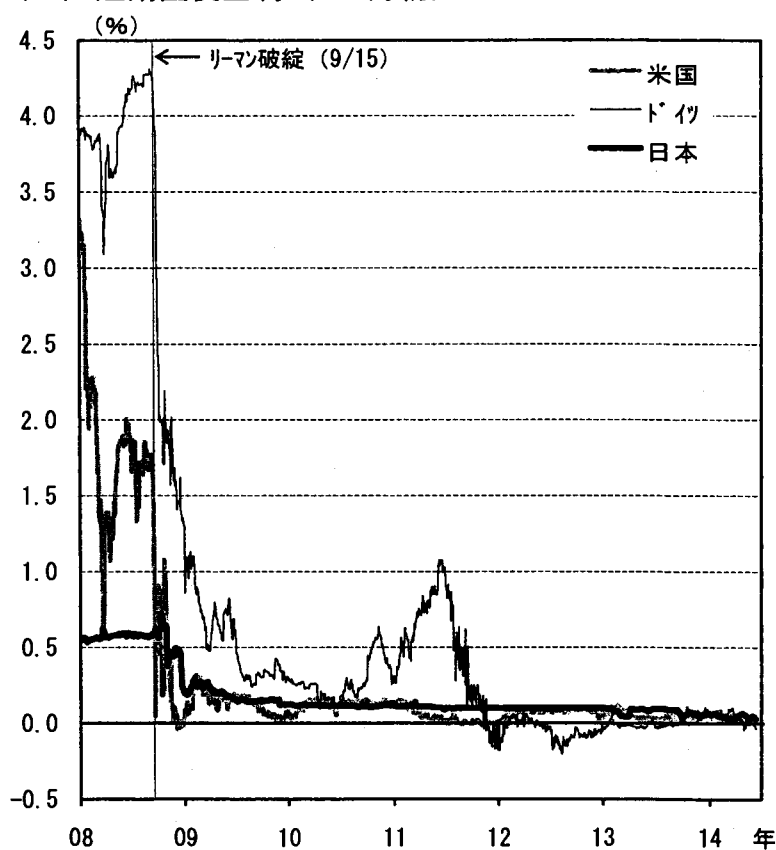


(注) 日本時間で表示。分足データ。

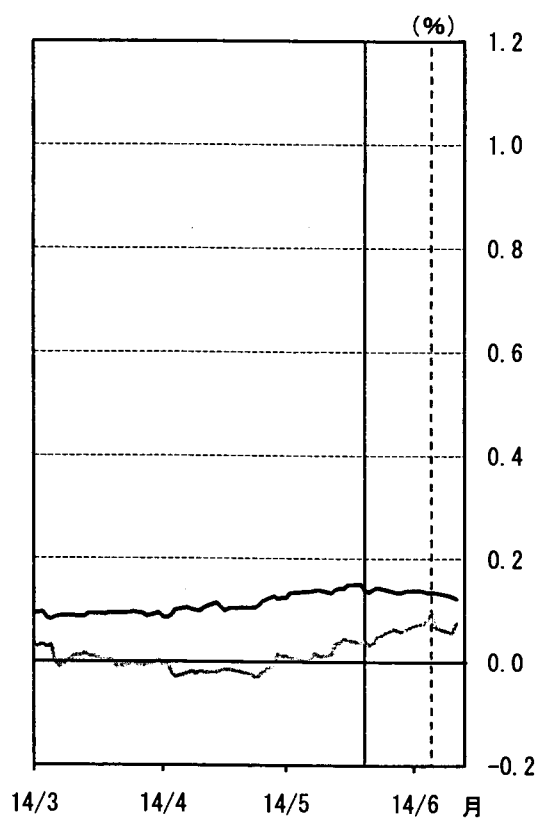
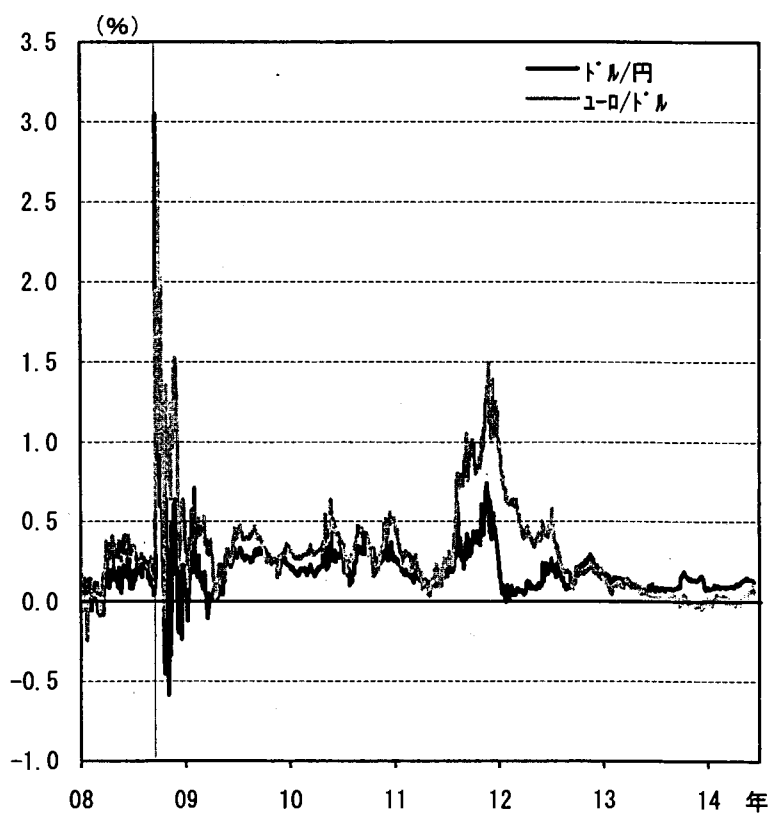
(出所) Bloomberg

主要国のターム物金利

(1) 短期国債金利 (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)

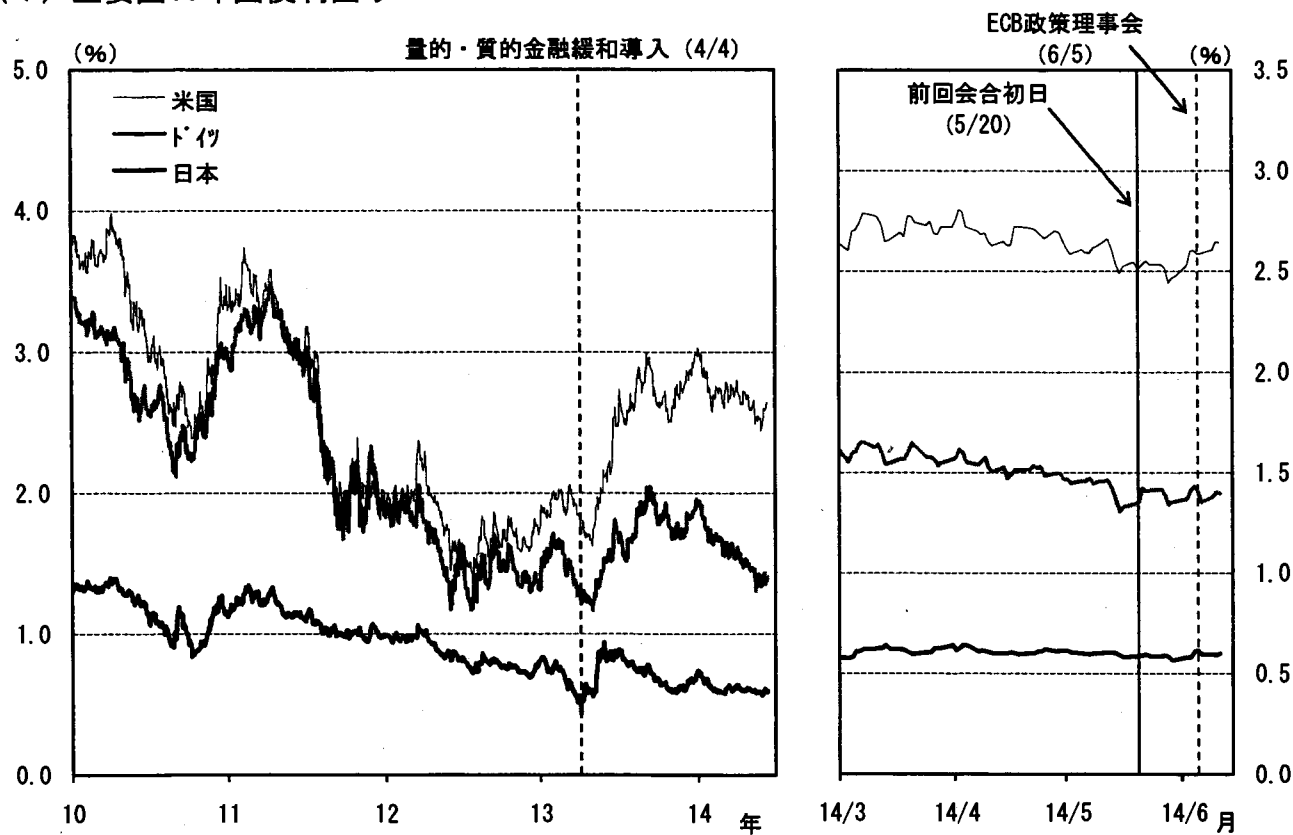


(注) 直近は6/11日。

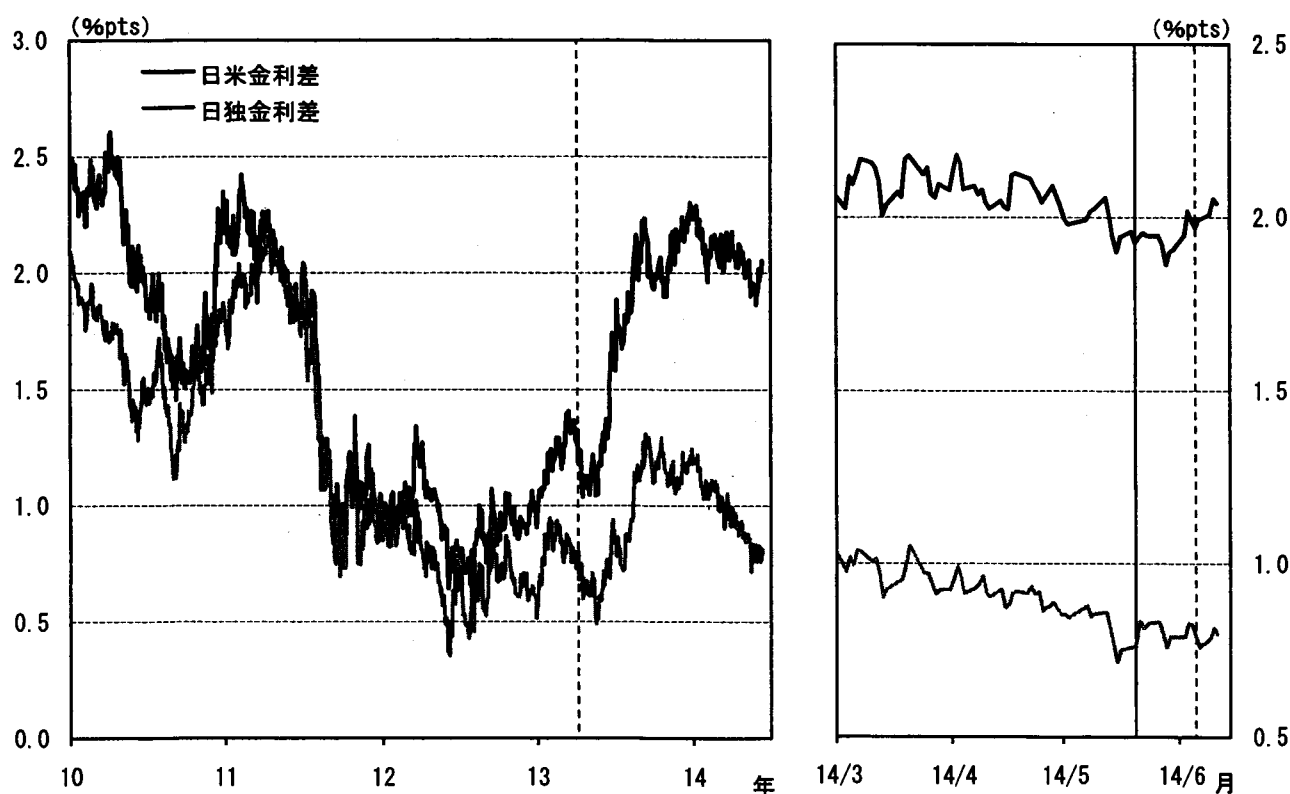
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要国の長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)

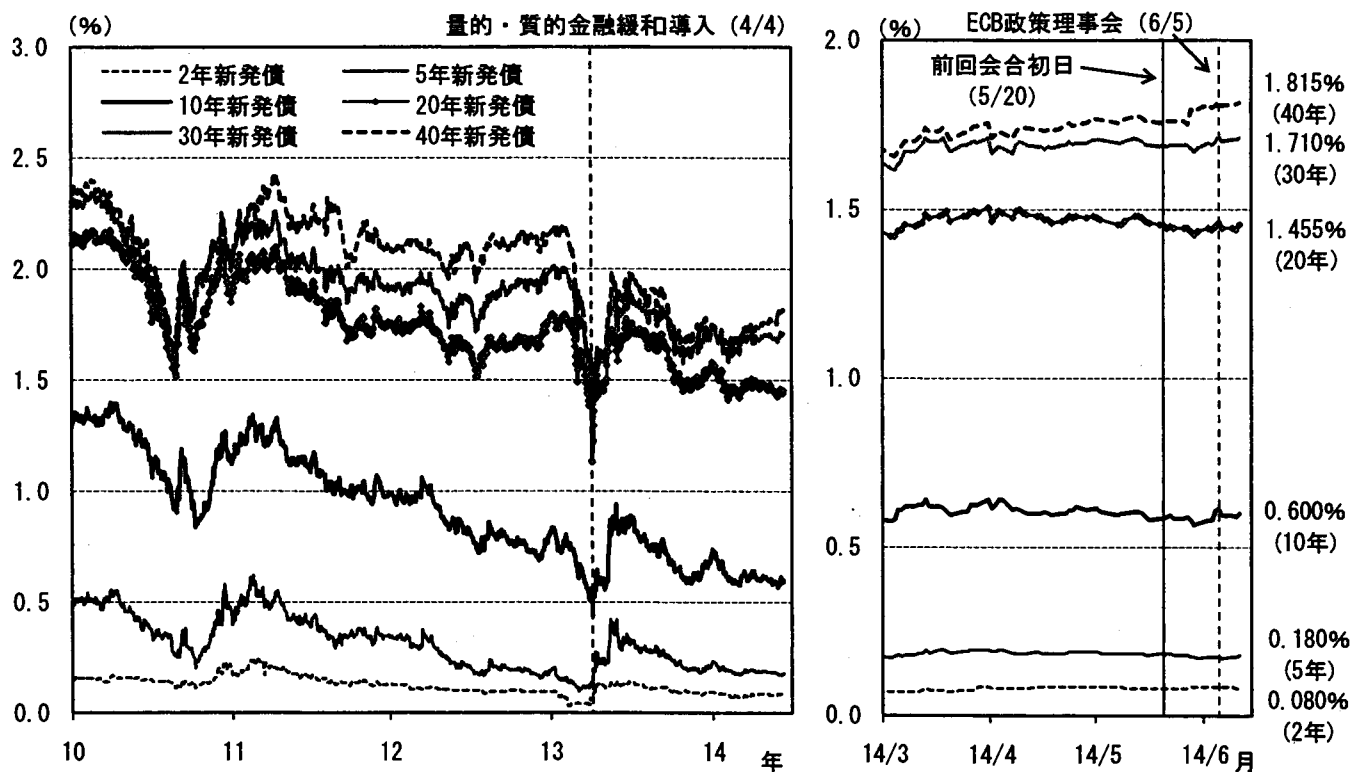


(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

本邦長期金利

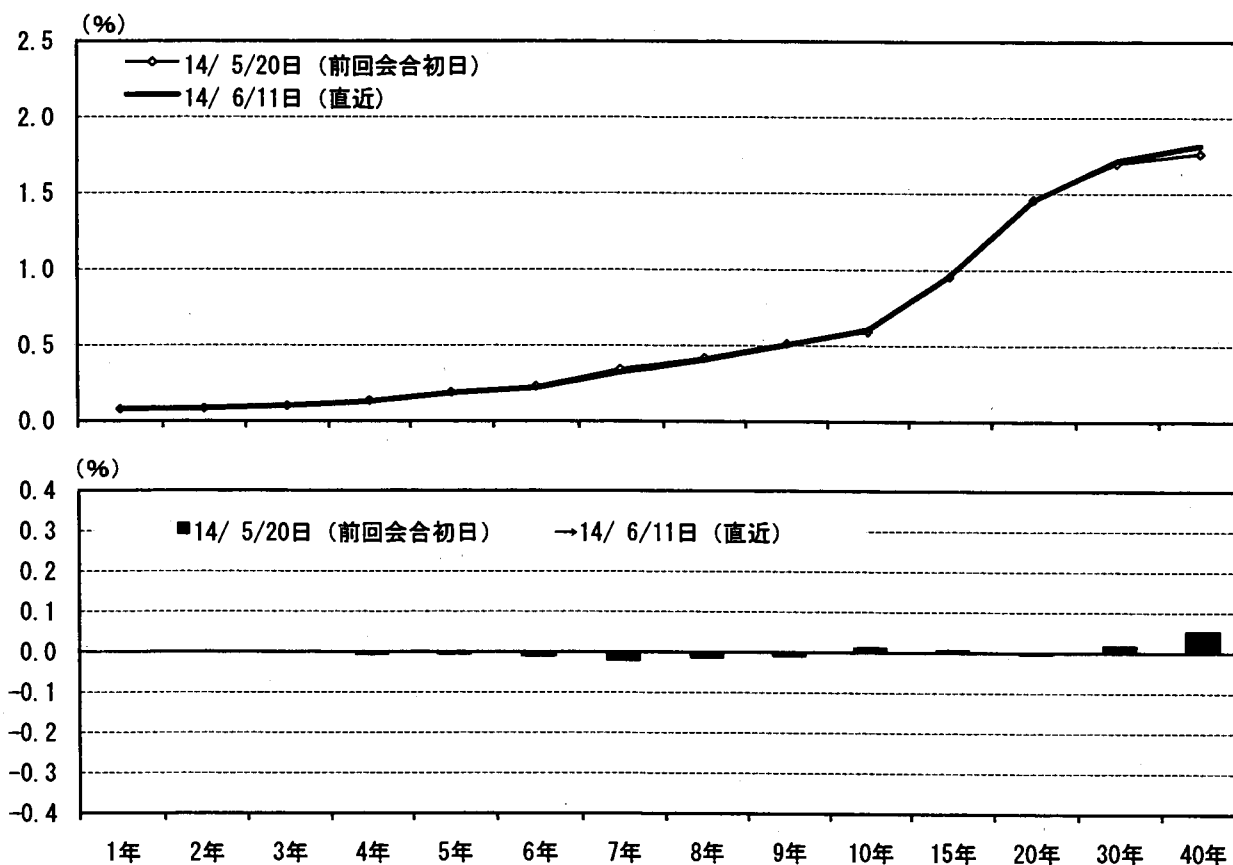
(1) 年限別利回り



(注) 直近は6/11日。

(出所) 日本相互証券

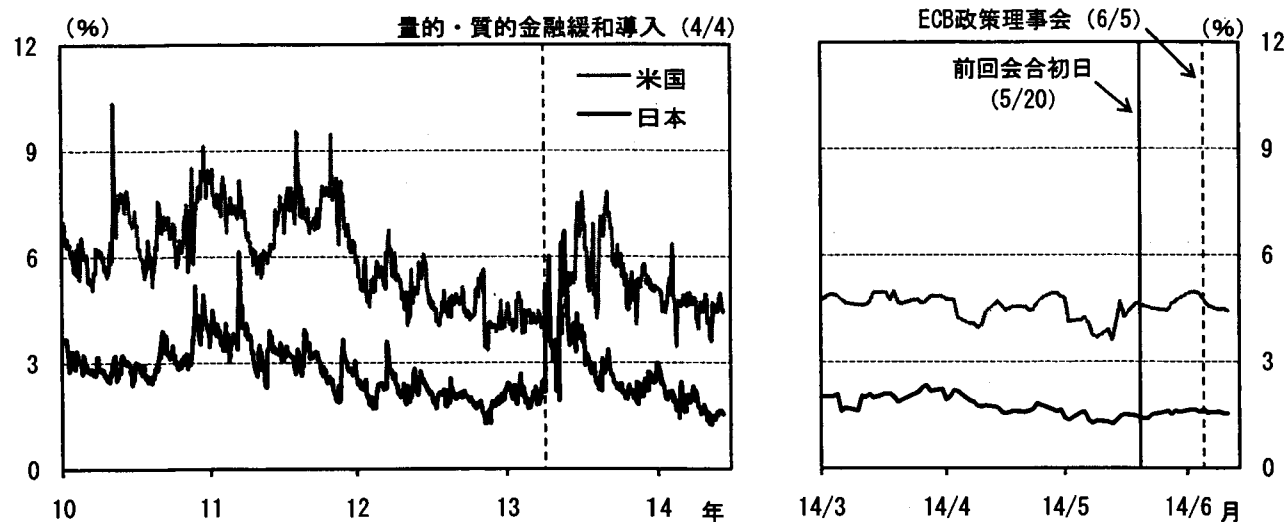
(2) イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

国債市場のボラティリティ

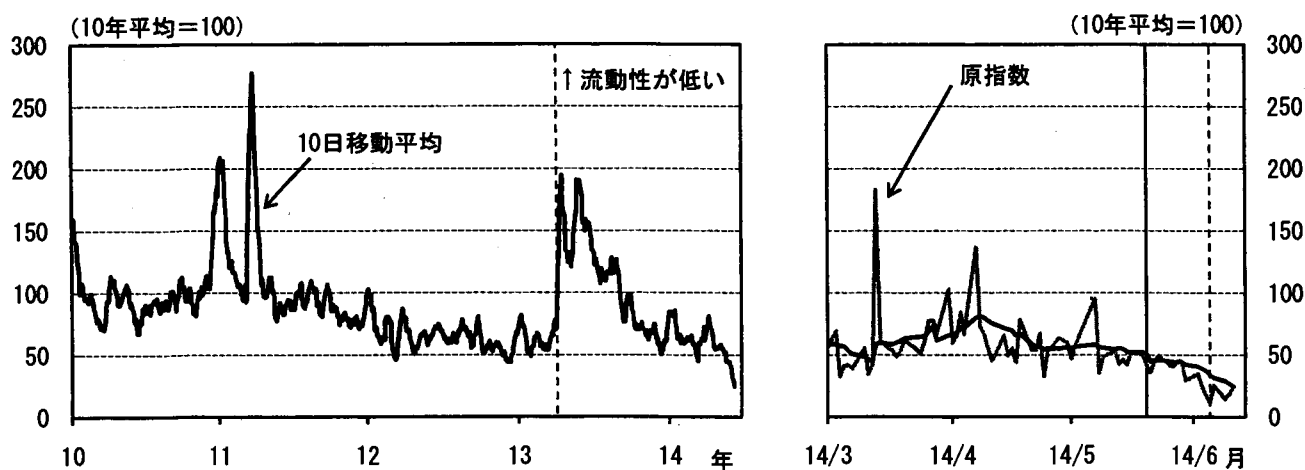
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

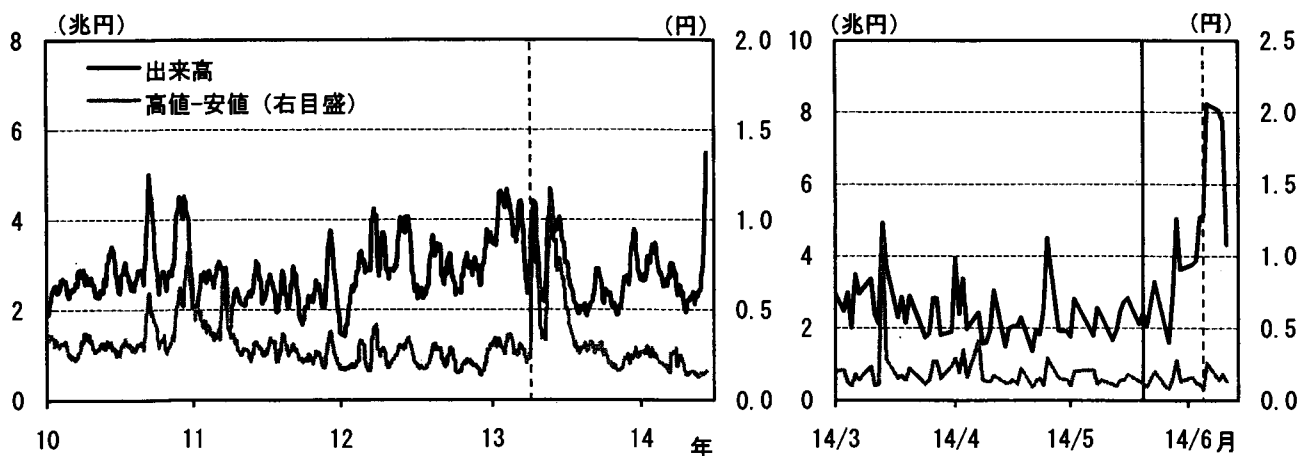
(2) 長国先物の値幅・出来高比率



(注) 長国先物の日中の値幅 (高値-安値) を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は6/11日。

(出所) QUICK

(3) 長国先物の値幅と出来高

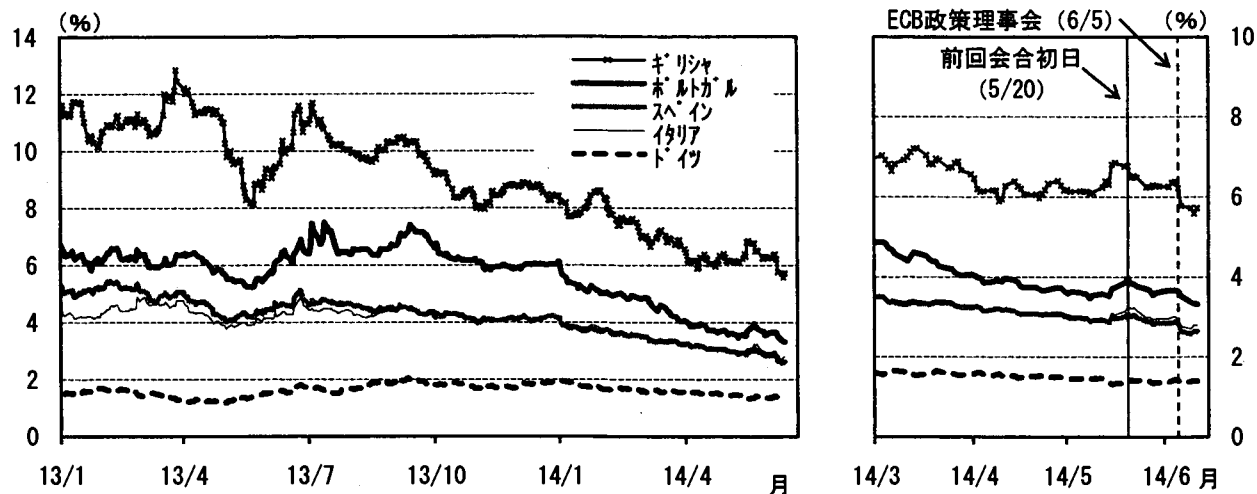


(注) 左図は10日移動平均、右図は原計数。直近は6/11日。

(出所) QUICK

デット市場

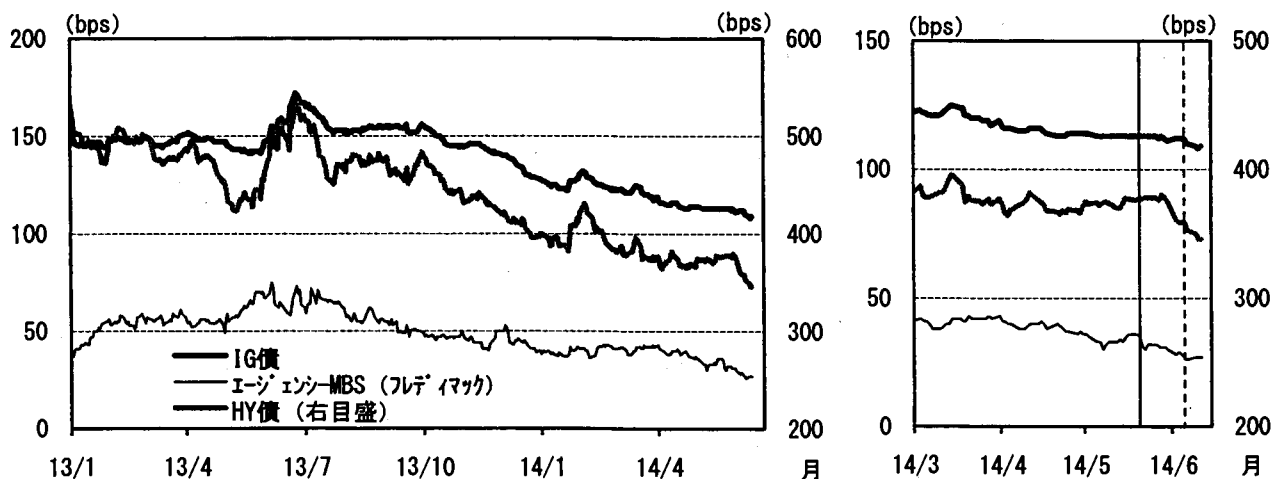
(1) 欧州周縁国の国債金利(10年物)



(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

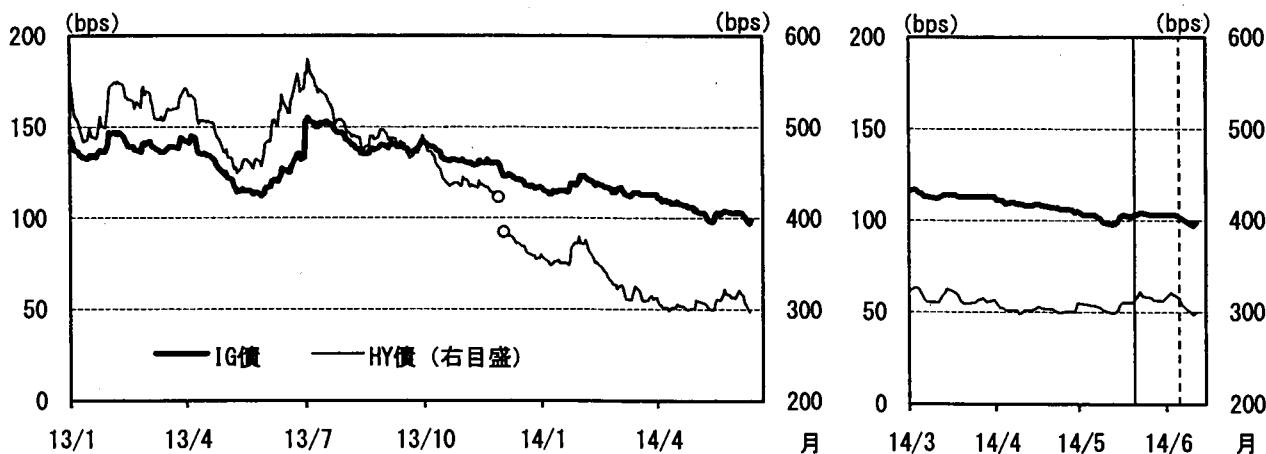
(2) 米国クレジット市場(流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場(流通スプレッド)

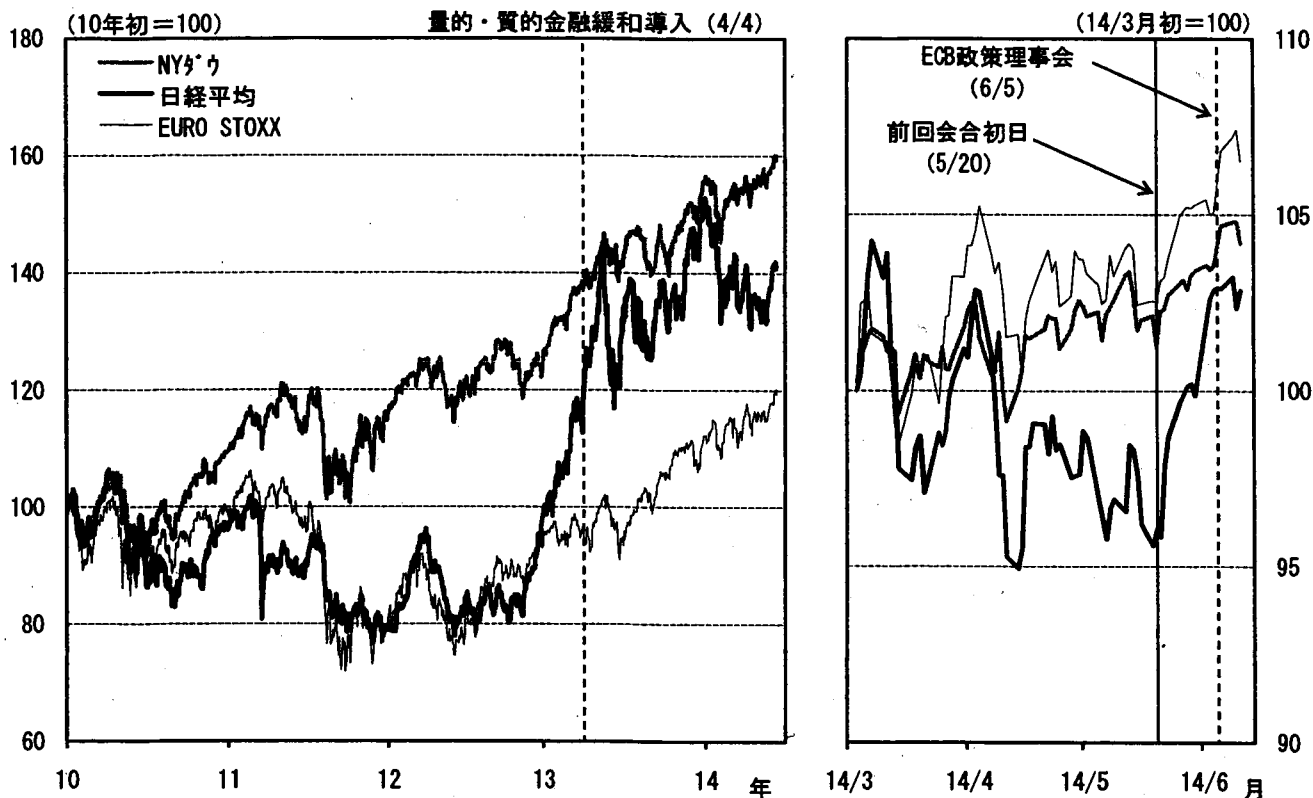


(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、13/12/1日に下方への段差が生じているのは(図中では○で表示)、同日以降、fixed-to-float債(当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券)の計算方法をベンダーが変更したことによるもの。直近は6/11日。

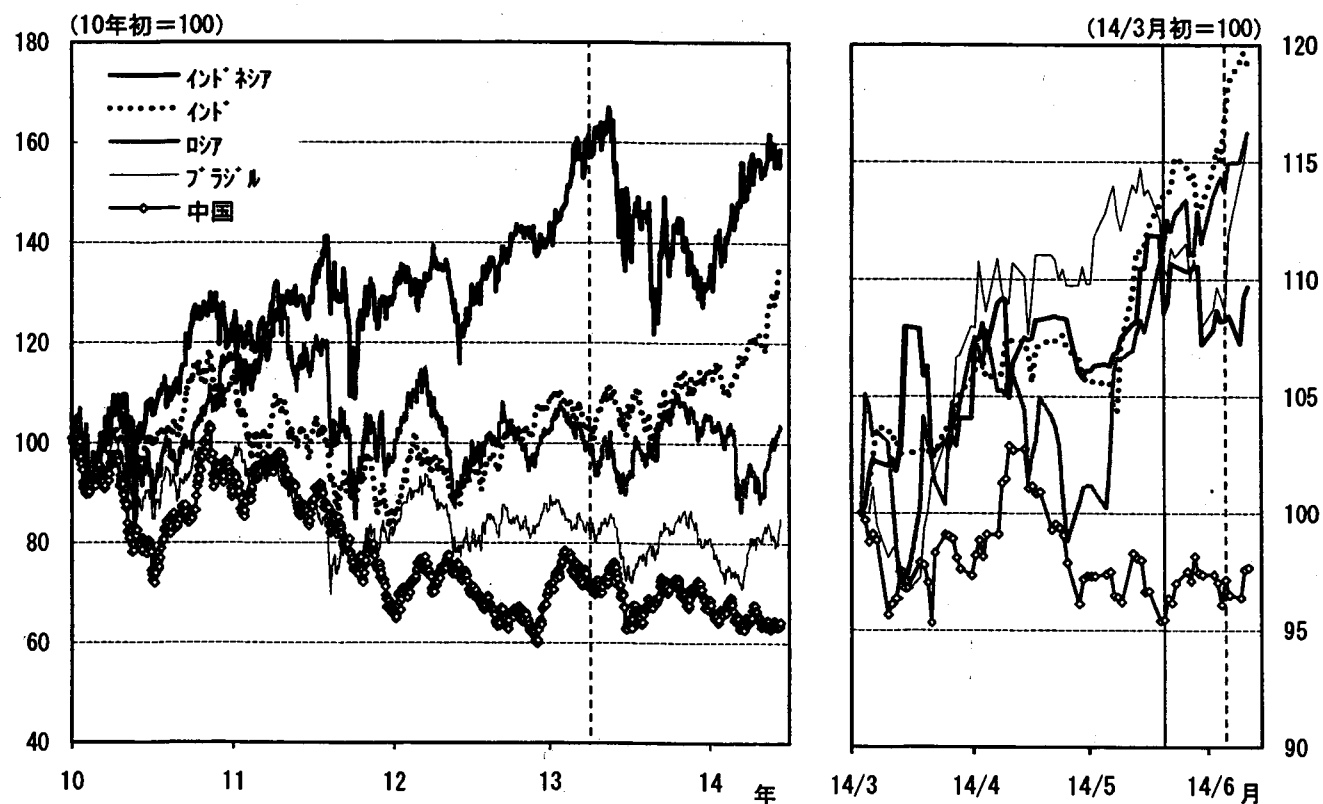
(出所) Bloomberg

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



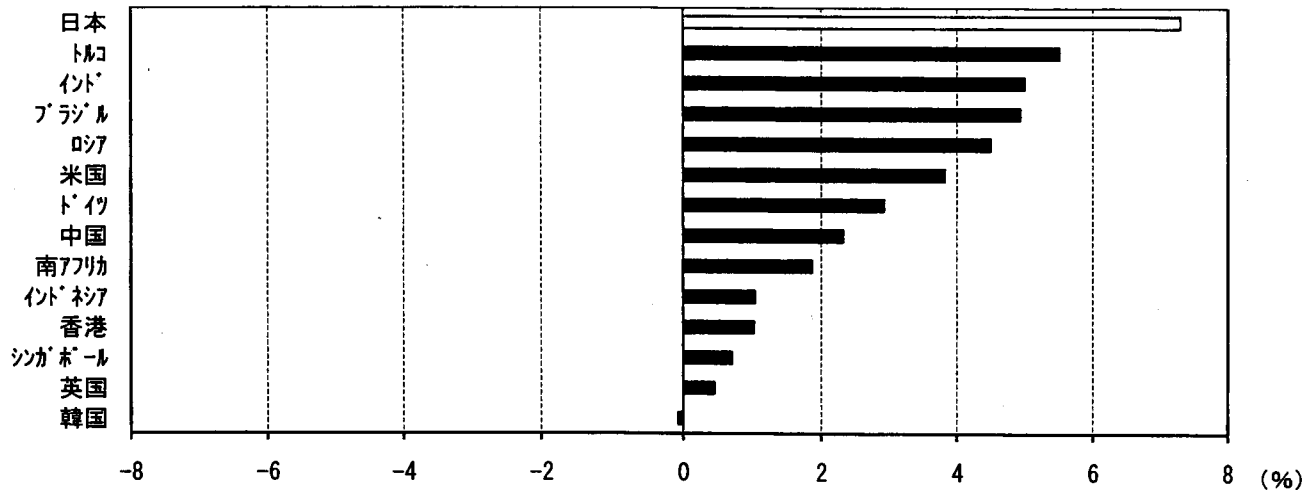
(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。
2. 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

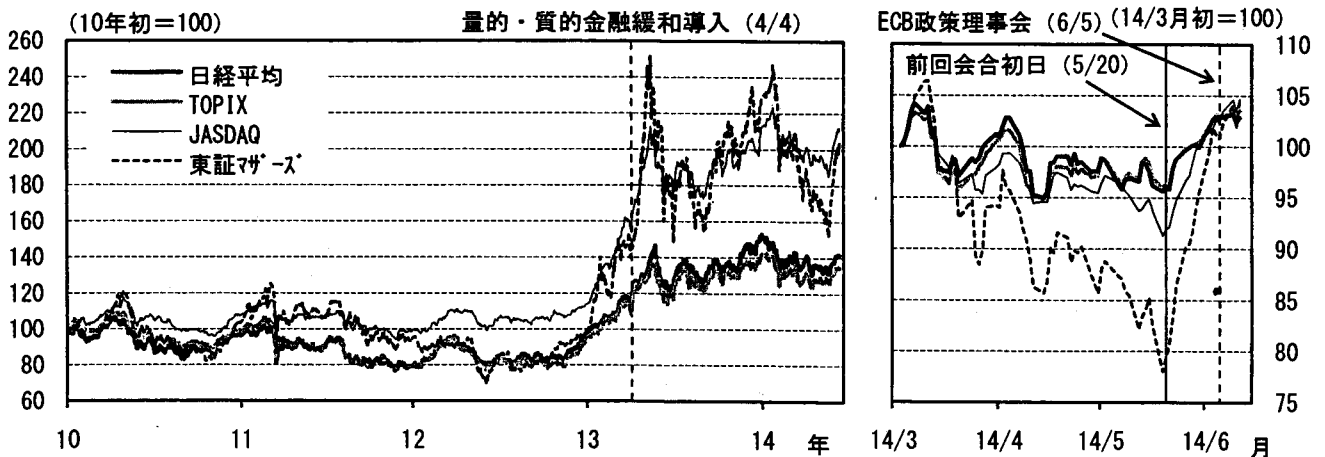
5月20日 (前回会合初日) ~6月11日 (直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

(出所) Bloomberg

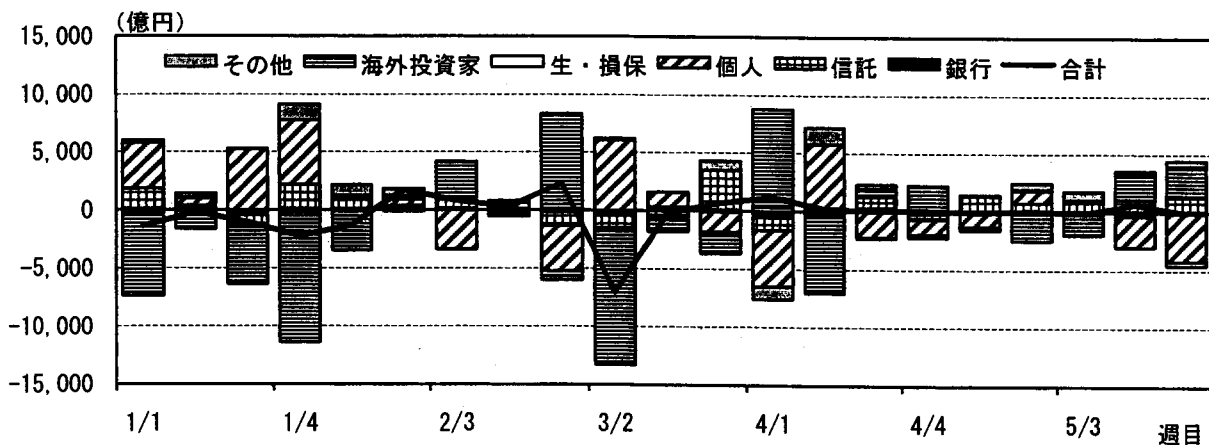
(2) 本邦株価



(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

(3) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)

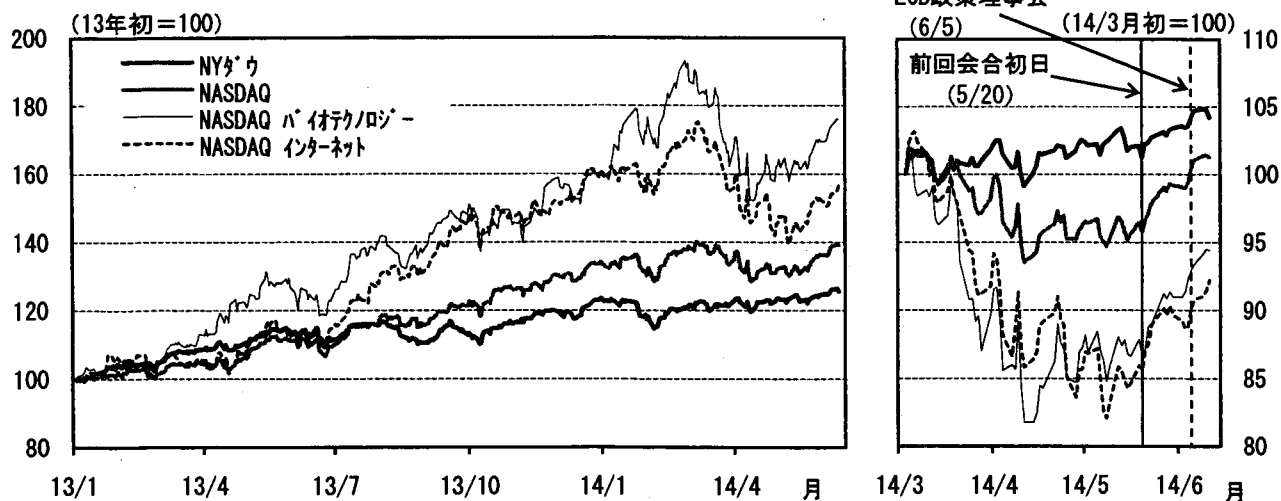


(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は5月第5週(5/26~5/30日)。

(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所

株価 (3)

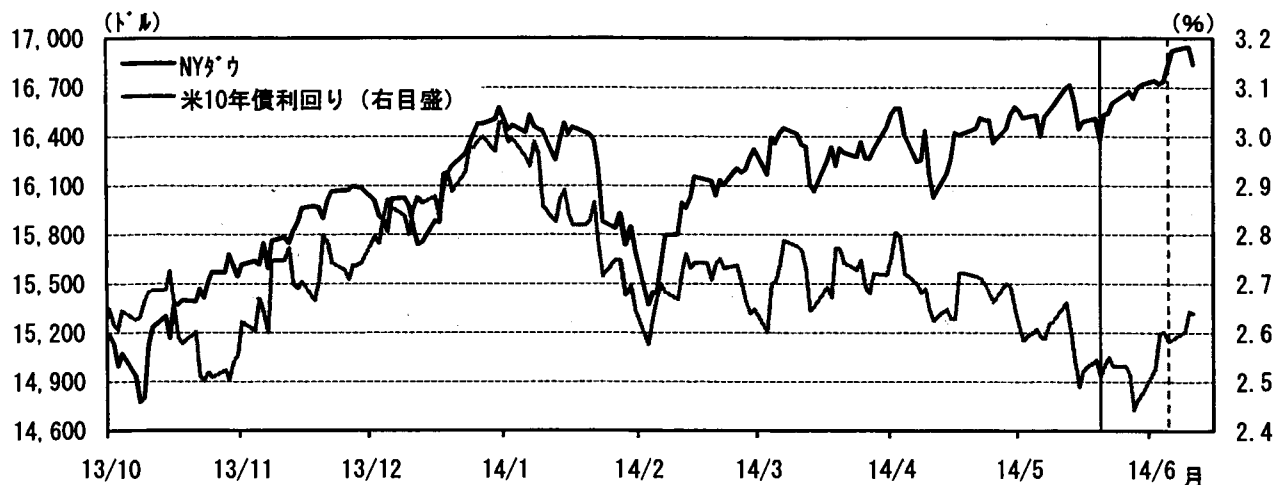
(1) 米国株価



(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

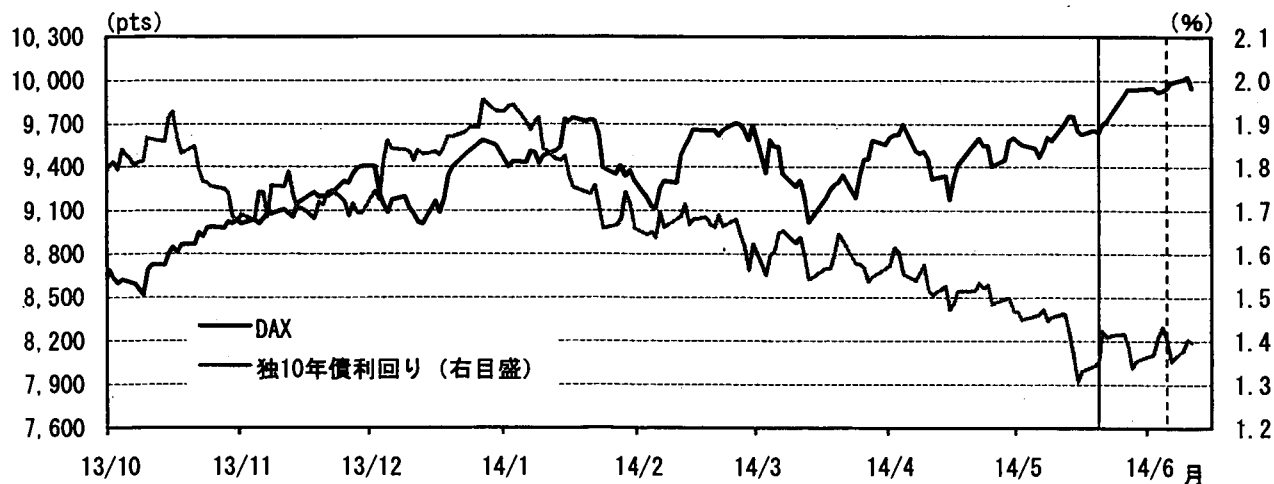
(2) 米国株価と長期金利



(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州株価と長期金利

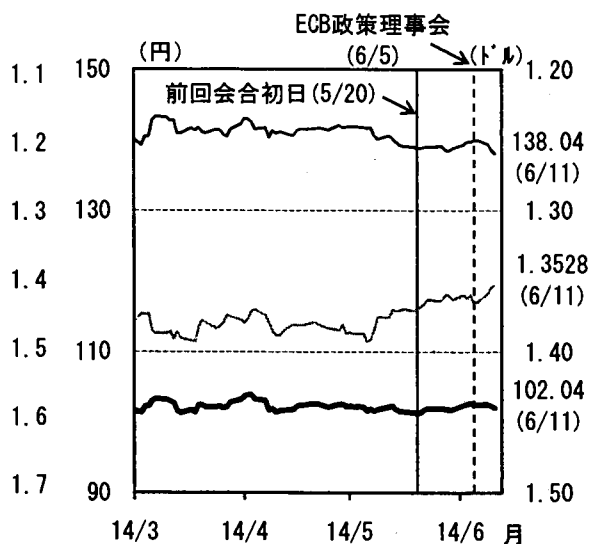
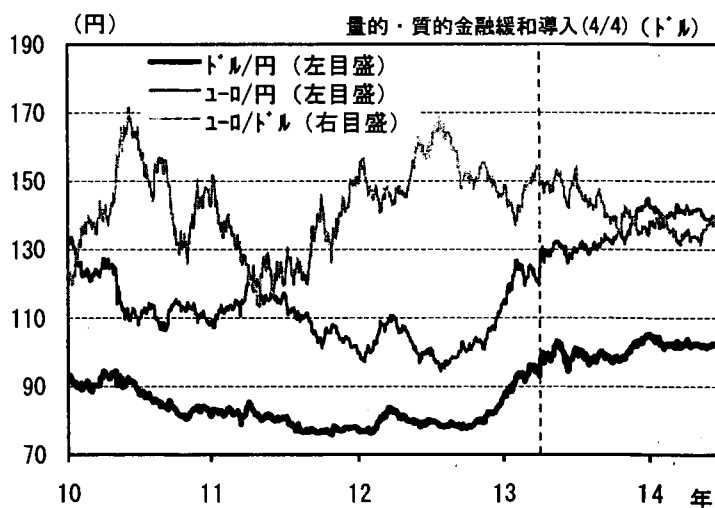


(注) 直近は6/11日。

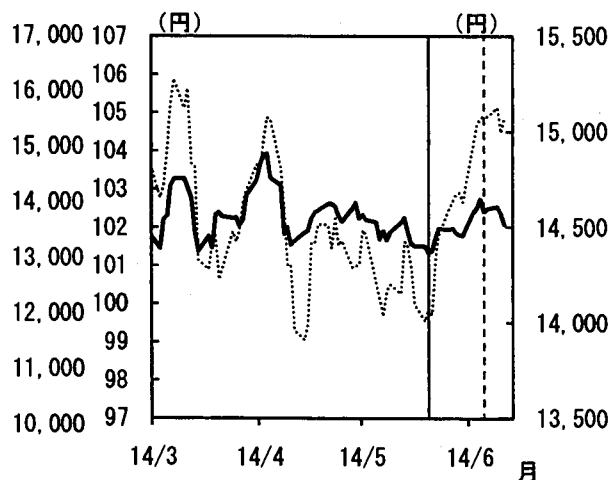
(出所) Bloomberg

為替レート (1)

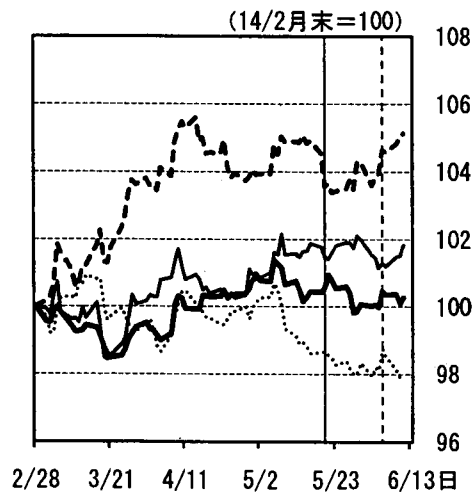
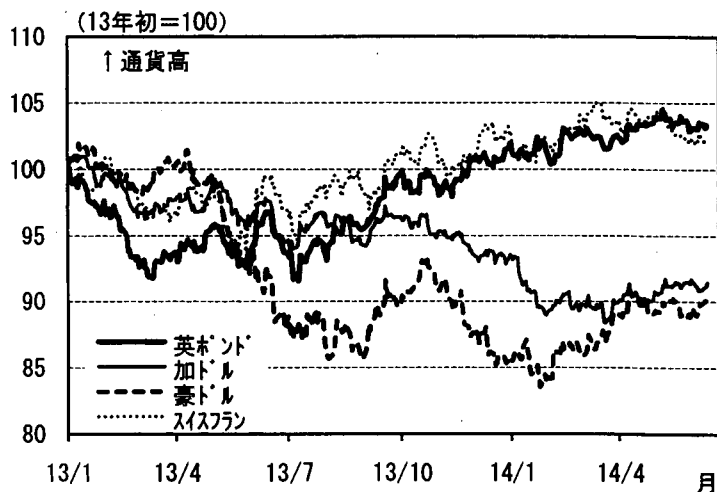
(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) ドル/円相場と日経平均株価



(3) 英ポンド・加ドル・豪ドル・スイスフラン (対ドル)



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は6/11日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

為替レート (2)

(1) エマージング通貨指数 (対ドル)

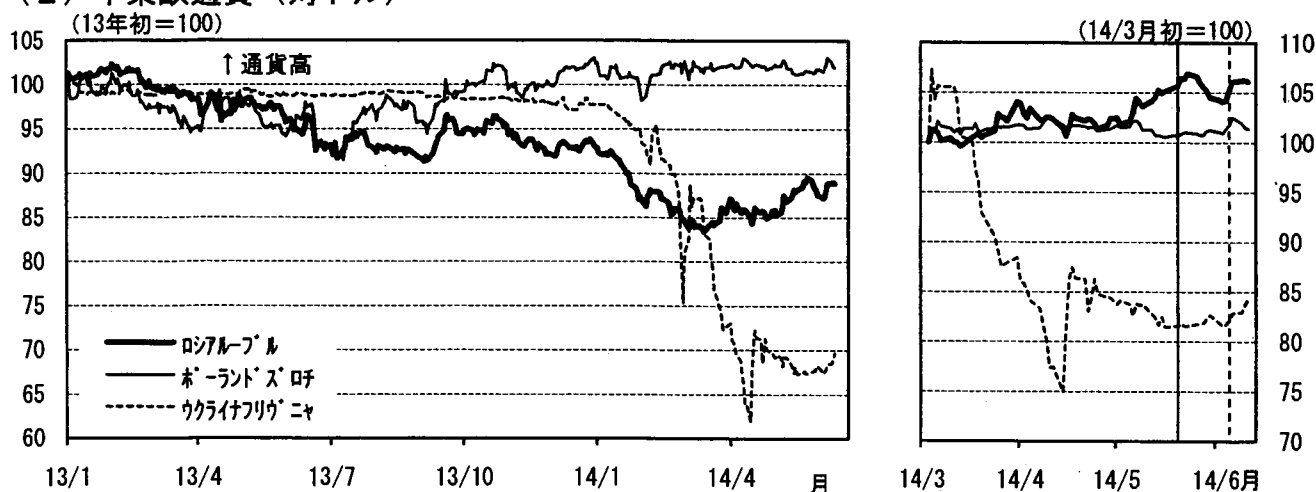


(注) 1. 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

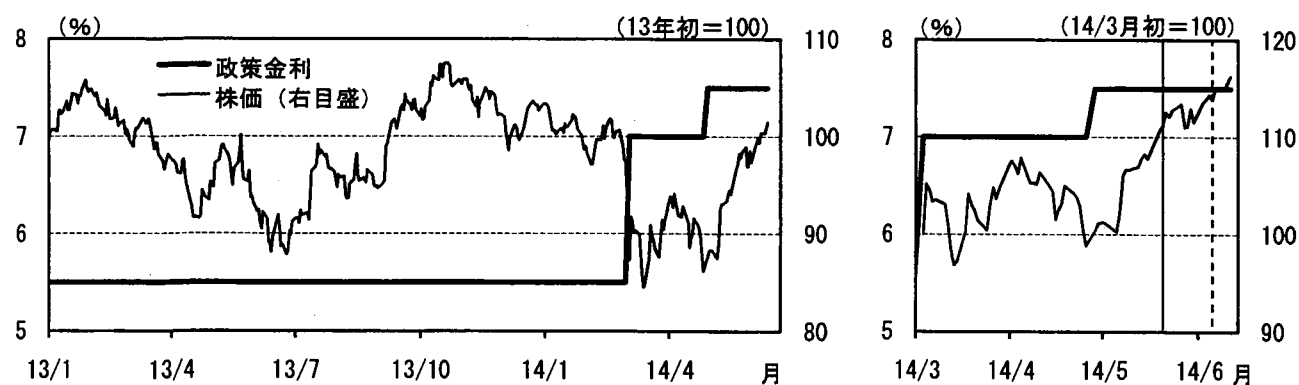
(2) 中東欧通貨 (対ドル)



(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

(3) ロシア金融市場



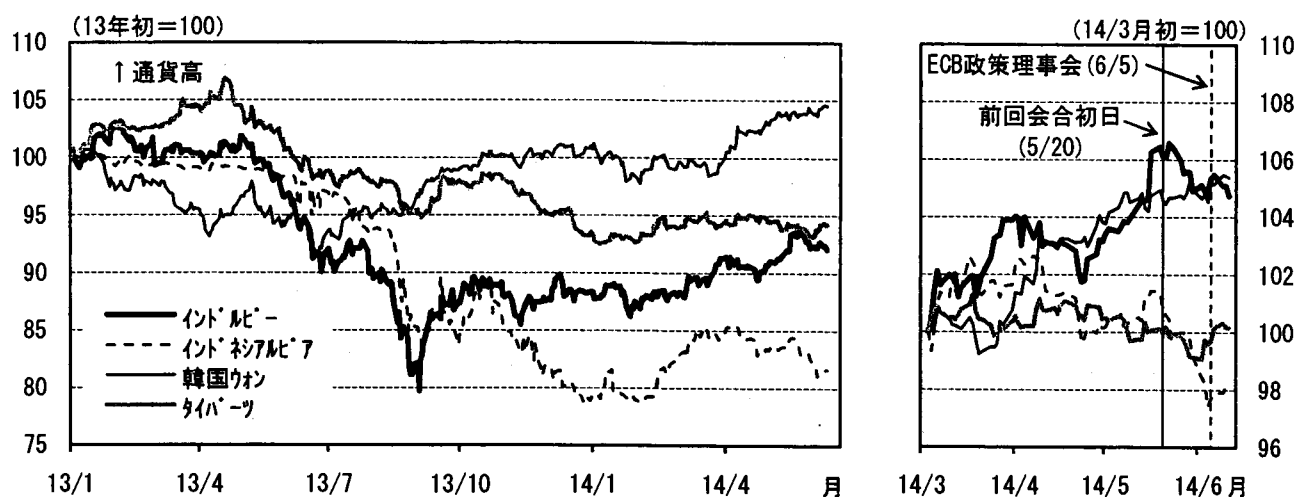
(注) 直近は6/11日。株価はMSCIインデックス、現地通貨建て。

政策金利は、2013年9月13日より、1日物レポレートから1週間物レポレートに切り替え。

(出所) Bloomberg、Datastream

為替レート (3)

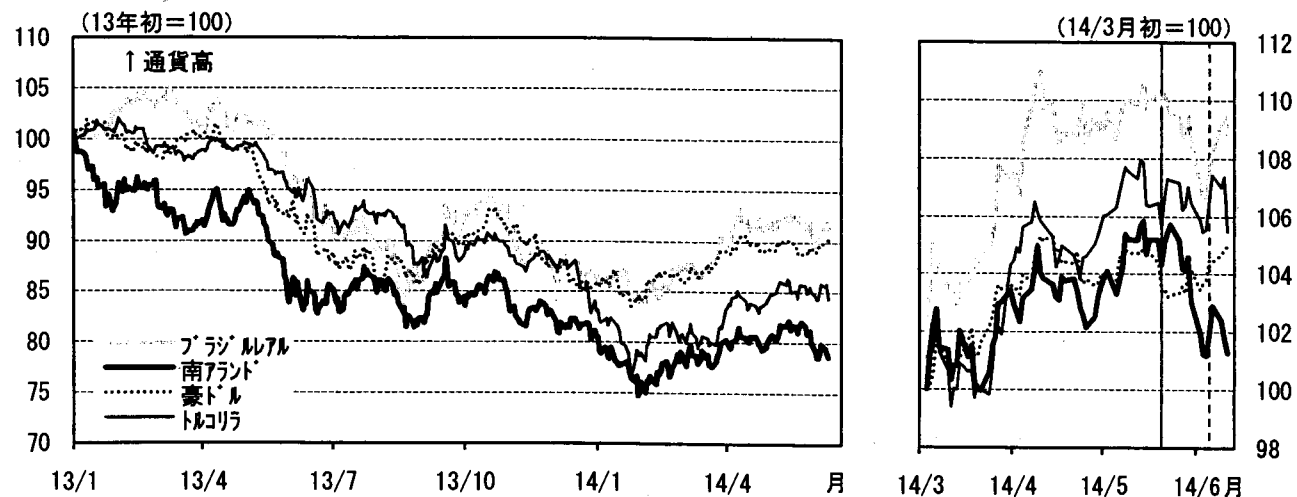
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) 資源国通貨等 (対ドル)



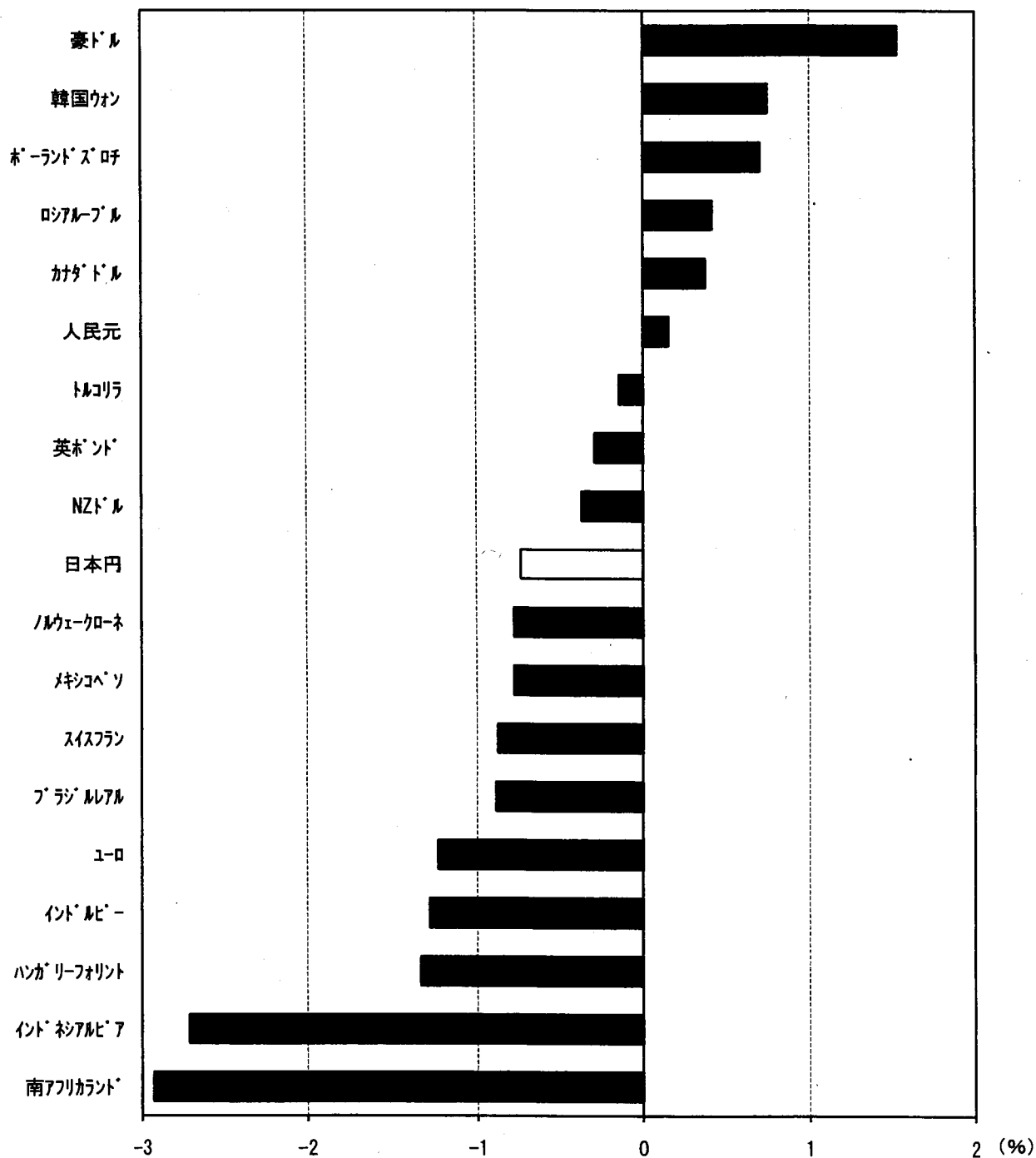
(注) 1. (2) のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの中値。

2. 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

主要通貨の対ドル騰落率

5月20日（前回会合初日）～6月11日（直近）

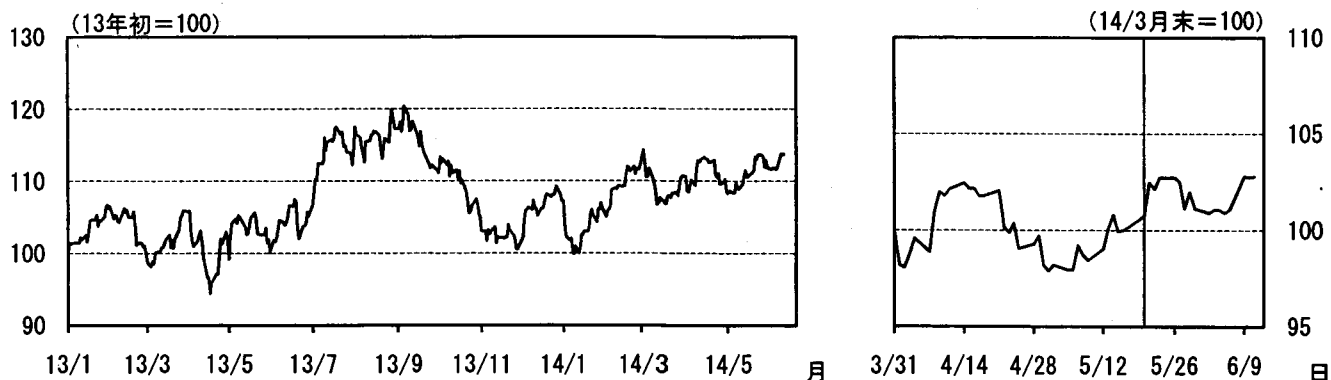


(出所) Bloomberg

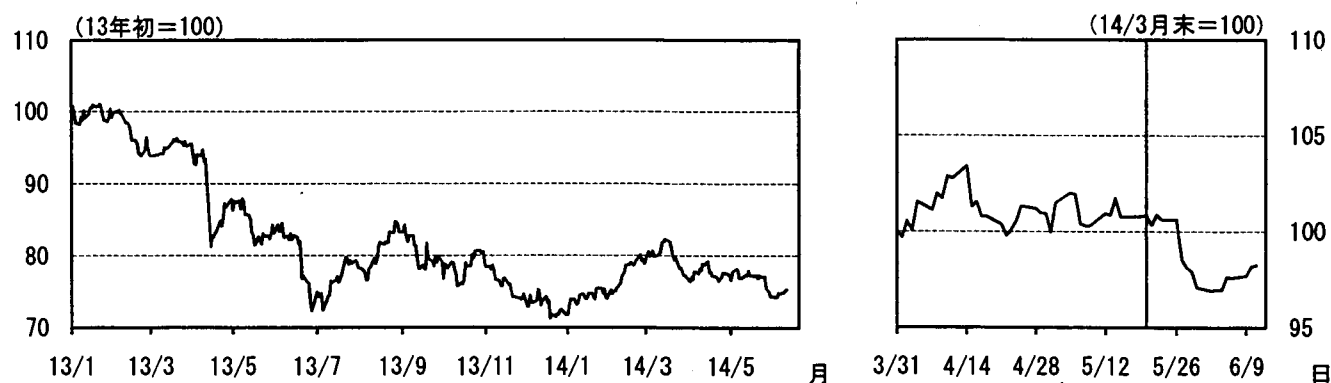
(図表20)

コモディティ市場

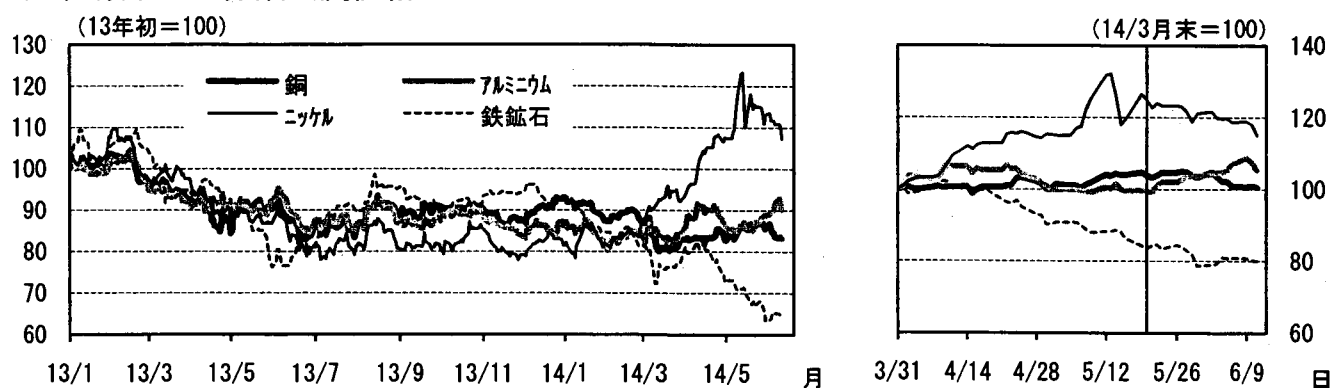
(1) 原油価格



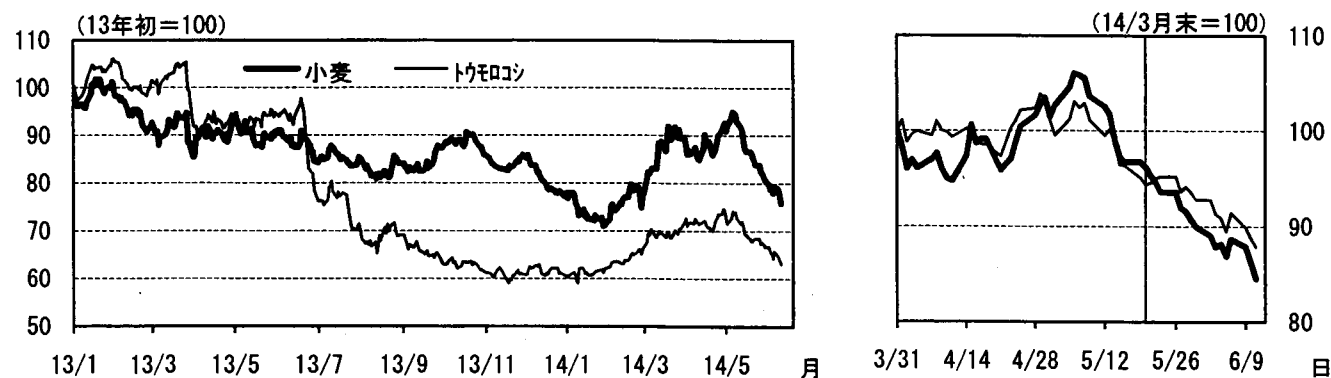
(2) 金価格



(3) 鉄鉱石・非鉄金属価格



(4) 農作物価格



(注) 直近は6/11日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg

2014.6.9

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

—— 金融資本市場動向を先進国からみると、景気回復期待などを背景とする株のジリ高と長期金利の緩やかな低下基調の併存が続いている。新興国は、一部に神経質な動きもみられるが、ファンド資金の流入を伴いつつ、全体として落ち着いている。春先以降の幾つかの選挙を経て、印・トルコなどで株価が上昇している。

前回会合（5月20～21日）以降の経済指標をみると、中国は5月のPMI等で小型の景気対策の効果やIT関連の増産を背景に企業活動が上向いた様子が確認され、年初以降の成長モメンタムの鈍化にひとまず歯止めがかかったと判断される。地方を中心に不動産市場は調整局面にあるが、政府は財政金融両面から景気下支えに乗り出しており、安定成長の確保が見込まれる。また、米国では1～3月のGDPがマイナス成長へ改訂されたものの、寒波の和らいだ3月以降、回復基調に復している。けん引役となる個人消費は、資産価格の上昇、雇用情勢の着実な改善のもとで、自動車をはじめ引き続き堅調に推移している。住宅についても販売が下げ止まり、着工も増加している。堅調な家計支出の企業活動への波及は、このところ投資にも及びつつある。このように民需を中心とした緩やかな回復が着実に続いていることは、輸入の大幅な増加を介し世界経済にも好影響をもたらしている。実際、韓台のほかインド、マレーシアなどでも輸出回復がみられている。新興国経済（除く中国）は、既往の緊縮策の影響から、なお成長に勢いを欠く状態が続いているが、市場が落ち着く中で、金融環境も緩和化の方向にあり、一部の国では内需持ち直しの動きも確認されている。1～3月に経済が大きく落ち込んだタイ、ロシアは当面、景気の停滞が続くとみられる。ただし、タイは軍主導の政権で目先、予算執行が進むとみられ、株価も反発している。また、ロシア・ウクライナについても、ウクライナの大統領選を終え、対話が再開され始めており、ロシアは軍の撤収も進めている。欧州には、ロシアの景気後退の影響が外需面に及びつつあるものの、現状、内需は緩やかながらも安定的に持ち直しており、非製造業の足取りはしっかりするなど、景気の緩やかな回復に変調はみられない。以上のように、米国の回復が着実に続いていること、中国の成長モメンタムの鈍化にひとまず歯止めがかかったこと、更には地政学上の緊張がひと息ついていることなどを踏まえると、世界経済の現状を「一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している」と、前月判断から幾分、前進させることが適当と判断される。

米国経済をみると、民間需要を中心とした緩やかな回復が着実に続いている。住宅投資は、持ち直し基調が続けているが、そのテンポはなお緩やかなものにとどまっている。他方、個人消費は資産価格が上昇を続け、雇用がしっかりと拡大するもとの、引き続き堅調に推移している。輸出も、増加基調が続いている。こうした需要動向を受けて、企業マインドや生産活動のモメンタムは幾分増しており、設備投資も持ち直している。物価面をみると、コアベースのインフレ率は家賃などを中心に幾分伸びを高めている。また、総合ベースのインフレ率も、エネルギー価格の前年比プラス幅が拡大したことを主因に、上昇している。

ユーロエリア経済は、緩やかに回復している。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、マインドの改善が続くもとの、緩やかに回復している。民間設備投資も、ドイツを中心に、持ち直しに向けた動きが続いている。また、輸出も持ち直している。こうした需要動向を受けて、生産は緩やかに回復している。物価面をみると、財や労働市場における緩和的な需給環境などが物価を抑制する方向に働いており、総合ベース、コアベースともにデスインフレ基調が続いている。英国経済は、内需を中心とする回復が続いている。雇用情勢が一段と改善するもとの個人消費が増加を続けているほか、設備投資も回復している。

中国経済は、安定した成長が続いている。この間、年初来みられてきた成長モメンタムの鈍化には、ひとまず歯止めがかかっている。輸出は、欧米向けを中心に持ち直しが続いている。また、個人消費も、引き続き質素倹約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境を背景に、安定した伸びが続いている。他方、固定資産投資は、引き続き堅調に推移しているものの、不動産を中心にやや伸びを低めている。こうした需要動向を受けた生産についてみると、政府の小型景気対策の効果もあって、ひとまず伸びの鈍化に歯止めがかかっている。インド経済は、内需を中心になお減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、NIEs が外需の回復を背景にやや上向きな一方で、ASEAN では、一部に改善の動きもみられているが、全体としてみればタイを中心に成長モメンタムの鈍化した状態が続いている。需要項目別にみると、輸出は、先進国経済の改善などに伴って、NIEs を中心に持ち直している。内需のうち個人消費は、NIEs において持ち直し基調で推移している一方、ASEAN ではタイを中心に緩慢な動きが続いている。設備投資は、全体として伸び悩んでいる。こうした需要動向を受けた生産をみると、NIEs は緩やかに増加している一方、ASEAN は停滞している。

新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、区々の動きとなっている。中国や NIEs、タイ、中東欧で基調として低水準で推移している一方、インドネシアでは、既往の統制価格の引き上げ等を背景に、高めのインフレ率が続いている。また、インドやブラジルでは食料品価格の値上がり为主因に、再びインフレ率が上昇している。

[先行きの展望]

世界経済は、先進国を中心に、緩やかな回復が続くとみられる。新興国・資源国

(除く中国)は、既往の総需要抑制策の影響が残る国や政情不安が続く国を中心に当面、成長に勢いを欠く状態が続くとみられる。中国は、概ね現状程度の安定成長が続く公算が大きい。一方、先進国は、財政面からの下押し圧力の弱まりや、緩和的な金融環境などを背景に、成長テンポが緩やかに増していくと見込まれる。こうした動きは、貿易チャネルを通じ、引き続き新興国・資源国に波及していくとみられ、それら諸国の成長を下支えすると期待される。ただ、先進国のけん引力については、経済主体の支出行動に慎重さが残る中で、引き続き緩やかなものにとどまると考えられる。

米国経済は、先行きも回復が続くとみられ、そのテンポは徐々に増していくと見込まれる。政策面では、財政面からの下押し圧力が和らぐほか、緩和的な金融政策運営スタンスも継続されると見込まれる。そうしたもとで、家計支出は、個人消費を中心に引き続き堅調に推移するとみられる。その影響は、引き続き企業の生産活動に及んでいくとみられ、設備投資の改善基調は今後も明確化していくと考えられる。リスクについてみると、金融資本市場動向次第では、信用制約面等でぜい弱性が残る住宅投資などが影響を受ける可能性がある。また、経済主体の支出行動に慎重さが残り続ける場合には、設備投資など内需が下振れるリスクがある。他方で、家計のバランスシートの改善が進んでいるもとで、個人消費を起点とした回復メカニズムが強まる可能性もある。このほか、やや長い目でみると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、先行きも回復が続くとみられる。もともと、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しており、回復ペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。欧州債務問題への懸念が和らぐ中、ペントアップ需要をはじめ、循環的に景気を押し上げる力が継続的に働いており、緩和的な金融環境も加わって、内需を押し上げる力が強まる可能性はある。他方で、ウクライナ・ロシア情勢の混乱が長引く中で、その負の影響が今後も及ぶリスクには注意を要する。このほか、周縁国を中心に、デysinフレ基調が長引き、債務調整圧力が一向に和らがない状況が続く可能性もある。そのことも一因となり、やや長い目でみて、低成長と低インフレが、次第に定着していくリスクがあることにも、留意する必要がある。

先進国の物価についてみると、財や労働市場の需給ギャップはマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。このうち、ユーロエリアでは、企業の価格訴求の動きや短中期のインフレ予想が下振れる動きも一部にみられている。また、幾つかの周縁国において賃金抑制圧力がかかり続けることや、既往のユーロ高、規制緩和の動きなどもあって、デysinフレ傾向が多少とも強

まる可能性はあり、その動向を丹念にフォローする必要がある。

新興国・資源国経済は、全体として、当面、成長に勢いを欠く状況が続くとみられる。中でも、双子の赤字やインフレの抑制に向け総需要抑制策を講じてきた国々では、内需を中心になお成長テンポが抑制される公算が大きい。もっとも、先進国経済の成長テンポが徐々に増していくと見込まれる中で、金融資本市場が引き続き落ち着いて推移することを前提に、新興国・資源国の経済も安定に向かうと考えられる。ただし、安定化した後もしばらくは、循環的な下押し圧力が残存するとみられるほか、構造問題にも取り組む必要があることから、持ち直しのテンポは、緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、および産業構造の差異を背景とするグローバル需要の取り込み度合いなどを反映して、国ごとの景気動向には、バラつきが残る可能性が高い。

個別国について、中国経済からみると、構造調整を継続する過程では、内需への下押し圧力がかかり続ける公算が大きい。もっとも、政府は追加の景気下支え策を具体化してきているほか、外需の持ち直しも続くと思込まれるため、概ね現状程度の安定した成長が続くと考えられる。インド経済は、外需や金融環境は好転しているものの、既往の金融引き締め効果が続くもとの、当面、内需を中心に緩慢な成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、当面、ASEAN はタイを中心に調整局面が続くとみられるため、経済が全体として安定化するには、しばらく時間を要するとみられる。ただし、NIEs に前向きなモメンタムが醸成されてきているように、先進国経済の成長テンポが徐々に増していく中で、金融資本市場が引き続き落ち着いて推移することを前提に、やや長い目で見て、成長テンポは再び高まっていくと考えられる。

以上の標準的な見通しは、幾つかの不確実性を伴う。まず、中国に関しては、外需の回復力のほか、構造改革の推進と雇用および景気の安定のバランスを如何にとるかなど、幾つかの点で不確実性が高い。また、シャドーバンキング問題への対処を進める中で、過剰債務を抱える不動産関連等の業種で偶発的なリスクが顕在化する可能性にも、一定の注意を要する。その中国経済の動向如何では、商品市況や貿易チャネルを通じ、資源国を含む他の新興国にも影響が及ぶことになる。この点に関する不確実性に加え、新興国経済は、金融資本市場動向にも大きく左右される。このところ新興国市場は全体として落ち着いているが、地政学要因も含め投資家のリスクアペタイトの変化をもたらす要素は少なくない。まず、ウクライナ・ロシア情勢を巡る混乱が長引く中、当事者であるウクライナ、ロシア、更には他の CIS 諸国等の市場が不安定化するリスクには、なお注意を払う必要がある。仮に、市場が再び混乱する場合には、マインドの悪化や対内直接投資の停滞などを伴いながら、

それら諸国の景気の停滞が長引くリスクがある。その場合、金融経済面での結びつきの強い欧州経済や、商品市場を通じ、影響がグローバルに及ぶことになる。次に、それ以外の新興国をみても、経常収支赤字など構造問題を抱える幾つかの国では、政策対応を講じる中で、このところ市場は落ち着いてきているが、インフレ率がお高めであるなどぜい弱性は残存している。また、米国の利上げ時期を巡る思惑などから、市場が不安定化するリスクも引き続き残っている。金融資本市場で神経質な動きが長引くようであれば、総需要抑制策の強化や経済主体のマインド悪化などを通じ、経済が安定化する時期が後ズレするリスクには注意を要する。他方、先進国景気の回復などを背景に投資家のリスク回避姿勢が緩和し、新興国への資金フローが本格的に再開するようなケースでは、成長テンポが高まる時期が早まることもあり得る、と考えられる。

【国際金融の現状】

最近の国際金融資本市場をみると、全体として落ち着いている。先進国では、景気回復期待などを背景とした株高と長期金利の緩やかな低下基調が、引き続き併存している。新興国については、一部に神経質な動きはみられるものの、全体として落ち着いた状態が続いている。

米国市場からみると、株高と債券高（＝金利低下）が併存する局面が続いており、2004～05 年頃の米国長期金利の低位安定になぞらえて、「ニュー・コナンドラム（conundrum）」と称する向きもみられている。前回会合以降、株価は総じて堅調な経済指標や企業業績、M&A 等の材料を背景に、NY ダウ、S&P500 とともにゆっくりではあるが、最高値を更新している。最近の相場展開を反映して、VIX 指数が低下しているもとで、一部投資家がリスクテイク姿勢を強めている可能性が考えられ、春先に調整した IT やバイオ関連株が持ち直している。他方、出来高は縮小気味にあり、投資家が一方向にブル相場を見込んでいる訳でもないように映る。次に、債券市場は、ごく最近こそ重要イベントを控え利食い売りもみられたが、やや長い目で見て利回りの低下基調が続いている。10 年債利回りは、年初 3%にあった水準から、一時 2.4%まで低下、最近では 2.6%前後で推移している。Fed が資産買い入れ額の縮小を続けていることや、厳冬が過ぎ去った後の経済指標が改善していることなどを受けて、何故、債券利回りが基調として低下を続けるかに、政策当局者を含め関心が集まっている。この点、市場参加者の間では、仮説として、第 1 に、金利上昇を見込んでいた投資家が構築していたショートポジションの巻き戻しといったテクニカル要素を強調する向きが多い。また、第 2 として、需給のタイト化を指摘する声も聞かれる。具体的に、財政赤字縮小に伴い米国債のネット発行額が減少する一方で、年金や銀行、一部海外勢等による債券買い増し意欲が旺盛とされている。このほか、第 3 として、米国の成長力低下のもとで自然利子率が低下していることが、

FF 金利の中立水準を引き下げているとの見方に結び付けられ、議論されている。第 4 として、Fed の利上げ時期は、資産買い入れ終了後から随分と先との見方もかなり浸透している。最後に、第 5 として、国外要因、つまり ECB の追加緩和や地政学リスクなどの影響を指摘する向きもみられる。もっとも、いずれも決定打とは言い難く、相場上昇に乗り遅れた投資家の購入といった辺りが実情との見方も聞かれる。なお、相場反転へのリスク認識の希薄化を懸念する声も聞かれている。

欧州市場に目を転じると、株価は欧州議会選挙の結果や ECB の追加緩和期待、更には米株の上昇などを材料に、上昇している。長期金利は、後述のとおり、前回会合以降、コア国では概ね横ばいないし若干低下、周縁国でははっきりと低下し、全体として緩やかな低下基調が続いている。

次に、新興国市場をみると、CIS 諸国やタイ、ブラジルなどの国では、神経質な動きがみられているものの、全体としては、落ち着いており、株や債券は、若干ではあるが強含んでいる。ファンドフローをみても、債券を中心に資金の流入超が定着してきており、投資家が選別的ではあるが、search for yield の対象として、新興国・資源国を再び位置付けていることが示唆される。景気の減速や市場の落ち着きを踏まえ、最近では、金融引き締めを休止する国（ブラジル）や利下げ（トルコ）に転じる動きもみられてきている。トルコでは、インフレ率が高どまる中で、利下げに踏み切ったことが不安定化材料となることへの警戒もあったが、これまでのところ通貨は底堅く推移しており、株も上昇している。もっとも、トルコ以外でもインフレ率が高どまりしている国が散見されるほか、政治情勢や選挙の帰趨にもなお不透明感が残る中で、投資家のリスクセンチメント次第で、再び新興国市場が不安定化するリスクを孕んでいる点には、注意を要する。また、ウクライナ・ロシア情勢は、ウクライナの大統領選を経て、当事国間に歩み寄りの動きもみられるが、今後の展開はなお予断を許さず、市場も神経質な面が残っている。

当面、市場に影響をもたらし得る幾つかの要因を整理すると、以下のとおり。

第 1 に、ウクライナ・ロシア情勢は、5 月 25 日にウクライナ大統領選が実施され、親欧米派とされるポロシェンコ氏が当選した。ポロシェンコ大統領は、国内の融和やロシアとの対話を重視する姿勢を示している。また、ロシア側も選挙結果は尊重するとの意向を示し、事態打開に向けてウクライナや欧米首脳との対話を再開している。同時に、ロシア軍はウクライナ国境付近からの撤収を進めているほか、ウクライナの天然ガス関係の対露債務を巡る協議も一部前進するなど、歩み寄りの動きもみられている。この間、ウクライナ暫定政府は、ウクライナ東部の公共施設の占拠を続ける親露派武装勢力に対し、制圧作戦を強化しており、その結果、両陣営に多数の死傷者が発生するなど、不安定な状況が続いている。市場動向をみると、ロシア・ルーブルは、このところ弱含む局面もみられたが、3 月半ば頃をボトムに持ち

直し基調にある。ウクライナ・フリブナは、選挙結果を好感して下げ止まっており、同株価も大幅に水準を切り上げている。

第 2 は、新興国の政治情勢や選挙動向である。まず、政情不安が続いてきたタイでは、7 月にやり直し総選挙が予定されていたが、5 月 20 日には軍による戒厳令、続く 22 日にはクーデターが宣言された。全権を掌握した国家平和秩序評議会議長のプラユット陸軍司令官は、行政の正常化を急ぐとともに、15 か月程度をかけて新憲法制定と国内改革を進め、総選挙の実施と民政復帰を目指す方針を示している。タイバーツは弱含む局面もみられたものの、株価は予算執行の再開——暫定政権下では大型のプロジェクトは凍結されてきた——期待から、上昇している。

このほか、本年は主要新興国で選挙が重なることが波乱材料と受け止められてきたが、これまでのところ、大きな波乱もなく消化されてきている。ただし、なお幾つかの注目選挙は残されており、注意を要する。具体的に、7 月 9 日には、インドネシアで大統領選が予定されている。これまで第 2 党のゴルカル党は、第 1 党の闘争民主党のウィドド候補の支持に回るとみられていたが、第 3 党のグリンドラ党のプラボウォ候補の支持を表明した。これにより、大統領選を巡る不透明感がやや高まっており、通貨は軟化している。このほか、トルコ（8 月）、ブラジル（10 月）で大統領選が予定されている。

第 3 に、米国関連では、Fed の出口戦略が注目を集めている。ダドリーNY 連銀総裁は、自らの講演で、Fed の保有債券の再投資停止については、利上げ後とすることが望ましいと発言した。他方で、2011 年に発表された出口戦略の原則どおり、再投資停止後の利上げを主張する Fed 高官もみられている。exit の際の調節方法を含め、今後も議論が徐々に進んでいくとみられ、その際には、受け止め方次第で市場が振れることもあり得ると考えられる。

—— このほか、市場参加者の間で FF 金利の中立水準に対する関心が高まっており、次回 FOMC（6 月 17～18 日）では、FOMC 参加者による経済見通し（SEP< Summary of Economic Projections>）にも注目が集まるとみられる。資産買い入れについては、FOMC の会合毎に、100 億ドルずつ減額が進められており、この秋には終了することがコンセンサスとなっている。最初の利上げも、2015 年後半のいずれかのタイミングと目されており、景気や物価動向次第ではあるが、慎重に判断を進めるとの Fed の説明が浸透している。

第 4 に、ECB の追加緩和の効果と今後の政策対応である。6 月 5 日の ECB 政策理事会では、中銀預け金金利のマイナス化、銀行貸出促進のための新型オペを含む包括的な追加緩和策を決定した。具体的に、第 1 に、主要リファイナンス金利を▲10bps（0.25%→0.15%）、限界貸出金利を▲35bps（0.75%→0.40%）引き下げるとともに、中銀預け金金利のマイナス化（0.00%→▲0.10%）に踏み込んだ。第 2 に、

銀行の貸出促進や貸出金利の低下を促す観点から、銀行貸出残高や新規融資額に紐付けて ECB から長期固定の低利貸出を行う期間最長 4 年の新型オペ（TLTRO< Targeted Long-term Refinancing Operation>）の導入を決めた。第 3 に、資産担保証券（ABS）の買入れに向けた準備の強化を明らかにした。第 4 に、固定金利全額供給方式の現行の MRO オペおよび 3 か月物 LTRO の実施期間を 2016 年 12 月まで、1 年半延長することとした。第 5 として、証券市場プログラム（SMP）の不胎化を停止することを決定した。こうした措置に加え、ドラギ総裁は記者会見で、所謂 QE、すなわち国債の購入を含め、必要に応じ更なる措置を講じることを強調した¹。市場では、ECB が市場予想を超える包括的な追加緩和に踏み込んだことを好感し、株価は上昇、長期金利は低下した。ただし、市場ではある程度織り込んでいた面もあり、ユーロの対ドル相場は、発表直後はユーロ安に振れたものの、その後は戻している。市場参加者の間では、伝統的金利政策の打ち止めを打ち出したこともあり、先々において、所謂 QE 導入を迫られるとの見方が多く聞かれている。

国際商品市況は、年初すぎをボトムに持ち直し基調が続いているが、前回会合以降は、横ばい圏内の動きとなっている。エネルギーは、原油やガソリンが横ばい圏内で推移している。非鉄は、大手企業の減産懸念を受けて、アルミが上昇している。他方、ニッケルは、インドネシアによる輸出規制などから水準を切り上げてきたが、前回会合以降でみれば、高値警戒感から下落している。また、このところ銅も軟化している。金（gold）は、昨年 12 月をボトムに、米国の寒波や地政学リスクの高まりを受けて持ち直してきたが、最近では良好な米国経済指標などをを受けて、軟化している。農作物も、産地での干ばつや、輸出市場で一定のプレゼンスを有するウクライナやロシアの情勢悪化などを背景に、持ち直し基調が続いていたが、このところ北米の作況見通しの改善などをを受けて、小麦やトウモロコシ、大豆が下落している。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点]（図表 4）

欧州債務問題に関連した市場での緊張は、かなり緩和した状態が続いており、欧州債務問題が市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは、はっきりと低減している。OMTs や、ESM などの既存のバックストップの整備に加え、銀行同盟の進展や欧州景気の緩やかな回復もプラスに作用している。

長期国債の利回りは、振れを伴いつつ、やや長い目で見て緩やかな低下トレンドを辿っており、低い水準で推移している。この間、ギリシャ債は、5 月中旬に、欧州議会選挙を控えた政治懸念や、海外投資家に対する遡及課税といった報道を受けて、

¹ 政策金利のフォワード・ガイダンスについては、「長期に亘り、ECB の主要政策金利が現状の水準にとどまると予想している」とし、従来の「現状の水準あるいはそれより低い水準」との表現が修正されている。この点について、ドラギ総裁は、政策金利は実務的には下限に到達したと言及している。

一時利回りが上昇した。また、スペインやイタリア、ポルトガル債なども、ギリシャ債に続き、欧州議会選挙の前に幾分売られる局面——市場では、過熱感さえ指摘される中で、利食いの動きとみる向きが大宗——がみられた。もともと、何れの周縁国債券も、選挙後には——幾つかの格上げの動きもあって——緩やかな金利低下基調に復している。引き続き、search for yield に根差した海外投資家の需要増に加え、米債利回りの低下、6月5日の ECB による追加緩和などが、周縁国国債利回りの低下および対独スプレッドの縮小傾向をもたらしている。

—— S&P は、スペインの格付けを BBB-から BBB へと引き上げた（先行きは「安定的」）ほか、アイルランドの格付けを BBB+から A-へと引き上げた（先行きは「ポジティブ」）。フィッチは、ギリシャについて B-から B に格上げした（先行きは「安定的」）。

—— 欧州議会選挙が行われ、幅広い国で欧州懐疑派が議席数を伸ばした。もともと、中道右派および左派を合わせた欧州統合派が引き続き 7 割以上の議席を確保したことから、欧州の統合推進という基本方針を揺るがす事態には至らないとみられている。選挙後の利回り低下は、そうした見方に基づく動きとも解される。

▽ 欧州各国の長期国債利回り

単位：％

	2012/4 月以降 のピーク	2012/4 月以降 のボトム	前回会合時 (5/20 日)	直近 (6/6 日)
ドイツ	2.0 (13/9/11 日)	1.2 (13/5/2 日)	1.4	1.4
フランス	3.1 (12/4/23 日)	1.7 (13/5/2 日)	1.8	1.7
スペイン	7.6 (12/7/24 日)	2.6 (14/6/6 日)	3.1	2.6
イタリア	6.6 (12/7/24 日)	2.8 (14/6/6 日)	3.3	2.8
ポルトガル	12.7 (12/4/16 日)	3.5 (14/5/8 日)	4.0	3.5
アイルランド	7.4 (12/6/1 日)	2.4 (14/6/6 日)	2.8	2.4
ギリシャ	30.8 (12/5/31 日)	5.8 (14/6/6 日)	6.8	5.8
キプロス	16.4 (12/6/14 日)	4.9 (14/6/6 日)	5.3	4.9
スロベニア	7.5 (13/6/25 日)	4.2 (14/6/6 日)	4.7	4.2

(注) アイルランド、キプロス、スロベニアの 3 か国は、10 年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10 年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

(出所) Bloomberg

この間の欧州債務問題に関する主な動向を整理すると、次のとおり。

制度面からみると、単一破綻処理メカニズム (SRM<Single Resolution Mechanism>) の重要な構成要素の一つで、政府間協定 (IGA<Intergovernmental Agreement>) の形で進められる単一破綻処理基金 (SRF<Single Resolution Fund>) に関して、5 月 21 日に 26 か国 (EU28 のうち、英とスウェーデンは不参加) が合意した。今後、

2016 年 1 月までの発効に向けて、国内での批准手続きが進められる²。なお、合意事項は、以下のとおり概ね既報の内容が追認されている。

—— ①基金は銀行の負担で積み立てられること、②基金の規模は付保預金の 1% (約 550 億ユーロ) を対象に、8 年間で積み立てること、③個別国ごとに積み立てる基金は、8 年内で統合され、そのうち 1 年目に 40%、2 年目に 20%、その後は 6 年間で等分に共有化すること、④基金を積み立てる過程では、バックストップ機能が付与されるほか、個別国間の資金融通も認められること、などが確定した。

次に、周縁国への支援関連についてみると、ポルトガルは、6 月の IMF 理事会と ECOFIN の承認を経て、正式にプログラムから離脱する (EU 支援は 5 月中に卒業済み)。ギリシャの債務軽減措置に向けた議論は、次回レビューで検討再開が見込まれる。なお、レビューはトロイカによるミッションを経て、8 月末頃が見込まれている。

当面は、①欧州委員会委員長に関する人事のほか、②欧州議会選挙を踏まえた各国首脳の欧州統合に向けた姿勢や、財政再建の進め方などに変化がみられるか、といった点に注目が集まる。イベントとしては、差し当たり 6 月 19 日からのユーログループおよび ECOFIN、同 26～27 日にかけての EU 首脳会議が注目される。

—— フランスでは大統領が率いる社会党が第 3 党となり、国民戦線 (FN) が首位に立った。英国では独立党 (UKIP) が最大の得票を集め、連立与党 (保守党および自由民主党) は大きく議席を減少させた。ギリシャでは、極左 Syriza が第 1 党へ躍進し、政権与党の ND および PASOK はともに議席を減らした³。他方、イタリアでは、反 EU の「五つ星運動」が得票率 2 位となったが、与党民主党が第 1 党となり、レンツィ政権への支持が確認された。なお、イタリア株の最近の上昇は、この点も寄与している。この間、ドイツでは、反ユーロの AfD が議席を初めて得たが、与党 CDU/CSU が得票率首位を占めた。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済 (図表 5)

<GDP 等>

- 1～3 月の実質 GDP (第 2 回推計値) は、前期比年率▲1.0%と事前推計値 (同 +0.1%) から、はっきりと下方改訂され、12 四半期ぶりのマイナス成長となった。内訳をみると、純輸出が小幅に下方改訂されたことに加え、在庫投資の下方修正

² 参加 26 か国の 9 割 (加盟国の加重投票) が批准した段階で発効。

³ 地方選も行われ、一部の地域、都市で Syriza が議席を獲得したものの、政権与党はアテネ等の主要都市で勝利するなど区々の動きであり、勝利政党と呼べる党はみられていない。

が大きく寄与している。ただし、後者の点は翌期以降の成長にとって、プラスの面もある。この間、国内民間最終需要（個人消費＋住宅投資＋設備投資）は、上方改訂されており、寒波の影響を受けつつも、米国の民需が引き続き底堅く推移したことが確認される（前期比年率：改訂前＋1.9%→改訂後＋2.1%）。

—— 3 月以降の月次統計の多くは、寒波の影響がはく落する中で持ち直しており、4～6 月の成長率は 1～3 月からはっきりと伸びを高めるとみられる。ただし、寒波によって抑制された需要の一定部分——政府消費や、娯楽などのサービス消費、エネルギー貿易収支など——は、翌期以降への持ち越しが難しいため、年前半の成長率は、寒波なかりし場合と比べ、低めとなる公算が大きい。

<個人消費関連>

- 実質個人消費は、堅調に推移している（1～3 月前期比＋0.8%→4 月の 1～3 月対比＋0.4%）。なお、4 月単月では、3 月に寒波の反動増が顕在化した後、小幅に減少した（3 月前月比＋0.8%→4 月同▲0.3%）。4 月の 1～3 月対比について内訳をみると、財消費は耐久財、非耐久財ともに——1～3 月が、寒波の影響で弱めとなった後——しっかりと増加している。他方、サービス消費については、①厳冬を受けて嵩んだ光熱費の反動減がみられていること、②前期にみられた医療保険制度改革（ACA、所謂オバマケア）導入に伴う医療サービス消費の押し上げ要因がはく落したこと⁴、から小幅増にとどまっている。なお、光熱費と医療サービスを除いたサービス消費は、増加を続けている。

—— 実質可処分所得は、伸び率を高めている（1～3 月前期比＋0.4%→4 月の 1～3 月対比＋0.5%）。前期にみられた ACA 導入に伴う政府からの補助金（移転所得）増加効果は、はく落した。もっとも、雇用者報酬が緩やかながら着実に増加を続けているほか、利子・配当所得も増加した。この間、資産効果などを背景に低下基調を辿っている貯蓄率は、4 月は横ばいとなった（1～3 月＋4.0%→4 月＋4.0%）。

- 新車販売台数をみると、5 月は年率換算で 1,710 万台と、2007 年 2 月以来の高水準となった。寒波も影響し本年 2 月にかけて、いったん頭打ち感もみられたが、3 月以降、販売は再び増加基調に復している。寒波の影響のはく落に加え、資産効果、更には雇用の着実な改善の継続などが、販売押し上げに寄与していると考えられる。

- 消費者コンフィデンスは、やや長い目でみて緩やかな改善基調を辿っており、

⁴ ACA の影響は制度導入に伴う一時的な段差であり、個人消費の基調をみる上では割り引く必要がある。

このところ今次回復局面のピーク水準での推移が続いている。

<住宅関連>

- 住宅販売件数のうち新築——契約時点で計上——は、1～3月に小幅の減少となった後、4月はほぼ横ばいとなった（1～3月前期比▲2.7%→4月の1～3月対比▲0.2%）。最近までを含め、2013年以降やや長い目でみて、ほぼ横ばいの動きとなっている。他方、中古——引渡し時点で計上——は、モーゲージ金利が上昇した昨年6月の後、7月をピークに減少してきたが、4月には下げ止まりがはつきりしてきた（2月前月比▲0.4%→3月同▲0.2%→4月同+1.3%）。また、中古住宅販売の先行指標である仮契約指数も、3月に昨年6月以来、9か月ぶりに前月比で増加した後、4月も小幅の増加を続けた（同▲0.5%→+3.4%→+0.4%）。こうしてみると、住宅販売市場は、なお「逆風」——差し押さえ物件など低価格の優良物件の減少や、金融機関の与信スタンスの慎重な姿勢維持——は続いているものの、モーゲージ金利がやや弱含み、寒波の影響もはく落する中で、底入れから安定化に向かっていると評価される。

——住宅ローン申請件数は、リファイナンスが減少を続ける一方で、新規は2月下旬を底に、引き続き低水準ながら、緩やかな持ち直し基調が続いている。

- 住宅着工件数は、販売市場の鈍化に寒波の影響も加わって1～3月に大きく落ち込んだ後、4月は、はつきりと増加した（1～3月年率92.4万戸→4月同107.2万戸）。内訳をみると、主力の戸建ては引き続き緩慢な改善にとどまっているが、集合住宅は、需給のタイトな貸家向けを中心に住宅バブル期を凌駕する水準にまで回復している。先行指標である住宅建設許可件数も、集合住宅がけん引する形で、緩やかな持ち直し基調が続いている。
- ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、引き続き前年比二桁の伸びが続いている。

<設備投資関連>

- 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）をみると、伸び率を幾分高めている（1～3月前期比+0.5%→4月の1～3月対比+1.3%）。月次の動きをみると、寒波の影響が和らぐ中で3月に大きく増加した後、4月も小幅の減少にとどまった（3月前月比+2.2%→4月同▲0.4%）。一方、建設投資の一致指標である非居住用民間建設支出は、昨年末にかけてしっかりと増加した後、寒波の影響もあって、年明け以降は、横ばい圏内の動きとなっている（10～12月前期比+2.5%→1～3月同▲0.5%→4月の1～3月対比▲0.5%）。

- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、持ち直し基調が定着してきており、伸び率自体もこのところ幾分強まっている（10～12 月前期比+1.3%→1～3 月同+1.0%→4 月の 1～3 月対比+1.8%）。また、設備投資スタンスに関する地区連銀サーベイや中小企業サーベイをみても、このところ改善基調が、幾分強まっている。

<輸出入関連>

- 実質輸出は、1～3 月に 10～12 月の反動増もあって大きめに減少した後、4 月は 1～3 月対比でみて再びはっきりと増加した（1～3 月前期比▲2.3%→4 月の 1～3 月対比+1.6%）。このように、振れはあるものの、輸出は緩やかながらも、回復基調を続けている。財別にみると、食料品は 10～12 月に顕著に増加した後、一服感がはっきりとしてきた。他方で、石油製品は、冬場に暖冬の欧州向けが減少した後、持ち直している。資本財は元来振れは大きいですが、このところ増加しているほか、消費財や自動車も小幅ながら増えている。

—— ISM 指数・製造業の輸出受注指数は、4～5 月に一段と上昇している（1～3 月 54.5→4～5 月 56.8）。

- 実質輸入は、増加基調が続いており、3 月、4 月とそのテンポが、はっきり強まっている（3 月前月比+3.4%→4 月同+2.0%）。この結果、4 月の 1～3 月対比も、+3.9%に達している。減少トレンドのある石油関連を除いたベースでみると、その傾向がよりはっきりとしてくる（10～12 月前期比+0.8%→1～3 月同▲0.4%→4 月の 1～3 月比+4.8%）。財別にみると、自動車や消費財のほか、資本財など幅広い財で増加している。これには、異例の寒波によるサプライチェーン寸断の影響がはく落したことが一部寄与しているにせよ、内需の増加テンポが増している点が影響していると考えられる。国・地域別にみると、中国、EU、NIEs・ASEAN からの増加が目立つ一方、日本からは冴えない動きが続いている。

—— ISM 指数・製造業の輸入指数をみても、4～5 月には一段と水準が上昇している（1～3 月 53.8→4～5 月 56.3）。

<生産関連>

- ISM 指数・製造業は、寒波の厳しい 1 月に大きく低下した後、上昇に転じ、5 月はやや長い時系列でみても高めの水準を回復している（1～3 月 52.7→4 月 54.9→5 月 55.4）。内訳をみると、新規受注は、緩やかな上昇を続けている。また、入荷遅延が低下を続ける——寒波の影響がはく落——もとで、生産は 61.0 とかなり高い水準まで上昇している。ISM 指数・非製造業は、前月から更に上昇し、基調としての強さが確認される。内訳をみても、ビジネスアクティビティ、新規受注

といった項目の力強さが確認され、そのもとで輸入も堅調に推移している。

<雇用関連>

- 非農業部門の雇用者数をみると、5月は前月比+21.7万人と、4か月連続で+20万人を上回った。4～5月を均し業種別にみると、建設業、専門ビジネス、教育・医療、娯楽・宿泊などが堅調に増加している。また、製造業、卸売、小売もしっかりとした増加基調となっている。加えて、長らく減少基調が続いてきた政府部門についても、小幅ではあるが4か月連続で増加するなど、州・地方政府を中心に、漸く持ち直しつつある。このように、雇用の改善は、業種の広がりを伴いつつ、着実に進展していると評価される。

—— なお、5月の非農業部門の雇用者数は、2008年1月のこれまでのピークを上回った。2008年初から09年末にかけて失われた約870万人もの職が、4年半かけて漸く復元されたことになる。

- 失業率は、4月に6.3%と単月で大きく低下した後、5月も同水準を維持した。労働参加率も、4月に▲0.4%pと大きめに低下した後、5月は横ばいとなった。昨年秋口頃から均してみれば、労働参加率——人口動態に基づく低下トレンドがある——が横ばいを維持する中で、就業者数の増加を受けて、失業率が低下している姿に変わりはない。なお、失業率に周縁労働者や非自発的パート労働者も加味した広義失業率(U6)についても、水準はなお高めながら、5月も▲0.1%p低下するなど、労働需給は全体としてゆっくりと改善傾向を辿っている。
- 時間当たり賃金(全労働者ベース)の前年比は、労働需給がなお緩んだ状態が続いているもとで、引き続き、低めとなっている(3月+2.1%→4月+2.0%→5月+2.1%)。なお、他の賃金統計をみると、同じ事業所サーベイで除く管理職でみた時間当たり賃金の前年比は、やや長い目でみて、緩やかに上昇している(2013年4～6月+1.9%→7～9月+2.1%→10～12月+2.3%→1～3月+2.3%→4～5月+2.4%)。

—— なお、雇用者数、労働時間および時間当たり賃金で近似した雇用者報酬は、前年比+4%程度の伸びを維持している。

- 新規失業保険申請件数(5月31日週まで)は、均してみると、低水準で横ばいの動きとなっている。

<物価関連>

- 消費者物価や PCE デフレーターについて総合ベースの前年比をみると、エネルギー価格の前年比プラス幅の拡大を主因に、はっきりと拡大した(CPI:3月+1.5%→4月+2.0%、PCE デフレーター:同+1.1%→+1.6%)。また、コアベース

についても、4 月はプラス幅がやや拡大している（CPI コア：同+1.7%→+1.8%、コア PCE デフレータ：同+1.2%→+1.4%）⁵。CPI コアの内訳をみると、財コアは、輸入物価の前年比マイナス幅が縮小してきていることもあって、マイナス幅が幾分縮小している。サービスコアについては、交通サービス（航空運賃）が上昇しているほか、住居（家賃・帰属家賃等）のプラス幅が着実に拡大している。その一方で、その他のサービスの前年比は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 4 月のコア PCE デフレータの前年比の拡大幅は CPI コア対比でみて大きい。これは、昨年 4 月の歳出自動削減の発動に伴い、メディケアで政府が医療機関へ支払う診療報酬や薬価が、ベースライン対比で一律 2%引き下げられた——その影響が 1 年経過してはく落した——ことが寄与している⁶。

—— このように 4 月のコアインフレ率をみると、3 月から幾分上昇したが、家賃・帰属家賃などの影響が大きく、品目の拡がり（とくにその他のサービスへの拡がり）は欠いている。また、メディケア診療報酬についても、5 月以降の PCE デフレータの前年比を一段と押し上げる材料とはならない。ULC の安定した動きも併せ考えると、コアベースのインフレ率は、家賃をはじめ上昇圧力を幾分内包しつつも、目立って上昇していくがい然性は現状高くないとみられる。

- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、横ばい圏内で推移している（直近 6 月 2 日：3.69 ドル/ガロン）。前年比のプラス幅は、4 月中旬にかけて拡大した後、緩やかに縮小し、このところゼロ近傍となっている。

2-2. 米国の金融市場（図表 6）

- 米国の金融市場については、総論でみたとおり、株価は S&P500 や NY ダウともに最高値を更新している。他方で、長期金利も——ごく最近こそ重要イベントを控え利食い売りもみられたが——、緩やかな低下基調を辿っており、株高と債券高が併存する局面が続いている。この間、米国向けファンドの資金フローをみると、全体として流入超が続いている中で、とくに債券市場への資金流入が目

⁵ PCE デフレータと CPI の前年比の乖離の多くは、医療サービスや住居のウェイト差に加え、金融・保険での統計技術的な差異も影響している。

⁶ メディケアを用いた医療サービスの消費は、直接の支払主体は政府であり、家計ではないため、（家計調査ベースで定められる）CPI の消費バスケットには含まれない。一方、PCE デフレータを始めとする GDP 統計では、支払主体の如何に関わらず、医療サービスは全て受益者である家計が消費したと見做される。なお、歳出自動削減は、昨年 12 月の民主・共和両党の合意で一部撤回されているが、同合意で、メディケアの診療報酬等のベースラインからの 2%引き下げは、2023 会計年度まで継続されることとなっている。

立っている。

- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、縮小している。

—— この間、FF 先物金利をみると、FF 金利が 0.5%に達するのは、2015 年 10 月頃と見込まれており、前回会合以降、ほとんど変化はみられない。

- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、良好な発行環境が続く中、堅調に推移している。IPO も、ますますとなっている。銀行貸出残高をみると、このところ商工業向けを中心に、前年比の伸び率が高まっている。

3-1. 欧州の実体経済（図表 7）

（1）ユーロエリア経済

< GDP 等 >

- 1～3 月の実質 GDP（1 次推計値）は、前期比年率+0.7%と、速報値（同+0.8%）から、僅かながら下方改訂となった。需要項目別の内訳をみると、純輸出が——輸入の増加もあって——全体を下押しした（前期比年率寄与度▲0.8%p）。他方、個人消費と総固定資本形成が 4 四半期連続のプラスとなり、民間最終需要は安定して緩やかに回復している。1～3 月についても、国内最終需要の成長率への寄与は+0.7%p と、10～12 月の+0.4%p から幾分高まっている。

なお、実質 GDP 成長率との相関が高いユーロエリアの複合 PMI（生産指数）は、4～5 月に一段と上昇している（1～3 月 53.1→4～5 月 53.8）。

—— 6 月 5 日に公表されたユーロシステム・スタッフによる見通しをみると、2014 年の成長率見通しは+1.0%と 3 月時点の見通しから▲0.1%p 引き下げられた。一方、2015 年については+1.7%と 3 月時点から+0.2%p 上方修正されている。内訳をみると、総固定資本形成について、2014 年の見通しを引き下げ、15 年の見通しを引き上げている点が目を引く。個人消費の持ち直しや輸出増加の好影響が企業部門に及ぶ時期について、幾分後ズレさせたことが窺われる。

< 輸出関連 >

- 製造業輸出受注 PMIをみると、50 をはつきりと上回る状態が続いているものの、モメンタムはやや鈍化しつつある⁷。国別にみると、仏西伊が横ばい圏内の動きとなっている一方、ドイツの勢いがやや減じてきている（独：1～3 月 54.9→4 月

⁷ なお、こうした PMI の改善には、域外からの輸出受注だけではなく、域内分もカウントされているため、域外輸出（ハードデータ）の先行指標としてみる際には、留意を要する。

52.0→5月51.7)。IFO景況感指数や、製造業コンフィデンスをみても、同様の傾向が確認される。これまでのユーロ高基調などに加え、ウクライナ・ロシア景気の悪化——ドイツのユーロ域外向け輸出に占めるロシア向けのウェイトは5%強——が影響している可能性が考えられる。因みに、ドイツ自体は内需を中心に景気の基調はしっかりしているため、外需環境がある程度悪化しても、景気の腰を折るがい然性は現状、極めて低い。

<設備投資関連>

- 機械投資と一致性の高いユーロエリアの投資財出荷（名目、国内向け）は、緩やかではあるが、持ち直しが続いている⁸。国別にみると、ドイツの回復基調が明確化してきているほか、フランスでも回復が続き、イタリアも水準は低いものの、持ち直しが続いている。機械投資の先行指標であるドイツのユーロエリア（除く国内）からの投資財受注をみると、1～3月に——10～12月の航空機関係の大型受注の反動から——大きめに減少した後、4月は1～3月対比で増加した。もともと、4月の受注増加にも、航空機関連の受注が影響しているとみられ、基調は強くはない。航空機による振れを均せば、ごく緩やかな持ち直し基調が続いているとみられる。他方、ドイツ国内からの投資財受注は、緩やかな増加基調を続けている。

<個人消費関連>

- 消費者コンフィデンスをみると、改善基調が続いており、5月は2007年10月以来の水準となっている（1～3月▲11→4月▲9→5月▲7）。国別にみても、幅広い国で改善傾向が続いていることが確認される。
- 小売売上数量（自動車を除く）は、緩やかに増加している（1～3月前期比+0.7%→4月の1～3月対比+0.5%）。4月を含め最近の動向を国別にみると、ドイツは——4月単月でみると、1～3月に暖冬の影響もあって急増した反動から、減少しているが——やや長い目で見て、緩やかに回復している。フランスも、緩やかな増加が続いている。他方、スペインは漸く下げ止まり、イタリアも下落傾向に歯止めがかかる兆しが窺われる程度であり、内需の一角を占める個人消費では、なおコア国と周縁国間での格差が続いている。
- 新車登録台数をみると、1～3月に大きめに減少した——年初からのフランスVATの引き上げや、オランダでの自動車関連の課税拡大を控えた、駆け込みの反動——後、4月は増加し、10～12月の水準を回復している。振れを均してみると、水準は低いものの、緩やかな持ち直し基調が続いていると判断される。

⁸ 各国の国内向け投資財出荷のみを合計したもので、ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

<生産関連>

- 製造業 PMI は、50 をしっかりと上回る水準で推移しているが、5 月単月でみると若干低下した（4 月 53.4→5 月 52.2）。国別にみると、スペインやイタリアなどがそれぞれ回復基調を続け高めの水準を維持している一方、着実に水準を切り上げてきたドイツのモメンタムがやや鈍化している（ドイツ：同 54.1→52.3）。この背景について、リリースでは、イースター休暇のズレが影響した可能性のほか、ウクライナ・ロシア情勢の影響も及んできている点を指摘している。また、フランスは、引き続き 50 前後で推移しており、勢いに欠く状態が続いている。一方、サービス業 PMI についてみると、ドイツを含め、着実に水準を切り上げてきており、内需の回復力が強まってきている様子が窺われる（ユーロ圏：同 53.1→53.2、ドイツ：同 54.7→56.0）。ソフトデータでは、製造業がやや勢いを鈍化させつつも、逆に、非製造業の堅調さが増しているように映る。

<物価、雇用関連>

- 5 月のユーロ圏の総合ベースの消費者物価（速報）の前年比は、+0.5%と 4 月から低下した（2 月+0.7%→3 月+0.5%→4 月+0.7%→5 月+0.5%）。5 月速報を 4 月と比較すると、エネルギーのマイナス寄与が幾分減じた（+0.12%p の押し上げ）。その一方で、食料品、財コア（除くエネルギー・食料品）およびサービスのプラス寄与は、何れも縮小している（食料品▲0.11%p、財コア▲0.01%p、サービス▲0.22%p）。ユーロ圏では、緩やかではあるがデフインフレ基調が続いていることが確認される⁹。

財コアは、長く低下基調が続いており、既往のユーロ高基調や大幅な負の需給ギャップが影響していると考えられる。食料品についても、低下基調が続いているが、これには、昨年、天候要因で生鮮食品価格が高騰していた一方、本年は温暖な気候を受けて落ち着いていることの差も顕われている。この低下基調は、6 月までは続く可能性が高い。サービスについては、イースターの時期ずれや VAT 引き上げなどの影響を除いてみると、低水準で横ばいから弱含みの動きとなっている。この間、エネルギーについては、ガソリン価格の前年比は 5 月上旬にかけて上昇した後、このところ低下に転じている。以上を総合すると、目先、ユーロ圏ではインフレ率が、物価安定の定義（2%未満かつ 2%近傍）を下回り続ける期間が長引くとみられ、リスクとしては目先、一段と低下することが考えられる。

⁹ 5 月の消費者物価の前年比低下には、ペンテコステ（聖霊降臨）休暇時期（イースターの 50 日後）のズレ（昨年 5 月→本年 6 月）によるパッケージ旅行（サービスの内訳項目）の前年比の一時的な低下が多少とも寄与している可能性が指摘されている。この点は、詳細な内訳項目が示される確報（16 日公表）で、確認する必要がある。

—— ユーロ圏のコアベースの消費者物価（除くエネルギー・非加工食品）の前年比（4月まで）は、緩和的な需給環境などを背景に、+1%前後と低い水準で推移している。

—— 6月5日に公表されたユーロシステム・スタッフによるインフレ見通しをみると、2014年が+0.7%（3月見通し対比▲0.3%p）、15年が+1.1%（同▲0.1%p）、16年が+1.4%（同▲0.1%p）と、将来に亘って引き下げられた。また、見通し期間の末期となる2016年10～12月のインフレ見通しも+1.5%と3月時点から▲0.2%p引き下げられている。これに伴い、物価の先行きについて「2016年の終わりにかけて2%に近い水準に到達する」との表現が削除された。なお、中長期的なインフレ予想については、物価安定の定義である「2%未満かつ2%近傍」で、アンカーされ続けているとの見方を維持している。

- 失業率は、全体としてみると、なお高水準ではあるが、このところ幾分低下している。スペインやポルトガル、更にはギリシャなどでは——極めて高い水準であることに変わりはないが——幾分低下してきている。一方、イタリアの失業率は上昇基調に明確に歯止めがかかったとまでは言えないほか、フランスではなお上昇基調を辿っている。この間、ドイツの失業率は、低水準で推移している。

（2）英国経済

- 1～3月の実質GDP（1次推計値）は前期比年率+3.3%と、速報値（同+3.2%）から僅かに上方改訂された。前期から加速し、5四半期連続のプラス成長となった点に変わりはない。

—— 複合PMIの生産指数をみると、4月、5月と高水準を維持しており、景気の力強い回復の継続が示唆される。

- 輸出は、基調としては、横ばい圏内の動きを続けている。このところは、振れの大きい航空機等の減少から、やや弱めとなっている。
- 消費者コンフィデンスは、良好な雇用・所得環境などを背景に、改善が続いている。こうしたもとで、小売売上数量（除く自動車）は増加が続いている。また、新車登録台数も、増加基調を続けている。
- 製造業PMIは、引き続き高水準で推移している。内外からの新規受注がはっきりとした増加を続けているほか、雇用判断も約3年ぶりの高水準となっている。サービス業PMIも、引き続き高水準で推移している。事業期待が高まる中で、雇用判断の上昇が続いており、5月は17年ぶりの高水準となった。
- 消費者物価の総合ベースでの前年比は、+2%を幾分下回る水準で推移している。住宅価格（ネーションワイド指数）は、上昇幅が緩やかに拡大している。

3-2. 欧州の金融市場（図表4＜前掲＞、8）

- 欧州の金融市場動向について長期金利からみると、前回会合以降、コア国では概ね横ばいないし若干低下、周縁国でははっきりと低下しており、全体として緩やかな低下基調を辿っている。また、株価も上昇している。為替市場では、やや長い目で見たユーロ高基調が続いてきたが、ECB の追加緩和期待を背景に、このところ対ドルで弱含んでいる。この間、欧州向け投資ファンドの資金フローをみると、やや長い目で流入超が続いている。ただし、債券は、ごく最近において流出超となっている。
- 欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、低水準で推移している。スワップスプレッドは若干、低下している。ECB のオペ利用残高は、3 年物 LTRO の返済が着実に進んでおり、緩やかな低下基調を辿っている。この間、EONIA は月末要因などから、MRO 金利を上回る局面もみられた。もともと、過剰流動性が 1,200 億ユーロ程度となる中で、ECB による追加緩和もあり、最近では、再び同金利を下回る水準で推移している。ドルの資金調達環境も落ち着いており、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッド、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムともに、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドも、低水準で推移している。金融債の発行額は、堅調に推移している。預金についても、周縁国で概ね横ばいの動きとなるなど、基調として安定している。
- クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、横ばい圏内の動きとなっている。社債発行額は、良好な発行環境が続く中、堅調に推移している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表9）

（1）中国経済

- 5 月分のハードデータが、月央にかけて公表される。生産、固定資産投資、小売売上高は決定会合 2 日目の 13 日午後に、公表される予定となっている。

＜生産関連＞

- 5 月の製造業 PMI は、国家統計局、HSBC のいずれも、4 月から上昇した（国家統計局：4 月 50.4→5 月 50.8、HSBC：同 48.1→49.4）。国家統計局ベースでの新規受注のはっきりとした改善（4 月 51.2→5 月 52.3）、HSBC ベース——沿岸部の輸出企業をサンプルに多く含む——の輸出向け新規受注の大幅な改善（同 48.9→

53.2) が目立っている。①春先以降、当局が小型の景気刺激策を断続的に打ち出していること、②米国経済が寒波の後、はっきり反発していること等を併せ考慮すると、本年入り後の成長モメンタムの鈍化にひとまず歯止めがかかっていると判断される。今後は、輸出の基調や固定資産投資——不動産投資の鈍化のテンポや調整期間、他方で鉄道を中心とする公共投資がいつどの程度顕在化してくるか——の動向、更には素材市況などに注目しつつ、点検していく必要がある。

(参考) 中国の PMI と GDP、生産

(PMI : DI%p、実質 GDP、生産 : 前年比%)

	2012/ 7～9 月		2013/ 4～6 月	7～9 月	10～12 月	2014/ 1～3 月	4～5 月
実質 GDP	7.4		7.5	7.8	7.7	7.4	—
HSBC 製造業 PMI	48.3		49.2	49.3	50.7	48.7	48.8
国家統計局製造業 PMI	49.7		50.5	50.8	51.3	50.3	50.6
国家統計局複合 PMI	52.8		52.7	53.0	53.8	52.7	53.3
工業生産	9.1		9.1	10.1	10.0	8.7	8.7(4 月)

(注) 国家統計局複合 PMI は、同局が公表している製造業 PMI と非製造業 PMI を名目 GDP ウェイトで加重平均したもの(国際局による試算値)。

(出所) Markit© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

<輸出入関連>

- 5 月の輸出(除く香港向け)は、4 月対比僅かに減少したものの、過去 2 か月の高い伸びの後でもあり、輸出の基調がしっかりしてきている点に変わりはない。4～5 月の 1～3 月対比をみても、+4.6%となっている(1～3 月前期比▲1.6%)¹⁰。地域別にみると、米国向けは寒波の影響がはく落し、再び増加基調がはっきりしてきているほか(10～12 月の前期比+4.7%→1～3 月同▲4.6%→4～5 月の 1～3 月対比+5.9%)、欧州向けも回復基調が続いている(同+6.2%→▲0.8%→+4.8%)。韓台向けも緩やかに持ち直している。他方、ASEAN 向けはこのところ頭打ち傾向が窺われる。
- 5 月の輸出向け受注 PMI は、国家統計局、HSBC のいずれも、上昇した(国家統計局 4 月 49.1→5 月 49.3、HSBC 同 48.9→53.2)。前述のハードデータと併せみると、中国の輸出は、先進国景気の回復やそれとも関係するグローバル貿易の復調等を背景に、今後も緩やかな増加基調を辿ると考えられる。ただ、第三国市場

¹⁰ 輸出動向は、昨年 1～3 月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。なお、香港向けを含む輸出全体の動きをみると、香港を除いたベースと比べて、1～3 月の減少幅が大きくなっている(1～3 月前期比▲5.6%→4～5 月の 1～3 月対比+5.4%)。

で競合する新興国通貨の減価に加え、一部の新興国・資源国経済は成長に勢いを欠くため、輸出の持ち直しに弾みがつかない可能性がある点には、留意を要する。

—— 人民元の対ドルレートをみると、前回会合以降は、概ね横ばいとなっており、最近では 6.23～6.25 台で推移している。この間、人民銀行が日々公表している中間レートもほぼ横ばいとなっており、スポットレートは、中間レートから 1%強元安の水準で取引されている。最近のスポットレートの水準は、人民元の当日変動幅拡大の発表前である 3 月 14 日と比べ、2%弱程度、元安の水準にある。

- 輸入は、昨年後半に大幅に増加した後、本年入り後は反落している（10～12 月前期比+2.7%→1～3 月同▲1.4%→4～5 月の 1～3 月対比▲2.8%）。ただし、こうした輸入の動きは、内外の需要や生産動向と整合的でない面もあり、その振れは、部分的であっても、昨年末にかけて銅などの一部で実需を伴わない輸入が増加し、年初入り後、その反動減によって、振幅を作っている可能性が考えられる。従って、輸入は、緩やかな増加基調を辿っていると解される。

（2）インド経済

<GDP等>

- インドの 1～3 月の実質 GDPは、前期比年率で+4.1%にとどまり、10～12 月（+3.3%）に続き、低めの成長にとどまった。業種別にみると、農林水産業が豊作となり堅調に伸びた一方で、サービスは伸びが鈍化し、鉱工業や建設業は伸び悩んでいる。

—— 需要項目別にみると、個人消費は、持続性こそ不確かながら、農村部の収入増加等を背景に大きく伸びた。輸出は、四半期ごとの振れは大きいものの、やや長い目でみて回復基調にある。他方、投資は既往の利上げなどから減少した。

<生産関連>

- 5 月の製造業 PMIは 51.4 と、前月からほぼ横ばいとなった。昨年の 8 月（48.5）をボトムに、緩やかな持ち直し基調を辿っているが、長期平均（55 程度）との対比でみると、引き続き水準は低く、製造業部門が引き続き不冴えな状況にある点に変わりはない。

（3）NIEs・ASEAN経済

<GDP等>

- NIEs・ASEANの実質 GDPの集計値をみると、1～3 月は、10～12 月からはつき

りと減速した（10～12 月前期比年率+5.2%→1～3 月同+2.0%）。このうち、ASEAN は、大きく鈍化した（同+5.3%→+1.1%）。国別では、タイが大幅なマイナス成長となった（同+0.5%→▲8.2%）。内需の落ち込みが続いたうえに、観光客の大幅な減少に伴うサービス輸出の減少が響いた。インドネシアは、内需が個人消費を中心に伸びを高めたものの、輸出が落ち込んだ——年初からの鉱石輸出規制の導入を前に、昨年 10～12 月に輸出が大きく伸びた反動——ため、成長率がはっきり鈍化した（同+6.2%→+3.7%）。マレーシア、フィリピンについては、成長率はともに幾分鈍化したが、前者については輸出、後者は内需を中心に景気は上向いている。この間、NIEs は、在庫等の振幅による四半期ごとの成長率の振れを均せば、なお低めながら成長率は徐々に底上げされてきている（同+5.1%→+2.8%）。

<輸出関連>

- NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、10～12 月に大きく増加した後、全体として横ばい圏内の動きとなっている（10～12 月前期比+3.4%→1～3 月同▲0.5%→4 月の 1～3 月対比+1.4%）¹¹。ただし、個々の国をみると、一時的な要因なども作用しており、バラつきがやや目立っている。ASEAN のうち、インドネシアでは鉱石の輸出規制導入を主因に、減少している。他方、マレーシアは NIEs や中国をはじめ幅広い地域向けに輸出がはっきり増加している。また、NIEs では、韓国がやや頭打ちの様相を呈しているが、台湾は IT 関連を中心に持ち直しが明確化してきている。

—— 4～5 月の実績を確認できる韓国についてみると、10～12 月に大きく伸びた後、このところほぼ横ばいとなっている。国別では、米国向けが増加した一方、中国や ASEAN 向けが減少している。なお、5 月分の統計のプレスリリースでは、祝日の関係で操業日数が少なめであったことが、輸出の下押しに働いた可能性を指摘している。目先の動向を占う上で輸出受注 PMI をみると、台湾は引き続き 50 をはっきり上回るなど増加が予想される一方、韓国は引き続き 50 近傍で幾分弱含んでいる（台湾：3 月 53.8→4 月 54.8→5 月 54.9、韓国：同 50.7→49.9→49.4）。韓国に関しては、中国等からの需要が力強さを欠いている点などが指摘されているほか、ウォン高も幾分下押しに寄与している可能性が考えられる。

<生産関連>

- NIEs・ASEAN の生産合成指数は、前述の輸出と似通った動き、すなわち 10～12 月にはっきりと増加し、本年入り後は、その反動もあって幾分減少している

¹¹ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

(10～12 月前期比+2.1%→1～3 月同▲1.1%→4 月の 1～3 月対比▲0.3%)¹²。個別国の 4 月の 1～3 月対比の動向をみると、韓国では、化学が増加したものの、金属が減少したため、全体としては、横ばいとなった。台湾では、IT 関連を中心に増加した。他方、タイの生産は、販売の鈍化を受けた輸送用機械を中心に減少が続いている。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、NIEs では雇用・所得環境の改善などを背景に、持ち直し基調で推移している一方、ASEAN ではタイを中心に緩慢な動きとなっている。NIEsのうち台湾をみると、消費者心理の改善基調に資産価格の上昇も加わって、個人消費は緩やかに回復してきている。この間、韓国では、緩やかな改善基調を辿ってきたが、4 月 16 日に発生した旅客船沈没事故の後、消費者コンフィデンスが幾分低下し、小売も減少している。また、大手通信会社への営業停止命令が出されたことで、携帯通信機器の販売が落ち込んだ影響も大きいとみられる。もっとも、韓国では、雇用環境の改善が続いており、事故等の影響が和らぐにつれて、消費は再び持ち直すと考えられる。他方、ASEANでは、政情不安が長引くタイを中心に消費者心理の慎重化が続くもとで、自動車販売も低迷している。この間、インドネシアでは、市場がひと頃に比べ落ち着くもとで、消費者心理が底入れから回復に向かい、そこに政府の自動車販売促進策なども加わったことで、底堅く推移している。もっとも、一時的要因が押し上げている可能性もあり、基調がしっかり上向くかは、データの蓄積を待って見定める必要がある。
- 設備投資関連は、ASEAN を中心に総じて停滞している。タイでは、暫定政権のもとでの予算執行の遅れや政情不安が企業の設備投資意欲を慎重化させたとみられ、民間投資指数は、低下基調が続いている。もっとも、5 月 22 日のクーデターを経て発足した軍事政権は、公共投資を推進する姿勢を示しており、今後の政局の推移とともに、インフラ投資の進捗などにも、注目していく必要がある。他方、NIEs では内外需の持ち直しの動きを背景として、生産活動が上向いており、この先、次第に投資へ波及していくと期待される。

<物価関連>

- NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、国ごとに区々の動きながら、全体としては、総合ベース、コアベース、ともに低めの水準で推移している（総合ベース：1～3 月+3.1%→4～5 月+3.4%、コアベース：同+2.3%→+2.7%）¹³。ただ、

¹² 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹³ CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

最近では、タイで、昨年 9 月から段階的に実施されている調理用ガスへの補助金削減の影響などから、低めの水準ではあるが幾分インフレ率が上昇している。また、韓国と台湾では、豚流行性下痢ウイルスの感染拡大の影響などから、同じく低めの水準ながら幾分上昇している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、総論でみたように、一部の国で神経質な動きはみられているが、全体として落ち着いており、株や債券は若干ではあるが強含んでいる。新興国向けファンドの資金フローをみても、債券を中心に流入超が定着してきている。

総論で言及したトルコ、ウクライナ、ロシア、タイ、インドネシアを除く個別の新興国市場を対象に、通貨動向について補足すると、ブラジルでは、1～3 月の GDP が低調な結果となり（10～12 月前期比年率+1.8%→1～3 月同+0.7%）、景気の停滞懸念が強まったことなどを主因に、下落している。また、南アフリカでは、プラチナ鉱山でのストが長期化する中、貿易赤字が拡大し、経済成長が鈍化していることが嫌気されている。こうした国々では、年初以降、持ち直し基調が続いていたが、最近では、やや軟化している。

次に、新興国株を個別にみると、インドでは、新政権に対する改革期待などから、最高値を更新している。また、ハンガリーやポーランドでは、ウクライナ大統領選の結果やウクライナ・ロシア両国の歩み寄りの動きなどが好感され若干、持ち直している。他方、フィリピンでは、景気自体は過熱気味ながら、1～3 月の GDP が市場予想比下ぶれたことを材料に（市場予想・前期比年率+7.8%程度→実績・同+4.7%）、高値警戒感もあって幾分下落している。

- 前回会合以降の新興国の金融政策についてみると、トルコでは、金融市場の落ち着きなどを受けて、政策金利を引き下げた。また、メキシコやハンガリーでも、内需の弱さを踏まえ、再び利下げをした。新興国全体として落ち着きを取り戻す中で、物価や景気動向、さらには市場環境などの状況をみつつ、金融緩和を慎重に進める国が以前に比べやや増えてきている。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.6.9

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	欧州の主要経済指標	2～3
（図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
（図表4）	欧州債務問題の現状	7～11
（図表5）	米国の実体経済	12～19
（図表6）	米国の金融市場	20～25
（図表7）	欧州の実体経済	26～31
（図表8）	欧州の金融市場	32～35
（図表9）	アジア諸国・地域の実体経済	36～45
（図表10）	エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場	46～53
（図表11）	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	54

(図表 1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月20日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	1.9	2.6	▲ 1.0					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.0	0.7	0.2	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.2	2.0	0.8	0.8	0.4	0.5	0.8	▲ 0.3	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.6	4.5	4.3	4.0	4.0	4.1	3.6	4.0	
5. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.1	3.1	1.3	0.1	0.9	0.6	1.4	▲ 0.2	
6. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,479	1,588	1,595	1,595	1,674	1,564	1,671	1,638	1,710
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	67.1	73.2	74.0	80.5	82.4	78.3	83.9	81.7	83.0
8. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	781	925	1,025	924	1,072	928	947	1,072	
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.3	11.7	2.9	2.6		0.9	1.2		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	4.6	1.3	1.0	1.8	0.1	4.7	▲ 1.2	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.0	2.9	2.3	▲ 2.3	1.6	▲ 1.7	2.7	0.4	
12. I S M 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	51.8	53.9	56.7	52.7	55.2	53.2	53.7	54.9	55.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.8	2.9	1.2	1.1	0.4	1.1	0.9	▲ 0.6	
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.1	7.4	7.0	6.7	6.3	6.7	6.7	6.3	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	186	194	198	190	250	222	203	282	217
16. C P I ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	1.5	0.3	0.5	0.4	0.1	0.2	0.3	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	1.8	0.4	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2	
17. P C Eデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	1.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	1.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.5	0.5	2.3	▲ 3.2					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.2	1.1	▲ 0.6	5.7					

(注) ・前期（月）比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月20日）以降に判明したもの。

		2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.7	▲0.4	1.0	0.7					
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.7	0.4	1.5	3.3					
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.4	0.4	0.7	0.1					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	47.2	49.7	51.9	53.1	53.8	53.3	53.1	54.0	53.5
3. 輸出	〈前期比、%〉			0.4	1.0		1.0	▲0.5		
	〈前年比、%〉	7.6	1.0	1.0	1.0		3.0	▲0.7		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	46.2	51.4	53.6	54.4	52.9	54.5	53.4	53.3	52.6
5. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			0.8	1.4		▲0.5	0.7		
	〈前年比、%〉	▲1.6	▲2.7	1.2	3.8		4.2	3.3		
6. (独)投資財受注										
	国内									
	〈前期比、%〉			▲1.3	2.7	0.9	1.7	1.0	▲0.4	
	〈前年比、%〉	▲5.7	1.5	4.4	4.1	6.1	3.4	4.5	6.1	
	ユーロ域内									
	〈前期比、%〉			8.9	▲8.5	4.0	11.9	▲14.8	11.7	
	〈前年比、%〉	▲15.6	7.3	17.3	4.0	9.7	15.8	▲5.2	9.7	
7. 輸入	〈前期比、%〉			▲1.5	1.2		0.2	▲0.6		
	〈前年比、%〉	1.9	▲3.3	▲2.6	▲0.1		0.1	2.5		
8. 小売売上数量	〈前期比、%〉			▲0.5	0.7	0.5	0.2	0.1	0.4	
	〈前年比、%〉	▲1.7	▲0.9	0.1	0.8	2.4	1.0	0.9	2.4	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	894	856	893	869	897	882	877	897	
	〈前期比、%〉	▲11.1	▲4.4	4.9	▲2.7	3.2	4.2	▲0.6	2.2	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲22	▲19	▲14	▲11	▲8	▲13	▲9	▲9	▲7
11. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			0.5	0.2		0.2	▲0.3		
	〈前年比、%〉	▲2.5	▲0.7	1.5	1.1		1.7	▲0.1		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	46.2	49.6	51.9	53.4	52.8	53.2	53.0	53.4	52.2
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	47.6	49.3	51.2	52.1	53.2	52.6	52.2	53.1	53.2
13. 失業率	(%)	11.3	12.0	11.9	11.8	11.7	11.8	11.8	11.7	
14. 消費者物価	〈前年比、%〉	2.5	1.4	0.8	0.7	0.6	0.7	0.5	0.7	0.5
	コア	1.8	1.3	1.0	1.0	1.1	1.1	0.9	1.1	

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月20日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	0.3	1.7	2.7	3.3					
2. 輸出 〈前期比、%〉 〈前年比、%〉	1.8	0.6	0.9	▲1.3	▲1.5	▲0.3	4.9	▲4.5	
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	47.5	52.6	54.8	55.0	54.8	54.8	53.2	54.8	54.7
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 〈前年比、%〉	1.0	1.6	0.6	1.1	2.1	1.5	0.5	1.3	
5. 新車登録台数 〈前期比、%〉	204	226	234	236	244	221	253	245	242
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲19	▲11	▲6	▲1	▲8	▲4	▲1	▲1
7. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 〈前年比、%〉	▲2.3	▲0.4	0.4	0.7		0.7	▲0.1		
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	49.1	53.7	56.9	56.2	57.2	56.5	55.7	57.3	57.0
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.5	56.9	60.4	58.0	58.6	58.2	57.6	58.7	58.6
9. 失業率 (ILOベース) (%)	8.0	7.6	7.2	6.9		6.8			
失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7	4.3	3.8	3.5	3.3	3.5	3.4	3.3	
10. CPI (前年比、%)	2.8	2.6	2.1	1.8	1.8	1.7	1.6	1.8	
11. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.8	3.1	6.9	9.2	11.0	9.4	9.5	10.9	11.1

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表 3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月20日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.7	7.4				
			< 7.0 >	< 5.7 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	10.0	9.7	10.0	8.7	8.7	8.8	8.7	
			< 2.2 >	< 1.9 >	< 1.6 >	< 0.8 >	< 0.8 >	
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	51.3	50.3	50.6	50.3	50.4	50.8
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	14.3	13.1	13.5	12.0	11.9	12.2	11.9	
			< 2.9 >	< 2.7 >	< 1.9 >	< 1.2 >	< 0.8 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	20.3	19.3	18.2	17.6	16.8	17.4	16.8	
			< 4.1 >	< 4.0 >	< 2.4 >	< 1.2 >	< 1.2 >	
6. 輸出 <>内は前期比	7.9	7.8	7.4	▲ 3.4	3.9	▲ 6.6	0.9	7.0
			< 4.9 >	< ▲ 5.6 >	< 5.4 >	< 9.9 >	< 8.2 >	< 1.9 >
除く香港 <>内は前期比	5.8	5.7	8.8	3.9	8.9	6.8	9.5	8.4
			< 4.2 >	< ▲ 1.6 >	< 4.6 >	< 17.6 >	< 5.2 >	< ▲ 0.8 >
7. 輸入 <>内は前期比	4.3	7.2	7.1	1.7	▲ 0.3	▲ 11.3	0.9	▲ 1.6
			< 2.7 >	< ▲ 1.4 >	< ▲ 2.8 >	< ▲ 18.5 >	< 13.9 >	< ▲ 4.0 >
8. CPI	2.6	2.6	2.9	2.3	1.8	2.4	1.8	
9. M2	13.8	13.6	13.6	12.1	13.2	12.1	13.2	
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.1	13.9	13.7	13.9	13.7	
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	17.3	16.8	16.6	16.8	16.6	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	4.8	4.7	4.6	4.6				
			< 3.3 >	< 4.1 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.7	0.6	▲ 0.8	▲ 0.5		▲ 0.5		
			< ▲ 1.0 >	< 1.0 >		< 0.5 >		
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	50.5	51.7	51.3	51.3	51.3	51.4
4. 輸出 <>内は前期比	▲ 2.0	5.9	7.1	▲ 2.2	5.3	▲ 4.8	5.3	
			< ▲ 0.2 >	< ▲ 4.5 >	< 4.1 >	< ▲ 0.9 >	< 5.9 >	
5. CPI	9.7	10.1	10.4	8.4	8.6	8.3	8.6	
6. WPI	7.5	6.3	7.1	5.3	5.2	5.7	5.2	
7. M3	11.2	14.2	14.2	13.5	13.9	13.5	13.9	
8. 貸出	15.1	14.2	14.2	13.9	14.2	13.9	14.2	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	3Q	4Q	2014/1Q
韓国 <26.6>	2.3	3.0	(2.6 (2.1)	(2.5 (2.1)	(4.1 (2.7)	(4.4 (3.4)	(3.6 (3.7)	(3.8 (3.9)
台湾 <14.8>	1.5	2.1	(5.2 (3.8)	▲ 2.2 (1.4)	(3.8 (2.7)	(0.1 (1.3)	(7.6 (2.9)	(1.9 (3.1)
香港 <6.1>	1.5	2.9	(4.6 (2.9)	(2.1 (2.9)	(2.1 (3.0)	(3.1 (3.0)	(3.7 (2.9)	(1.0 (2.5)
シンガポール <5.6>	2.5	3.9	(7.6 (2.9)	(1.9 (1.5)	(10.2 (4.0)	(0.7 (5.0)	(6.9 (4.9)	(2.3 (4.9)
タイ <10.7>	6.5	2.9	(10.2 (19.1)	▲ 5.4 (5.4)	(0.7 (2.9)	(6.1 (2.7)	(0.5 (0.6)	▲ 8.2 (▲ 0.6)
インドネシア <20.6>	6.3	5.8	(6.2 (6.2)	(5.5 (6.0)	(5.4 (5.8)	(5.6 (5.6)	(6.2 (5.7)	(3.7 (5.2)
マレーシア <8.4>	5.6	4.7	(8.1 (6.5)	▲ 1.2 (4.2)	(6.8 (4.5)	(7.1 (5.0)	(7.6 (5.1)	(3.3 (6.2)
フィリピン <7.3>	6.8	7.2	(8.1 (7.2)	(8.7 (7.7)	(6.7 (7.9)	(4.1 (7.0)	(6.9 (6.3)	4.7 (5.7)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.2	3.4	▲ 0.5	1.4	▲ 2.8	2.0	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.9	0.9	▲ 0.4	N/A	▲ 0.7	N/A	
韓国 <31.3>	▲ 1.3	2.1	(2.6 (4.7)	▲ 0.6 (1.7)	▲ 0.3 (3.9)	(3.2 (3.7)	▲ 0.0 (9.0)	▲ 4.7 (▲ 0.9)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	(3.9 (1.8)	▲ 1.0 (1.0)	2.9 (6.2)	(▲ 6.5 (1.9)	5.2 (6.2)	
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	(0.8 (▲ 1.0)	▲ 0.2 (▲ 1.0)	▲ 1.9 (▲ 0.9)	(▲ 1.1 (▲ 3.1)	▲ 2.0 (▲ 0.9)	
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	(11.2 (3.3)	▲ 2.2 (▲ 2.5)	▲ 3.7 (▲ 3.2)	(▲ 2.6 (1.1)	▲ 2.3 (▲ 3.2)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
韓国	49.3	50.5	52.1	51.0	49.6	50.7	49.9	49.4
台湾	48.3	50.9	54.5	55.6	54.8	53.8	54.8	54.9

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
生産合成指数	1.9	0.8	2.1	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.7	0.0	
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	0.8	▲ 0.3	N/A	0.2	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	1.4	0.3	1.9 (1.7)	0.2 (0.6)	0.0 (2.4)	0.9 (2.6)	0.1 (2.4)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	93.6	93.0	90.5	91.5	91.9	89.1
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	2.4 (2.0)	0.2 (2.4)	0.8 (4.8)	▲ 1.9 (3.2)	1.6 (4.8)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 1.0 (▲ 7.1)	▲ 1.2 (▲ 7.1)	▲ 0.6 (▲ 3.9)	▲ 2.5 (▲ 10.5)	1.2 (▲ 3.9)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
韓国 小売数量指数	2.4	0.8	0.3 (1.2)	0.4 (2.5)	▲ 1.6 (▲ 0.1)	1.8 (2.1)	▲ 1.7 (▲ 0.1)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	106.7	108.3	106.5	108	108	105
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	5.9 (10.4)	▲ 5.3 (5.8)	3.2 (10.7)	1.2 (7.0)	2.6 (10.7)	
台湾 小売指数	0.5	1.3	(3.9)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	78.4	81.6	84.7	81.0	83.7	85.6
タイ 民間消費指数(PCI)	5.6	0.3	0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.4 (▲ 1.6)	▲ 0.1 (▲ 0.8)	0.3 (▲ 1.2)	0.2 (▲ 0.8)	
民間投資指数(PII)	15.2	▲ 0.2	▲ 1.8 (▲ 6.9)	▲ 1.4 (▲ 7.2)	▲ 0.3 (▲ 4.7)	0.6 (▲ 6.1)	▲ 0.2 (▲ 4.7)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
CPI合成指数	2.8 (2.3)	2.8 (2.1)	3.0 (2.2)	3.1 (2.3)	3.4 (2.7)	3.2 (2.5)	3.3 (2.7)	3.4 (2.7)
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.1 (1.9)	1.1 (1.9)	1.6 (2.3)	1.3 (2.1)	1.5 (2.3)	1.7 (2.2)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.6 (0.2)	0.8 (0.6)	1.6 (1.3)	1.6 (1.0)	1.7 (1.2)	1.6 (1.5)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	1.7 (0.8)	2.0 (1.2)	2.5 (1.7)	2.1 (1.3)	2.4 (1.7)	2.6 (1.7)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	8.0 (4.8)	7.8 (4.6)	7.3 (4.7)	7.3 (4.6)	7.3 (4.7)	7.3 (4.8)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

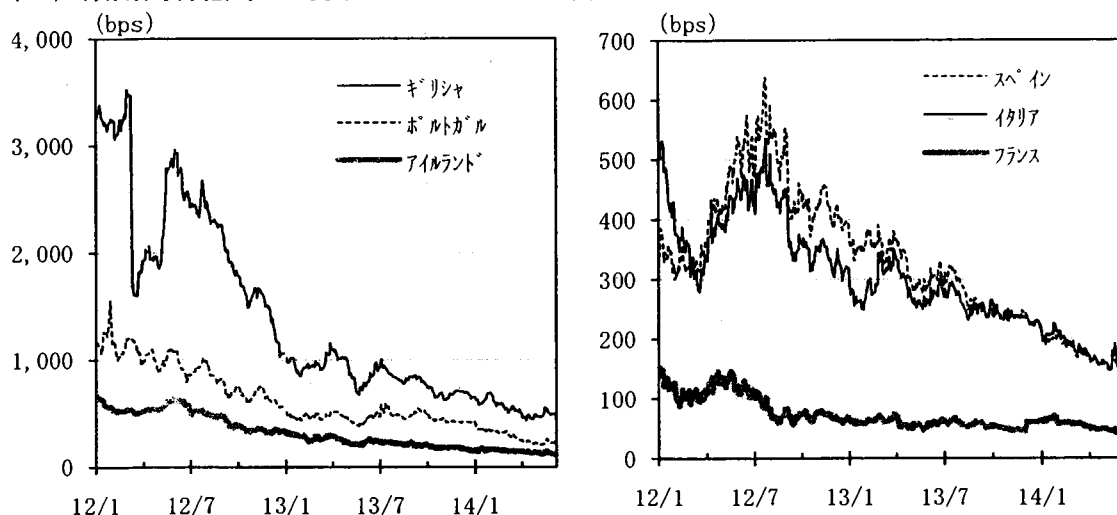
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

欧州債務問題の現状

国債利回りの対独スプレッド

(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)

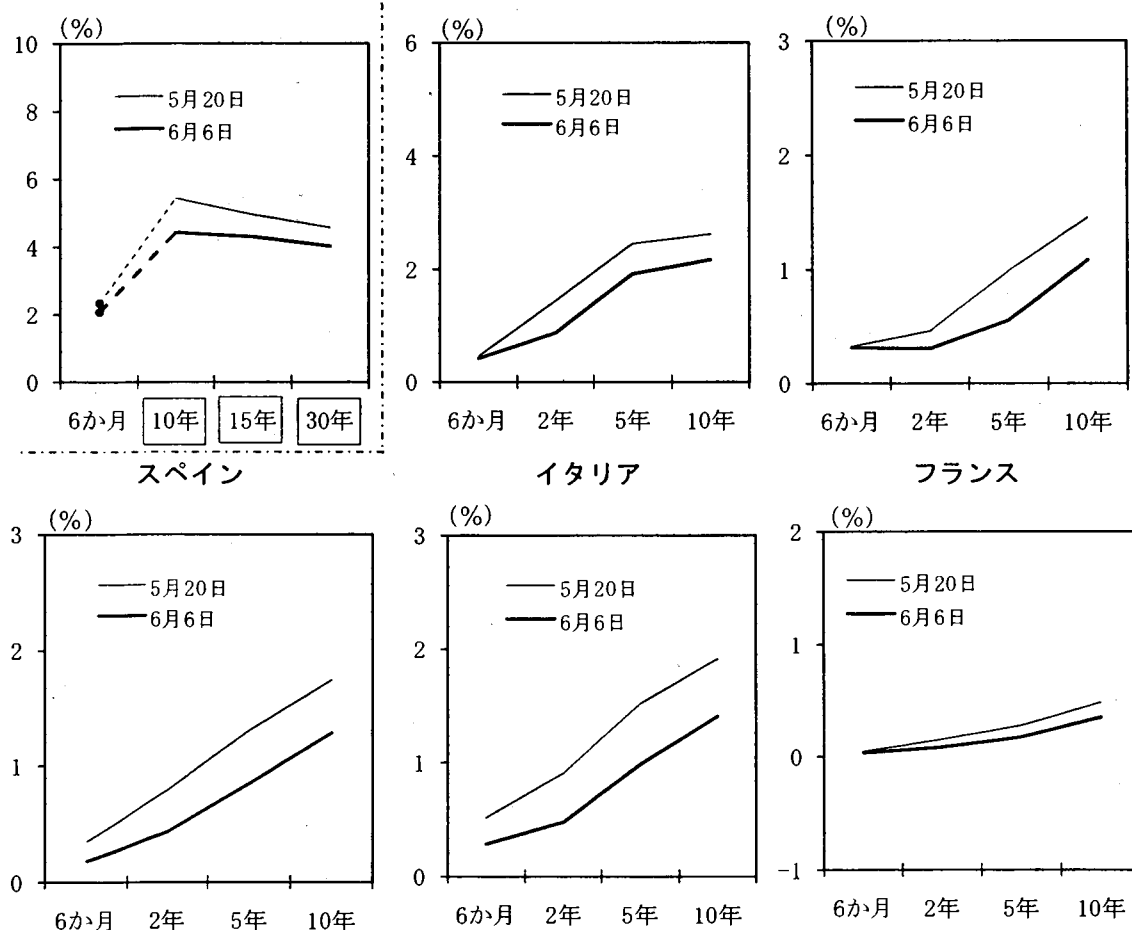


いずれも直近は6月6日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造

ギリシャ ポルトガル アイルランド



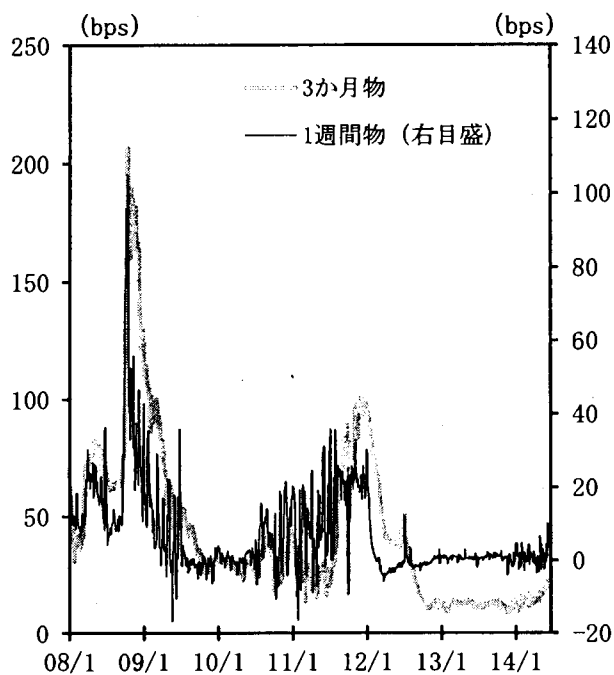
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

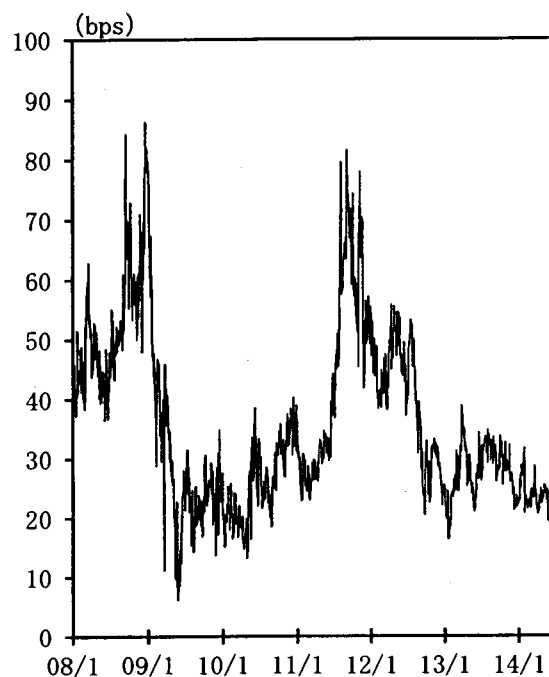
欧州金融機関の資金調達環境(1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-01Sスプレッド

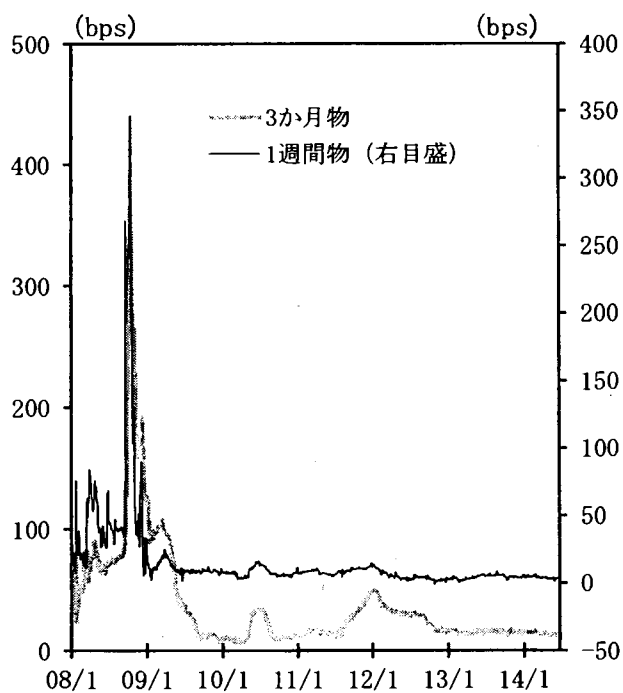


スワップスプレッド (10年)

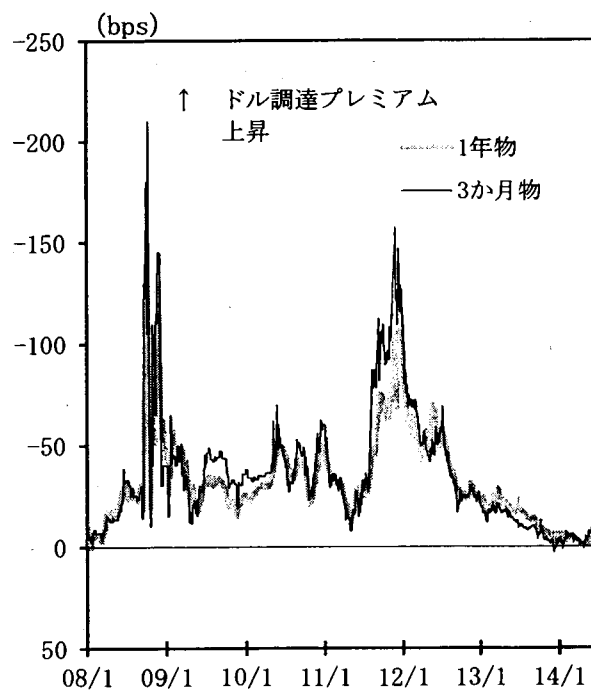


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-01Sスプレッド



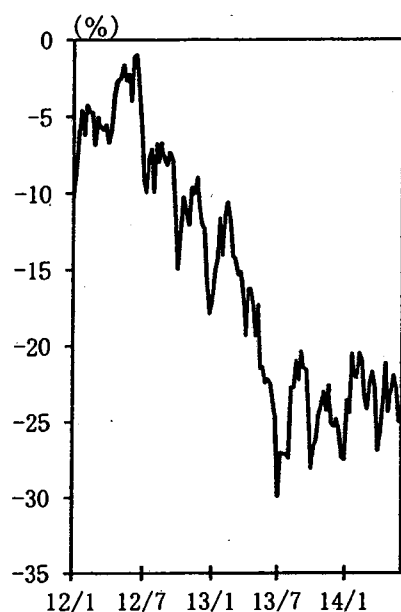
通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)



(出所) Bloomberg

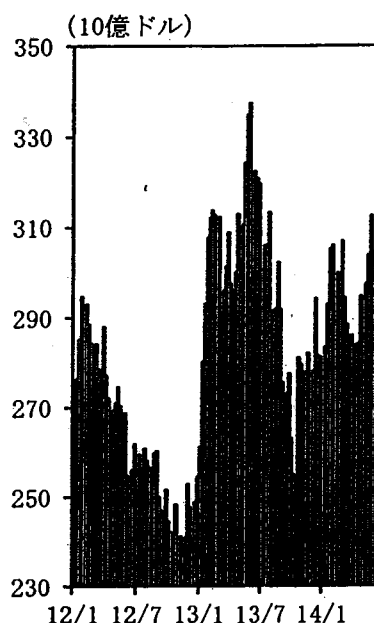
いずれも直近は6月6日

欧州金融機関の資金調達環境(2)

(1) 欧州を投資対象とした
MMFへの投資フロー

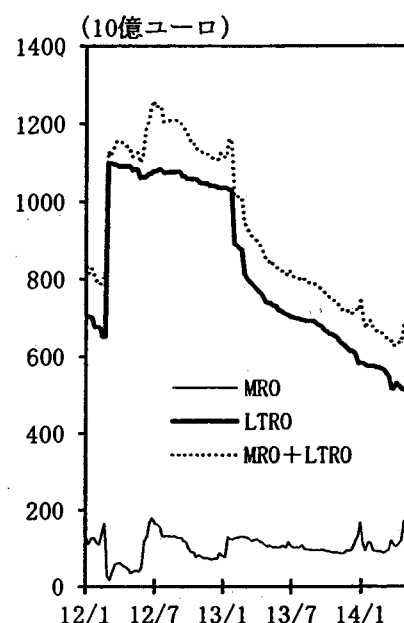
(注) 欧州金融機関の負債(CP、CD等)を投資対象に含むMMFへの
2011年初からの累積資金フロー(ファンド資産対比)。
英国に特化したファンドを除くベース。

直近は6月4日週

(2) 非米系金融機関の
CP発行残高

直近は6月4日週

(3) ECBオペ残高

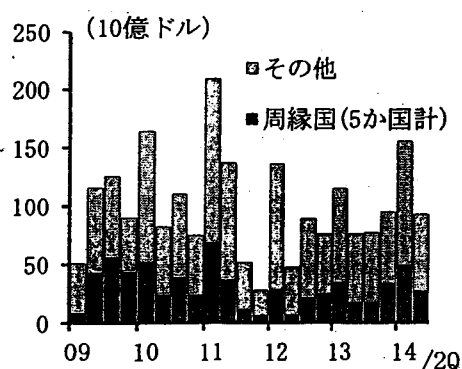


(注) MROは週次定例1週間物へ、
LTROは長期リファイナンスへ。

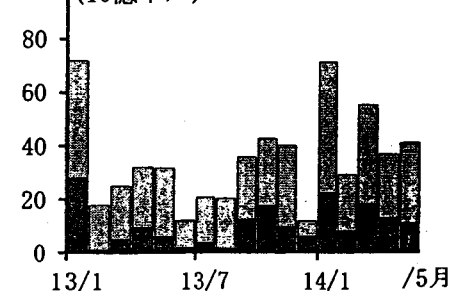
直近は5月30日

(4) 欧州金融債の発行額

<四半期>



<月次>

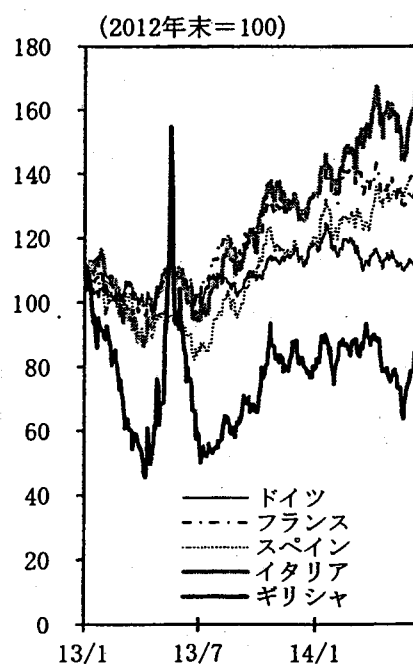


(注) 直近2Qは4-5月の前年比を用いて算出。

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR、FRB、

(5) 欧州金融債の
クレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



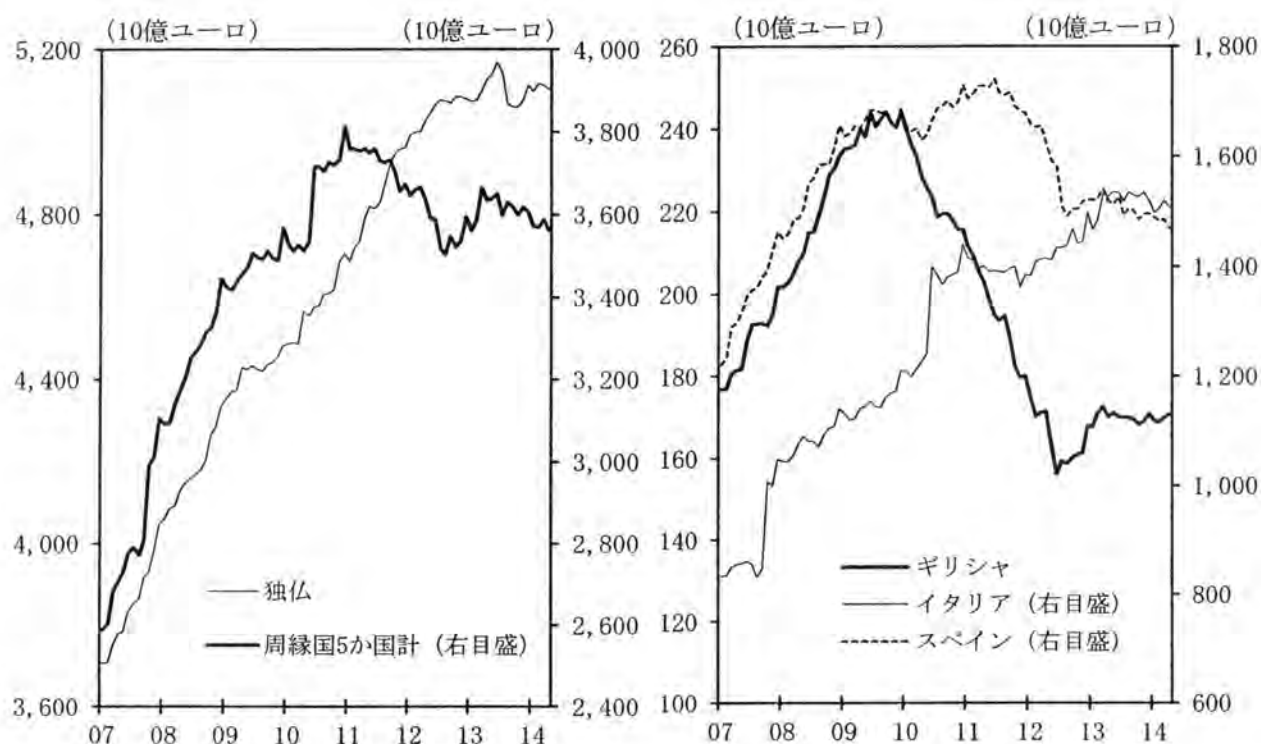
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は6月6日

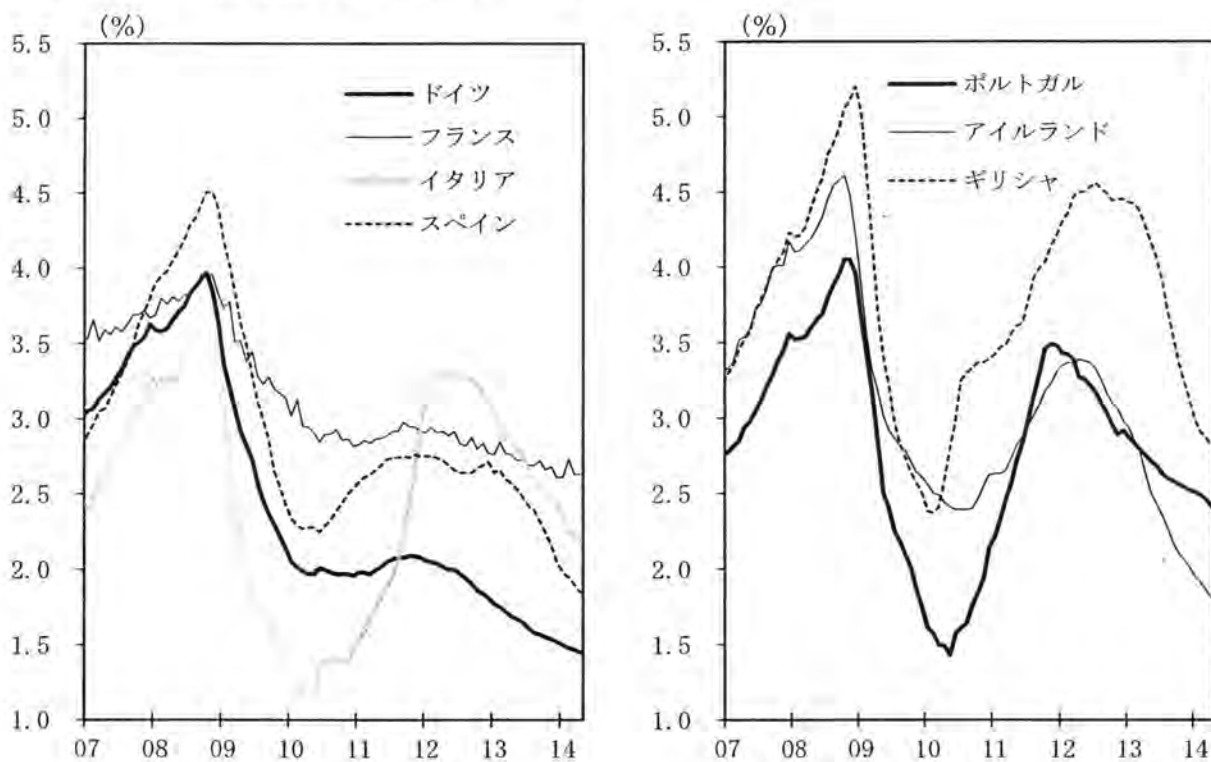
、Thomson ONE

欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

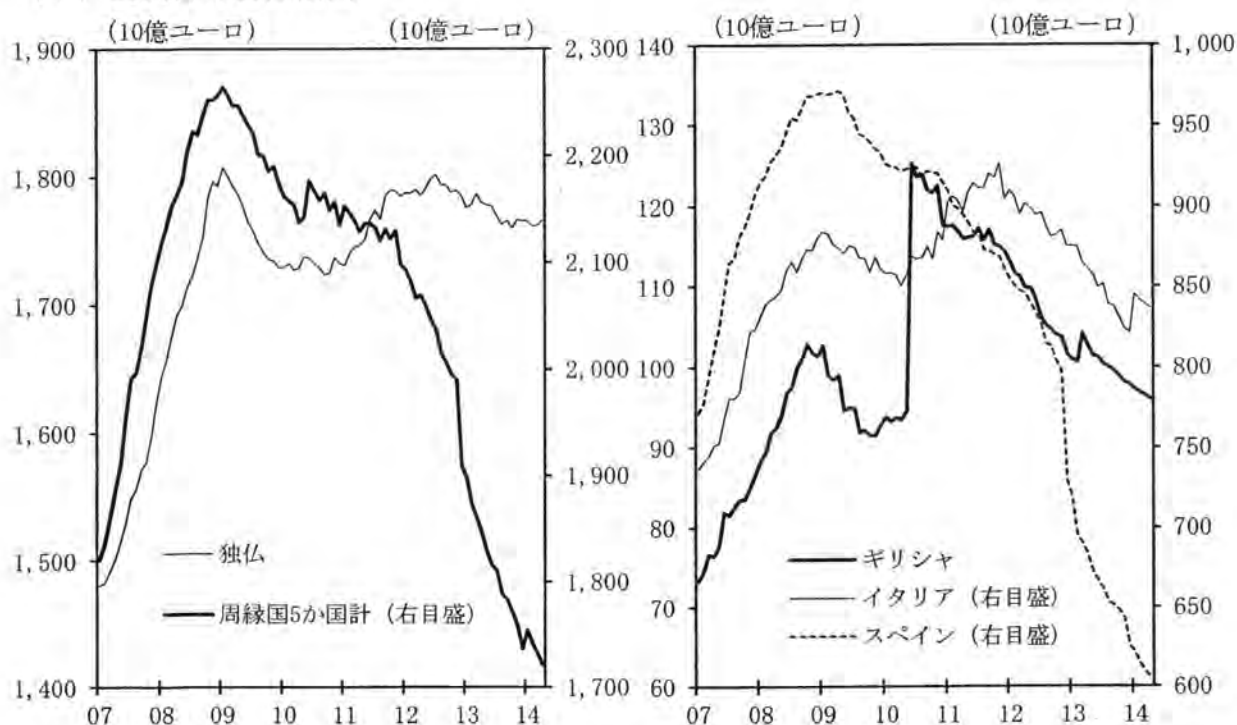


直近はいずれも4月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出(2)

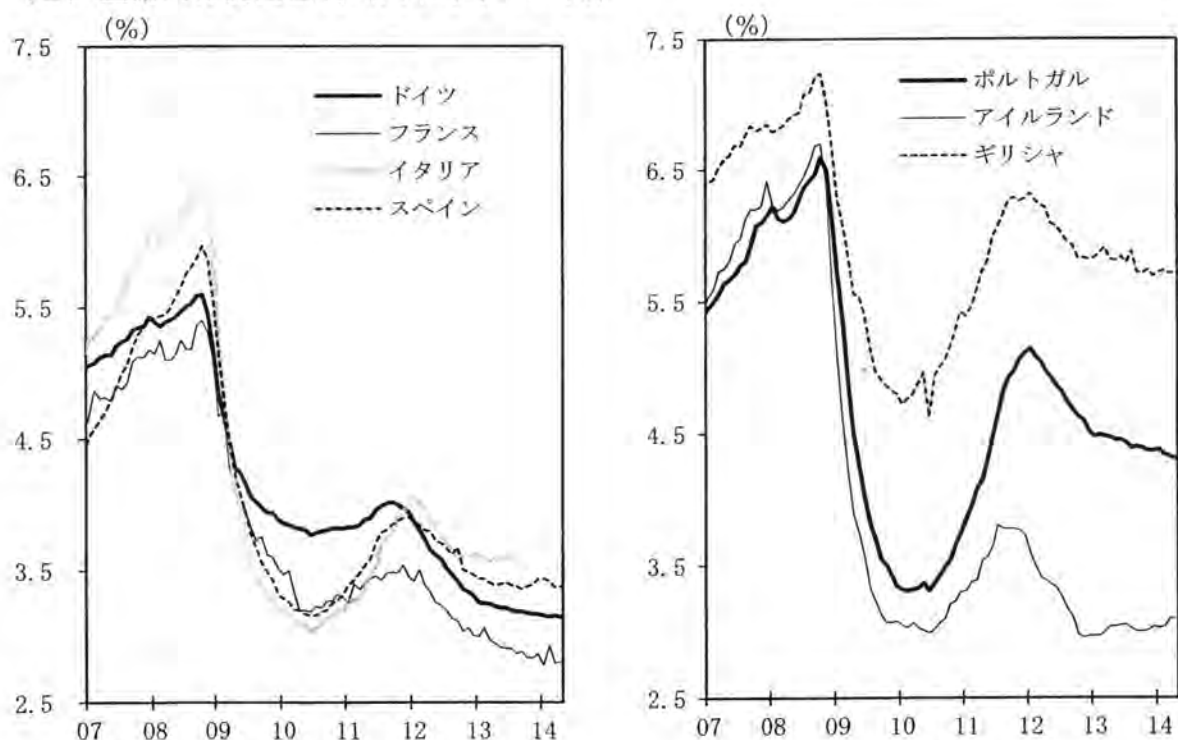
(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



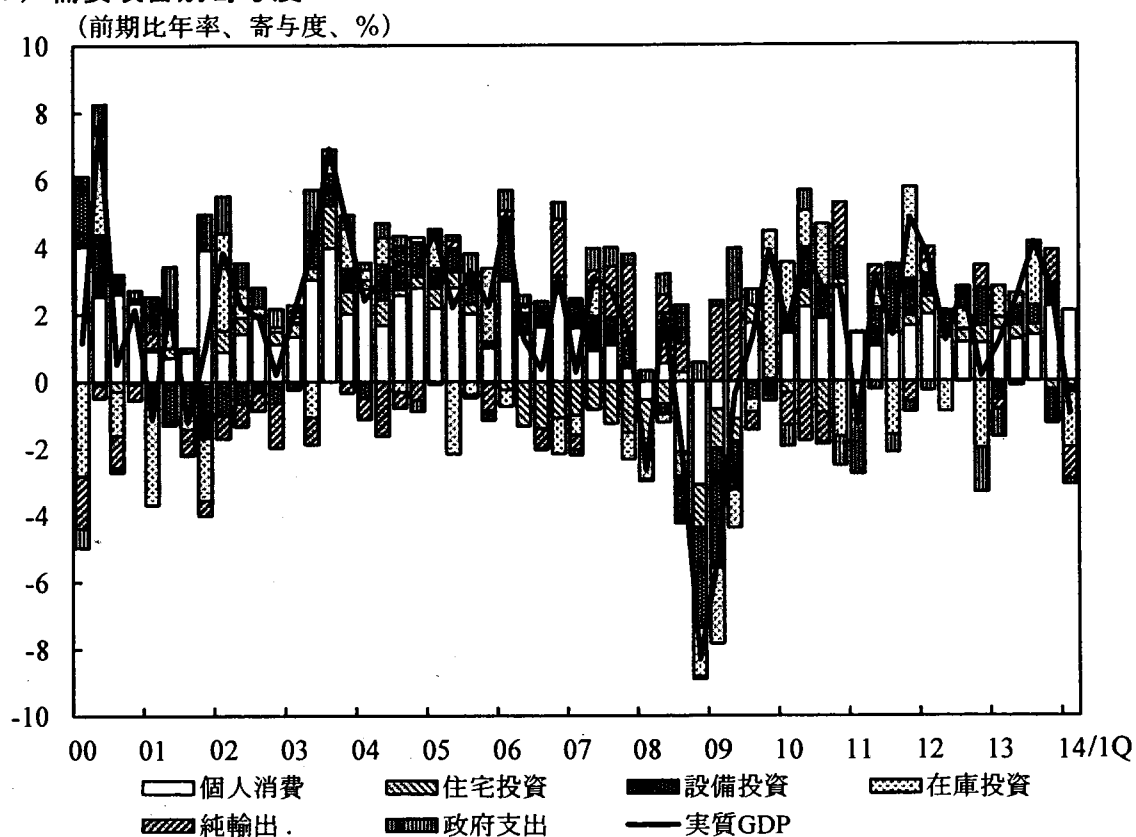
直近はいずれも4月

(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2013年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2013年	13/3Q	4Q	14/1Q	(改訂前)	2013年	13/3Q	4Q	14/1Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.9	4.1	2.6	▲ 1.0	0.1	1.9	4.1	2.6	▲ 1.0	0.1
個人消費	68	1.4	1.4	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	3.3	3.1	3.0
住宅投資	3	0.3	0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	12.2	10.3	▲ 7.9	▲ 5.0	▲ 5.7
設備投資	12	0.3	0.6	0.7	▲ 0.2	▲ 0.3	2.7	4.8	5.7	▲ 1.6	▲ 2.1
在庫投資	1	0.2	1.7	▲ 0.0	▲ 1.6	▲ 0.6	(23.9)	(59.1)	(▲ 4.0)	(▲ 62.7)	(▲ 24.3)
純輸出	▲ 3	0.1	0.1	1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	(18.5)	(4.6)	(37.0)	(▲ 36.1)	(▲ 31.6)
輸出	13	0.4	0.5	1.2	▲ 0.8	▲ 1.1	2.7	3.9	9.5	▲ 6.0	▲ 7.6
輸入	16	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	1.4	2.4	1.5	0.7	▲ 1.4
政府支出	19	▲ 0.4	0.1	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 2.2	0.4	▲ 5.2	▲ 0.8	▲ 0.5
最終需要							1.7	2.5	2.7	0.6	0.7
国内最終需要							1.6	2.3	1.6	1.6	1.5
国内民間最終需要							2.4	2.7	3.2	2.1	1.9

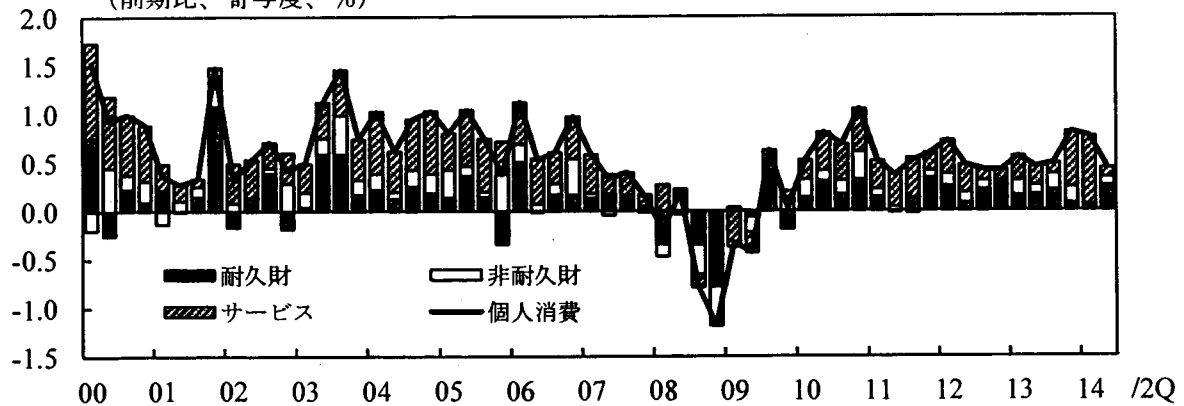
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2013年	13/3Q	4Q	14/1Q	(改訂前)	2013年	13/3Q	4Q	14/1Q	(改訂前)
総合	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.9	1.1	1.4	1.4
コア	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.4	1.3	1.2	1.3

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(1) 実質個人消費

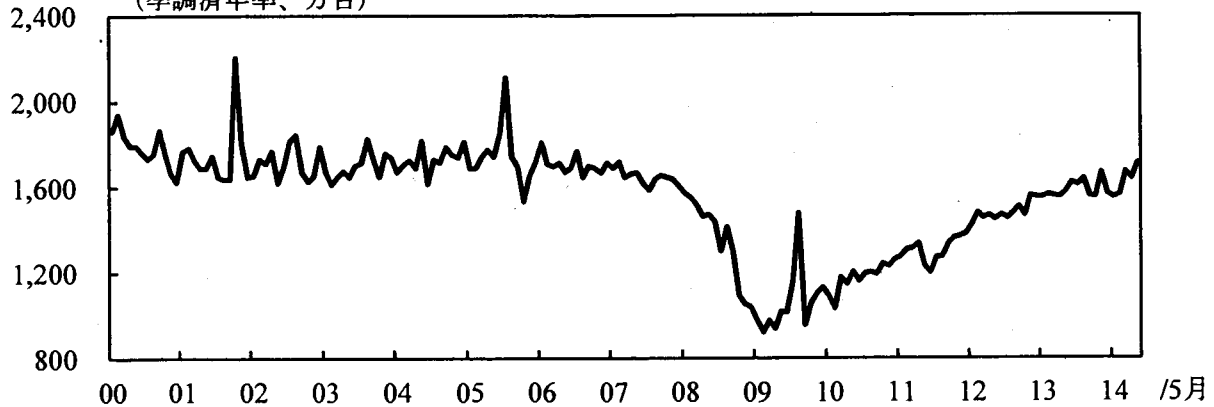
(前期比、寄与度、%)



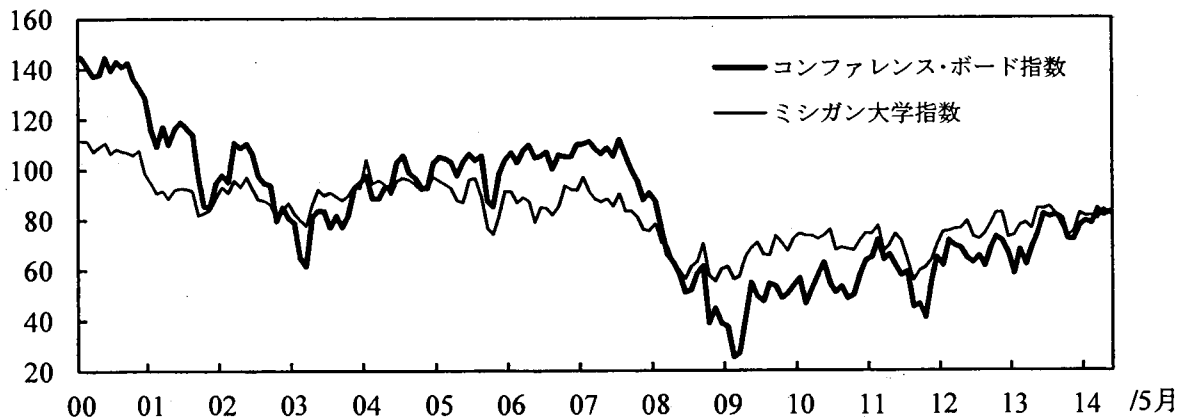
(注) 直近2Qは4月の値。

(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス

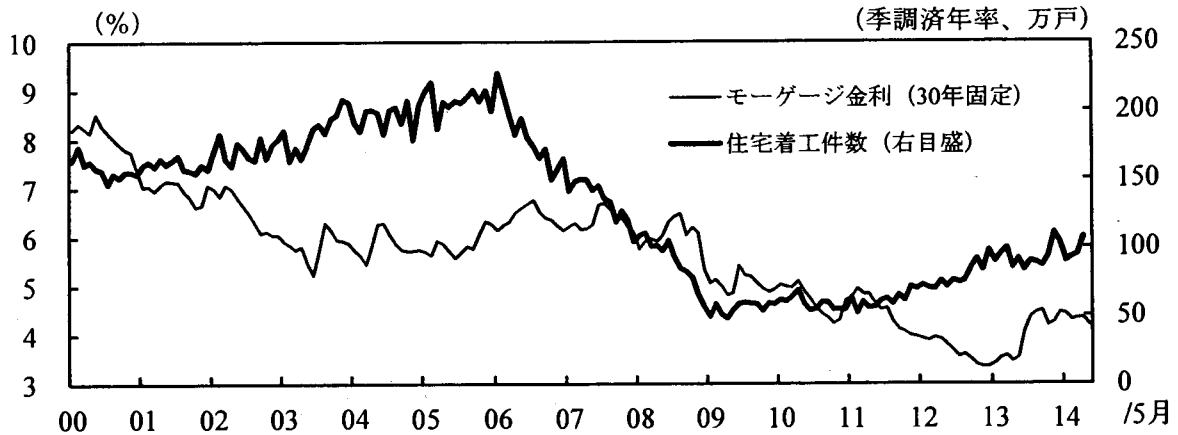


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表5-3)

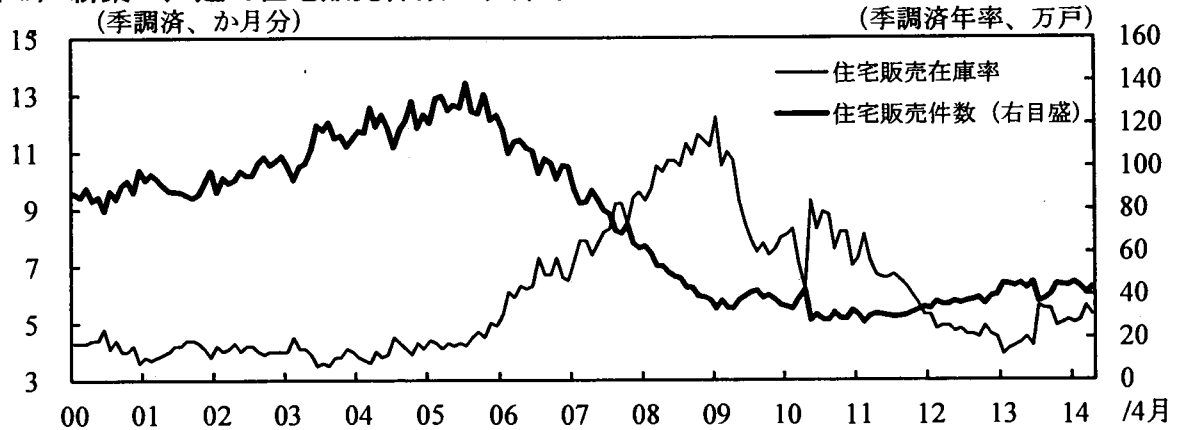
③ 米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



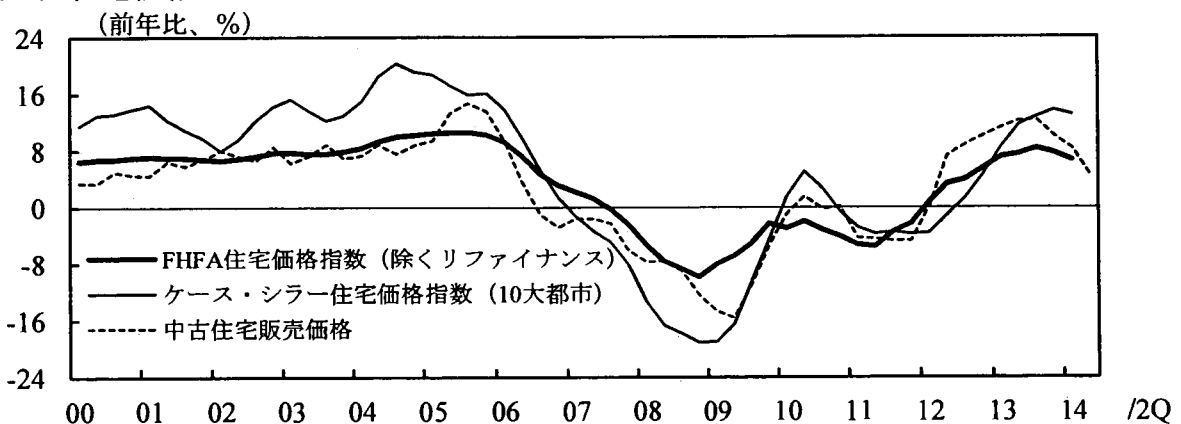
(注) 直近は、住宅着工件数が4月、モーゲージ金利が5月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1Q、中古住宅販売価格が2Q(4月)の値。

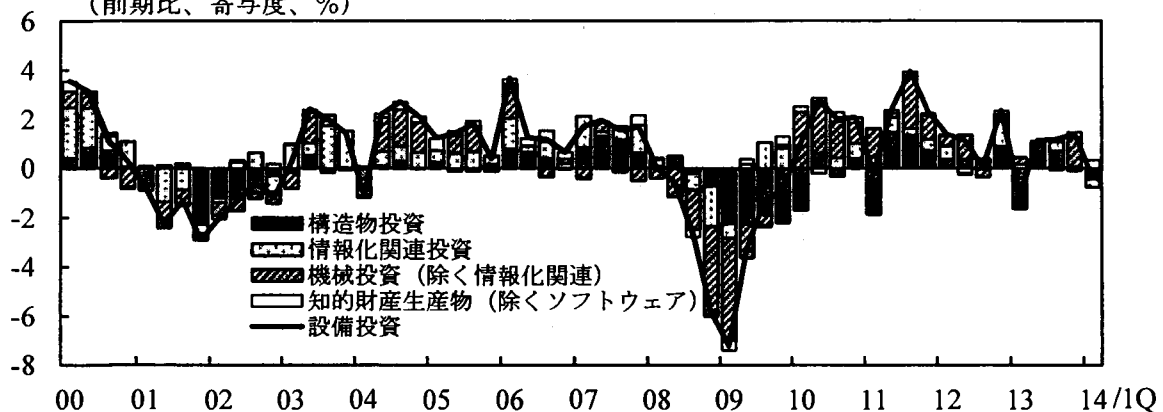
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資

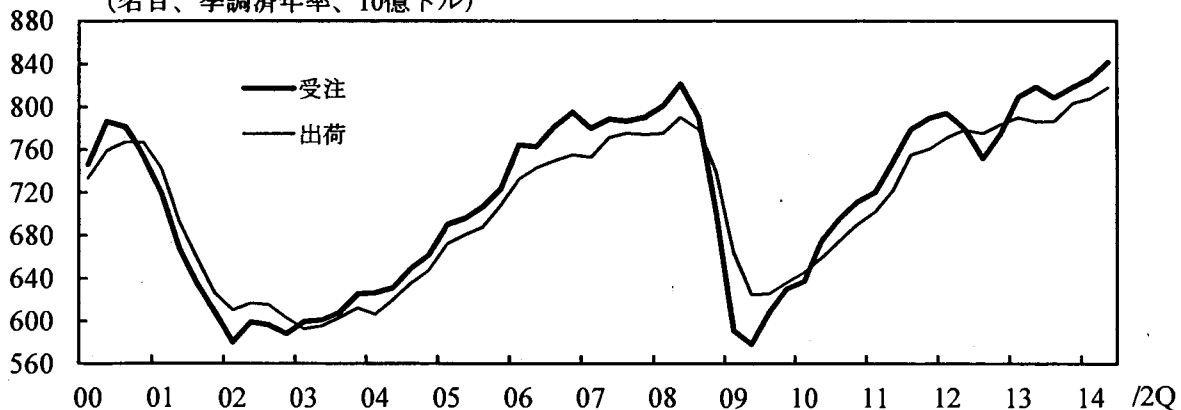
(前期比、寄与度、%)



(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷（除く航空機）

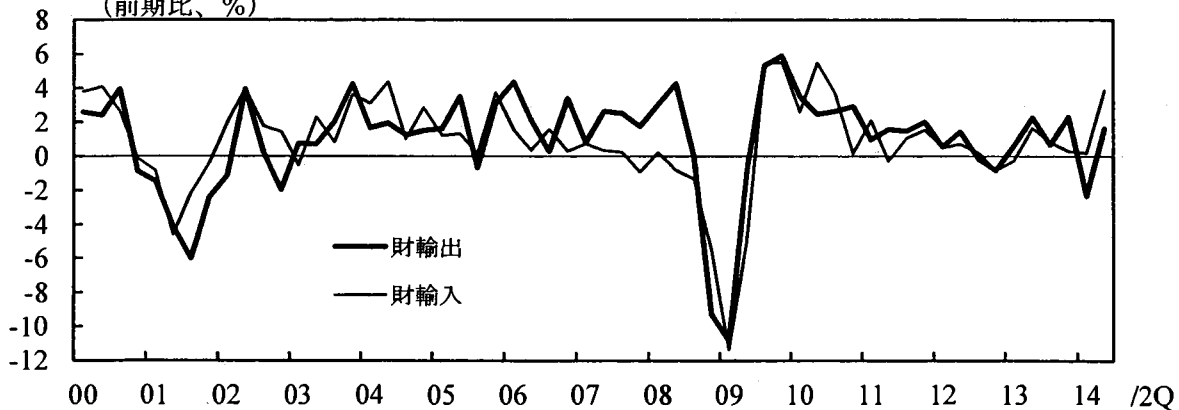
(名目、季調済年率、10億ドル)



(注) 直近2Qは4月の値。

(3) 実質輸出入

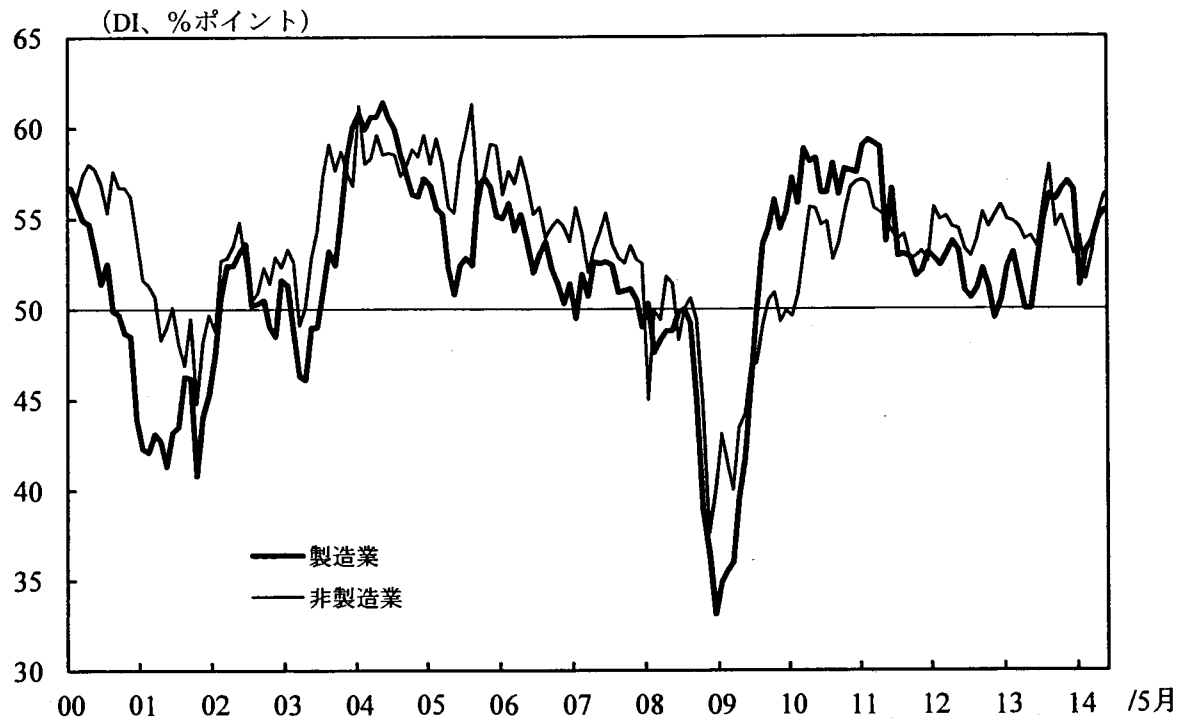
(前期比、%)



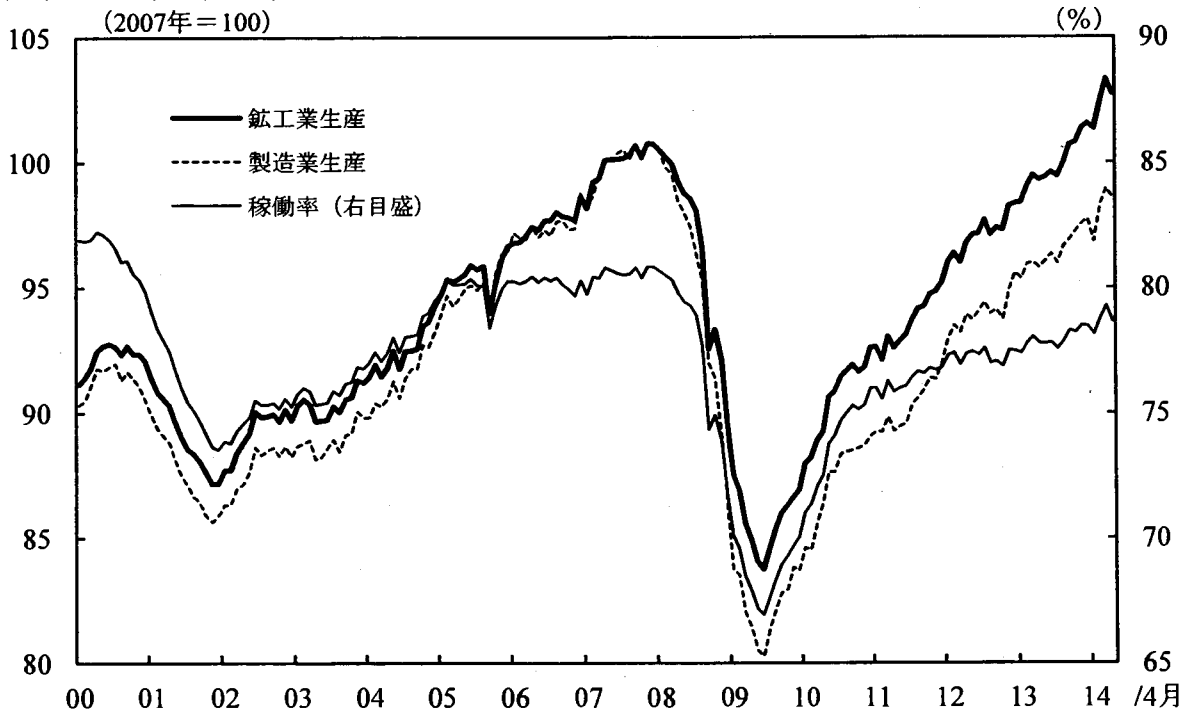
(注) 直近2Qは4月の値。

⑤ 米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



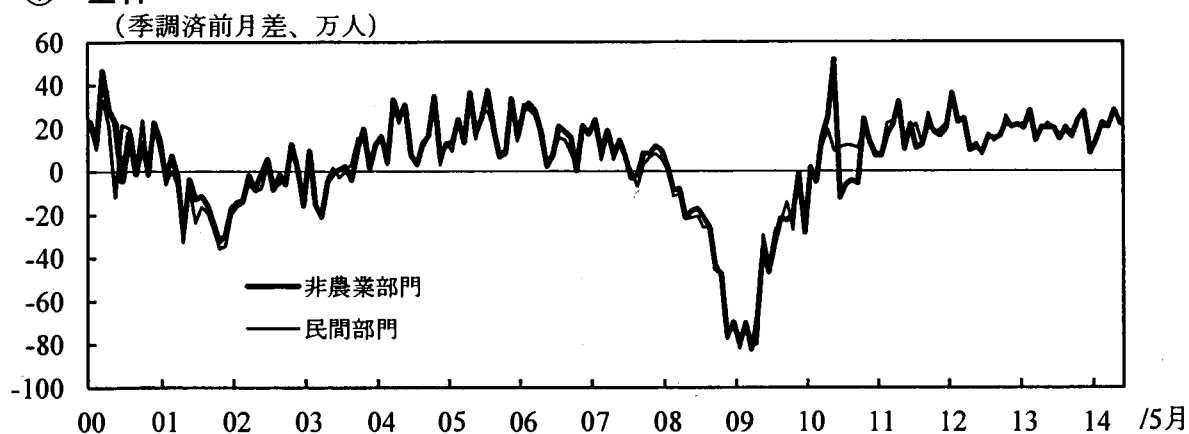
(2) 鉱工業生産・稼働率



⑥ 米国の雇用

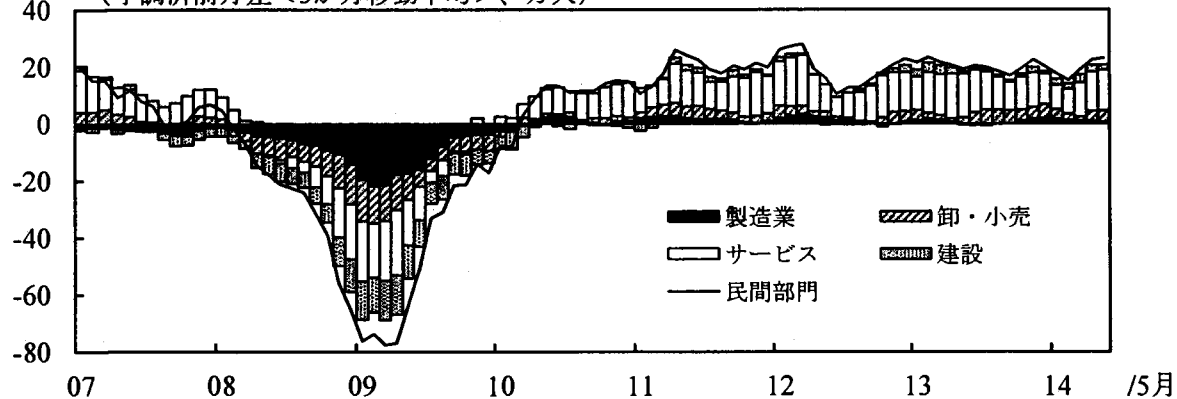
(1) 雇用者数

① 全体



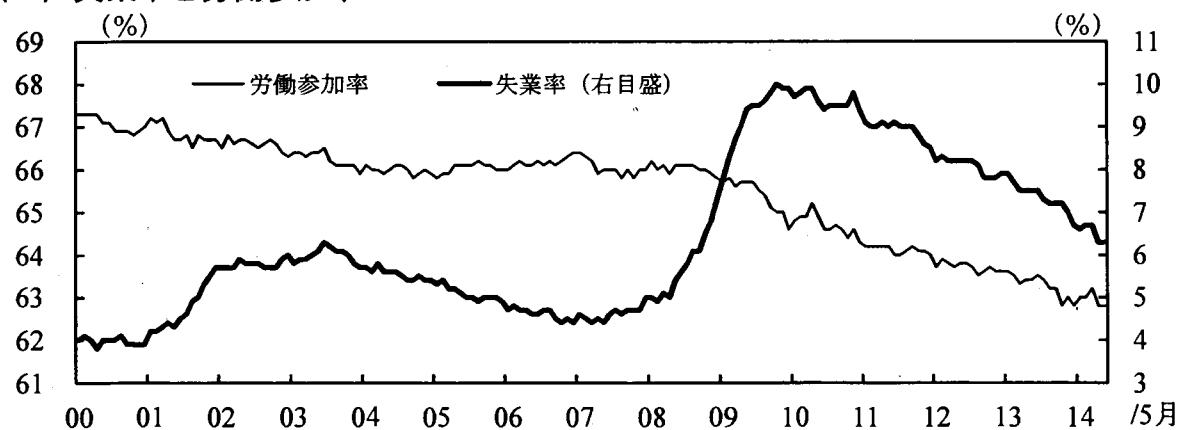
② 業種別 (民間部門)

(季調済前月差<3か月移動平均>、万人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 失業率と労働参加率

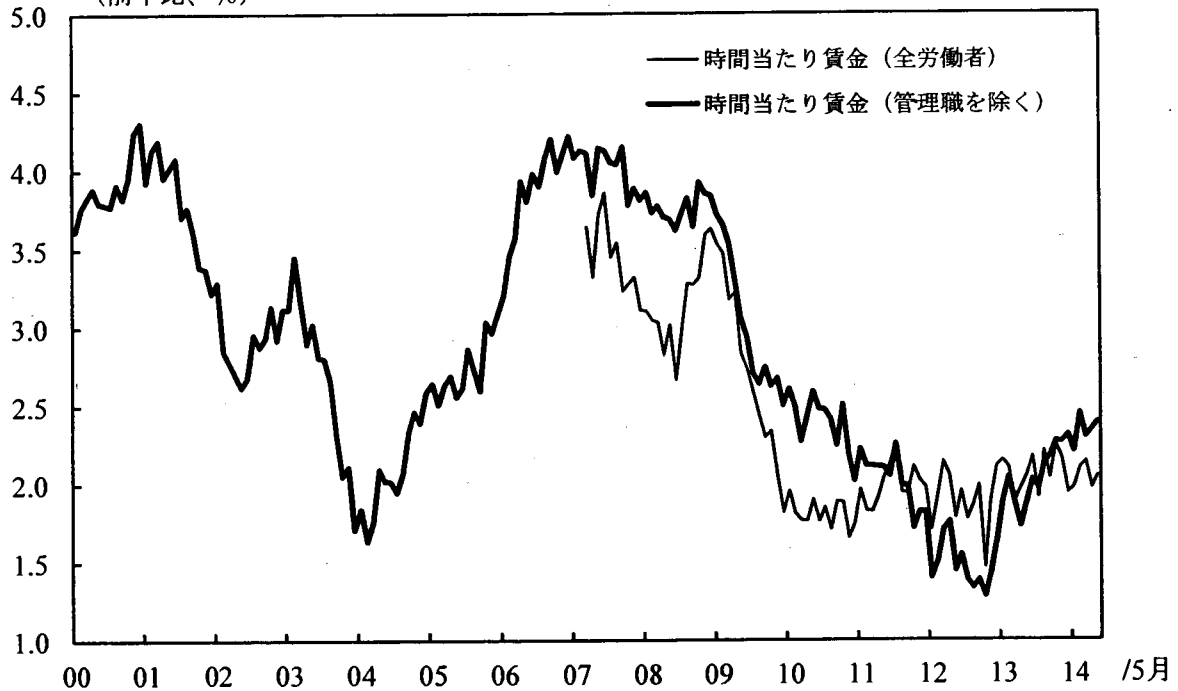


(図表5-7)

⑦ 米国の賃金と労働コスト

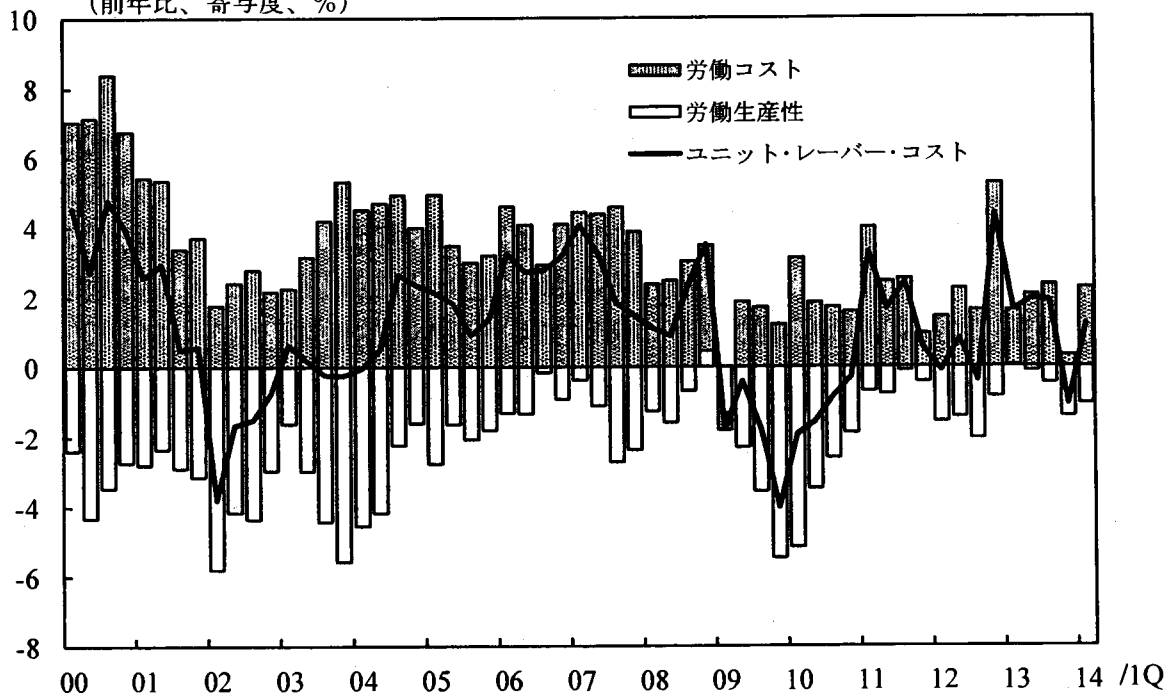
(1) 時間当たり賃金 (民間部門)

(前年比、%)



(2) ユニット・レーバー・コスト

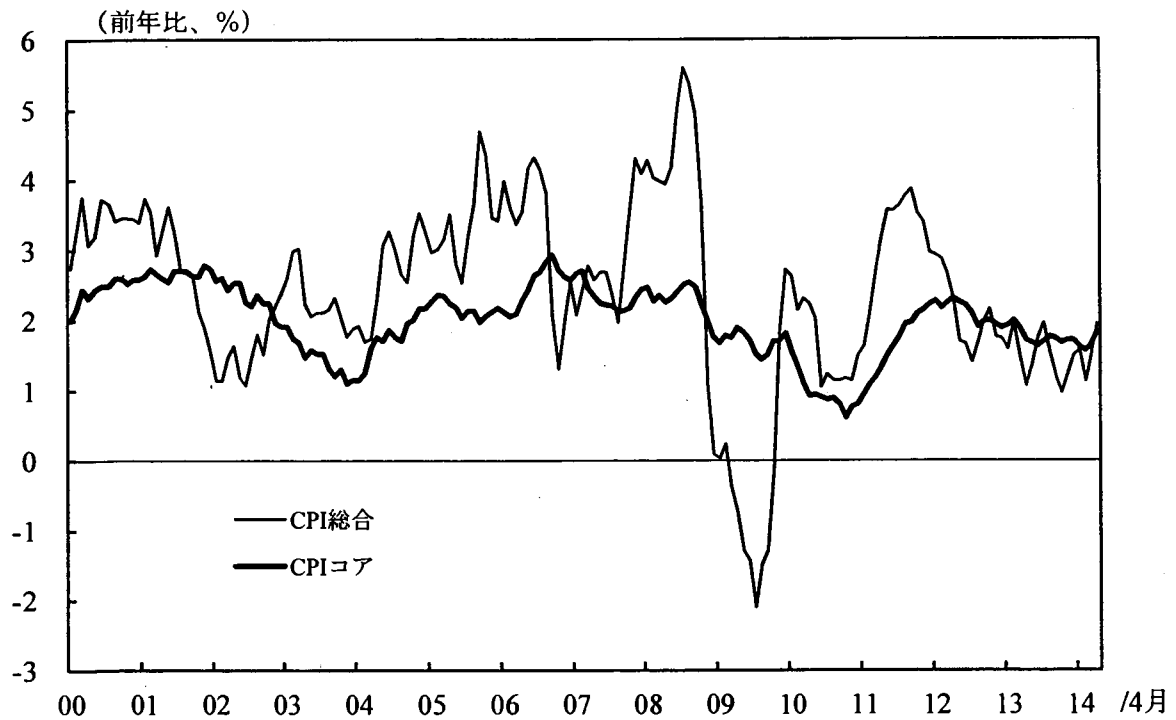
(前年比、寄与度、%)



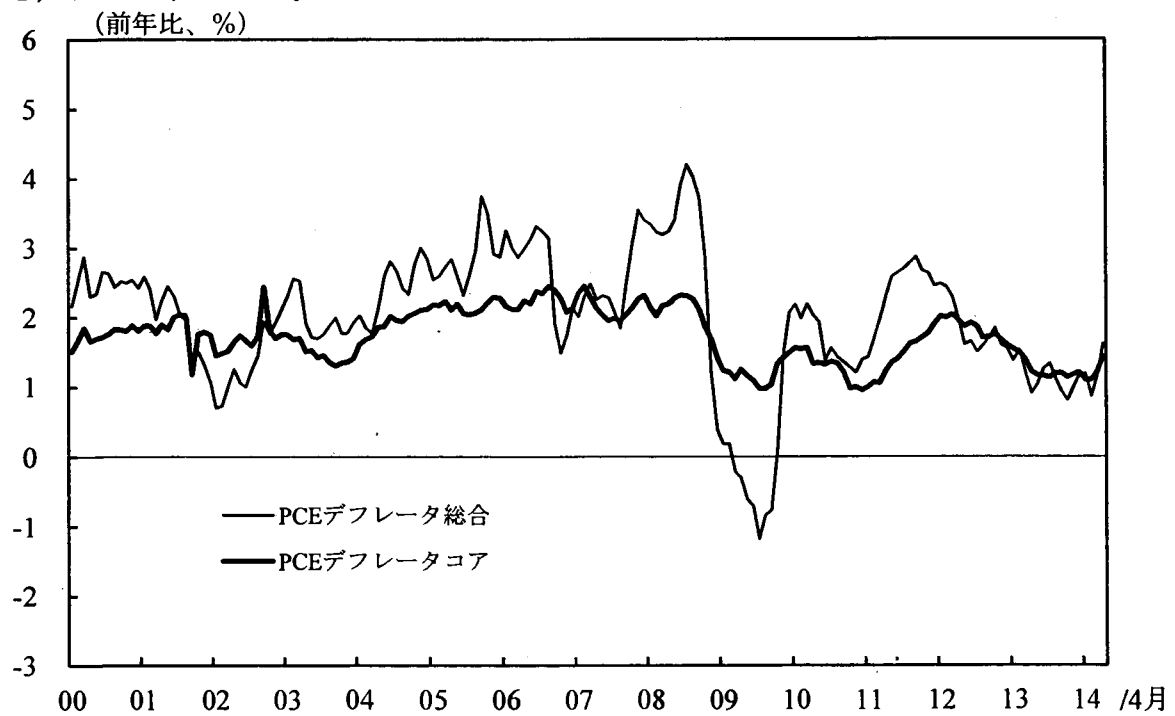
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

⑧ 米国の物価

(1) CPI



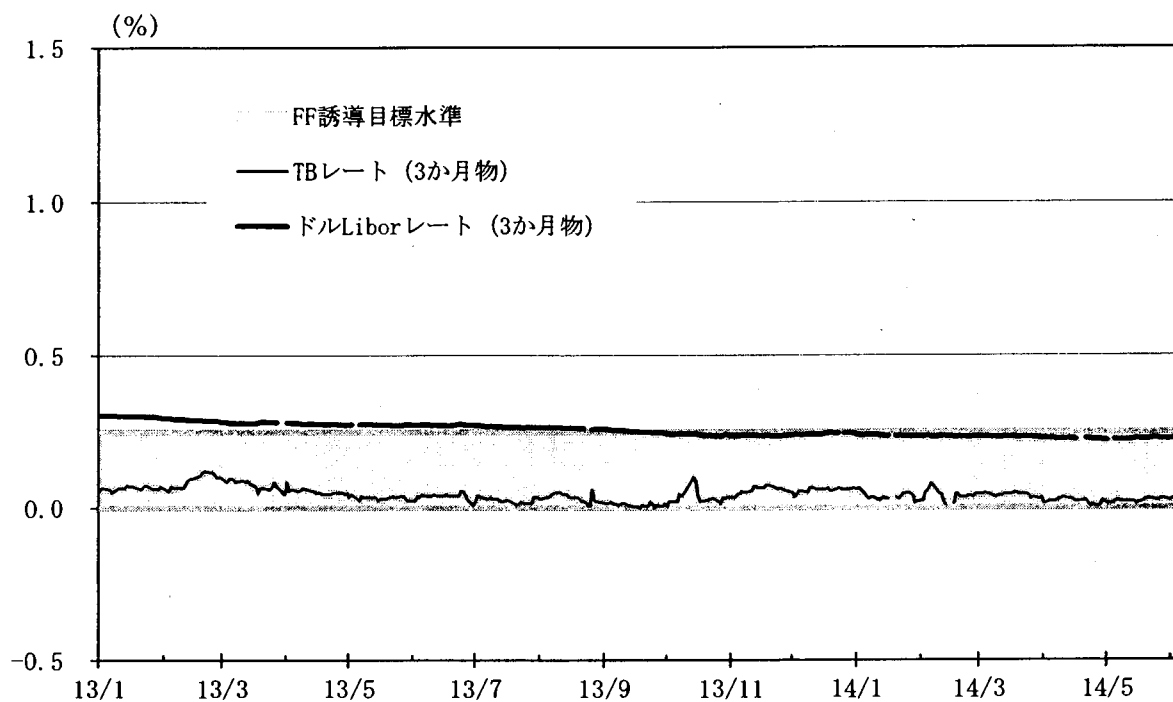
(2) PCEデフレーター



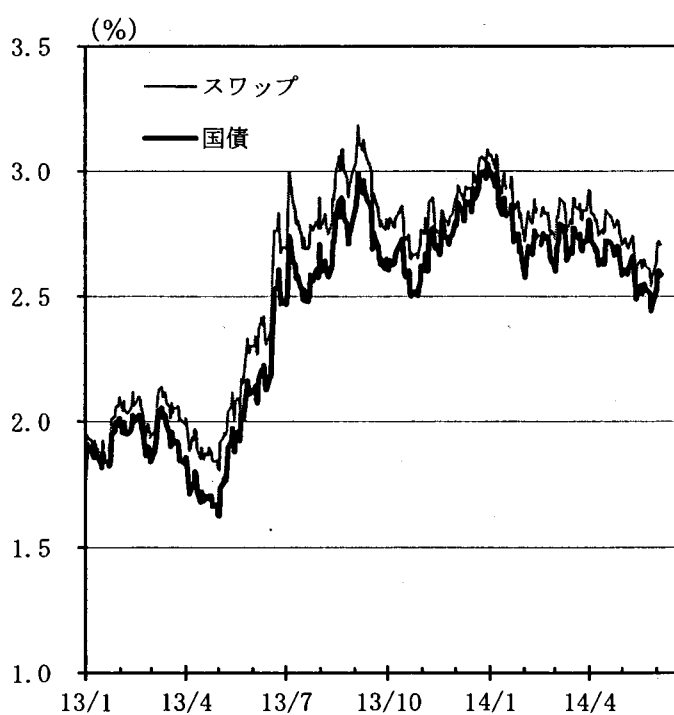
米国の金融市場

金利(米国)

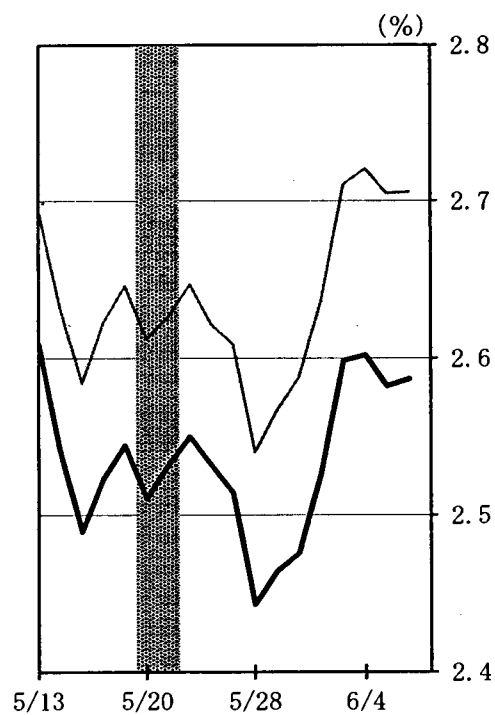
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



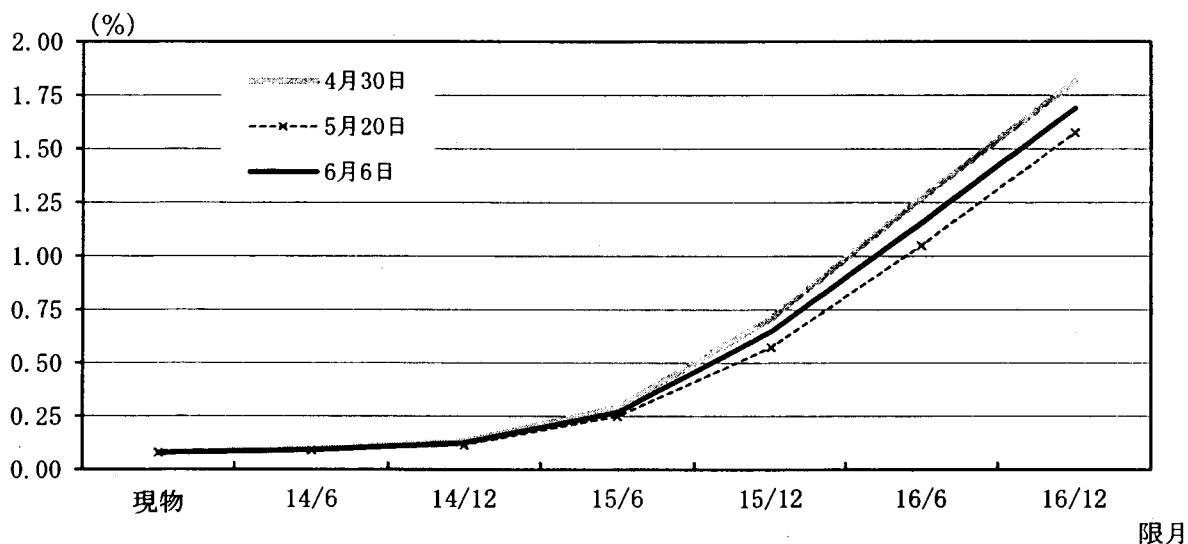
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

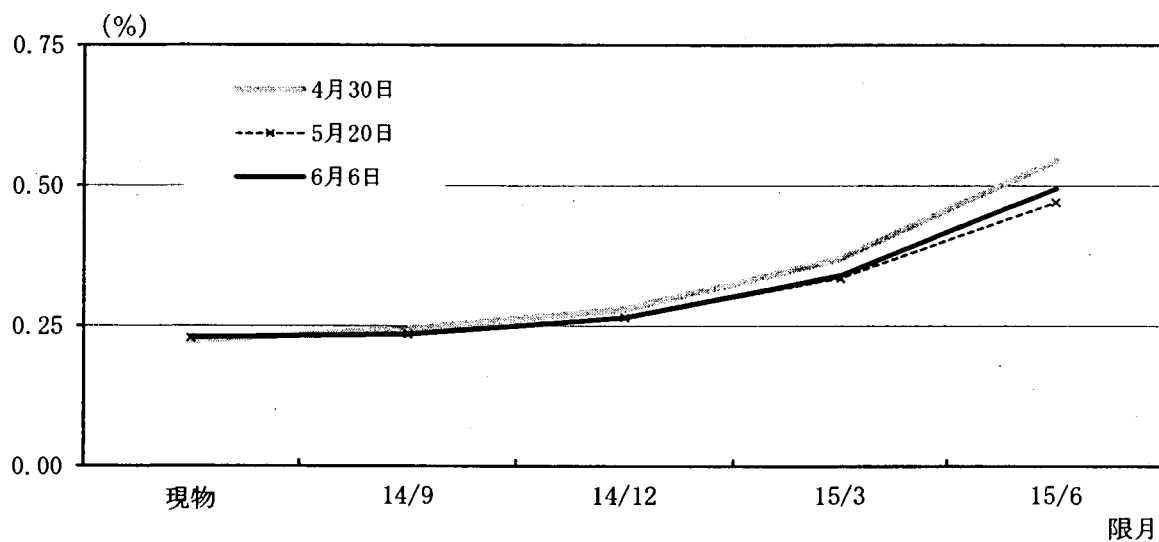
いずれも直近は6月6日

先行きの金利観（米国）

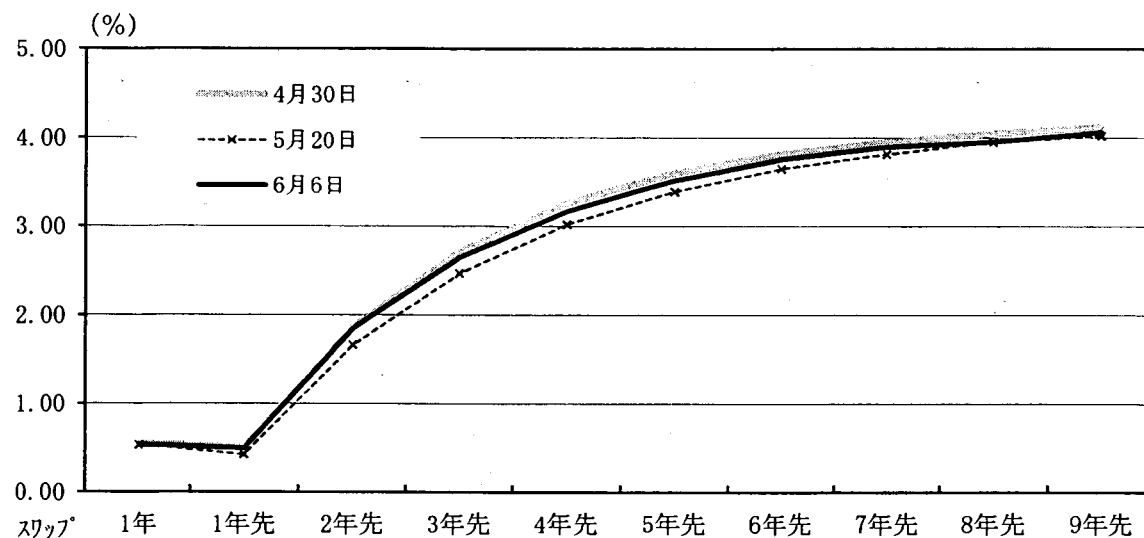
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



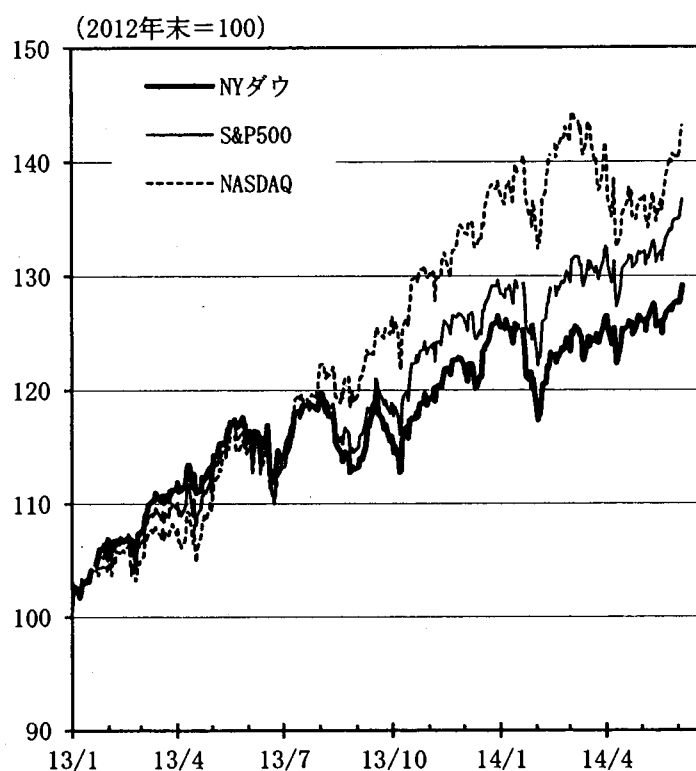
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



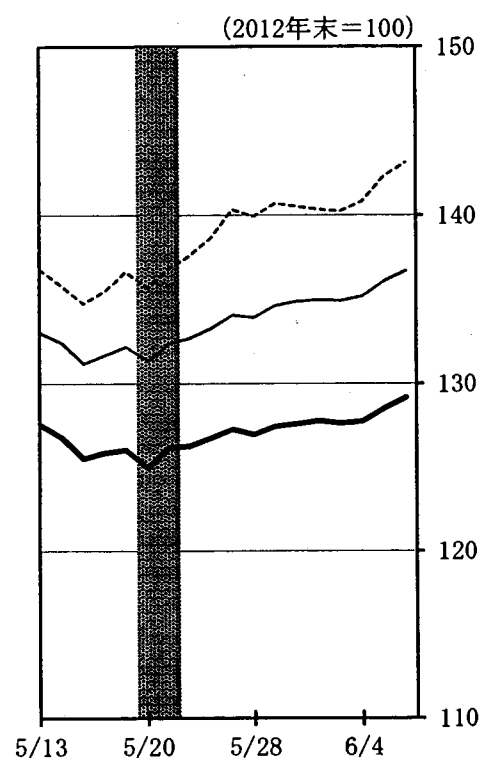
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

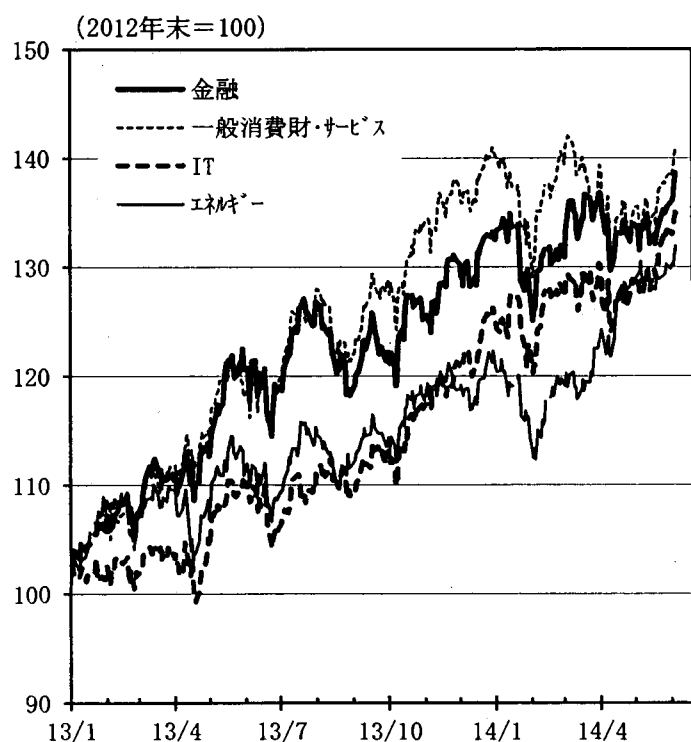
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



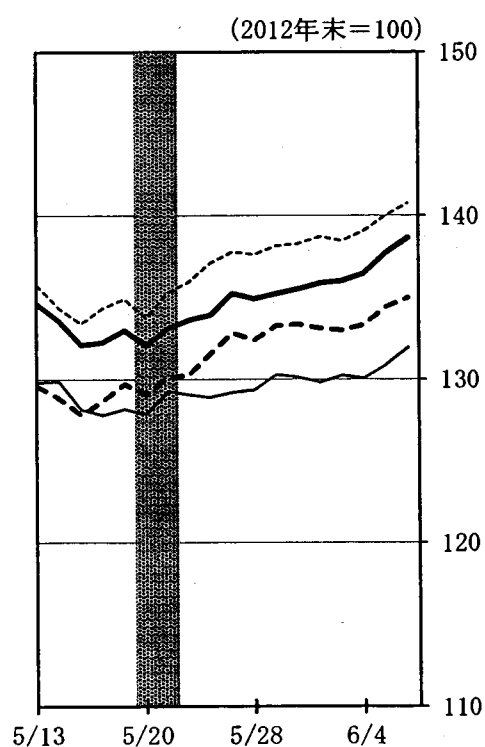
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

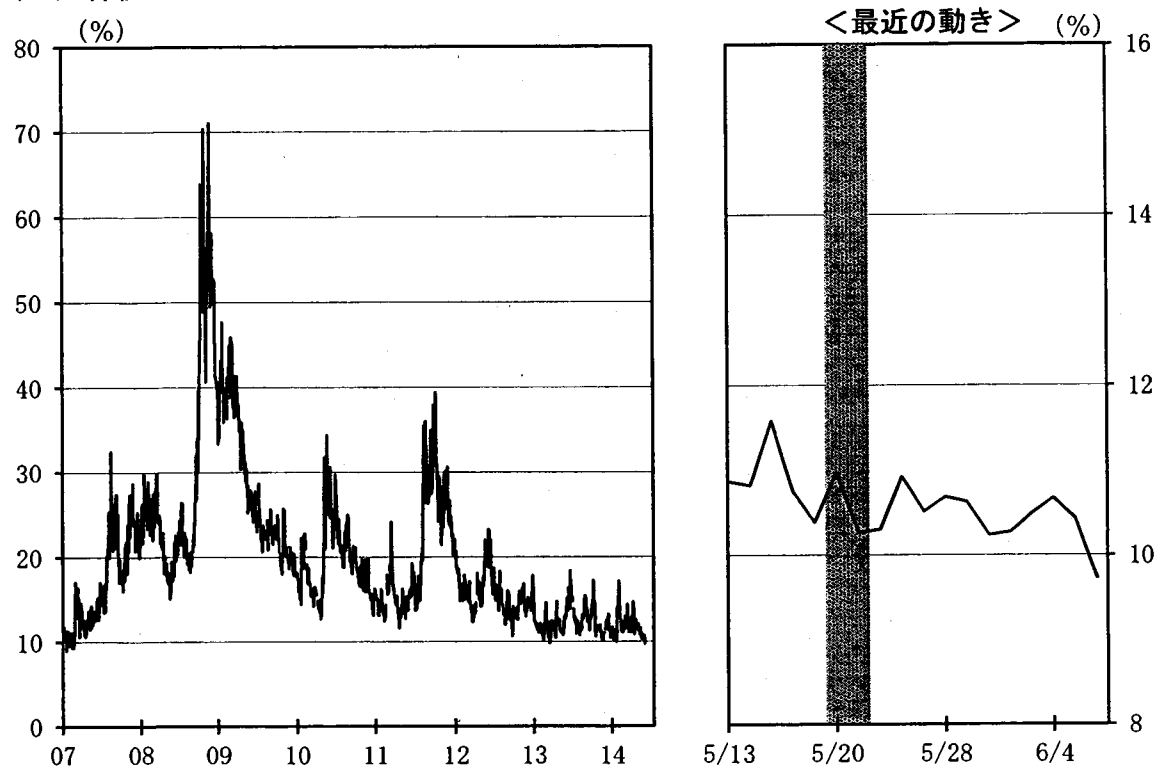
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

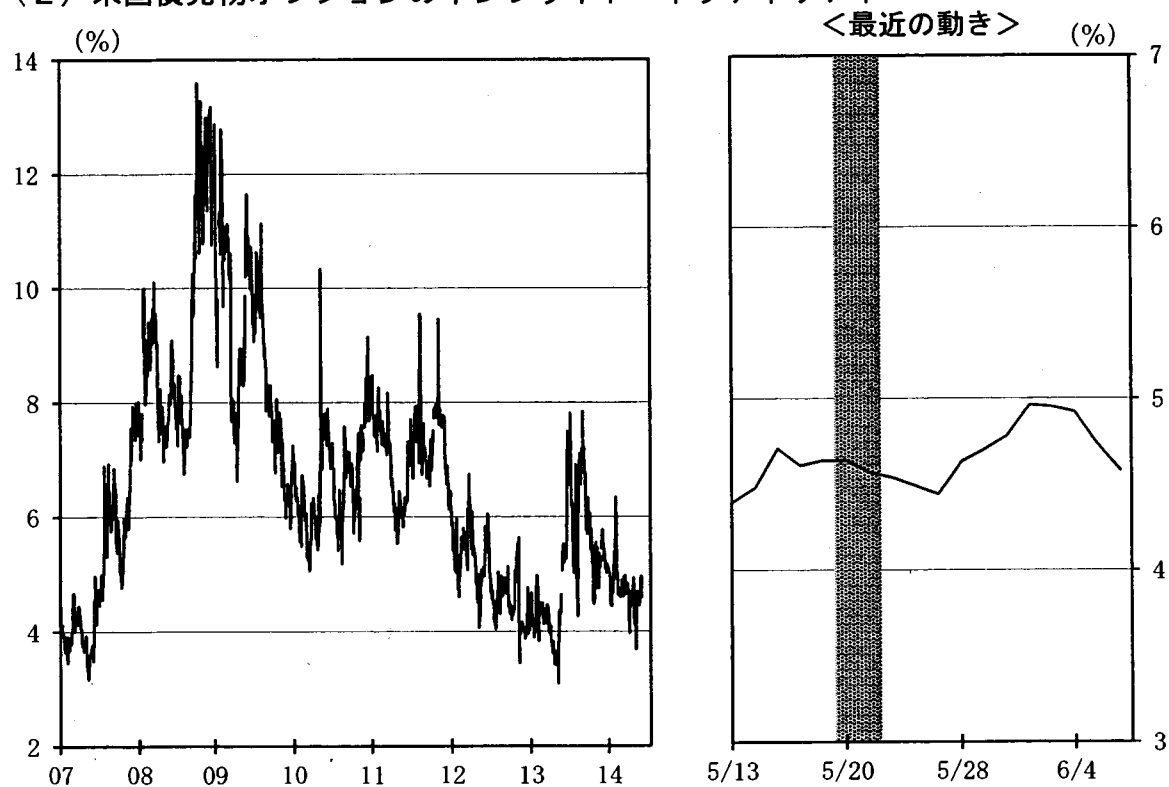
いずれも直近は6月6日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

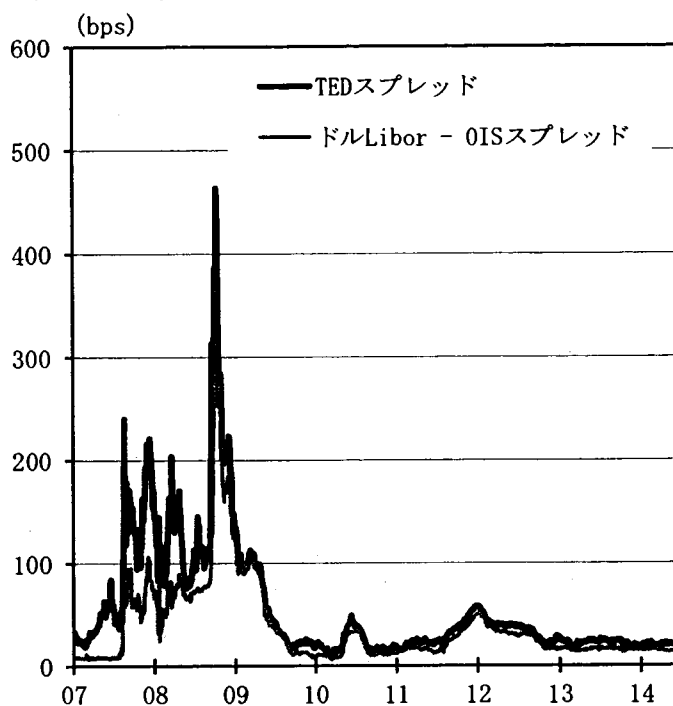


(注) シャドーは前回会合。

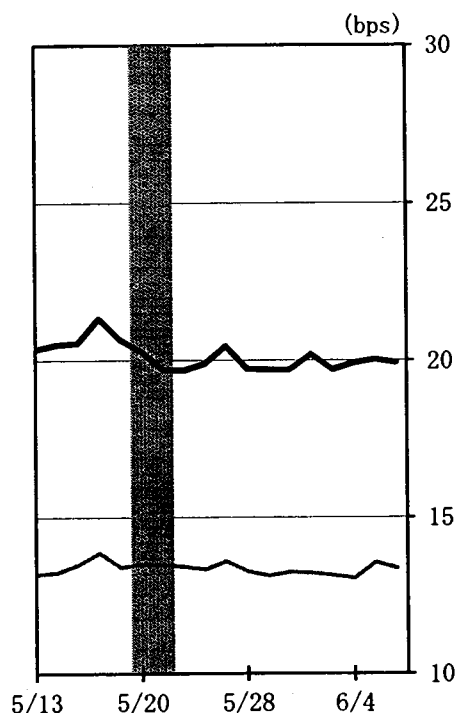
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月6日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

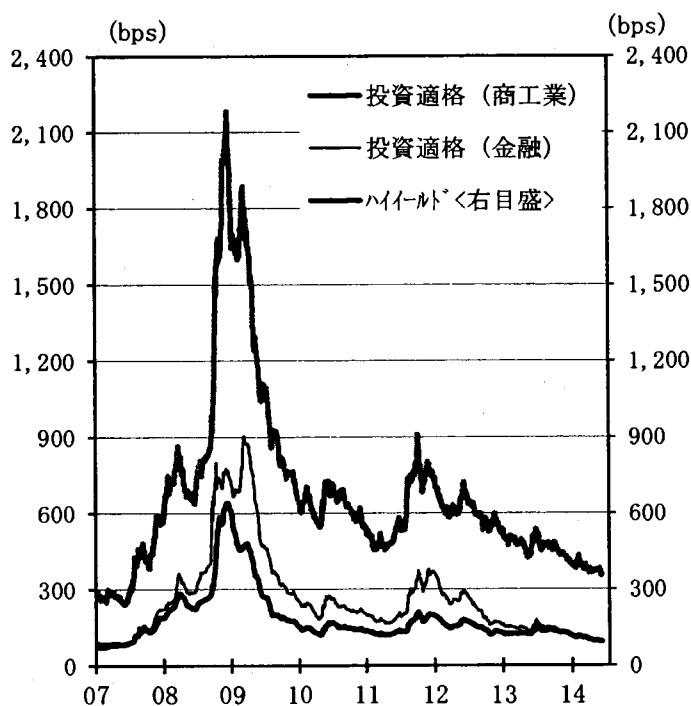


<最近の動き>

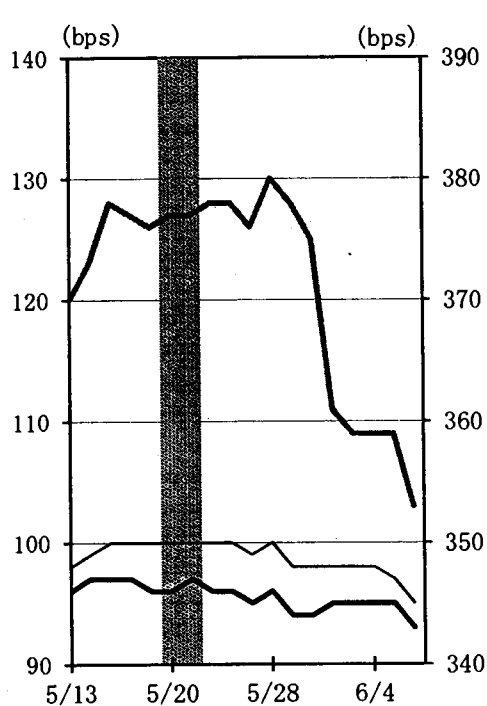


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド



<最近の動き>



(注1) 社債の対国スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリル Lynch 算出の社債インデックスのOASに差し替え。

(注2) 投資適格債は、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

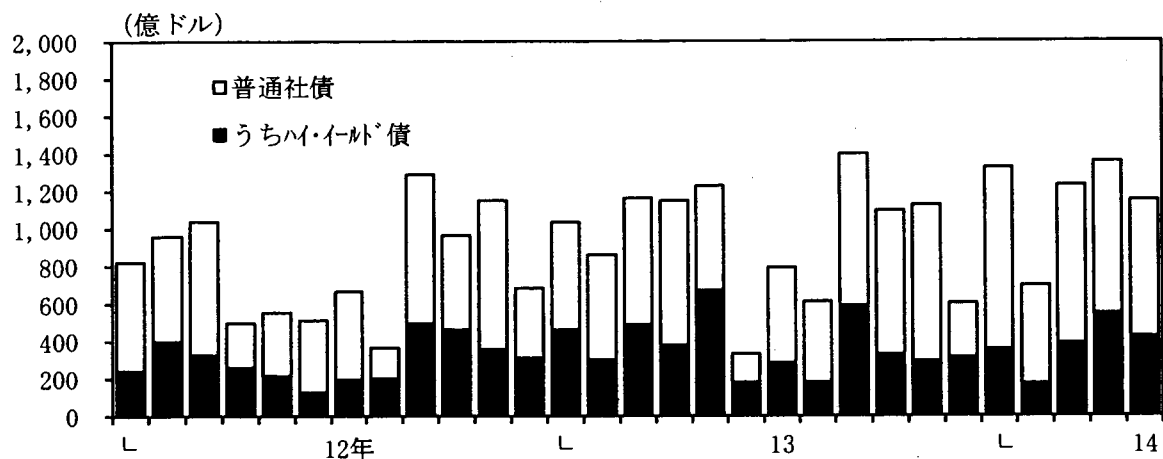
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は6月6日

企業の資金調達（米国）

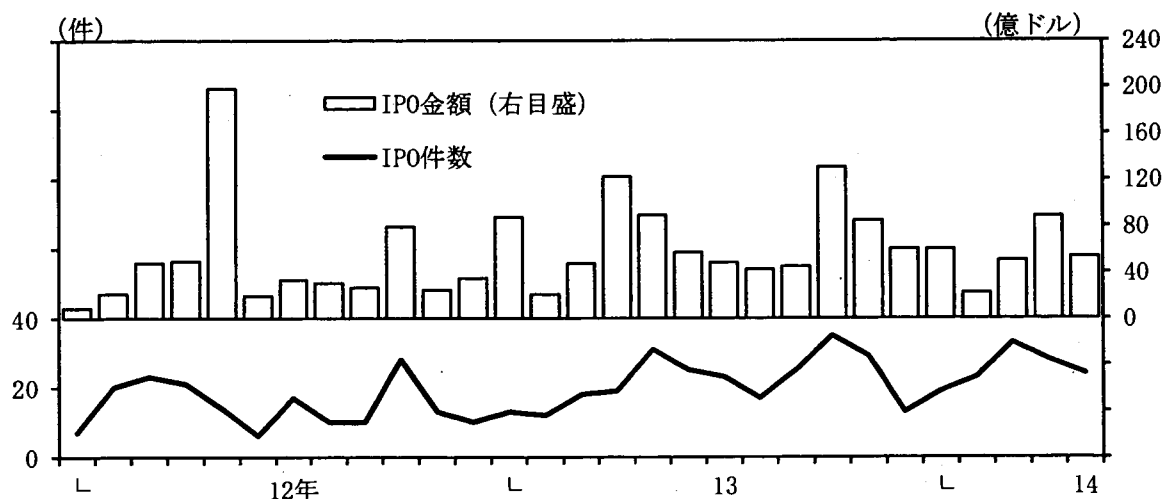
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE

直近は5月

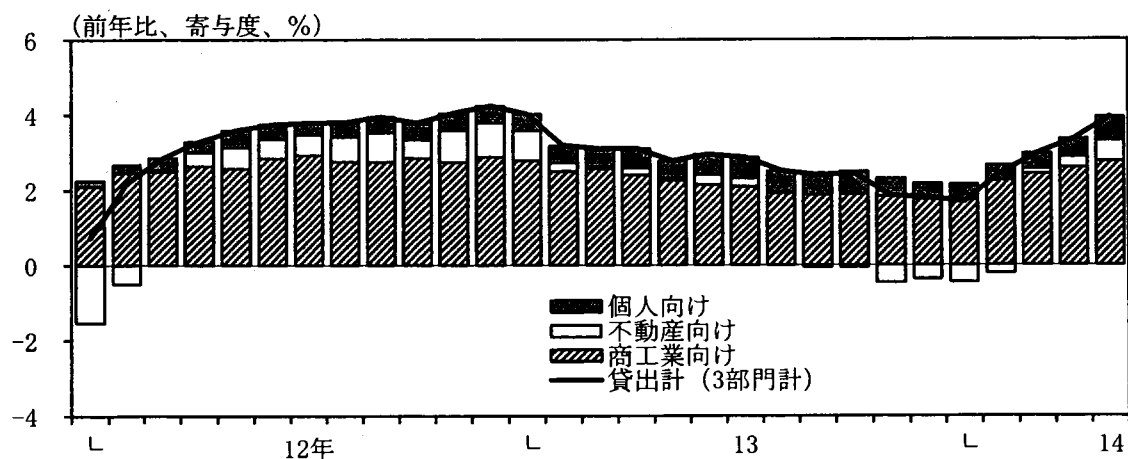
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は5月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエクイティ・ローンの合計。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 直近は5月は、5月28日週の値。

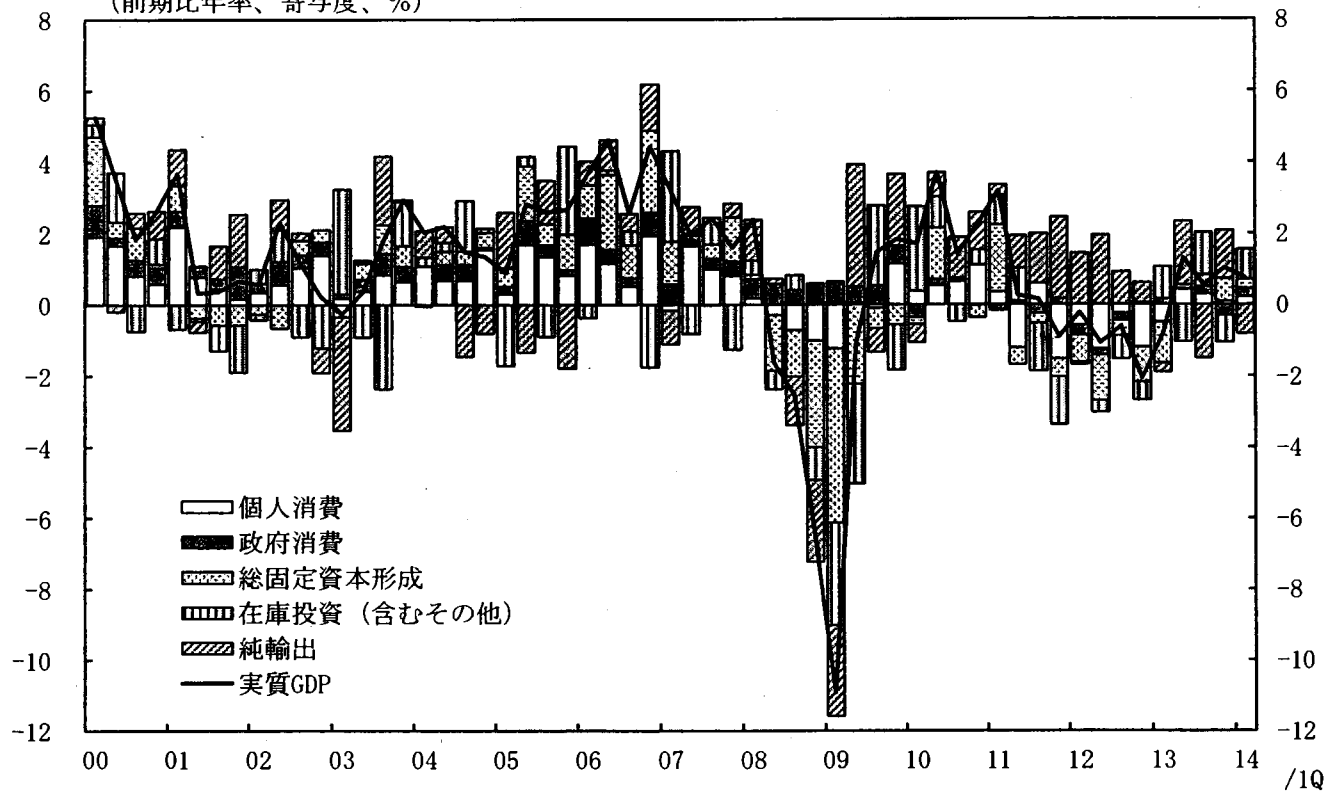
直近は5月

(出所) FRB

ユーロエリアの実体経済

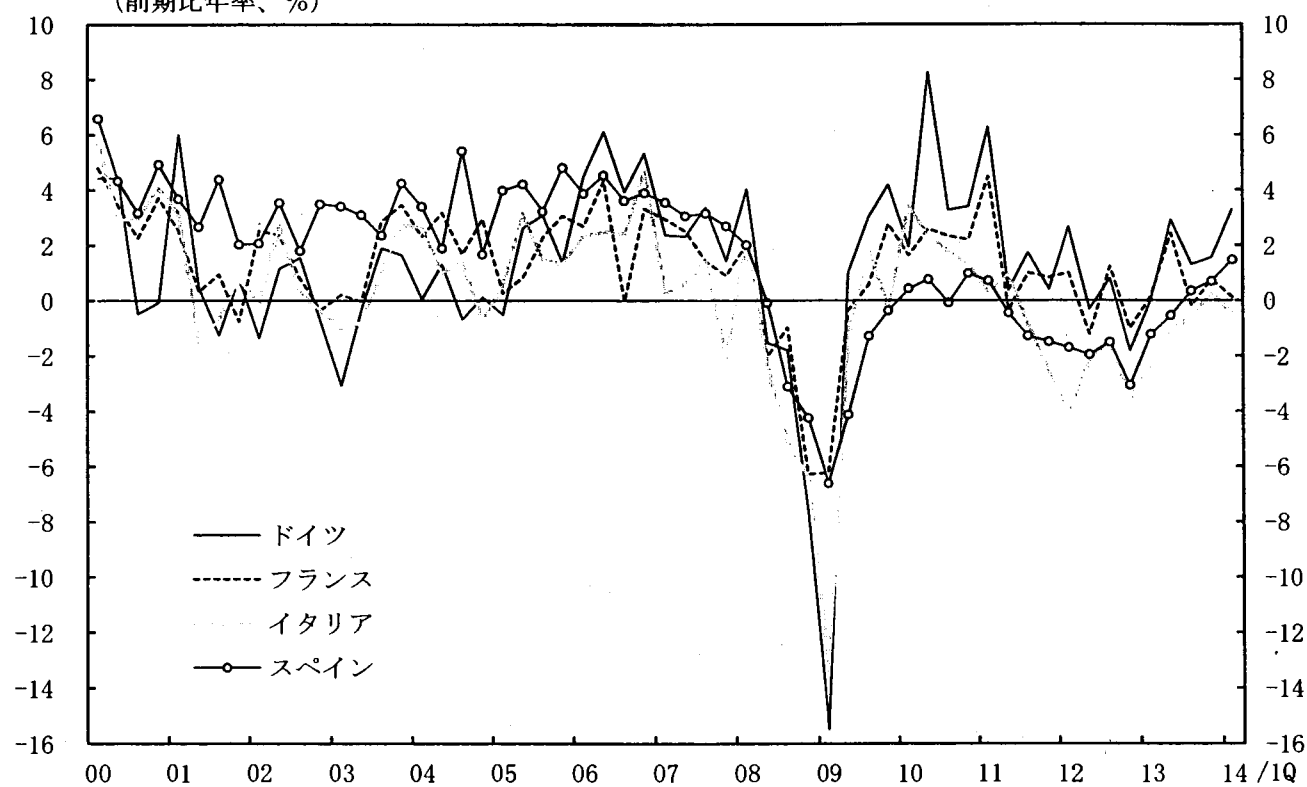
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(3) ユーロエリアの域外貿易

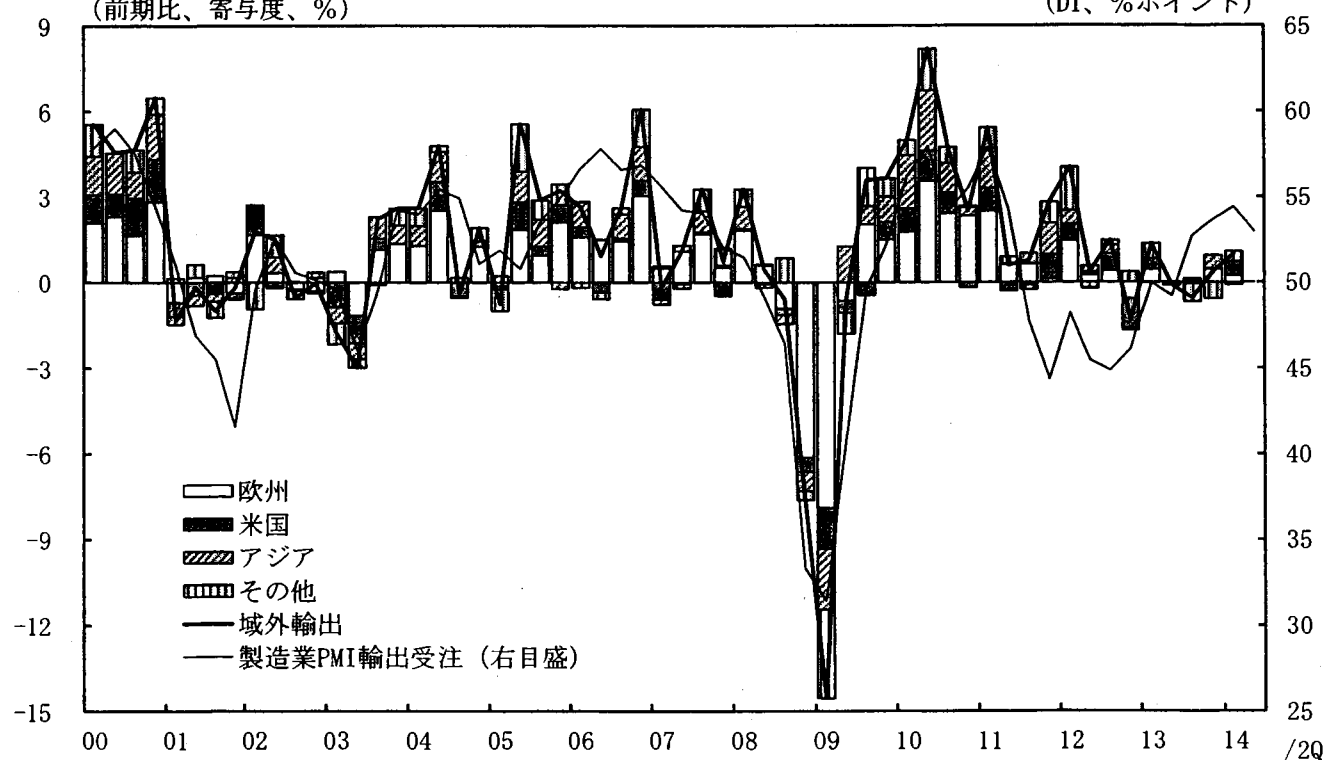
(前期比、%)



(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

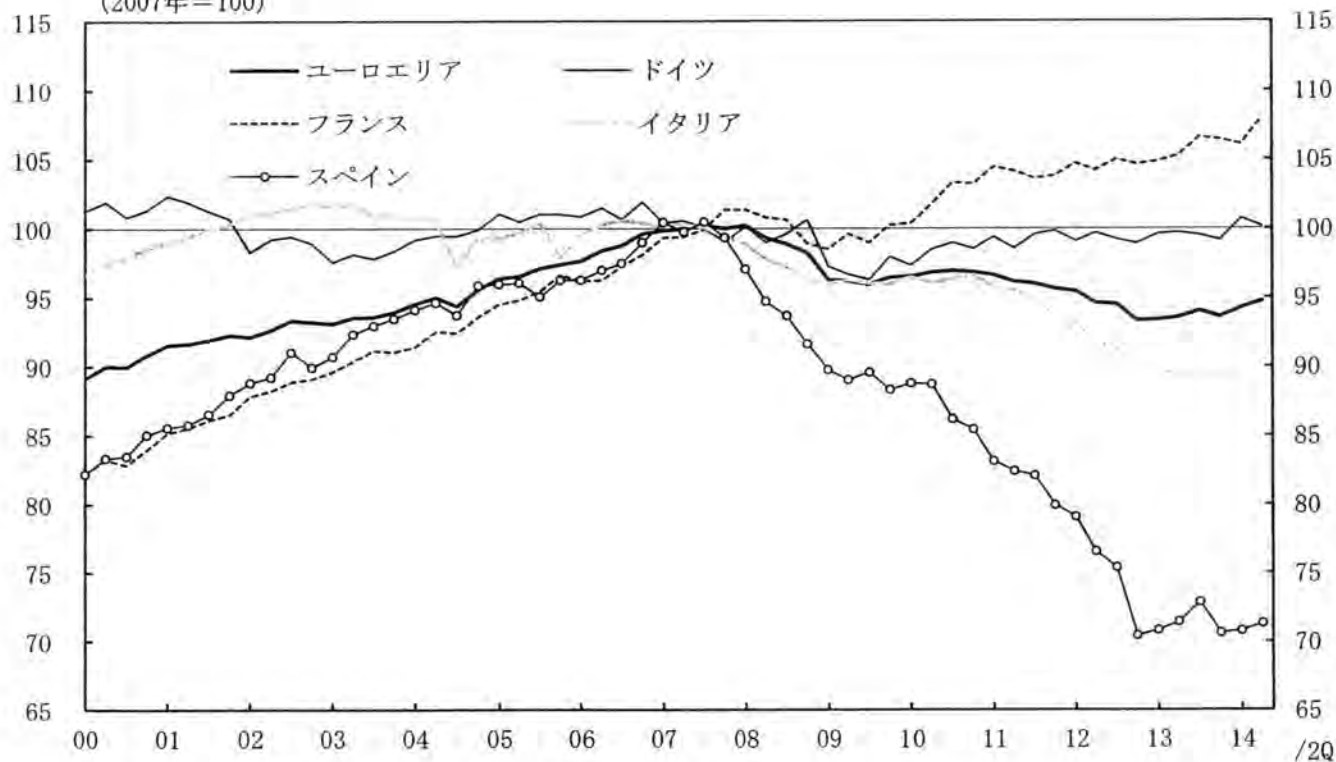
(注2) 域外輸出の直近は1Q、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4-5月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

(図表7-3)

(5) 小売売上数量

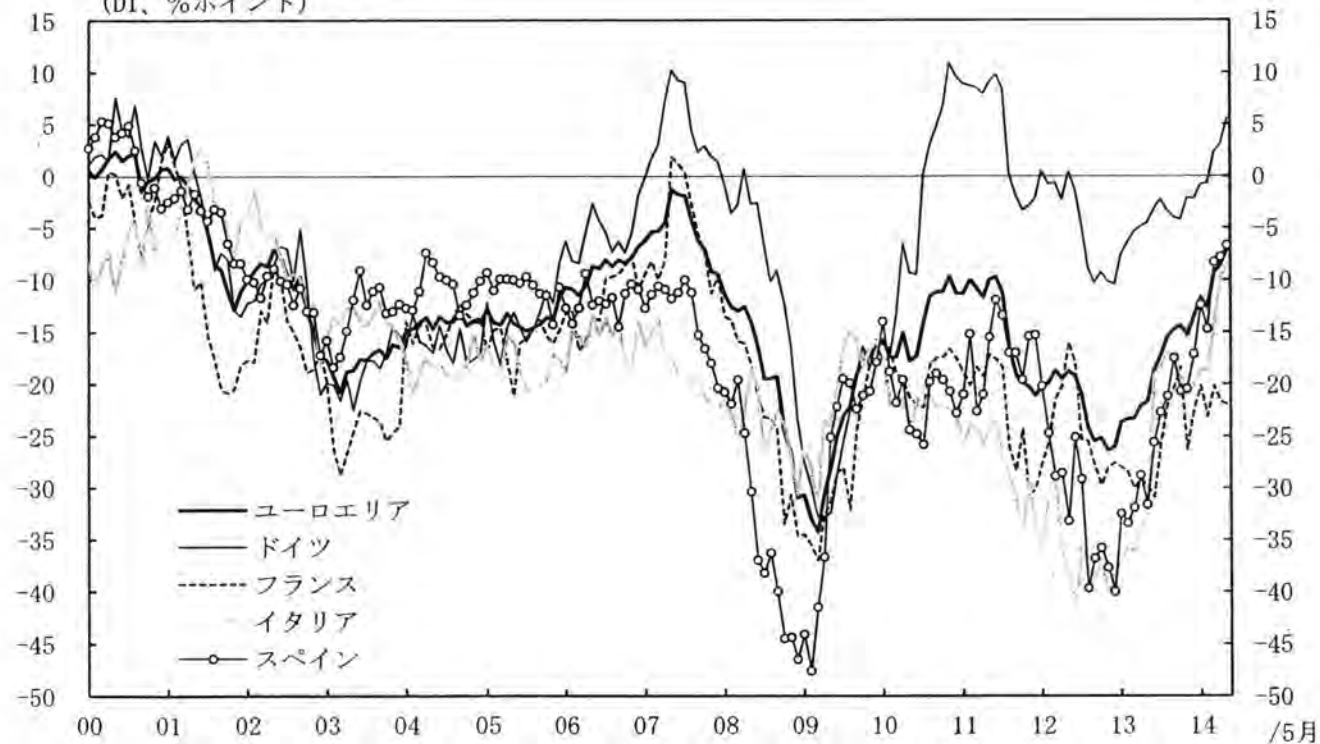
(2007年=100)



(注) イタリアの直近は1Q、その他の直近2Qは4月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)

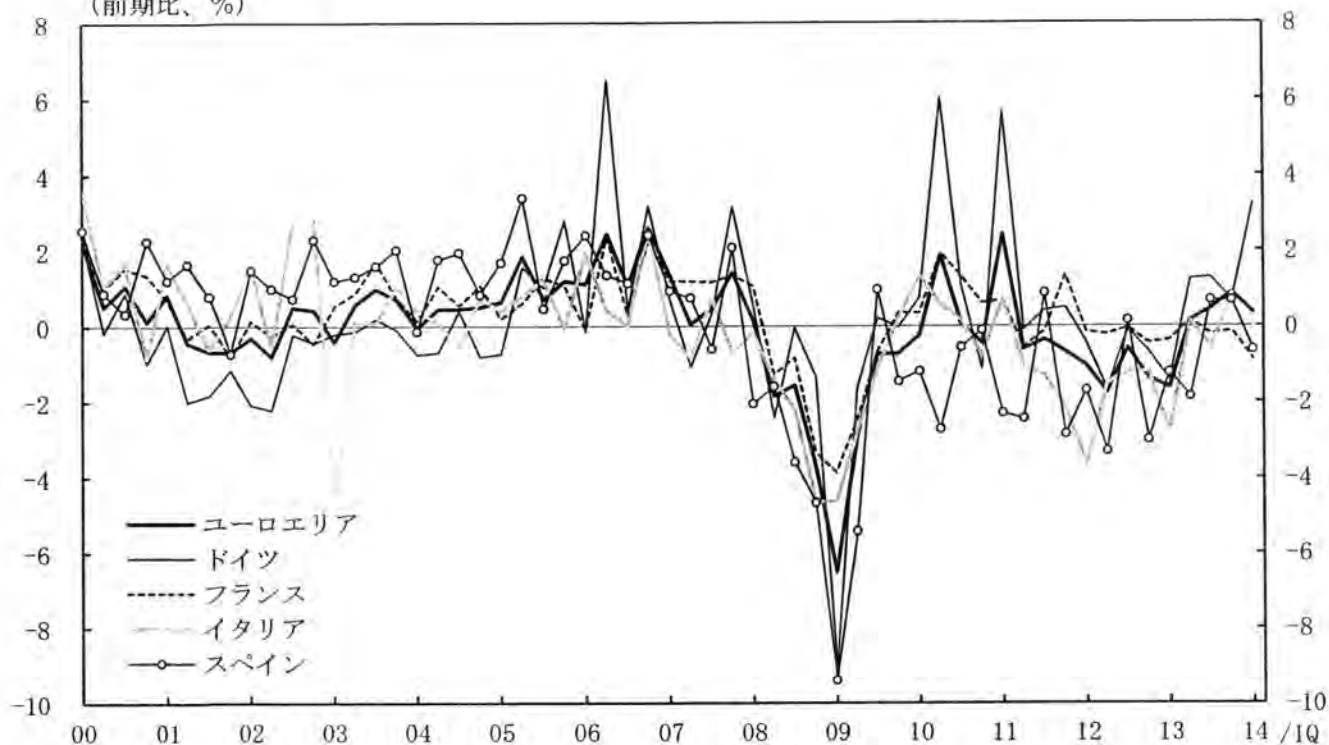


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

(7) 総固定資本形成

(前期比、%)



(注) イタリアの直近は4Q。

(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

(2010年=100)

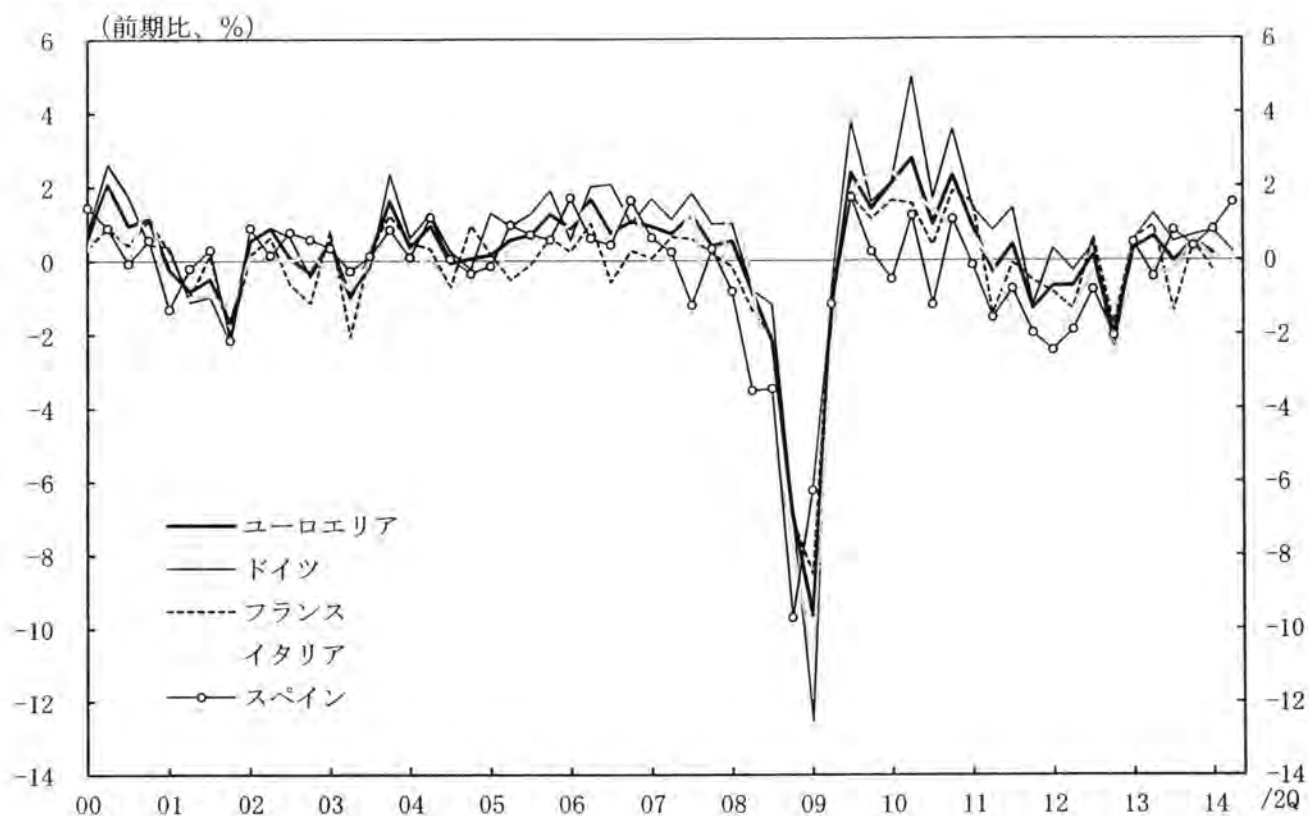


(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

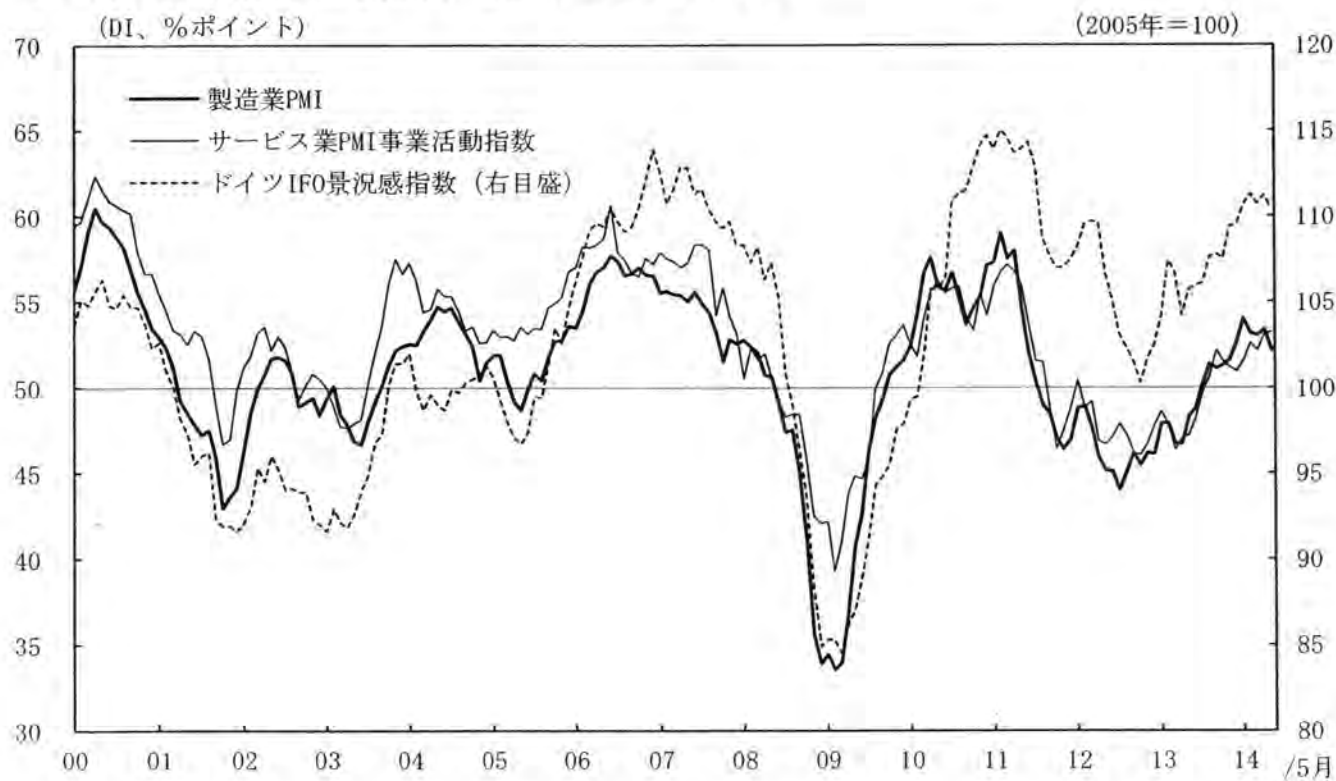
(注3) ユーロエリア投資財出荷とドイツ建設受注の直近は1Q、ドイツ投資財受注の直近2Qは4月の値。

(9) 鉱工業生産



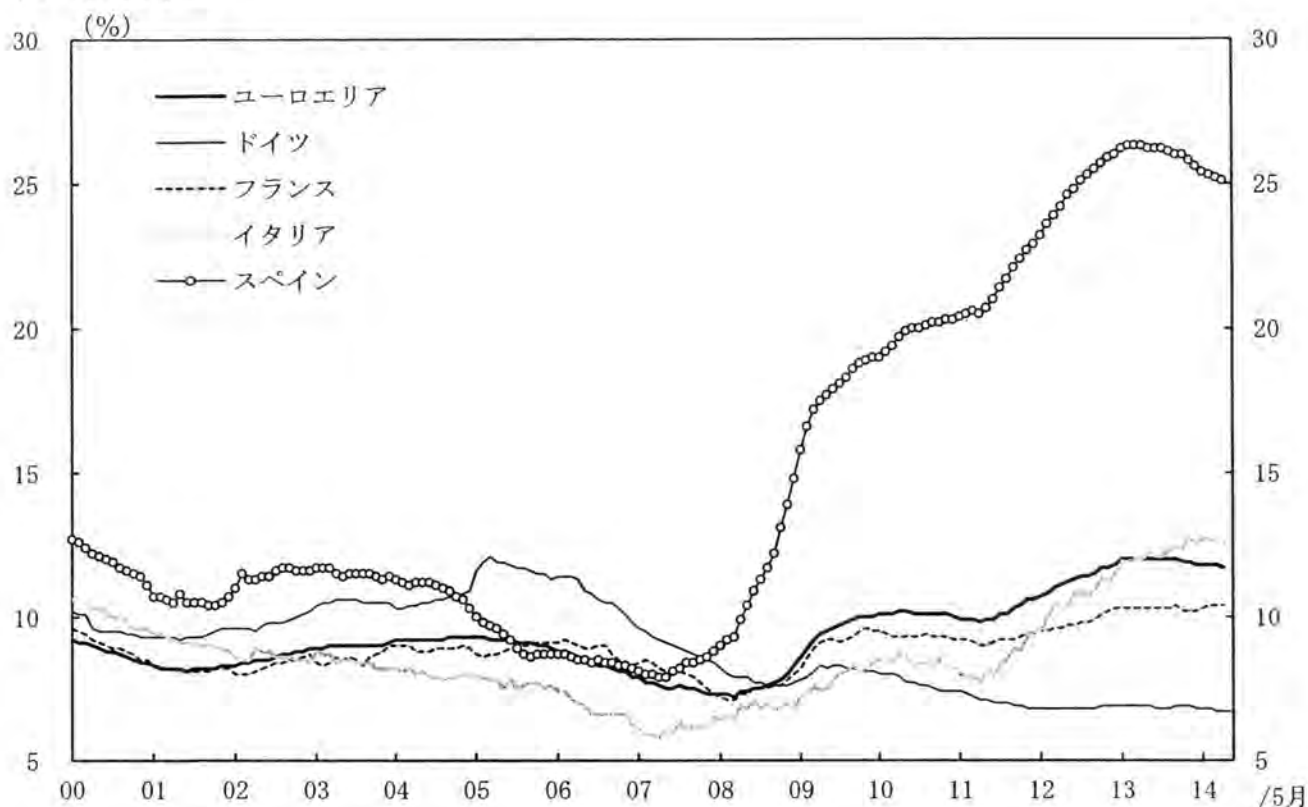
(注) ドイツとスペインの直近2Qは4月の値、その他の直近は1Q。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ドイツ以外の直近は4月。

(12) 消費者物価 (HICP)

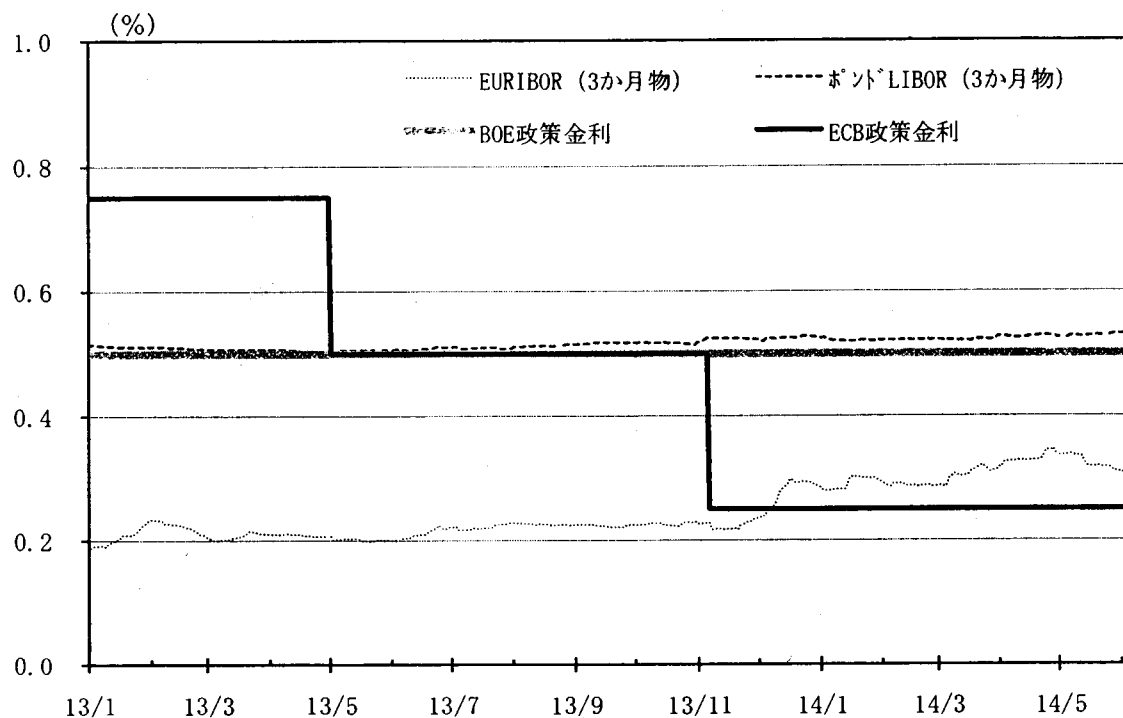


(注) コアの直近は4月。

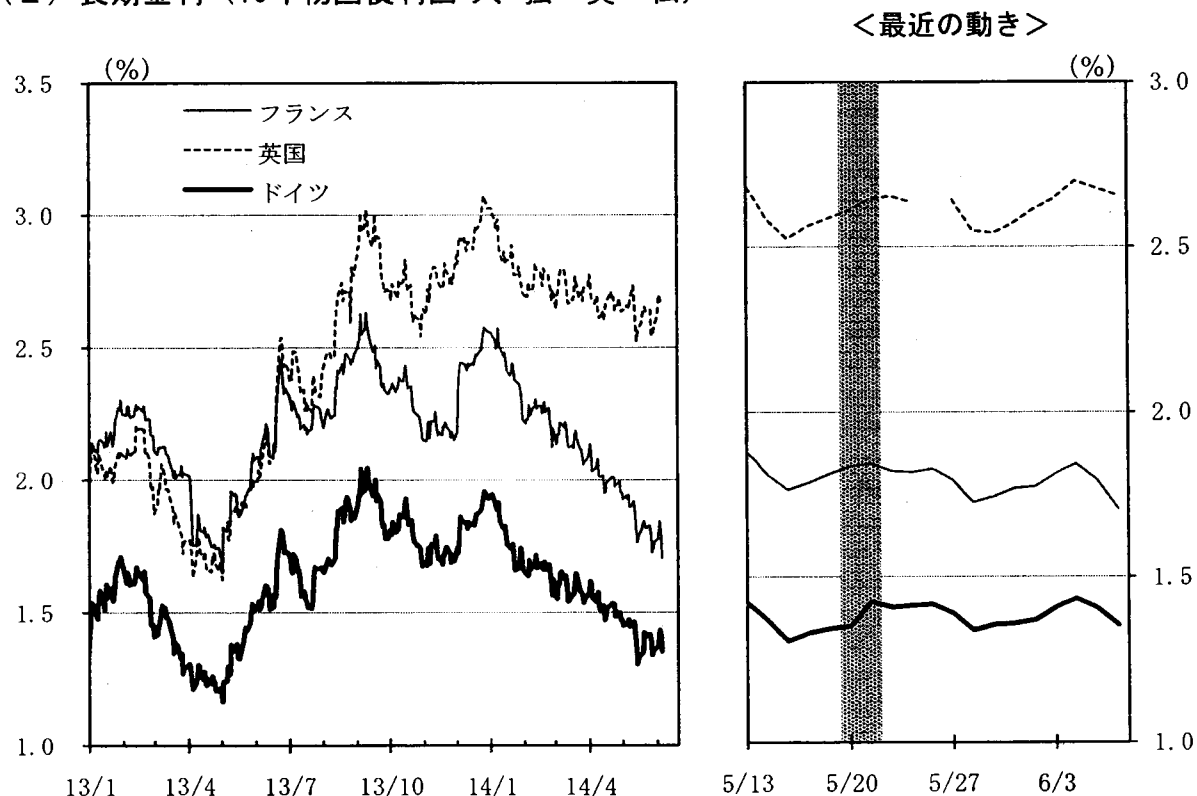
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



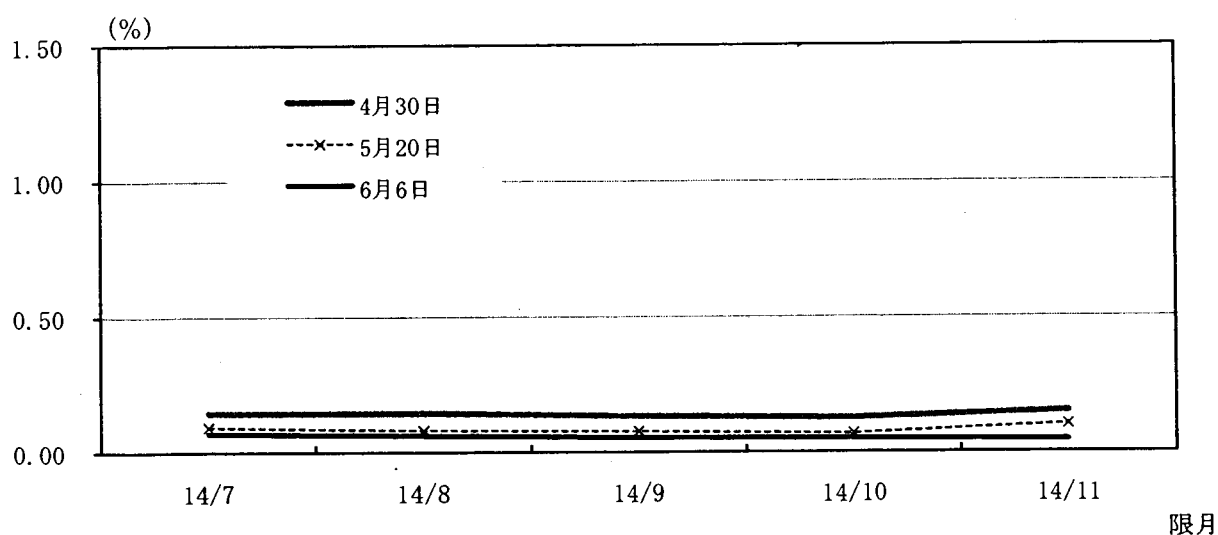
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

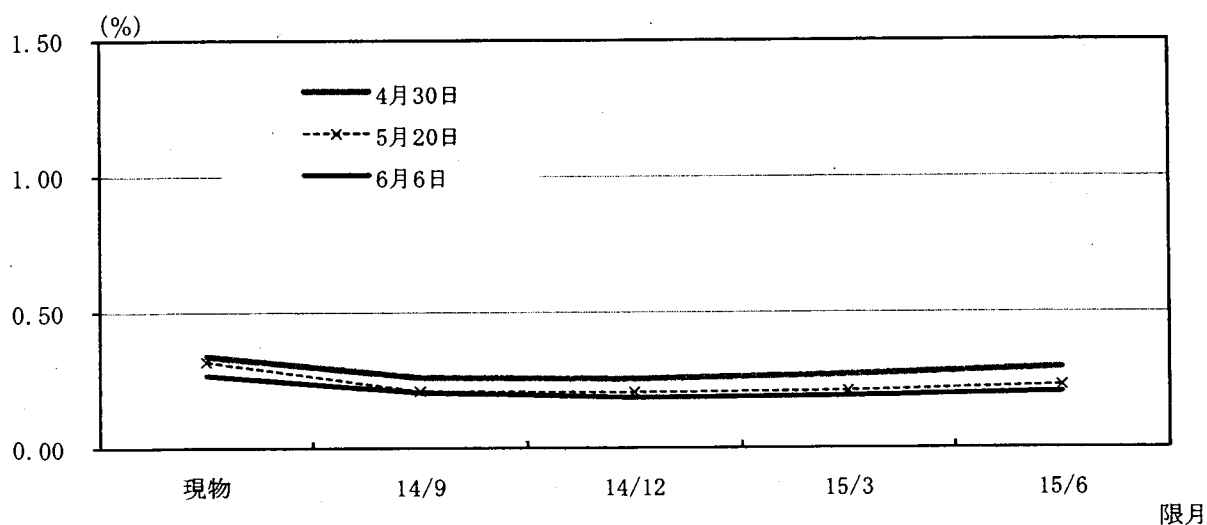
いずれも直近は6月6日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

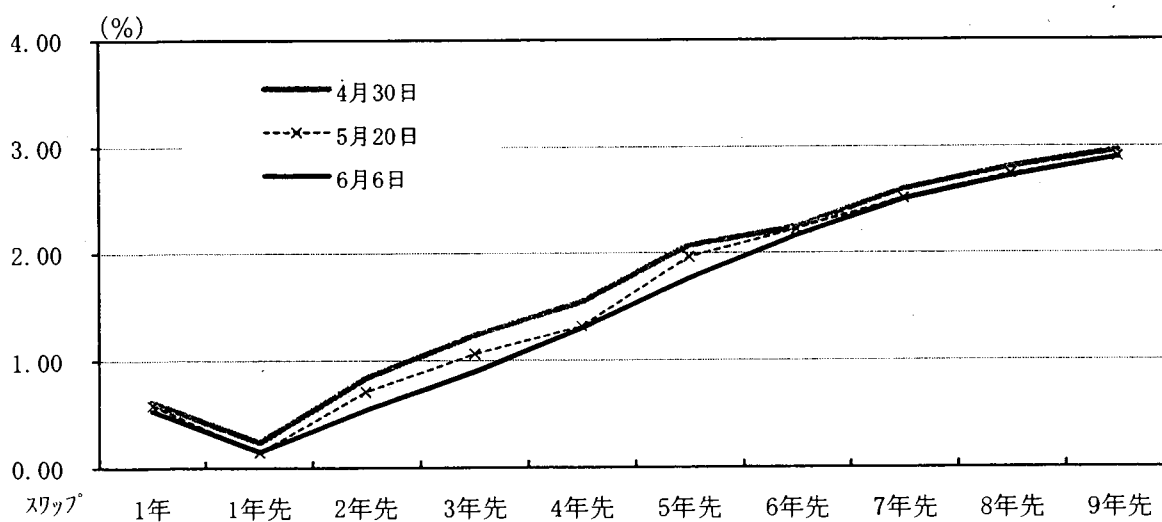
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



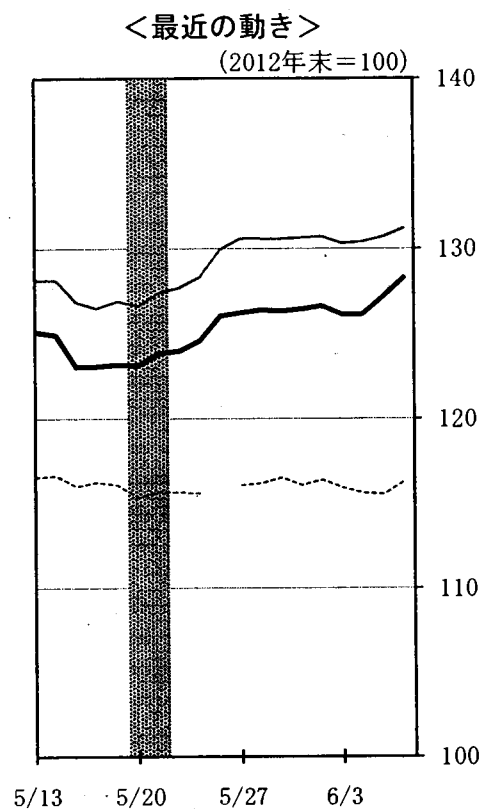
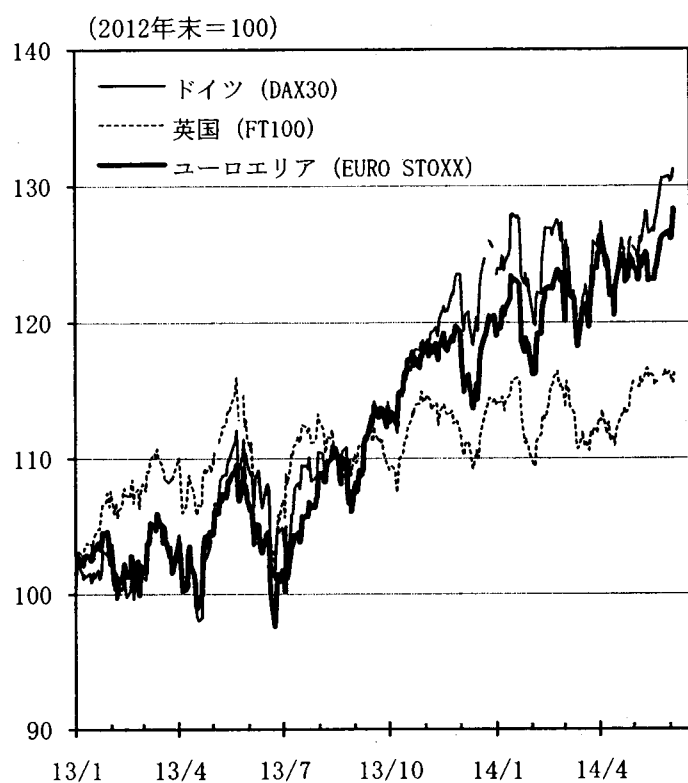
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



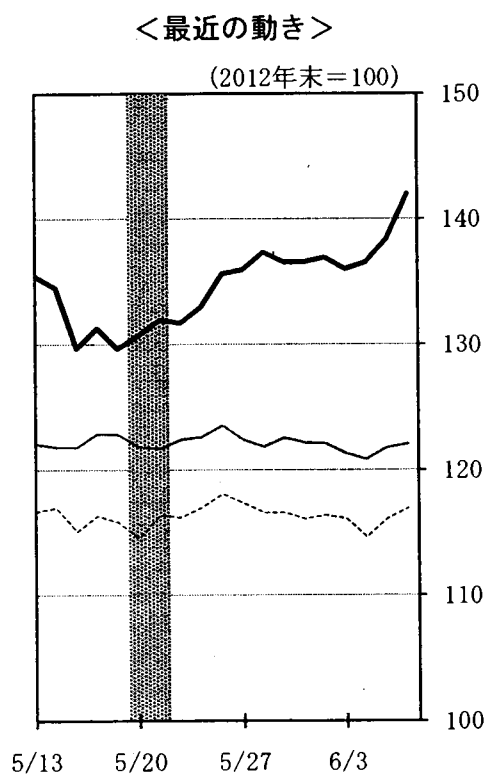
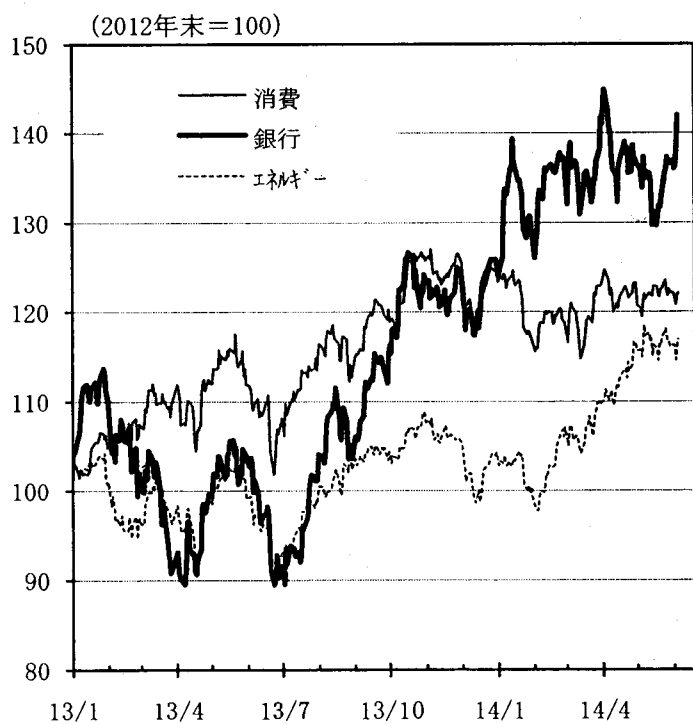
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



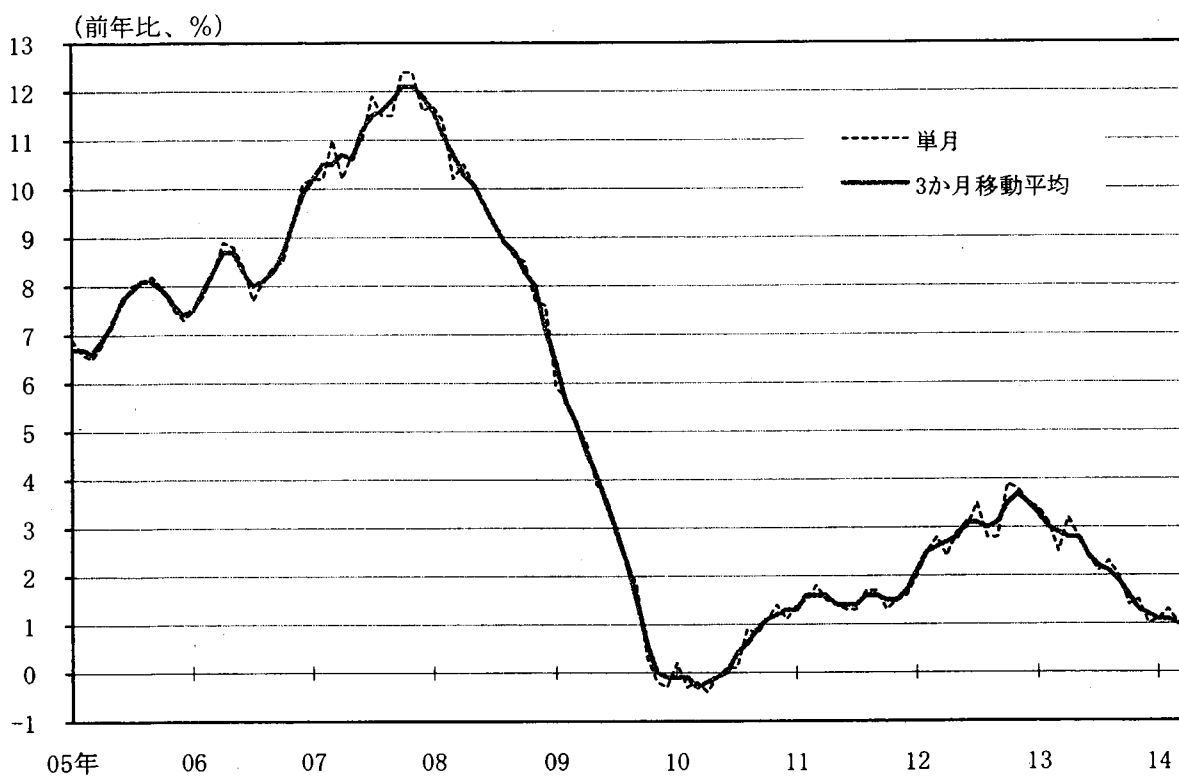
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

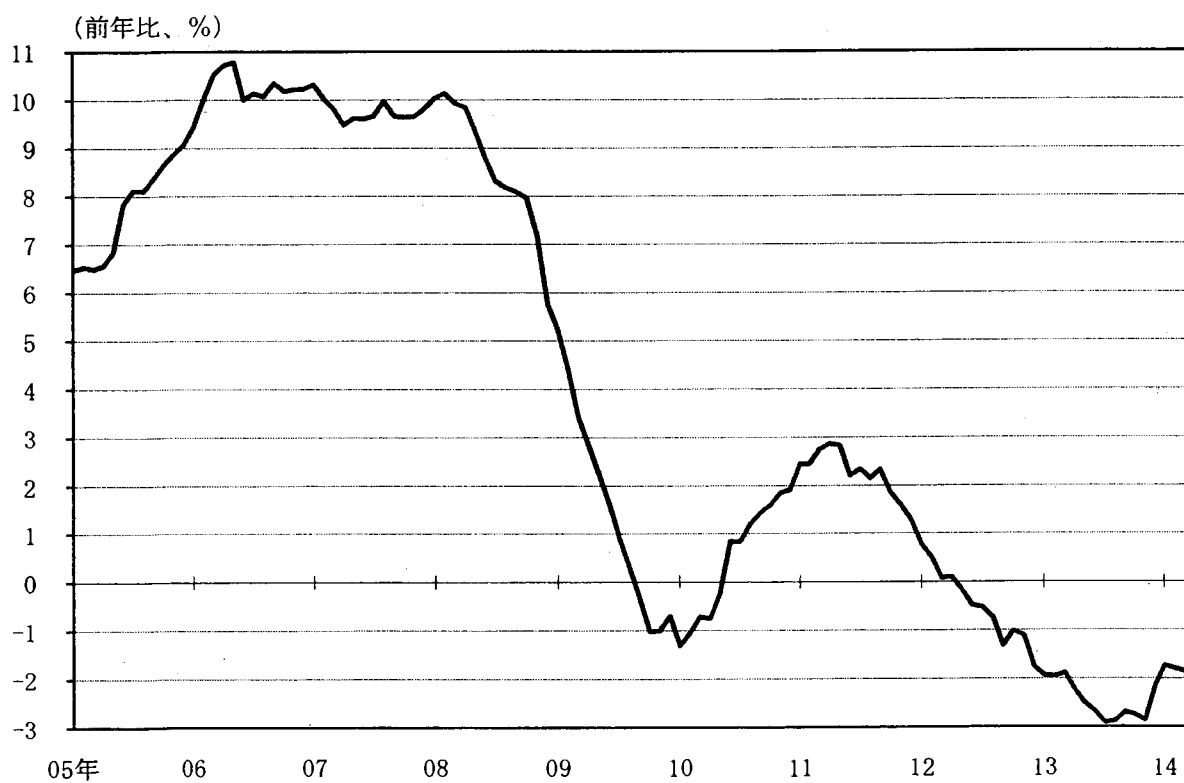
いずれも直近は6月6日

M3・貸出（ユーロエリア）

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



(注1) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(出所) ECB

いずれも直近は4月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

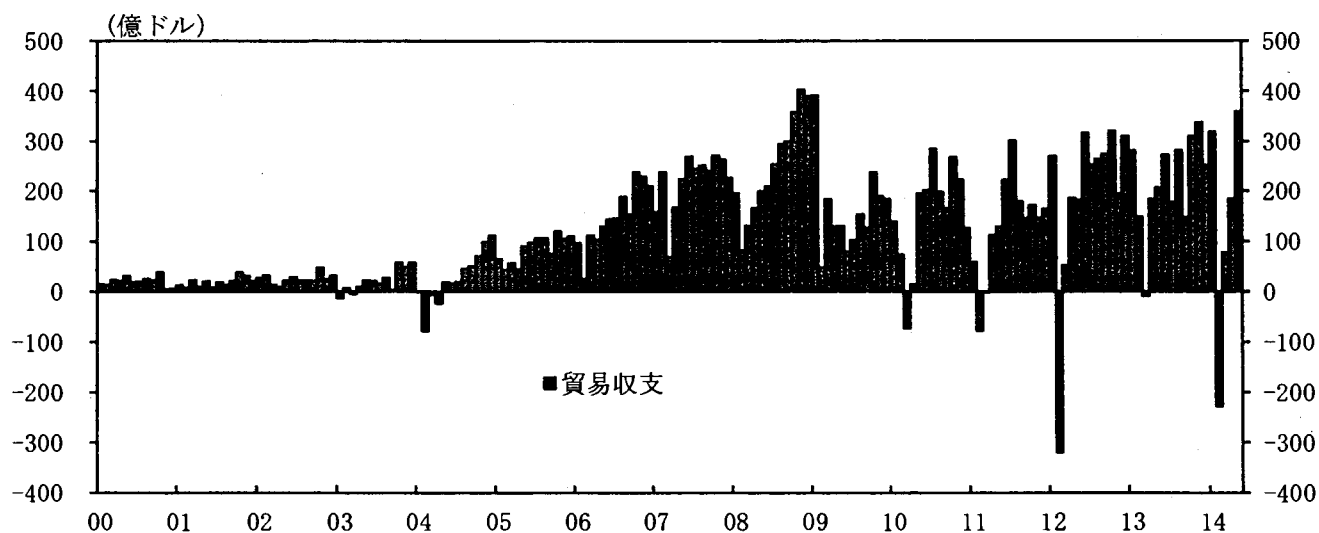
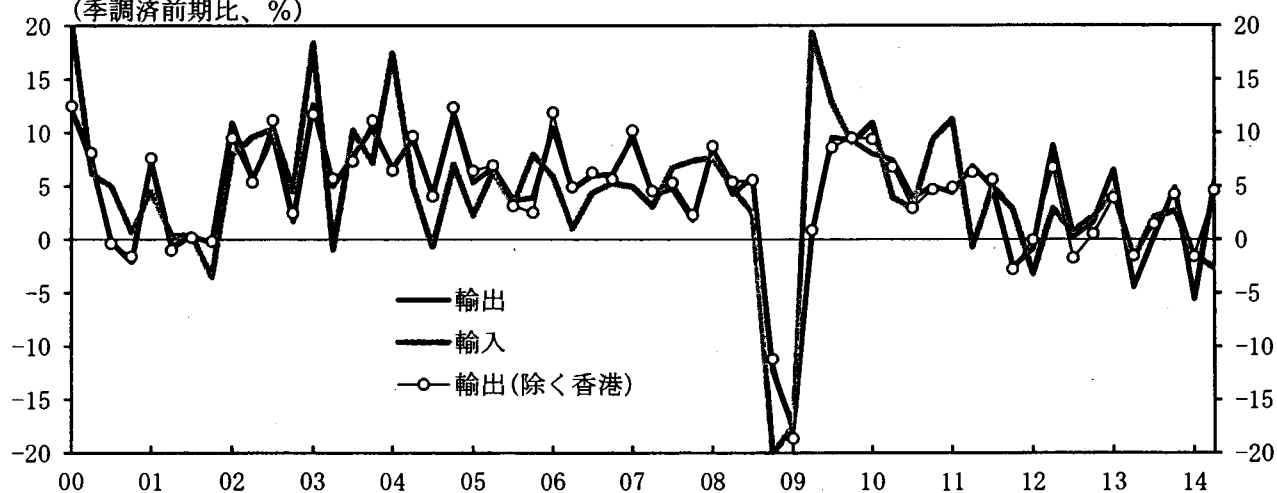
(1) 実質GDP

(前年比、%)



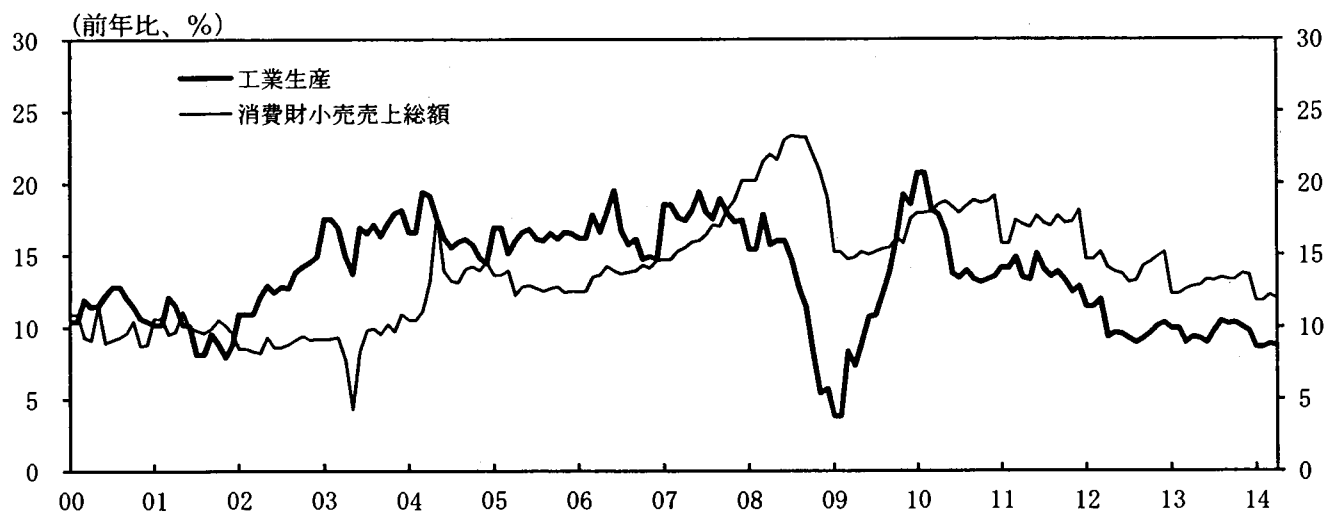
(2) 貿易

(季調済前期比、%)



中国(2)

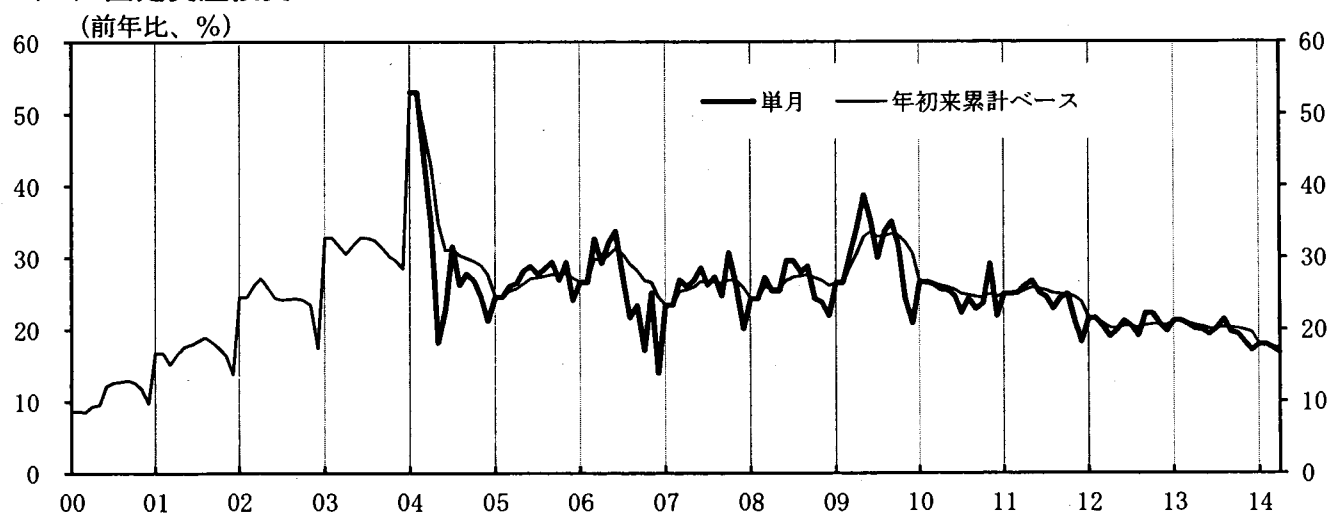
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：4月

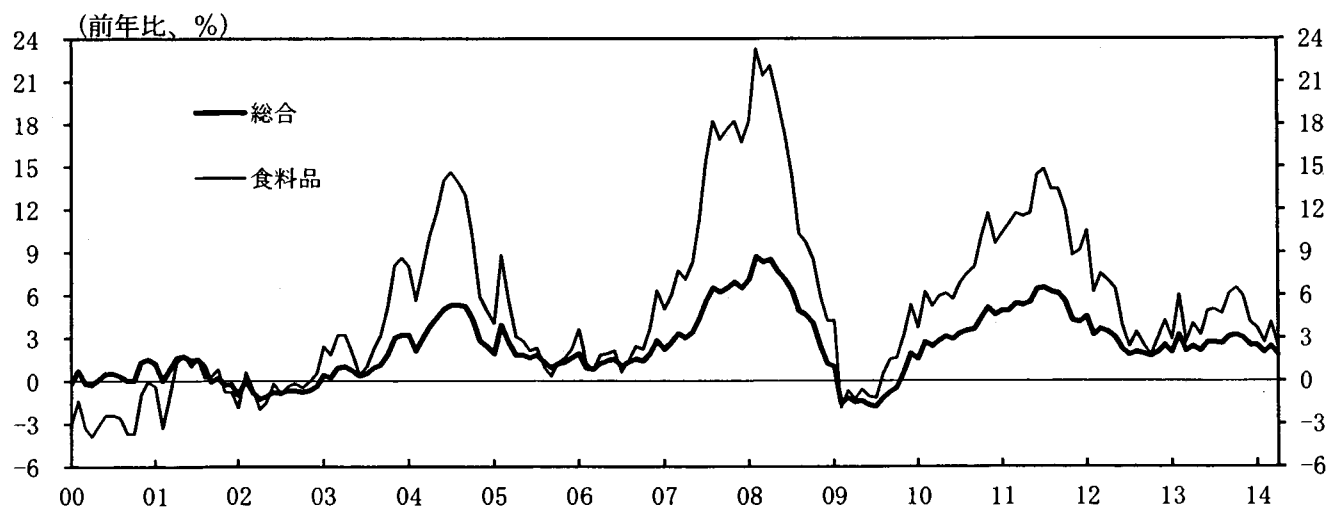
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：4月

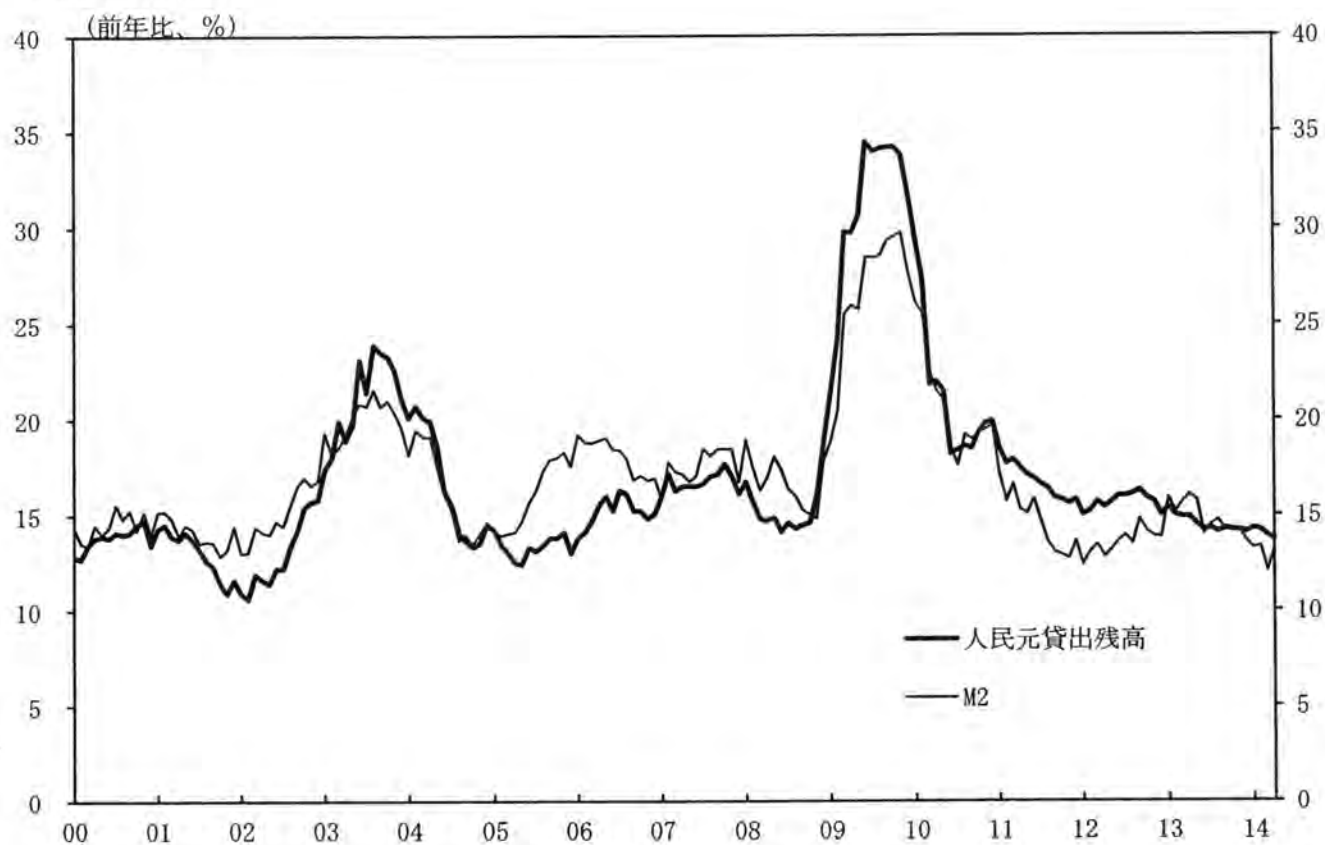
(3) 消費者物価



直近：4月

中国(3)

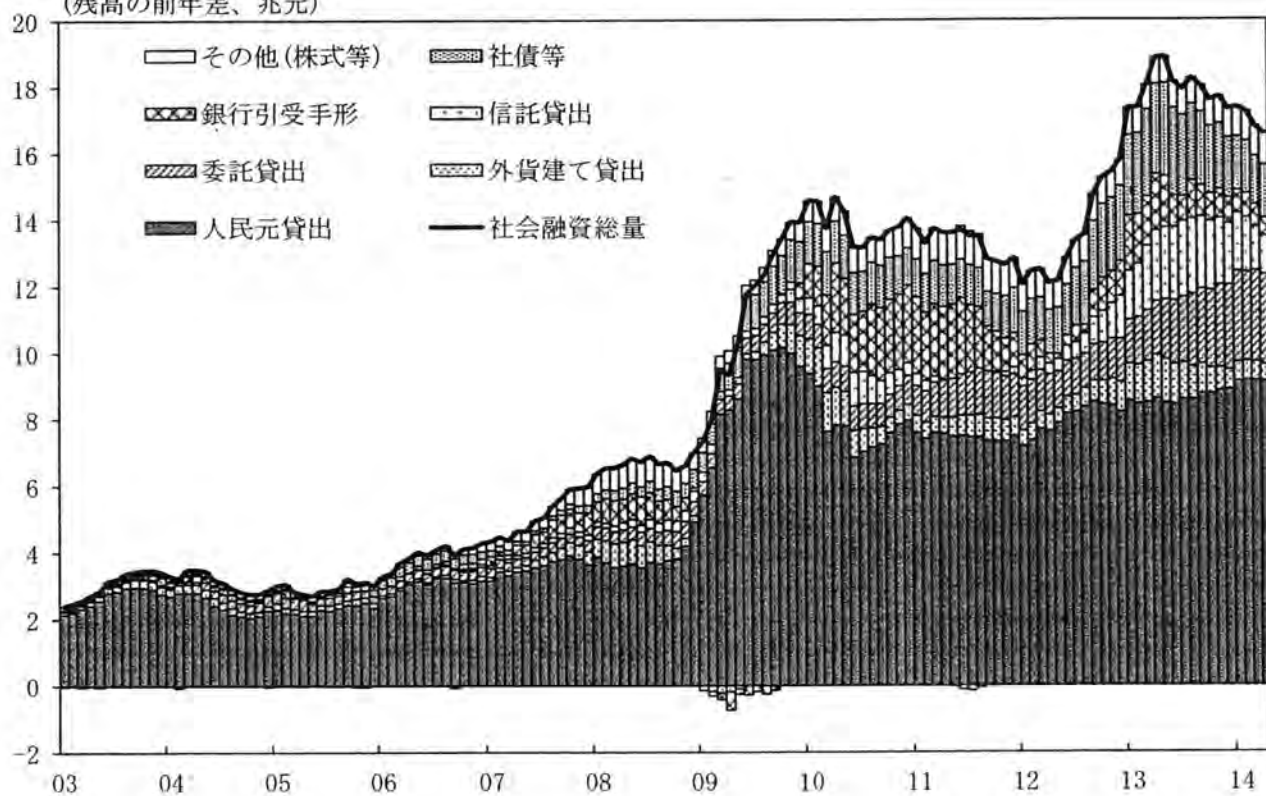
(1) M2と貸出



直近：4月

(2) 社会融資総量

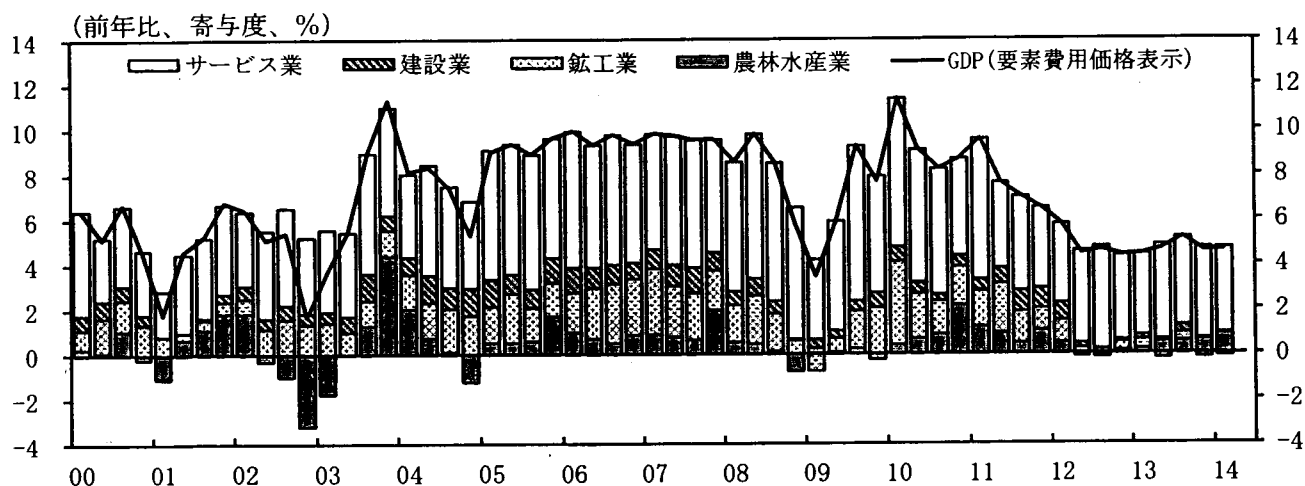
(残高の前年差、兆元)



直近：4月

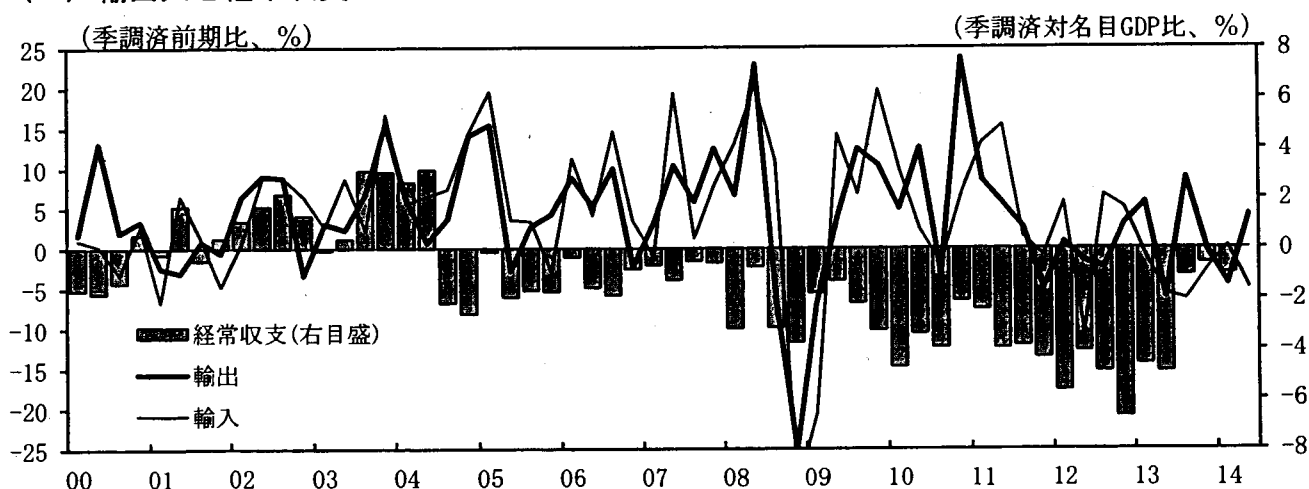
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(注) 直近は、1Qの値。

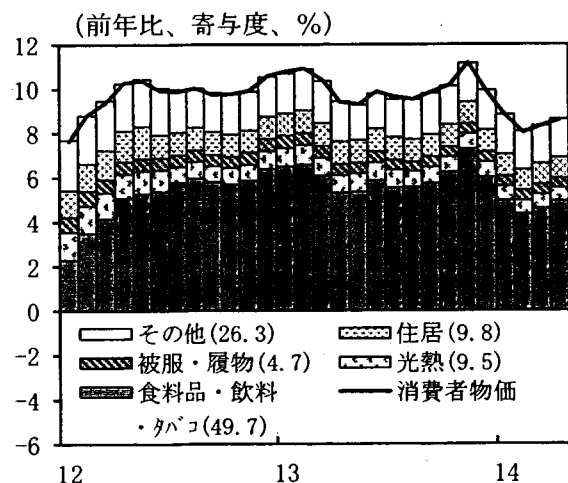
(2) 輸出入と経常収支



(注1) 直近は、輸出入が2Q(4月)、経常収支が1Qの値。

(注2) 2009年1Q以前の経常収支は旧基準。

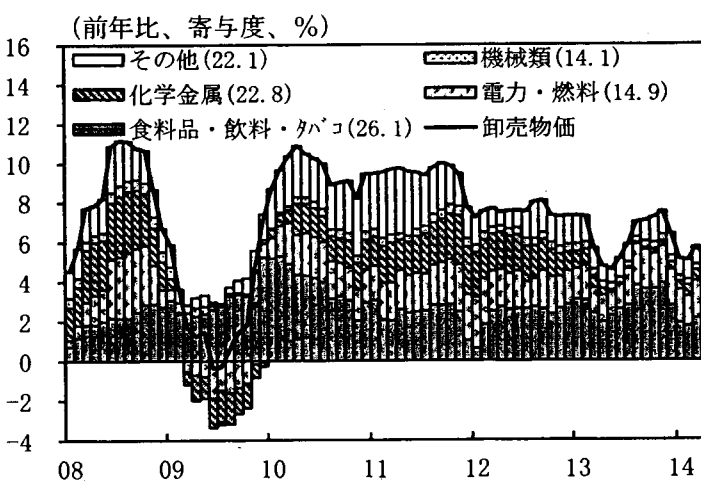
(3) 消費者物価 (CPI)



(注1) 直近は、4月の値。()内はウェイト。

(注2) 2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(4) 卸売物価 (WPI)

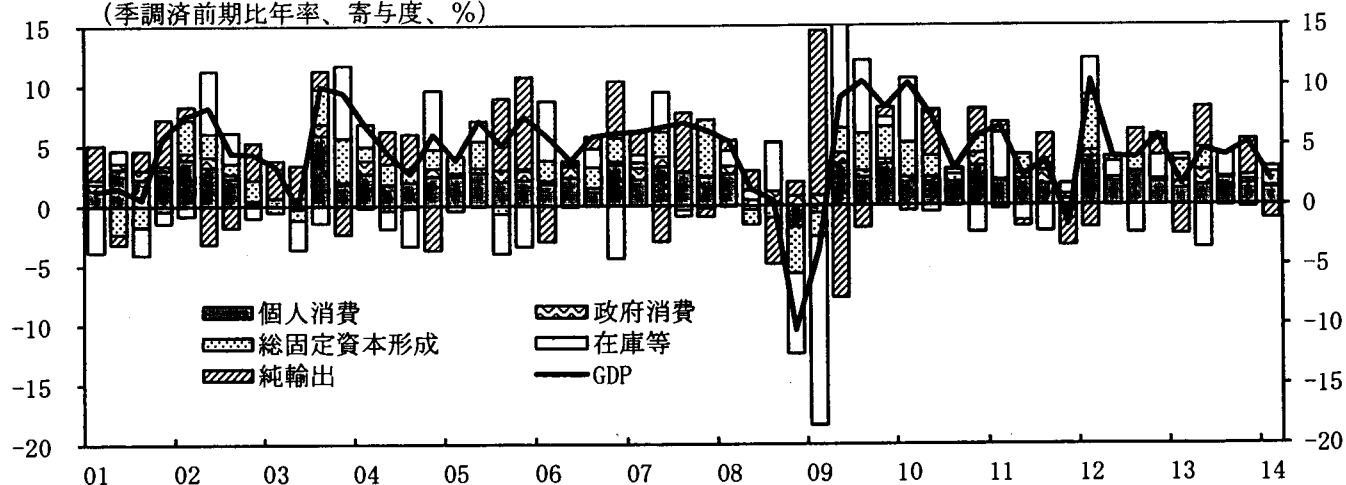


(注) 直近は、4月の値。()内はウェイト。

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

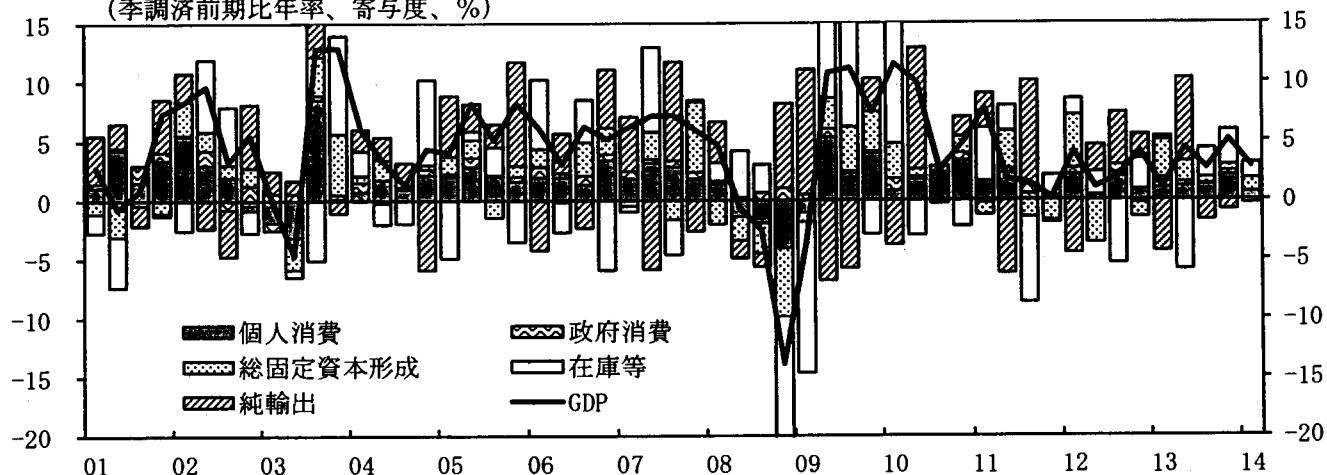
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



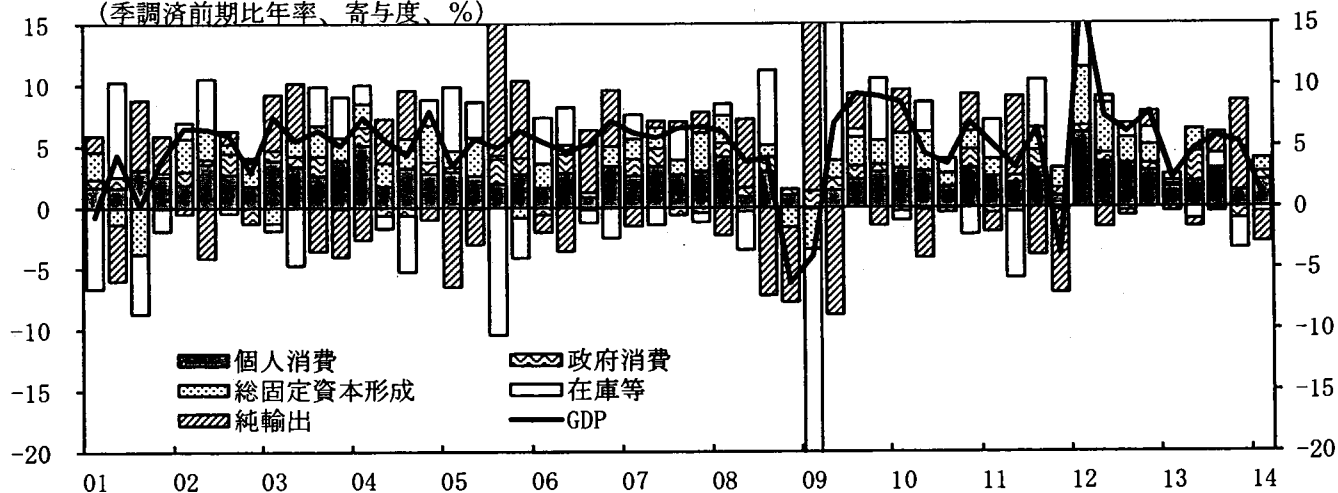
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



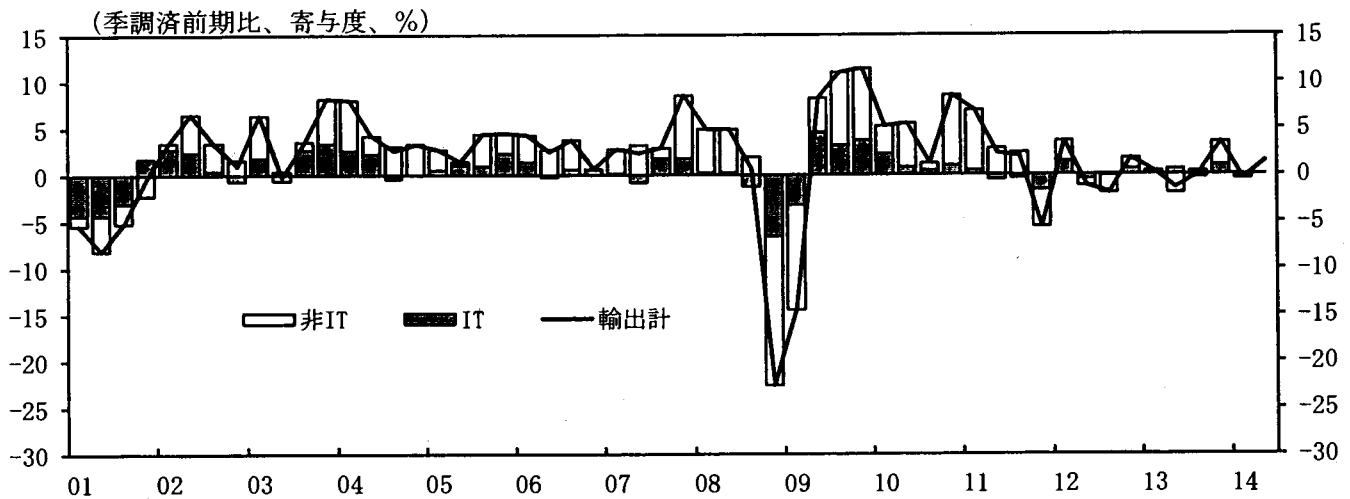
(注1) 直近は、1Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

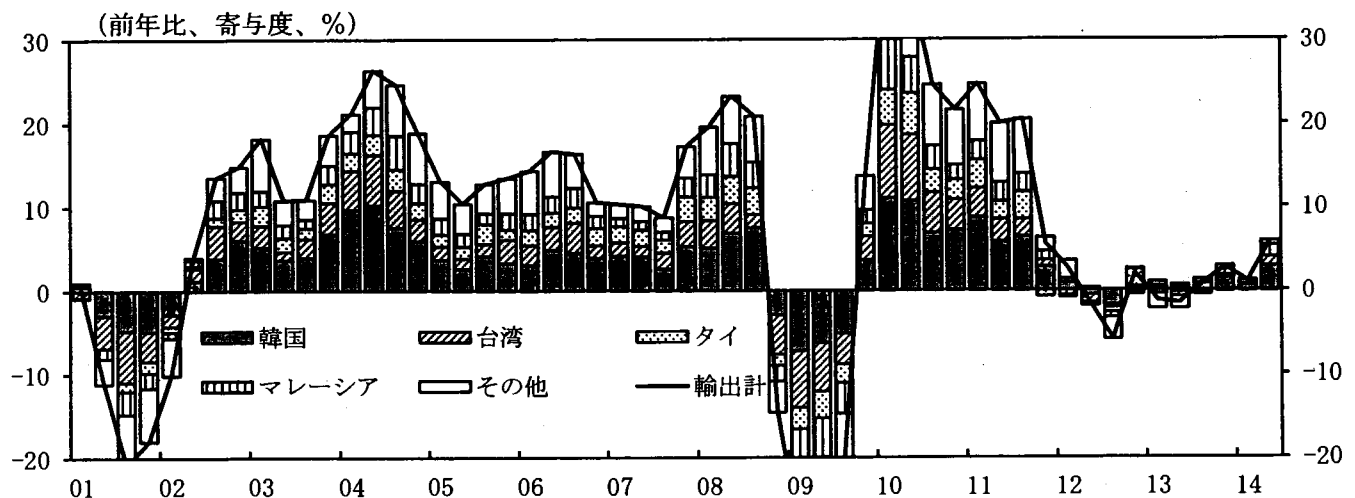
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

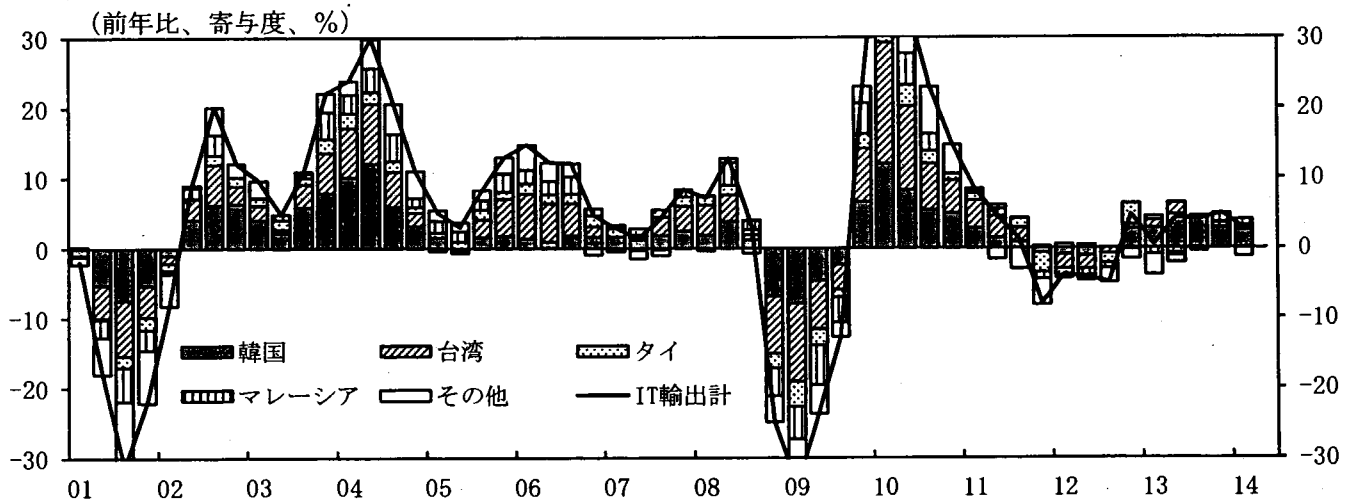
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は、輸出全体が2Q(4月)、IT関連が1Qの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

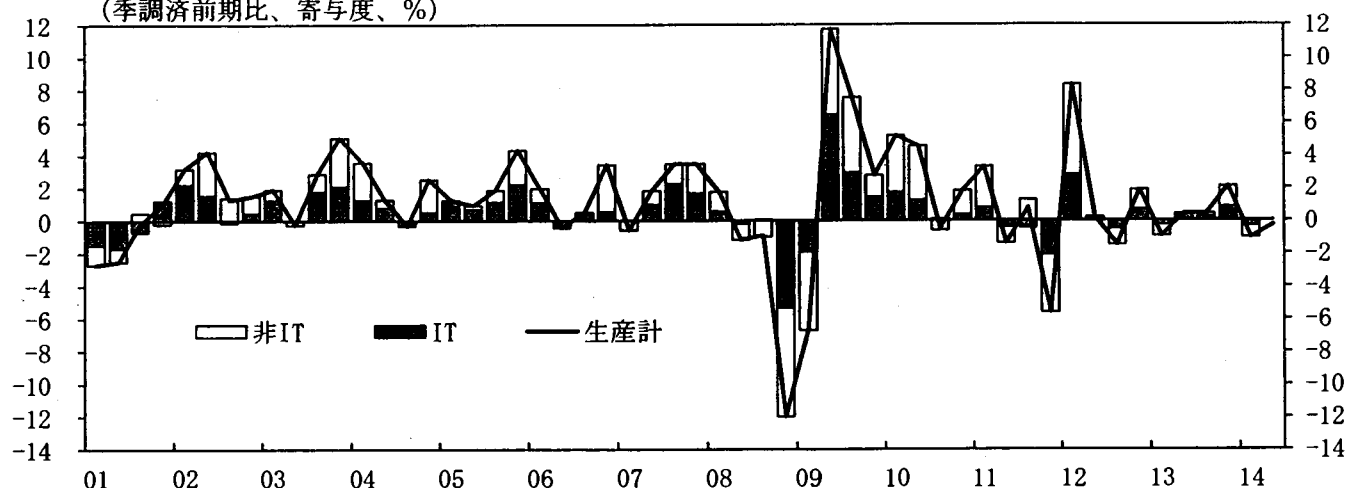
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

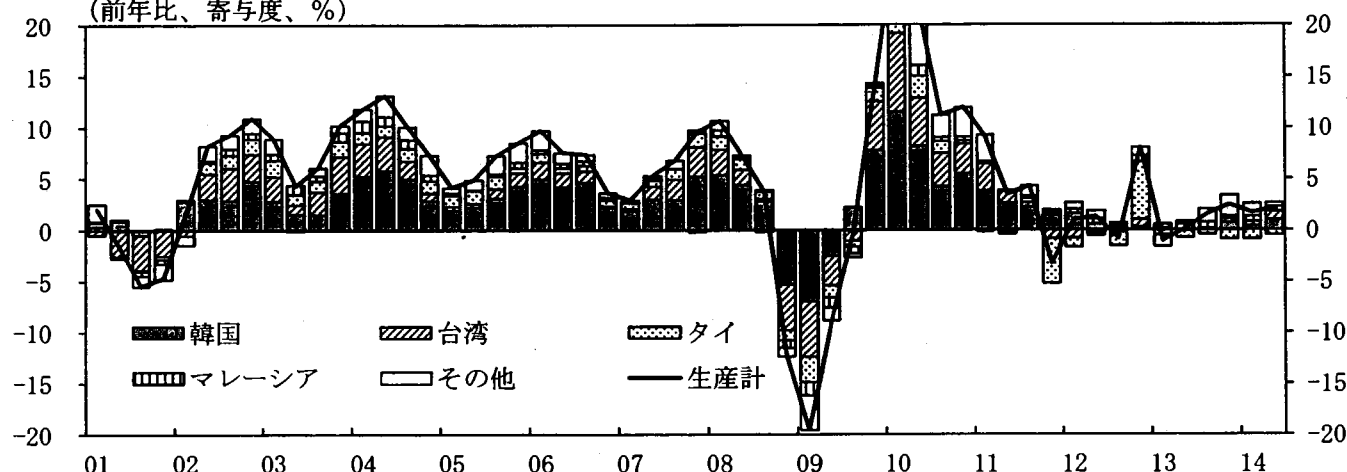
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



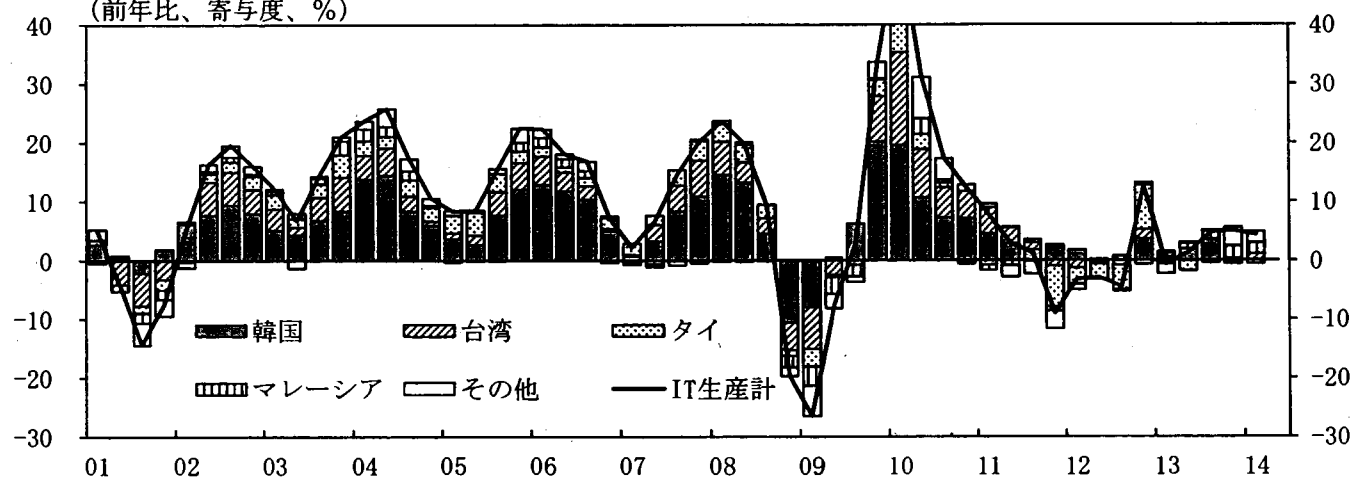
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、生産全体が2Q(4月)、IT関連が1Qの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

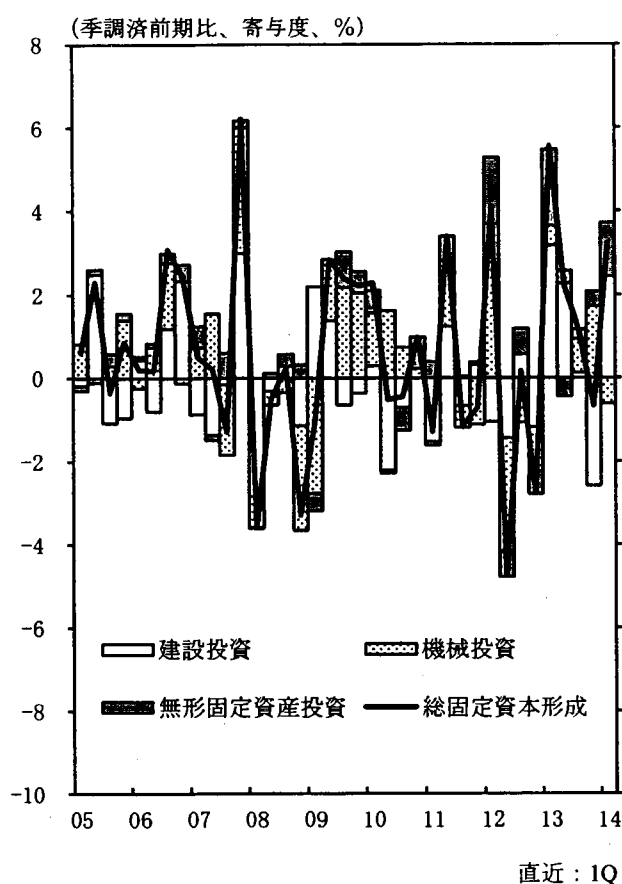
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

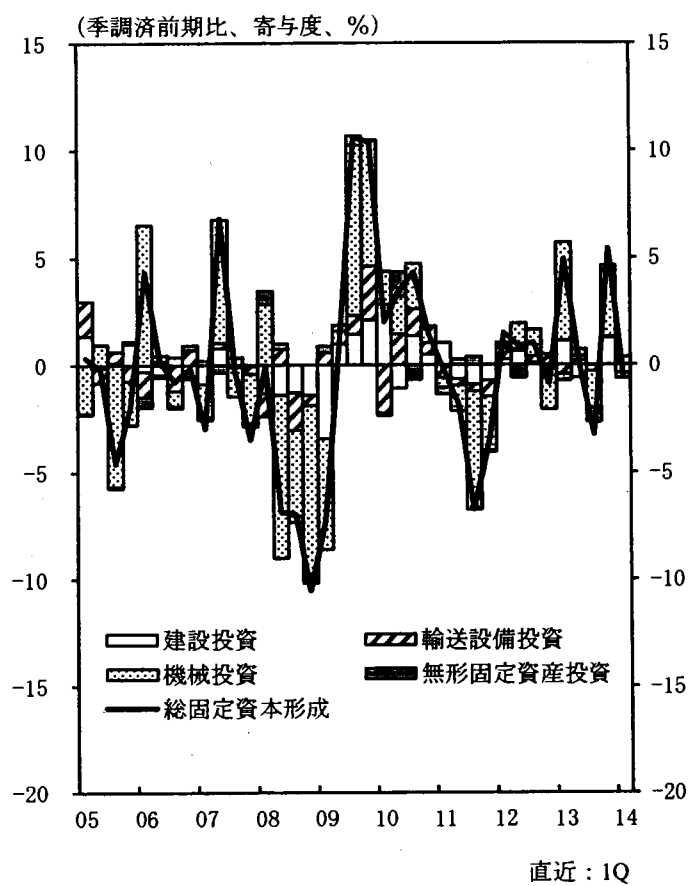
(注4) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

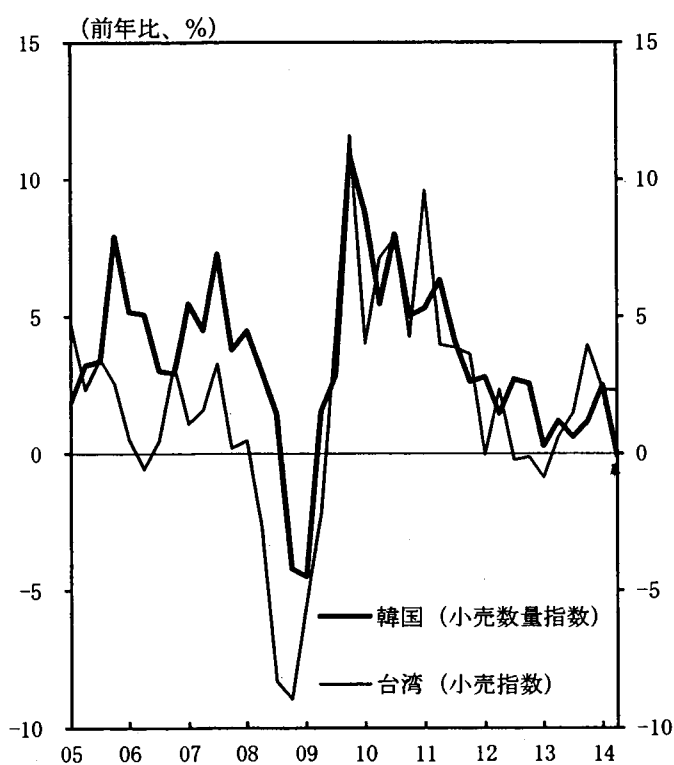
(1) 韓国の総固定資本形成



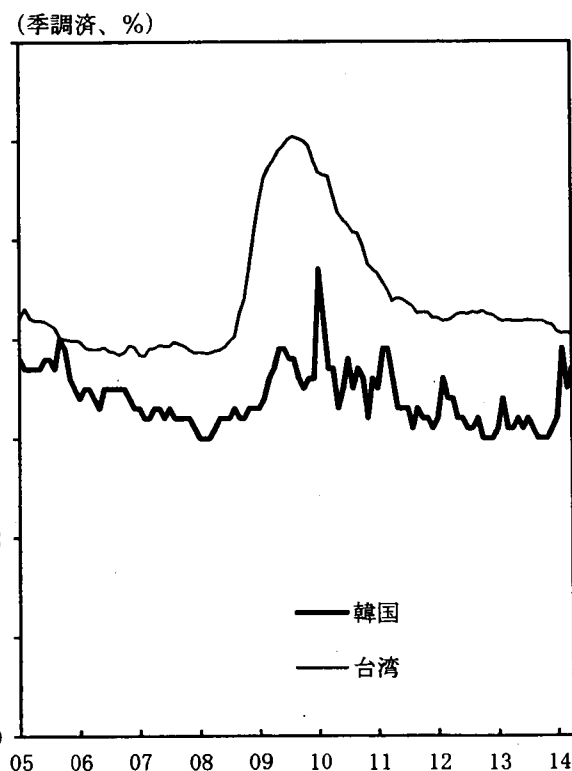
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



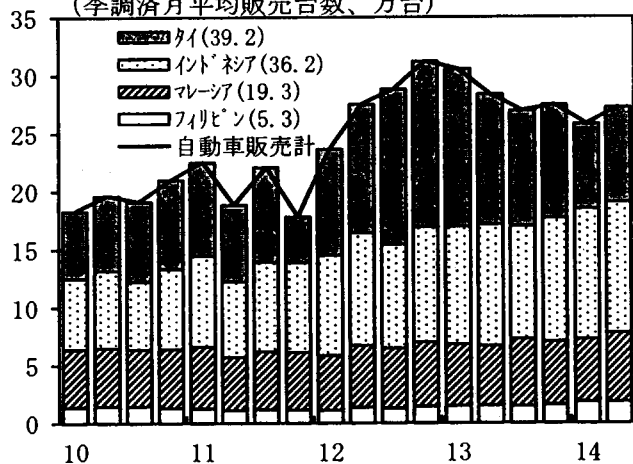
(4) 失業率



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

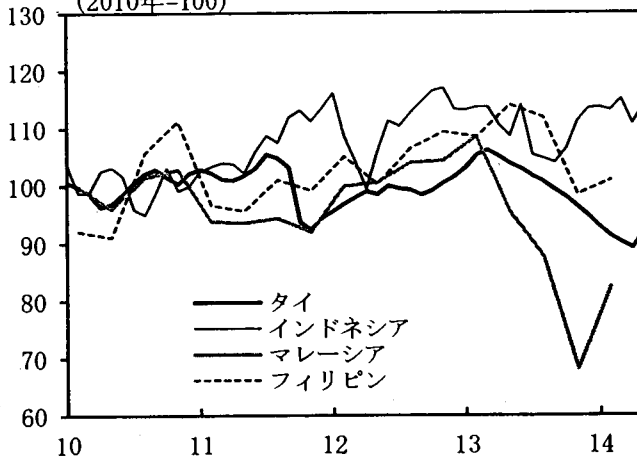
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は、2Q(4月)の値。()内は2013年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

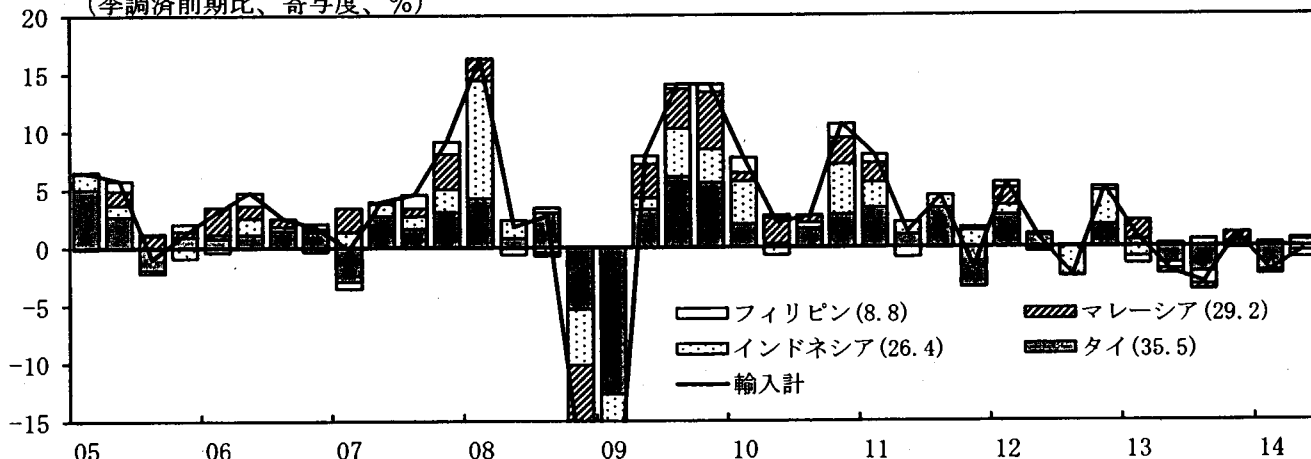
(2010年=100)



(注) 直近は、タイとインドネシアが5月、フィリピンとマレーシアが1Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

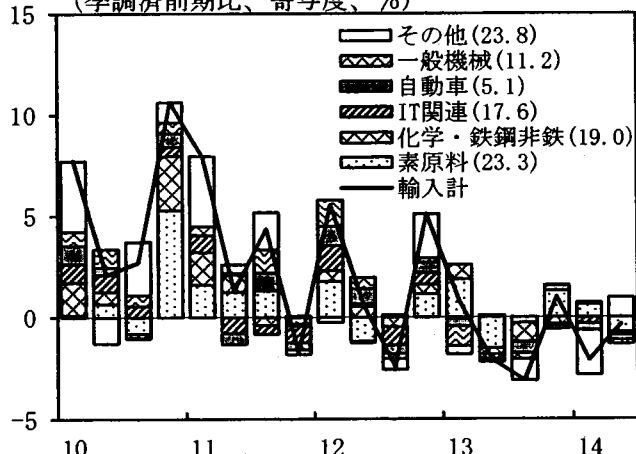


(注) 直近は、2Q(4月)の値。()内は2013年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



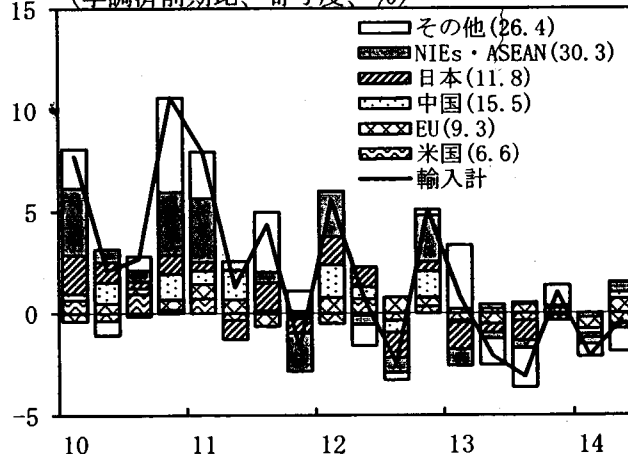
(注) 直近は、2Q(4月)の値。()内は2013年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



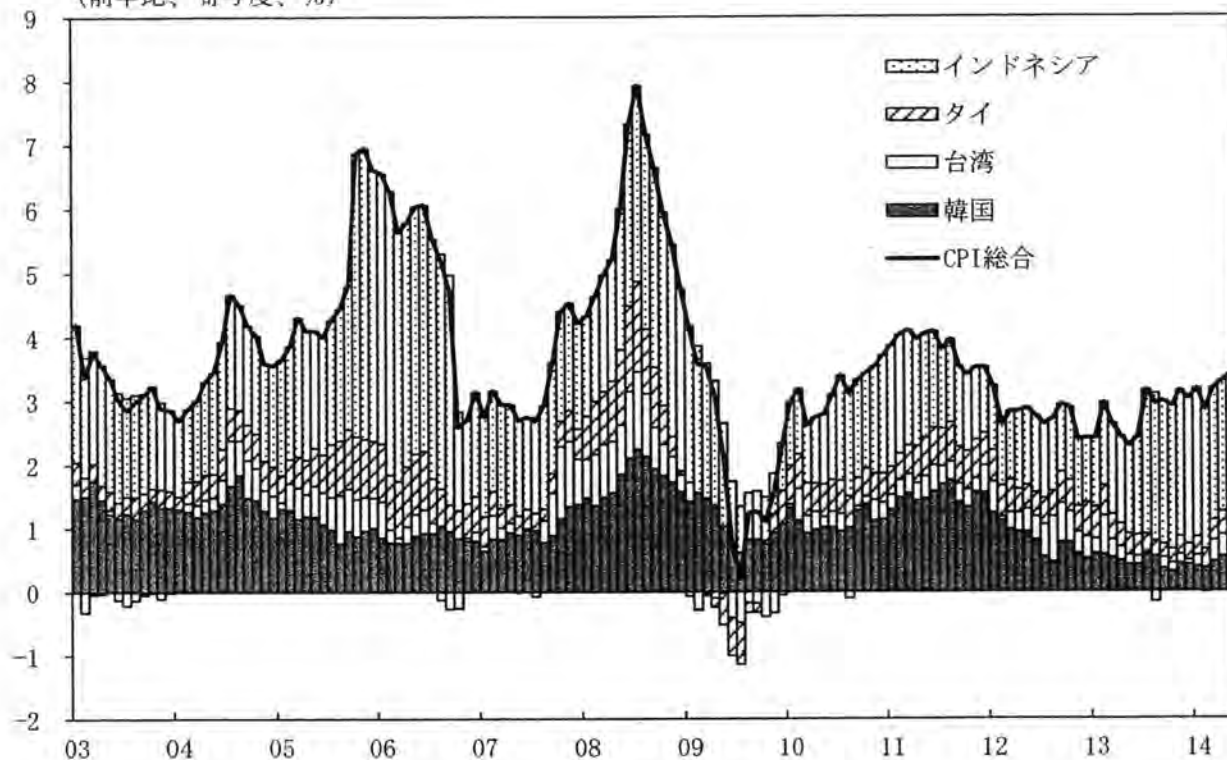
(注) 直近は、2Q(4月)の値。()内は2013年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

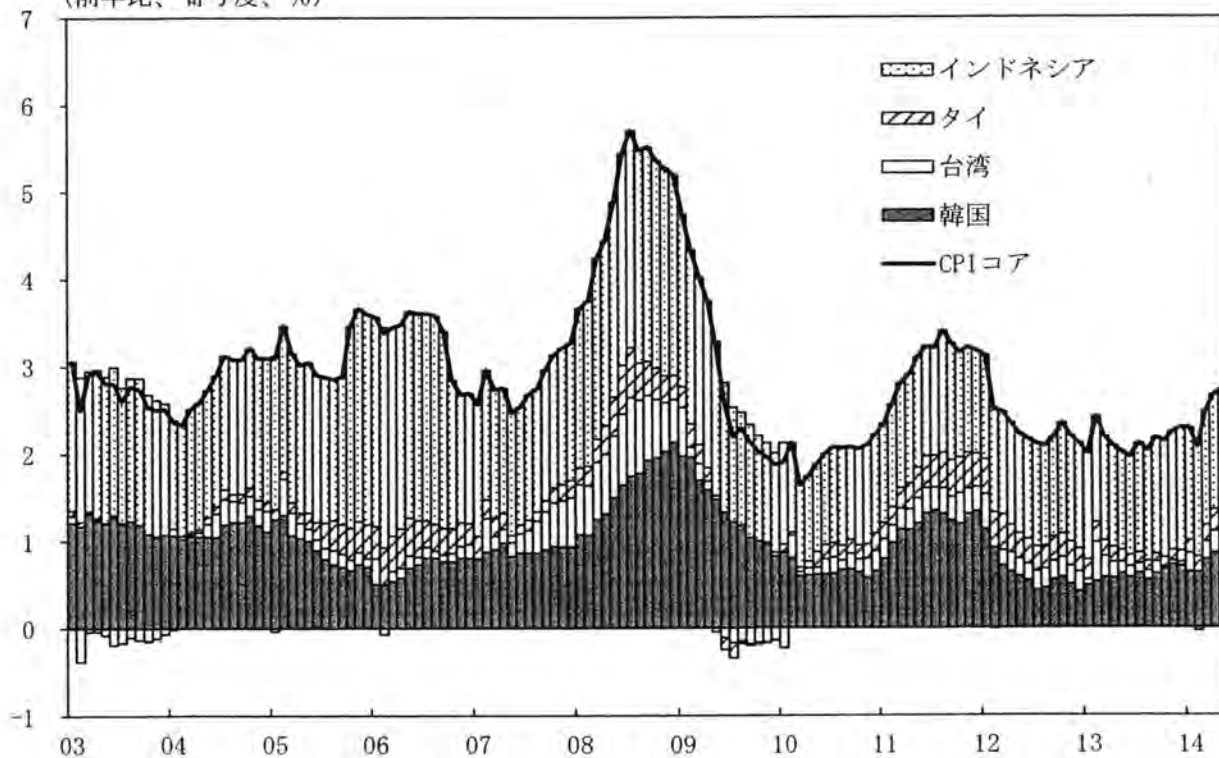
(1) CPI 総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPI コア

(前年比、寄与度、%)



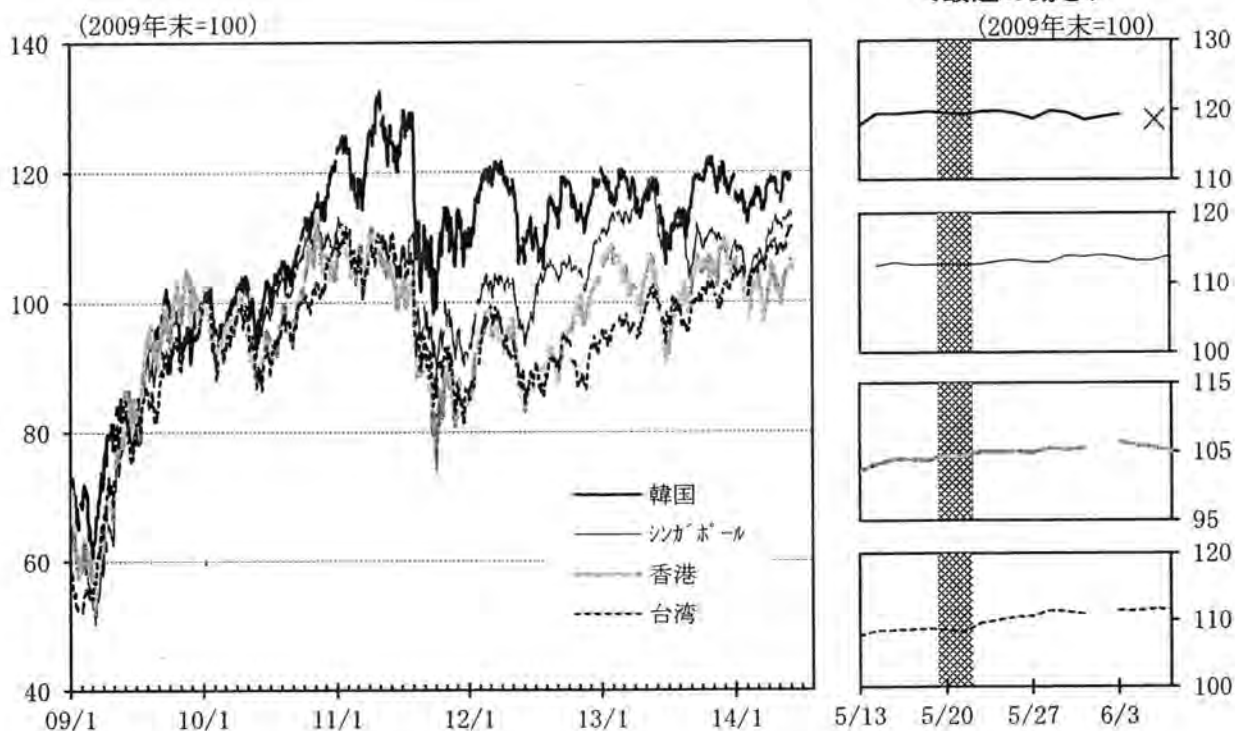
(注1) 直近は、5月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

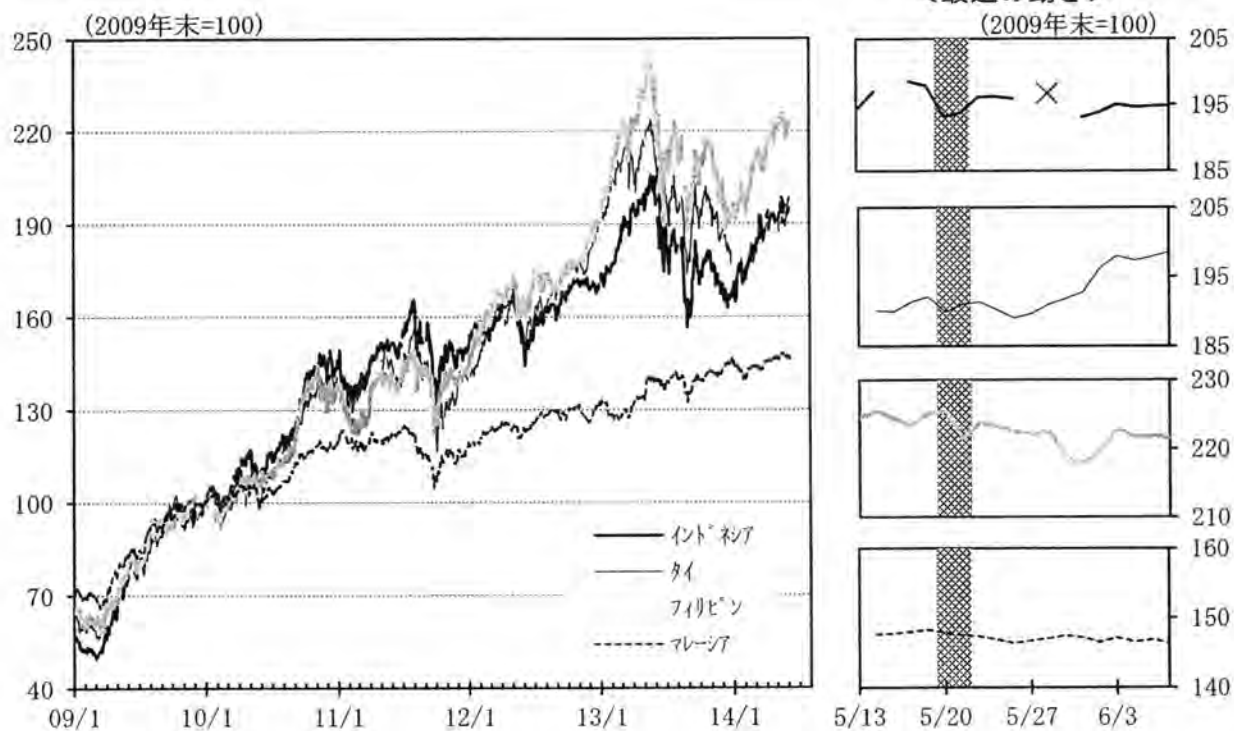
エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は6月6日

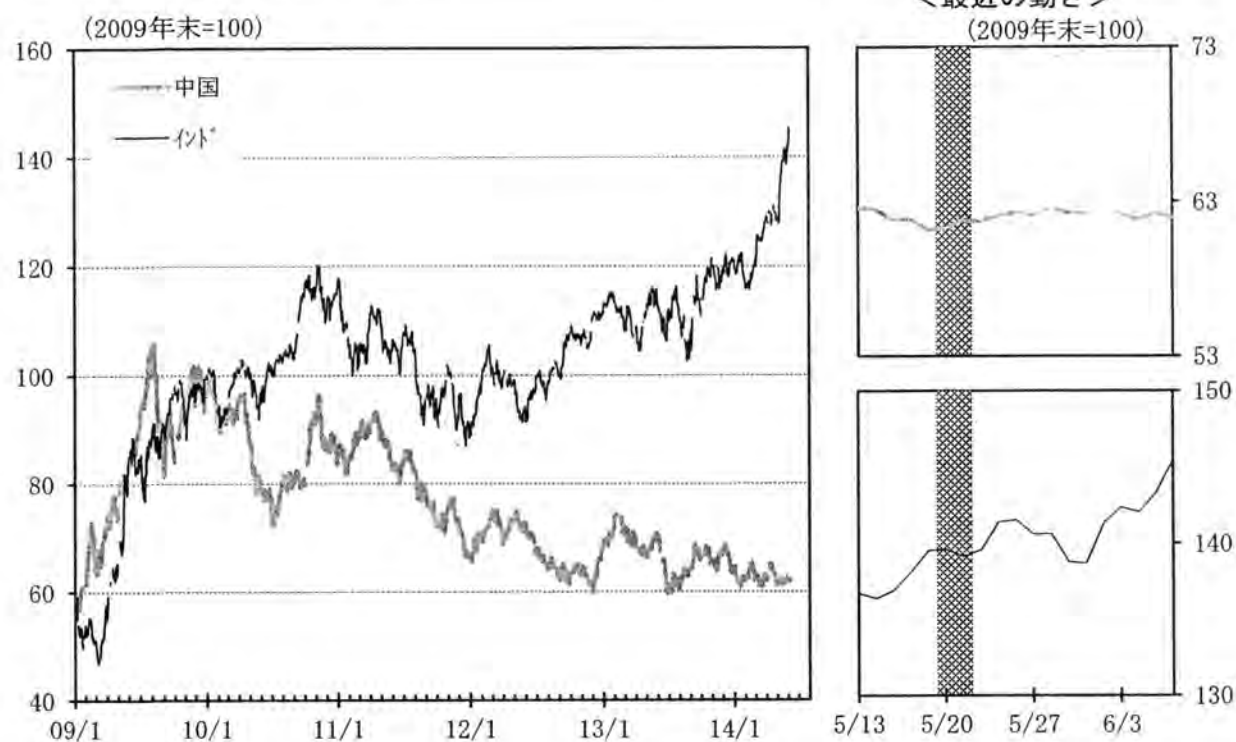
(休場：シンガポール、タイ、マレーシア5/13、インドネシア5/15、27、29、香港、台湾6/2、韓国6/4、6)

(注) シャドーは前回会合。

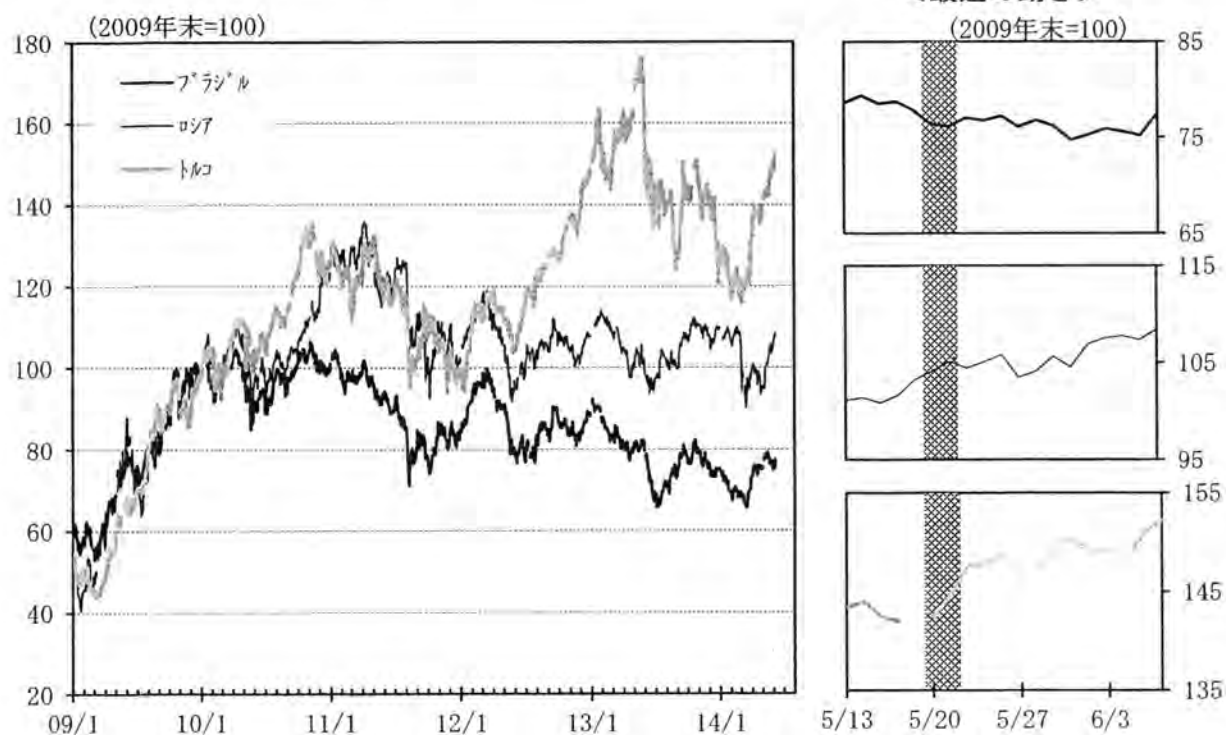
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



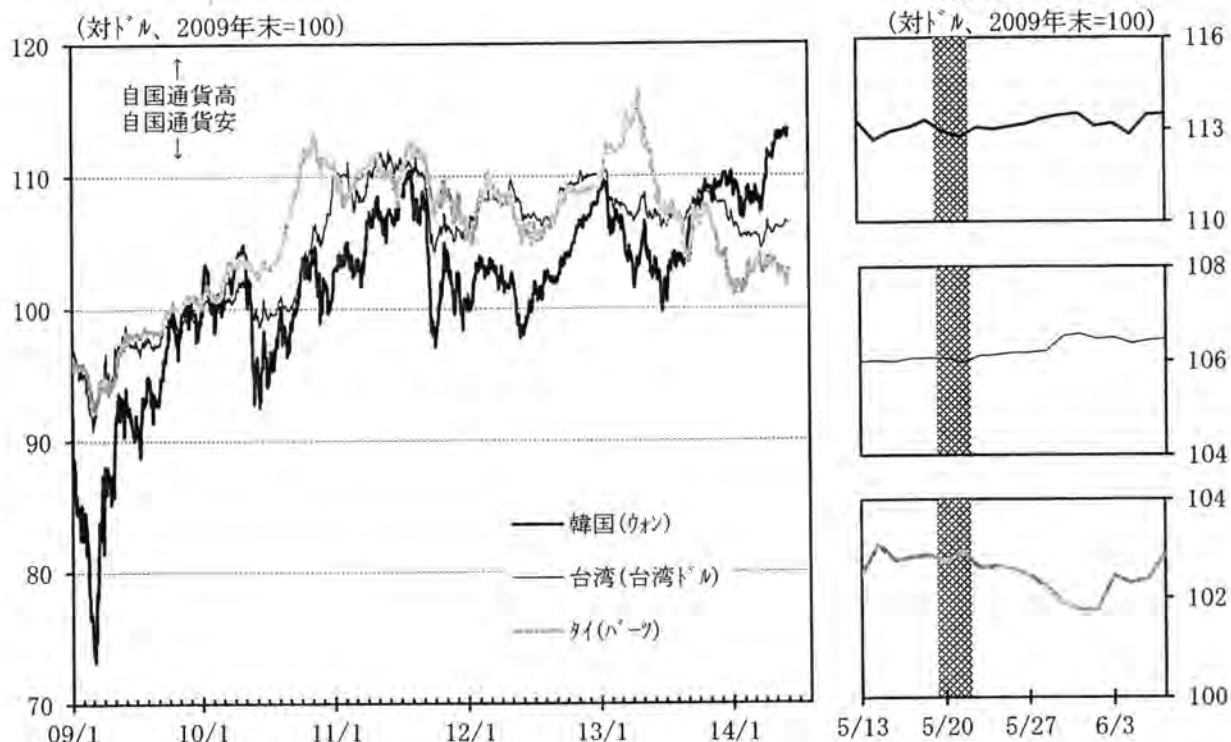
いずれも直近は6月6日
(休場：トルコ5/19、中国6/2)

(注) シャドーは前回会合。

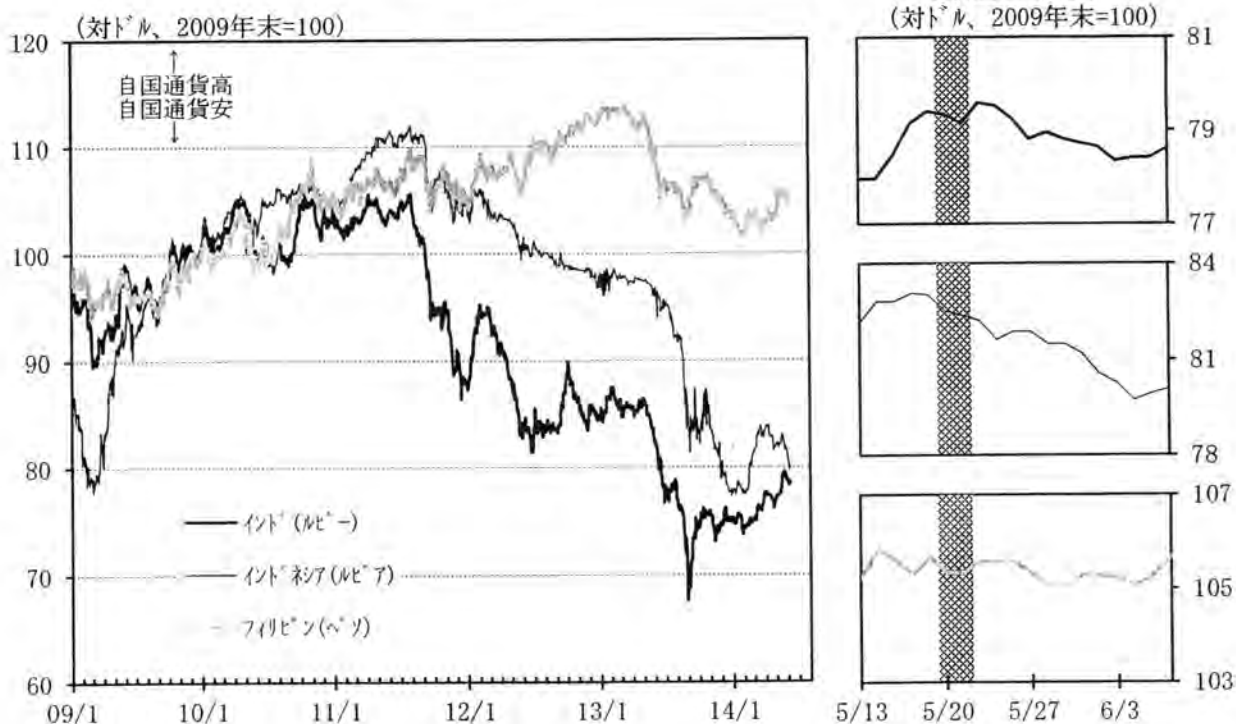
(出所) Thomson Reuters Datastream

通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



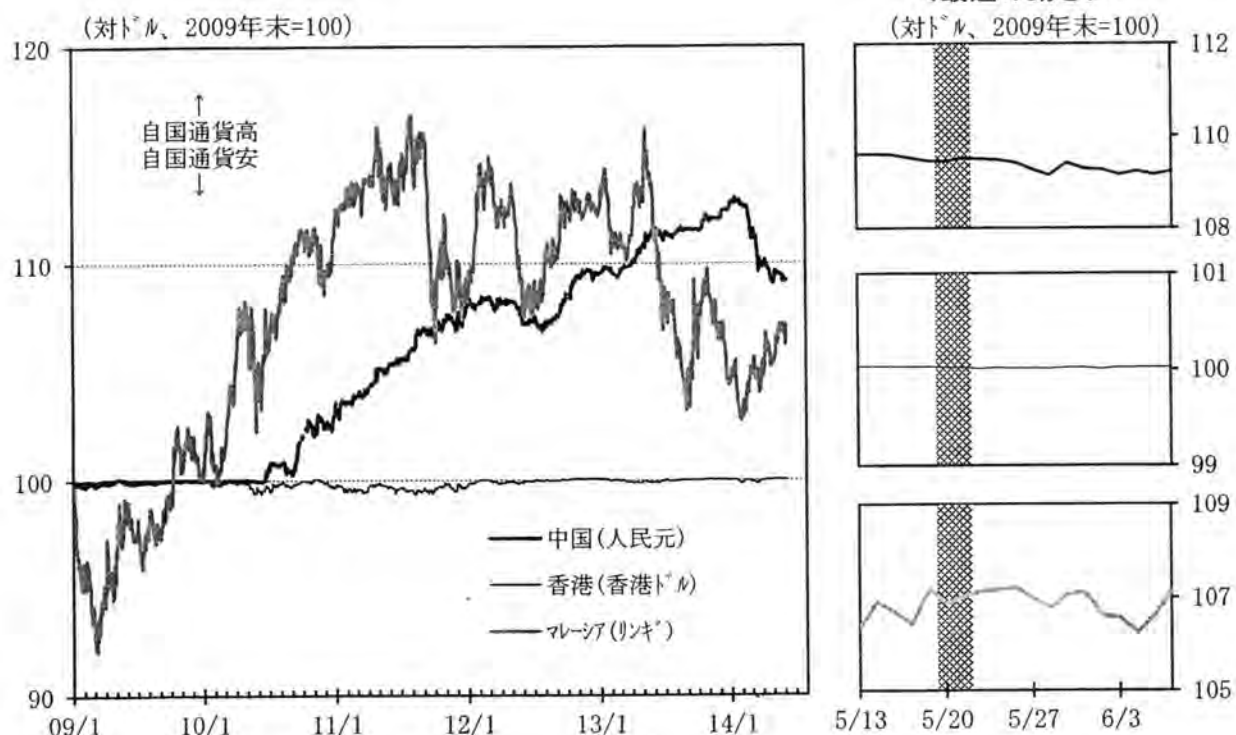
いずれも直近は6月6日

(注) シャドーは前回会合。

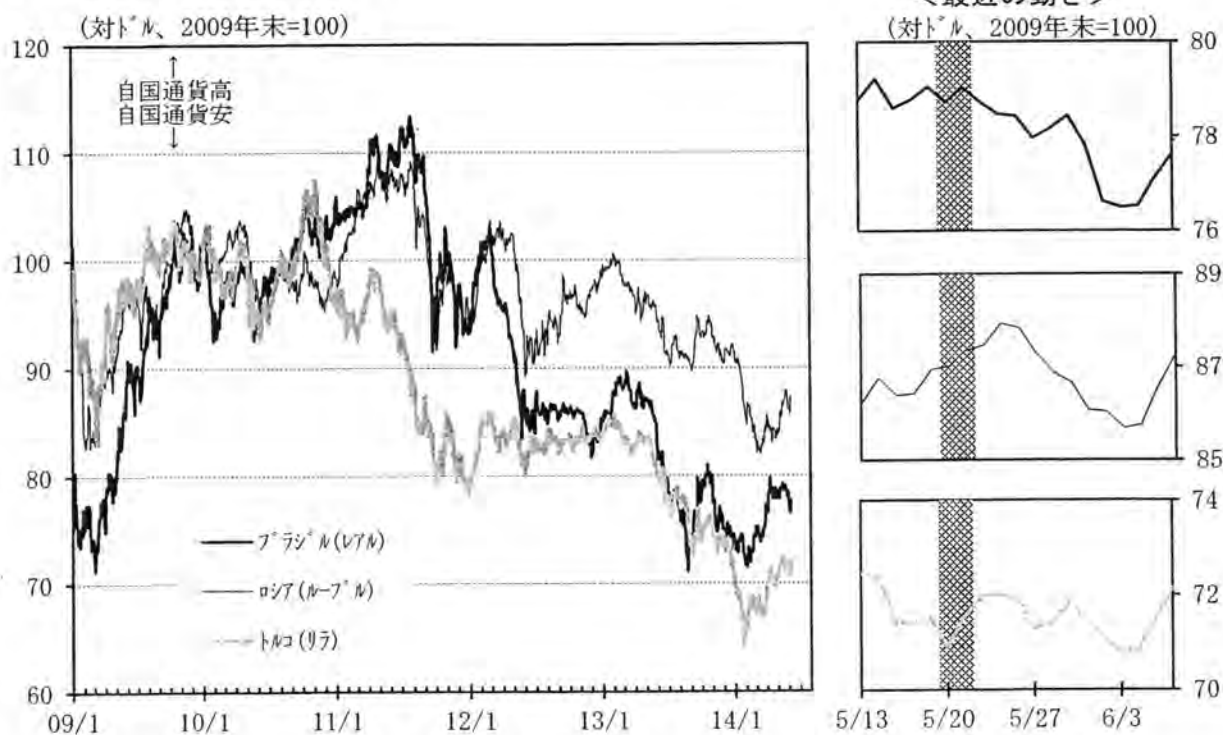
(出所) Bloomberg

通貨(2)

(3) 中国、香港、マレーシア



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



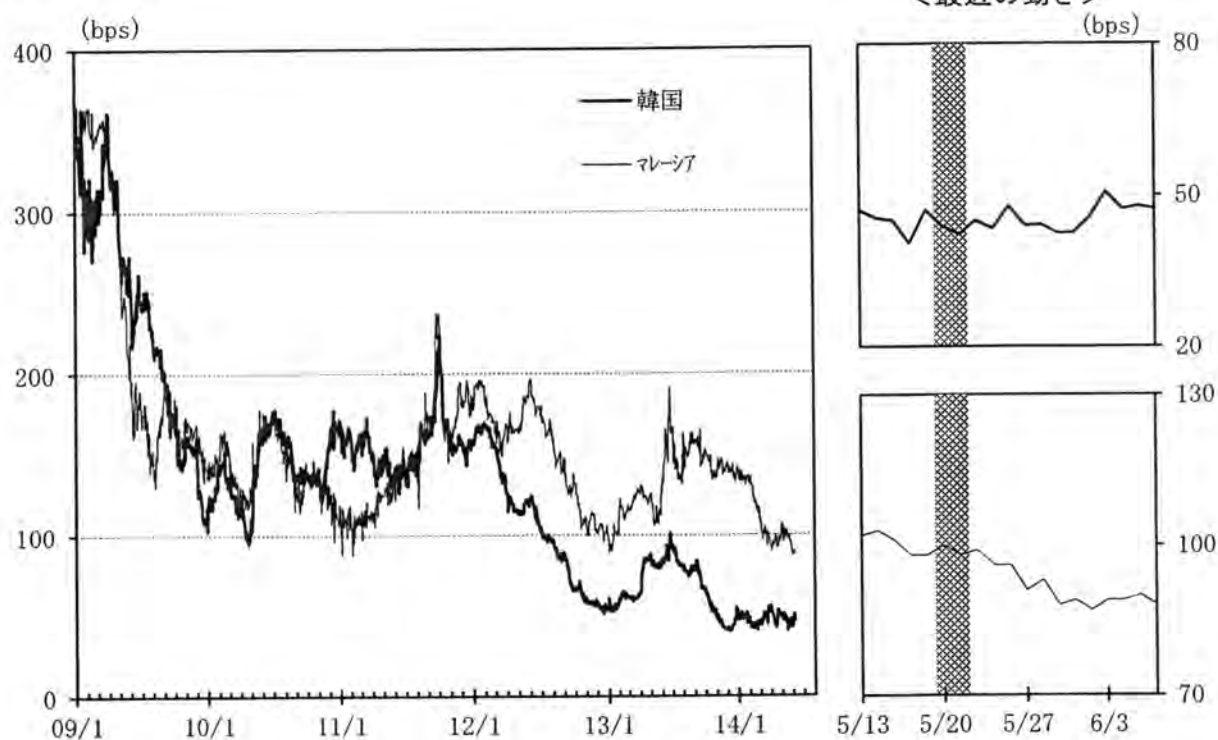
いずれも直近は6月6日

(注) シャドーは前回会合。

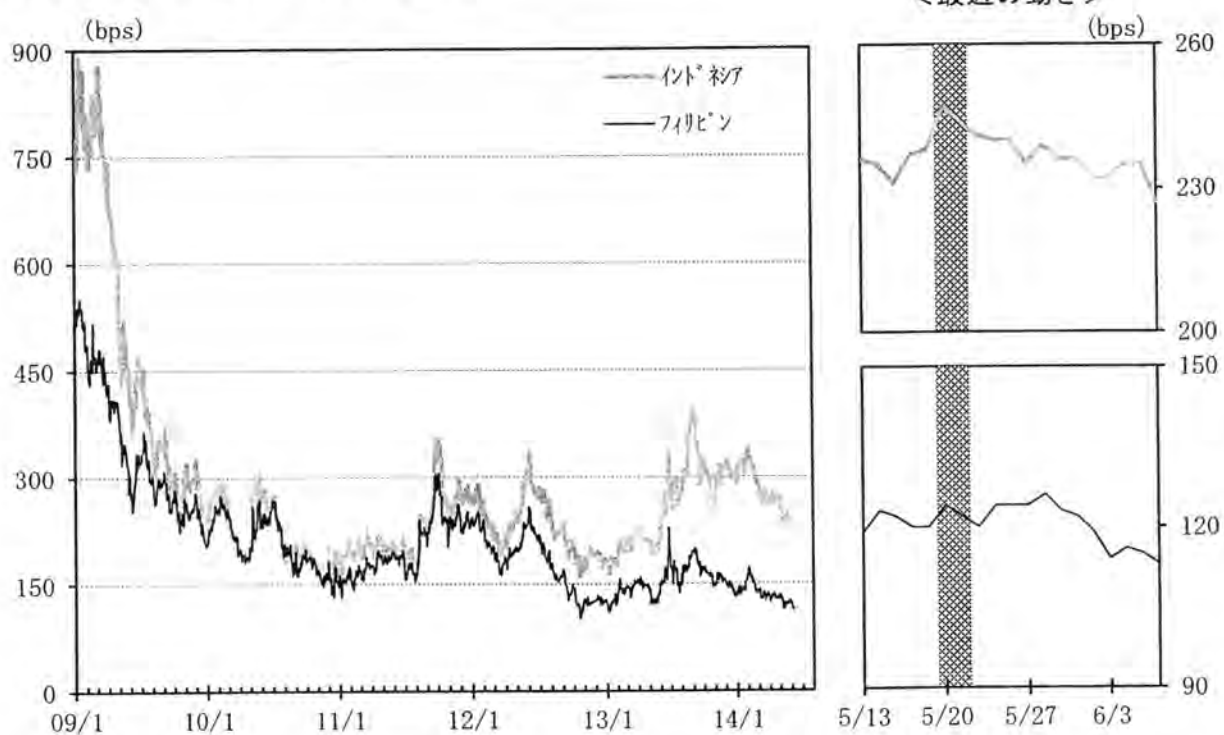
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

(1) 韓国、マレーシア



(2) インドネシア、フィリピン



いずれも直近は6月6日

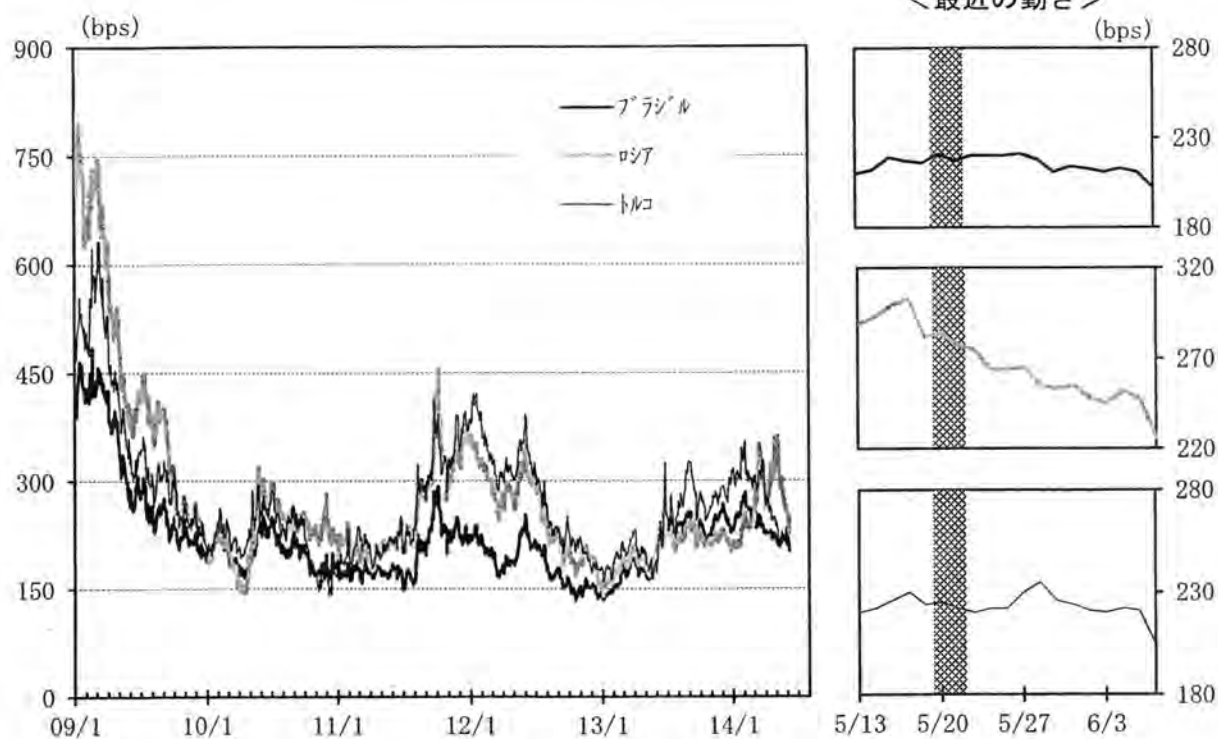
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 韓国はBloomberg。

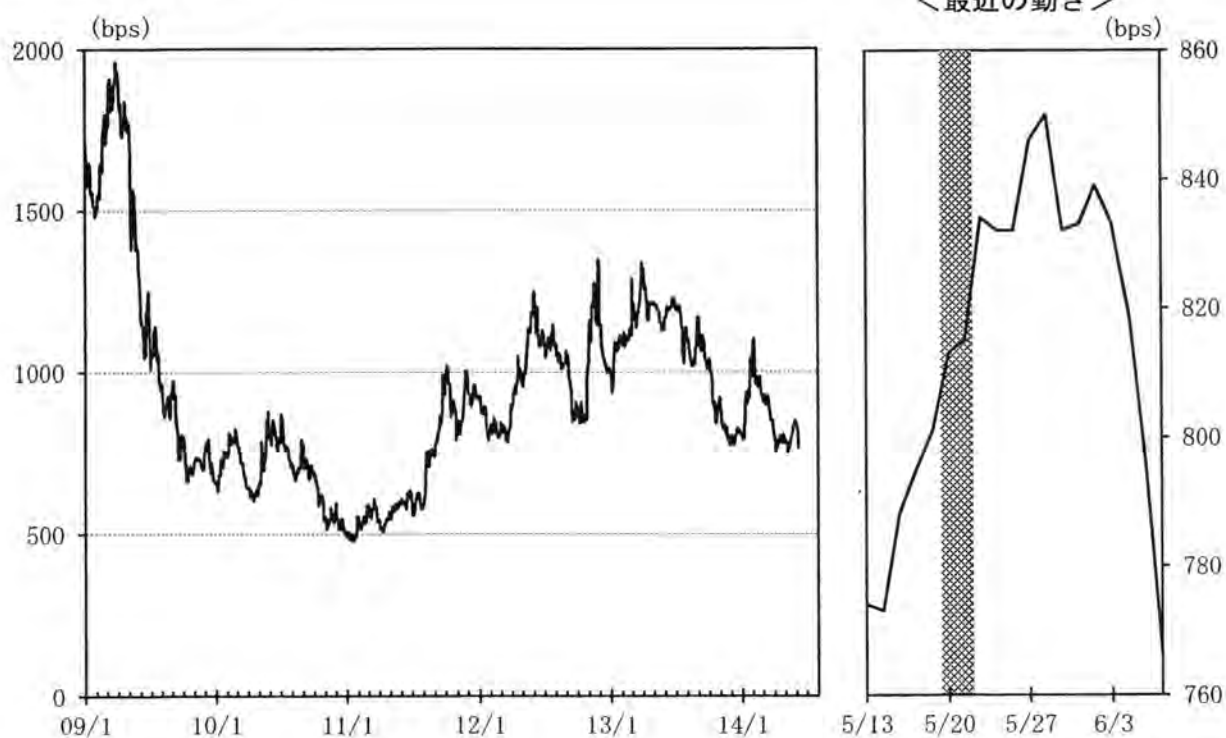
(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン



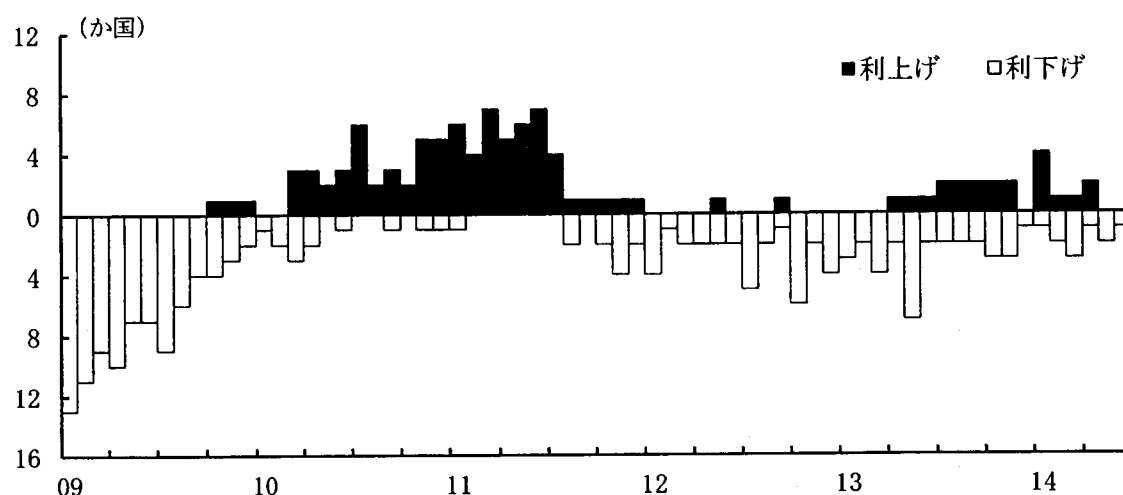
いずれも直近は6月6日

(注) シャドーは前回会合。

(出所) Thomson Reuters Datastream

金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況(月次)



(注1) 直近は6月(6月は6日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更(前回会合以降)

国・地域	変更内容	政策金利 (%)	変化幅 (%)	背景など
トルコ	利下げ	9.50	▲0.50	金融市場の落ち着きを受けた対応 —利下げは今次局面で初めて。
ハンガリー	利下げ	2.40	▲0.10	内需の弱さに対応 —利下げは22会合連続、今次局面で22回目(累計▲460bps)。
メキシコ	利下げ	3.00	▲0.50	内需の弱さに対応 —市場予想は据え置きで、利下げはサプライズ。 —利下げは5会合ぶり、今次局面で11回目(累計▲525bps)。

(注1) 5月21日～6月6日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：南アフリカ、ブラジル、豪州、インド、ポーランド。

(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり：アルゼンチン、チリ、ロシア、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ。

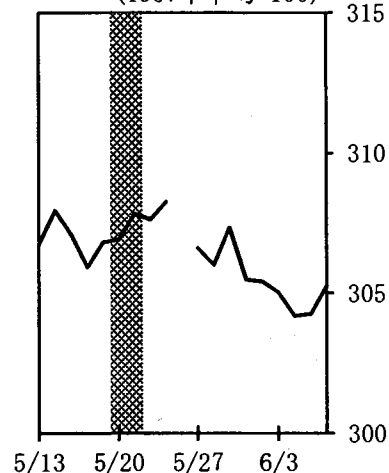
商品

(1) CRB商品先物指数

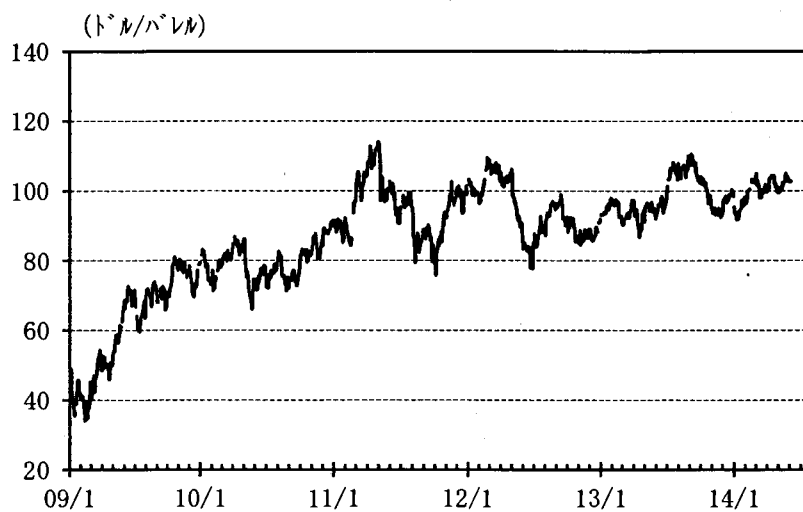


<最近の動き>

(1967年平均=100)

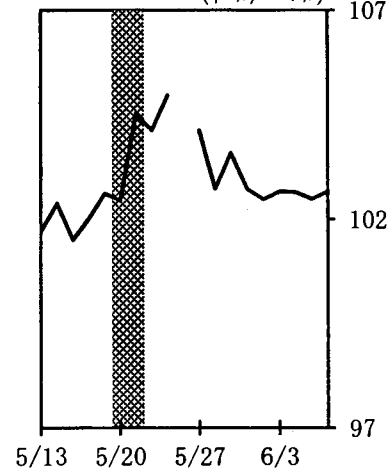


(2) 原油 (WTI)

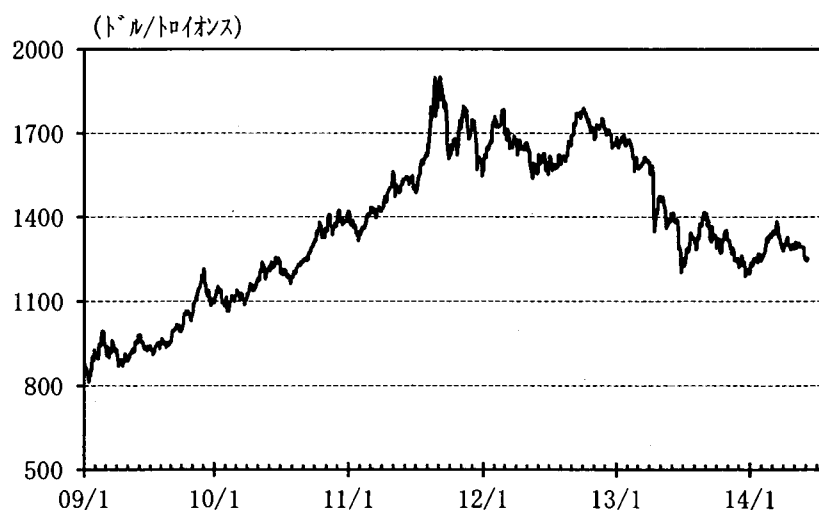


<最近の動き>

(ドル/バレル)

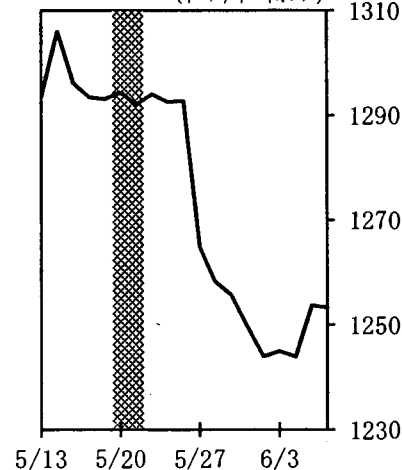


(3) 金



<最近の動き>

(ドル/トロイオンス)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月6日
(休場：原油, CRB商品先物指数5/26)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	1.9	2.8	2.9	2.4	3.0	3.0	3.0
E U	0.1	1.6	1.4	1.5	1.8	1.7	1.8
ユーロエリア	▲0.4	1.2	1.0	1.1	1.5	1.4	1.4
ドイツ	0.4	1.7	1.8	1.9	1.6	2.0	2.0
フランス	0.4	1.0	0.8	0.8	1.5	1.2	1.3
英 国	1.7	2.9	2.7	2.9	2.5	2.4	2.5
NIEs	2.8	3.5	3.5	3.5	3.8	3.7	3.7
ASEAN	5.2	4.9	5.0	4.7	5.4	5.4	5.4
中 国	7.7	7.5	7.5	7.3	7.3	7.3	7.2
日 本	1.5	1.4	1.6	1.3	1.0	1.3	1.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	1.5	1.4	1.7	1.8	1.6	2.0	2.0
E U	1.5	1.1	1.4	1.1	1.4	1.7	1.6
ユーロエリア	1.4	0.9	1.0	0.8	1.2	1.4	1.3
ドイツ	1.6	1.4	1.5	1.3	1.4	1.9	1.9
フランス	1.0	1.0	1.2	1.0	1.2	1.3	1.3
英 国	2.6	1.9	2.2	1.9	1.9	2.3	2.0
NIEs	1.6	2.0	2.2	2.0	2.8	2.5	2.5
ASEAN	4.1	4.7	4.5	4.6	4.4	4.2	4.4
中 国	2.6	3.0	3.1	2.5	3.0	3.2	3.0
日 本	0.4	2.8	2.4	2.6	1.7	1.7	1.8

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.6.12

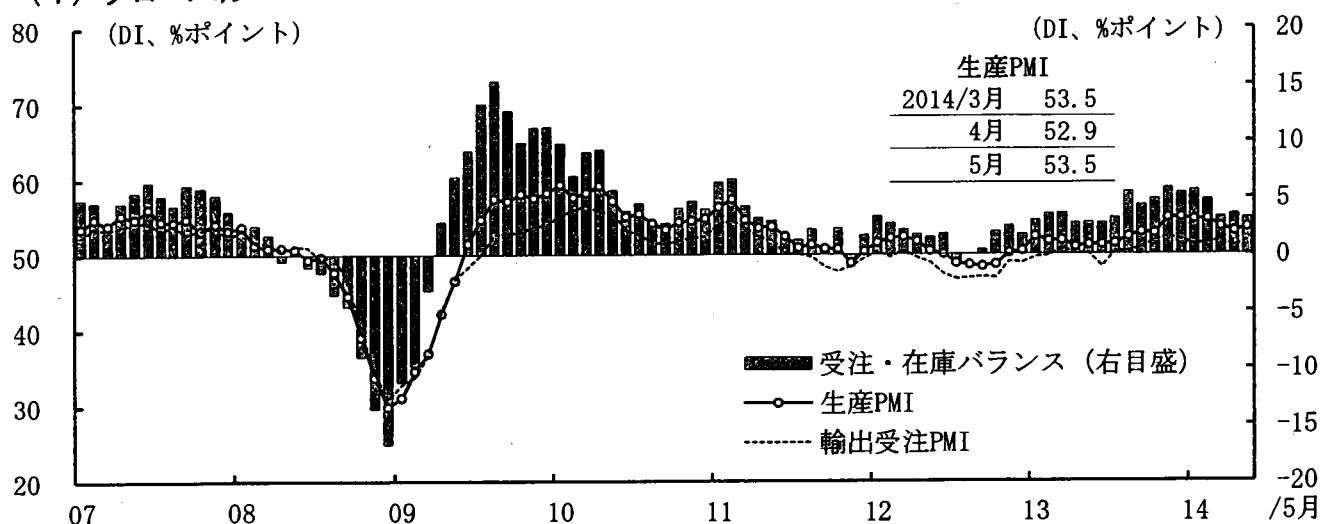
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

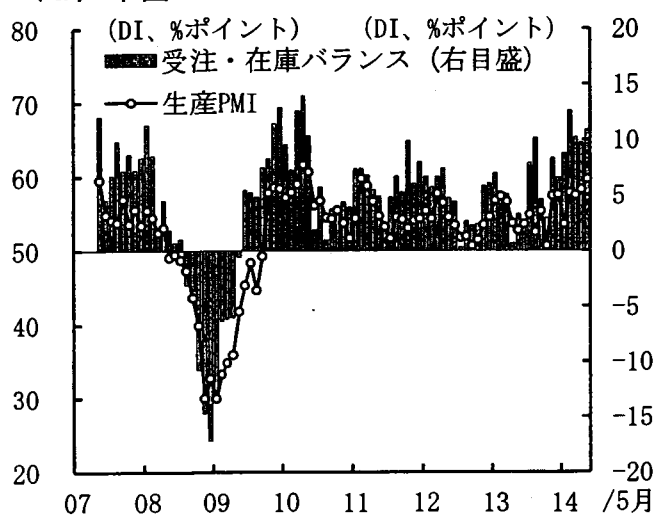
（図表1）	製造業 PMI	1
（図表2）	米国経済	2
（図表3）	欧州経済	4
（図表4）	欧州債務問題と金融市場	5
（図表5）	中国経済	6
（図表6）	NIEs・ASEAN 経済	7
（図表7）	国際金融市場	8
（参考図表1）	米国の主要経済指標	11
（参考図表2）	欧州の主要経済指標	12
（参考図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

製造業PMI

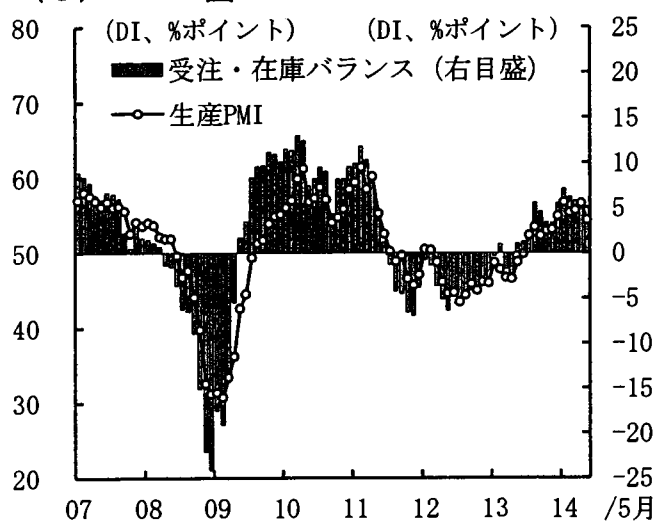
(1) グローバル



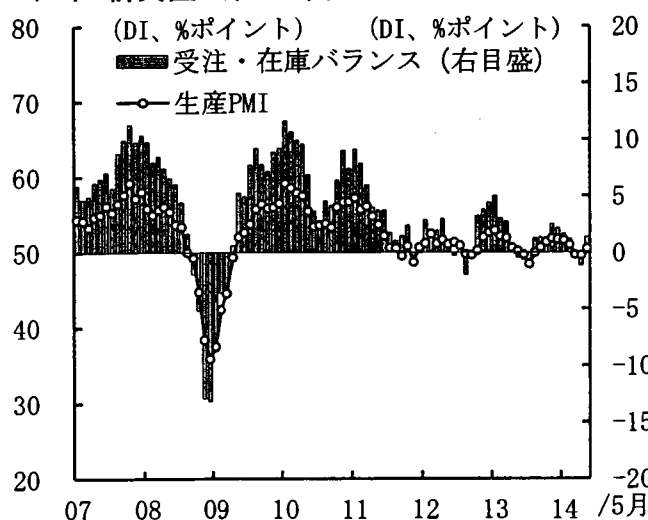
(2) 米国



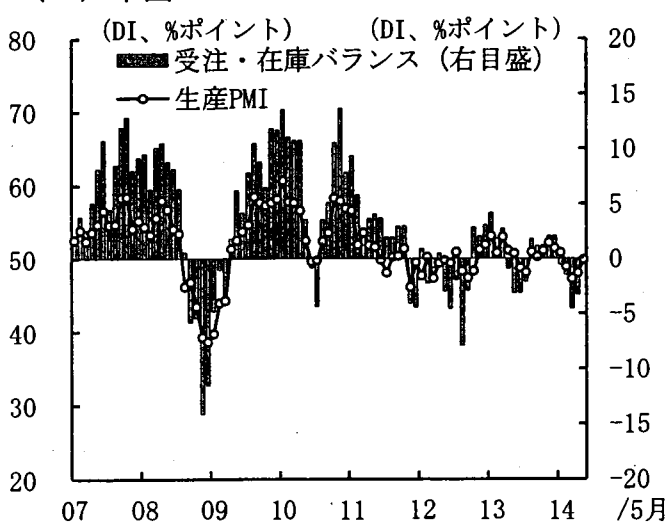
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。

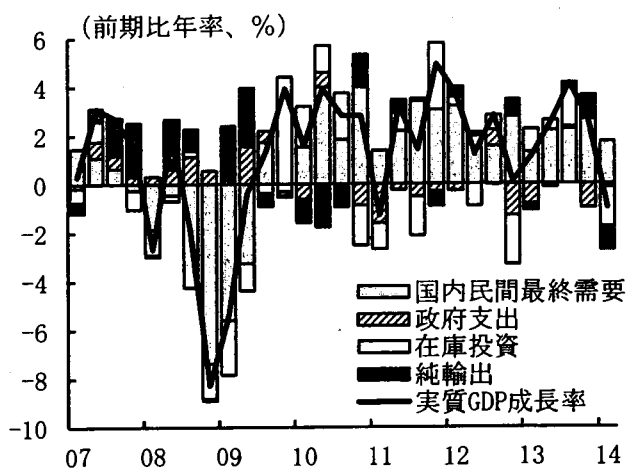
(注3) 米国のデータは2007/5月以降。

(注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを用い算出。

(出所) Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.), Haver, IMF

米国経済 (1)

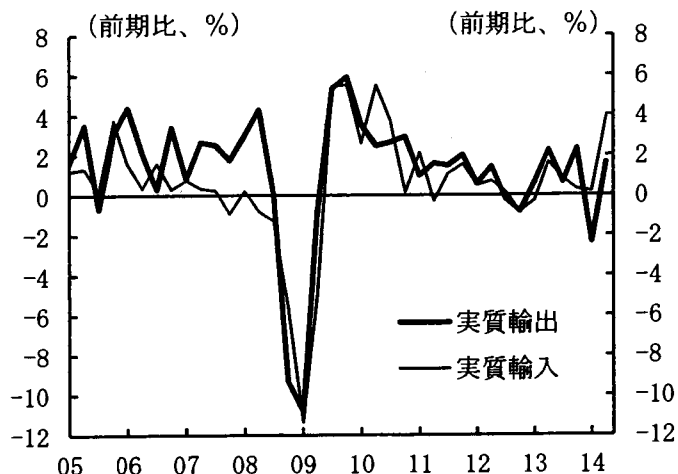
(1) 実質GDP



(注) 直近は1Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

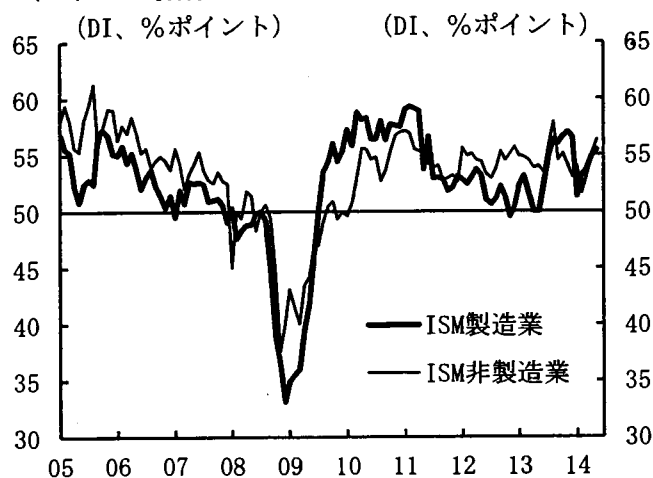
(2) 輸出入



(注) 直近は2Q(4月)。

(出所) Census Bureau

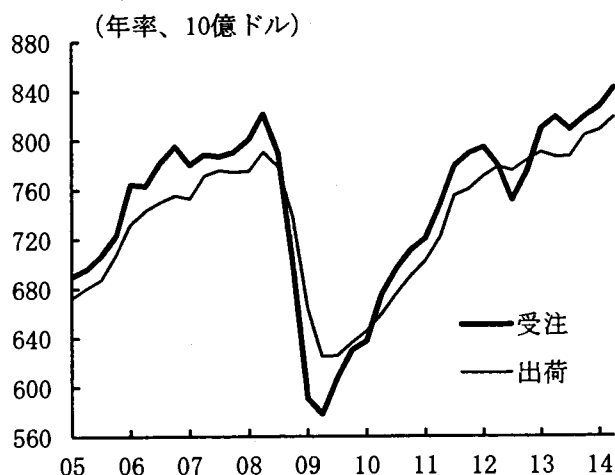
(3) ISM指数



(注) 直近は5月。

(出所) ISM

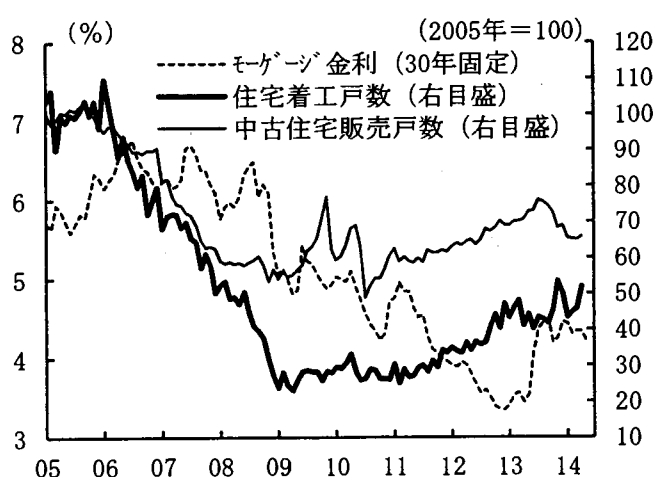
(4) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>)



(注) 直近は2Q(4月)。

(出所) Census Bureau

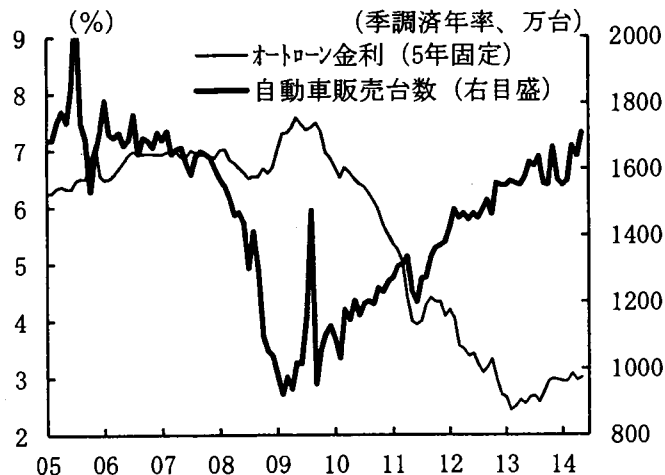
(5) 住宅着工と中古住宅販売



(注) 直近は、住宅着工、中古販売が4月、モーゲージ金利が5月。

(出所) Census Bureau, NAR, FHLMC

(6) 自動車販売

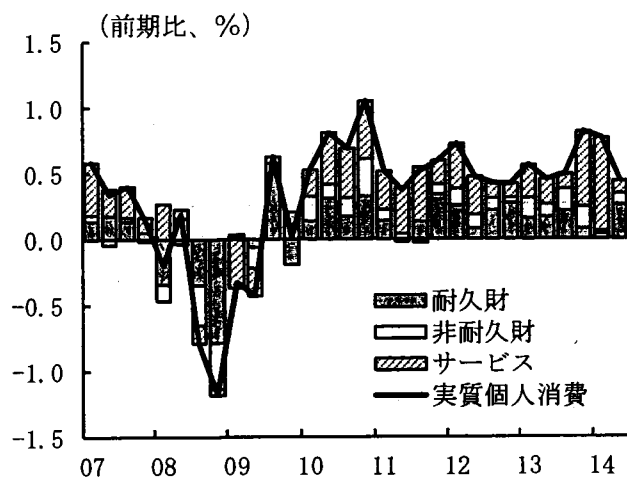


(注) 直近は5月。

(出所) BEA, HAVR

米国経済(2)

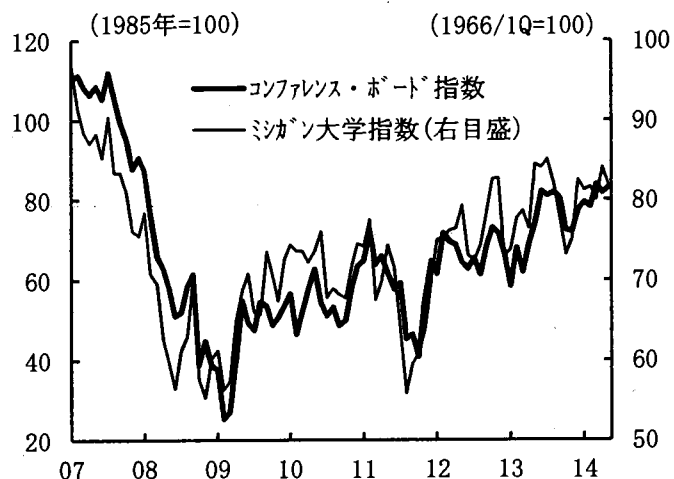
(1) 実質個人消費



(注) 直近は2Q(4月)。

(出所) BEA

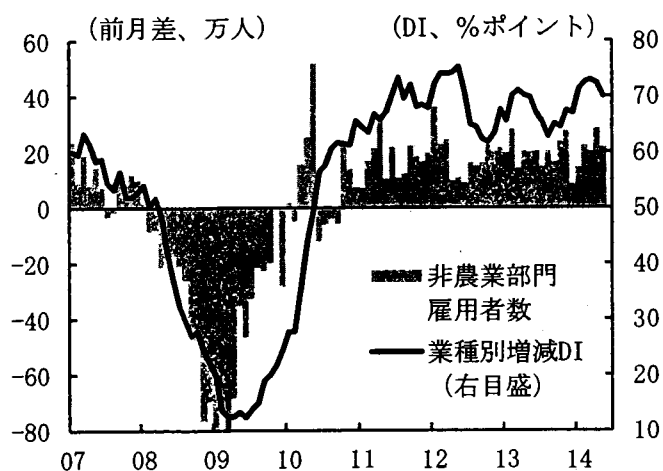
(2) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は5月。

(出所) Haver、トムソン・ロイター

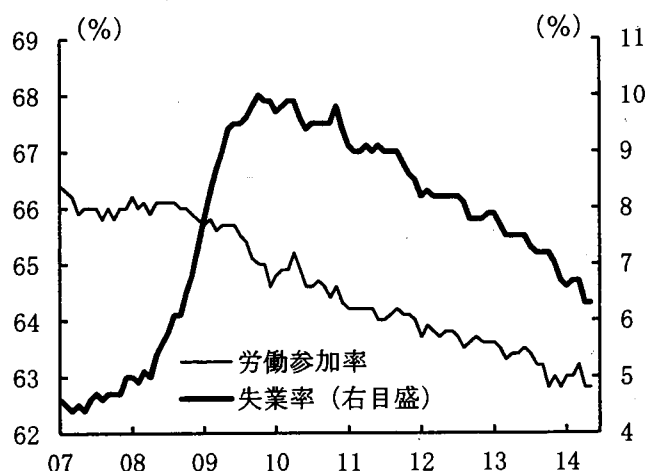
(3) 雇用者数増減



(注) 直近は5月。

(出所) BLS

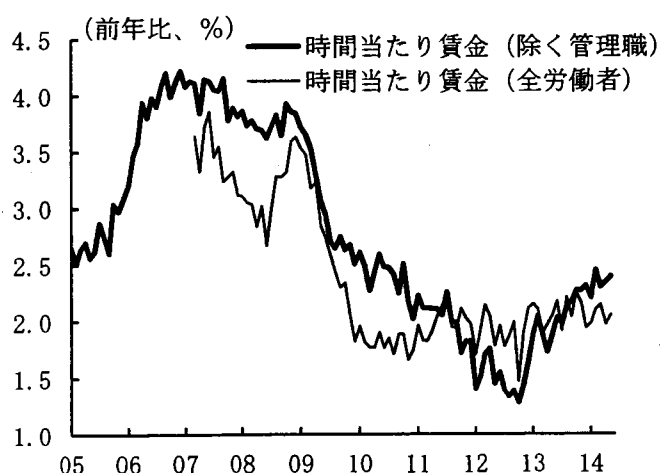
(4) 失業率と労働参加率



(注) 直近は5月。

(出所) BLS

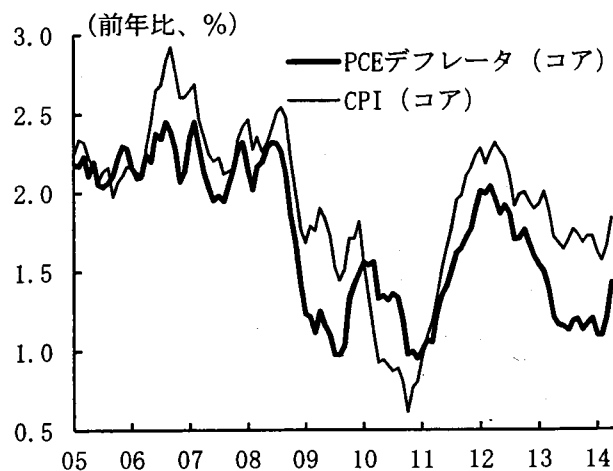
(5) 時間当たり賃金



(注) 直近は5月。

(出所) BLS

(6) 物価

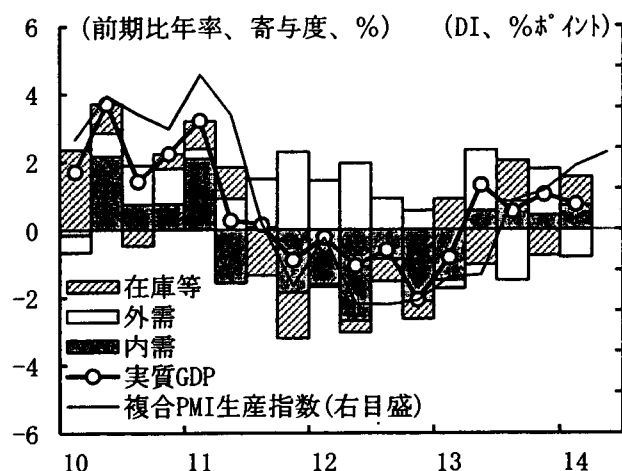


(注) 直近は4月。

(出所) BEA、BLS

欧州経済

(1) 実質GDP

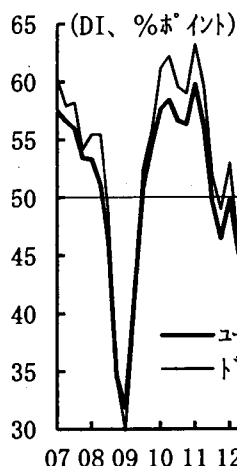


(注) 直近はPMIが2Q(4-5月)、その他が1Q。

(出所) Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(2) PMI生産指数

<製造業>

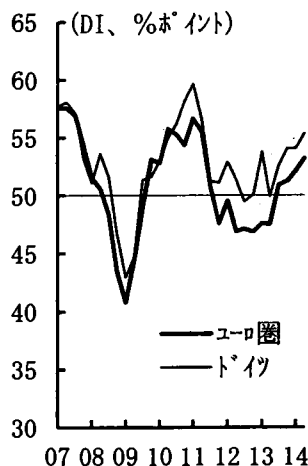


(注1) 直近は2Q(4-5月)。

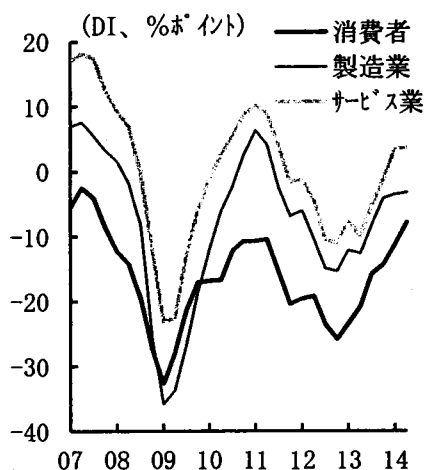
(注2) サービス業は事業活動指数。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

<サービス業>



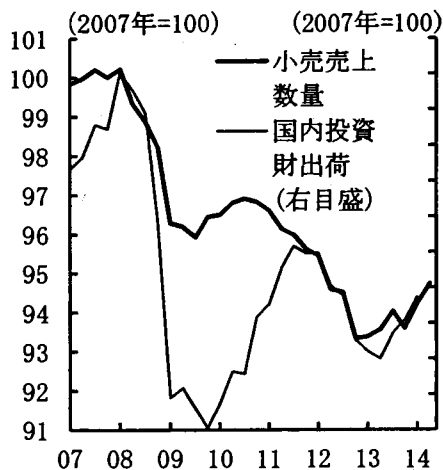
(3) コンフィデンス



(注) 直近は2Q(4-5月)。

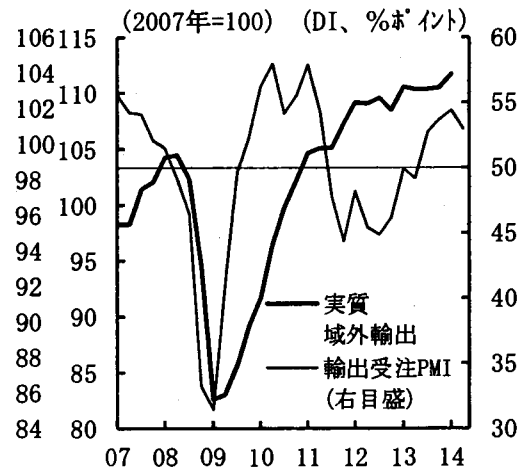
(出所) Thomson Reuters Datastream

(4) 内需・外需

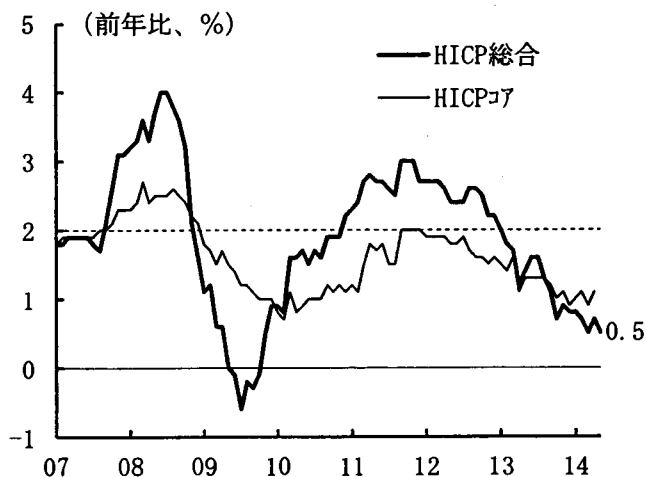


(注) 直近は小売が2Q(4月)、投資財出荷が1Q、輸出が1Q(1-2月)、PMIが2Q(4-5月)。

(出所) Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)



(5) 物価

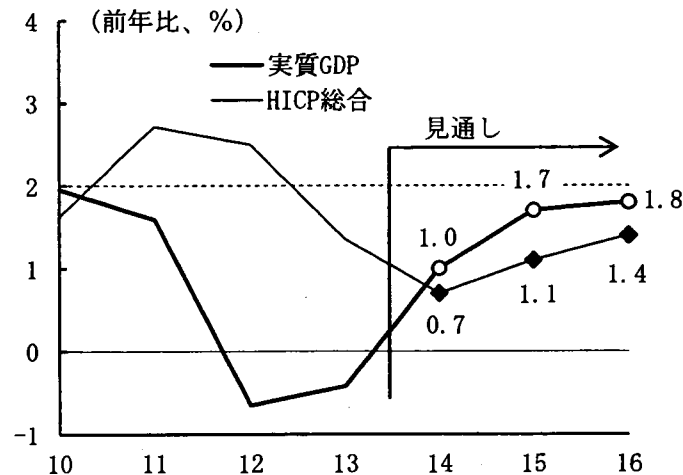


(注1) 直近は、総合が5月、コアが4月。

(注2) HICPコアは、エネルギーおよび非加工食品を除いたベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

(6) ECBスタッフ6月見通し

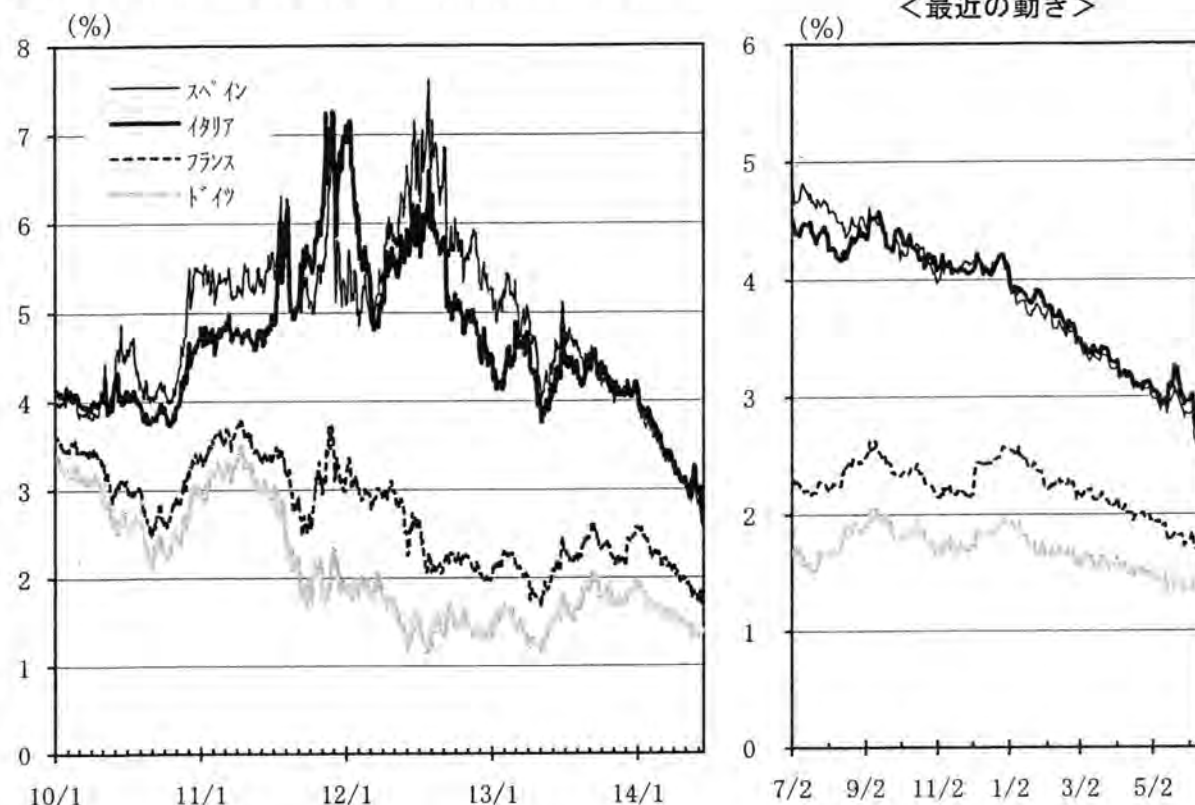


(出所) ECB

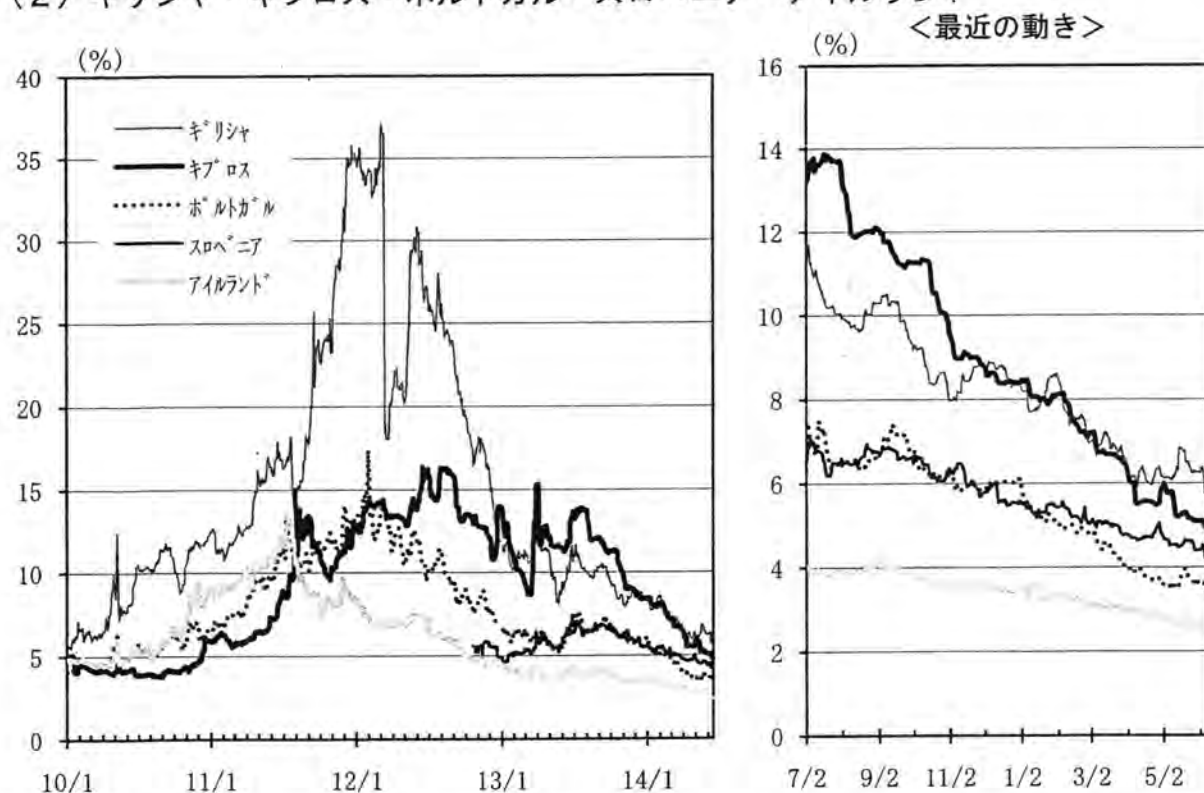
欧州債務問題と金融市場

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



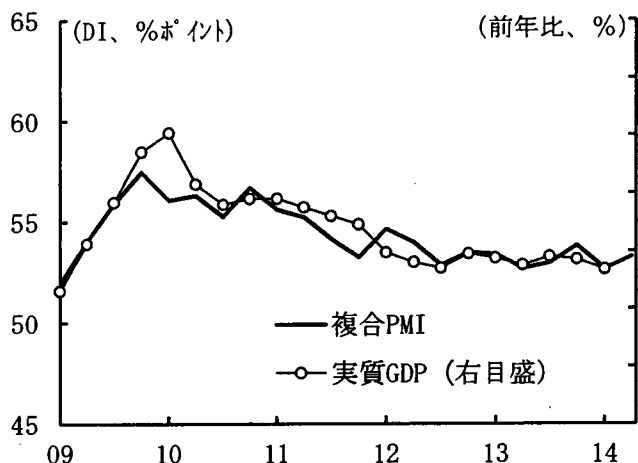
(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド



(注) アイルランド、キプロス、スロベニアの3か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

中国経済

(1) 複合PMIと実質GDP

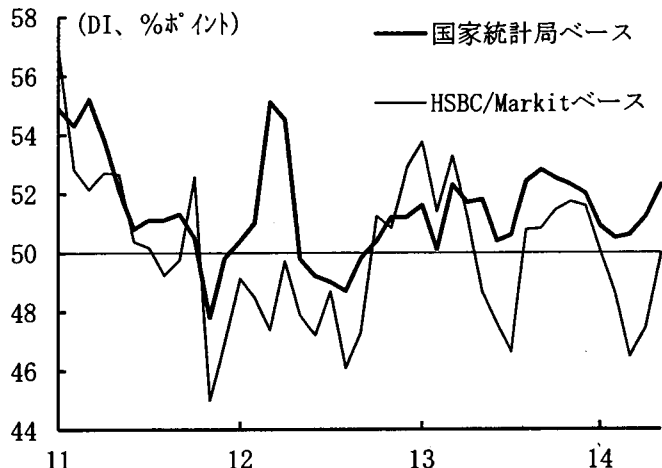


(注1) 直近は、複合PMIが2Q(4-5月)、実質GDPが1Q。

(注2) 複合PMIは、製造業PMIと非製造業PMIを、各年の名目GDPウェイトを使用して合成。2014年は前年のウェイトを使用。

(出所) CEIC

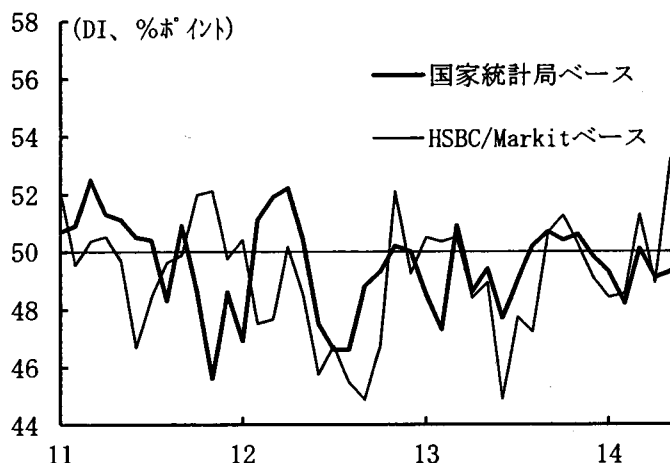
(2) 製造業新規受注PMI



(注) 直近は5月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

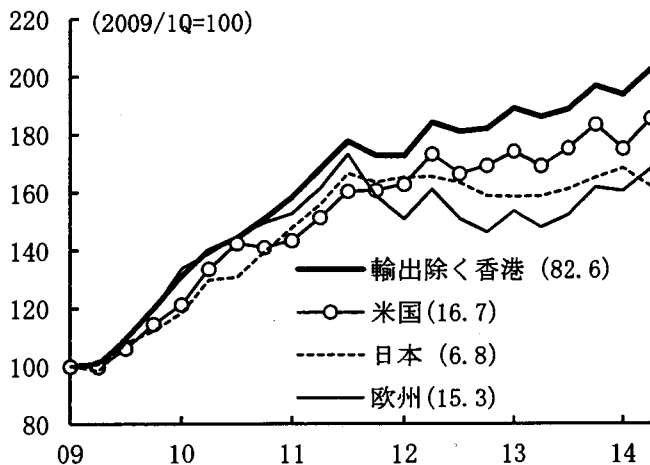
(3) 製造業輸出受注PMI



(注) 直近は5月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

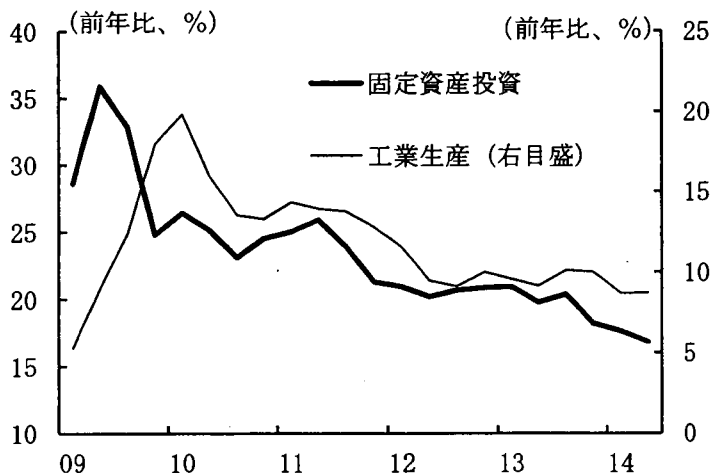
(4) 地域別輸出



(注) 直近は2Q(4-5月)。()内は2013年の輸出全体に占めるウェイト。

(出所) CEIC

(5) 固定資産投資と工業生産



(注) 直近は2Q(4月)。

(出所) CEIC

(6) 中国政府の経済政策スタンス

< 国務院常務会議での方針 (5/30日) >

① 企業のコスト負担の更なる軽減

— 小型・零細企業に対し、登録等に関する費用の一時的免除措置を恒久化する

② 金融の実体経済サポート力強化

— 三農向けや小型・零細企業向けの貸出を一定割合実行した金融機関の預金準備率を引き下げ
⇒ 6/16日から実施

— リスクの監視・監督の強化

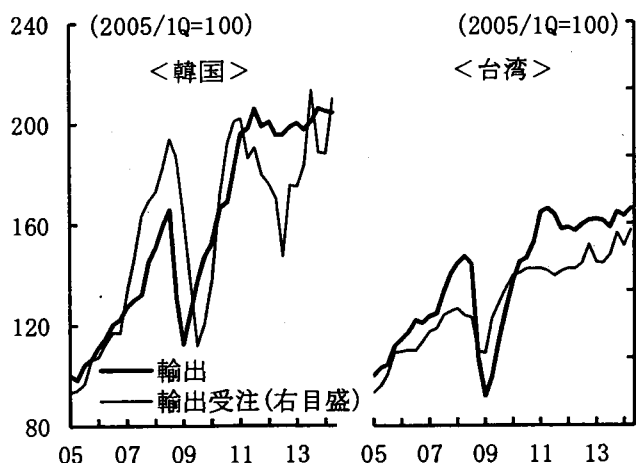
③ 国務院が既に決定した施策が確実に実行されているかの検査を全面的に実施

(出所) 国務院

(図表6)

NIEs・ASEAN経済

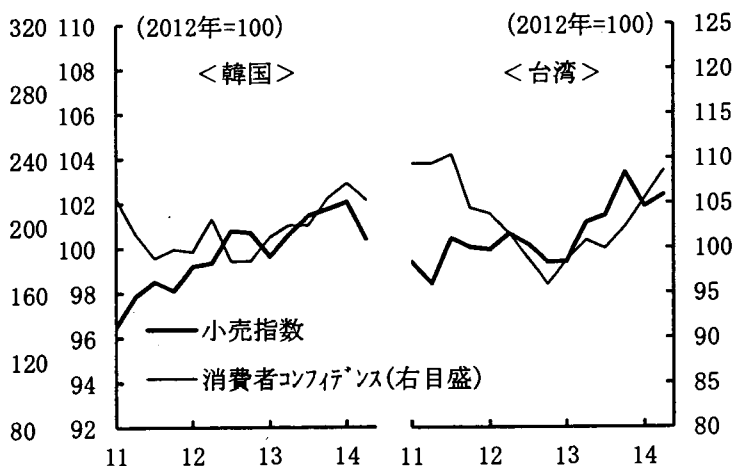
(1) 韓国・台湾の輸出・輸出受注



(注) 輸出受注は、韓国が海外からの機械受注(除く船舶、後方4四半期移動平均)、台湾が輸出受注指数。
直近は、輸出が2Q(4-5月)、輸出受注が2Q(4月)。

(出所) CEIC

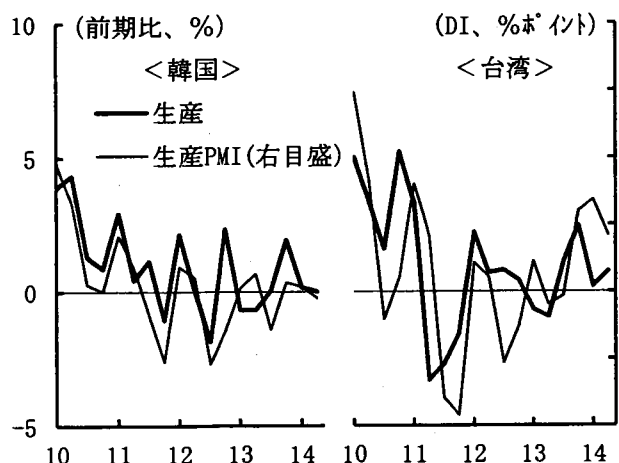
(2) 韓国・台湾の小売指数と消費者コンフィデンス



(注) 直近は、消費者コンフィデンスが2Q(4-5月)、小売指数が2Q(4月)。

(出所) CEIC

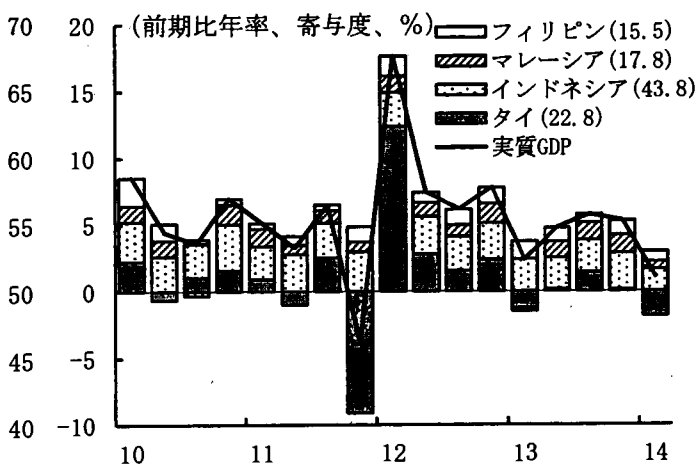
(3) 韓国・台湾の生産と生産PMI



(注) 直近は、生産が2Q(4月)、PMIが2Q(4-5月)。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、CEIC

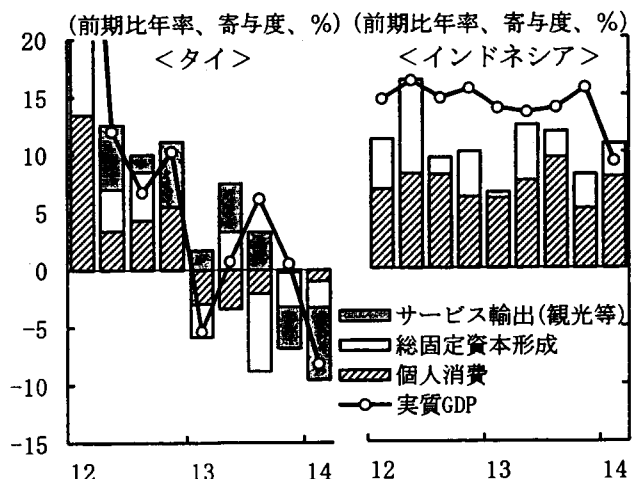
(4) ASEANの実質GDP



(注) 直近は1Q。()内は2013年ウェイト。

(出所) CEIC

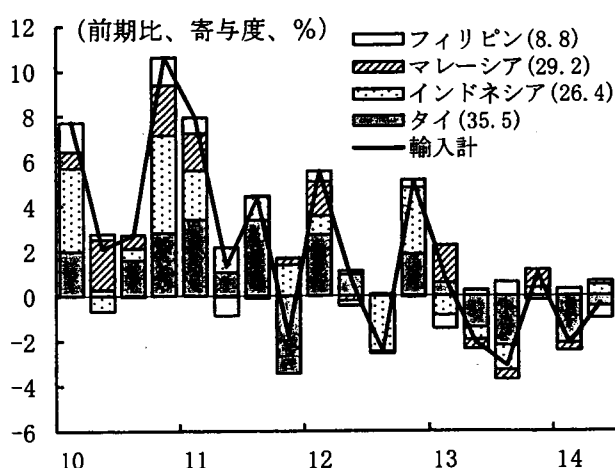
(5) タイ・インドネシアの実質GDP



(注) サービス輸出はタイのみ記載。直近は1Q。

(出所) CEIC

(6) ASEANの輸入

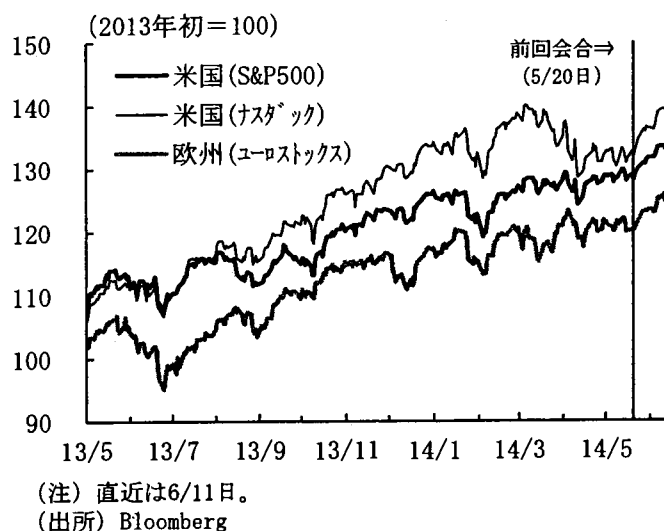


(注) 直近は2Q(4月)。ただし、公表タイミングの違い一部の国については、前月の値を横置き。()内は2013年ウェイト。

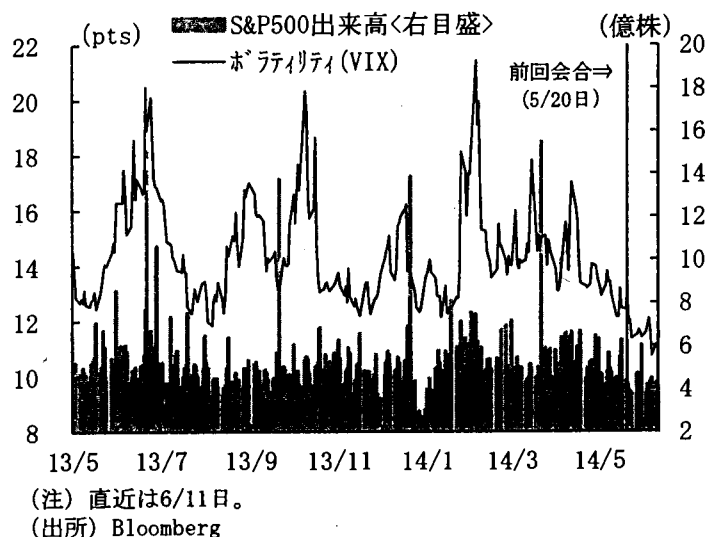
(出所) CEIC

国際金融市場(1): 先進国

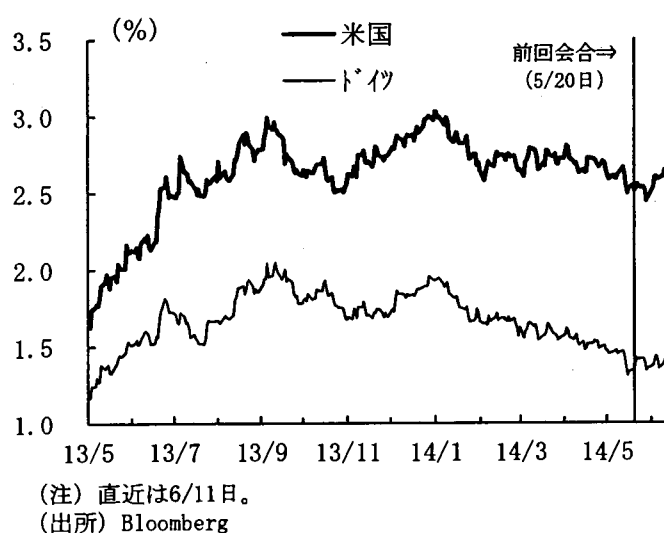
(1) 株価インデックス(米欧)



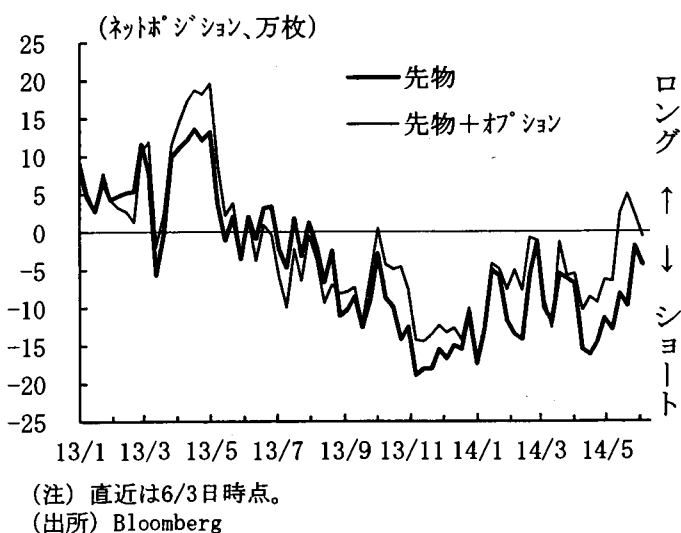
(2) 米国株式市場のボラティリティと出来高



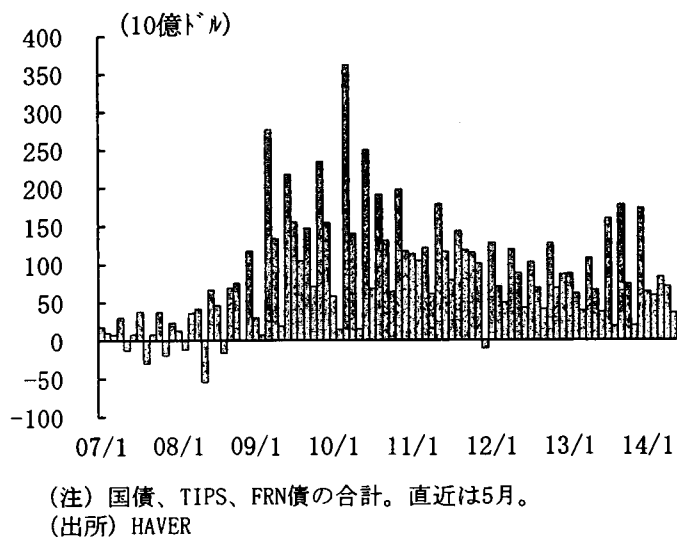
(3) 長期金利(米独の10年債)



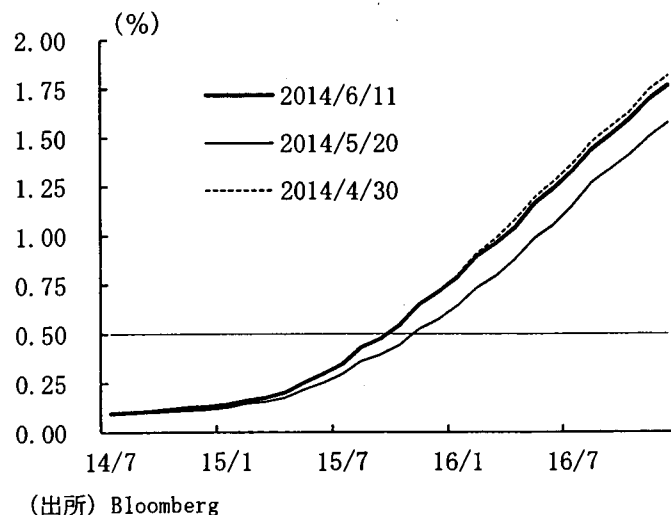
(4) CFTC10年債先物の投机ポジション



(5) 米国債のネット発行額

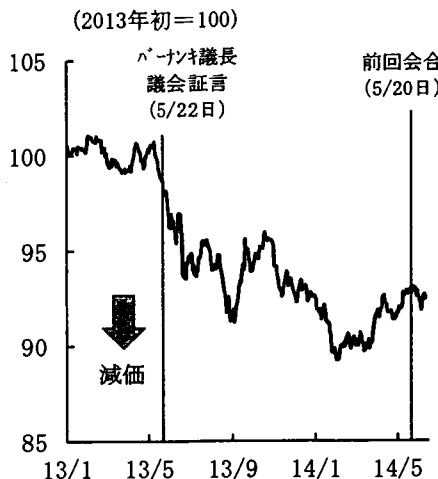


(6) FF金利先物



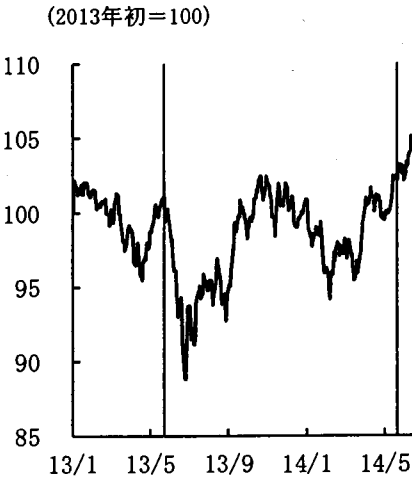
国際金融市場(2) : 新興国・資源国

(1) 新興国通貨



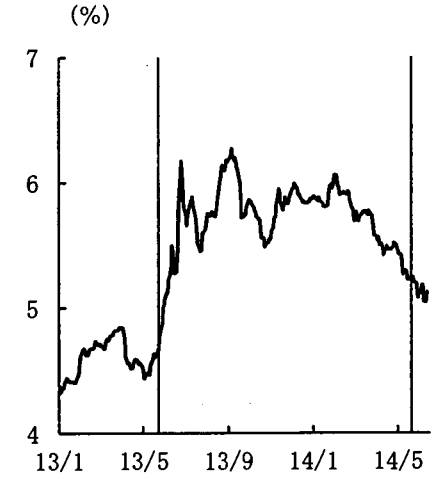
(注) 直近は6/10日。
(出所) Bloomberg

(2) 新興国株価

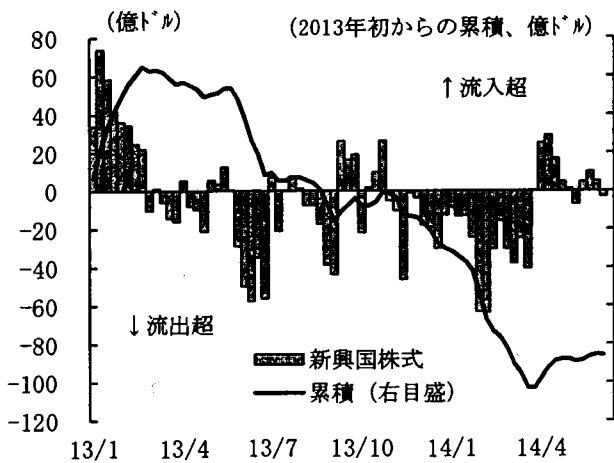


(注) 直近は6/11日。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国国債利回り

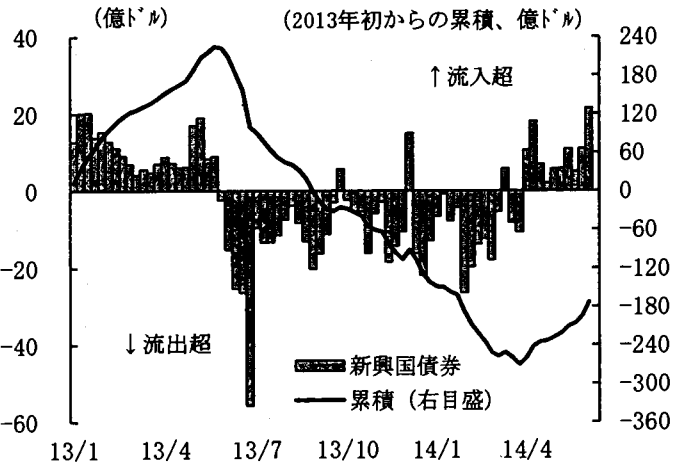


(注1) 直近は6/11日。
(注2) トル建て利回り。
(出所) Bloomberg

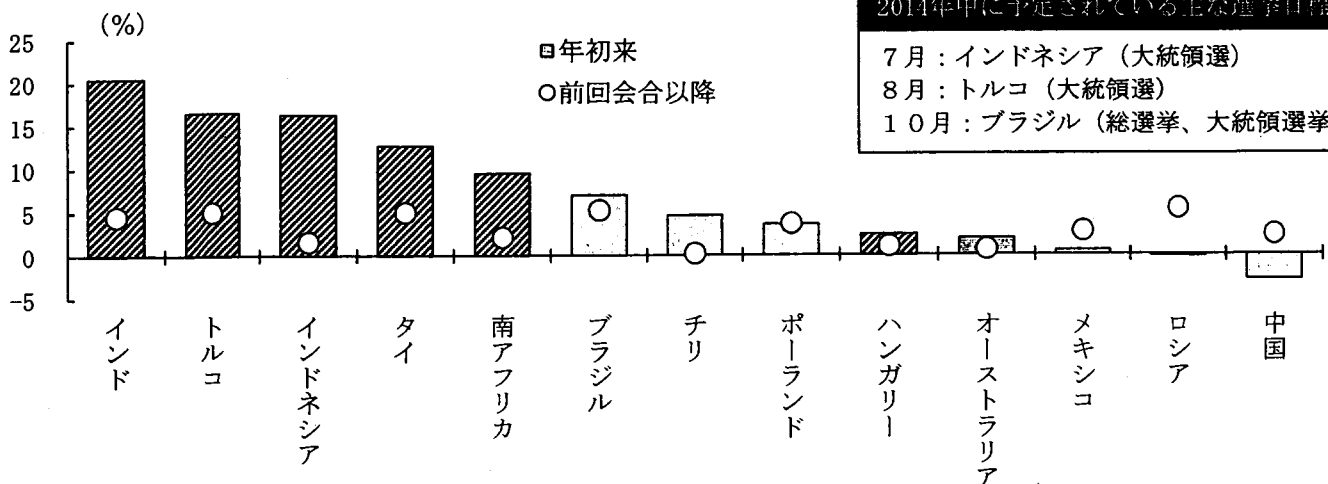
(4) 新興国向けファンドフロー
＜株式＞

(注) 直近は6/4日週。
(出所) EPFR

＜債券＞



(5) 主な新興国・資源国株価



2014年中に予定されている主な選挙日程

7月：インドネシア（大統領選）

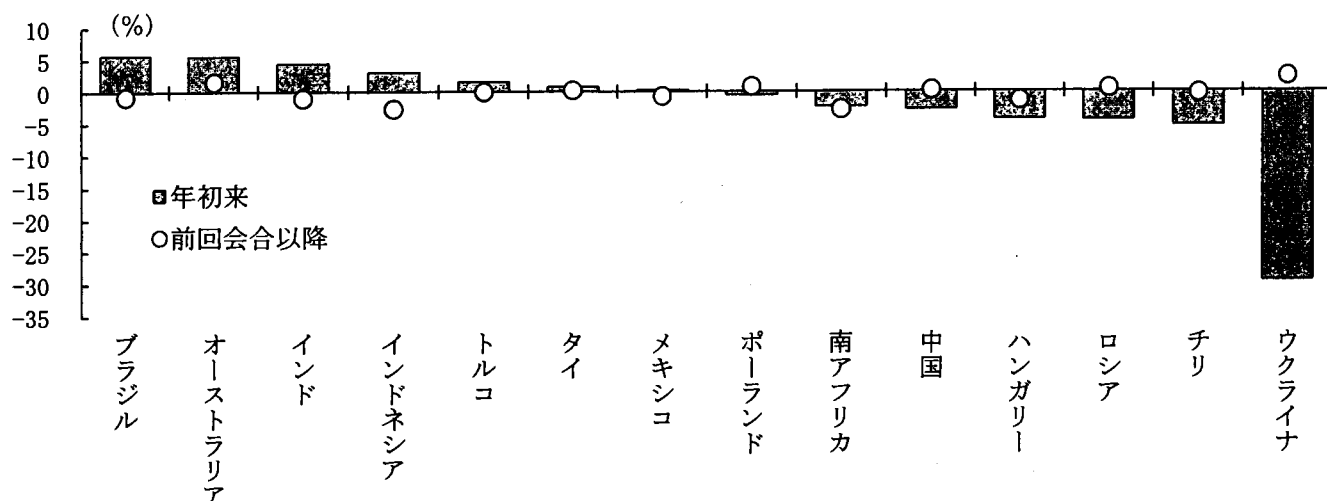
8月：トルコ（大統領選）

10月：ブラジル（総選挙、大統領選挙）

(注1) 直近は6/11日。
(注2) 斜線は、2014年入り後に選挙を実施した国。
(出所) Bloomberg

国際金融市場(3)：新興国・資源国

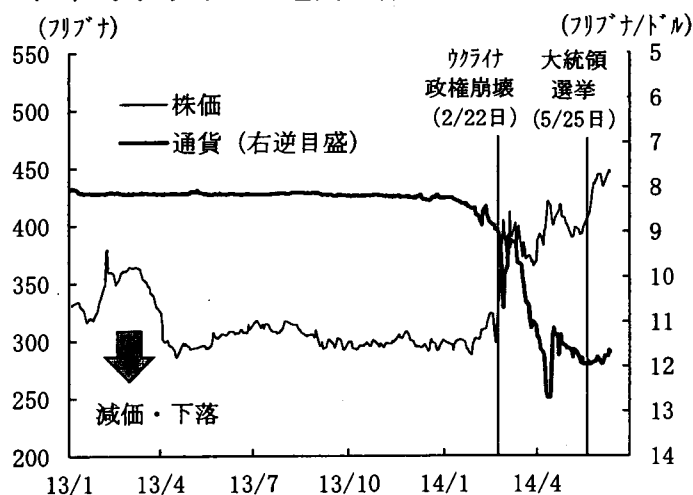
(1) 主な新興国・資源国通貨



(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

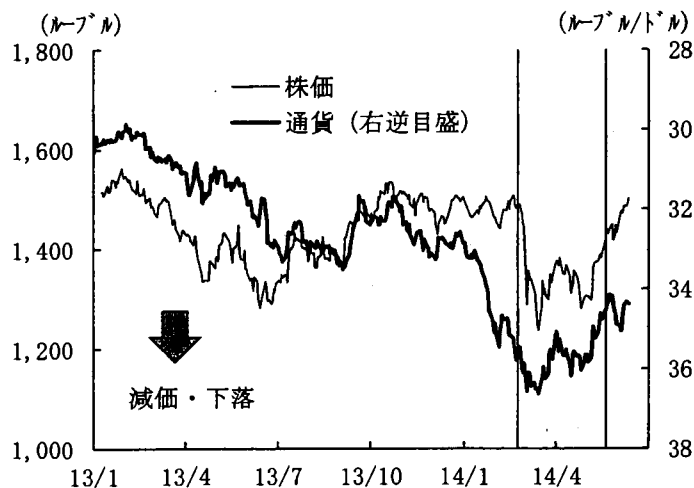
(2) ウクライナの通貨と株価



(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

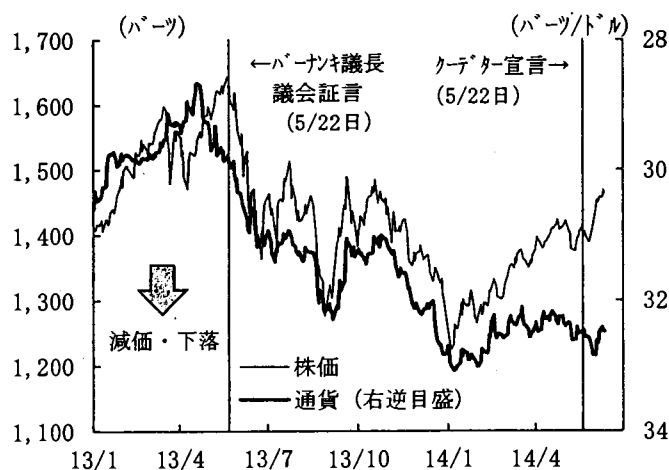
(3) ロシアの通貨と株価



(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

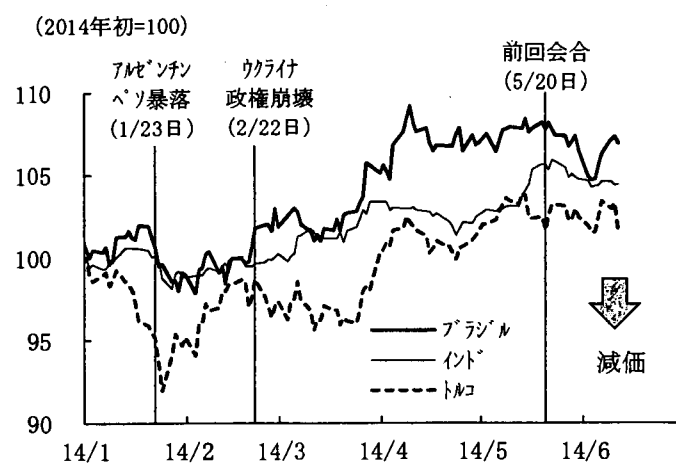
(4) タイの通貨と株価



(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

(5) ブラジル、インド、トルコの通貨



(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月20日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	1.9	2.6	▲ 1.0					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.0	0.7	0.2	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.2	2.0	0.8	0.8	0.4	0.5	0.8	▲ 0.3	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.6	4.5	4.3	4.0	4.0	4.1	3.6	4.0	
5. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.1	3.1	1.3	0.1	0.9	0.6	1.4	▲ 0.2	
6. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,479	1,588	1,595	1,595	1,674	1,564	1,671	1,638	1,710
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年＝100)	67.1	73.2	74.0	80.5	82.4	78.3	83.9	81.7	83.0
8. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	781	925	1,025	924	1,072	928	947	1,072	
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.3	11.7	13.7	13.1		13.1	12.6		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	4.6	5.0	3.0	3.4	3.1	7.4	3.4	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.0 2.5	2.9 1.1	2.3 0.3	▲ 2.3 0.2	1.6 3.9	▲ 1.7 ▲ 1.3	2.7 3.4	0.4 2.0	
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	51.8 54.6	53.9 54.7	56.7 54.1	52.7 52.9	55.2 55.8	53.2 51.6	53.7 53.1	54.9 55.2	55.4 56.3
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.8	2.9	3.5	3.8	3.2	3.7	4.3	3.2	
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.1	7.4	7.0	6.7	6.3	6.7	6.7	6.3	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	186 191	194 197	198 202	190 189	250 243	222 201	203 200	282 270	217 216
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1 2.1	1.5 1.8	1.2 1.7	1.4 1.6	2.0 1.8	1.1 1.6	1.5 1.7	2.0 1.8	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8 1.8	1.1 1.2	1.0 1.2	1.1 1.1	1.6 1.4	0.9 1.1	1.1 1.2	1.6 1.4	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.5	0.5	2.3 1.4	▲ 3.2 1.0					
19. ユニット・レバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.2	1.1	▲ 0.6 ▲ 1.1	5.7 1.2					

(注) ・前期（月）比は季調済みベース。
・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月20日）以降に判明したもの。

		2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.7	▲0.4	1.0	0.7					
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.7	0.4	1.5	3.3					
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.4	0.4	0.7	0.1					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	47.2	49.7	51.9	53.1	53.8	53.3	53.1	54.0	53.5
3. 輸出	〈前期比、%〉			0.4	1.0		1.0	▲0.5		
	〈前年比、%〉	7.6	1.0	1.0	1.0		3.0	▲0.7		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	46.2	51.4	53.6	54.4	52.9	54.5	53.4	53.3	52.6
5. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			0.8	1.4		▲0.5	0.7		
	〈前年比、%〉	▲1.6	▲2.7	1.2	3.8		4.2	3.3		
6. (独)投資財受注										
	国内									
	〈前期比、%〉			▲1.3	2.7	0.9	1.7	1.0	▲0.4	
	〈前年比、%〉	▲5.7	1.5	4.4	4.1	6.1	3.4	4.5	6.1	
	ユーロ域内									
	〈前期比、%〉			8.9	▲8.5	4.0	11.9	▲14.8	11.7	
	〈前年比、%〉	▲15.6	7.3	17.3	4.0	9.7	15.8	▲5.2	9.7	
7. 輸入	〈前期比、%〉			▲1.5	1.2		0.2	▲0.6		
	〈前年比、%〉	1.9	▲3.3	▲2.6	▲0.1		0.1	2.5		
8. 小売売上数量	〈前期比、%〉			▲0.5	0.7	0.5	0.2	0.1	0.4	
	〈前年比、%〉	▲1.7	▲0.9	0.1	0.8	2.4	1.0	0.9	2.4	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	894	856	893	869	897	882	877	897	
	〈前期比、%〉	▲11.1	▲4.4	4.9	▲2.7	3.2	4.2	▲0.6	2.2	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲22	▲19	▲14	▲11	▲8	▲13	▲9	▲9	▲7
11. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			0.5	0.2		0.2	▲0.3		
	〈前年比、%〉	▲2.5	▲0.7	1.5	1.1		1.7	▲0.1		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	46.2	49.6	51.9	53.4	52.8	53.2	53.0	53.4	52.2
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	47.6	49.3	51.2	52.1	53.2	52.6	52.2	53.1	53.2
13. 失業率	(%)	11.3	12.0	11.9	11.8	11.7	11.8	11.8	11.7	
14. 消費者物価	〈前年比、%〉	2.5	1.4	0.8	0.7	0.6	0.7	0.5	0.7	0.5
	コア	1.8	1.3	1.0	1.0	1.1	1.1	0.9	1.1	

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月20日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP									
〈前期比年率、%〉	0.3	1.7	2.7	3.3					
2. 輸出									
〈前期比、%〉			0.9	▲1.3	▲1.5	▲0.3	4.9	▲4.5	
〈前年比、%〉	1.8	0.6	0.2	▲1.0	▲5.4	▲0.8	0.2	▲5.4	
3. 製造業PMI 輸出受注指数									
(DI、%ポイント)	47.5	52.6	54.8	55.0	54.8	54.8	53.2	54.8	54.7
4. 小売売上数量									
〈前期比、%〉			0.6	1.1	-2.1	1.5	0.5	1.3	
〈前年比、%〉	1.0	1.6	3.1	4.1	6.9	3.4	4.8	6.9	
5. 新車登録台数									
(年率、万台)	204	226	234	236	244	221	253	245	242
〈前期比、%〉	5.3	10.8	1.4	0.8	3.3	▲5.6	14.7	▲3.1	▲1.2
6. 消費者コンフィデンス									
(DI、%ポイント)	▲29	▲19	▲11	▲6	▲1	▲8	▲4	▲1	▲1
7. 鉱工業生産									
〈前期比、%〉			0.5	0.6	0.7	0.9	0.1	0.3	
〈前年比、%〉	▲2.3	▲0.4	2.2	2.4	2.9	2.5	2.5	2.9	
8. 製造業PMI									
(DI、%ポイント)	49.1	53.7	56.9	56.2	57.2	56.5	55.7	57.3	57.0
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.5	56.9	60.4	58.0	58.6	58.2	57.6	58.7	58.6
9. 失業率 (ILOベース)									
(%)	8.0	7.6	7.2	6.8		6.8	6.6		
失業率 (失業保険ベース)									
(%)	4.7	4.2	3.8	3.5	3.3	3.5	3.4	3.3	3.2
10. CPI									
(前年比、%)	2.8	2.6	2.1	1.8	1.8	1.7	1.6	1.8	
11. 住宅価格 (Nationwide指数)									
(前年比、%)	▲0.8	3.1	6.9	9.2	11.0	9.4	9.5	10.9	11.1

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月20日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.7	7.4				
			< 7.0 >	< 5.7 >				
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	10.0	9.7	10.0	8.7	8.7	8.8	8.7	
			< 2.2 >	< 1.9 >	< 1.6 >	< 0.8 >	< 0.8 >	
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	51.3	50.3	50.6	50.3	50.4	50.8
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	14.3	13.1	13.5	12.0	11.9	12.2	11.9	
			< 2.9 >	< 2.7 >	< 1.9 >	< 1.2 >	< 0.8 >	
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	20.3	19.3	18.2	17.6	16.8	17.4	16.8	
			< 4.1 >	< 4.0 >	< 2.4 >	< 1.2 >	< 1.2 >	
6. 輸出 ＜＞内は前期比	7.9	7.8	7.4	▲ 3.4	3.9	▲ 6.6	0.9	7.0
			< 4.9 >	< ▲ 5.6 >	< 5.4 >	< 9.9 >	< 8.2 >	< 1.9 >
除く香港 ＜＞内は前期比	5.8	5.7	8.8	3.9	8.9	6.8	9.5	8.4
			< 4.2 >	< ▲ 1.6 >	< 4.6 >	< 17.6 >	< 5.2 >	< ▲ 0.8 >
7. 輸入 ＜＞内は前期比	4.3	7.2	7.1	1.7	▲ 0.3	▲ 11.3	0.9	▲ 1.6
			< 2.7 >	< ▲ 1.4 >	< ▲ 2.8 >	< ▲ 18.5 >	< 13.9 >	< ▲ 4.0 >
8. CPI	2.6	2.6	2.9	2.3	2.2	2.4	1.8	2.5
9. M2	13.8	13.6	13.6	12.1	13.2	12.1	13.2	
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.1	13.9	13.7	13.9	13.7	
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	17.3	16.8	16.6	16.8	16.6	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	4.8	4.7	4.6	4.6				
			< 3.3 >	< 4.1 >				
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.7	0.6	▲ 0.8	▲ 0.5		▲ 0.5		
			< ▲ 1.0 >	< 1.0 >		< 0.5 >		
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	50.5	51.7	51.3	51.3	51.3	51.4
4. 輸出 ＜＞内は前期比	▲ 2.0	5.9	7.1	▲ 2.2	8.9	▲ 4.8	5.3	12.4
			< ▲ 0.2 >	< ▲ 4.5 >	< 7.0 >	< ▲ 0.9 >	< 5.9 >	< 5.6 >
5. CPI	9.7	10.1	10.4	8.4	8.6	8.3	8.6	
6. WPI	7.5	6.3	7.1	5.3	5.2	5.7	5.2	
7. M3	11.2	14.2	14.2	13.5	13.2	13.5	13.9	13.2
8. 貸出	15.1	14.2	14.2	13.9	13.0	13.9	14.2	13.0

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	3Q	4Q	2014/1Q
韓 国 〈26.6〉	2.3	3.0	2.6 (2.1)	2.5 (2.1)	4.1 (2.7)	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)
台 湾 〈14.8〉	1.5	2.1	5.2 (3.8)	▲ 2.2 (1.4)	3.8 (2.7)	0.1 (1.3)	7.6 (2.9)	1.9 (3.1)
香 港 〈6.1〉	1.5	2.9	4.6 (2.9)	2.1 (2.9)	2.1 (3.0)	3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.0 (2.5)
シンガポール 〈5.6〉	2.5	3.9	7.6 (2.9)	1.9 (1.5)	10.2 (4.0)	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	2.3 (4.9)
タ イ 〈10.7〉	6.5	2.9	10.2 (19.1)	▲ 5.4 (5.4)	0.7 (2.9)	6.1 (2.7)	0.5 (0.6)	▲ 8.2 (▲ 0.6)
インドネシア 〈20.6〉	6.3	5.8	6.2 (6.2)	5.5 (6.0)	5.4 (5.8)	5.6 (5.6)	6.2 (5.7)	3.7 (5.2)
マレーシア 〈8.4〉	5.6	4.7	8.1 (6.5)	▲ 1.2 (4.2)	6.8 (4.5)	7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.3 (6.2)
フィリピン 〈7.3〉	6.8	7.2	8.1 (7.2)	8.7 (7.7)	6.7 (7.9)	4.1 (7.0)	6.9 (6.3)	4.7 (5.7)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%,2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

		2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
輸出合成指数		▲ 0.8	0.2	3.4	▲ 0.5	1.0	▲ 2.8	1.6	
うちIT関連寄与度		▲ 0.6	0.9	0.9	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	0.6	
韓国 ＜31.3＞		▲ 1.3	2.1	2.6 (4.7)	▲ 0.6 (1.7)	▲ 0.3 (3.9)	3.2 (3.7)	▲ 0.0 (9.0)	▲ 4.7 (▲ 0.9)
台湾 ＜17.1＞		▲ 2.3	1.4	3.9 (1.8)	▲ 1.0 (1.0)	1.8 (3.7)	▲ 6.5 (1.9)	5.2 (6.2)	▲ 2.2 (1.4)
タイ ＜12.8＞		3.0	▲ 0.3	0.8 (▲ 1.0)	▲ 0.2 (▲ 1.0)	▲ 1.9 (▲ 0.9)	▲ 1.1 (▲ 3.1)	▲ 2.0 (▲ 0.9)	
インドネシア ＜10.2＞		▲ 6.6	▲ 3.9	11.2 (3.3)	▲ 2.2 (▲ 2.5)	▲ 3.7 (▲ 3.2)	▲ 2.6 (1.1)	▲ 2.3 (▲ 3.2)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
韓国	49.3	50.5	52.1	51.0	49.6	50.7	49.9	49.4
台湾	48.3	50.9	54.5	55.6	54.8	53.8	54.8	54.9

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(季調済前期比、()内は前年比、%)

(3) 生産関連

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
生産合成指数	1.9	0.8	2.1	▲ 1.0	1.4	▲ 0.5	1.7	
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	0.8	▲ 0.3	N/A	0.2	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	1.4	0.3	1.9 (1.7)	0.2 (0.6)	0.0 (2.4)	0.9 (2.6)	0.1 (2.4)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	93.6	93.0	90.5	91.5	91.9	89.1
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	2.4 (2.0)	0.2 (2.4)	0.8 (4.8)	▲ 1.9 (3.2)	1.6 (4.8)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 1.0 (▲ 7.1)	▲ 1.2 (▲ 7.1)	▲ 0.6 (▲ 3.9)	▲ 2.5 (▲ 10.5)	1.2 (▲ 3.9)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
韓国 小売数量指数	2.4	0.8	0.3 (1.2)	0.4 (2.5)	▲ 1.6 (▲ 0.1)	1.8 (2.1)	▲ 1.7 (▲ 0.1)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	106.7	108.3	106.5	108	108	105
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	5.9 (10.4)	▲ 5.3 (5.8)	3.2 (10.7)	1.2 (7.0)	2.6 (10.7)	
台湾 小売指数	0.5	1.3	(3.9)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	78.4	81.6	84.7	81.0	83.7	85.6
タイ 民間消費指数(PCI)	5.6	0.3	0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.4 (▲ 1.6)	▲ 0.1 (▲ 0.8)	0.3 (▲ 1.2)	0.2 (▲ 0.8)	
民間投資指数(PII)	15.2	▲ 0.2	▲ 1.8 (▲ 6.9)	▲ 1.4 (▲ 7.2)	▲ 0.3 (▲ 4.7)	0.6 (▲ 6.1)	▲ 0.2 (▲ 4.7)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月
CPI合成指数	2.8 (2.3)	2.8 (2.1)	3.0 (2.2)	3.1 (2.3)	3.4 (2.7)	3.2 (2.5)	3.3 (2.7)	3.4 (2.7)
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.1 (1.9)	1.1 (1.9)	1.6 (2.3)	1.3 (2.1)	1.5 (2.3)	1.7 (2.2)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.6 (0.2)	0.8 (0.6)	1.6 (1.3)	1.6 (1.0)	1.7 (1.2)	1.6 (1.5)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	1.7 (0.8)	2.0 (1.2)	2.5 (1.7)	2.1 (1.3)	2.4 (1.7)	2.6 (1.7)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	8.0 (4.8)	7.8 (4.6)	7.3 (4.7)	7.3 (4.6)	7.3 (4.7)	7.3 (4.8)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日 >

2014. 6. 9

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかに増加している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費や住宅投資は、このところ駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移している。鉱工業生産は、駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調としては緩やかな増加を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている」と判断される。

—— 4 月の輸出は、前月比では増加したものの、なお横ばい圏内の動きにとどまっている。この点については、わが国経済との結び付きが強い ASEAN 諸国をはじめとした新興国経済のもたつきの影響が挙げられる。このほか、1～3 月にみられた一時的な抑制要因が、年度初の段階では減衰しつつもなお下押ししていると考えられる。もっとも、製造業部門の動向をみると、こうした輸出の動きにもかかわらず、企業マインドが堅調さを維持しているほか、1～3 月の法人企業統計で製造業大企業の設備投資が 8 四半期振りにプラスに転じるなど、支出行動はむしろ前向きになっていることが確認できる。このため、設備投資全体としても、これまでの非製造業部門の堅調さに製造業の動きが加わるかたちで、緩やかに増加している。日本経済新聞の設備投資動向調査をみても、国内を含め、しっかりとした投資計画が示されている。

足もとの消費動向についてみると、各種小売統計などにおいて、4 月に反動減がはっきりと現れた。5 月は、百貨店などで「反動減の程度は徐々に縮小している」模様である一方、新車登録台数が 4 月対比で概ね横ばいとなり、一部の小売業者からは「実質所得減少の影響がジワジワ出始めている」との声も聞かれるなど、やや区々の動きである。もっとも、これらは、総じて業界の事前想定に概ね沿った推移であり、また、サービス消費については引き続き底堅く推移していることにもみられるように、消費税率引き上げ後の個人消費に変調が生じている様子は窺われない。

消費の基調的な動きを支える背景として、労働市場の動きをみると、失業率の水準が 2000 年代半ばの景気拡大局面のボトムである 3.6%にまで低下

し、有効求人倍率が同時期のピークに並ぶなど、労働需給は引き締まっている。そのもとで、雇用者所得は緩やかに持ち直している。ベアの実施を決めた企業が増え、夏季賞与もはっきりと増加する見込みにあるなど、雇用・所得環境の見通しも明確に改善しているとみられ、このことが、家計支出の底堅さ、ひいては景気の前向きな動きを支えていると考えられる。鉱工業生産については、足もとでは駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調としては緩やかな増加を続けていると考えられる。

以上を踏まえると、今月の景気の基調判断については、前月と同様、「わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、国内企業物価は、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、3か月前比で横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている。

—— 4月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて+1.5%と、12月～3月の+1.3%から幾分プラス幅が拡大した。消費税率引き上げ分の転嫁は、総じてしっかり進んだと考えられる。分野別には、加工食品などでフル転嫁以上の値上げもみられた一方、外食では弱めの価格設定が散見された。

（先行き）

輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きを続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費や住宅投資は、駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加基調をたどると考えられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていく」とみられる。この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

—— 海外経済については、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられる。新興国・資源国経済についても、先進国の景気回復の影響が次第に及んでいくとみられる。ただし、中国では、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題や、不動産部門の動きなどに注意が必要である。中国以外の一部についても、タイの政情不安の影響を含めて、先行きの不確実性は高い。この間、ウクライナ・ロシア情勢が、国際金融市場や世界経済に及ぼす影響にも、引き続き注意が必要である。

—— 上記の海外経済見通しのもと、為替円安の効果にも支えられて、輸出は緩やかに増加していくと予想される。これまで下押し要因となってきた一時的な要因が剥落すること、輸出の押し上げに作用すると予想される。そのも

とで、鉱工業生産は、当面は駆け込み需要の反動の影響から減少するものの、夏場以降には再び緩やかに増加していくと考えられる。内需面では、公共投資は、高水準が維持され则认为られる。さらに、企業収益の改善を背景に設備投資も増加を続けるとみられる。個人消費も、ベア実施や夏季賞与の増額を含めた雇用・所得環境の改善に支えられるかたちで、基調的な底堅さが続くと予想される。このように、前向きの循環メカニズムが働くもとで、わが国経済は、緩やかな回復基調を続けると予想される。

—— ただし、外需面については、輸出に勢いがいない状況がやや長引いているだけに、海外経済の動きを含め、引き続き留意が必要である。

駆け込み需要の反動の影響は、これまでのところ概ね事前の想定範囲内となっており、その影響は次第に減衰していくと予想される。ただし、その程度や期間については、なお不確実性が高いため、企業からの聞き取り調査を含めて、丁寧なフォローを続けていく方針である。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

—— 5月の東京（除く生鮮食品+0.9%<4月+1.0%>）や関西圏の大都市の動きを踏まえて、5月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、4月の+1.5%からはプラス幅が幾分縮小する可能性が高い。

その後については、石油製品を中心としたエネルギー関連の押し上げ効果の減衰による下押し要因と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺されるかたちで、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、暫くの間、多少の振れを伴いつつも、+1%台前半で推移する可能性が高いと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。先行きについても、高水準で横ばい圏内の動きを続けるとみられる。

—— 1～3月のGDPベースの実質公共投資（二次速報値）は、2012年10～12月以来5四半期振りの前期比減少となったが、引き続き高水準を維持している。

月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、緊急経済対策などの影響を反映して、昨年7～9月にかけて伸びを高めたあと、10～12月は増加を続けつつも伸び率が鈍化し、1～3月は小幅の減少となった。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月に大幅に増加したあと、7～9月、10～12月と減少を続けたが、1～3月は大型案件の集中などから再び増加し、4月についても、2013年度補正予算の効果がみられ始めたこともあって、1～3月対比で増加を続けた。

—— 先行きについては、既往の各種経済対策の押し上げ効果が引き続き減衰する一方で、2013年度補正予算の効果が顕在化してくることなどから、全体として、高水準で横ばい圏内の動きが続くと考えられる。この間、建設業の人手不足など供給サイドのボトルネックが工事の執行ペースに与える影響については、引き続き注意が必要である。

(輸出入)

実質輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表5、6(1)）。

—— 実質輸出の動きを四半期でみると、昨年10～12月に増加したあと、1～3月は小幅の減少となった。その後、4月は前月比で増加したものの、1～3月対比ではなお横ばい圏内の動きとなっている。このところの輸出伸び悩みの基本的な背景としては、わが国経済との結び付きが強いASEAN諸国をはじめとした新興国経済のもたつきが挙げられる。このほか、米国の寒波の影響や、駆け込み需要への対応から国内向け出荷を優先する動きなどが、足もとでは減衰しつつあるとみられるものの、なお輸出の一時的な下押し要因として作用していると考えられる。

—— 地域別にみると（図表7(1)、8、9）、米国向けは、1～3月および4月も小幅のプラスにとどまった。米国景気の緩やかな回復や為替相場動向から、自動車関連を中心に基調的には増加傾向にあるとみられるが、前述した寒波の影響や国内向け出荷優先といった一時的な下押し要因は、減衰しつつもなお残っているとみられる。EU向けは、4月の1～3月対比は減少したが、基調としては自動車関連や資本財・部品を中心に持ち直しを続けているとみられる。中国向けについては、1～3月の前期比および4月の1～3月対比はマイナスとなったが、自動車関連や半導体製造装置など資本財の一部を中心に改善の動きがみられており、振れを均せば全体として持ち直し傾向

にあるとみられる。一方、N I E s 向けについては、なお一進一退の動きが続いている。A S E A N 向けについても、これまでの減少の反動から4月は1～3月対比で増加したが、基調的にはなお弱めの動きが続いていると考えられる。その他地域向けについても、昨年央以降に弱めとなったあと、4月の1～3月対比は増加したが、基調的な改善とはなお判断しがたい。

財別にみると（図表7（2））、自動車関連は、一部の新興国における需要の弱さが続くなかで、上述した一時的な下押し要因が影響し、1～3月にかけて減少した。4月は、そうした下押し要因が減衰しつつもなお残るもとで、1～3月対比で微増にとどまった。もっとも、基調的にみれば、米国景気の緩やかな回復や為替相場動向の影響などから、増加傾向をたどっていると考えられる。資本財・部品については、東アジア向けの半導体製造装置などを中心に、振れを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている。また、情報関連（含む映像機器、音響機器）についても、基調的には、スマートフォン向けの部品の動きなどを反映して、下げ止まっている。この間、中間財は、このところ振れが大きいですが、基調としては、N I E s、A S E A N 向けを中心に弱めとなっている。

先行きの輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。先行きも、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられる。また、為替相場についても、引き続き既往の円安の効果がラグを伴いつつ、輸出の押し上げに作用していくと予想される。

海外経済の地域別の動きを仔細にみると、米国では、春先まで景気のかんりの下押し要因となった寒波の影響が剥落するもとで、雇用環境の改善にも支えられるかたちで、民間需要を中心とした緩やかな景気回復が確かなものとなってきている。今後も、緩和的な金融環境が維持されとの見通しのもと、財政面からの景気下押し圧力が和らいでいくなかで、雇用・所得環境の改善が明確になるにつれて、回復ペースは徐々に高まっていくと予想される。欧州の景気は、緩やかに回復している。先行きについても、債務問題の帰趨も含めて、ダウンサイドのリスクにはなお注意が必要であるが、緩やかな回復を続けると予想される。中国経済については、一頃に比べて成長ペースを鈍化させつつも、安定した成長が続いており、先行きもこうした傾向が続くと予想される。ただし、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備などの問題が根強いほか、不動産市場を巡る不確実性にも注意が必要である。中国以外の新興国・資源国経済の一部についてみると、これまで弱めの動きを続けてきたA S E A N 諸国では、国によって改善の兆しもみられ始めているが、引き続き対外バランス面の脆弱性やインフレ率の高まりなどの問題を抱えるもとで、成長に勢いを欠く状態が長引く可能性もある。とりわけ、わが国との経済関係が深いタイについては、政情不安の影響から景気の落ち込みが目立っており、先行きの不確実性も大きい。ウクライナ・ロシア情勢が、国際金融市場や世界経済に及ぼす影響についても、引き続き注意が必要である。

世界景気の先行きと関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると（図表10）、世界全体の半導体出荷額（W S T S 調べ）は、スマートフォン

向けなどが増加傾向をたどるなか、月々の振れを伴いつつも、このところ増加傾向にある。そうしたもとで、わが国企業の電子部品や半導体製造装置の受注・生産は、基調的には持ち直し傾向にあるとみられる。先行きについて、企業からの聞き取り調査なども踏まえて評価すると、夏場から秋口にかけては、スマートフォンの新商品向けの出荷が予定されていることもあって、持ち直しがよりはっきりしてくるとの声が多い。ただし、スマートフォン向けの出荷は、新商品の生産・販売動向次第では、その後の在庫調整の可能性も含めて、振れが大きくなりやすいことに注意が必要である。また、為替円安に伴い価格面での競争力は相応に回復しているとみられるとはいえ、技術面等で海外企業のキャッチアップが進んでいると考えられるため、グローバルな最終需要の増加がわが国からの輸出をどの程度誘発するかについても、不確実性は高い。

—— 円相場については、対ドル、対ユーロとも、2012年以前に比べ大きく下落しており、実質実効為替レートでみると、前回円安局面となっていた2007年頃を幾分上回る円安水準となっている（図表11(1)）。

実質輸入は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから減少しているが、基調としては、堅調な国内需要を背景に緩やかな増加を続けている（図表5、6(1)）。

—— 実質輸入は、本年1～3月は伸び率を高めたが、これには、内需が堅調に推移するもとで、消費税率引き上げやWindows XPのサポート期限切れなどに伴う駆け込み需要が影響したと考えられる。4月は、こうした駆け込み需要の反動がでるかたちで、1～3月対比で大幅に減少した。

財別の動きをみると（図表12(2)）、素原料については、1～3月に、4月の環境税率引き上げ前の駆け込み需要もあって高めの伸びとなったあと、4月はその反動から1～3月対比で大幅に減少した。それ以外の財について、基調的な動きをみると、情報関連は、スマートフォンが基調的な押し上げ要因として作用するもとで堅調に推移しているほか、資本財・部品も、国内における在庫調整進捗や設備投資動向などを反映して、基調的には持ち直しを続けている。ただし、いずれの財についても、消費税率引き上げなどに伴う駆け込み需要から¹、1～3月に高めの伸びとなったあと4月には大幅な反動減がみられている。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、為替相場の動きが引き続き抑制要因として働いているが、全体としてみれば、国内生産の動きにあわせて持ち直しており、1～3月に10～12月から伸びを高めたあと、4月も1～3月対比で横ばいとなった。

先行きの輸入については、当面、個人消費の反動減などの影響を受けつつも、基調としては、国内需要の動きなどを反映し、緩やかに増加していくと予想される。

¹ 分類上切り分けが困難なことから、資本財・部品にも白物家電等の消費財が一部含まれている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、1～3月にかけて大幅に悪化したあと、4月は1～3月対比ではっきりと改善した（図表5、6(1)）。先行きについては、振れを伴いつつも、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

—— 名目経常収支の動きを四半期でみると（図表5、6(2)(3)）、1～3月については、第一次所得収支の黒字幅は10～12月並みで推移したものの、輸入の伸びが大きく高まったことを主因に、名目貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したため、経常収支は赤字に転化した。一方、4月については、消費税率引き上げなどに伴う駆け込み需要の反動の影響から、輸入が大幅に減少したことを主因に、名目貿易・サービス収支が4四半期振りに赤字幅を縮小したほか、第一次所得収支も黒字幅を拡大したため、経常収支全体では、小幅の黒字に復した。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、改善を続けている（図表13）。先行きについても、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、振れを伴いつつも改善傾向を続けると予想される。

—— 法人企業統計の売上高経常利益率（季節調整値）を全産業ベースでみると（図表13）、昨年10～12月に既往ピークとなったあと、1～3月も同程度の高い水準を維持した。業種別・規模別にみると（図表14）、製造業大企業については、昨年10～12月まで改善幅がとりわけ大きかったことの反動もあって低下したが、それ以外の区分では、利益率は一段と改善し、既往ピーク圏内での推移となっている。

—— 企業の業況感を各種の月次調査でみると（図表15）、4～5月は駆け込み需要の反動の影響を示す調査が少なくないが、全体として概ね良好な水準が維持されている。このうち製造業大企業については、国内需要の反動減がでる一方、輸出の持ち直しはなお確認されていないが、マインドに目立った落ち込みはみられていない。また、景気ウォッチャー調査をみても、現状判断DIは4月に落ち込んだあと5月には幾分反発しているほか、先行き判断DIは、4月以降2か月連続ではっきりと改善している。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかに増加している（図表16）。先行きについては、企業収益が改善傾向を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 1～3月のGDPベースの実質設備投資（二次速報値）は高い伸びとなり

²、一次速報値と比べても大きめの上方修正となった。二次速報値で新たに織り込まれた法人企業統計の設備投資（名目ベース）をみると、昨年4～6月以降増加を続けており、1～3月は伸びを幾分高めた（図表16）。1～3月の前期比の動きを業種別・規模別にみると（図表17）、すべての区分で増加となり、これまで慎重な投資スタンスを続けてきた製造業大企業についても、8四半期振りにはっきりと増加した点が、特徴的な動きである。

機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表16、18(1)）、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加となったあと、4月については1～3月の大幅増の反動がみられているが、基調としては緩やかな増加を続けている。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は（図表16、19(1)）、昨年4～6月以降、1～3月まで4四半期連続で増加した。1～3月の前期比は、事前の見通しに比べてかなりの上振れとなった³。業種別にみると、製造業は、月々の振れを伴いつつも、基調的には、持ち直し傾向をたどっている。非製造業（船舶・電力を除く）についても、振れを均してみれば、増加傾向にある。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、昨年4～6月にかけて増加したあと、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移しており、非製造業中心に底堅い動きと評価できる（図表16、19(2)）。ただし、いまのところごく一部の先にとどまっているが、人手不足などによる出店計画の見直しや工事延期の声も聞かれるため、今後の推移を注意してみていく必要がある。

—— 日本経済新聞社の「2014年度設備投資動向調査」によると（図表20）、全産業の当初計画（金融機関を除く1,254社ベース、国内・海外投資の両方を含む、4月30日時点調査）は、2013年度に二桁の増加となったあと、2014年度についてもさらに増加する計画となっている（2013年度実績見込み：前年比+10.8%→2014年度当初計画：同+7.6%）。業種別にみると、製造業（同、+6.0%→+6.1%）、非製造業（同、+17.6%→+9.6%）とも、増加する計画である。このうち国内・海外別に比較可能なベース（759社）でみると、2014年度の当初計画では、海外投資の伸び率は+5.2%と2013年度の実績見込み+24.9%から鈍化する一方、国内投資は+15.0%と+7.4%から伸びをはっきり高めており、国内の比重を高めるものとなっている⁴。

² 1～3月の設備投資の高い伸びについては、Windows XPのサポート期限切れに伴うパソコンの更新需要や排ガス規制強化前の建設機械の駆け込み需要などが、一時的な押し上げ要因として働いたとみられるが、それらを除いても、増加基調が次第に確かなものになってきたと考えられる。

³ 4～6月の見通しは、民需（除く船舶・電力）で前期比+0.4%。

⁴ ちなみに、昨年同時期の調査（785社ベース）で2013年度の当初計画をみると、海外投資が前年比+30%、国内投資が同+9.9%であった。

（個人消費）

個人消費は、このところ消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移している（図表 21、22）。先行きは、駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。

—— 1～3月のGDPベースの実質個人消費（二次速報値）は、一次速報値から幾分上方修正され、駆け込み需要が顕在化するかたちで、高い伸びとなった（図表 22(1)(3)）。需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）は、1～3月に大幅に増加したあと、4月は大幅な反動減となっている（図表 22(2)(3)）⁵。

—— 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 21、23(1)）、1～3月は、駆け込み需要から伸びを大きく高めた。一方、4月については、駆け込み需要の反動から、1～3月対比で大幅な減少となった。

—— 耐久消費財についてみると（図表 23(2)）、乗用車の新車登録台数は、駆け込み需要の反動からはっきりと減少している。月次の動きをみると、1月をピークに減少に転じ、4月は大幅に減少したあと、5月にはほぼ横ばいとなった。5月の動きについては、2月の大雪の影響などから受注が残存していた分の出荷も含まれている可能性もあり、自動車販売が下げ止まったかどうかは、今しばらくデータの蓄積を待って評価する必要がある。家電販売額についても、4月以降は駆け込み需要の反動減が相応の規模で発生しているほか、Windows XP のサポート期限切れに伴うパソコンの更新需要がピークアウトしていることもあって、大きく減少している。

ただし、耐久消費財は反動減がやや長引く性質のものであり、企業からの聞き取り調査では、反動減の規模は、概ね事前の想定範囲内となっているとの見方が多い。新商品（新型車、節電機能に優れた白物家電等）の投入のほか、後述するベア実施や夏季賞与の動向を含めた雇用・所得環境の改善が、耐久財消費の基調的な底堅さを支えている面もあると考えられる。

—— 大型小売店の売上高（名目）をみると（図表 21、24(1)）、全国百貨店売上高は、3月に駆け込み需要から大幅に増加したあと、4月は大幅な反動減となった。全国スーパー売上高についても、3月に駆け込み需要の影響が日用品や食料品においてはっきりと現れたあと、4月は減少となった。一方、コンビニエンスストア売上高については、駆け込み需要はたばこなど一部の商品に限られていたため3月から4月にかけての振れは比較的小さく、緩やかな増加傾向を続けている。いずれの業態においても、反動減の大きさにつ

⁵ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加／減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする／弱くする方向に働く）。

いては、前述した耐久財同様、概ね事前の想定範囲内と指摘する先が多い
うえ、百貨店を中心とした一部からは、反動減の程度は徐々に縮小している
との声も聞かれている。

- サービス消費についてみると（図表 24(2)）、旅行取扱額は、2月は大雪の影響から国内旅行を中心に弱めとなったが、3月にはその反動もあって高めの伸びとなるなど、基調としては底堅く推移している。外食産業売上高をみると、月々の振れを伴いつつも、4月を含めて、比較的単価の高い業態の好調に支えられて底堅い動きを続けている。企業からの聞き取り調査では、サービス消費については消費税率引き上げの影響は限定的との声が大勢となっている。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 21、23(1)）⁶、1～3月は、駆け込み需要もあって大幅増となったが、4月の1～3月対比は大幅な減少となった。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、月々の振れは大きい、1～3月に、耐久財を中心に駆け込み需要がみられるもとで高い伸びとなったあと、4月は大きく減少した。
- この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると（図表 25）、消費者態度指数は、昨年 10 月以降弱めの動きを続けていたが、5月は、全体として幾分改善した。景気ウォッチャー調査の家計動向関連についても、小売関連を中心に駆け込み需要の反動がみられたことから、4月調査の現状判断DIは前月から大きめの低下となったが、5月には幾分反発している。先行き判断DIについても、駆け込み需要の反動の影響は減衰していくとの期待から、4月以降2か月連続ではっきりと改善している。

（住宅投資）

住宅投資は、このところ消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移している。先行きについては、駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善や緩和的な金融環境などに支えられて、底堅く推移するとみられる。

- 住宅投資の先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 26、27(1)）、1～3月以降は駆け込み需要の反動がでるかたちで反落している。こうした着工の動きを反映し、進捗ベースでみた住宅投資は、足もとでは反落していると考えられる。先行きについても、当面は反動減が続く可能性が高い。もっとも、基調的にみれば、住宅投資は、雇用・所得環境の改善、不動産価格や金利の先高観などが下支えに作用し、底堅く推移していると考えられる。

⁶ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

- 首都圏新築マンション販売をみると（図表 26、27(2)）、消費税率引き上げ前の駆け込みもあって昨年 9 月にかけて大幅に増加したあと、10 月以降は、月々の振れはあるが、反動減がみられている。ただし、販売の減少には、供給側が新規に販売する戸数を絞り込んでいることが影響しているとの声も聞かれている。足もとの新規契約率は、好不調の目安とされる 70%をはっきりと上回って推移しており、販売の基調は底堅いと考えられる。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調としては緩やかな増加を続けている（図表 28、29）。

- 鉱工業生産は、昨年 1～3 月以降、緩やかな増加を続け、年明け後の本年 1～3 月については、駆け込み需要への対応もあって、高めの伸びとなった。一方、4 月については、駆け込み需要の反動の影響から、1～3 月対比ではっきりと減少した。5～6 月の予測指数によると、4～6 月の生産は前期比で-2.3%の減少が見込まれているが、予測指数の修正率に下振れ傾向がある点を踏まえつつ（図表 30(1)）、企業からの聞き取り調査を含めて評価すると、-2%台半ばの減産となるとみられる。もっとも、出荷・在庫バランスは良好な状況が続けており、大きな調整圧力が蓄積されているわけではない。消費関連の反動減の大きさについても概ね事前想定範囲内である模様であるほか、そもそも消費税率引き上げに伴う振れの影響を受けにくいとみられる設備投資関連の改善が明確になっている点も踏まえると、鉱工業生産は、駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調としては緩やかな増加を続けている、との評価でよいと考えられる。
- 業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、駆け込み需要とその反動の動きを受けて、1～3 月にかけて増加したあと、4 月は 1～3 月対比ではっきりと減少した。化学については、日用品の駆け込み需要がみられたこともあって、1～3 月に増加したあと 4 月は 1～3 月対比で減少した。その他電気機械をみても、駆け込み需要（白物家電）の反動や、Windows XP サポート期限切れ前の更新需要（電子計算機）のピークアウトから、4 月の 1～3 月対比は減少となった。一方、鉄鋼、非鉄については、自動車生産の振れの影響を受けつつも、建設関連需要が堅調に推移するもとで、底堅い動きを続けている。はん用・生産用・業務用機械については、1～3 月にかけて伸びを高めたあと、4 月も概ね高めの水準を維持するなど、内外の設備投資動向を反映して明確に持ち直している。電子部品・デバイスについても、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品が基調的に底堅く推移するもとで、全体でも、振れを伴いつつ、増加傾向に転じているとみられる。さらに、窯業・土石については、堅調な建設関連需要を反映して、振れを伴いつつも、しっかりした動きが続いている。
- 出荷についても、生産同様、1～3 月に伸びをはっきりと高めたあと、4

月には反動減がみられた⁷。財別の動きをみると（図表 31）、日用品を中心に駆け込み需要の影響を受けた非耐久消費財では、4月入り後の反動が大きい。耐久消費財についても、駆け込み需要の反動は小さくないと考えられるが、4月までの出荷の動きに明確には現れておらず、来月以降の動きに注意する必要がある。一方、建設財や資本財については、振れを伴いつつも、総じてみれば堅調な動きとなっている。

在庫は、昨年末ごろから、月々の振れを伴いつつも、駆け込み需要の影響もあって減少傾向をたどったあと、4月入り後は、基調的には下げ止まりに向かっているとみられる（図表 28、29、32）。

—— 4月の在庫は前月比で減少した。足もとの動きについては、輸送機械の振れ（輸向向けの船待ちの影響もあって、3月に大幅に増加したあと4月には反落）が大きく影響している。これを除いた基調でみれば、はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスなどで、先行きの需要回復期待もあって、在庫を積み上げる動きがみられるなど、在庫は全体として下げ止まりに向かっているものとみられる。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 32）、足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による振れが大きい。均してみれば出荷の伸びが在庫の伸びを明確に上回って推移しており、出荷・在庫バランスははっきりと改善した状態にある。財別にみても、全ての分野で出荷・在庫バランスの基調的な改善傾向は明確である。

先行きの鉱工業生産は、駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 6月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、4～6月は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要への対応などから高めの伸びとなった1～3月の反動から、一旦、前期比－2%台半ばの減少となる見込み。業種別にみると、駆け込み需要の反動から、輸送機械（自動車）、化学や鉄鋼などが減少する見込み。また、情報通信機械（電子計算機）でも、Windows XP サポート期限切れに伴う更新需要のピークアウトなどから、はっきりとしたマイナスとなると考えられる。一方、はん用・生産用・業務用機械については、内外の設備投資動向が改善を続けるもとで、増加が続くと見込まれるほか、電子部品・デバイスも、今後発売が予定されている新商品向けを含め、スマートフォン向けの部品の作り込みが進むもとで、緩やかな増加を続ける見通しとなっている。こうした見通しを前月時点と比較すると、一部企業の部材調達難などの一時的要因から若干下方修正しているが、基調的な姿に変化はない。

7～9月については、消費税率引き上げの影響を含めて不確実性はなお高

⁷ 出荷は1～3月に前期比＋4.6%の増加となったあと4月は1～3月対比で－5.5%の減少となるなど、生産に比べて幾分振れが大きい姿となっている。出荷の季節調整済み計数については、生産と異なり、リーマン・ショック直後の期間についての異常値処理が行われていないため、1～3月が強く、4～6月が弱く出やすいという歪みが生じていると考えられる。

いが、生産は全体として下げ止まり、前期比+1%程度の増加となる見通し。業種別にみると、駆け込み需要の反動の影響が和らぐもとで、輸送機械（自動車）はほぼ下げ止まり、化学についてはプラスに転じる予測となっている。電子部品・デバイスについては、前述した新商品向けの作り込みが本格化するもとで、伸びを高めると考えられる。この間、はん用・生産用・業務用機械については、ウエイトの高い半導体製造装置が大口顧客向けの作り込みにおいて端境期を迎えることから、全体でも一旦減少するが、基調としては、内外の設備投資の改善を背景に、堅調さを維持すると考えられる。前月時点と比較すると、自動車において、新規受注の動向を眺め、国内販売計画をわずかに下方修正する動きがみられたが、はん用・生産用・業務用機械では設備投資向けで上方修正する動きもみられており、前述した4～6月の下振れからの後ずれ分もあわせて、全体では概ね不変となっている。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては底堅い動きを続けている（図表28）。

—— 第3次産業活動指数は、昨年7～9月まで4四半期連続で増加したあと、10～12月は僅かながら一旦減少したが、1～3月は、一部業種で駆け込み需要の影響がみられたこともあって、高めの伸びとなった。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

—— 労働需給面をみると（図表33、34）、完全失業率は、均してみれば緩やかな改善傾向をたどっており、2月から直近4月まで3.6%と、リーマン・ショック前のボトム（2007年7月）に並ぶ低水準を続けている。新規求人が増加傾向を続けるなか、新規求人倍率はこのところリーマン・ショック前のピーク（2006年5月の1.63倍）を上回る水準で推移している。有効求人倍率も、着実な改善を続け、4月は1.08倍とリーマン・ショック前のピーク（2006年7月）に並ぶ水準となった。所定外労働時間についても、3月に駆け込み需要への対応もあって伸びが高まったあと4月は幾分低下したが、基調的にみると、非製造業が底堅く推移し、製造業が明確な持ち直し傾向を示すもとで、緩やかに増加している。

—— 雇用面をみると（図表33、36(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが大きいですが、均してみれば、1%前後で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比も、非製造業が1%台半ばの伸びを続けるなか、製造業のマイナス幅も縮小を続けているため、全体でもプラス幅が緩やかな拡大傾向にある。なお、労働力率の動きをみると、月々の振れが大きいですが、一頃に比べると、女性を中心に上昇している。

—— 一人当たり名目賃金をみると（図表33、36(2)）、振れを伴いつつも、全体として、下げ止まっている。労働者全体の時間当たり名目賃金は、所定外給与や特別給与が増加するなかで、振れを伴いつつも、全体でも緩やかに改

善している（図表 35(1)）。やや仔細にみると、非製造業の動きを反映して、一般労働者の一人当たり名目賃金、パートの時間当たり名目賃金とも、緩やかながら前年比上昇率を高めつつある（図表 35(2)）。所定内給与の前年比をみると、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働いているため、全体としてみればなお小幅のマイナスとなっている（図表 35(3)）⁸。ただし、一般・パート別にみると、パートの所定内給与がこのところプラスで推移していることに加え、一般の所定内給与も、国家公務員やこれに準じるかたちで行われていた地方公務員の給与減額措置が終了するもとの4月には僅かながらプラスに転じた⁹。また、所定外給与の前年比は、労働時間の動きを受けて、はっきりとしたプラスで推移している。さらに、特別給与についても、一時金の支給といった動きが増えていることもあって、このところ賞与支給月以外でも高い伸びとなっている。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、緩やかながら前年比上昇率を高めつつある（図表 36(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、持ち直しがさらに明確になっていくと考えられる。

—— 今春の賃金改定交渉について、これまでに明らかになった経営側からの回答をみると、企業によって相応の差はあるが、一部の中小企業を含めた全体としてみれば、組合の要求（連合の方針では、1%以上のベアを要求）対比では未達とはいえ、2000年代以降ほとんどみられなかった、0%台半ば程度のベアが提示されている（6月初時点での連合の集計値では、定昇部分を除いて0.39%）。こうしたベアの改善による所定内給与押し上げ効果については、今後、徐々に顕在化していくものとみられる¹⁰。

—— 一方、夏季賞与について、大企業を対象とした各種アンケート調査をみると、昨年対比で伸びを高める姿となっている¹¹。

⁸ 図表 35 は、U L C を除いて賞与の支給時期に合わせた変則四半期で表示している。

⁹ 学校教員など公務員のウェイトが比較的高い「教育、学習支援業」の一般の所定内賃金をみると、3月までは小幅のマイナスを続けてきたが、4月は若干のプラスに転じた。

¹⁰ ベアの引き上げについては、妥結のタイミングとの関係でみて、4月の支給にはあまり反映されていないとみられる。過去の例をみる限り、新しい給与水準に基づく賃金の支払いがほぼ出揃うのは6月であり、その頃にかけて所定内給与への押し上げ効果が顕在化してくる考えられる。また、ベアが4月に遡って適用される場合は追払いが発生するが、その分は毎月勤労統計では所定内給与ではなく特別給与としてカウントされる。

¹¹ 労務行政研究所（4月14日時点、集計社数は125社）前年比+5.7%（昨夏の前年比-0.6%）、日本経済新聞社（5月12日時点、同195社）同+5.9%（+1.6%）、経団連（5月29日時点、同74社）同+8.8%（+5.0%）。

5. 物価・地価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、横ばい圏内の動きとなっている（図表 40）。

—— 原油は、米国における原油在庫の動きやウクライナ・ロシア情勢を受け、振れを伴いつつも、引き続き横ばい圏内で推移している。非鉄金属については、中国を含めた新興国経済を巡る不確実性が意識されるなかで、春頃に弱含んだあと、横ばい圏内の動きとなっている。一方、穀物については、米国等の天候要因による振れが大きいですが、足もとでは供給不安が後退するもとで再びやや軟化している。この間、IT関連では、DRAMのスポット価格、フラッシュメモリ価格のいずれについても、横ばい圏内で推移している¹²。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、為替相場や国際商品市況の動きを反映して、このところ概ね横ばいとなっている（図表 37、40）。

国内商品市況は、全体として横ばい圏内となっている（図表 41）。

—— 石油や非鉄金属は、一旦弱含んだあと、このところは下げ止まっている。化学については、昨年末の上昇から一旦反落したあとは、横ばい圏内となっている。この間、鋼材や紙・板紙は、国内における需給改善の影響から、いずれも緩やかな上昇傾向を続けたあと、最近では横ばいとなっている。

(物価指数)

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると¹³、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、3か月前比で横ばい圏内の動きとなっている（図表 37、42）。先行きについては、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられる。

—— 4月の3か月前比の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」や「素材（その他）」については、下落に転じた。その背景をみると、為替相場や、原油・非鉄金属の国際商品市況の動きの影響に加えて、「素材（その他）」については、薬価引き下げの影響も全体を大きく下押しした。「鉄鋼・建材関連」については、アジアにおける需要の弱含みを受けたスクラップ類の下落の影響が残るもとで、小幅な下落を続けた。一方、「電力・都市ガス・水道」は、昨年末からの為替相場の動きが燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するもとで、一部電力会社の大口顧客向けの値上げの影響もあって、伸び率を

¹² 図表 40(3)(4)に掲載したDRAMおよびフラッシュメモリ価格については、これまでと同じベースの価格を当局が契約している情報ベンダーから入手できなくなったため、今月からデータ元を変更している。ただし、調査対象となる製品の技術的なスペックはこれまでの計数と同等であり、その価格についても、大きなトレンドの変化はない。

¹³ 国内企業物価および後述する企業向けサービス価格については、消費税を除いたベースの指数が参考指数として公表されている。

高めた。「その他」についても、既往の穀物市況高の影響もあって、食料品などで強含む動きがみられた。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台後半となっている（図表 37、43）。

—— 内訳をみると、「販売管理費関連」については、一部品目（情報処理サービスなど）ではなお弱めの動きもみられているものの、宿泊サービスが堅調に推移するなか、企業収益の回復などを背景に、広告が振れを伴いつつもプラスに転じつつあるほか、その他の品目でも値上げ改定の動きが引き続きみられるため、全体としてみれば下げ止まっている。事務所賃貸などの「不動産関連」も、振れを伴いつつ、全体として下げ止まりから上昇に転じつつある。「設備投資関連」は、建設関連需要が堅調に推移するも、高めの前年比プラスが続いている。「国内運輸関連」については、景気回復を反映して陸上貨物運賃が緩やかな上昇を続けるも、4月は、高速道路のETC割引廃止の影響を受けたことから、伸び率が大きく高まった。「その他」についても、自動車保険（自賠責）について前年に上昇していたことの反動がでるかたちで伸び率は縮小したものの、自動車保険（任意）のプラス寄与が残り、プラントエンジニアリングが前年比プラスで推移するなか、全体でも高めのプラス幅となっている。「IT関連」の前年比についても、リース物件価格の動きを反映して、振れを伴いつつも下げ止まってきている。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて¹⁴、1%台前半となっている（図表 37、44）。

—— 全国の消費者物価の前年比を、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、除く生鮮食品の4月は+1.5%と、12月～3月の+1.3%からプラス幅が幾分拡大した。除く食料・エネルギーでは、11月以降は0%台後半で推移している（4月+0.8%）。

—— 最近の前年比の動きを仔細にみると、公共料金は、昨年10月に傷害保険料の引き上げを主因にプラス幅を拡大したあとは、同程度の伸び率を続けてきたが、年明け以降は、燃料費調整制度を通じた電気代の上昇を主因に、幾分伸びが高まっている。4月については、前年同月の上昇の反動がでるかたちで自動車保険料が小幅の下落に転じた一方、診療代（70歳以上の高齢者の自己負担増）や高速道路料金（ETC割引の一部廃止）、さらに公立高校授業料（高校授業料無償化制度への所得制限導入¹⁵）が押し上げ方向に作用し

¹⁴ 全国の消費者物価の前年比に対する消費税率引き上げの直接的な影響について、①基本的にはすべての課税品目にフル転嫁されたと仮定したうえで、②4月については各種経過措置の影響を踏まえたうえで試算すると、4月は除く生鮮食品では+1.7%ポイント程度、除く食料・エネルギーについては+1.5%ポイント程度、前年比を押し上げる方向に作用したと考えられる（東京への影響を含めて、詳細は3月の金融経済月報のBOXを参照）。5月以降は、経過措置の影響が剥落するため、増税による前年比押し上げ幅は、除く生鮮食品で+2.0%ポイント程度、除く食料・エネルギーでは+1.7%ポイント程度となると考えられる。

¹⁵ 高校授業料無償化制度への所得制限導入は、一般サービスに分類される私立高校授業料に

た結果、公共料金全体では前月から大きな変化はなかった。

財（除く農水畜産物）についてみると、全体の伸び率は、石油製品（図表45）、耐久消費財（テレビ、ルームエアコン）やその他財（輸入ハンドバッグ）において、昨年同時期における上昇の反動が出るなかで、1月をピークに3月にかけて幾分低下したが、4月には再びプラス幅を拡大した。石油製品が、市況対比で強めの動きとなったほか、食料工業製品（幅広い財）やその他財（ドッグフード、洗濯用洗剤など）でも、既往のコスト高の転嫁も含め、消費税率の引き上げ幅以上に値上げを図る動きがみられたことなどから、プラス幅が拡大した。

一般サービスについては、他のサービスが、外国パック旅行や宿泊料などを中心に、振れを伴いつつ一頃に比べて伸び率を高めてきていることから、全体としてもプラス幅が緩やかに拡大する傾向にある。ただし、4月は、先月時点で既に明らかになっていた東京の動き同様、外食（一部ハンバーガーチェーン店の値下げの影響）や他のサービスの一部（理髪料、エステティック料金、車庫借料など）では弱めの動きもみられたほか、前月僅かに縮小した家賃のマイナス幅も再び前々月並みの水準に戻ったことから、全体としてほぼ前月並みの伸び率となった。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として¹⁶、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表46(1)）、プラス幅の緩やかな拡大傾向が続いている（7月+0.1%→10月+0.4%→3月+0.8%→4月+0.9%）。消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみても（図表46(2)）、12月以降5か月連続で、全体の5割を超える品目が前年に比べて上昇するなど、改善傾向が明確となっている。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

—— 5月の東京の消費者物価について、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで前年比をみると、除く生鮮食品では+0.9%（4月は+1.0%）、除く食料・エネルギーでは+0.4%（4月は+0.6%）と、いずれも4月から若干プラス幅が縮小した（図表47）。これには、一般サービスの前年比が前月の小幅プラスからゼロとなったことの影響が大きい。その内訳をみると、外食で昨年5月に実施されていた一部ハンバーガーチェーンの値上げの反動がでたことや、ウエイトの大きい宿泊料が5月にやや弱めの動きとなったことが、全体にマイナスの影響をもたらした。家賃も、引き続き下押しに寄与している。財（除く農水畜産物）については、食料工業製品などで、税率引き上げに伴う価格改定が遅れて顕在化する動きもみられたが、耐久消費財（テレビ、携帯電話機）が前年上昇の反動の影響を受けてプラス幅を縮小したほか、4月に税率の引き上げ幅以上の値上げとなったその他財などの一部

についても押し上げ要因として作用している。

¹⁶ 刈込平均値および後述する上昇・下落品目比率を算出するに当たっては、個別品目ごとに前掲注の考え方に従って消費税率引き上げの影響を調整している。

品目では、再び価格を引き下げる動きもみられた。

関西圏の大都市については、消費税率引き上げの影響を定量的に除いて評価することが難しいが、経過措置の影響が4月から5月にかけて幾分押し上げに作用した可能性も踏まえて評価すると、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでは、前年同月の関西電力の値上げの影響が一巡するもとで、前月から幾分プラス幅が縮小したとみられる。

—— こうした点を踏まえて、5月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、4月の+1.5%からはプラス幅が縮小する可能性が高い。

その後について考えると、エネルギー関連の品目について、現状程度の為替相場・原油市況を前提とすると、石油製品は、振れを伴いつつ、夏場にかけてプラス寄与は縮小傾向をたどるとみられる。電気代については、各社の料金改定に加え、為替円安も燃料費調整制度を通じてラグを伴いつつ前年比の押し上げに作用するため、当面、現状程度のはっきりとしたプラスが続くが、年央以降はプラス幅が縮小していくと考えられる。また、エネルギー関連以外の品目では、前年上昇の反動の影響を受けた耐久消費財の動きや、現時点では定量的な影響は不明ながら、6月以降に予定されている一部携帯電話会社の新料金導入などが全体の伸び率の動きを抑制する方向に働きつつも、基調的には既往の為替円安などによるコスト高を転嫁する動きはさらに進んでいくと予想されるほか、需給バランス改善の影響も続くと考えられる。

以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、石油製品を中心としたエネルギー関連の押し上げ効果の減衰による下押し要因と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺されるかたちで、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、暫くの間、多少の振れを伴いつつも、+1%台前半で推移する可能性が高いと考えられる。

(地価)

市街地価格指数について、六大都市の半年前比をみると（図表 48、49）、商業地・住宅地ともに昨年3月に小幅ながら2008年以来5年振りのプラスに転じたあと、9月、本年3月と、商業地を中心にプラス幅の拡大が続いている。六大都市以外については、商業地・住宅地ともに、緩やかな下落が続いているが、下落幅は縮小傾向にある。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >

< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >

< 作成局における保存期間満了日：2044年12月31日 >

2014.6.9

調査統計局

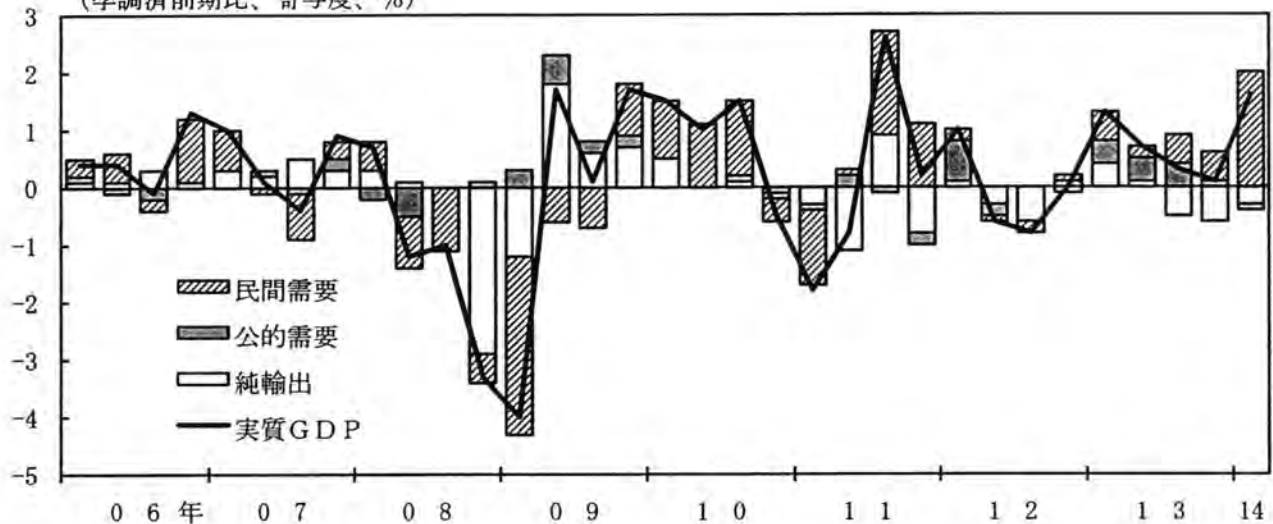
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 28)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 29)	鉱工業生産・出荷・在庫
		(図表 30)	鉱工業生産
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 31)	財別出荷
(図表 4)	公共投資	(図表 32)	在庫循環
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 33)	雇用関連指標
(図表 6)	輸出入	(図表 34)	労働需給
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 35)	賃金
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 36)	雇用者所得
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出		
(図表 10)	情報関連・資本財輸出	(図表 37)	物価関連指標
(図表 11)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 38)	消費者物価（消費税を含む）
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 39)	物価
		(図表 40)	国際商品市況と輸入物価
(図表 13)	企業収益関連指標	(図表 41)	国内商品市況
(図表 14)	業種別・規模別の企業収益	(図表 42)	国内企業物価
(図表 15)	企業マインド	(図表 43)	企業向けサービス価格
		(図表 44)	消費者物価（全国）
(図表 16)	設備投資関連指標	(図表 45)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 17)	業種別・規模別の設備投資	(図表 46)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 18)	設備投資一致指標	(図表 47)	消費者物価（東京）
(図表 19)	設備投資先行指標		
(図表 20)	日経設備投資動向調査		
(図表 21)	個人消費関連指標	(図表 48)	地価関連指標
(図表 22)	個人消費（１）	(図表 49)	市街地価格指数
(図表 23)	個人消費（２）		
(図表 24)	個人消費（３）	(参考 1)	消費税率引き上げ前後の 月次指標の動き（１）
(図表 25)	消費者コンフィデンス	(参考 2)	消費税率引き上げ前後の 月次指標の動き（２）
(図表 26)	住宅関連指標	(参考 3)	消費税率引き上げ前後の マインド指標の動き
(図表 27)	住宅投資関連指標		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



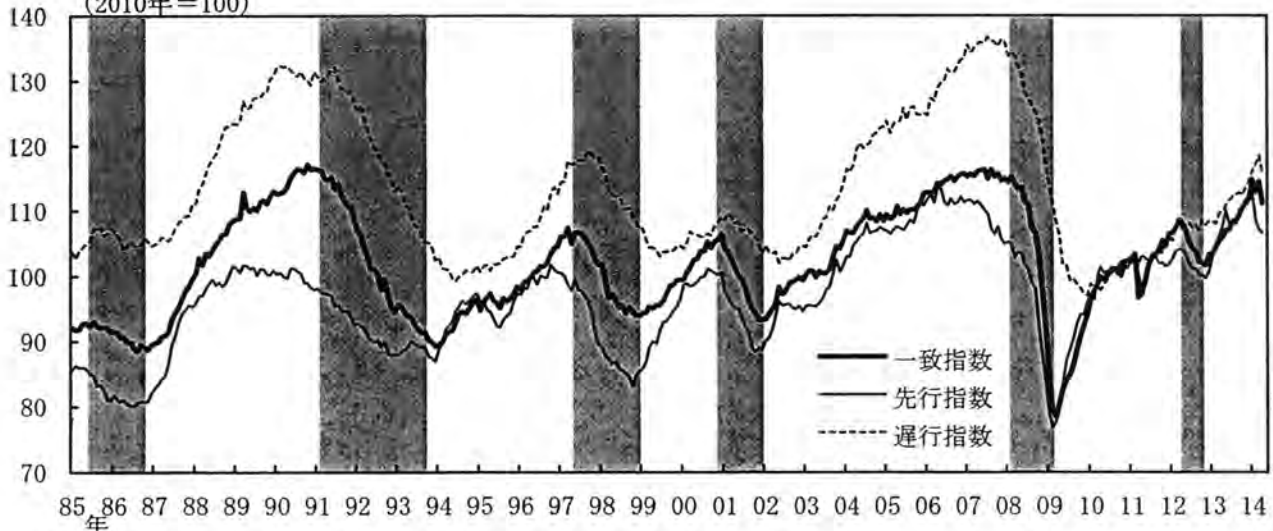
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2013年				2014年	1次QE 14/1~3
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3	
実 質 G D P [前期比年率]	1.3 [5.3]	0.7 [2.9]	0.3 [1.3]	0.1 [0.3]	1.6 [6.7]	1.5 [5.9]
国 内 需 要	0.9	0.6	0.8	0.6	1.9	1.7
民間需要	0.5	0.2	0.5	0.5	2.0	1.8
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.1	0.2	1.4	1.3
民間企業設備	-0.3	0.1	0.1	0.2	1.1	0.7
民間住宅	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.1	-0.4	0.1	-0.1	-0.5	-0.2
公的需要	0.4	0.4	0.4	0.1	-0.1	-0.1
公的固定資本形成	0.2	0.3	0.3	0.1	-0.1	-0.1
純 輸 出	0.4	0.1	-0.5	-0.6	-0.3	-0.3
輸 出	0.6	0.4	-0.1	0.1	1.0	1.0
輸 入	-0.2	-0.3	-0.4	-0.6	-1.2	-1.3
名 目 G D P	0.9	0.6	0.2	0.2	1.4	1.2

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



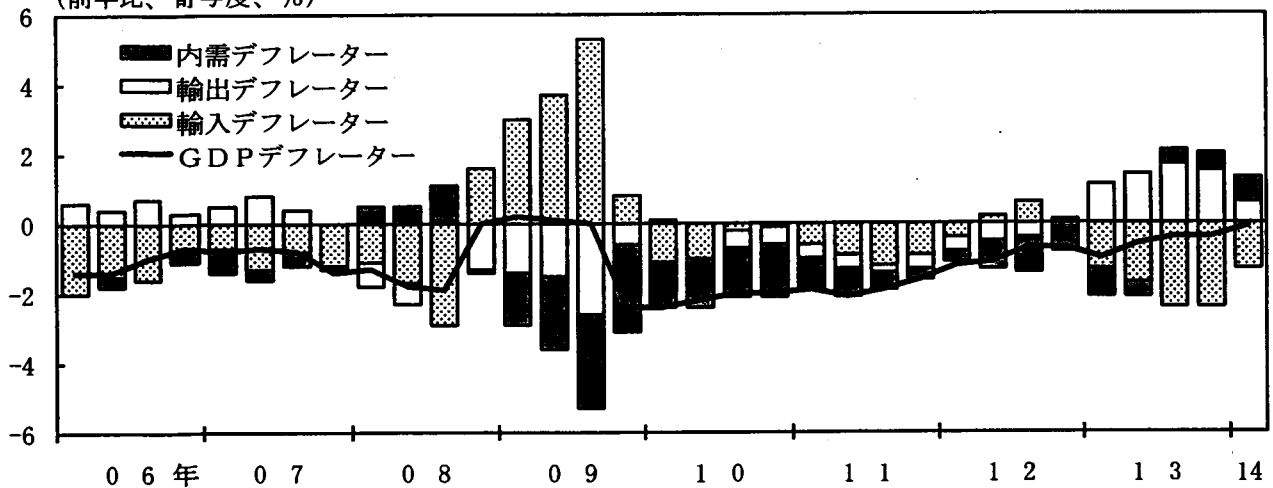
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」/

GDPデフレーターと所得形成

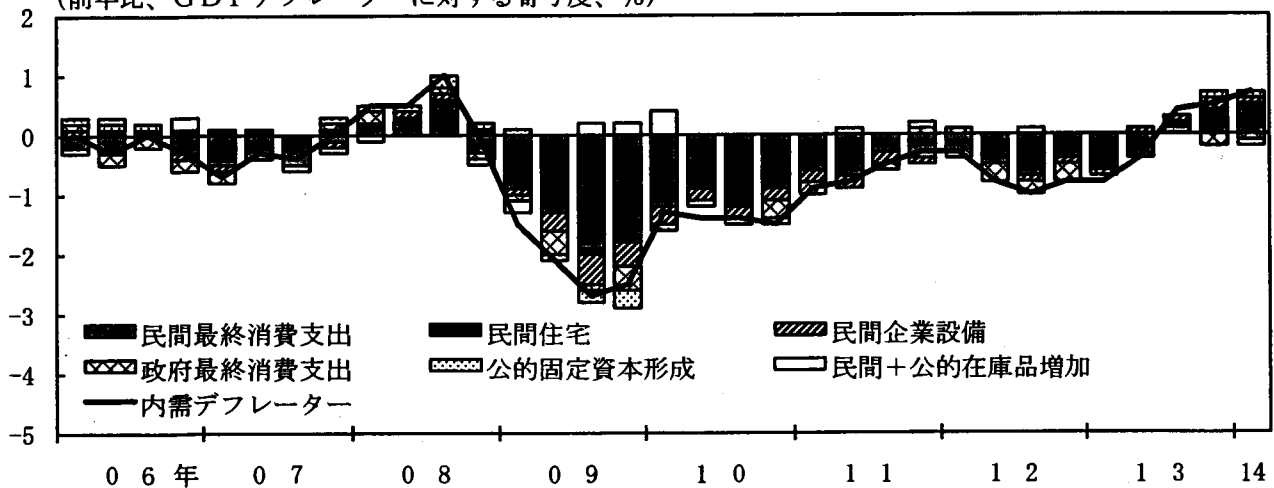
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



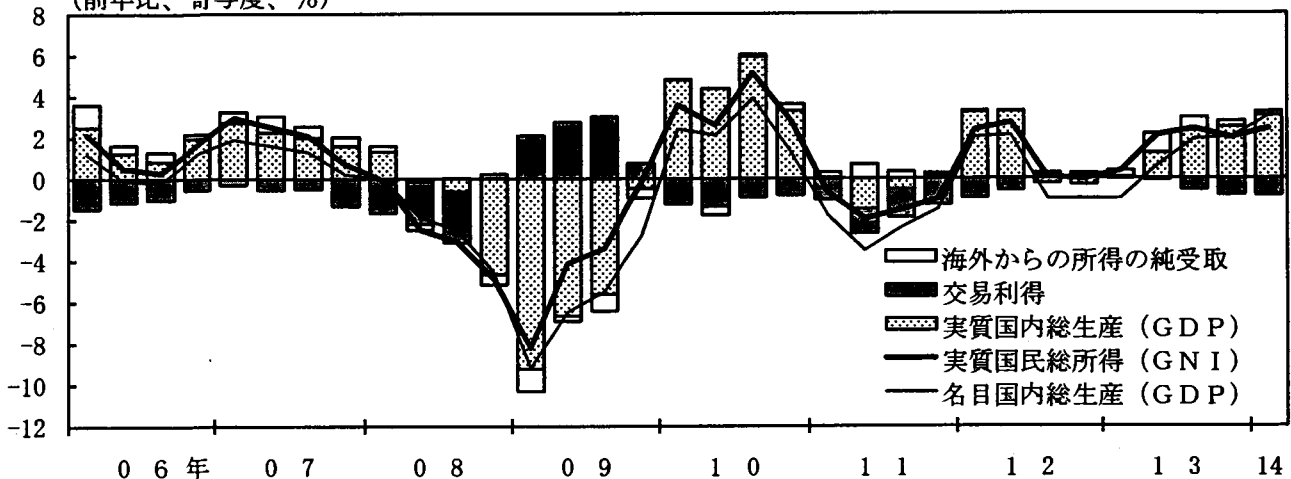
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資 関 連 指 標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、() 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2013年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	14/1月	2	3
公共工事出来高金額	21.3 (19.6)	21.5 (25.7)	21.9 (23.4)	21.6 (14.7)	21.5 (15.7)	21.7 (14.7)	21.6 (13.8)
		< 8.4>	< 1.9>	< -1.2>	< -1.3>	< 0.6>	< -0.1>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、() 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2013年度	13/10～12月	14/1～3	4～6	14/2月	3	4
公共工事請負金額	14.6 (17.7)	14.2 (5.0)	15.1 (16.8)	15.6 (10.0)	14.5 (3.7)	14.9 (18.1)	15.6 (10.0)
		< -3.6>	< 6.6>	< 2.8>	< -10.1>	< 3.0>	< 4.5>
うち国等の発注 ＜ウエイト35.0%＞	5.1 (28.4)	5.0 (12.4)	5.4 (27.4)	4.8 (11.4)	4.7 (-8.4)	5.3 (40.5)	4.8 (11.4)
		< -5.5>	< 8.2>	< -11.1>	< -22.7>	< 12.3>	< -9.9>
うち地方の発注 ＜ウエイト65.0%＞	9.5 (12.6)	9.2 (2.5)	9.8 (9.6)	10.8 (9.3)	9.7 (14.0)	9.6 (1.6)	10.8 (9.3)
		< -2.6>	< 5.7>	< 10.4>	< -2.3>	< -1.6>	< 12.4>

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2013年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

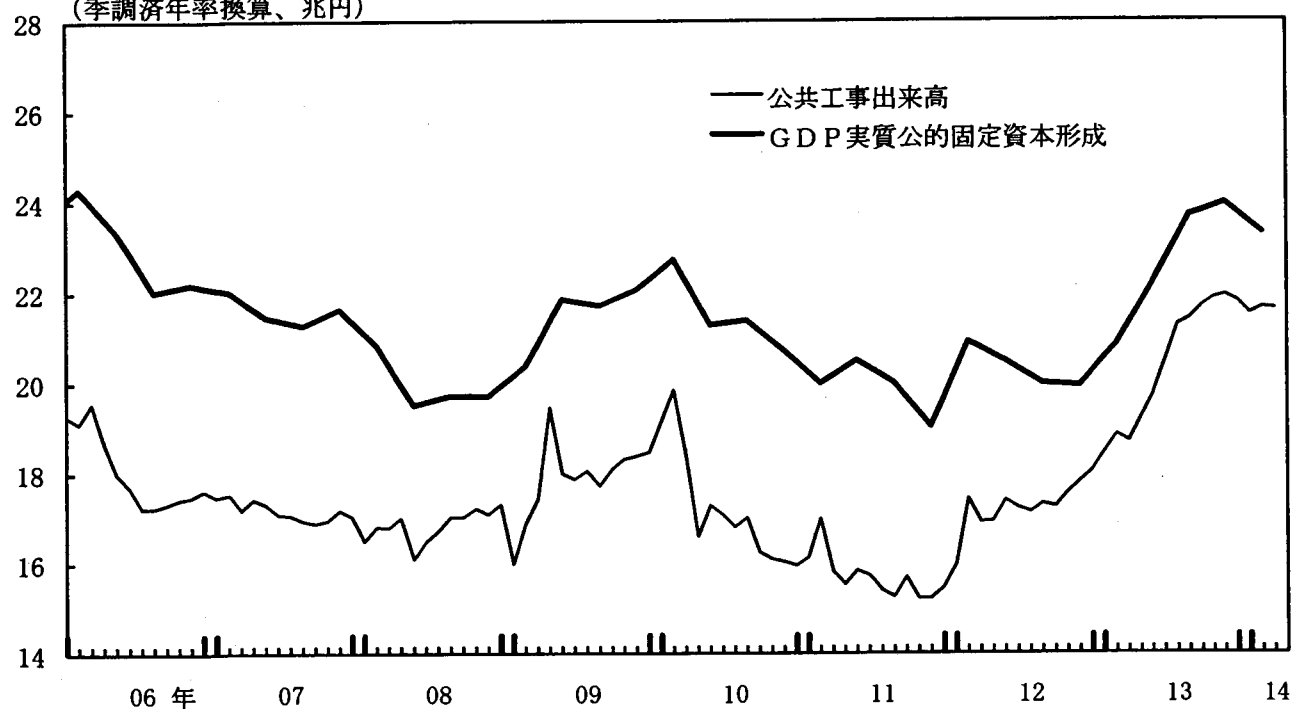
4. 2014/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、前年比は4月の前年同月比、
季調済前期比は4月の1～3月対比。

(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

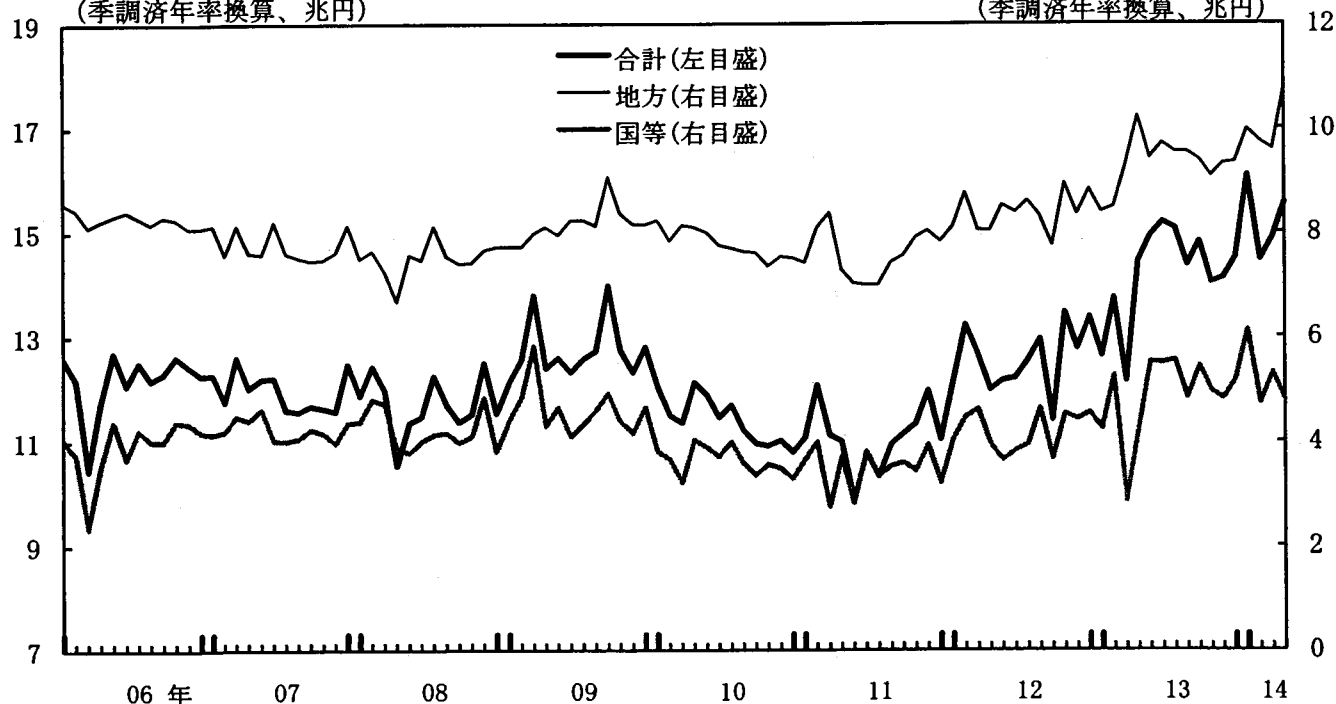
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2013年度	13/10～12月	14/1～3	4～6	14/2月	3	4
実質輸出	(0.4)	(4.4)	(2.2)	(3.6)	(6.3)	(-0.6)	(3.6)
		< 1.5>	<-1.0>	< 0.4>	< 4.3>	<-3.3>	< 1.3>
実質輸入	(3.9)	(6.0)	(10.2)	(2.2)	(3.8)	(14.0)	(2.2)
		< 1.6>	< 4.5>	<-6.6>	<-4.9>	< 8.3>	<-9.9>
実質貿易収支	-48.6	-41.0	-98.9	-22.3	-26.6	-147.7	-22.3
		<-0.9>	<-58.0>	< 76.7>	< 96.0>	<-121.1>	< 125.4>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2014/4～6月の指数水準は4月の値、前年比は4月の前年同月比、季調済前期比(差)は4月の1～3月対比。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2013年度	13/10～12月	14/1～3	4～6	14/2月	3	4
経常収支	0.79	0.00	-1.40	0.39	-0.04	-0.78	0.13
		<-0.56>	<-1.40>	< 1.79>	< 0.55>	<-0.75>	< 0.91>
貿易・サービス収支	-14.44	-3.81	-4.90	-3.32	-1.19	-1.89	-1.11
貿易収支	-10.86	-2.80	-3.80	-2.49	-0.85	-1.57	-0.83

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2014/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期差は4月の四半期換算値の1～3月対比。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2013年度	13/10～12月	14/1～3	4～6	14/2月	3	4
輸出数量	(0.6)	(4.3)	(0.6)	(2.0)	(5.4)	(-2.5)	(2.0)
		< 0.1>	< 0.1>	< 0.3>	< 2.9>	<-3.6>	< 1.8>
輸入数量	(2.4)	(4.8)	(6.6)	(-1.3)	(-0.5)	(11.6)	(-1.3)
		< 1.7>	< 2.8>	<-7.5>	<-5.5>	< 9.2>	<-11.1>

(注) 2014/4月の前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1～3月対比。

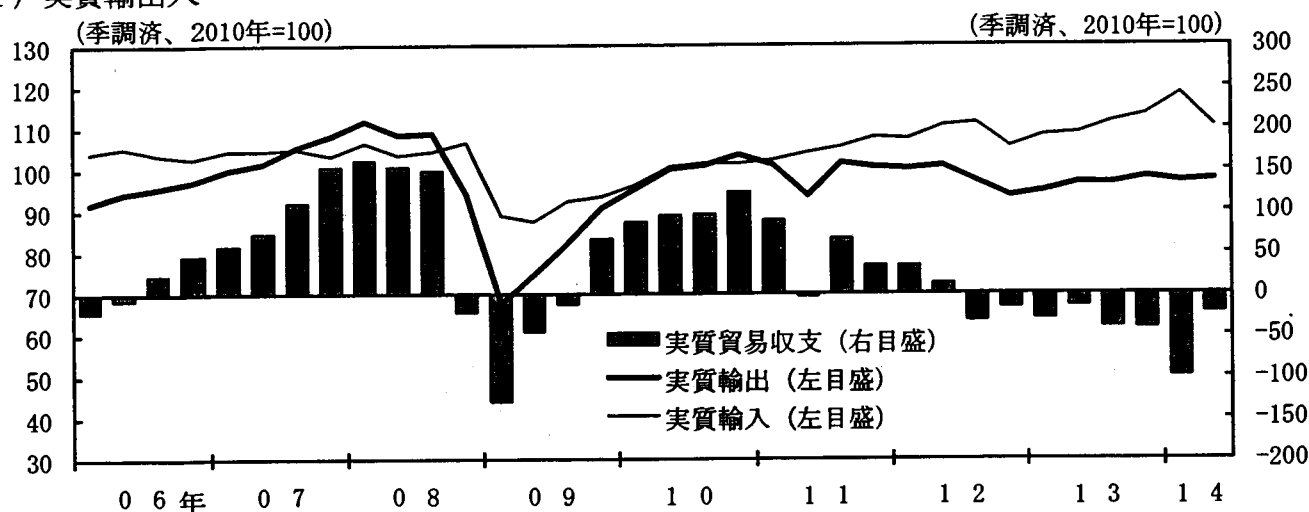
<為替相場>

	2011年末	12	13	14/1月末	2	3	4	5
ドル＝円	77.57	86.32	105.37	102.49	101.66	102.98	102.51	101.64
ユーロ＝円	100.38	114.38	144.97	138.80	139.44	141.68	141.54	138.35

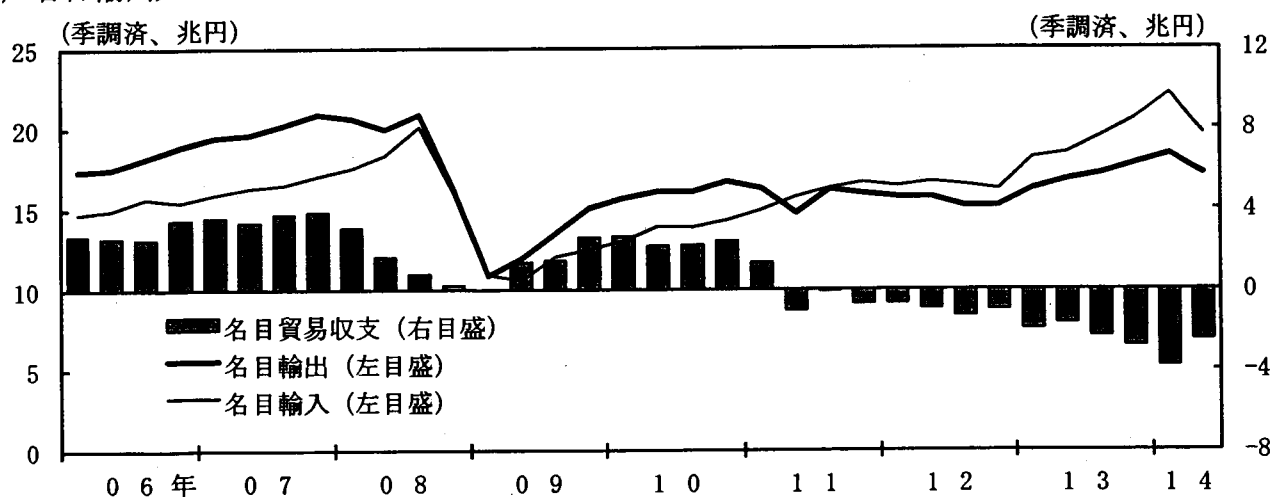
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

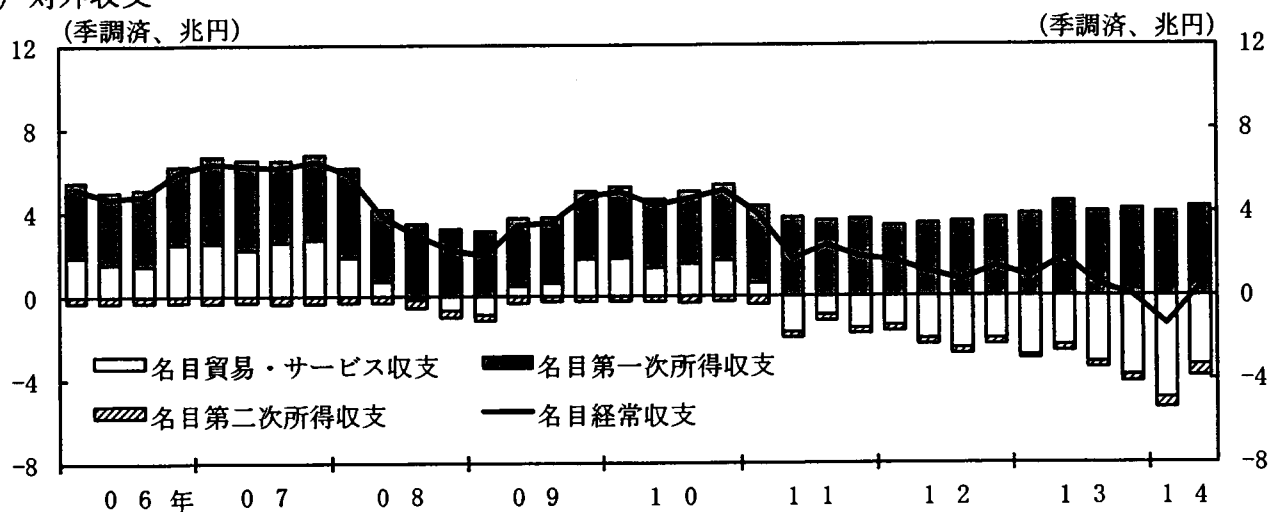
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2014/2Qは、4月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2014/2Qは、4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 2Q	3Q	4Q	2014 1Q	2Q	2014年 2月	3	4
米国	<18.5>	13.0	2.7	4.7	-0.8	-0.4	0.9	0.2	-3.9	0.7	1.0
EU	<10.0>	-13.0	-3.7	0.7	6.3	2.2	0.6	-1.9	-1.4	-0.3	-1.2
東アジア	<50.9>	-2.6	-3.0	2.8	-1.3	2.5	-1.5	-1.2	7.9	-5.1	-0.2
中国	<18.1>	-8.1	-1.7	5.8	2.4	5.7	-3.9	-1.2	10.7	-8.8	1.7
NIEs	<21.9>	-4.7	-1.0	2.7	-2.8	1.1	1.0	-2.4	9.7	-4.6	-2.3
韓国	<7.9>	-3.5	0.4	0.3	-0.3	-3.1	0.4	-6.7	7.8	-6.4	-4.8
台湾	<5.8>	-6.0	-1.5	-1.6	-5.1	4.8	0.5	0.6	3.4	-2.6	1.3
香港	<5.2>	-0.7	-1.4	7.1	-1.0	-2.3	2.2	4.1	19.4	-2.5	0.0
シンガポール	<2.9>	-11.6	-2.8	9.4	-9.3	10.6	4.0	-5.8	12.8	-8.9	-3.7
ASEAN4	<10.9>	12.5	-8.5	-1.6	-4.5	-0.0	-2.1	1.4	-0.7	1.1	0.9
タイ	<5.0>	19.3	-9.3	-0.7	-7.0	-4.2	-1.9	0.4	-1.5	0.2	0.7
その他	<20.6>	1.7	-5.0	0.1	-0.8	-2.0	0.2	4.1	4.3	-2.5	4.4
実質輸出計		-1.0	-1.9	2.1	-0.1	1.5	-1.0	0.4	4.3	-3.3	1.3

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/2Qは、4月の1～3月対比。

(2) 財別

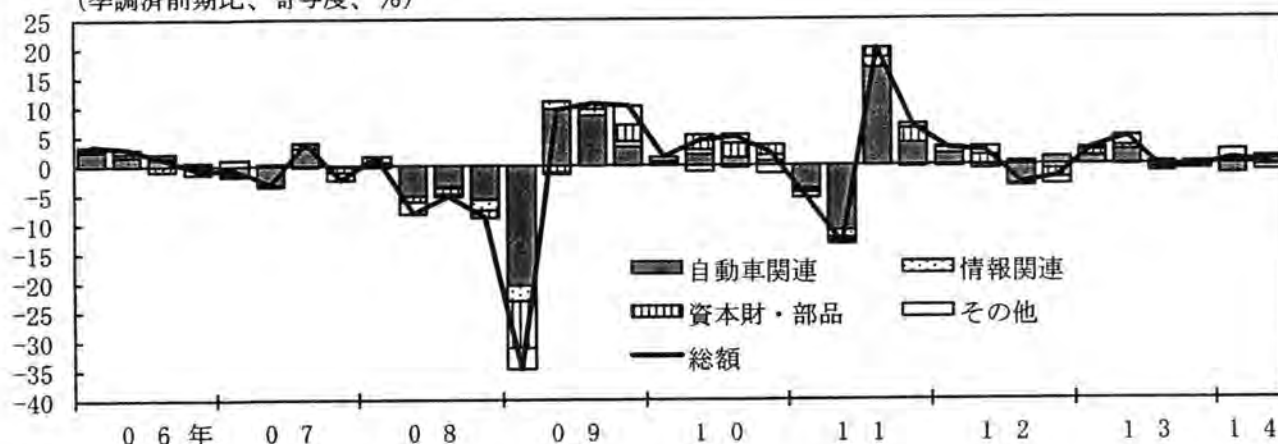
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 2Q	3Q	4Q	2014 1Q	2Q	2014年 2月	3	4
中間財	<21.1>	-0.7	1.2	1.7	-0.1	-0.1	1.1	-2.2	2.6	-3.0	-1.0
自動車関連	<23.9>	7.7	-1.4	4.6	2.4	-0.2	-4.6	0.5	1.0	-0.3	0.3
情報関連	<10.6>	3.6	-7.5	-0.2	0.2	1.9	-0.6	0.4	5.7	-4.9	1.9
資本財・部品	<27.5>	-4.0	-5.8	0.1	1.6	2.3	-1.8	0.4	8.4	-4.6	0.9
実質輸出計		-1.0	-1.9	2.1	-0.1	1.5	-1.0	0.4	4.3	-3.3	1.3

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/2Qは、4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

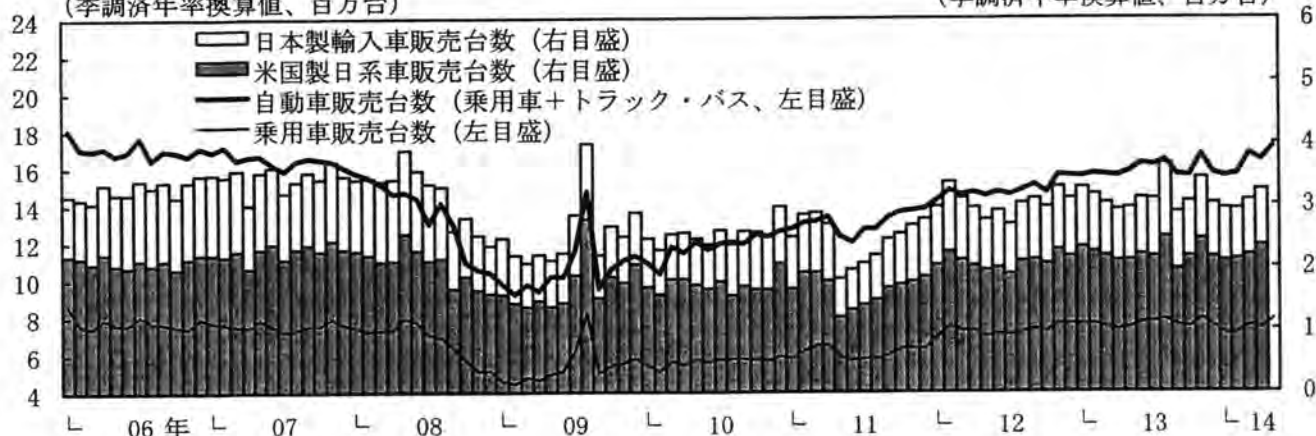
(1) 米国向け輸出の財別内訳 (季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

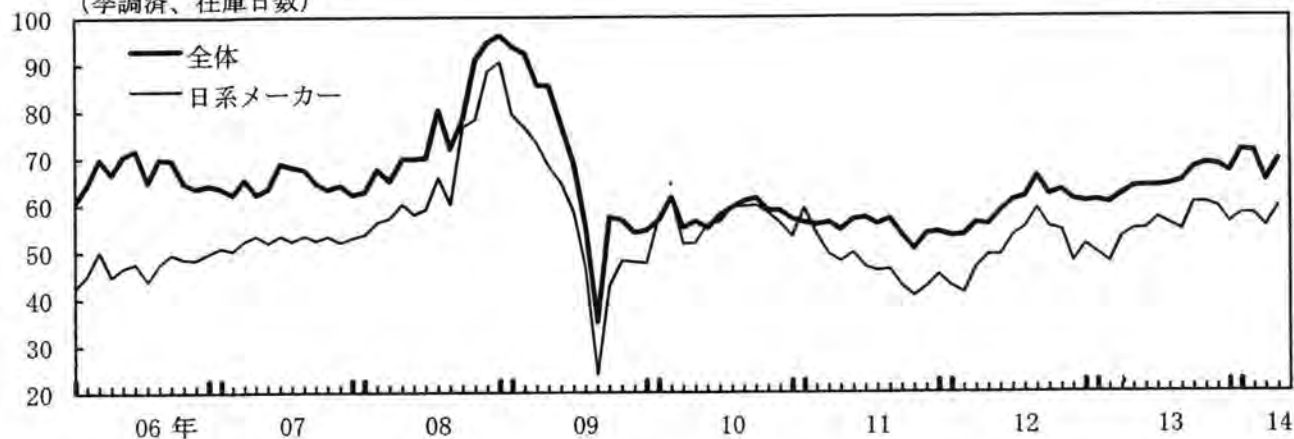
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



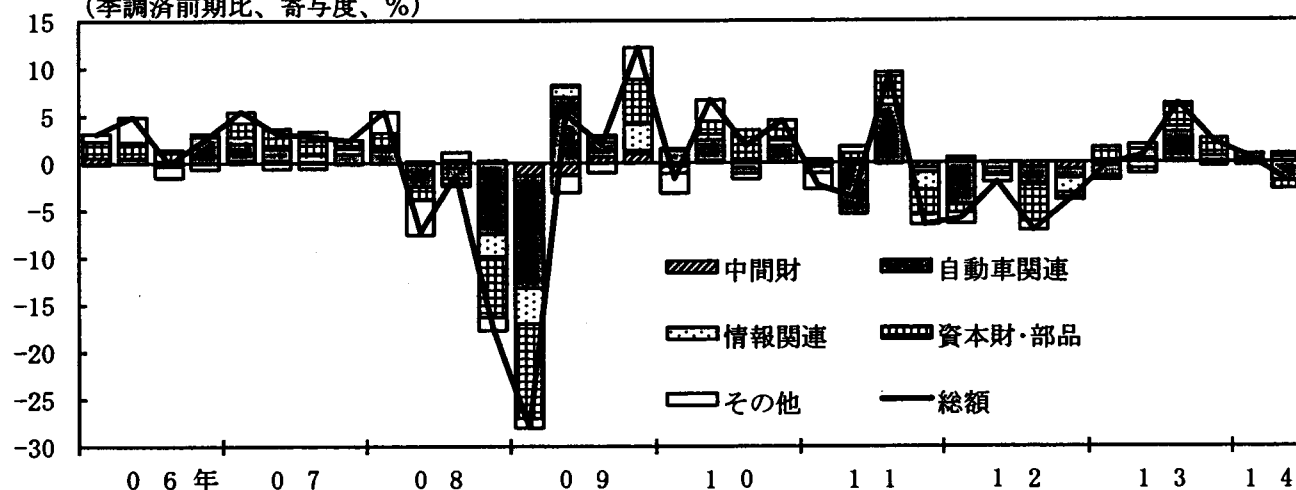
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。2014/2Qは、4月の1～3月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

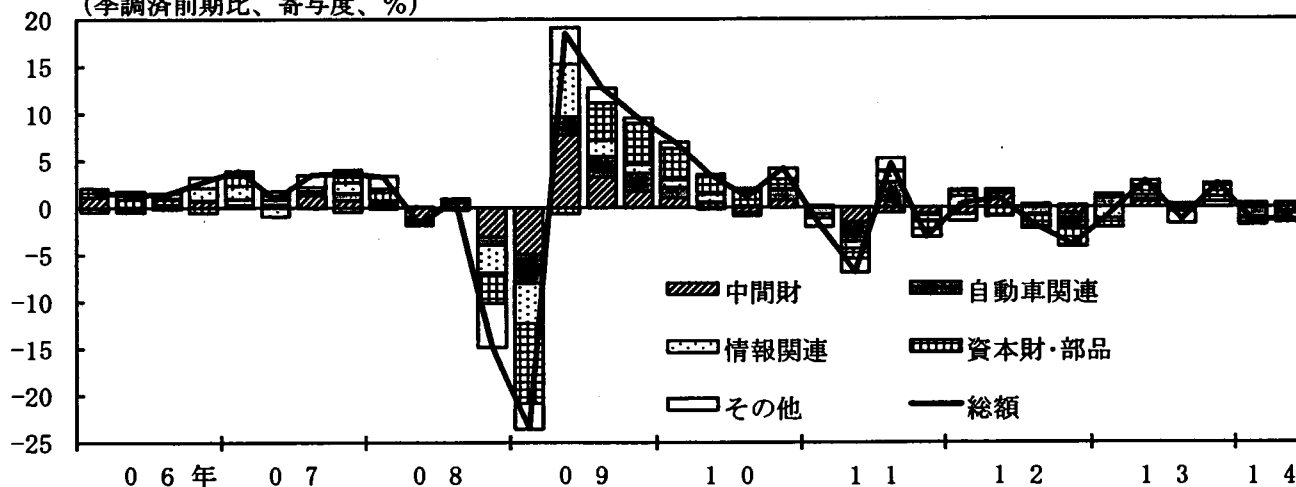
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



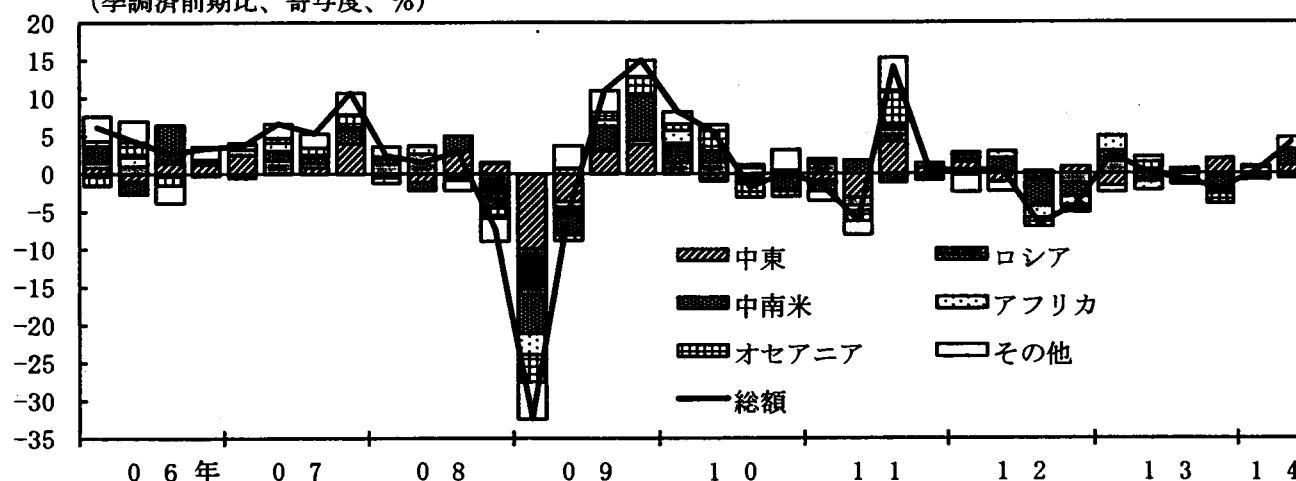
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2014/2Qは、4月の1～3月対比。

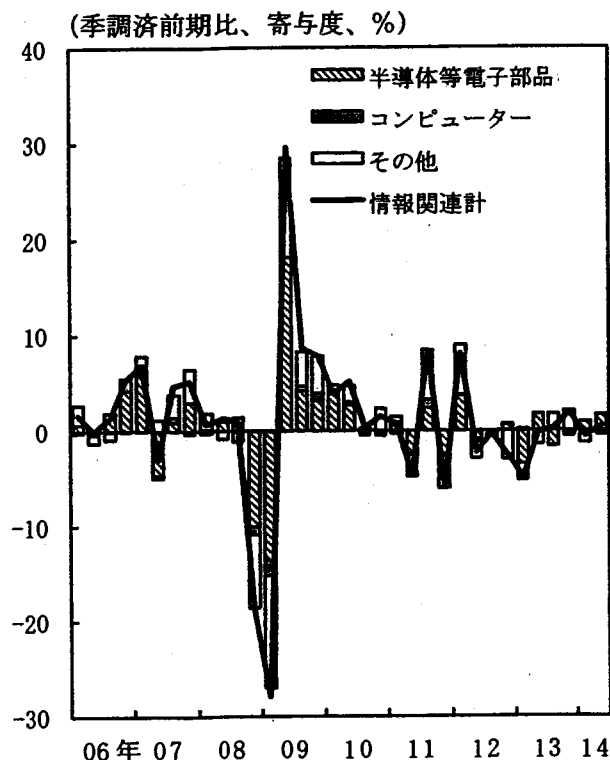
2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

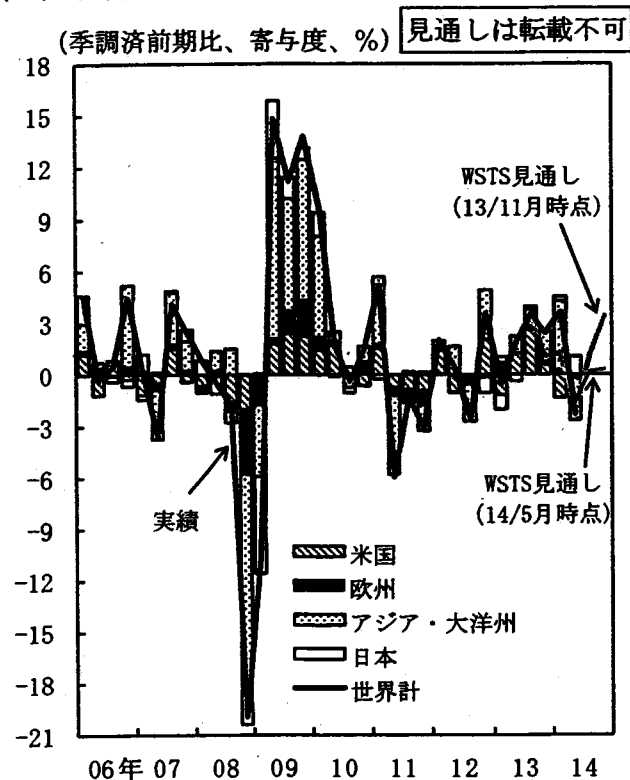
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



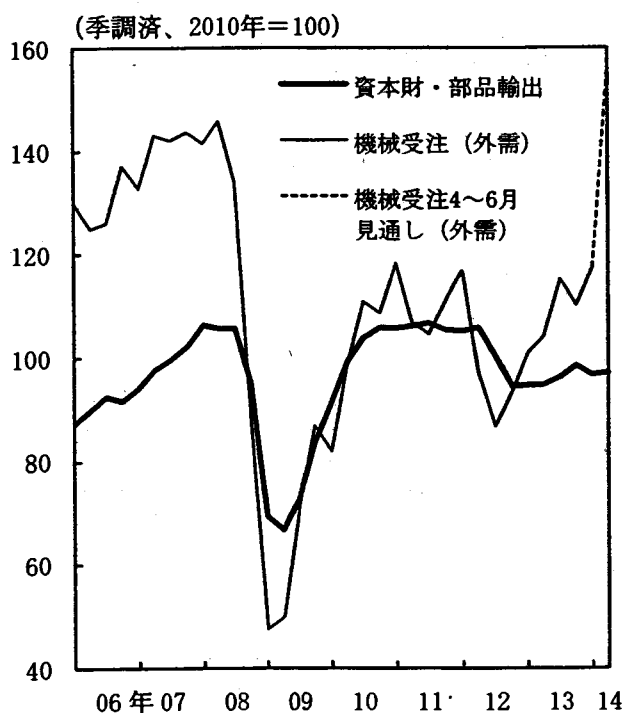
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

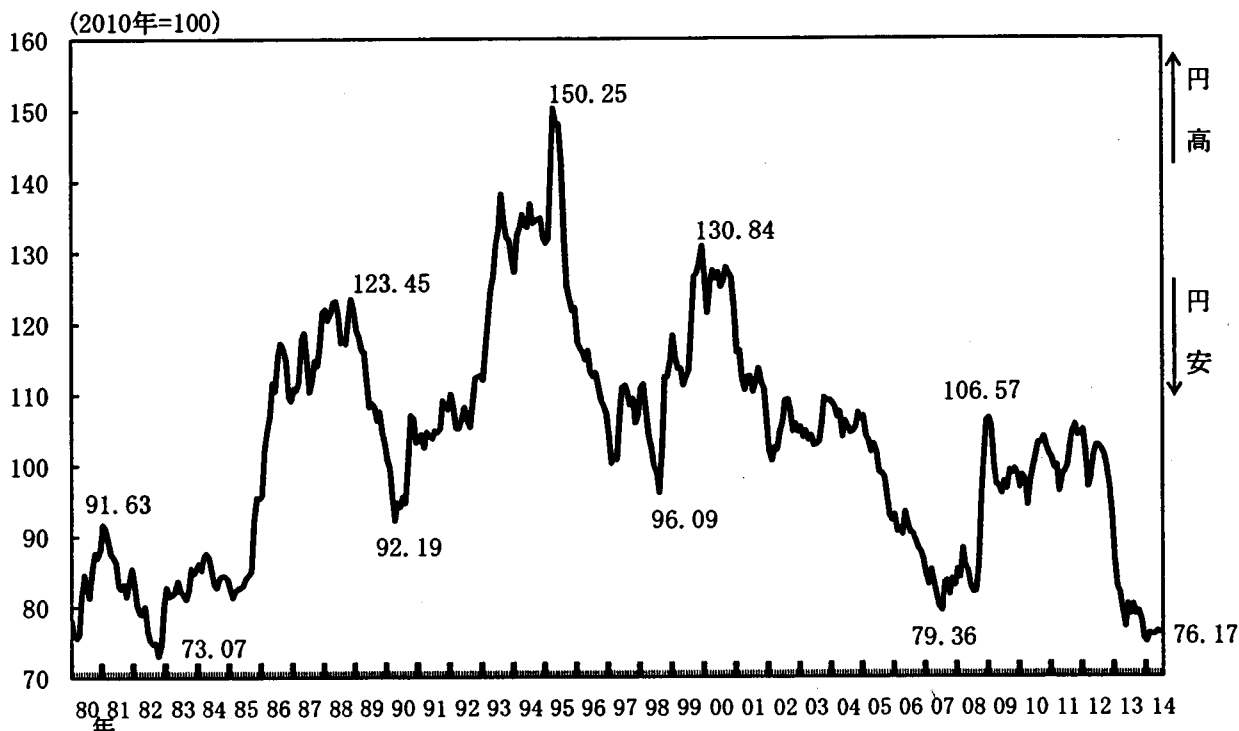


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. (1)、(2) の2014/2Qは4月の1~3月対比、(4) の資本財・部品輸出の2014/2Qは4月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2014/5～6月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2014/6月は5日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2011年	2012年	2013年	2013年 2Q	3Q	4Q	2014年 1Q
米 国	1.8	2.8	1.9	2.5	4.1	2.6	-1.0
E U	1.6	-0.4	0.1	1.6	1.2	1.6	1.2
ド イ ツ	3.3	0.7	0.4	2.9	1.3	1.5	3.3
フ ラ ン ス	2.1	0.4	0.4	2.4	-0.2	0.7	0.1
英 国	1.1	0.3	1.7	3.1	3.4	2.7	3.3
東 ア ジ ア	5.9	4.9	4.9	5.3	5.7	5.5	2.7
中 国	9.3	7.7	7.7	7.4	9.5	7.0	5.7
N I E s	4.4	1.9	2.9	4.4	2.4	5.1	2.4
A S E A N 4	3.0	6.3	4.4	3.6	5.9	3.9	-1.7
主要国・地域計	4.5	3.7	3.6	4.2	4.8	4.4	1.6

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2013年		2014			2014年		
		2012年	2013	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2月	3	4
米国	<8.4>	3.8	-2.1	3.0	3.8	-0.2	5.8	-10.0	-3.1	-2.8	-7.3
EU	<9.4>	4.0	0.8	-0.7	4.8	-0.2	5.6	-4.4	4.2	0.4	-6.0
東アジア	<40.8>	3.9	2.5	-0.6	3.1	3.1	5.3	-5.9	-5.5	7.0	-8.3
中国	<21.7>	5.0	5.4	0.1	4.2	3.0	5.7	-6.7	-9.4	11.3	-10.1
NIEs	<8.2>	5.0	-0.4	-4.6	6.2	0.9	5.7	-3.8	-4.8	5.5	-5.6
韓国	<4.3>	4.3	-4.8	-6.5	5.0	1.3	2.1	-7.5	-1.6	0.5	-7.4
台湾	<2.8>	7.2	8.0	4.8	3.5	-0.1	8.4	-2.5	-7.1	7.4	-4.6
香港	<0.2>	-2.5	9.2	-7.6	9.2	1.9	0.6	3.9	-14.1	37.7	-10.9
シンガポール	<0.9>	3.0	-7.0	-13.0	12.6	0.4	13.9	-0.6	-14.0	12.1	-3.0
ASEAN4	<10.8>	0.5	-1.2	1.0	-2.0	5.4	3.9	-5.6	3.7	-1.1	-6.0
タイ	<2.6>	-0.9	1.6	1.1	-0.8	3.3	7.2	-3.7	1.1	-1.5	-3.1
その他	<41.4>	4.7	0.2	1.5	0.4	-0.6	4.6	-7.4	-2.1	12.0	-13.4
実質輸入計		4.2	0.9	0.5	2.4	1.6	4.5	-6.6	-4.9	8.3	-9.9

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/2Qは、4月の1～3月対比。

(2) 財別

(2) 別		(前年比、%)			(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年		2013年		2014		2014年			
		2012年	2013	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2月	3	4
素原料	<40.4>	4.5	-2.0	-0.7	0.2	-0.7	5.0	-8.8	-1.0	10.4	-14.3
中間財	<12.9>	-2.7	-2.7	-1.3	2.8	0.8	5.6	-0.4	-2.3	8.1	-4.6
食料品	<8.0>	-0.7	-3.2	-5.0	3.3	0.7	-1.2	-5.3	-8.1	3.1	-4.5
消費財	<7.9>	4.5	4.1	3.4	2.4	1.1	2.2	-9.6	-2.0	-1.4	-8.2
情報関連	<12.6>	9.0	12.9	3.0	4.8	4.7	6.8	-7.2	-4.1	8.8	-10.9
資本財・部品	<11.4>	10.4	4.7	4.3	5.3	2.6	7.2	-8.1	-5.2	3.2	-8.3
うち除く航空機	<10.5>	7.0	5.3	4.3	4.8	2.7	8.5	-8.4	-4.2	4.1	-9.5
実質輸入計		4.2	0.9	0.5	2.4	1.6	4.5	-6.6	-4.9	8.3	-9.9

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/2Qは、4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

＜全国短観（3月）・大企業＞

－ 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2012年度	2013年度		2014年度	2013/上期	2013/下期	2014/上期	2014/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	4.64 (12.4)	6.31 (43.3)	0.39 (6.4)	6.14 (- 1.5)	6.80 (78.8)	5.86 (18.1)	6.34 (- 5.3)	5.96 (2.6)
非製造業	3.86 (2.3)	4.33 (16.1)	0.02 (1.1)	4.16 (- 3.1)	4.78 (24.5)	3.91 (7.7)	4.43 (- 6.2)	3.89 (0.5)

＜全国短観（3月）・中小企業＞

－ 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2012年度	2013年度		2014年度	2013/上期	2013/下期	2014/上期	2014/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.31 (5.9)	3.51 (10.0)	-0.04 (- 0.5)	3.57 (2.7)	3.40 (8.0)	3.61 (11.8)	3.37 (1.1)	3.75 (4.0)
非製造業	2.61 (10.7)	2.79 (11.4)	0.09 (5.1)	2.79 (- 1.1)	2.60 (16.1)	2.97 (8.0)	2.54 (- 2.6)	3.02 (0.1)

（資料） 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

－ 季調済、％

		2013年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2014年 1～3月
全産業	全規模	4.24	4.68	4.57	4.91	4.89
製造業	大企業	6.11	7.02	6.84	7.15	5.67
	中堅中小企業	4.03	3.81	3.89	4.60	4.94
非製造業	大企業	5.08	6.00	5.54	5.90	6.31
	中堅中小企業	3.12	3.04	3.53	3.40	3.69

（注） 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料） 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2014年6月時点）＞

－ 前年比、％、（ ）内は前回＜2014年3月時点＞

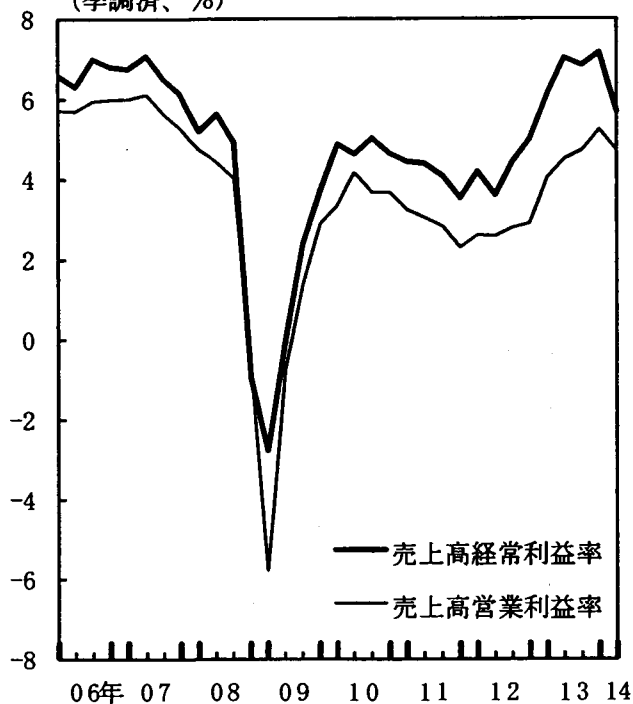
	2012年度実績	2013年度実績	2014年度予想	2015年度予想
全産業	7.7	39.7 (39.0)	7.6 (11.0)	12.0
製造業	10.3	43.3 (44.7)	8.7 (9.5)	11.6
非製造業	3.5	34.0 (29.8)	5.7 (13.6)	12.9

（注） 野村證券調べ：全上場企業（除く金融）のうち2012、2013年度は295社、2014、2015年度は254社が対象。

業種別・規模別の企業収益

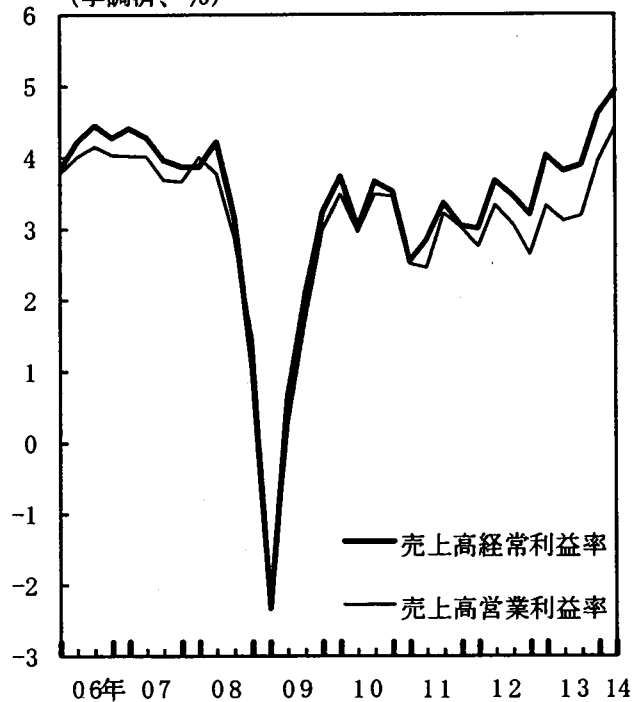
(1) 製造業大企業

(季調済、%)



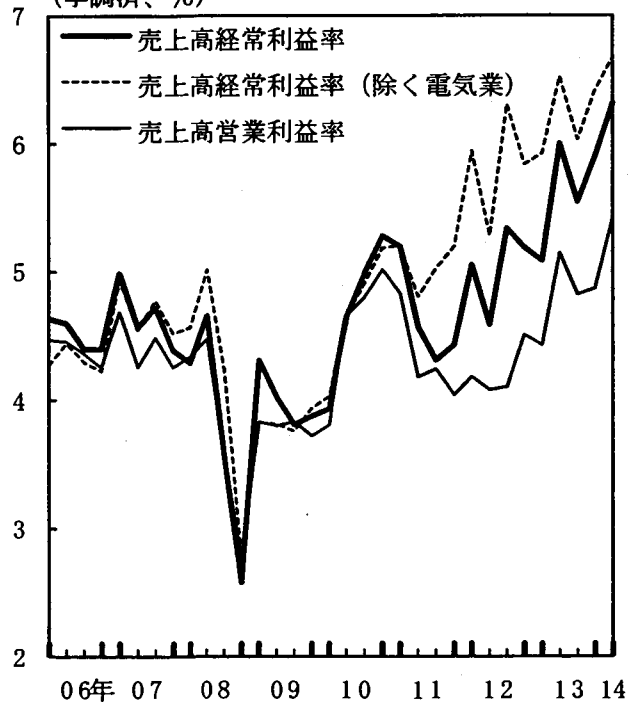
(2) 製造業中堅中小企業

(季調済、%)



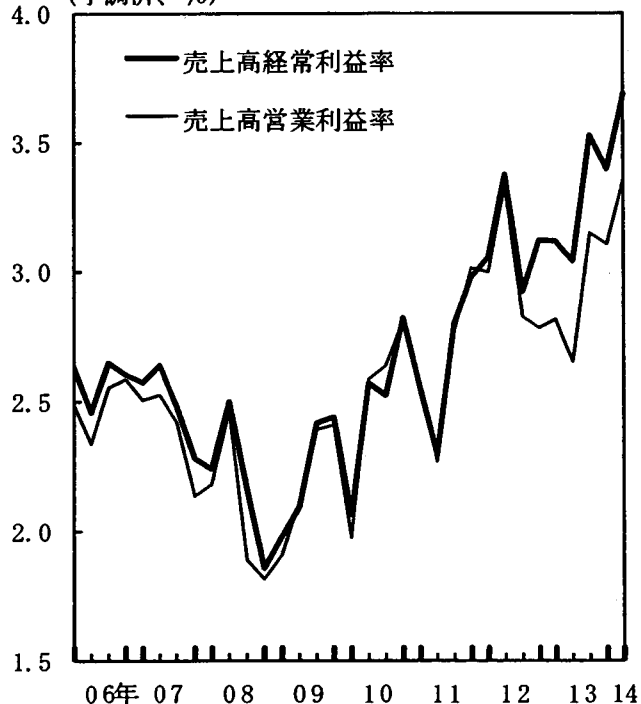
(3) 非製造業大企業

(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業

(季調済、%)

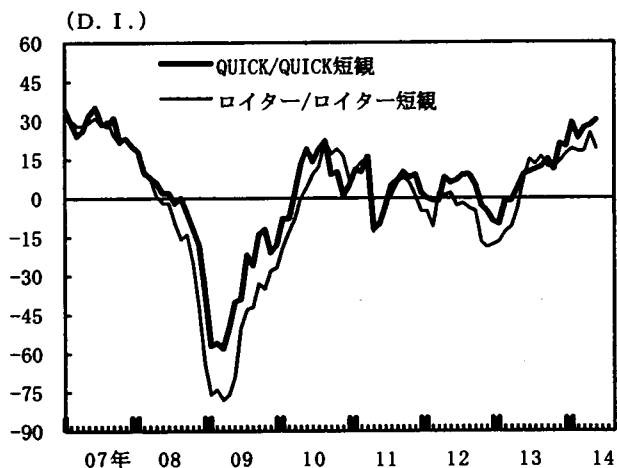


- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. 金融業、保険業を除く。
 3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

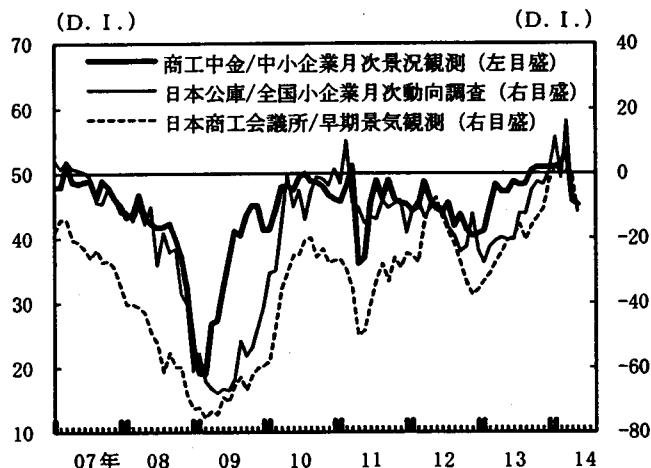
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業マインド

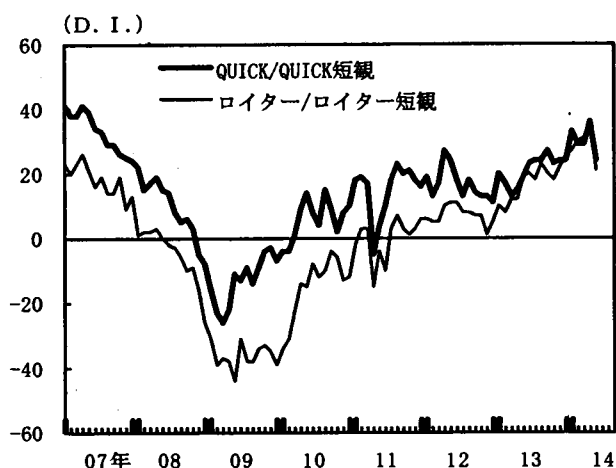
(1) 製造業・大企業



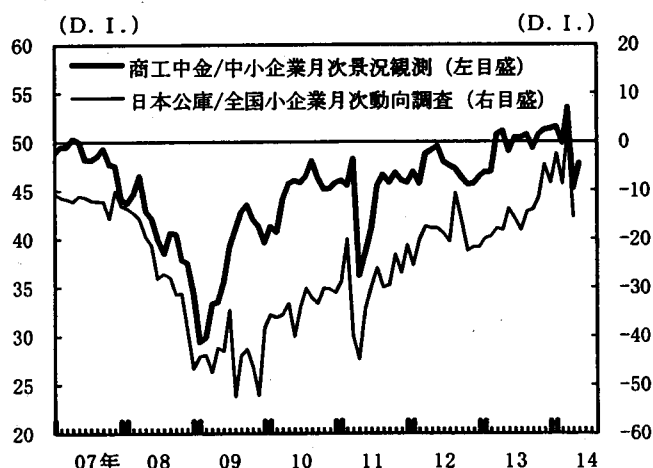
(2) 製造業・中小企業



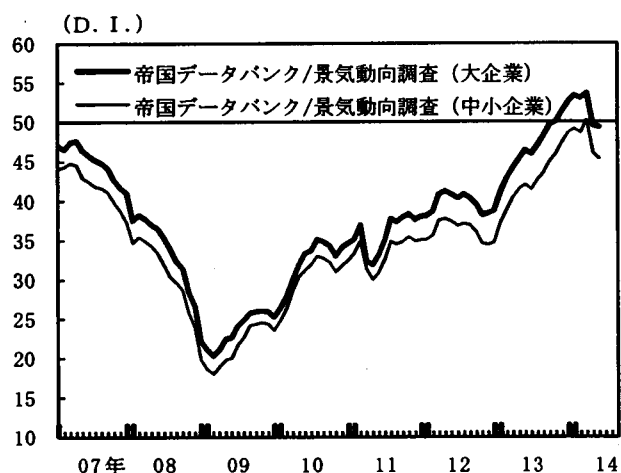
(3) 非製造業・大企業



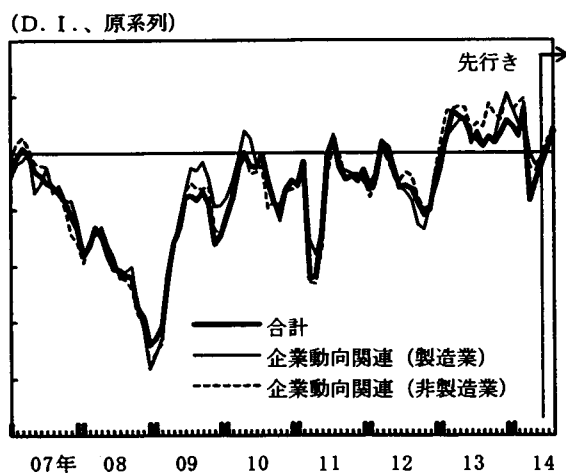
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I.は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2014/8月については、2014/5月調査における先行き判断D. I.の値。
2014/6～7月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2013年度	13/10～12月	14/1～3	4～6	14/2月	3	4
機械受注	(11.5)	(13.3)	(16.4)		(10.8)	(16.1)	
[民需、除く船舶・電力]		< 1.9>	< 4.2>		<- 4.6>	< 19.1>	
[民需、除く船舶]	(11.1)	< 4.8>	< 3.3>		<-15.1>	< 16.7>	
製造業	(10.2)	< 2.0>	< 3.9>		<- 4.6>	< 23.7>	
非製造業(除く船舶・電力)	(12.1)	< 4.9>	<- 1.0>		<- 5.1>	< 8.5>	
建築着工床面積	(7.0)	(5.0)	(- 1.9)	(- 7.1)	(- 8.6)	(- 8.0)	(- 7.1)
[民間非居住用]		< 1.1>	<- 2.5>	<- 2.9>	<- 3.9>	<- 0.3>	<- 1.4>
うち鉱工業	(5.3)	< 4.4>	<- 3.6>	<-19.8>	<-10.2>	<- 2.6>	<-15.3>
うち非製造業	(7.4)	< 0.0>	<- 2.2>	< 1.0>	<- 2.7>	<- 1.4>	< 2.9>
資本財総供給	(5.0)	< 4.8>	< 9.7>	<- 9.3>	<- 3.3>	< 2.3>	<- 9.7>
資本財総供給(除く輸送機械)	(6.8)	< 5.8>	< 11.6>	<- 8.7>	<- 8.1>	< 5.4>	<- 9.3>

- (注) 1. 機械受注の2014/4～6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.4%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、今回季節調整替えに伴い遡及改訂されている。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 建築着工床面積および資本財総供給の2014/4～6月の前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1～3月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	13/1～3月	4～6	7～9	10～12	14/1～3
全産業	<- 1.9>	< 3.5>	< 0.1>	< 1.2>	< 3.1>
うち製造業	<- 2.7>	< 0.1>	< 0.3>	< 1.0>	< 5.5>
うち非製造業	<- 1.5>	< 5.3>	< 0.1>	< 1.2>	< 1.8>
全産業(含むソフトウェア)	<- 0.2>	< 2.9>	<- 1.1>	< 2.3>	< 2.9>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2013年12月調査時点

		2012年度実績	2013年度計画	修正率	2014年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	5.2	5.2 (4.5)	0.7 (1.2)	- 4.2
	製造業	0.8	3.1 (5.3)	- 2.0 (- 1.6)	1.2
	非製造業	7.6	6.3 (4.1)	2.2 (2.7)	- 6.9
	うち大企業・全産業	2.2	3.9 (4.6)	- 0.6 (- 0.5)	0.1
	製造業	1.6	2.1 (4.9)	- 2.6 (- 1.7)	3.6
	非製造業	2.6	4.8 (4.4)	0.4 (0.0)	- 1.6
	うち中小企業・全産業	14.4	13.9 (7.9)	5.6 (8.6)	-24.7
	製造業	- 4.5	13.3 (11.7)	1.4 (- 2.2)	-16.0
	非製造業	26.7	14.2 (6.0)	7.8 (15.1)	-28.9

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、() 内は2012年6月調査時点

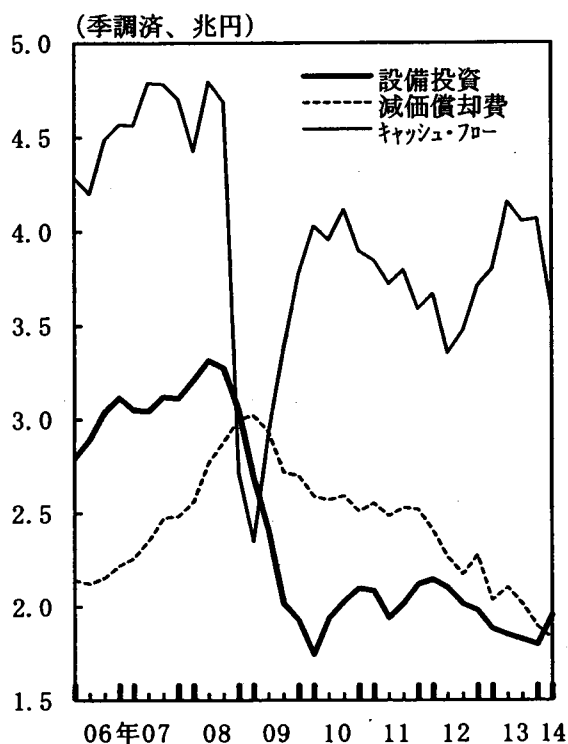
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2014年度計画
日本政策投資銀行(2013年6月調査)	- 2.1	2.9 (12.2)	10.3 (- 5.9)	-10.0
うち製造業	- 1.7	2.7 (19.1)	10.6 (- 5.0)	-12.4
うち非製造業	- 2.2	3.1 (8.6)	10.1 (- 6.3)	- 9.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

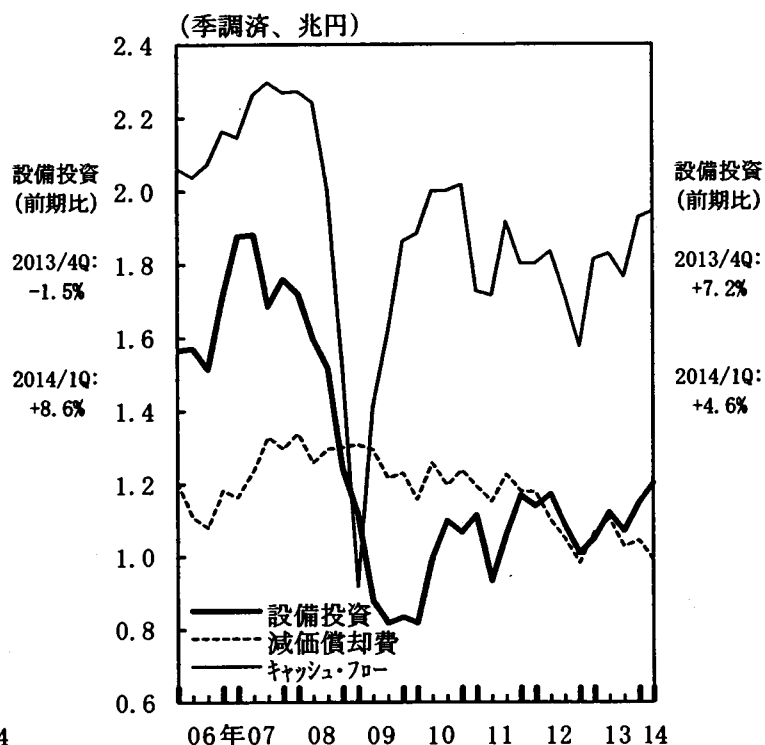
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

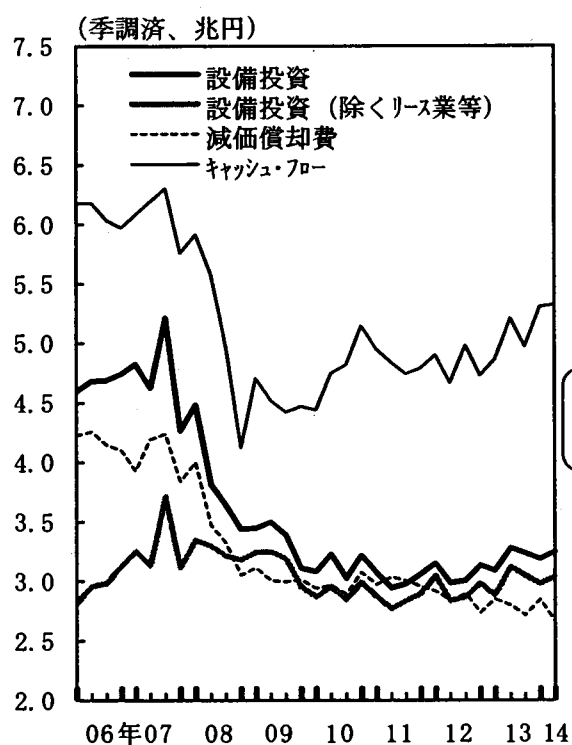
(1) 製造業大企業



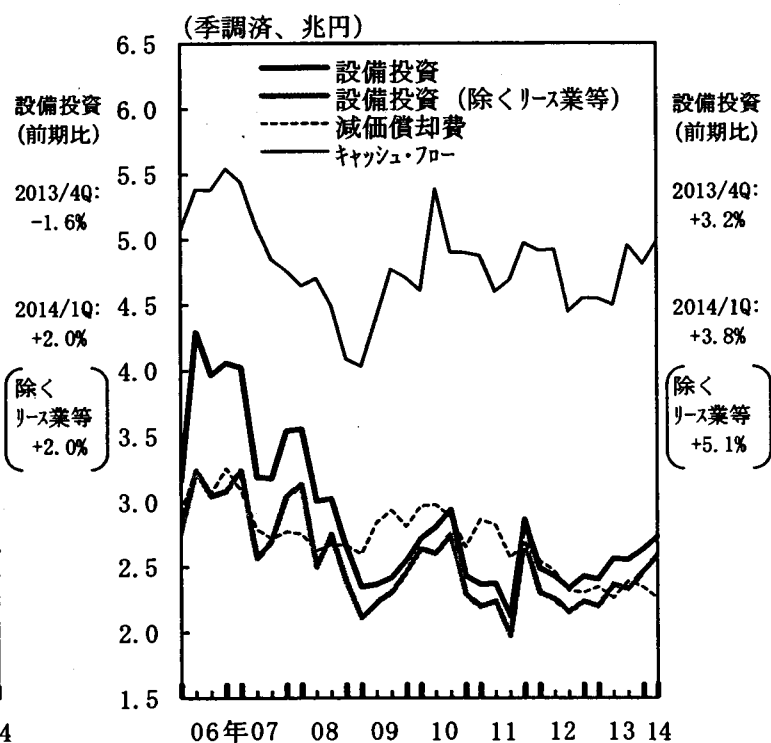
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



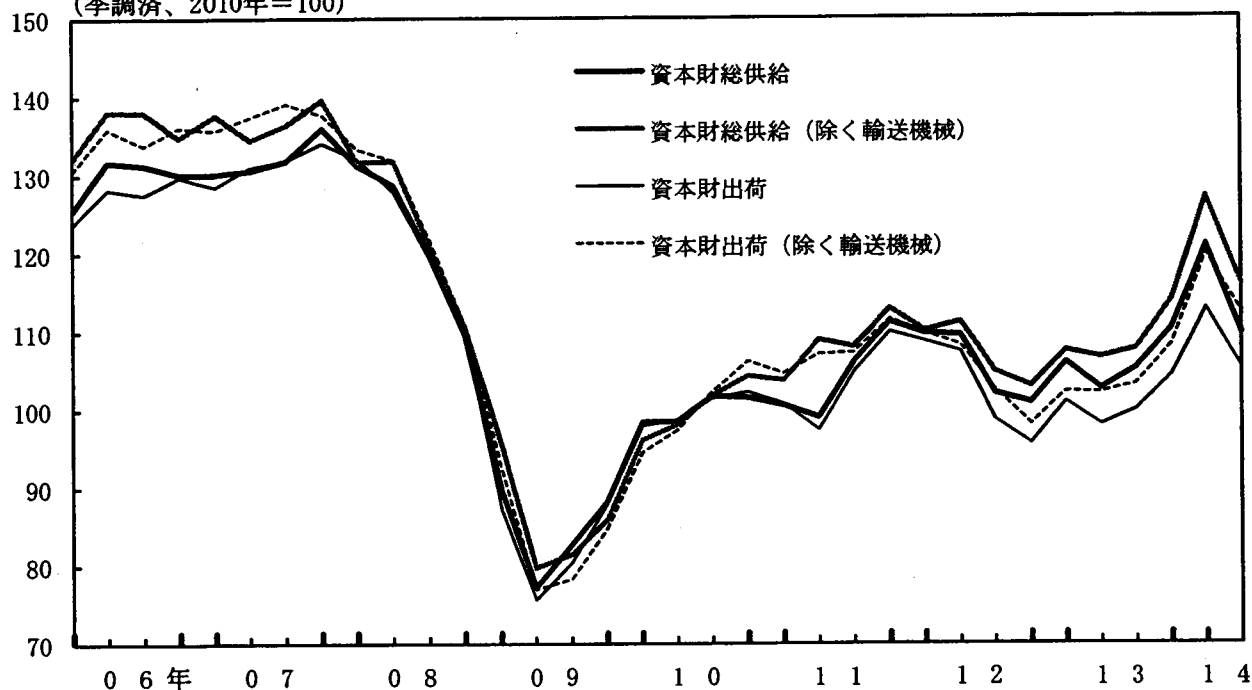
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。設備投資はソフトウェアを除くベース。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

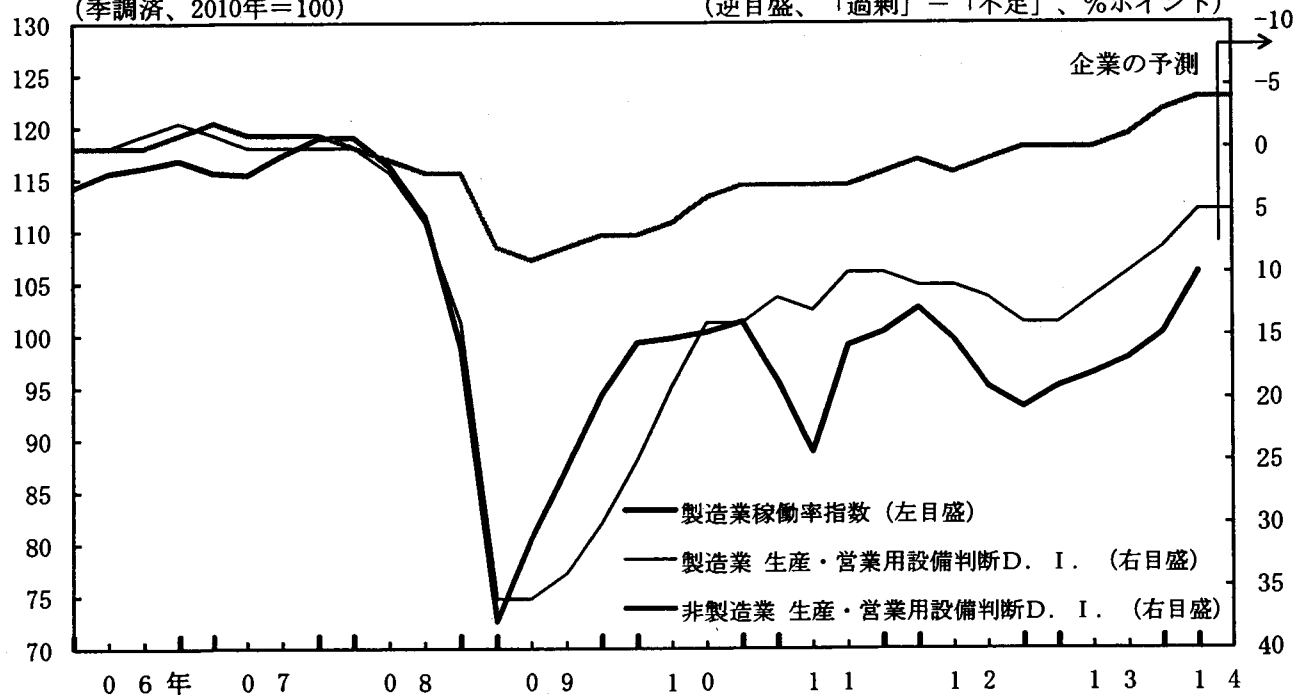


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2014/2Qは4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

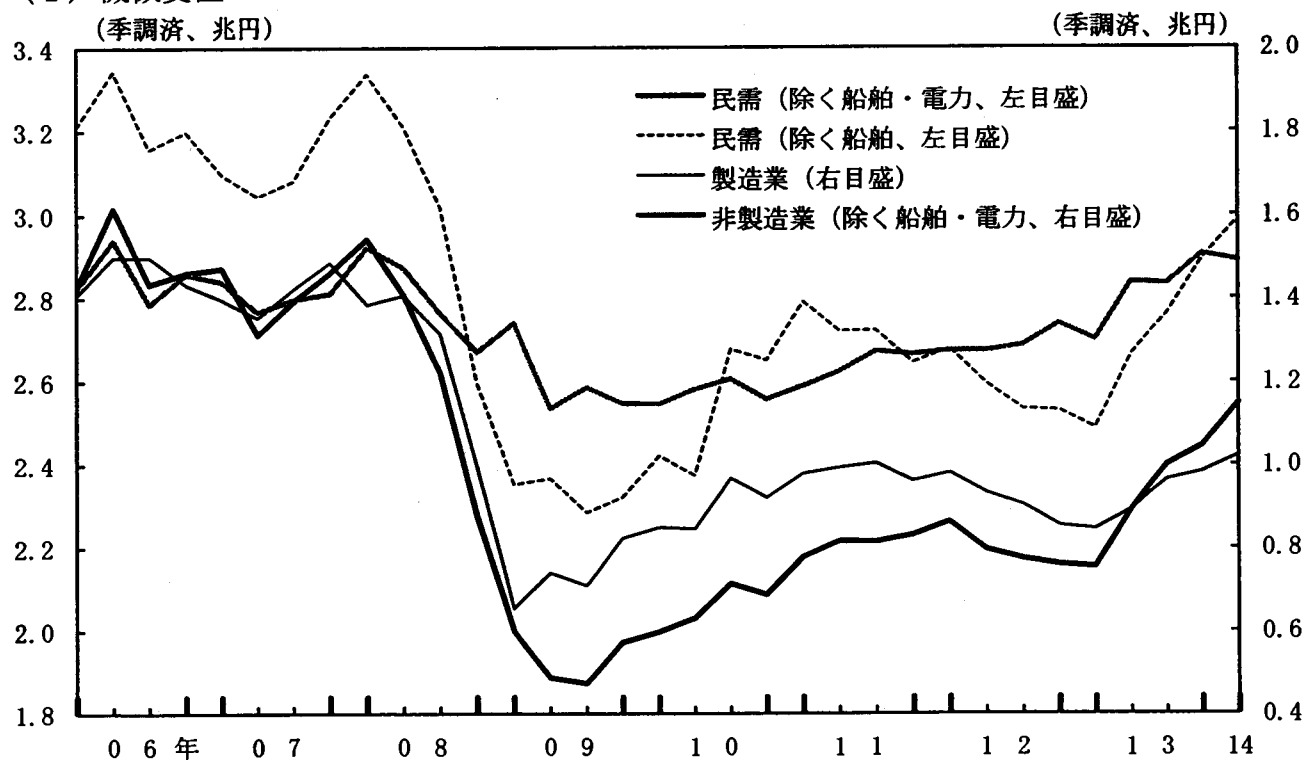


(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

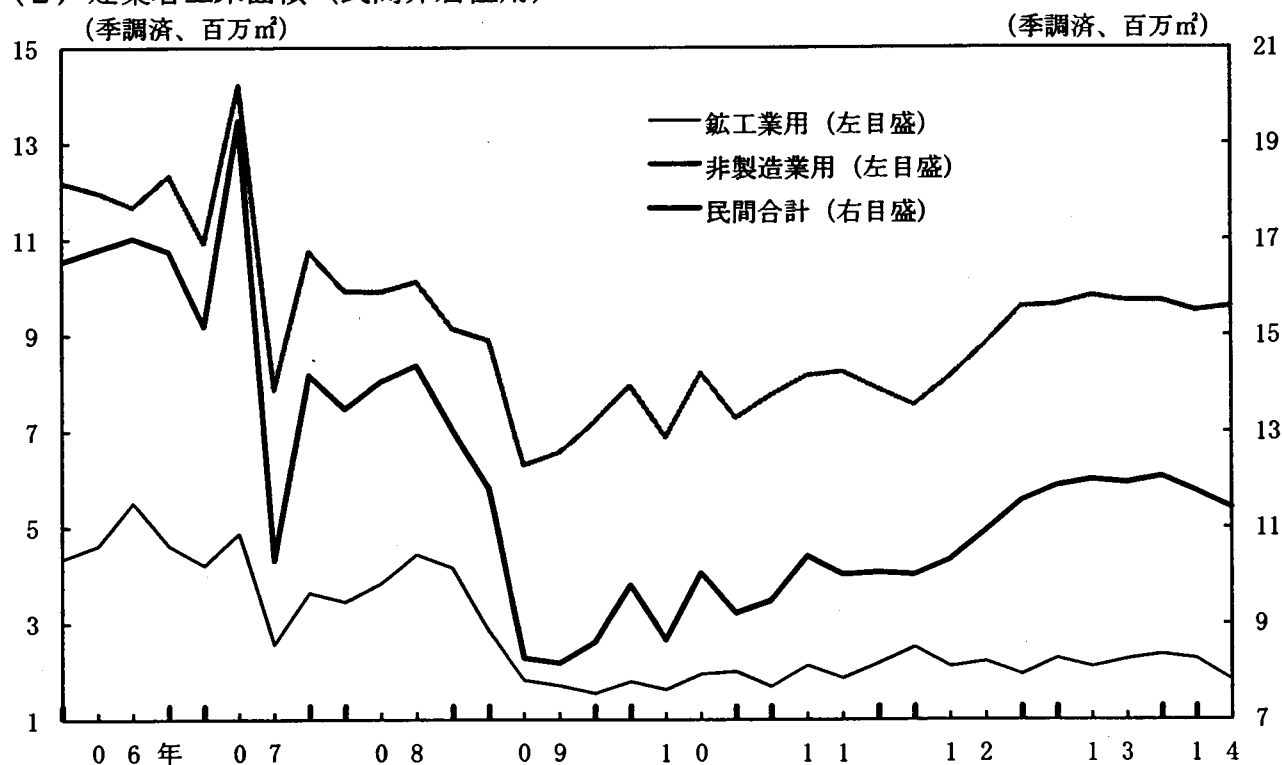
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注



(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

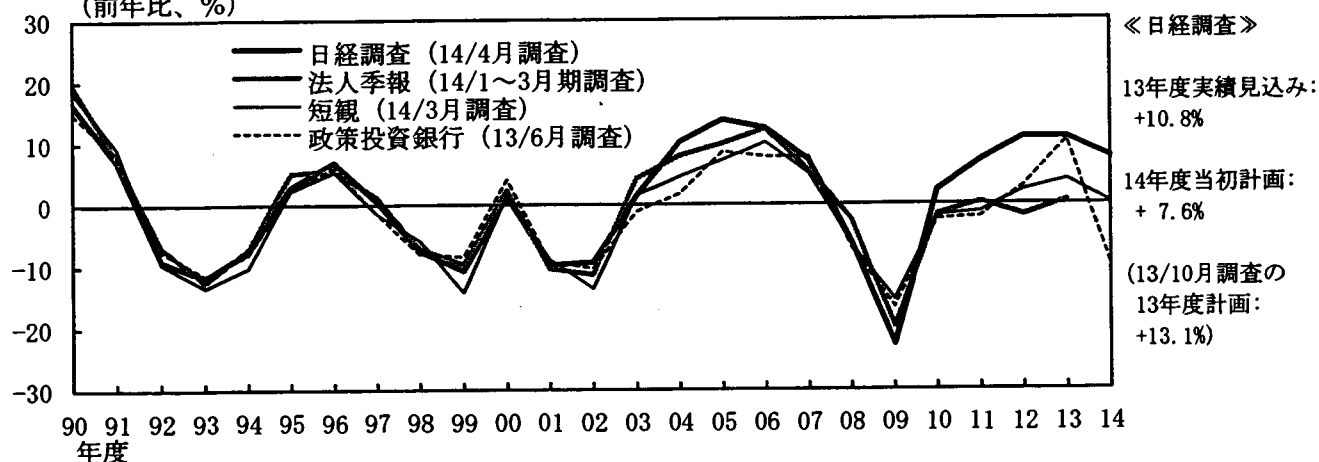
2. 2014/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

日経設備投資動向調査

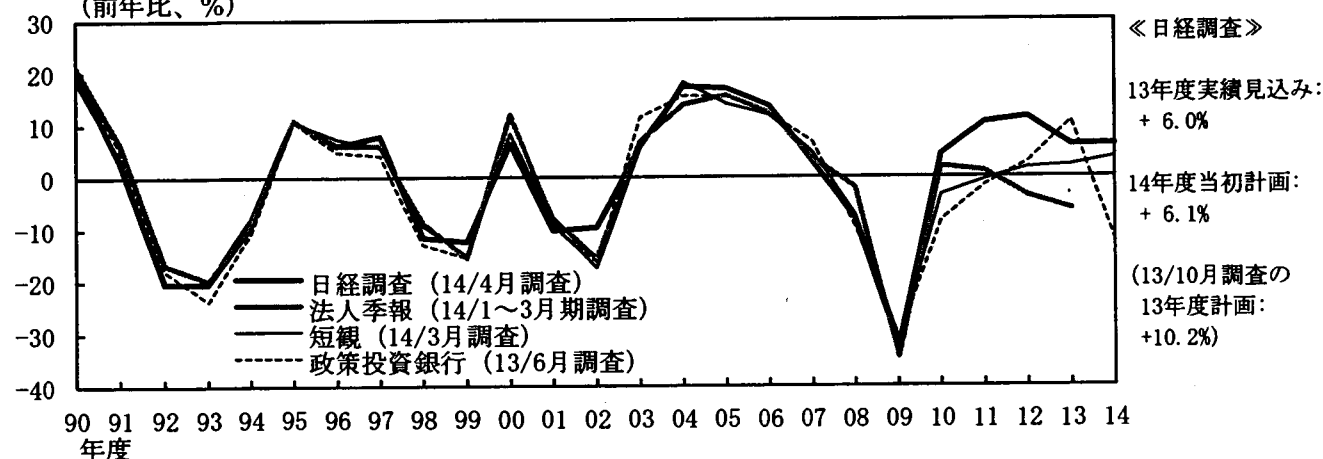
(1) 大企業全産業

(前年比、%)



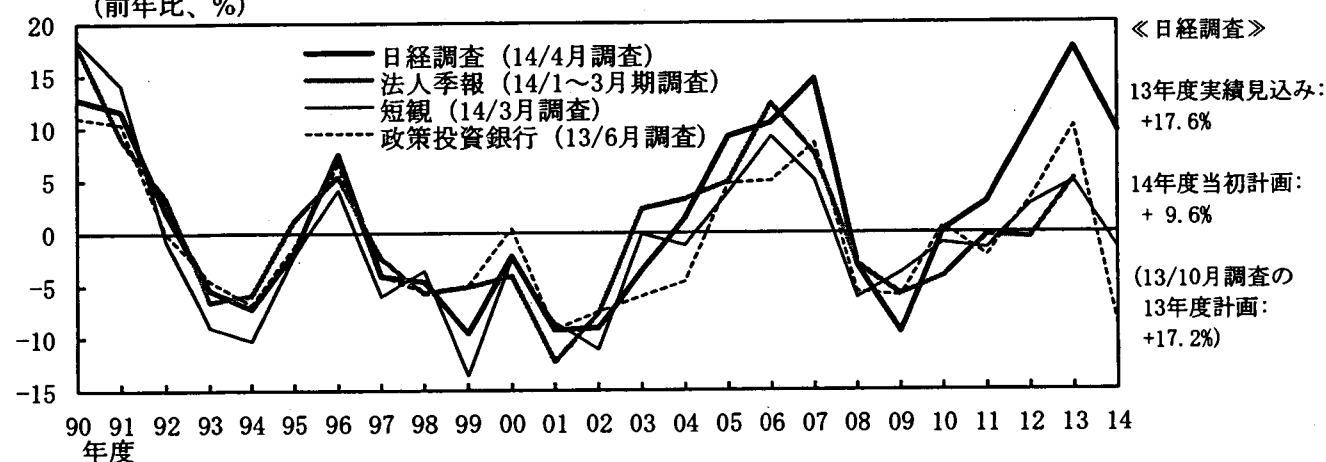
(2) 大企業製造業

(前年比、%)



(3) 大企業非製造業

(前年比、%)



(注) 1. 日経調査の2013年度は実績見込み、2014年度は計画値。

2. (1)、(3)の法人季報は全て金融業、保険業を除く。また、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を、2004/1Q以前は事業所サービス業を除いて作成した系列。

3. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したほか、2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベースとなっている。2013年度は実績見込み、2014年度は計画値。

4. 政策投資銀行の2013、2014年度は計画値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本経済新聞社「設備投資動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2013年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

	2013年度	13/10～12月	14/1～3	4～6	14/2月	3	4	5
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.1)	(1.0)	(2.3)	(-4.0)	(-2.1)	(7.4)	(-4.0)	
		< -0.1>	< 4.3>	< -6.5>	< -1.5>	< 10.6>	< -12.1>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.5)	< -2.2>	< 5.8>	< -8.7>	< -2.2>	< 10.7>	< -14.0>	
消費支出(実質)	(0.9)	< -0.2>	< 4.6>	< -7.9>	< -1.5>	< 10.8>	< -13.3>	
平均消費性向(%)	75.5	74.6	78.8	74.2	75.9	85.1	74.2	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(0.7)	(6.3)	(-2.8)	(1.5)	(12.2)	(-2.8)	
		< 0.7>	< 5.1>	< -9.0>	< -1.4>	< 8.7>	< -13.5>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(9.0)	(20.3)	(20.9)	(-3.2)	(18.8)	(16.7)	(-5.1)	(-1.3)
[484万台]		< 9.4>	< 5.8>	< -18.0>	< -6.8>	< -3.3>	< -14.5>	< 1.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(5.2)	(17.1)	(17.1)	(-9.3)	(14.7)	(12.8)	(-11.8)	(-6.9)
[302万台]		< 8.9>	< 7.7>	< -21.1>	< -8.3>	< -3.4>	< -18.0>	< 2.9>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(2.0)	(1.1)	(4.6)	(-8.9)	(1.6)	(9.0)	(-8.9)	
[141.1]		< 1.0>	< 3.4>	< -12.2>	< 0.4>	< 7.4>	< -16.3>	
家電販売額(実質)	(6.3)	(4.1)	(15.3)	(-16.9)	(5.5)	(35.1)	(-16.9)	
[7.3]		< 3.1>	< 14.3>	< -28.5>	< 5.9>	< 25.6>	< -39.3>	
全国百貨店売上高	(4.1)	(1.5)	(11.0)	(-10.1)	(2.9)	(25.2)	(-10.1)	
[6.9]		< 1.0>	< 9.4>	< -18.5>	< 1.2>	< 22.1>	< -28.6>	
全国スーパー売上高	(0.1)	(-0.5)	(3.3)	(-5.1)	(0.6)	(11.1)	(-5.1)	
[13.3]		< 0.1>	< 3.2>	< -9.0>	< 3.6>	< 12.8>	< -16.8>	
コンビニエンスストア売上高	(5.0)	(5.1)	(6.4)	(4.2)	(6.2)	(7.6)	(4.2)	
[10.0]		< 1.7>	< 2.1>	< -1.5>	< 0.9>	< 2.7>	< -3.5>	
旅行取扱額	(3.4)	(5.5)	(4.3)		(0.9)	(7.0)		
[6.4]		< 3.0>	< 0.0>		< -0.8>	< 5.4>		
外食産業売上高	(1.1)	(0.6)	(0.9)	(2.3)	(-2.8)	(1.7)	(2.3)	
		< -0.2>	< -0.0>	< 1.9>	< -2.5>	< 2.9>	< 0.8>	

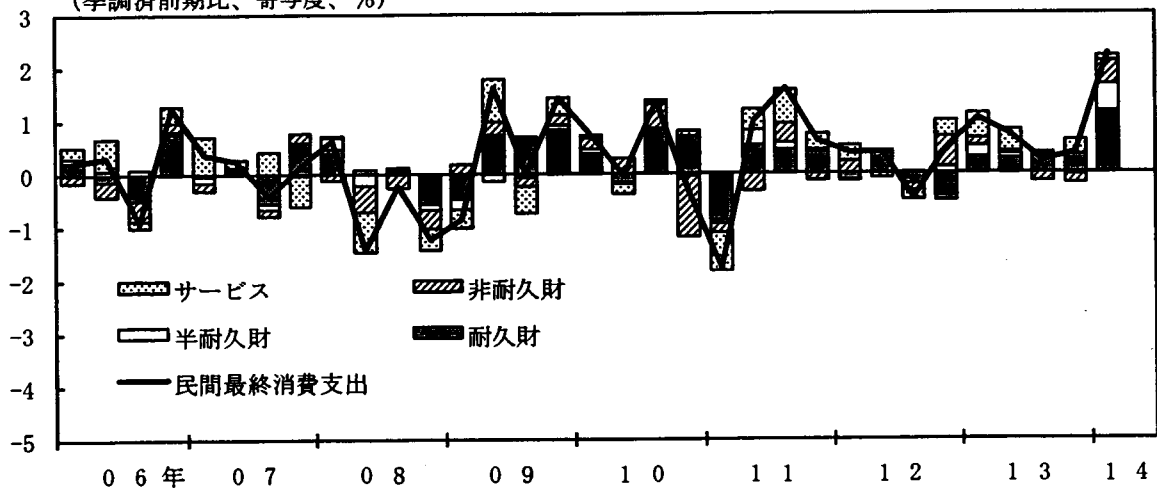
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
 6. 2014/4～6月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は4月、新車登録台数は4～5月の値。
 7. 今回、外食産業売上高は季節調整替えを実施。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

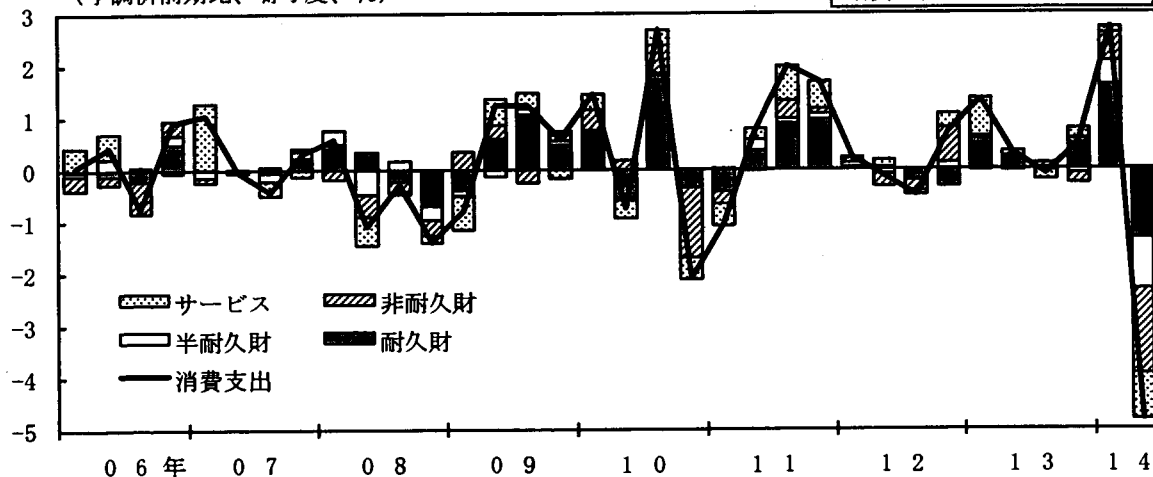
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

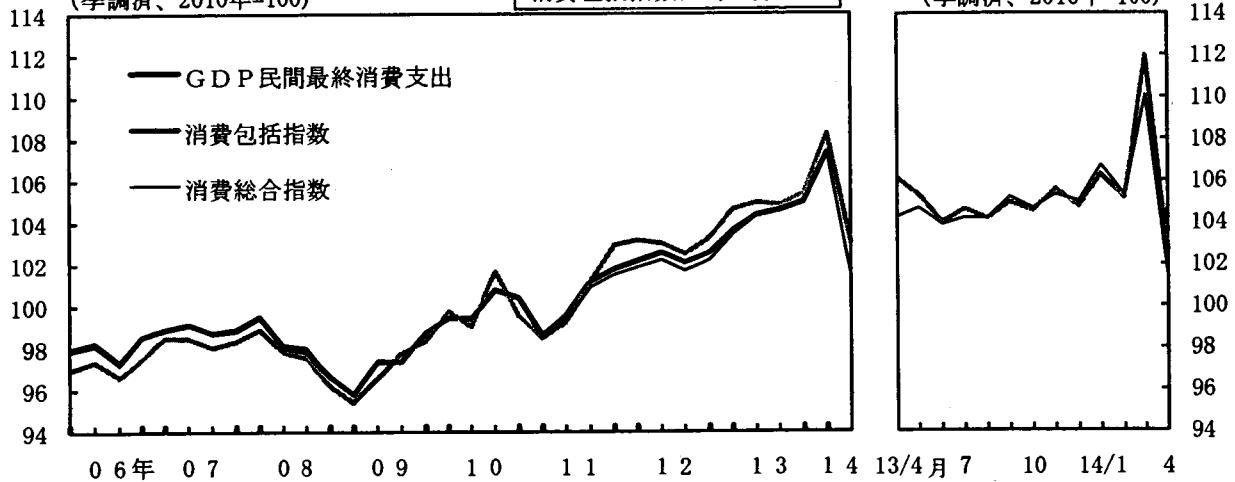


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

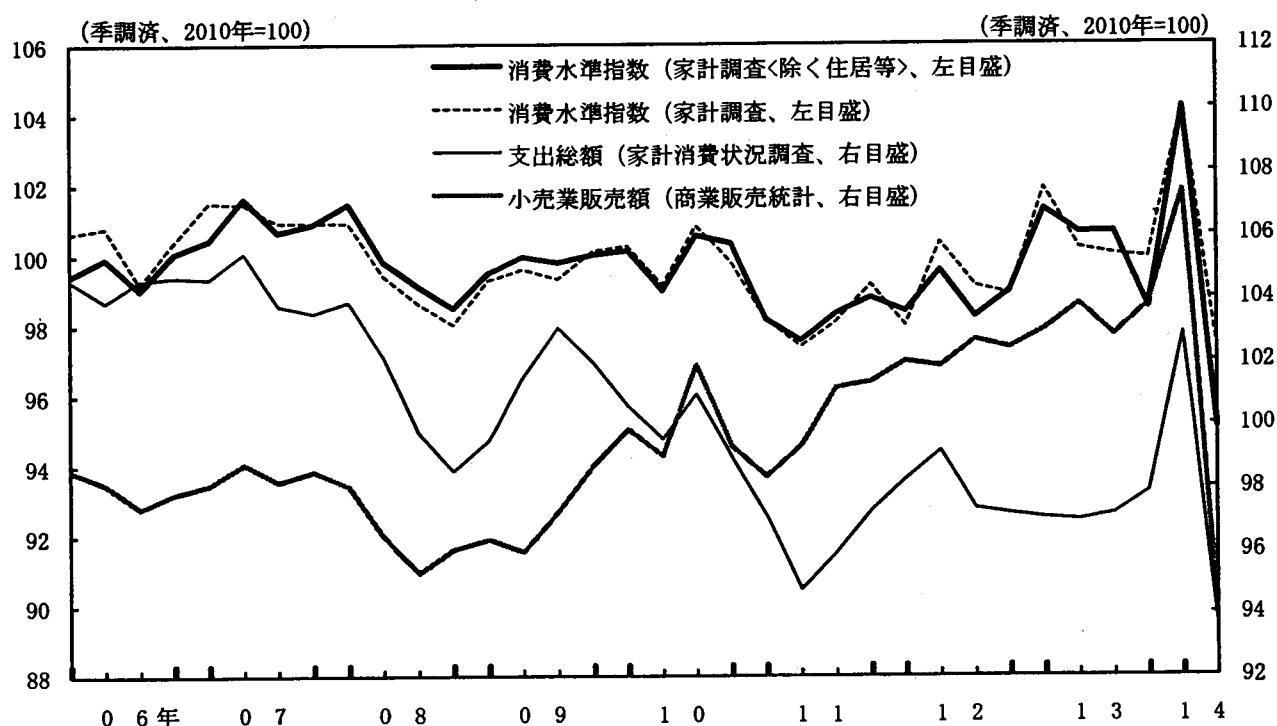


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は6/6日までに公表された統計をもとに算出。2014/2Qは4月の値。
3. 消費総合指数の2014/2Qは4月の値。

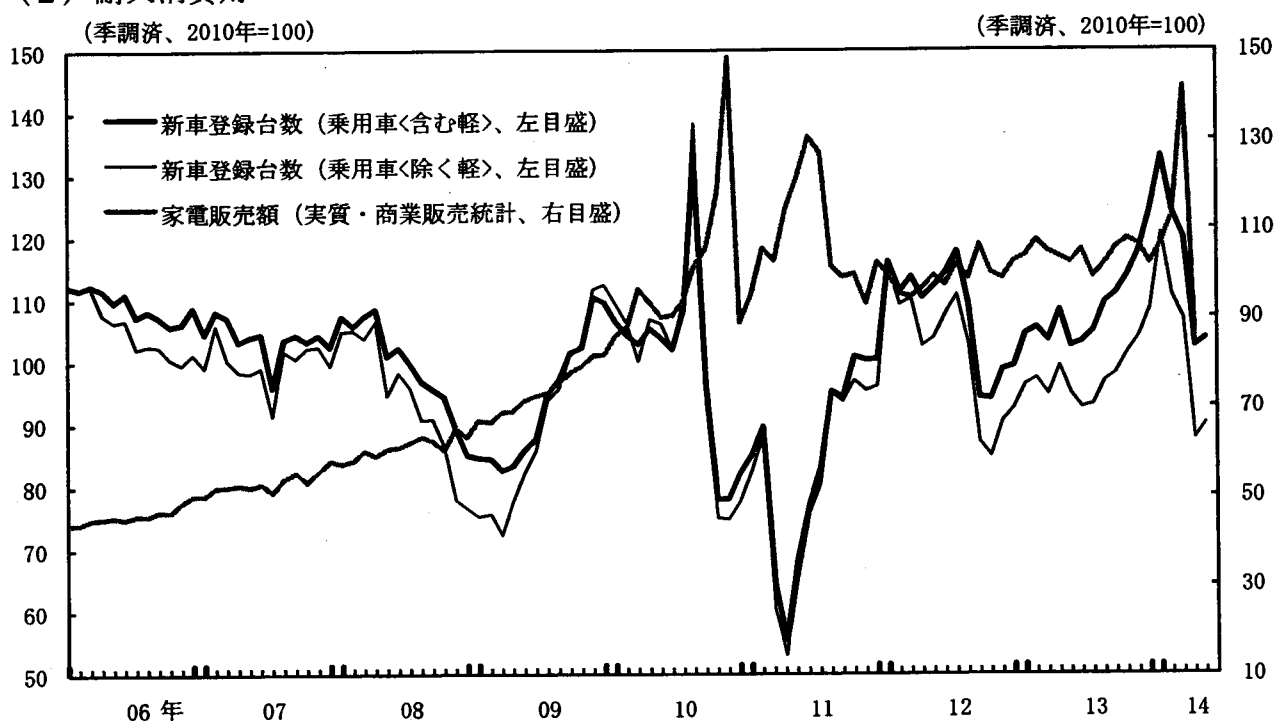
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

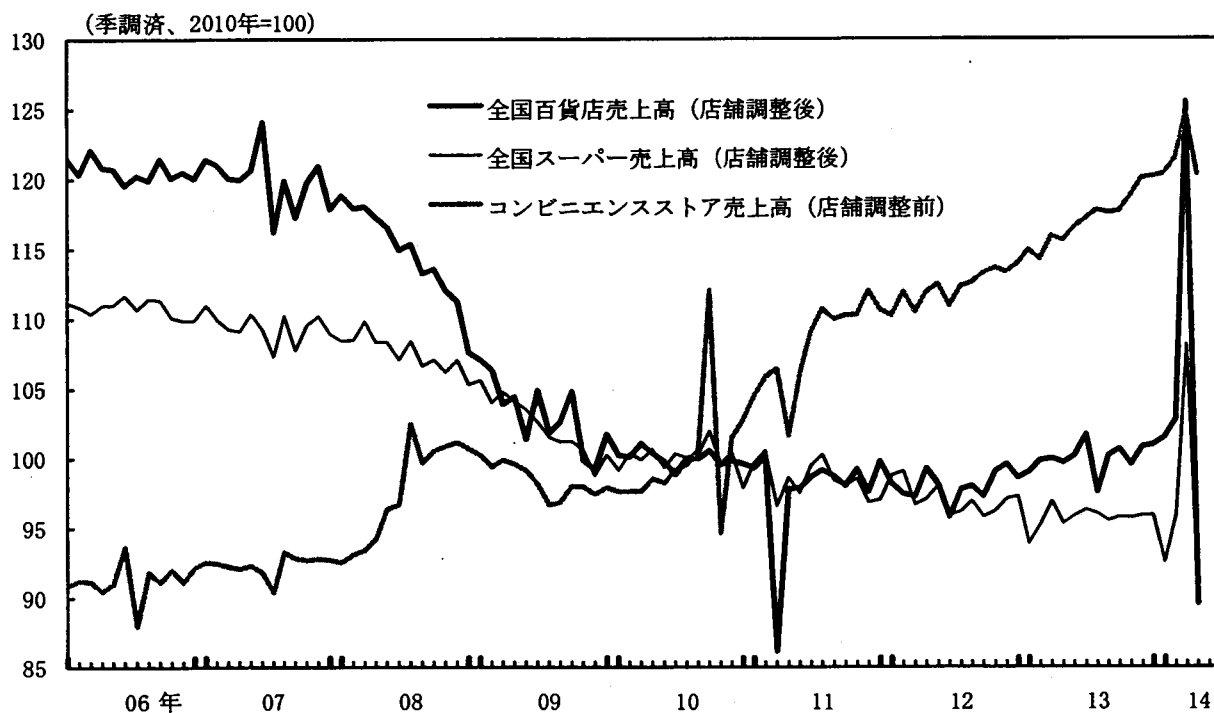


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
5. 2014/2Qは4月の値。

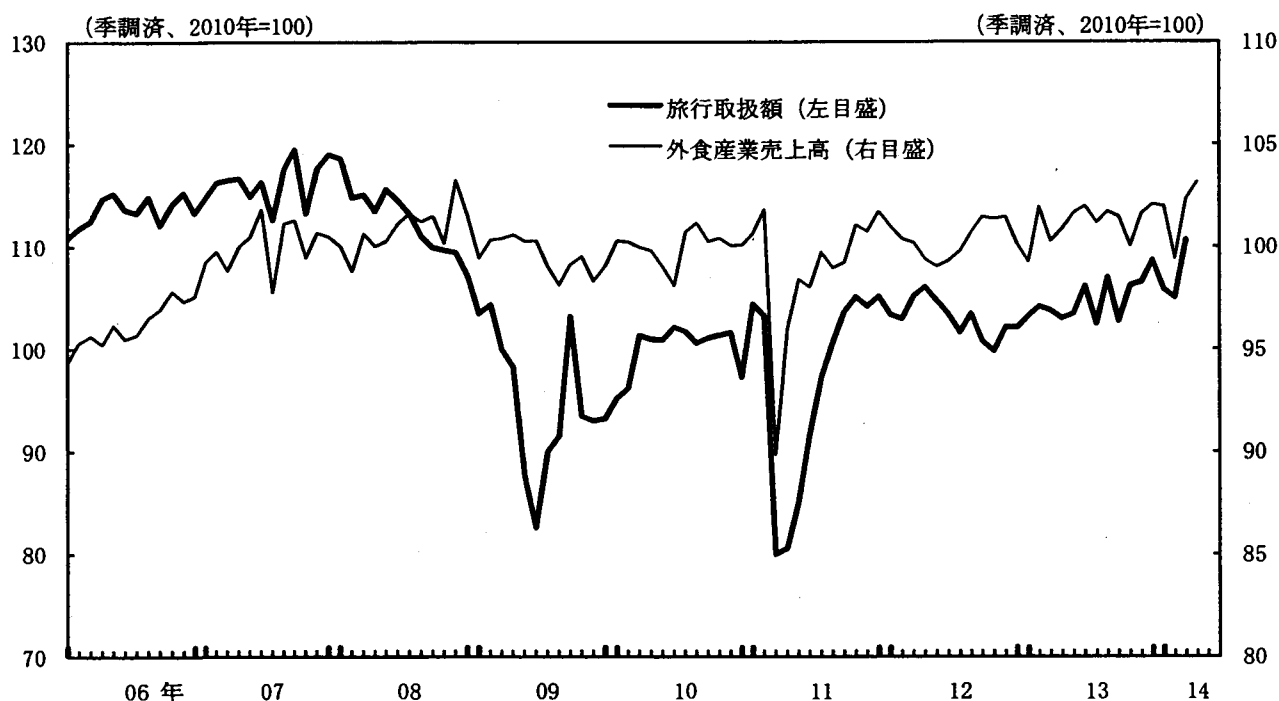
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

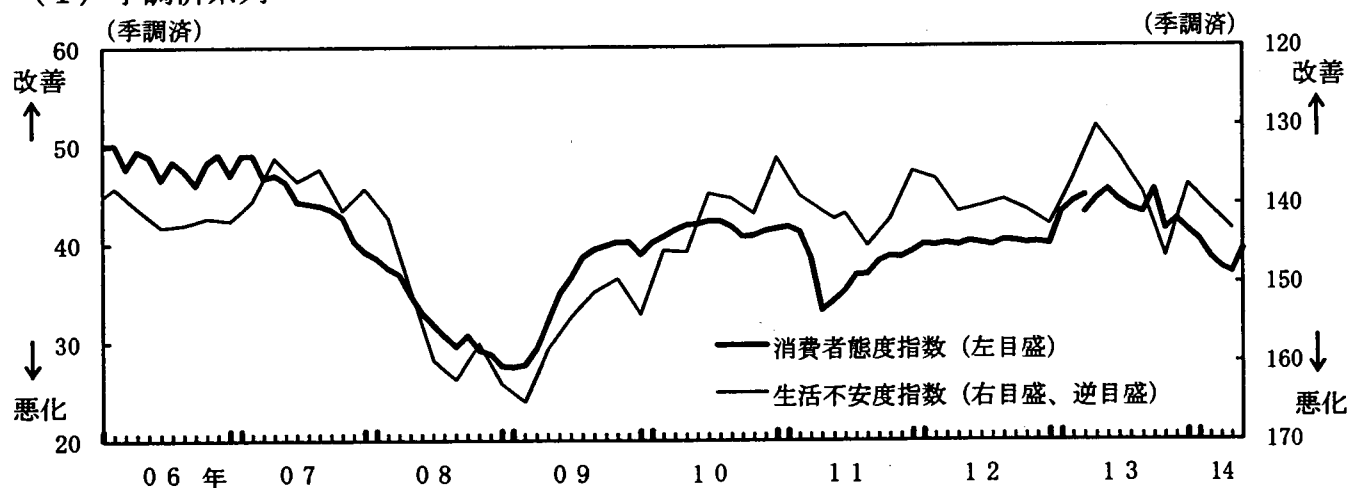
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

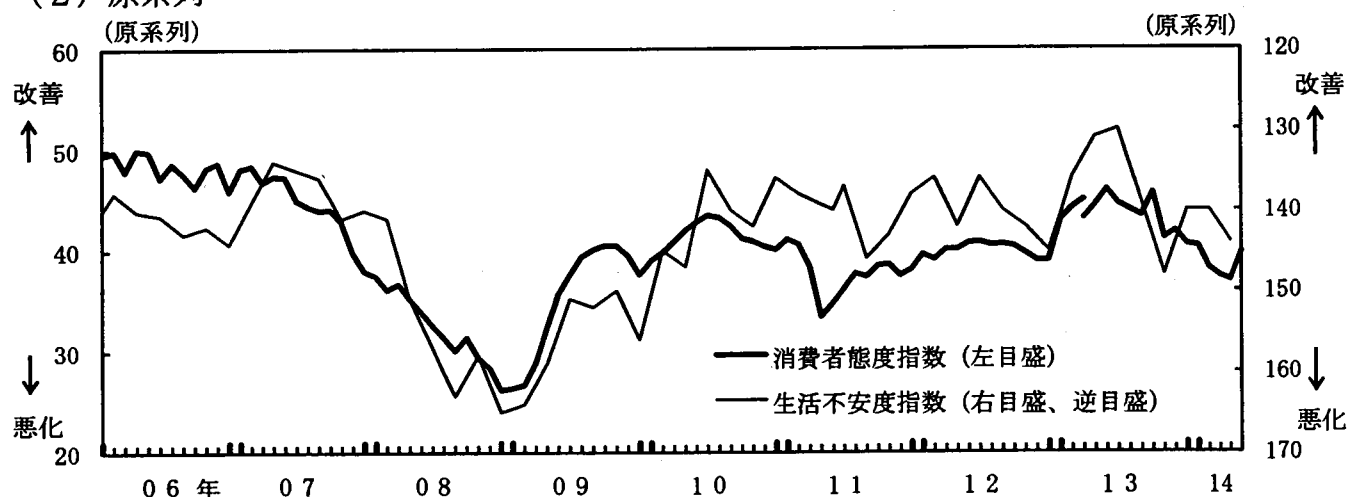
(図表 25)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

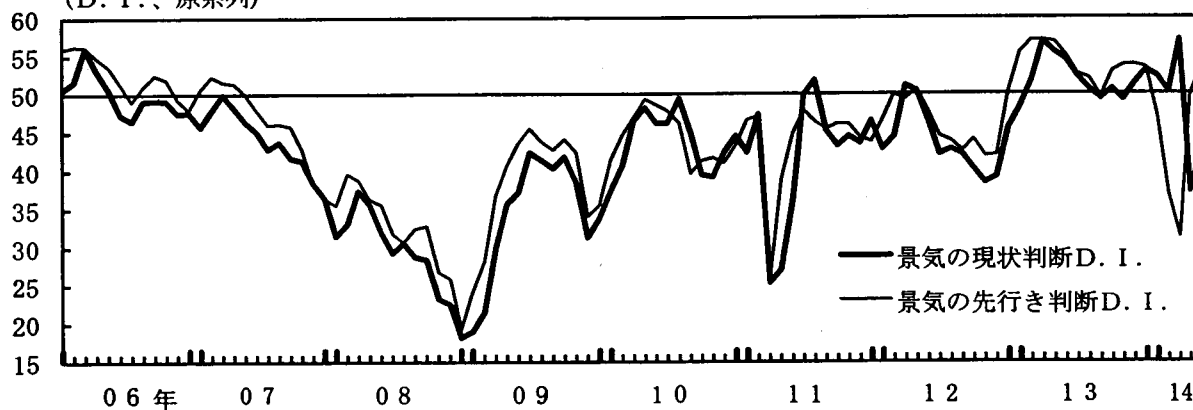


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2013年度	13/10～12月	14/1～3	4～6	14/2月	3	4
総戸数	98.7 (10.6) < 2.7>	102.6 (12.9) < - 8.5>	93.9 (3.4) < - 8.5>	90.6 (- 3.3) < - 3.5>	91.9 (1.0) < - 6.9>	89.5 (- 2.9) < - 2.7>	90.6 (- 3.3) < 1.3>
持家	35.3 (11.5) < 10.1>	38.7 (19.7) < - 17.2>	32.1 (- 2.7) < - 17.2>	30.4 (- 16.1) < - 5.2>	31.9 (- 0.4) < - 7.8>	29.2 (- 13.0) < - 8.5>	30.4 (- 16.1) < 4.0>
分譲	25.9 (3.8) < - 6.7>	25.5 (- 0.5) < - 6.7>	23.6 (- 7.4) < - 7.4>	21.7 (- 7.8) < - 8.3>	21.1 (- 20.9) < - 20.9>	23.0 (- 8.5) < 8.8>	21.7 (- 7.8) < - 5.7>
貸家系	37.5 (14.8) < 4.1>	38.8 (15.9) < - 1.4>	38.3 (18.8) < - 1.4>	39.9 (12.9) < 4.1>	39.8 (24.9) < 7.9>	38.5 (11.0) < - 3.2>	39.9 (12.9) < 3.4>

(注) 2014/4～6月の季調済年率換算戸数は4月の値、前年比は4月の前年同月比、
季調済前期比は4月の1～3月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

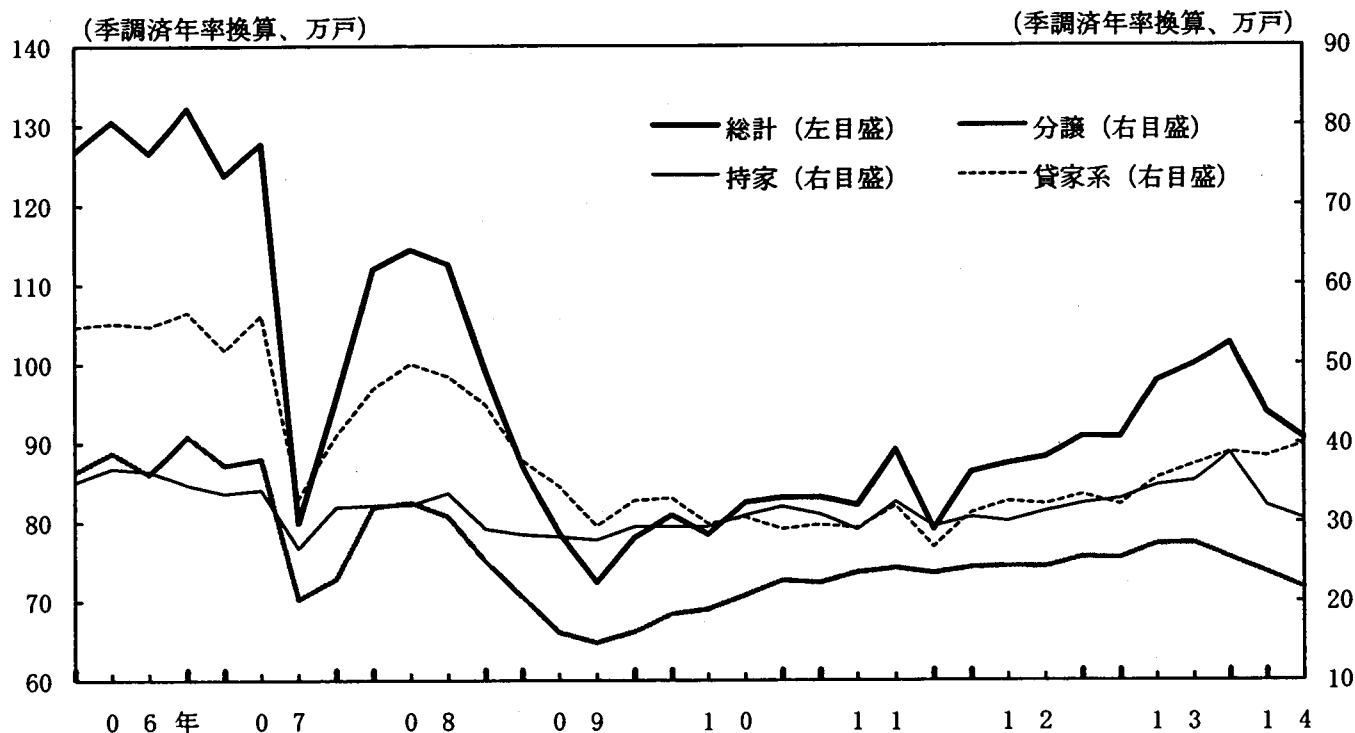
	2013年度	13/10～12月	14/1～3	4～6	14/2月	3	4
全売却戸数(年率、万戸)	5.6 (17.2) < - 14.4>	5.5 (12.4) < - 14.4>	4.7 (- 8.7) < - 14.2>	3.7 (- 35.5) < - 21.6>	4.4 (- 11.2) < - 12.1>	4.8 (- 13.0) < 11.0>	3.7 (- 35.5) < - 23.6>
期末在庫(戸)	3,838	4,440	3,838	3,677	3,758	3,838	3,677
新規契約率(%)	79.8	77.9	79.8	74.7	80.6	79.8	74.7

- (注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。
2. 2014/4～6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は4月の値、前年比は4月の前年同月比、
季調済前期比は4月の1～3月対比。

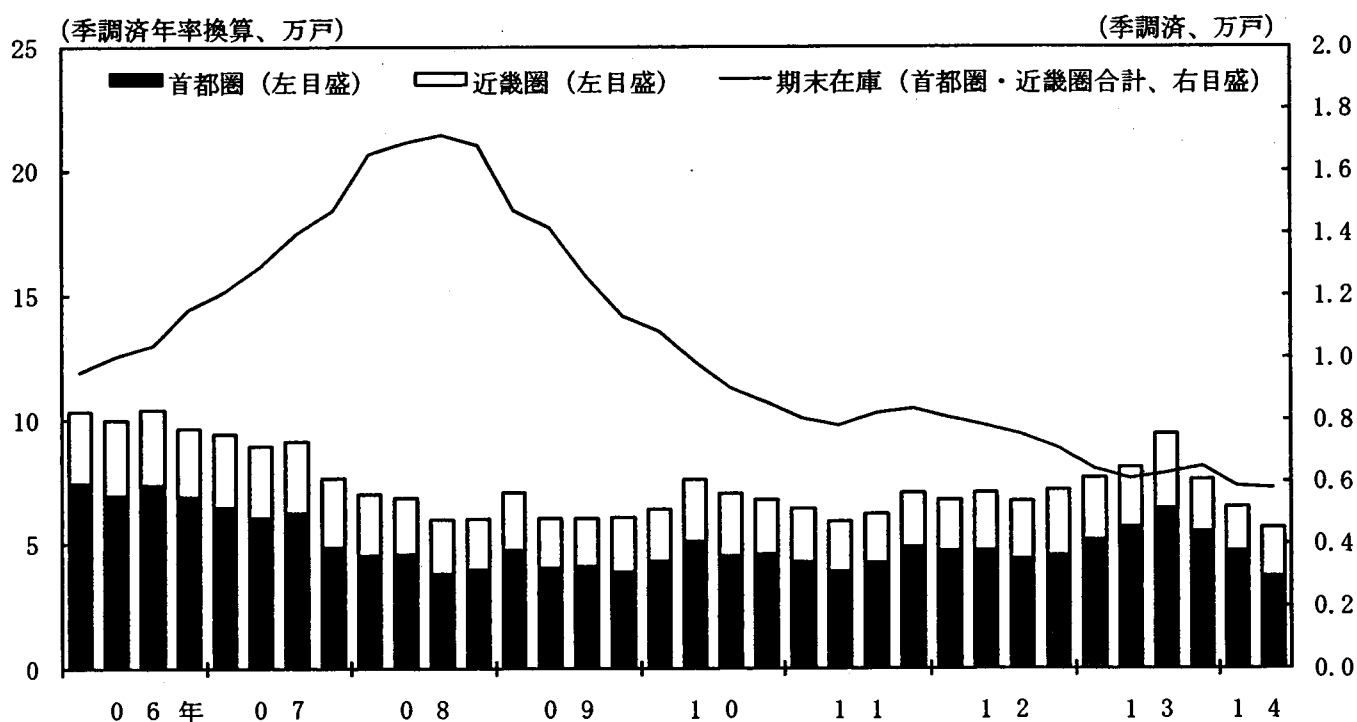
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< > 内は季調済前期 (月) 比 : %
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010 年 = 100

	2013 年度	13/10~12 月	14/1~3	4~6	14/2 月	3	4	5	6
生産	(3.2)	(5.8) (8.2) (4.1)	(7.0) (7.4) (4.1) (2.3) (6.0)						
		< 1.8 > < 2.9 > < - 2.8 >	< - 2.3 > < 0.7 > < - 2.5 > < 1.7 > < - 2.0 >						
出荷	(2.9)	(6.5) (7.4) (2.4)	(6.5) (6.5) (2.4)						
		< 2.6 > < 4.6 > < - 5.5 >	< - 1.0 > < - 0.2 > < - 5.0 >						
在庫	(- 1.4)	(- 4.3) (- 1.4) (- 1.9)	(- 3.4) (- 1.4) (- 1.9)						
		< - 1.9 > < 0.2 > < - 0.5 >	< - 0.9 > < 1.4 > < - 0.5 >						
在庫率	105.4	104.1 105.4 103.5	103.2 105.4 103.5						
稼働率	100.0	100.2 106.0	104.9 105.3						

- (注) 1. 生産の 2014/5、6 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数 (季調済) を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2014/4~6 月は、前年比 +4.1%、前期比 -2.3%。
 3. 2014/4~6 月は、4 月の値を用いて算出。

< 第 3 次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< > 内は季調済前期 (月) 比 : %

	2013 年度	13/7~9 月	10~12	14/1~3	13/12 月	14/1	2	3
第 3 次産業 活動指数	(1.3)	(1.2) (0.5) (2.0)	(0.8) (2.0) (0.9) (3.0)					
		< 0.1 > < - 0.2 > < 1.7 >	< - 0.1 > < 1.5 > < - 0.9 > < 2.4 >					
全 産 業 活動指数	(1.9)	(1.8) (1.9) (3.1)	(2.2) (3.5) (2.2) (3.6)					
		< 0.5 > < 0.3 > < 1.6 >	< 0.0 > < 1.7 > < - 1.1 > < 1.5 >					

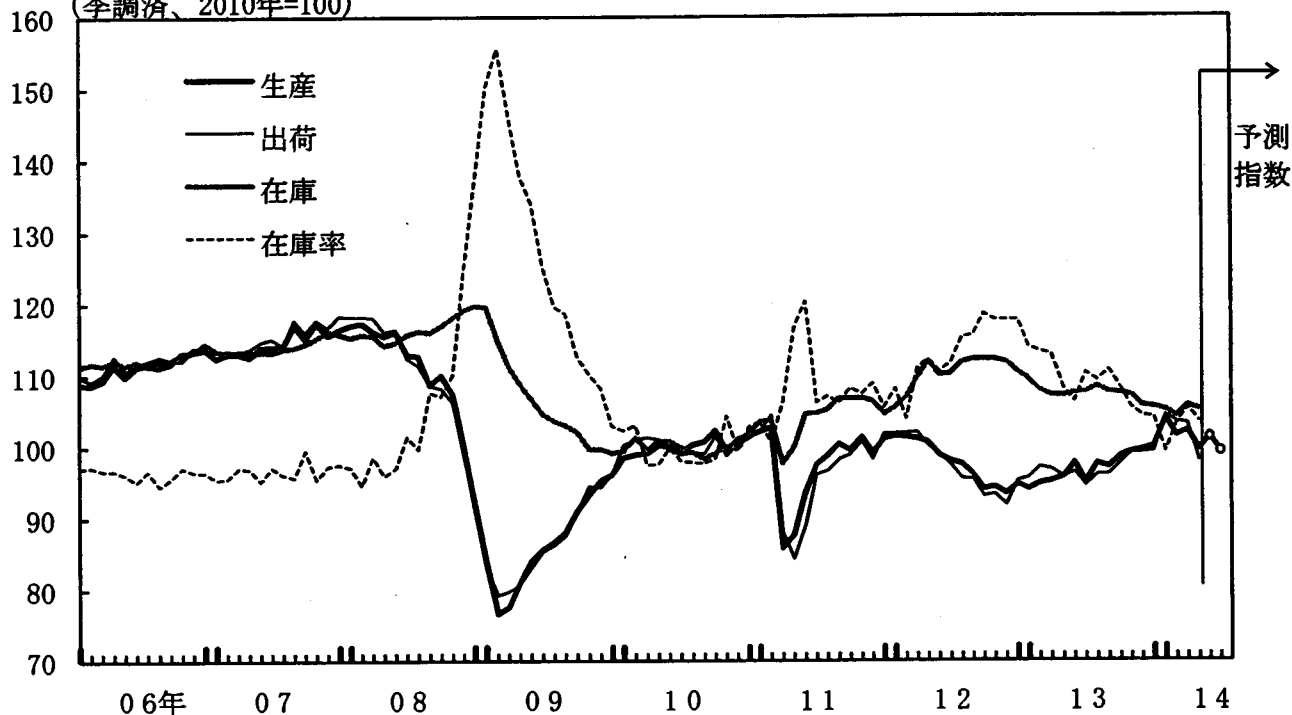
(注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋁工業生産・出荷・在庫

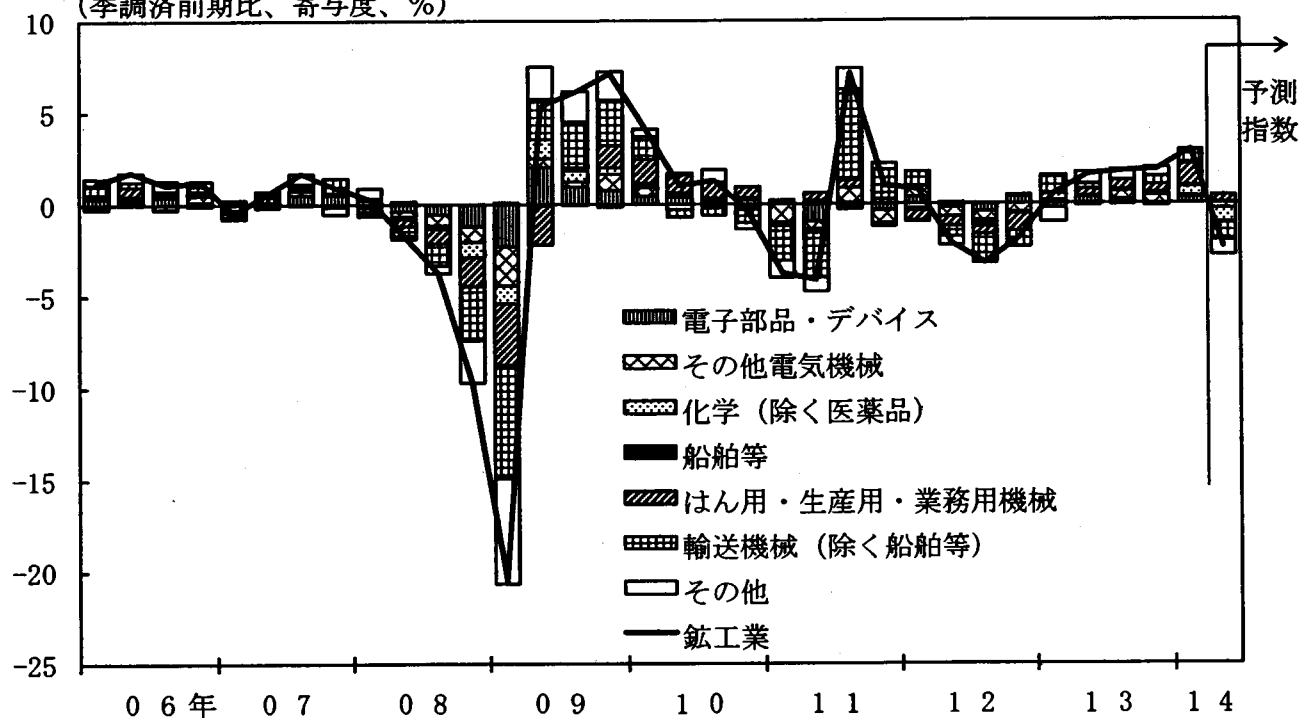
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

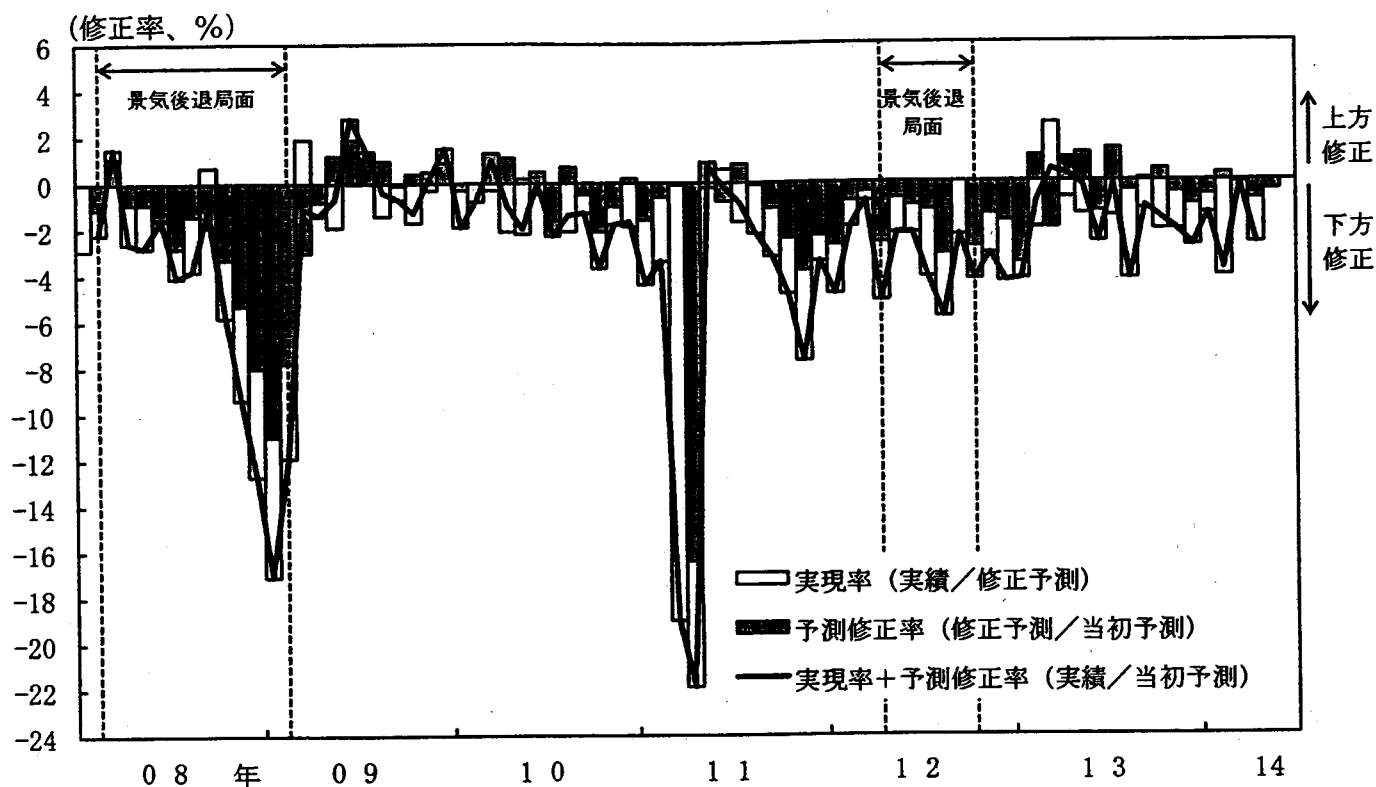


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2014/2Qは、予測指数を用いて算出。

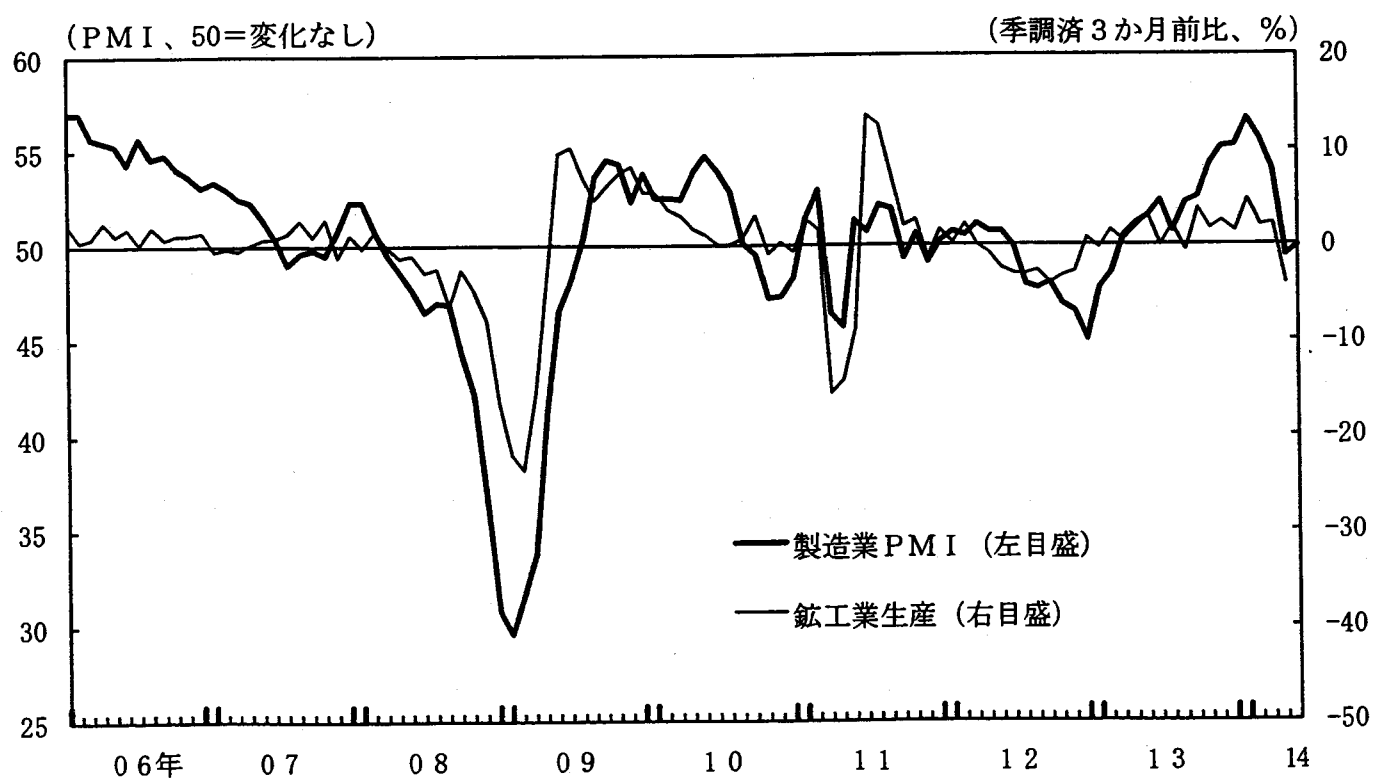
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



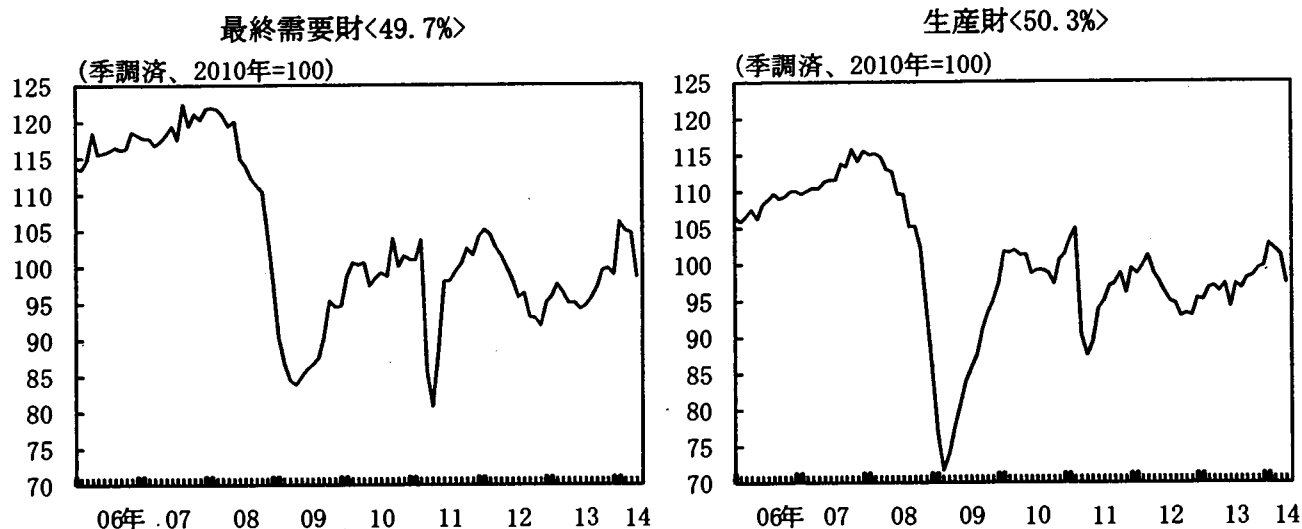
(2) 製造業PMI



(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2014.
All rights reserved.)

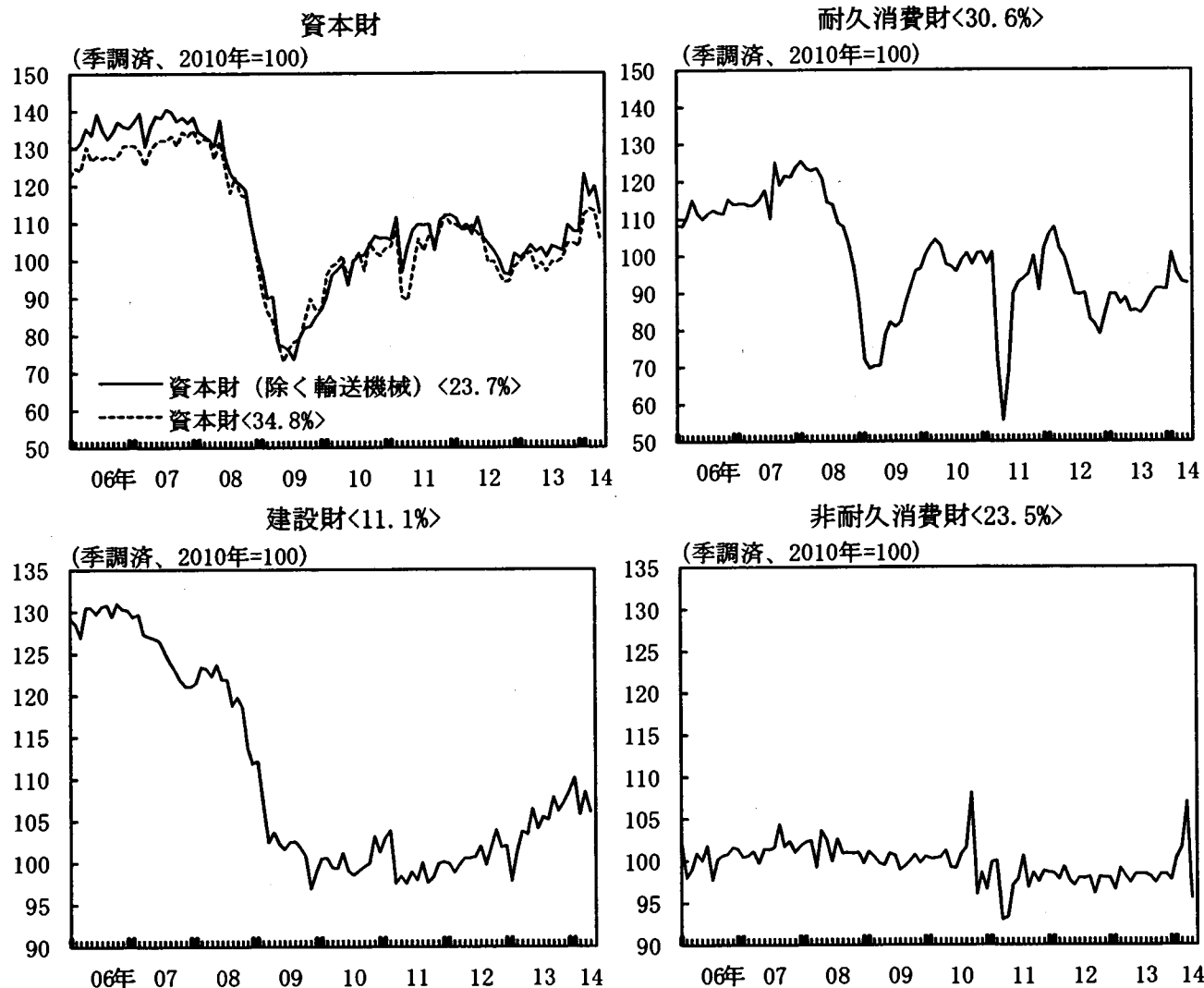
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

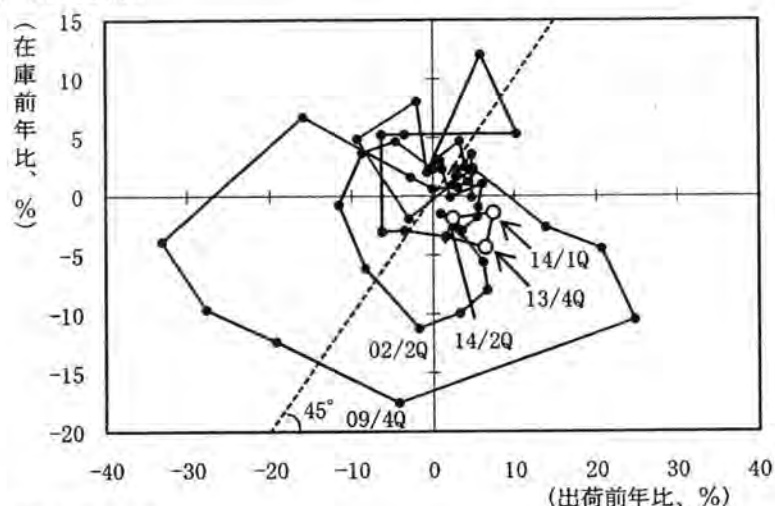


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

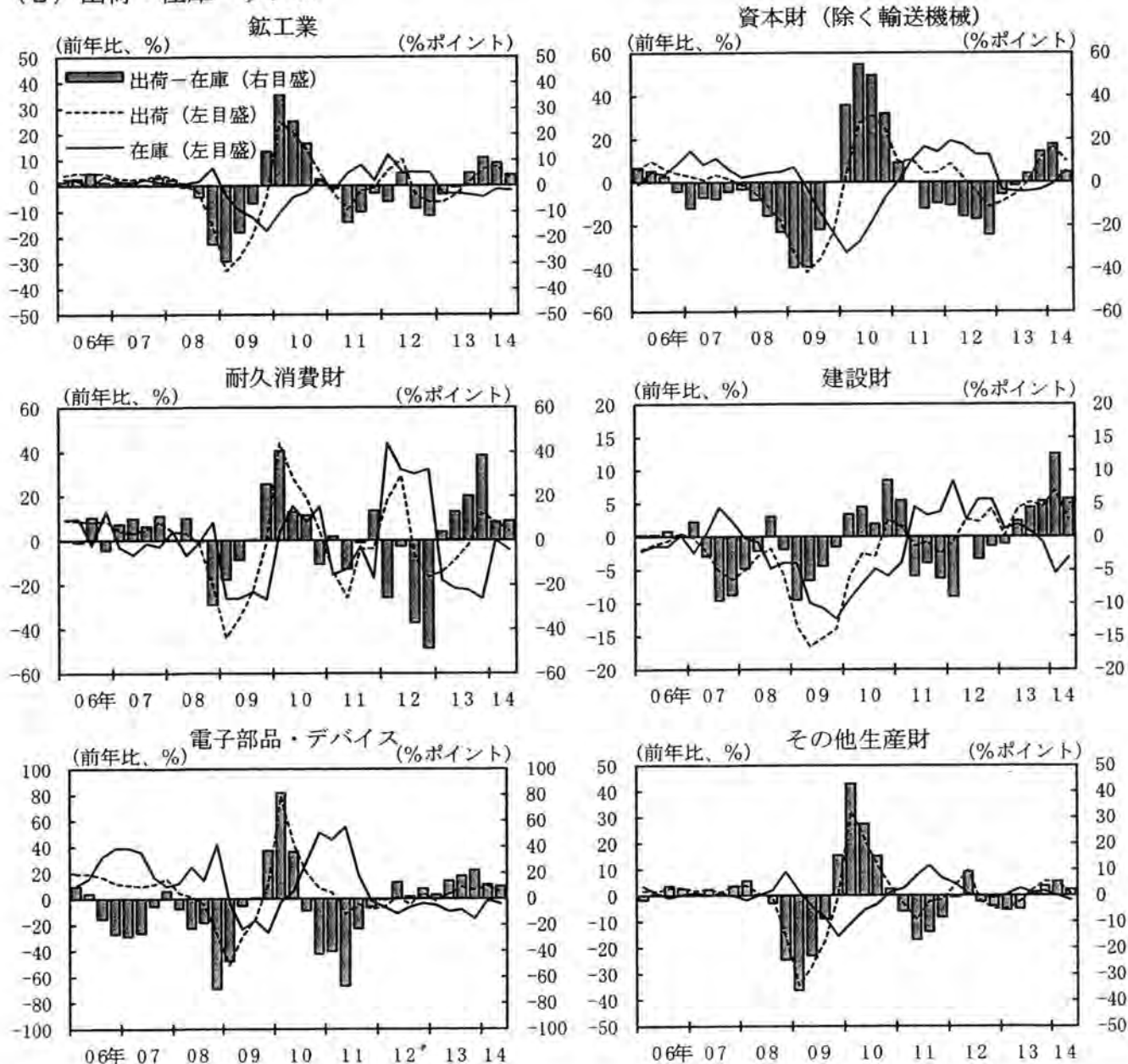
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2014/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2013年度	13/10~12月	14/1~3	4~6	14/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	0.97	1.01	1.05	1.08	1.05	1.07	1.08
有効求職	(- 7.2)	<- 2.9>	<- 2.5>	<- 2.1>	<- 1.5>	<- 1.7>	<- 0.5>
有効求人	(10.1)	< 3.1>	< 2.0>	< 0.2>	<- 0.3>	<- 0.4>	< 0.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.53	1.57	1.65	1.64	1.67	1.66	1.64
新規求職	(- 6.9)	<- 3.6>	<- 2.6>	< 2.1>	<- 5.7>	<- 1.3>	< 5.1>
新規求人	(8.4)	(9.5)	(8.5)	(10.0)	(7.1)	(5.4)	(10.0)
		< 2.3>	< 2.2>	< 1.1>	<- 2.9>	<- 2.2>	< 3.7>
うち製造業	(13.8)	(23.1)	(23.1)	(23.2)	(19.9)	(18.4)	(23.2)
うち非製造業	(7.9)	(8.2)	(7.2)	(8.8)	(6.0)	(4.1)	(8.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.28	1.31	1.34	1.37	1.34	1.36	1.37

<労働力調査>

	2013年度	13/10~12月	14/1~3	4~6	14/2月	3	4
労働力人口	(0.4)	(0.8)	(0.1)	(- 0.2)	(- 0.0)	(0.3)	(- 0.2)
		< 0.4>	<- 0.5>	<- 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	<- 0.4>
就業者数	(0.7)	(1.1)	(0.7)	(0.4)	(0.7)	(0.8)	(0.4)
		< 0.5>	<- 0.2>	<- 0.1>	< 0.2>	< 0.2>	<- 0.4>
雇用者数	(1.0)	(1.2)	(0.8)	(0.3)	(0.5)	(1.0)	(0.3)
		< 0.3>	<- 0.2>	<- 0.2>	<- 0.1>	< 0.5>	<- 0.5>
完全失業者数(季調済、万人)	256	256	237	236	233	236	236
非自発的離職者数(季調済、万人)	85	84	77	76	76	76	76
完全失業率(季調済、%)	3.9	3.9	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
労働力率(季調済、%)	59.3	59.5	59.3	59.1	59.3	59.4	59.1

<毎月勤労統計>

	2013年度	13/10~12月	14/1~3	4~6	14/2月	3	4
常用労働者数(a)	(0.9)	(1.1)	(1.2)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.3)
		< 0.4>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.2>
製造業	(- 1.0)	(- 1.0)	(- 0.7)	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 0.6)	(- 0.5)
非製造業	(1.3)	(1.5)	(1.6)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.7)
名目賃金(b)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.9)	(- 0.1)	(0.7)	(0.9)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 0.4)	(- 0.2)	(- 0.5)	(- 0.3)	(- 0.2)
所定外給与	(3.6)	(5.5)	(5.0)	(5.1)	(4.5)	(5.8)	(5.1)
特別給与	(1.7)	(1.9)	(0.8)	(20.5)	(0.5)	(10.3)	(20.5)
雇用者所得(a×b)	(1.0)	(1.5)	(1.3)	(2.2)	(1.1)	(1.9)	(2.2)

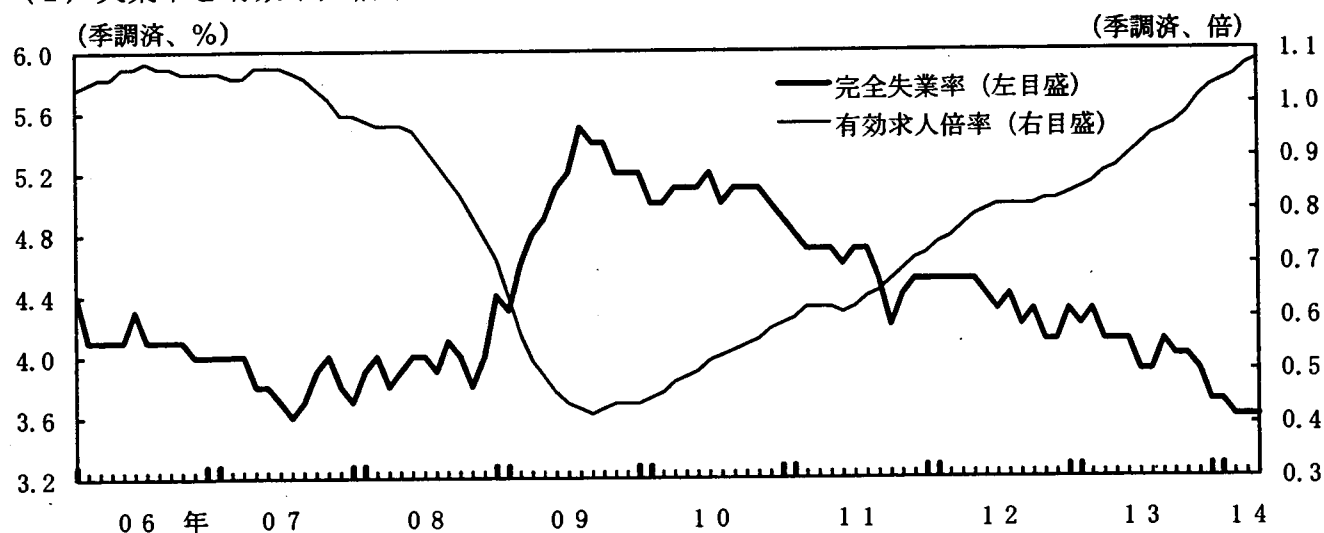
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2014/4~6月の季節調整値は4月の値、前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1~3月対比。

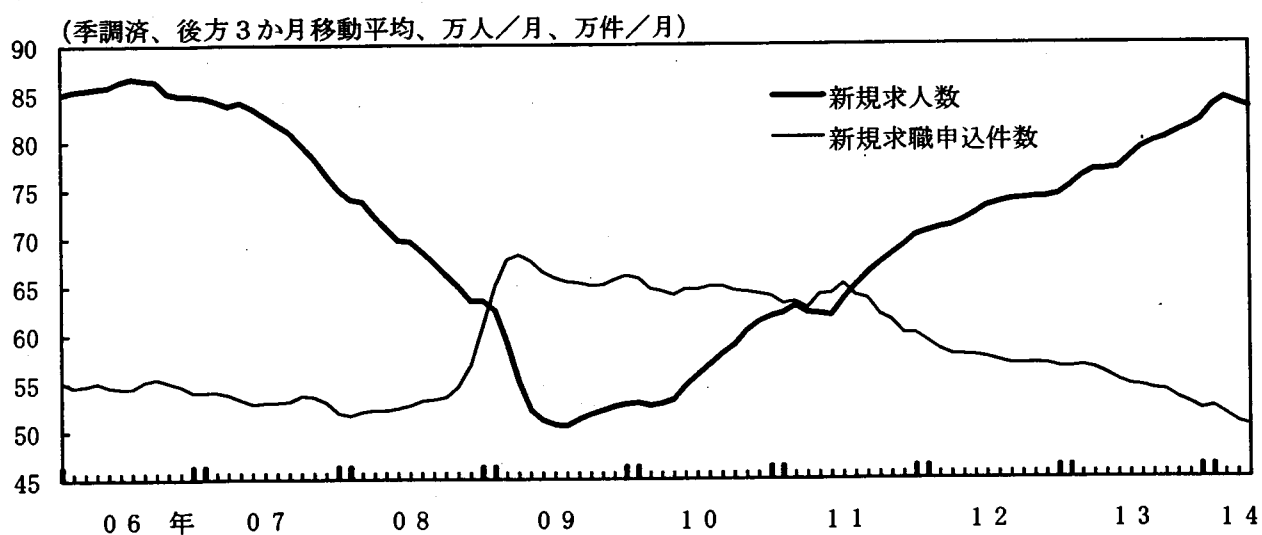
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

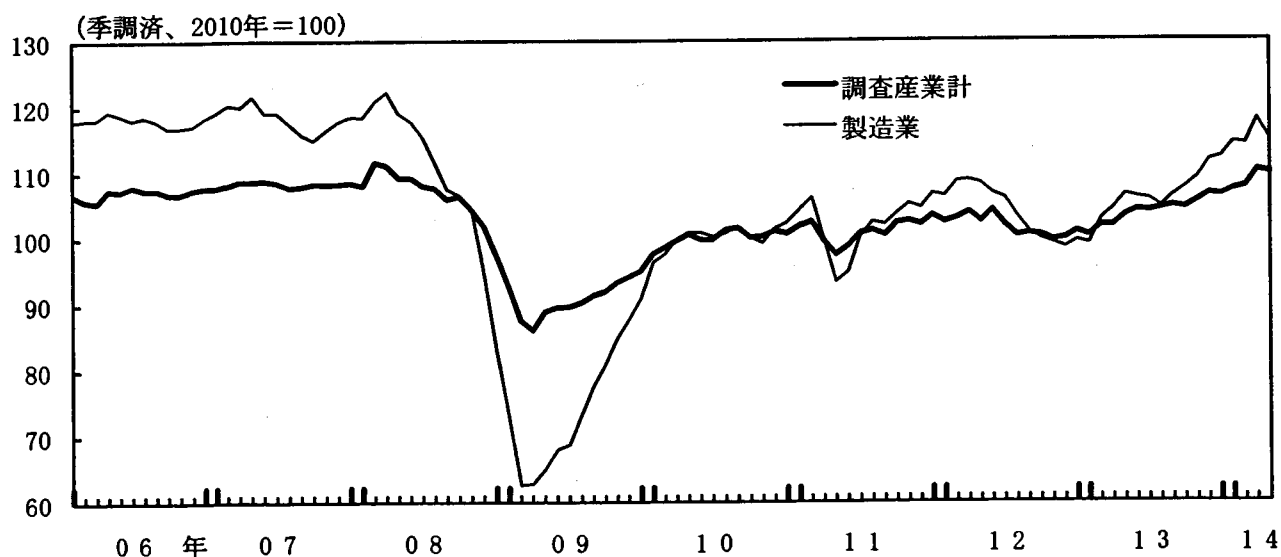
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



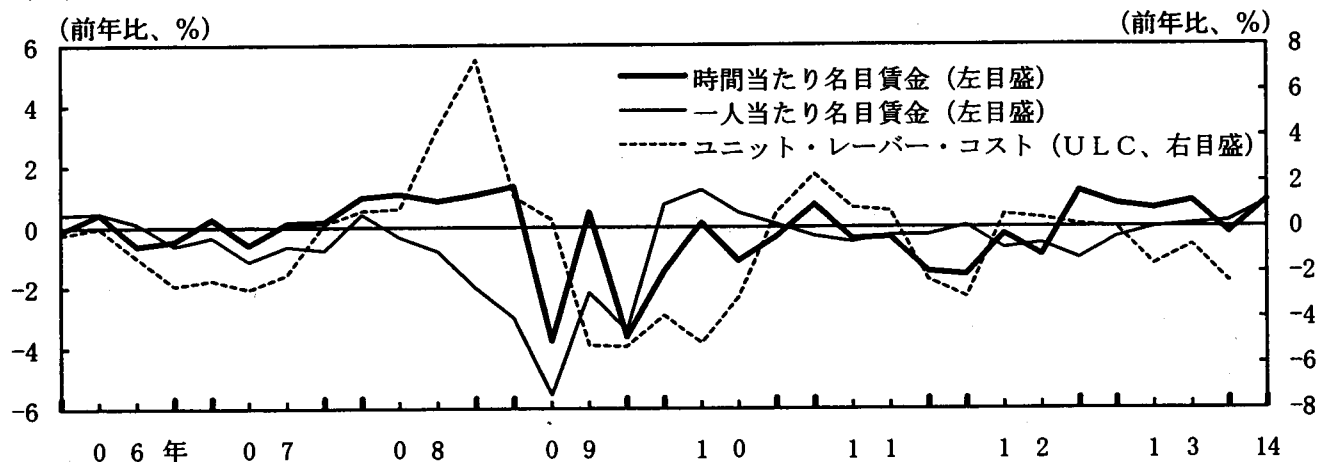
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

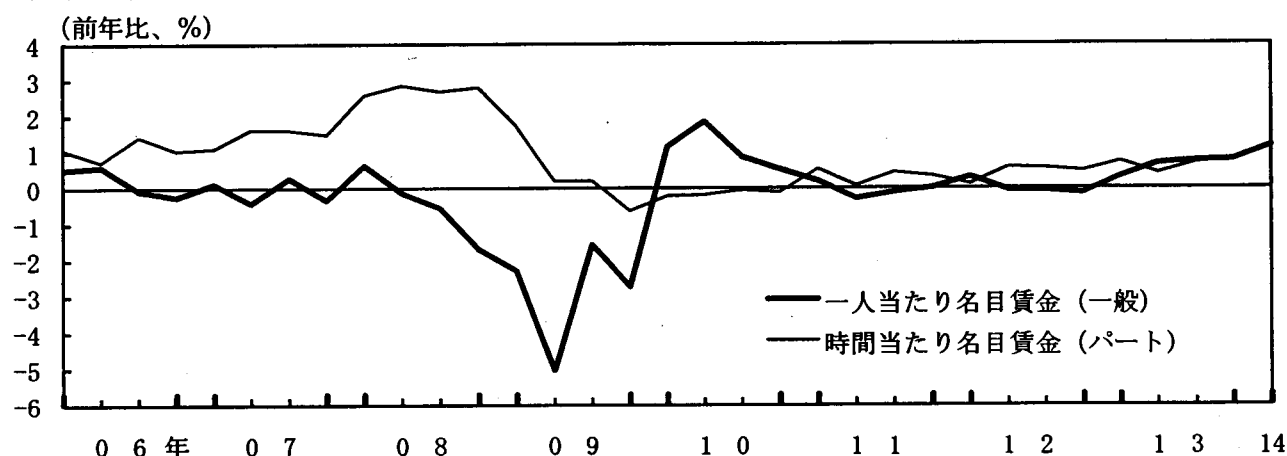
(図表 35)

賃金

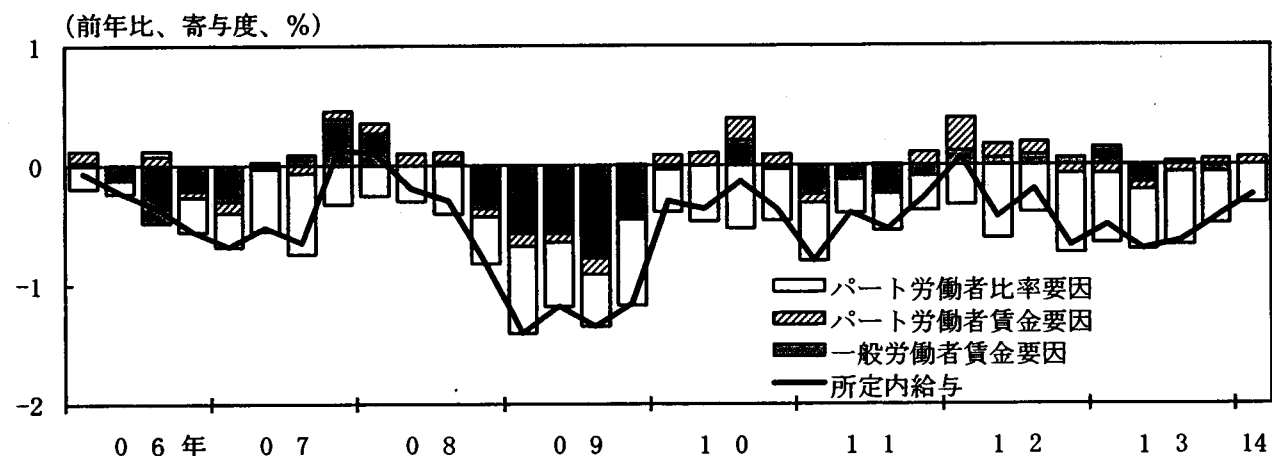
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



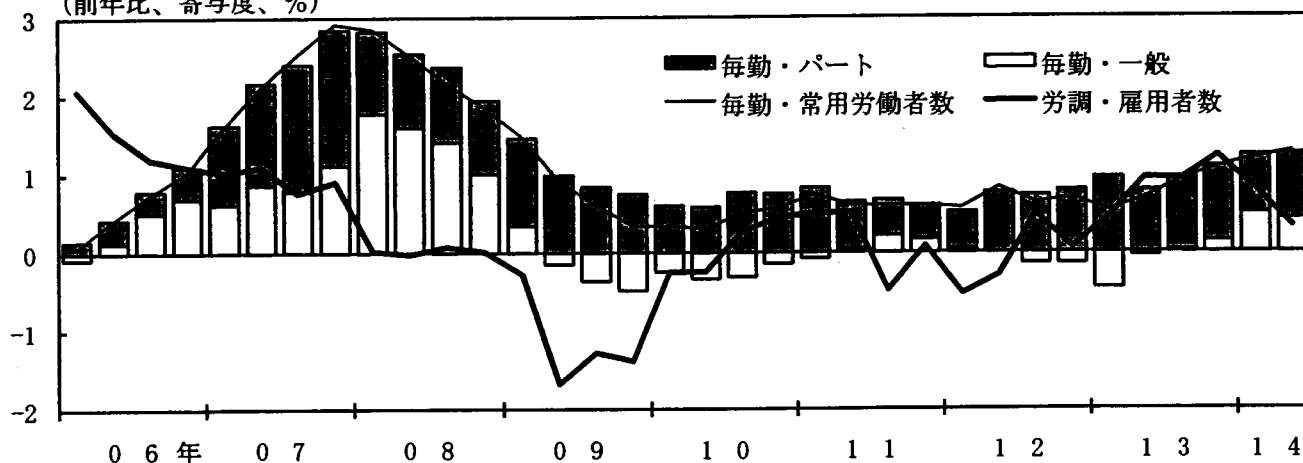
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) / 実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2014/1Qは3～4月の前年同期比。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因＝一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因＝パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因＝所定内給与前年比－一般労働者賃金要因－パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

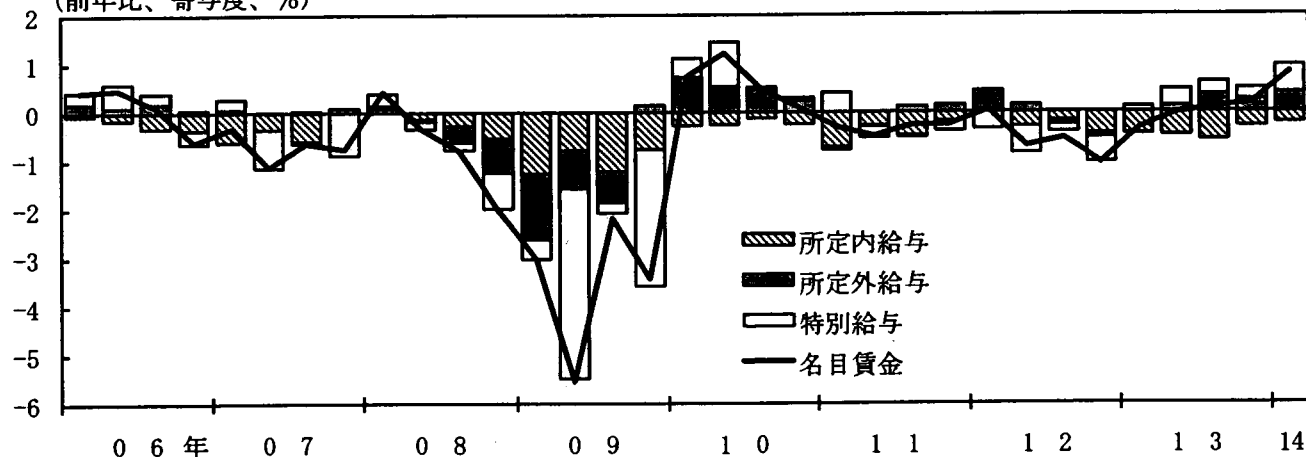
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



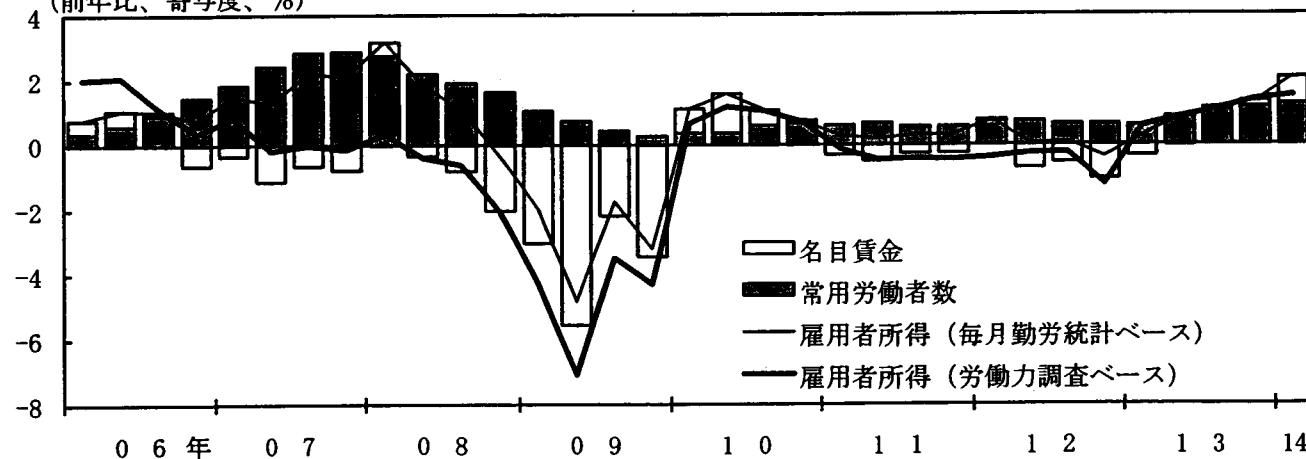
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2014/1Qは3～4月の前年同期比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2014/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価 関 連 指 標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：％

	2013年度	13/10～12月	14/1～3	4～6	14/2月	3	4	5
輸出物価 (円ベース)	(10.3)	(12.7)	(4.5)	(1.5)	(3.2)	(2.3)	(1.5)	
		< 1.4>	< 1.2>	< -0.5>	< -1.3>	< -0.3>	< 0.1>	
同 (契約通貨ベース)	(-2.1)	(-1.8)	(-2.4)	(-1.7)	(-2.6)	(-2.7)	(-1.7)	
		< 0.1>	< -0.2>	< -0.4>	< -0.3>	< -0.3>	< -0.1>	
輸入物価 (円ベース)	(13.5)	(17.3)	(7.7)	(2.6)	(6.2)	(4.4)	(2.6)	
		< 2.4>	< 2.2>	< -1.1>	< -1.8>	< -0.2>	< -0.3>	
					[2.2]	[-1.2]	[-2.4]	
同 (契約通貨ベース)	(-1.5)	(-0.2)	(-0.6)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.5)	(-1.1)	
		< 1.1>	< 0.5>	< -1.0>	< -0.5>	< -0.4>	< -0.5>	
日本銀行国際商品指数 (月末値)	(-5.4)	< 1.6>	< -3.1>	< -0.2>	< 1.7>	< -0.4>	< -0.4>	< -0.4>
日経商品指数(42種、月末値)	(8.1)	< 3.1>	< 1.9>	< -0.8>	< 0.5>	< -0.7>	< -0.2>	< -0.6>
国内企業物価	(1.9)	(2.5)	(1.9)	(1.4)	(1.8)	(1.7)	(1.4)	
		< 0.4>	< 0.2>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.0>	< 0.1>	
					[0.3]	[0.0]	[0.0]	
C S P I 総平均	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	
総平均 除く国際運輸	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	
全国 C P I 総合	(0.9)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.5)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(1.1)	(1.3)	(1.5)	(1.3)	(1.3)	(1.5)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(1.2)	(1.4)	(1.6)	(1.4)	(1.1)	(1.6)	
一般サービス [3869]	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	
公共料金 [1712]	(2.9)	(3.2)	(3.5)	(3.6)	(3.4)	(3.8)	(3.6)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	
東京 C P I 総合	(0.5)	(0.8)	(1.0)	(1.2)	(1.1)	(1.3)	(1.2)	(1.2)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.4)	(0.5)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.9)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-0.1)	(0.3)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(0.8)	(0.9)	(1.0)
一般サービス [4674]	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.0)
公共料金 [1623]	(2.8)	(2.4)	(2.7)	(3.2)	(2.7)	(3.3)	(3.2)	(3.3)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P I の内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京 C P I の2014年5月のデータは中旬速報値。
 4. C P I の総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2014/4月以降の国内企業物価、C S P I は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 C P I は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 6. 2014/4～6月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京 C P I は4～5月平均のデータを使用、それ以外は4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

消費者物価（消費税を含む）

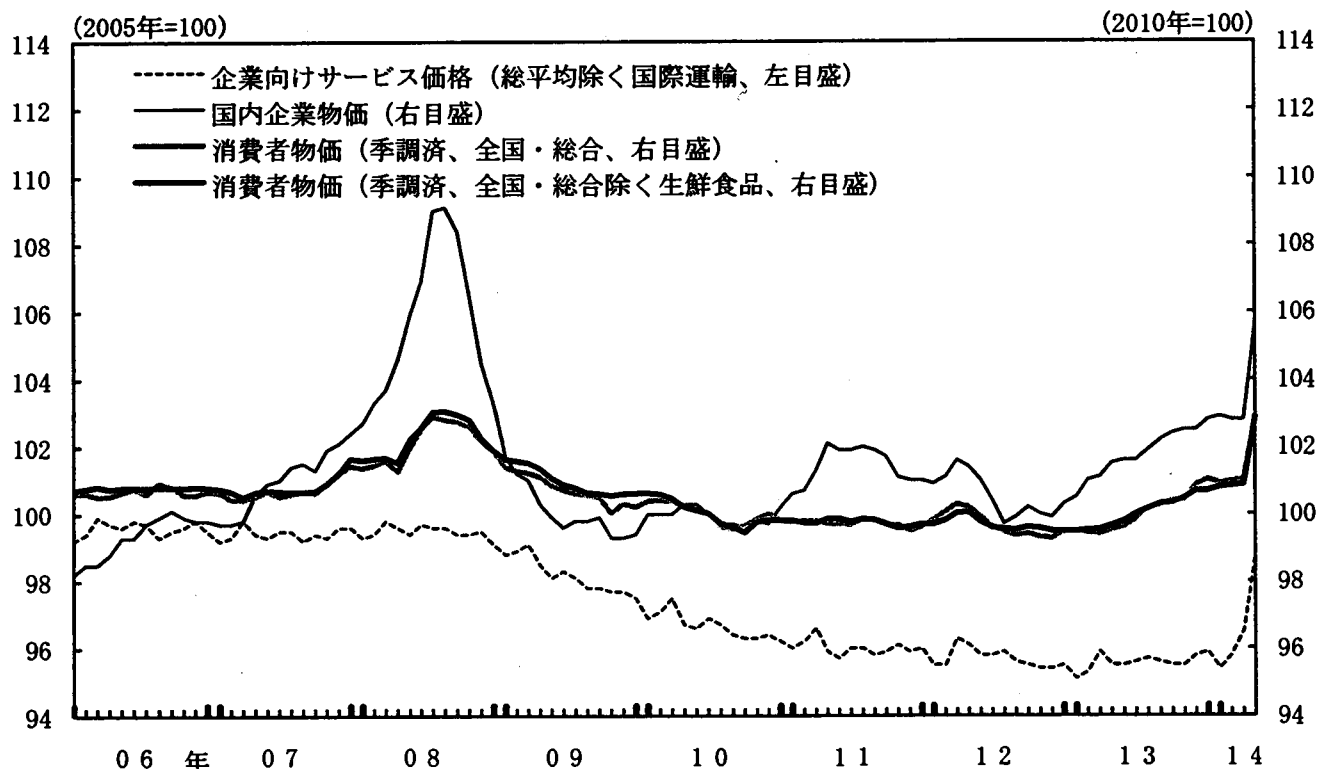
		(前年比、%)			
		14/2月	3	4	5
全国CPI 総合		1.5	1.6	3.4	
総合 除く生鮮食品	[9604]	1.3	1.3	3.2	
うち財 除く農水畜産物	[3729]	1.4	1.1	4.4	
一般サービス	[3869]	0.2	0.3	1.5	
公共料金	[1712]	3.4	3.8	4.2	
総合 除く食料・エネルギー	[6828]	0.8	0.7	2.3	
東京CPI 総合		1.1	1.3	2.9	3.1
総合 除く生鮮食品	[9628]	0.9	1.0	2.7	2.8
うち財 除く農水畜産物	[3086]	1.1	0.8	3.8	3.9
一般サービス	[4674]	0.0	0.2	1.3	1.2
公共料金	[1623]	2.7	3.3	4.0	5.2
総合 除く食料・エネルギー	[7204]	0.5	0.4	2.0	1.9

- (注) 1. 内訳[]内は、構成比（万分比）。
 2. 東京CPIの2014/5月のデータは中旬速報値。
 3. 総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。

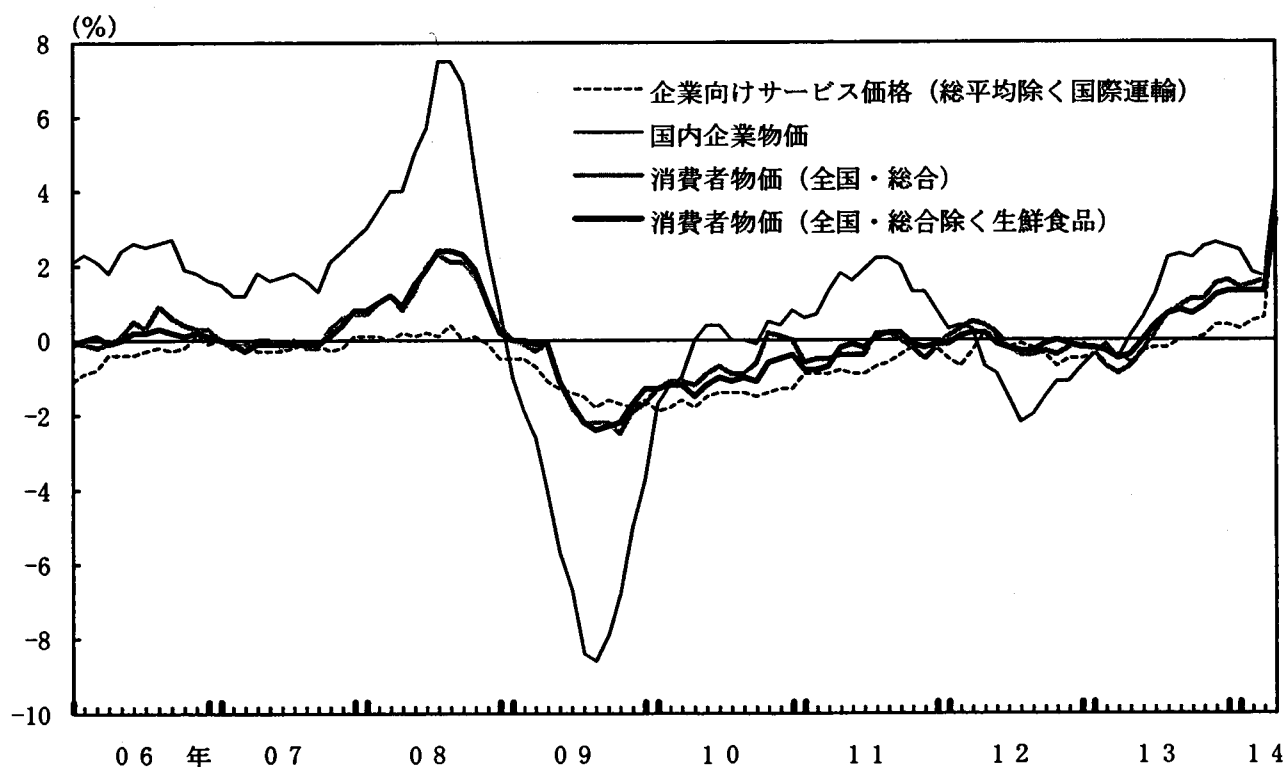
(資料) 総務省「消費者物価指数」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



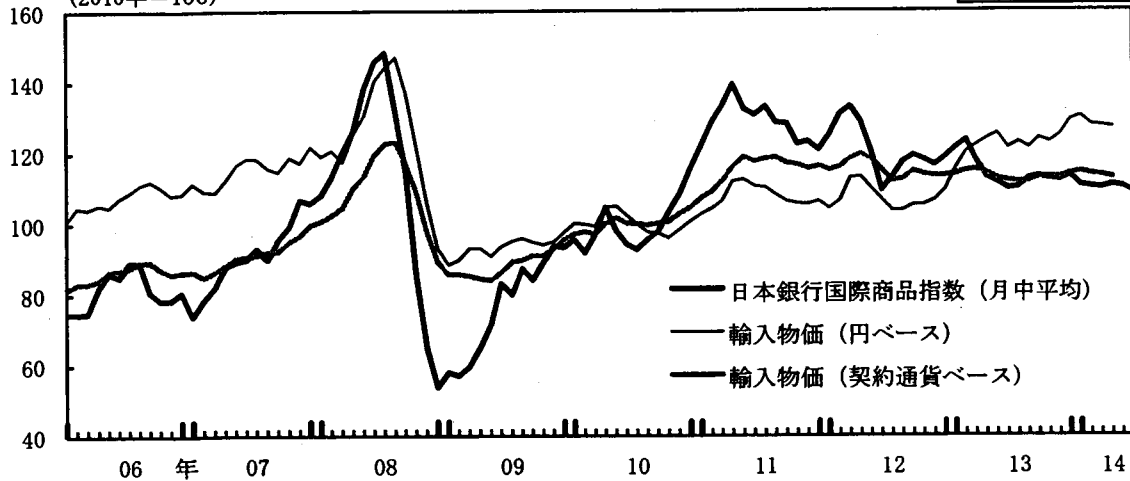
- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。
 5. 消費税を含む。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

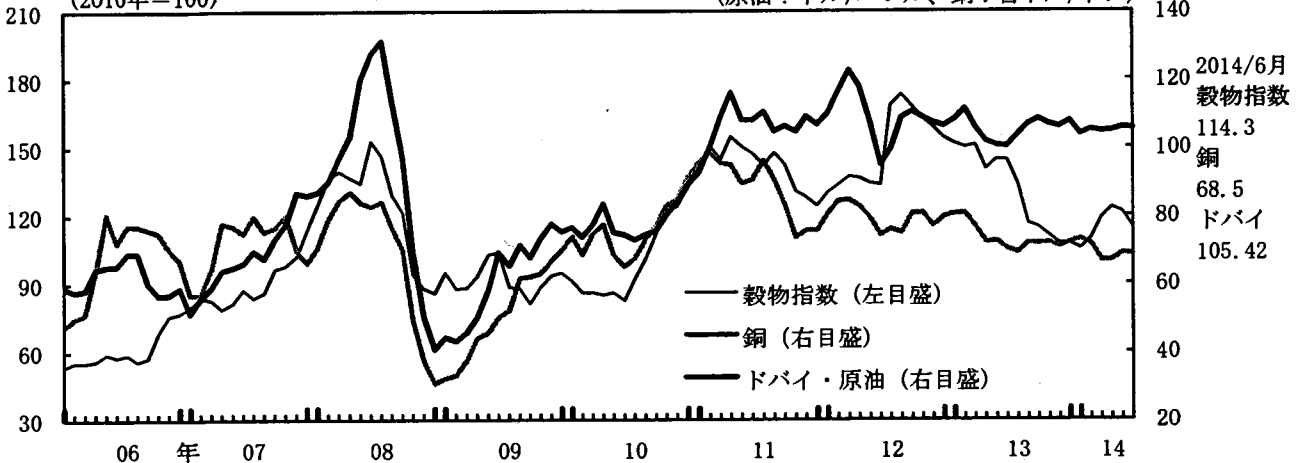
国際商品指数は
対外非公表

(注) 日本銀行国際商品指数の2014/6月は6日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

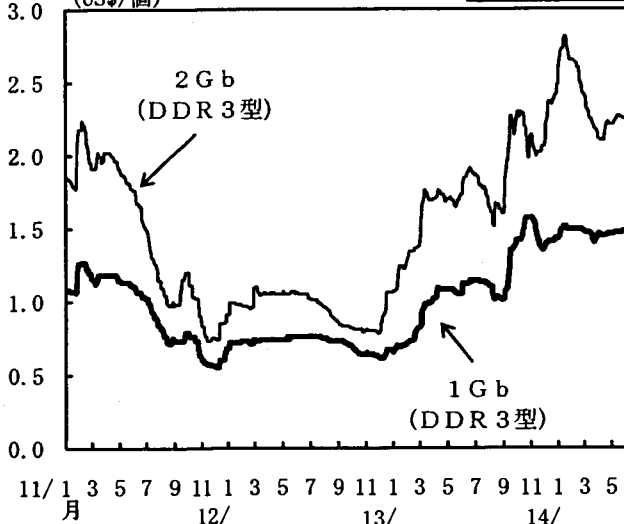
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2014/6月は6日までの平均値。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

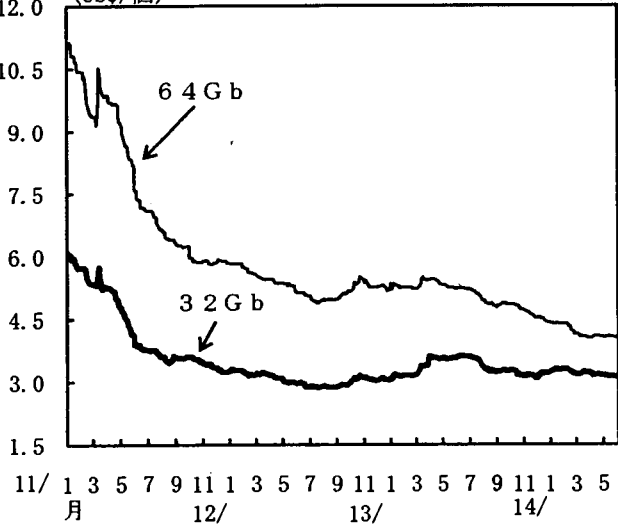


(注) 直近は6/6日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



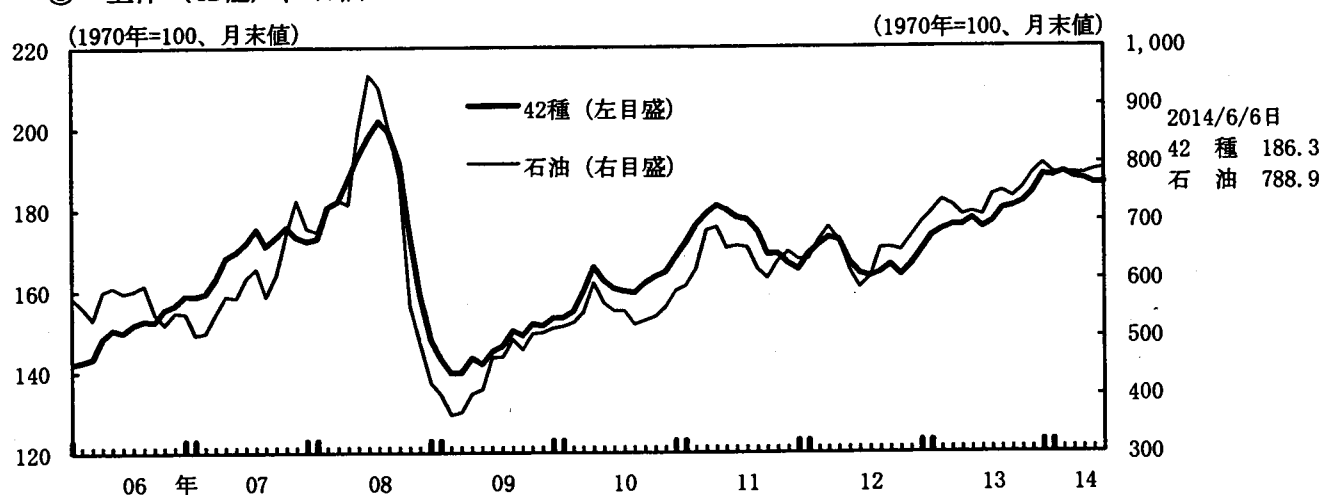
(注) 直近は6/6日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

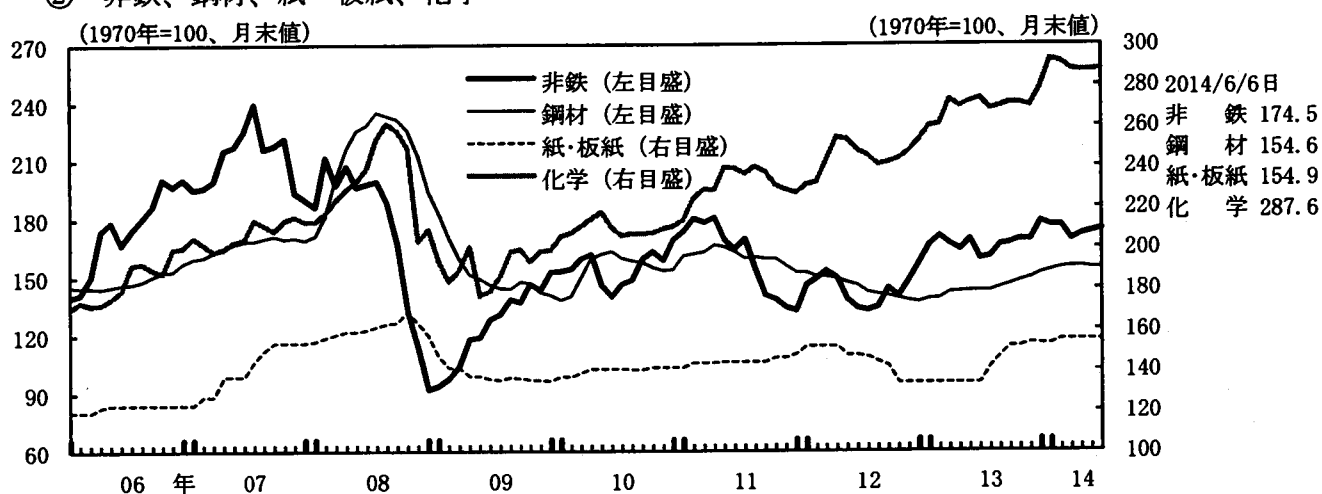
国内商品市況

(1) 日経商品指数

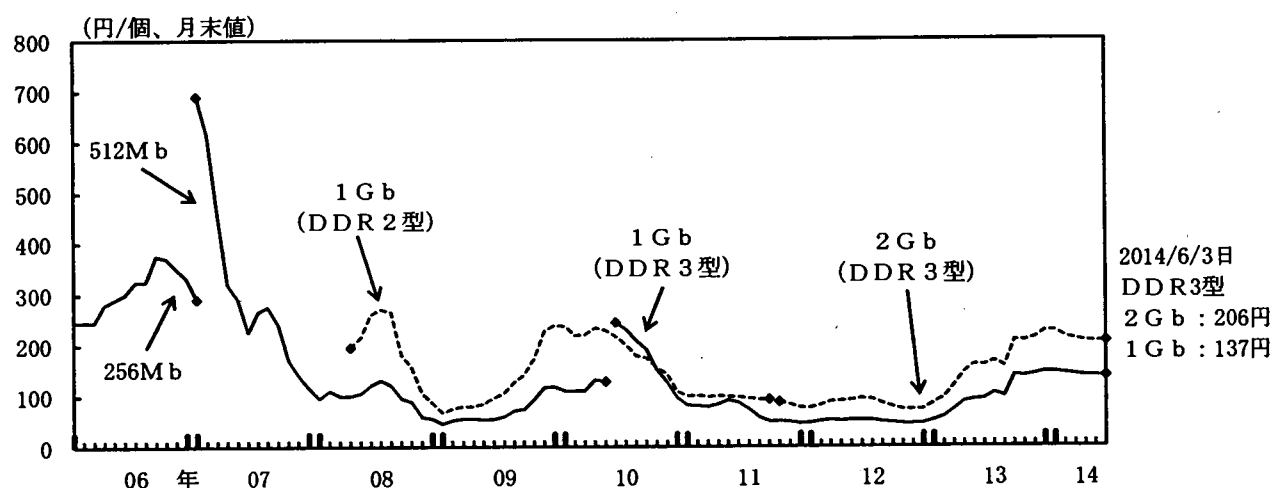
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

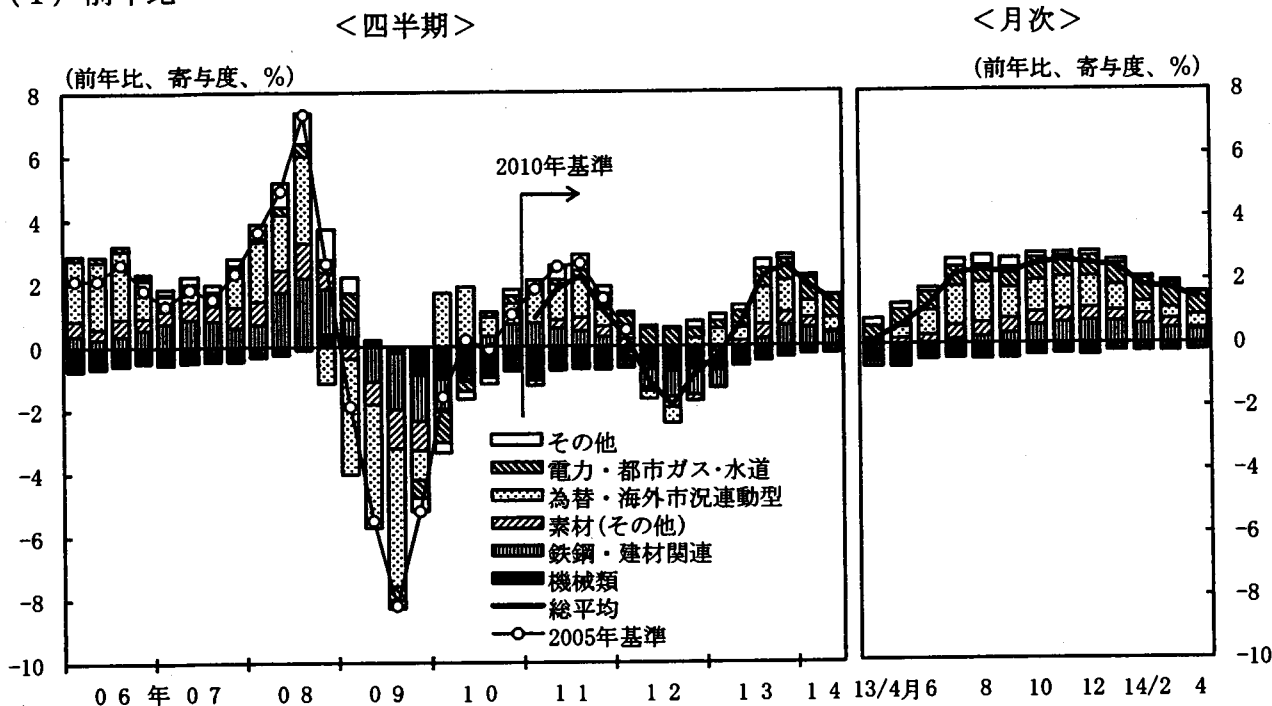


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

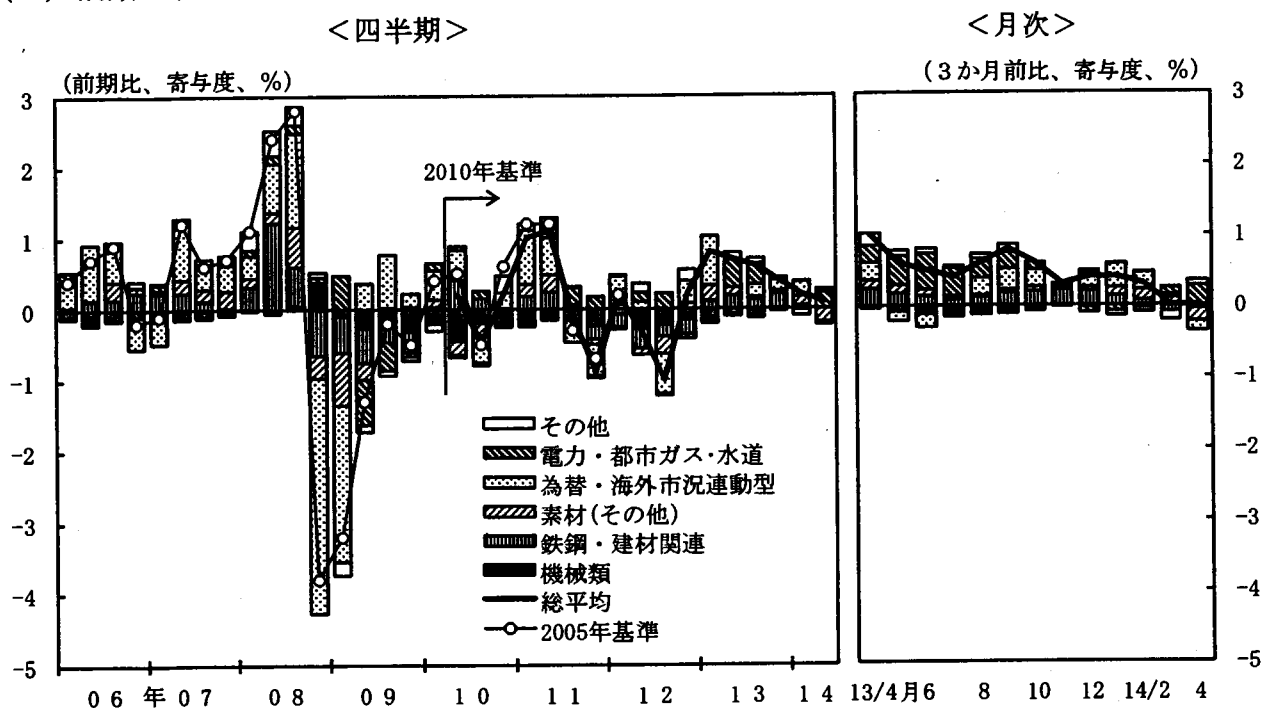
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 8. 2014/2Qは、4月の値を用いて算出。

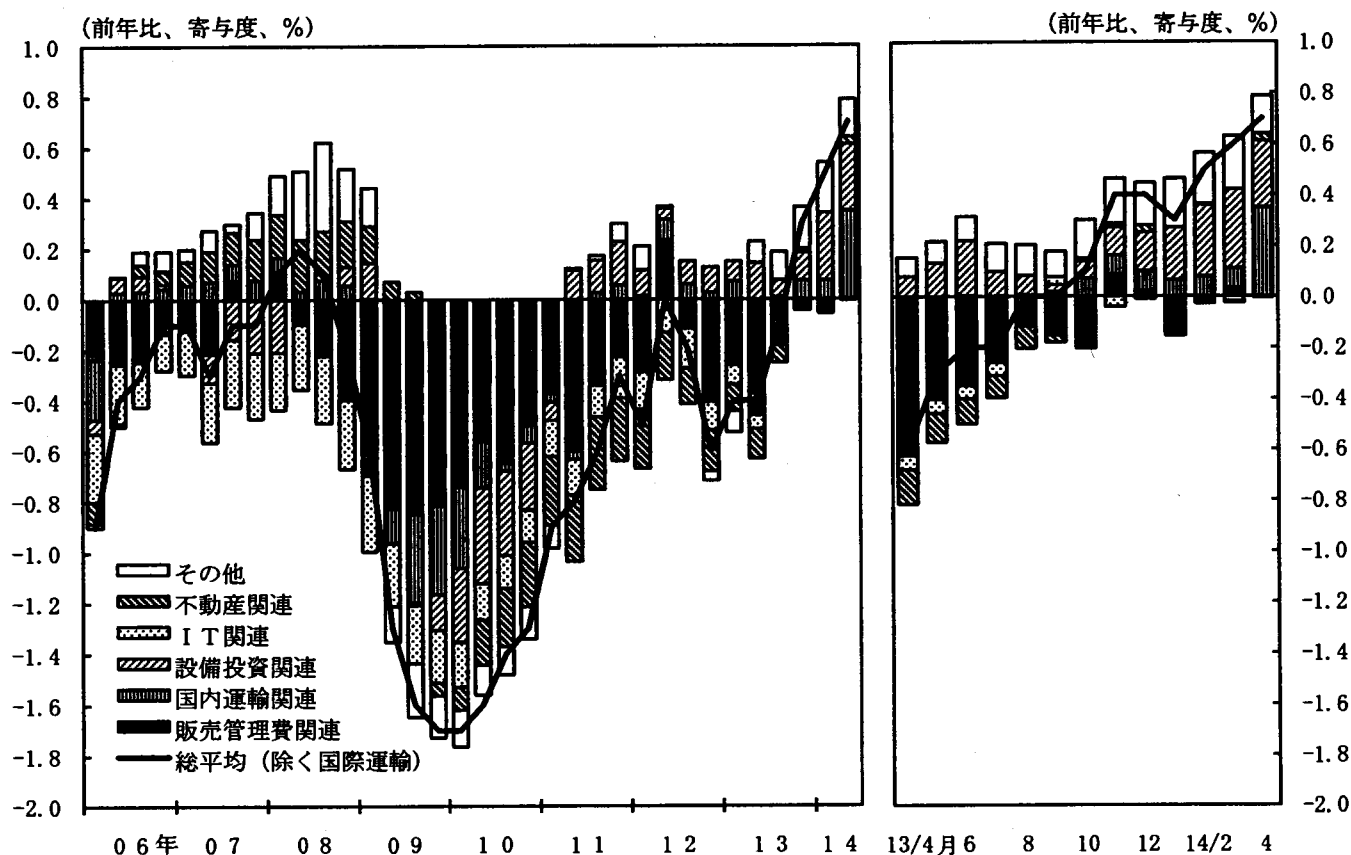
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表43)

企業向けサービス価格

		<四半期>				<月次>			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		13/3Q	4Q	14/1Q	2Q	14/1月	2	3	4
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.1	0.3	0.5	0.7	0.3	0.5	0.6	0.7
販売管理費関連	[50.2]	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.0
国内運輸関連	[13.0]	0.1	0.5	0.5	2.5	0.5	0.5	0.5	2.5
設備投資関連	[10.3]	0.6	1.0	2.5	2.3	1.9	2.6	2.9	2.3
I T関連	[2.4]	-0.7	-1.1	-0.4	-0.2	-0.4	0.4	-1.5	-0.2
不動産関連	[6.6]	-0.9	0.2	0.0	0.4	-0.1	0.0	-0.1	0.4
その他	[13.4]	0.7	1.2	1.3	1.0	1.3	1.3	1.4	1.0
総平均	[100.0]	0.5	0.8	0.7	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8

— []はウェイト (%)

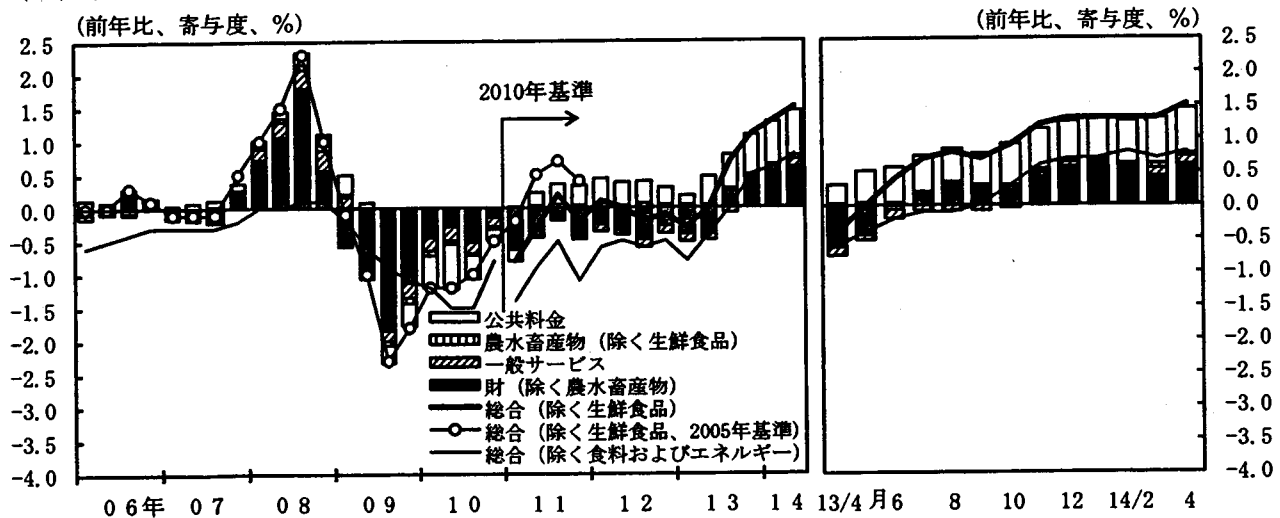


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 8. 2014/2Qは、4月の値を用いて算出。

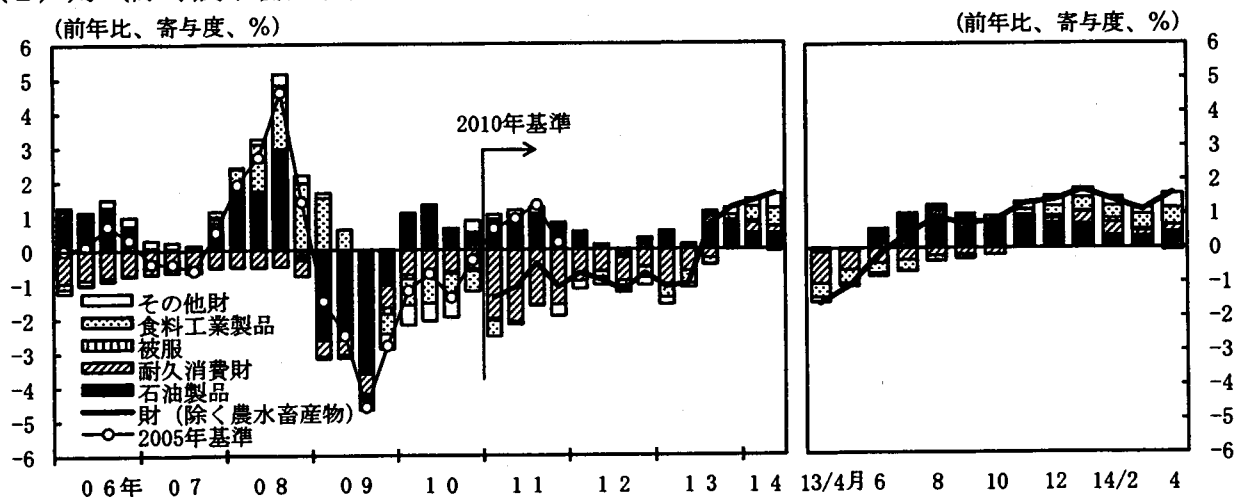
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

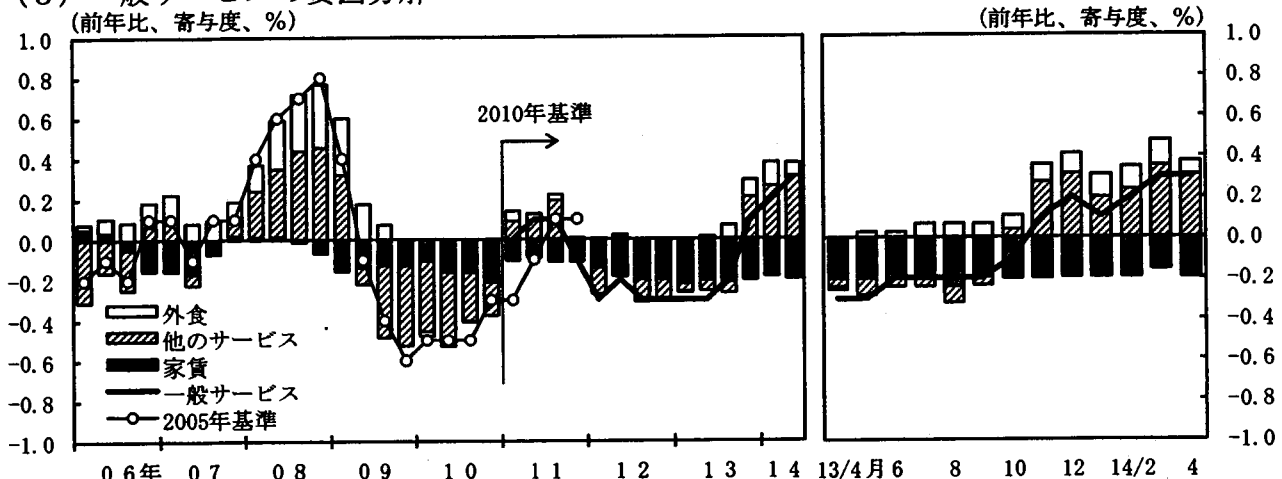
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。2014/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥) 計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
13/2Q	0.0	▲0.4	▲0.13	0.01	0.04	0.05	0.27	0.03	0.27	▲0.3	▲6.6
3Q	0.7	0.0	▲0.06	0.03	0.03	0.36	0.32	0.06	0.74	0.9	5.6
4Q	1.1	0.5	0.07	0.03	0.01	0.29	0.30	0.05	0.75	1.4	9.7
14/1Q	1.3	0.6	0.16	0.05	0.03	0.17	0.34	0.06	0.81	1.5	6.5
2Q	1.5	0.8	0.19	0.03	0.04	0.17	0.37	0.07	0.88	1.5	7.1
13/4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6
6月	0.4	▲0.2	▲0.10	0.01	0.03	0.21	0.35	0.05	0.56	0.2	▲4.2
7月	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3
8月	0.8	▲0.1	▲0.04	0.03	0.02	0.43	0.32	0.06	0.82	0.9	3.6
9月	0.7	0.0	▲0.03	0.03	0.02	0.32	0.28	0.06	0.69	1.1	11.0
10月	0.9	0.3	0.02	0.03	0.01	0.27	0.30	0.06	0.69	1.1	8.0
11月	1.2	0.6	0.07	0.03	▲0.00	0.32	0.30	0.05	0.77	1.5	11.1
12月	1.3	0.7	0.12	0.04	0.02	0.27	0.30	0.04	0.80	1.6	9.8
14/1月	1.3	0.7	0.16	0.04	0.02	0.26	0.31	0.04	0.84	1.4	2.8
2月	1.3	0.8	0.14	0.04	0.02	0.13	0.34	0.06	0.74	1.5	7.8
3月	1.3	0.7	0.18	0.05	0.06	0.12	0.36	0.07	0.84	1.6	9.1
4月	1.5	0.8	0.19	0.03	0.04	0.17	0.37	0.07	0.88	1.5	7.1

(注) 1. 食料は酒類を除く。

2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。

3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。

4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。

5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。

6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。

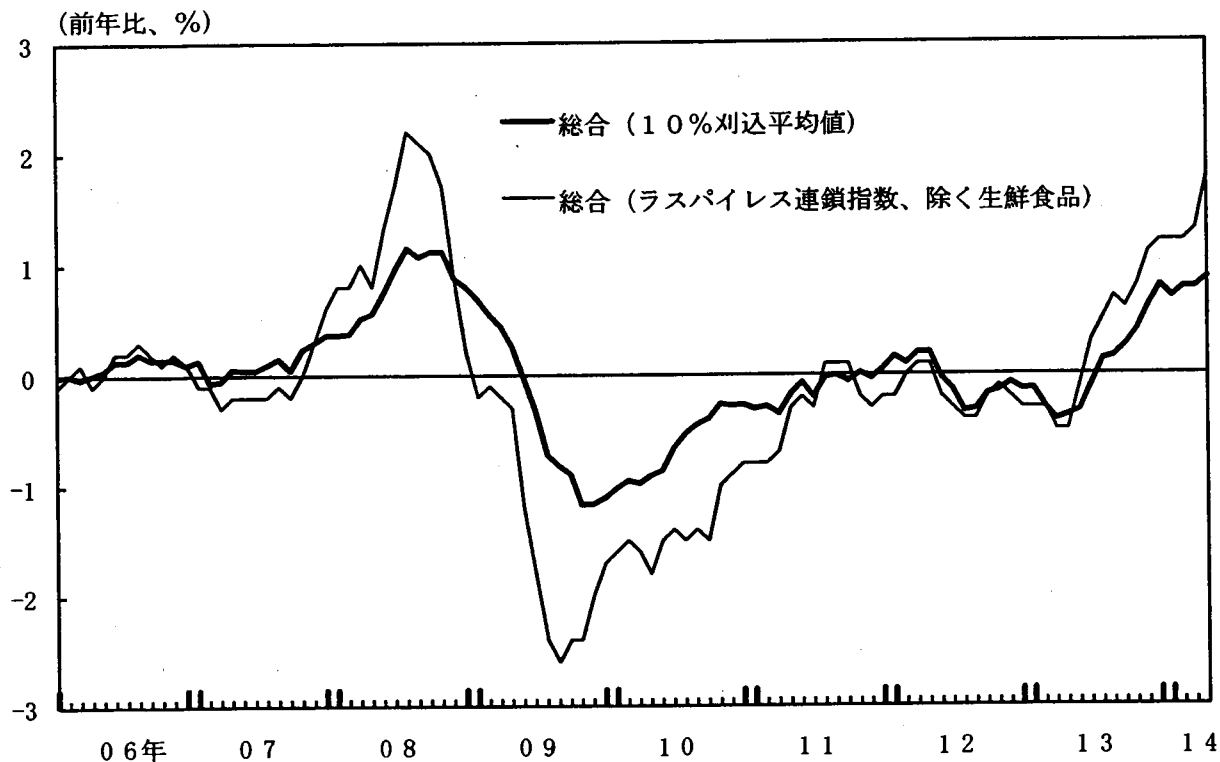
7. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

8. 2014/2Qは、4月の値を用いて算出。

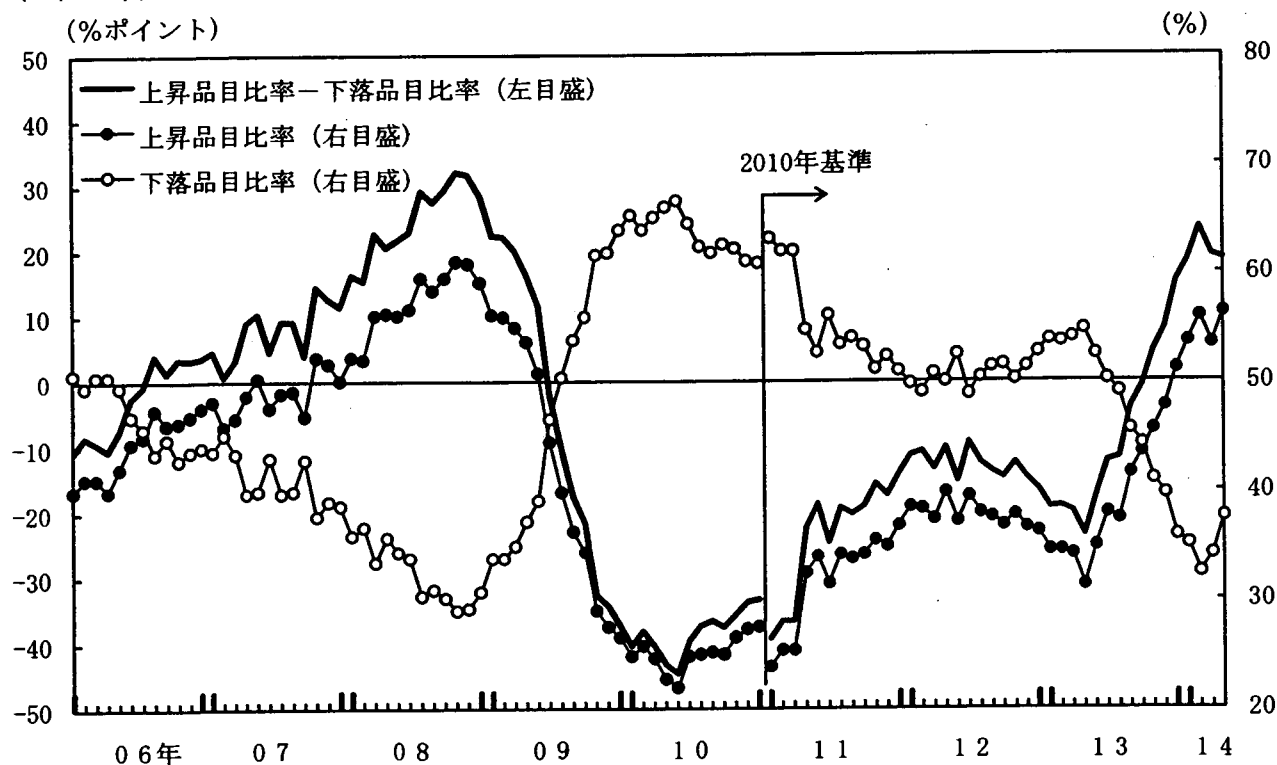
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 10%削減平均値とラスパイレス連鎖指数



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

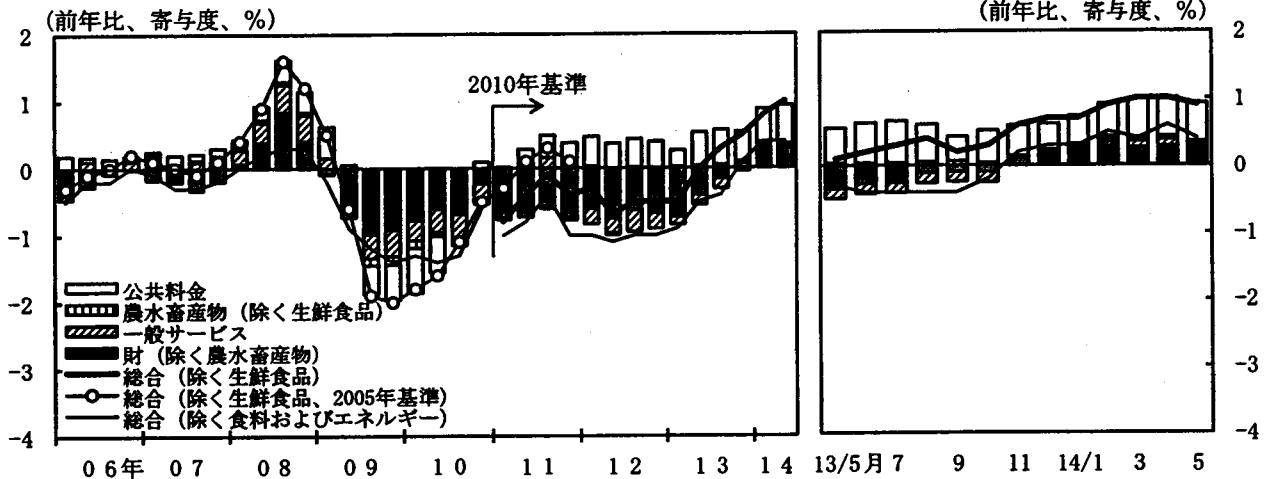


- (注) 1. 10%削減平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

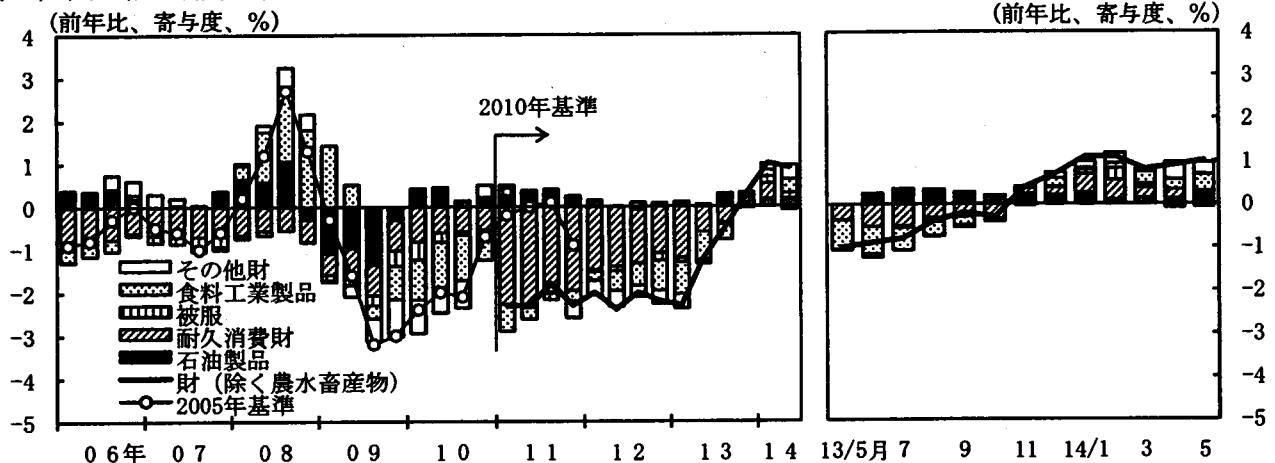
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

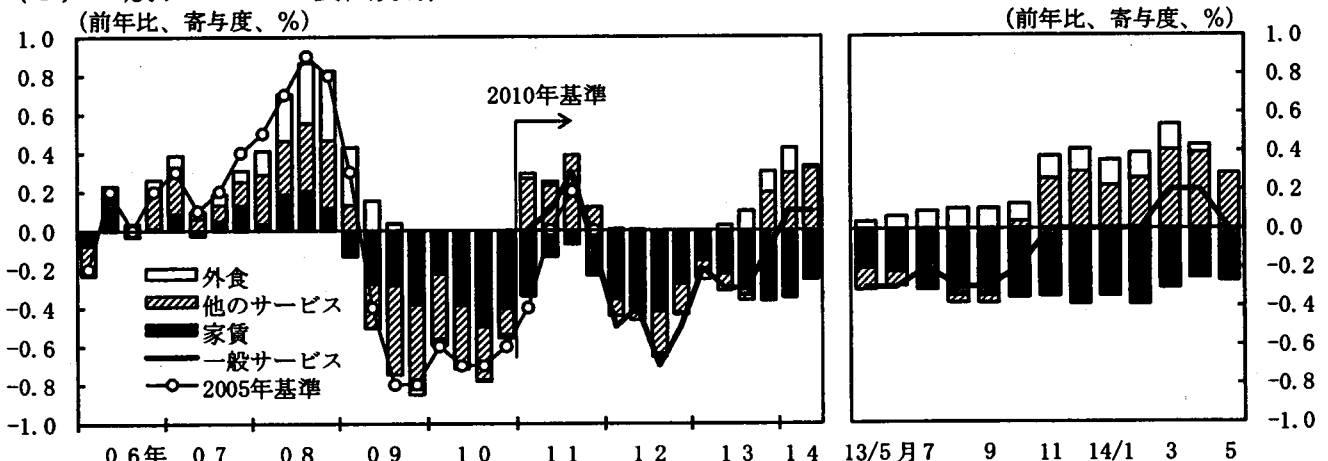
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

5. 2014/5月のデータは、中旬速報値。2014/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		12/3 月末	9 月末	13/3 月末	9 月末	14/3 月末
六大都市	商業地	-0.6	-0.1	0.2	1.2	2.2
	住宅地	-0.2	-0.1	0.2	0.4	0.7
六大都市以外	商業地	-1.9	-1.6	-1.4	-1.1	-0.8
	住宅地	-1.4	-1.2	-1.0	-0.7	-0.5

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %						
		11/1 月時点	7	12/1	7	13/1	7	14/1
全用途平均	全国平均	-3.0	—	-2.6	—	-1.8	—	-0.6
	東京圏	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6	0.1	0.9
	大阪圏	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9	-0.3	0.2
	名古屋圏	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1	0.7	1.2
	三大都市圏	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6	0.1	0.7
	地方平均	-3.9	—	-3.6	—	-2.8	—	-1.7
	地方平均	-3.9	—	-3.6	—	-2.8	—	-1.7
住宅地	全国平均	-2.7	—	-2.3	—	-1.6	—	-0.6
	東京圏	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7	-0.1	0.7
	大阪圏	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9	-0.4	-0.1
	名古屋圏	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0	0.7	1.1
	三大都市圏	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6	-0.1	0.5
	地方平均	-3.6	—	-3.3	—	-2.5	—	-1.5
	地方平均	-3.6	—	-3.3	—	-2.5	—	-1.5
商業地	全国平均	-3.8	—	-3.1	—	-2.1	—	-0.5
	東京圏	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5	0.6	1.7
	大阪圏	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5	0.4	1.4
	名古屋圏	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	0.7	1.8
	三大都市圏	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5	0.6	1.6
	地方平均	-4.8	—	-4.3	—	-3.3	—	-2.1
	地方平均	-4.8	—	-4.3	—	-3.3	—	-2.1

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

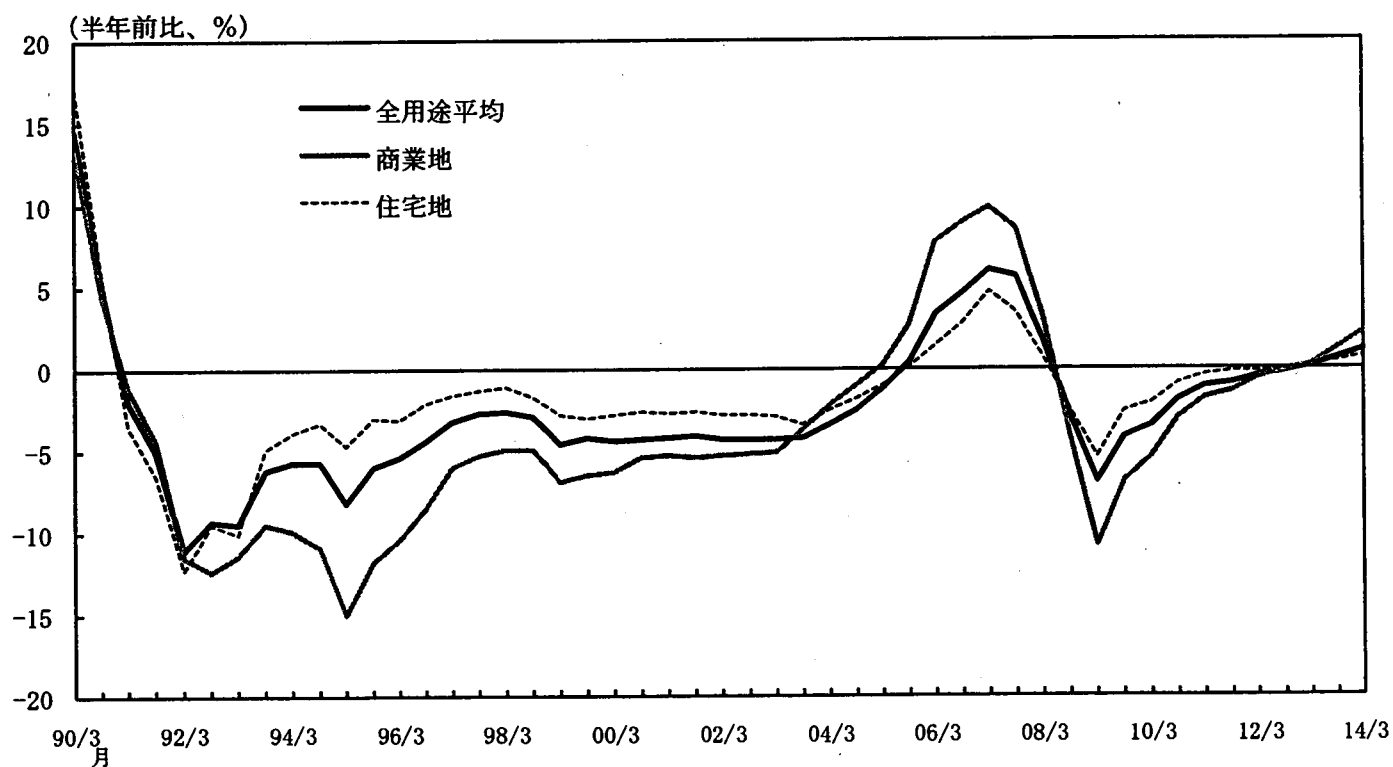
— 千件、() 内は前年比 : %

2012 年	2013 年	13/3Q	4Q	14/1Q	14/1 月	2	3
1,204	1,281	309	349	317	97	95	125
(6.0)	(6.4)	(9.1)	(3.4)	(6.8)	(10.2)	(7.1)	(4.2)

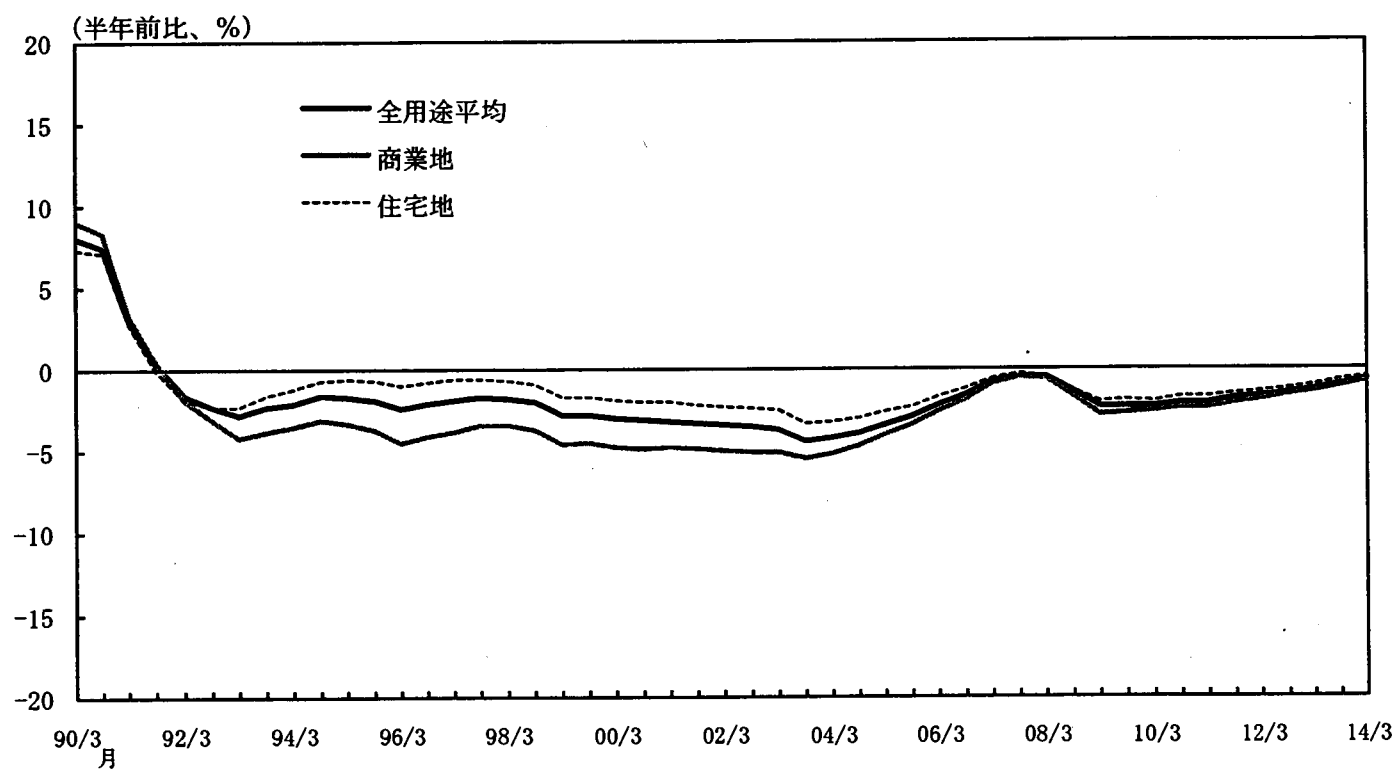
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

市街地価格指数

(1) 六大都市



(2) 六大都市以外



(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

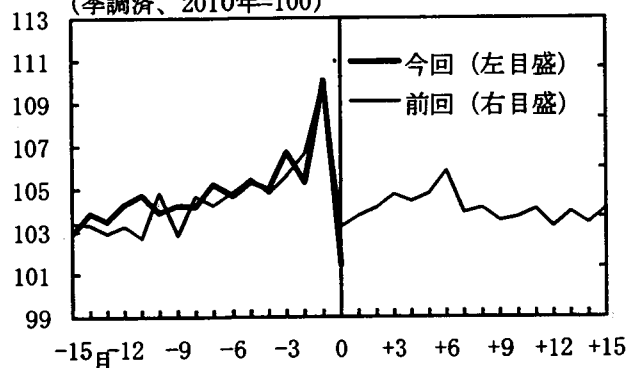
2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

消費税率引き上げ前後の月次指標の動き (1)

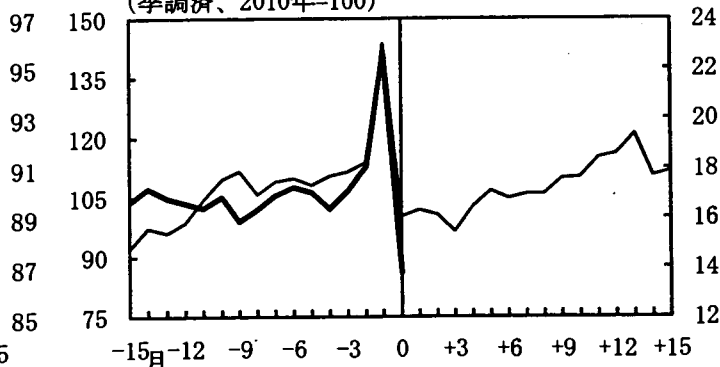
(1) 消費総合指数

(季調済、2010年=100)



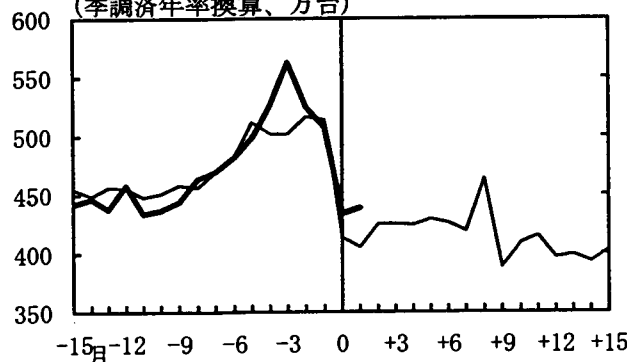
(2) 家電販売額 (実質)

(季調済、2010年=100)



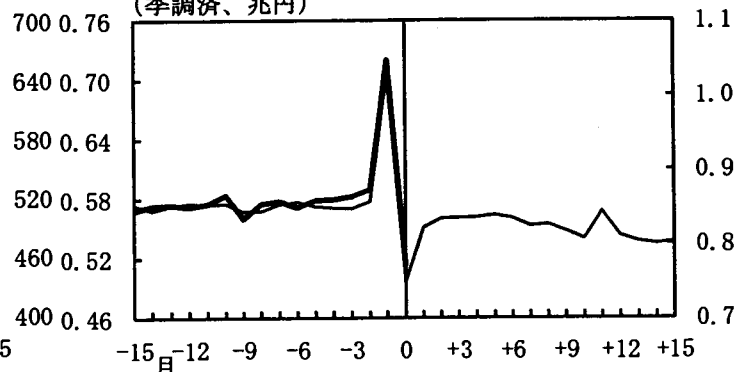
(3) 新車登録台数 (乗用車<含む軽>)

(季調済年率換算、万台)



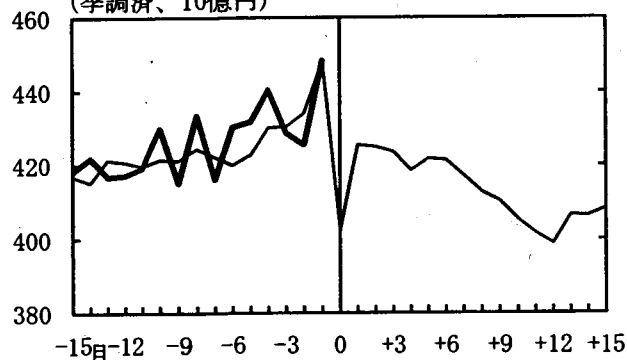
(4) 全国百貨店売上高 (名目、店舗調整後)

(季調済、兆円)



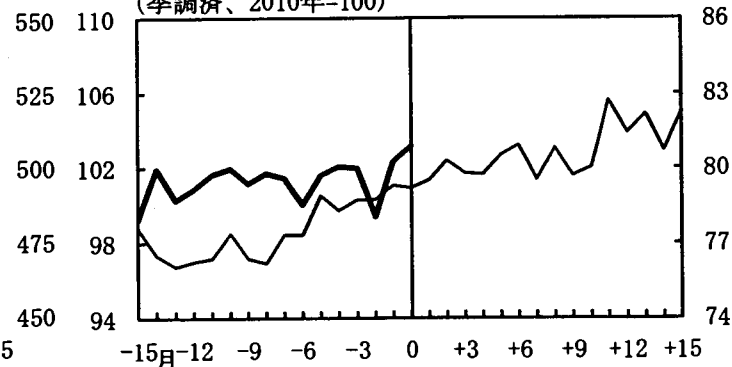
(5) 旅行取扱額 (名目、除く外国人旅行)

(季調済、10億円)



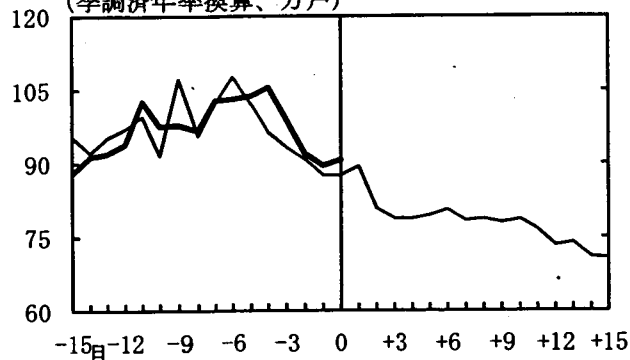
(6) 外食産業売上高 (名目)

(季調済、2010年=100)



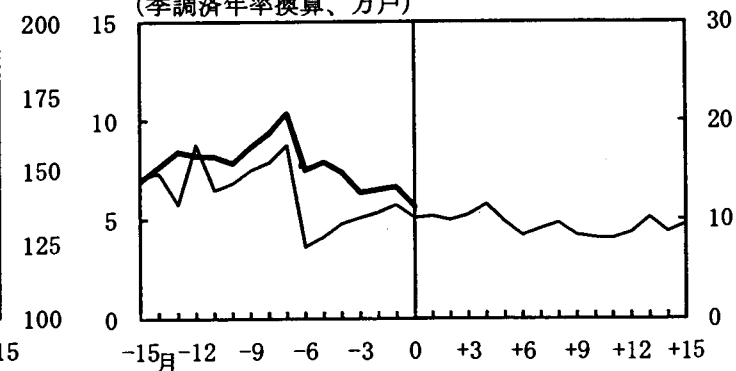
(7) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)



(8) マンション販売 (首都圏・近畿圏計)

(季調済年率換算、万戸)



(注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月 (前回: 1997/4月、今回: 2014/4月) を示す。

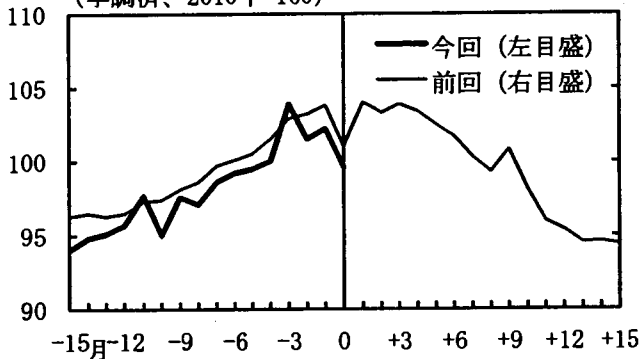
2. (2) ~ (6) および (8) はX-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 消費税率引き上げの前年における今回と前回の平均的な水準の比に合うように、左右の目盛幅の比を調整。

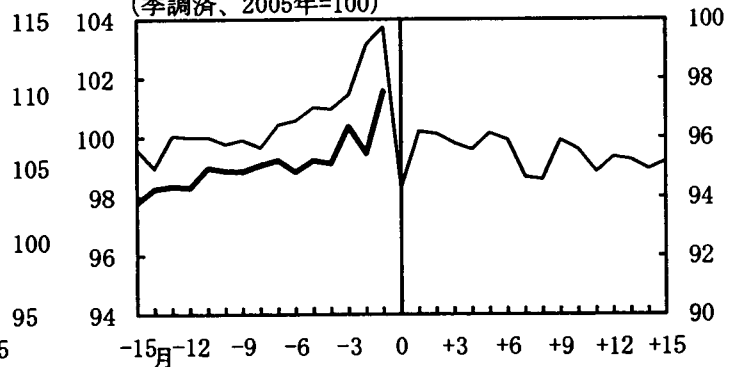
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」等

消費税率引き上げ前後の月次指標の動き (2)

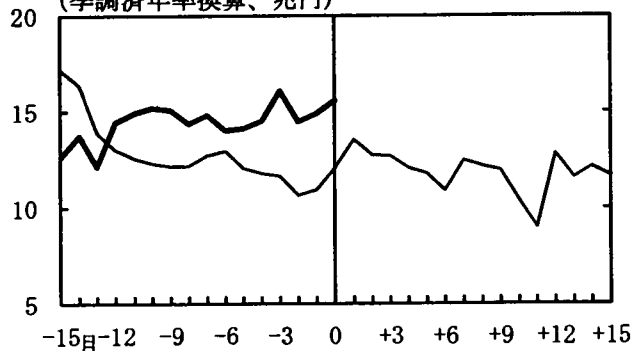
(1) 鉱工業生産
(季調済、2010年=100)



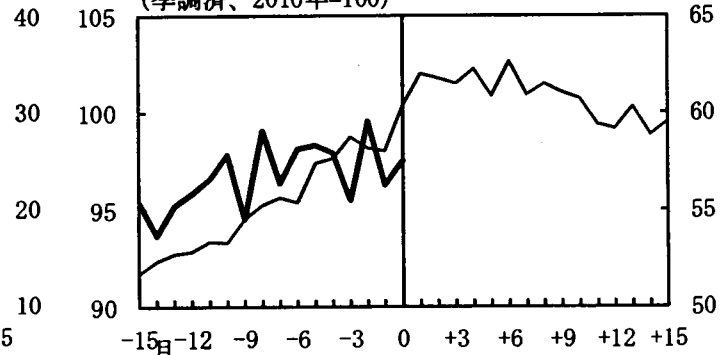
(2) 第3次産業活動指数+建設業活動指数
(季調済、2005年=100)



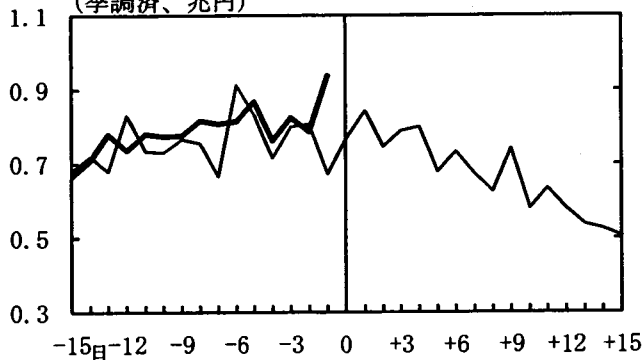
(3) 公共工事請負金額
(季調済年率換算、兆円)



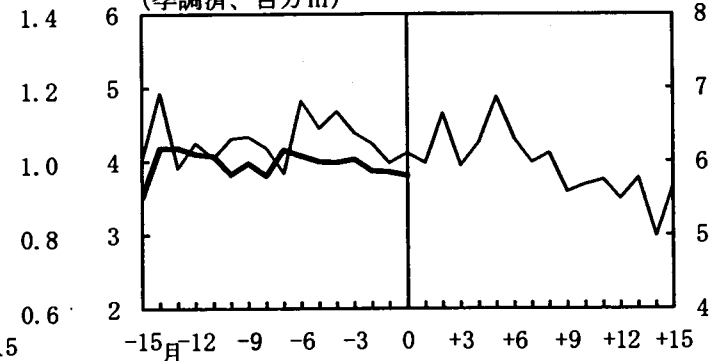
(4) 実質輸出
(季調済、2010年=100)



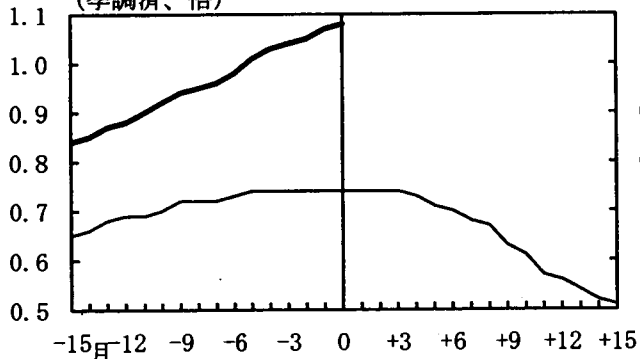
(5) 機械受注 (民需<除く船舶・電力>)
(季調済、兆円)



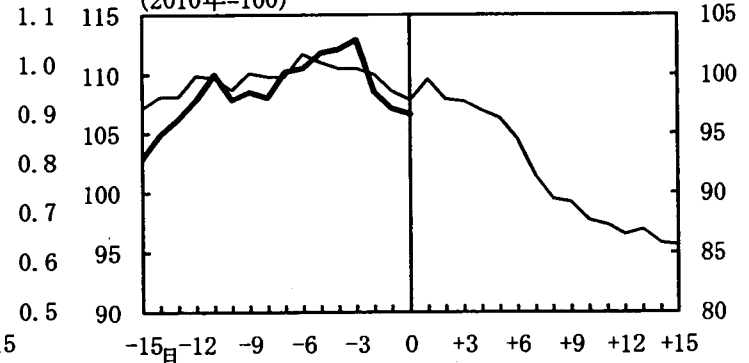
(6) 建築着工床面積 (民間非居住用)
(季調済、百万㎡)



(7) 有効求人倍率
(季調済、倍)



(8) 景気動向指数 (C I) ・先行指数
(2010年=100)



(注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月 (前回：1997/4月、今回：2014/4月) を示す。

2. (3)～(4) および (6) はX-12-ARIMAによる季節調整値。

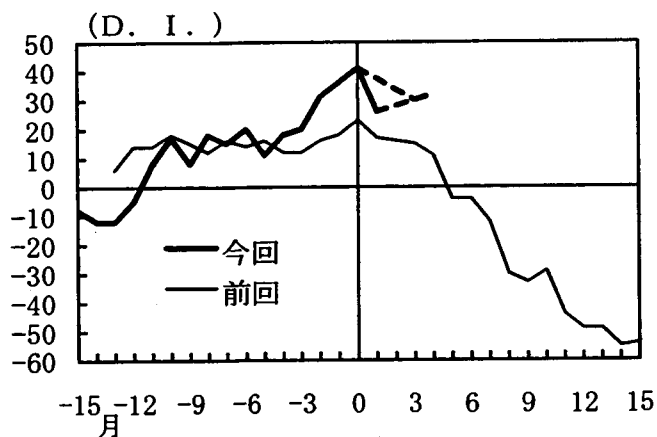
3. (5) の2004年度以前の計数は、内閣府による参考系列。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」等

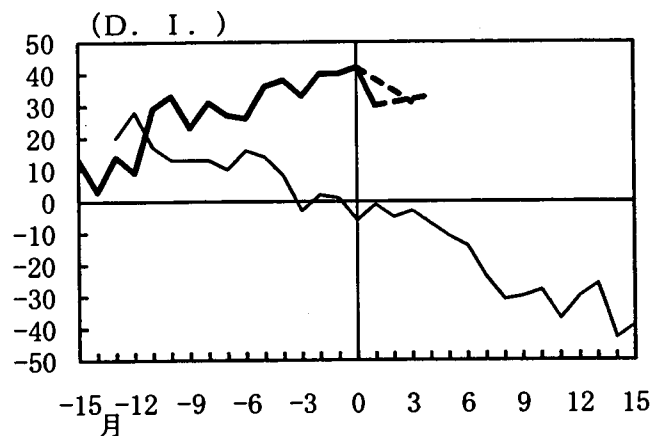
消費税率引き上げ前後のマインド指標の動き

(1) ロイター短観調査 (200社ベース)

①製造業

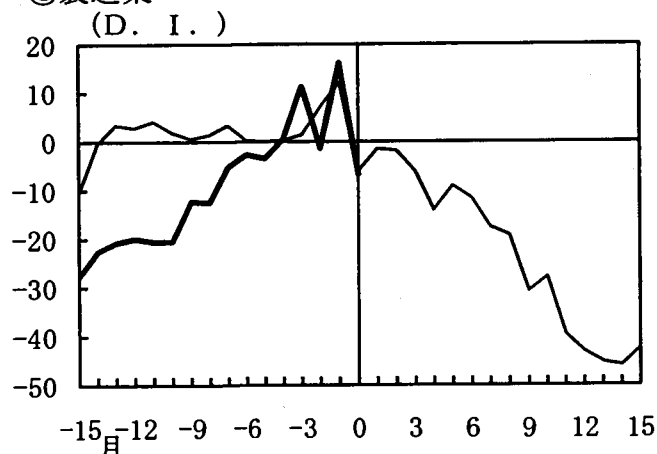


②非製造業

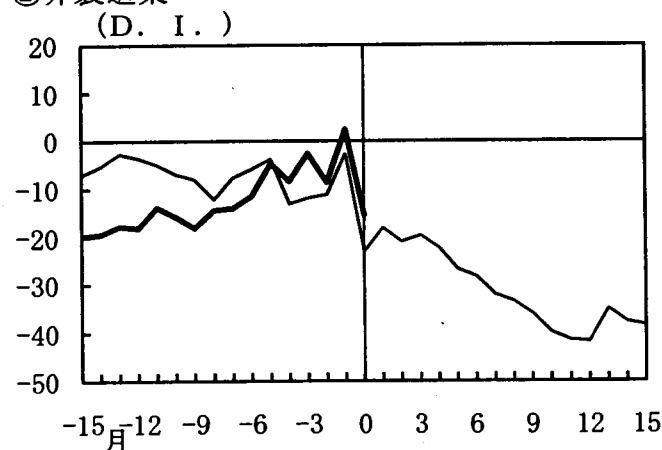


(2) 全国小企業月次動向調査

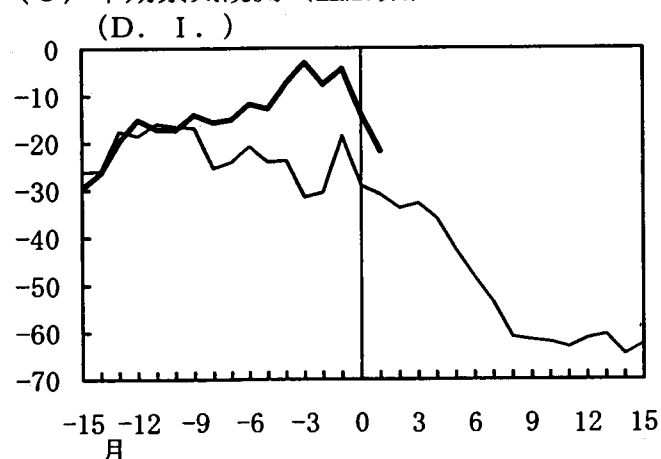
①製造業



②非製造業

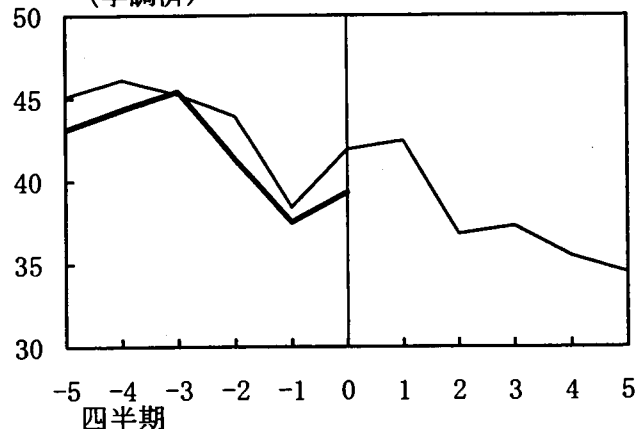


(3) 早期景気観測 (全産業)



(4) 消費動向調査

(季調済)



- (注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月(前回:1997/4月、今回:2014/4月)を示す。(4)の0四半期は消費税率引き上げ月(前回:1997/4月、今回:2014/4月)を含む四半期を示す。
 2. D. I. は、「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
 3. (1)は、データ継続性の観点から200社ベースの値を使用(図表15は、400社ベース)。
 4. (1)の点線は、調査月時点における先行きの値(調査月から3か月後まで線形補間を実施)。
 5. (4)は、前回は四半期末ごとの調査であったため、今回(月次調査)も各四半期末月の計数を利用。なお、0四半期は、5月値を使用。

(資料) Thomson Reuters「ロイター短観調査」；日本商工会議所「商工会議所LOB0(早期景気観測)」；日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」；内閣府「消費動向調査」

2014.6.12
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1）物価関連指標

（図表 2）国内企業物価

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

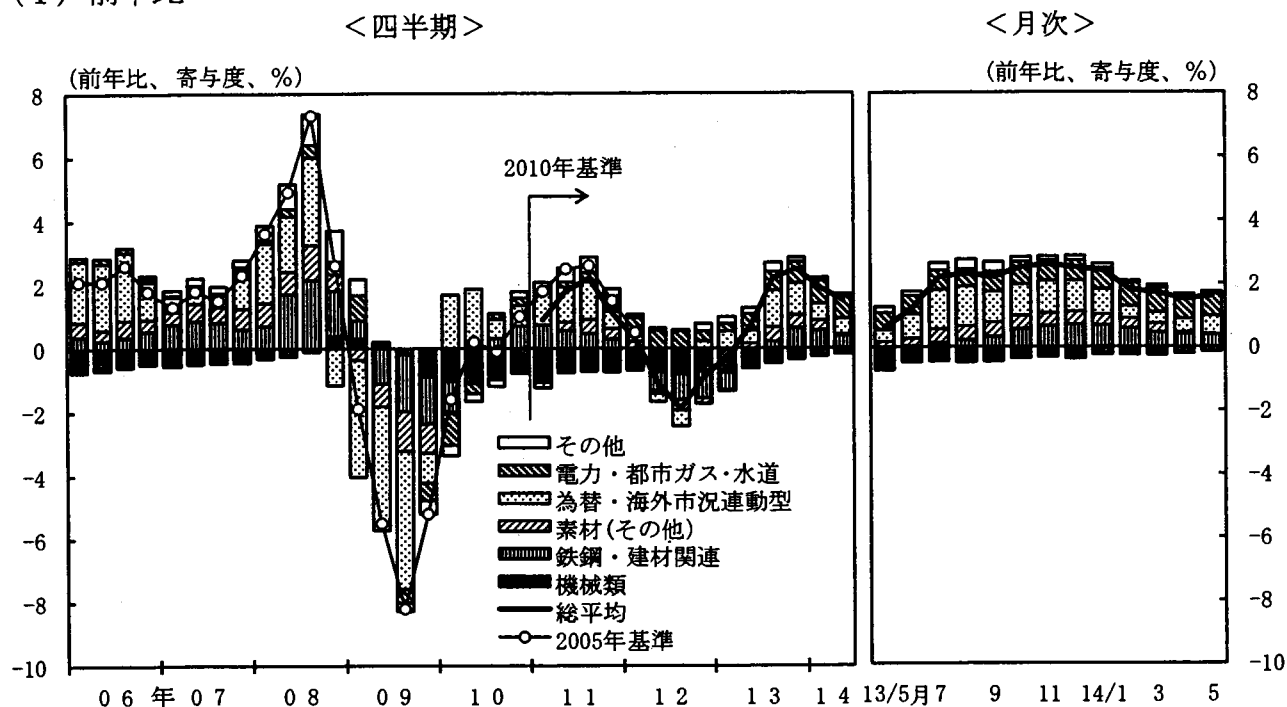
	2013年度	13/10~12月	14/1~3	4~6	14/2月	3	4	5
輸出物価(円ベース)	(10.3)	(12.7)	(4.5)	(0.3)	(3.2)	(2.3)	(1.4)	(-0.8)
		< 1.4>	< 1.2>	<-1.0>	<-1.3>	<-0.3>	< 0.0>	<-0.7>
同(契約通貨ベース)	(-2.1)	(-1.8)	(-2.4)	(-1.6)	(-2.6)	(-2.7)	(-1.8)	(-1.5)
		< 0.1>	<-0.2>	<-0.6>	<-0.3>	<-0.3>	<-0.2>	<-0.3>
輸入物価(円ベース)	(13.5)	(17.3)	(7.7)	(1.6)	(6.2)	(4.4)	(2.6)	(0.7)
		< 2.4>	< 2.2>	<-1.4>	<-1.8>	<-0.2>	<-0.3>	<-0.6>
					[2.2]	[-1.2]	[-2.4]	[-1.2]
同(契約通貨ベース)	(-1.5)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.9)	(-1.5)	(-1.1)	(0.1)
		< 1.1>	< 0.5>	<-1.0>	<-0.5>	<-0.4>	<-0.5>	<-0.1>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-5.4)	< 1.6>	<-3.1>	<-0.2>	< 1.7>	<-0.4>	<-0.4>	<-0.4>
日経商品指数(42種、月末値)	(8.1)	< 3.1>	< 1.9>	<-0.8>	< 0.5>	<-0.7>	<-0.2>	<-0.6>
国内企業物価	(1.9)	(2.5)	(1.9)	(1.5)	(1.8)	(1.7)	(1.5)	(1.6)
		< 0.4>	< 0.2>	< 0.3>	<-0.1>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.2>
					[0.3]	[0.0]	[0.1]	[0.4]
C S P I 総平均	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	
総平均 除く国際運輸	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	
全国C P I 総合	(0.9)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.5)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(1.1)	(1.3)	(1.5)	(1.3)	(1.3)	(1.5)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(1.2)	(1.4)	(1.6)	(1.4)	(1.1)	(1.6)	
一般サービス [3869]	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	
公共料金 [1712]	(2.9)	(3.2)	(3.5)	(3.6)	(3.4)	(3.8)	(3.6)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.8)	
東京C P I 総合	(0.5)	(0.8)	(1.0)	(1.2)	(1.1)	(1.3)	(1.2)	(1.2)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.4)	(0.5)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.9)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-0.1)	(0.3)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(0.8)	(0.9)	(1.0)
一般サービス [4674]	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.0)
公共料金 [1623]	(2.8)	(2.4)	(2.7)	(3.2)	(2.7)	(3.3)	(3.2)	(3.3)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2014年5月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2014/4月以降の国内企業物価、C S P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 C P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 6. 2014/4~6月のC S P I、全国C P Iは4月のデータを、それ以外は4~5月平均のデータを使用。

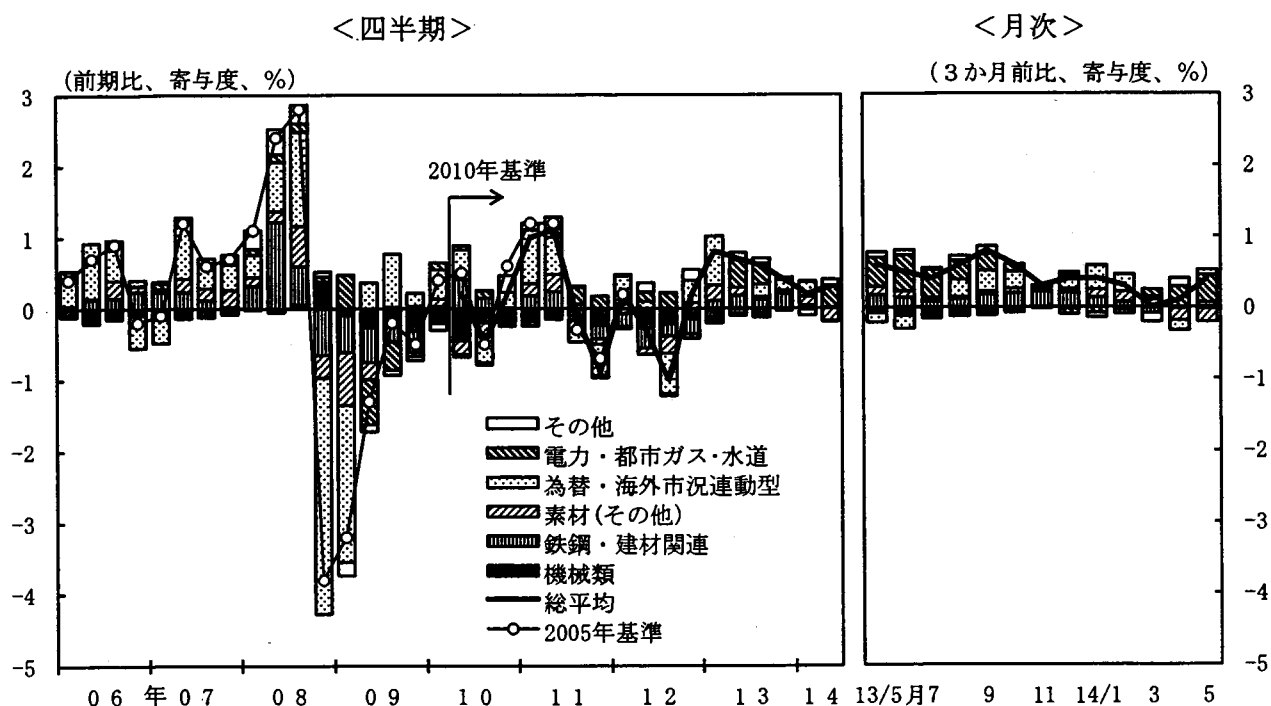
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割引増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 8. 2014/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」